

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【会社名】 クレディ・アグリコル・コーポレート  
・アンド・インベストメント・バンク  
(Crédit Agricole Corporate and Investment Bank)

【代表者の役職氏名】 グローバル・ヘッド・オブ・コントロールズ  
・アンド・オペレーションズ  
Global Head of Controls and Operations  
アルノー・ダンティニャーノ  
Arnaud D'Intignano

【本店の所在の場所】 フランス国、パリ・ラ・デファンス・セデックス、92920  
ケ・デュ・プレジドン・ポール・ドゥメール 9番地  
(9, Quai du Président Paul Doumer  
92920 Paris la Défense Cedex  
France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 田中 収  
弁護士 福田 直 邦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 井上 貴美子  
弁護士 田子 晃

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-5873  
03-6888-4710

【届出の対象とした売出  
有価証券の種類】 社債

【届出の対象とした売出金額】 1,000,000,000円

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=112.12円の換算率（2011年7月14日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場仲値）により計算されている。

(注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当社」、「クレディ・アグリコル・CIB」、「CA-CIB」および「計算代理人」は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクを、「当社グループ」または「クレディ・アグリコル・グループ」はクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクならびにその連結子会社および関連会社を指す。

(注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

該当事項なし

### 第2 【売出要項】

#### 1 【売出有価証券】

【売出社債(売出短期社債を除く。)]

銘柄	売出券面額の総額 又は売出振替社債 の総額	売出価額の総額	売出しに係る社債の所有者の 住所及び氏名又は名称	
クレディ・アグリコル・コーポ レート・アンド・インベストメン ト・バンク2016年9月満期円建て 社債(別段の記載がある場合を除 き、以下「本社債」という。) (注1)	1,000,000,000円 (注2)	1,000,000,000円 (注2)	マネックス証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号  (以下「売出人」という。)	
記名・無記名の別	各社債の金額	利率	利払日	償還期限
無記名式	100,000円	年率1.1%	3月1日 および9月1日	2016年9月1日

(注1) 本社債は、ユーロ市場においてCA-CIBの2011年7月22日付ストラクチャード・ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき、2011年9月1日に発行される(以下「発行日」という。)。本社債が証券取引所に上場される予定はない。

(注2) 上記の売出券面額の総額および売出価額の総額は、ユーロ市場で発行される本社債の券面総額と同額となる。

(注3) 本社債につき、CA-CIBの依頼により、金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者(以下「信用格付業者」という。)から提供され、または閲覧に供される信用格付(予定を含む。)はない。

なお、CA-CIBの長期非劣後債務には、本書日付現在、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「ムーディーズ」という。)によりAa3の格付が、スタンダード&プアーズ・レーティングス・サービス(以下「S&P」という。)によりA+の格付が、フィッチレーティングスリミテッド(以下「フィッチ」という。)からAA-の格付が、それぞれ付与されているが、これらの格付は直ちにCA-CIBにより発行される個別の社債に適用されるものではない。

ムーディーズ、S&Pおよびフィッチは、信用格付事業を行っているが、本書日付現在、信用格付業者として登録されていない。無登録格付業者は、金融庁の監督および信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。ムーディーズ、S&Pおよびフィッチについては、それぞれのグループ内に信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社(登録番号：金融庁長官(格付)第2号)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(登録番号：金融庁長官(格付)第5号)およびフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社(登録番号：金融庁長官(格付)第7号)が登録されており、各信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されているムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(<http://www.moodys.co.jp>))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ)にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.standardandpoors.co.jp>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付情報」(<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>)に掲載されている「格付の前提・意義・限界」およびフィッチのホームページ(<http://www.fitchratings.co.jp>)の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」において、それぞれ公表されている。

#### 2 【売出しの条件】

売出価格	申込期間	申込単位	申込証拠金	申込受付場所
額面金額の100.00%	2011年8月22日から 同年8月31日まで	額面金額 100,000円	なし	売出人の日本国内の本店および各支店

売出しの委託を受けた者の住所及び氏名又は名称	売出しの委託契約の内容
該当事項なし	該当事項なし

## 摘要

- (1) 本社債の受渡期日は、2011年9月2日(日本時間)である。
- (2) 本社債の各申込人は、売出人の本支店において各申込人の名義で外国証券取引口座を開設しなければならない。本書に別途規定する場合を除き、各申込人が売出人との間で行う本社債の取引に関しては、当該売出人から交付される外国証券取引口座約款に基づき、当該外国証券取引口座を通じて処理される。
- (3) 本社債は、1933年合衆国証券法(その後の改正を含み、以下「合衆国証券法」という。)に基づき登録されておらず、今後登録される予定もない。合衆国証券法に基づいて本社債の登録を行うかまたは合衆国証券法の登録義務の免除を受ける場合を除き、合衆国内において、または米国人(U.S. Person)に対し、米国人の計算で、もしくは米国人のために、本社債の募集、売出しまたは販売を行ってはならない。この「摘要(3)」において使用された用語は、合衆国証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有する。
- (4) 本社債は、合衆国税法の適用を受ける。合衆国の税務規則により認められた一定の取引による場合を除き、合衆国もしくはその属領内において、または合衆国人(United States Person)に対して本社債の募集、売出しまたは交付を行ってはならない。この「摘要(4)」において使用された用語は、1986年合衆国内国歳入法(その後の改正を含む。)において定義された意味を有する。

## 社債の概要

### 1 利息

- (a) 各本社債の利息は、上記利率で、利息発生日である2011年9月1日(当日を含む。)から2016年9月1日(当日を含まない。)までこれを付し、毎年3月1日および9月1日(以下、それぞれを「利払日」という。)に半年分を後払いする。各利払日に支払われる利息は、額面金額100,000円の各本社債につき、550円である。

本社債に関する支払については、「翌営業日基準」(Following Business Day Convention)が適用される。この基準の下で、利払日または満期日(下記「2 償還および買入れ(a) 満期償還」に定義する。)が営業日(以下に定義する。)以外の日にあたる場合には、当該日は翌営業日に繰下げられる。当該利払日に支払われるべき利息額の調整は行われない。

「社債の概要」において

「営業日」とは、( )東京、( )ロンドンおよび( )ニューヨーク市において商業銀行および外国為替市場が支払決済ならびに一般業務(外国為替および外貨預金を含む。)を行っている日で、かつTARGET2営業日(以下に定義する。)である日をいう。

「TARGET2営業日」とは、欧州自動即時グロス決済システム(Trans-European Automated Real-Time Gross Settlement Express Transfer (TARGET2) System)が稼働している日をいう。

### (b) 利息の発生

本1項において別段の規定がない限り、各本社債(各本社債の一部償還の場合には、当該部分のみ)の利息(もしあれば)は、償還日以降はこれを付さない。ただし、正当な呈示の下で元金の支払が不当に留保または拒絶された場合は、この限りでない。この場合、( )当該本社債に関して支払われるべき金額の全額が支払われた日または( )主支払代理人(下記「12 その他(2) 代理契約」に定義する。)が当該本社債に関して支払われるべき金額の全額を受領し、かかる旨を本社債の所持人に対して、下記「9 通知」に従い通知した日の5日後の日のうちいずれか早く到来する日まで、利息が付されるものとする。

## 2 償還および買入れ

### (a) 満期償還

下記の規定に従い期限前に償還または買入消却されない限り、各本社債は、CA-CIBにより、2016年9月1日(以下「満期日」という。)に円により額面金額(以下「満期償還価格」という。)で償還されるものとする。

### (b) 税制変更による繰上償還

CA-CIBは、次の場合において、その選択により随時、30日以上60日以内の(取消不能の)通知を主支払代理人および下記「9 通知」に従い本社債の所持人に対して行うことにより本社債の全部(一部は不可)を償還できる。

( ) 本社債の発行が承認された日以後に変更または修正の効力が発生する、課税管轄地域(「8 課税上の取扱い(1) フランスの租税」に定義する。)の法律もしくは規則の変更もしくは修正により、またはかかる法律もしくは規則の適用あるいは公的な解釈の変更により、CA-CIBに本社債に基づく次回の支払期日において、下記「8 課税上の取扱い(1) フランスの租税」に規定する追加額の支払義務が生じる場合

( ) CA-CIBが合理的な手段を講じることによっても、かかる義務を回避することができない場合  
ただし、かかる償還の通知はCA-CIBにかかる追加額の支払義務が生じる最初の日の90日以前は行われな  
いものとする。

本項(b)に従い償還される本社債は、下記(c)に記載される期限前償還価格により、償還日(当日は除く。)までに生じた利息(もしあれば)を付して償還される。

### (c) 特別税制償還

CA-CIBが、下記「8 租税上の取扱い(1)フランスの租税」記載の追加額の支払に関する取り決めにもかかわらず、フランス法に基づき本社債の元利金の次回の支払の際に、期限が到来した金額の全額を本社債の所持人に支払うことを禁止される場合、CA-CIBは、直ちに主支払代理人に対しかかる事実を通知する。その上で、CA-CIBは、本社債の所持人に対し7日以内の事前通知を行うことにより、直ちに、本社債の全部(一部は不可。)を期限前償還価格で(もしあれば)経過利息と共にCA-CIBが本社債に関してその時点において期限の到来した金額の全額につき支払を行うことができる最終の利払日に、償還しなければならない。ただし、当該通知の期間の経過がかかる利払日の経過後である場合、当該通知に基づく本社債の所持人に対する償還期限は、下記のいずれか遅くに到来する日とする。

( ) CA-CIBが、本社債に関し、その時点で期限が到来している全額の支払を行うことが実務的に可能な最終日

( ) 上記の主支払代理人に対する通知後14日目の日

本社債が本項(c)、上記(b)、下記(d)または「6 債務不履行事由」に従い、満期日より前に償還される場合、各本社債は期限前償還価格で償還されるものとする。

「期限前償還価格」は、期限前償還日現在(またはその頃)の本社債の公正市場価格であると決定される円貨による金額であり、( )かかるヘッジがCA-CIBにより直接保有されているか関連会社を通じて間接的に保有されているかを問わず、当該本社債に関連して締結された関連するヘッジング契約の解除をするためのCA-CIBの費用(例えばマーケット・ビッド/オファー・スプレッドおよびかかる解除に関する付随費用であるが、これらに限定されない。)( )代替流動性費用および/または( )単独の絶対的な裁量で計算代理人が決定するその他の適切な費用を考慮するが、それらに限定されない。

本社債の公正市場価格を決定する際、計算代理人は自身に関連するとみなすすべての情報(市場環境、

および下記(d)による期限前償還の場合には、期限前償還を生じさせる非実際性、違法性または不可能性を  
含むが、これに限定されない。)を考慮する。

「6 債務不履行事由」による期限前償還の場合、計算代理人はCA-CIBの財政状況を考慮にいれないもの  
とする。そのため公正市場価格は、償還日時点でCA-CIBが本社債に関する債務を完全に履行できるという  
前提に基づき決定されるものとする。

上記の通り決定された期限前償還価格は、もしあれば経過利息に関する金額も含むものとみなされる。

かかる期限前償還価格の支払は「9 通知」に従い本社債の所持人に通知される方法にて行われる。

本項(c)、上記(b)、下記(d)または「6 債務不履行事由」に別段の定めがある場合を除き、本社債を満期  
日より前に償還することはできない。

#### (d) 違法性および不可抗力

CA-CIBは誠実に以下を決定する場合、本社債の所持人に「9 通知」に従い通知することにより本社債を  
いかなる時でも終了する権利を有する。

( ) 本社債に基づくパフォーマンスが、あらゆる理由により全部または一部が違法となること

( ) 本社債に基づくパフォーマンスが、該当する取引が完結した日(同日を除く。)の後に発生した  
不可抗力事由(以下に定義する。)により、実行不可能または不可能となること

本項(d)において

「不可抗力事由」とは、CA-CIBの合理的コントロールの及ばない事由をいい、以下に掲げる事由が

(A)CA-CIBの本社債に基づく債務の履行を阻止、制限、遅延またはその他重大な障害となる場合および/ま  
たは(B)市場その他における本社債に係る取引の決済を重大な範囲で阻止または制限する場合を含むがこ  
れらに限られない。

a. 政府当局(以下に定義する。)またはその他の法律、規則、規制、判決、命令、指令、法令または重要な  
法的介入

b. 戦争(内戦その他)、混乱、軍事行為、騒動、政治的混乱、いかなるテロ行為、暴動、抗議および/また  
は騒乱の発生または宣言

c. サボタージュ、火災、洪水、爆発、地震、気象もしくは地理的要因による大災害、その他の災難または  
危機

d. 金融上、政治上もしくは経済上の事由(国内外の政治、法律、税金もしくは規制条件の変更を含むが  
これらに限られない。)またはCA-CIBのコントロールの及ばないその他の原因もしくは障害

「政府当局」とは、国家、州または政府、その属州もしくはその他の行政区画、または組織、機関もしくは  
省、または税務、金融、外国為替もしくはその他の当局、または法廷、裁判所もしくはその他の手段、および、  
いかなるその他の政府もしくは政府に関する執行、立法、司法、規制もしくは行政機能を行行使するその他の  
事業体を意味する。

上記本社債の終了後すぐに、CA-CIBは各本社債について本社債の所持人に対して期限前償還価格を支払  
うものとする。支払は「9 通知」に従い、本社債の所持人に通知される方法で行われる。

#### (e) 買入れ

CA-CIBおよびその子会社(以下に定義する。)は、市場その他において、いかなる価格でも、随時本社  
債を(ただし、本社債が無記名式の最終券面(以下「最終無記名券面」という。)である場合は、当該本社  
債に付されていた支払期日未到来のすべての利札と共に)買入れることができる。CA-CIBによりまたは  
CA-CIBのために買入れられた本社債は、CA-CIBの選択により、適用される法律に従い、引渡しおよび消却が  
行われるか、または保持もしくは転売される。

CA-CIBにより買入れされた本社債は、本社債の流動性を高めるため、フランス通貨金融法典第L.213-1-A条に基づき買入れおよび保有することができる。CA-CIBは、同法第D.213-1-A条に基づき、買入れを行った日から1年を超えて、本社債を保有することができない。

「子会社」とは、あらゆる時点における者もしくは法人に関し、フランス商法第L.233-1条に定義されるその他の者もしくは法人（現存しているか否かを問わない。）、またはフランス商法第L.233-3条の意味において、CA-CIBにより直接的もしくは間接的に支配されているその他の者もしくは法人をいう。本書の日付現在、フランス商法第L.233-1条の規定は、下記の通りである。

「会社が他の会社の株式資本の半数超を保有する場合、本章において、後者は前者の子会社であるとみなされる。」

本書の日付現在、フランス商法第L.233-3条の規定は、下記の通りである。

「 . 本章の第2部および第4部において、下記の場合、ある会社は他の会社を支配しているとみなされる。

( ) 直接的または間接的に株式資本の一部を保有しており、これにより当該会社の株主総会において議決権の過半数を保有することとなる場合

( ) 会社の利益に反しない株主間契約または関連会社間契約に基づき、単独で当該会社の議決権の過半数を保有する場合

( ) 保有する議決権により、当該会社の株主総会における決定を事実上支配する場合

. ある会社が直接的または間接的に議決権の40%超を保有し、他の株主または関連会社が当該会社の議決権を直接的または間接的にそれ以上保有しない場合、かかる会社は支配権を行使しているとみなされる。

. 本章の同部において、共同で行為する2名以上の者が、株主総会での決定を事実上支配している場合、同者は共同で支配しているとみなされる。」

#### (f) 消却

CA-CIBにより償還されたすべての本社債は、償還時に当該本社債に付されていたまたは当該本社債と共に引渡された支払期日未到来の利札と共に、直ちに消却されるものとする。消却されたすべての本社債および上記(e)に基づき買入れおよび消却された本社債は、（当該本社債と共に消却された支払期日未到来の利札と共に）主支払代理人に引渡されるものとし、再発行または転売することはできない。

### 3 支払

#### (a) 支払方法

本社債に関する支払は（下記の制限の下で）支払受領者が東京に所在する銀行に有する円建て口座への入金もしくは送金、または支払受領者の選択により、東京に所在する銀行を支払場所とする円建て小切手により行われるものとする。

一切の支払は、支払地において適用のある財政その他の法令に服するが、「8 課税上の取扱い (1) フランスの租税」の規定の適用を妨げない。

#### (b) 本社債および利札の呈示

最終無記名券面に関する元金の支払は（下記の制限の下で）最終無記名券面の呈示および引渡し（一部支払の場合は裏書き）との引換えのみによって、上記(a)に定める方法で行われ、最終無記名券面に関する利息の支払は、上記の通り（下記の制限の下で）利札の呈示および引渡し（一部支払の場合は裏書き）との引換えのみによって行われるものとし、いずれの場合も、支払代理人の合衆国（本号において、アメリ

カ合衆国(州およびコロンビア特別区およびその属領を含む。)を意味する。)外の所定の事務所において行われるものとする。

最終無記名券面の様式の本社債の場合、当該本社債は、それに付された支払期日未到来のすべての利札と共に支払のために呈示されなければならないが、かかる呈示がなされない場合には、欠缺した支払期日未到来の利札について支払われるべき金額(一部支払の場合には、支払期日未到来の欠缺利札の総額に、一部支払がなされた金額が支払われるべき金額に占める割合を乗じた額)が支払額から控除される。そのように控除された元金額は、(下記「10 消滅時効」に基づき当該利札が無効になっていると否とを問わず)当該元金額に係る関連日(下記「8 課税上の取扱い(1) フランスの租税」に定義する。)の後10年が経過するまでの間いつでも、または(それより遅い場合は)、当該利札の支払期日が到来した日から5年が経過するまでの間いつでも、当該欠缺利札と引換えに上記の方法で支払われる(ただし、それ以後はいかなる場合においても支払われない。)

最終無記名券面の償還期日が利払日でない場合には、直前の利払日(当日を含む。)または(場合により)利息発生日以降当該本社債について発生した利息(もしあれば)は、当該最終無記名券面と引換えによつてのみ支払われるものとする。

無記名式大券により表章される本社債に関する元金および利息(もしあれば)の支払は、(下記の制限の下で)最終無記名券面につき上記に定める方法または大券に定める方法により、当該大券の呈示または(場合により)引渡しと引換えに、合衆国外の支払代理人の所定の事務所において行われる。各支払は、当該大券が呈示された支払代理人により当該大券の券面上にまたは(場合により)ユーロクリア・バンク・エス・エーノエヌ・ブイ(以下「ユーロクリア」という。)およびクリアストリーム・バンキング・ソシエテ・アノニム(以下「クリアストリーム・ルクセンブルグ」という。)の名簿上に、元金の支払と利息の支払とに分けて記録される。

#### (c) 大券

大券の所持人は、当該大券により表章された本社債に関する支払を受けることのできる唯一の者であり、CA-CIBは、当該大券の所持人に対しまたは当該所持人の指図に従い支払をなすことにより、そのように支払われた各金額について免責される。ユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルグの名簿に当該大券により表章された本社債の一定の額面金額の実質的な所持人として記載されている者は、当該大券の所持人に対しまたは当該所持人の指図に従いCA-CIBが支払った各金額に関するかかる所持人の持分について、(場合により)ユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグに対してのみ支払を請求しなければならない。

本社債については、CA-CIBおよびその各支店が単一の法人組織であり、本社債に基づき支払を行う義務は、CA-CIB全体としての義務となる。

#### (d) 支払営業日

本社債または利札に関する金員の支払期日が、支払営業日(以下に定義する。)以外の日にあたる場合には、当該本社債または利札の所持人は代わりに当該場所における翌支払営業日に支払を受けることができる。本項(d)に従って支払期日についての調整が行われる場合、本社債または利札に関する当該金員は、かかる調整による影響を受けないものとする。本項において、「支払営業日」とは、代理契約(下記「12 その他(2)代理契約」に定義する。)の規定に従い、商業銀行および外国為替市場が、( )最終券面の場合、当該呈示の場所、( )東京、( )ロンドンおよび( )ニューヨーク市において、支払決済および一般業務(外国為替および外貨預金の取扱いを含む。)を行っている日で、かつTARGET2営業日である日を意味する。

(e) 解釈

「社債の概要」において、本社債に関する元金には、場合により、以下のものを含むものとみなす。

( ) 「8 課税上の取扱い (1) フランスの租税」に基づき、元金に関し支払われることのある追加額

( ) 本社債の満期償還価格

( ) 本社債の期限前償還価格

「社債の概要」において、本社債に関する利息には、場合により、「8 課税上の取扱い (1) フランスの租税」に基づき、利息に関し支払われることのある追加額を含むものとみなす。

4 本社債の地位

本社債および本社債に関する利札は、CA-CIBの直接、非劣後かつ（「5 担保または保証に関する事項」に従い）無担保の債務であり、現在および将来において、本社債相互の間で同順位であり、（上記に従いかつ法律上の一定の例外を除き）CA-CIBが随時負担する他の一切の無担保債務（劣後債務（もしあれば）を除く。）と同順位である。

5 担保または保証に関する事項

CA-CIBは、本社債または利札が未償還（代理契約に定義する。）である限り、未償還の本社債および利札に同順位の担保を設定することなく、その他の債券または社債（債務を含む。）のために、CA-CIBが保有する現在または将来の不動産または不動産に係る権利について、いかなる担保権も設定しない。

6 債務不履行事由

以下に掲げる事由（以下それぞれを「債務不履行事由」という。）のいずれか1つ以上の事由が発生した場合、本社債の所持人は、主支払代理人の所定の事務所に宛ててCA-CIBに書面で通知することにより（かかる通知は主支払代理人が受領した時点で有効となる。）、所持人が保有する本社債が期限の利益を喪失し直ちに支払われるべき旨を宣言することができ、当該本社債の期限前償還価格（「2 償還および買入れ (c) 特別税制償還」に記載される。）およびその経過利息（もしあれば）は、呈示、要求、抗議またはその他あらゆる種類の通知を行うことなく、期限の利益を喪失し直ちに支払われるべきものとなる。

(a) いずれかの本社債の元金または利息がその支払期日に支払われず、利息の支払についてはかかる不履行が、かかる旨の書面による通知を主支払代理人（主支払代理人は、本社債の所持人の要請に応じて直ちにかかる通知を行わなければならない。）からCA-CIBが受領したときから15日間以上継続した場合、ただし、CA-CIBが当該期間の満了前にかかる不履行を治癒した場合はこの限りではない。

(b) CA-CIBが「社債の概要」に基づくその他の債務の履行または遵守を怠り、かつ、（通知が必要でなく、かかる不履行の治癒が不可能な場合を除き）CA-CIBがかかる不履行を治癒できる場合で、かかる不履行およびかかる不履行の治癒の要求を明記した書面による通知を主支払代理人（主支払代理人は、本社債の所持人の要請に応じて直ちにかかる通知を行わなければならない。）からCA-CIBが受領したときから60日以内に治癒しなかった場合。

(c) CA-CIBのいずれかのその他の負債の要項に基づき、かかる負債に関する債務不履行の結果、指定された償還期日より前に支払期限が到来した場合、適用される猶予期間まで延期された支払期日にCA-CIBが支払の履行を怠った場合、またはかかるその他の支払に係る担保権が実行された場合、ただし、本(c)号の規定は、上記の通り支払期限が到来した金額の総額が10,000,000米ドル（またはその他の通貨の相当額）以下である場合は適用されず、「負債」とは、債券、社債もしくは債務証券の形式におけるまたはこれらにより表章される借入金（ならびにそのプレミアムおよび利息）で、当面の間、取引所において上場もしくは



値付けされているか、または上場もしくは値付けが可能なものをいう。

(d) CA-CIBが全般的に支払期限の到来した債務の支払を中止した場合、CA-CIBの法律上の清算手続

( liquidation judiciaire ) もしくは事業全体の譲渡 ( cession totale de l'entreprise ) について判決がなされた場合、CA-CIBが類似の破産手続もしくは倒産手続の下にある場合、またはCA-CIBが債権者の利益のために資産の全部もしくは重要な部分に関して権利移譲、譲渡もしくはその他の契約を提案した場合、またはCA-CIBが清算もしくは解散の決議を採択した場合（ただし、新設合併、吸収合併、その他の法人への資産の全部もしくは大部分の譲渡に関するもので、その結果、新設企業、存続企業または譲受企業の信用力が、かかる行為の前のCA-CIBよりも著しく悪化していない場合を除く。）。

## 7 社債権者集会、変更および権利放棄

代理契約は、本社債、利札または代理契約の条項を特別決議により修正することを承認することを含む、本社債の所持人の利益に影響を与える事項について審議するために社債権者集会を招集することについて、定めている。CA-CIBまたは本社債の所持人が社債権者集会を招集することができ、本社債の元本残高の10分の1以上を有する本社債の所持人により書面による要求があった場合、CA-CIBは社債権者集会を招集するものとする。特別決議を採択するための社債権者集会の定足数は、本社債の元本残高の50%以上を保有もしくは代表する1名以上の者、その延会においては、保有もしくは代表される本社債の元本金額の如何にかかわらず、本社債の所持人本人もしくはその代理人1名以上の者とする。ただし、本社債または利札の特定の規定の修正（本社債の償還期日もしくは利払日の修正、本社債の元金もしくは利率の減額もしくは取消、または本社債もしくは利札の支払通貨の変更を含む。）を議題とする集会における定足数は、本社債の元本残高の3分の2以上を保有または代表する1名以上の者、その延会においては、本社債の元本残高の3分の1以上を保有または代表する1名以上の者とする。社債権者集会で採択された特別決議または本社債の所持人によりもしくは本社債の所持人のために署名された書面をもって採択された特別決議は、出席の有無にかかわらず本社債の所持人すべてを拘束し、また利札の所持人すべてを拘束する。

主支払代理人およびCA-CIBは、本社債の所持人または利札の所持人の同意を得ることなく、以下について合意することができる。

(a) 本社債の所持人の利益に重要な影響のない本社債、利札または代理契約の修正（上記に述べた場合を除く。）

(b) 本社債、利札または代理契約についての形式的、軽微もしくは技術的な修正、または明白な誤記を訂正するためもしくは法律の強行規定に従うための修正

かかる修正は、本社債の所持人および利札の所持人を拘束する。また、かかる修正後は、「9 通知」に従い本社債の所持人に可及的速やかにその旨通知される。

## 8 課税上の取扱い

本社債に投資しようとする申込人は、各申込人の状況に応じて、本社債に投資することによる課税上の取扱いおよびリスクまたは本社債に投資することが適当か否かについて各自の財務・税務顧問に相談する必要がある。

### (1) フランスの租税

本社債および利札に係る元金および利息の支払はすべて、課税管轄地域（以下に定義する。）によりまたはそれに代わって、現在または将来において課されまたは賦課されるあらゆる性質の税金または賦課金を源泉徴収もしくは控除することなくまたはそれらを理由にすることなく行われる（ただし、かかる源泉徴収または控除を法により強制される場合を除く。）。

この場合、CA-CIBはフランスの法律により認められる最大限の範囲で、本社債の所持人または利札の所持人がかかる源泉徴収または控除の後に受領する本社債の元金または利息の純受取額が、かかる源泉徴収または控除がなければ本社債または利札について受領したであろう金額と等しくなるように必要な追加額を支払うものとする。ただし、かかる追加額は以下の本社債または利札に関しては支払われないものとする。

- ( ) 支払のためにフランスで呈示がなされた本社債または利札
- ( ) 本社債または利札を保有する以外に、課税管轄地域と何らかの関連を有することを理由として、かかる税金、賦課金を負担する所持人の本社債または利札
- ( ) 居住申告または非居住申告を含む(これに限定されない。)申告またはその他の表明を行えば、源泉徴収または控除を免除されたであろうが、怠った所持人によりまたはその者に代わって支払のために呈示がなされた本社債または利札
- ( ) 関連日(以下に定義する。)後30日を過ぎて支払のために呈示がなされた本社債または利札(ただし、本社債の所持人または利札の所持人がかかる30日目(かかる日が支払営業日であったと仮定すれば)に支払のためにこれを呈示していたならば受領することができた当該追加額を除く。)
- ( ) 欧州連合理事会指令2003/48/ECまたは同指令を実施もしくは遵守する法律または同指令に適合させるために導入される法律(欧州連合内外を問わず)によって、個人に対する支払についてかかる源泉徴収または控除が課され、かつ要求される場合
- ( ) 欧州連合加盟国内の別の支払代理人に本社債または利札を呈示したならば、かかる源泉徴収または控除を回避できたであろう所持人によりまたはその者に代わって支払のために呈示がなされた本社債または利札または
- ( ) 1996年4月1日付イタリア法令第239号(*Italian Legislative Decree No.239*)および関連する施行規則(随時修正または補足される可能性がある。)に基づく代用税(*imposta sostitutiva*)または1983年11月25日付法律第649号により実施された1983年9月30日付法令第512号に基づく源泉徴収による、本社債または利札の利息、元金またはその他の収益の支払または控除に関連する本社債または利札

本項において(A)「課税管轄地域」とは、フランス共和国またはその行政区画もしくは課税当局を意味し、(B)「関連日」とは、当該支払について最初に支払期日が到来した日、または支払われるべき金員の全額が当該期日までに主支払代理人により受領されていない場合は、当該金員の全額が受領され、その旨の通知が下記「9 通知」に従い本社債の所持人に対してなされた日を意味する。

## (2) 日本国の租税

日本国の租税に関する現行法令(以下「日本の税法」という。)上、本社債は公社債として取り扱われるべきものと考えられるが、その取扱いが確定しているわけではない。仮に日本の税法上、本社債が公社債として取り扱われなかった場合には、本社債に対して投資した者に対する課税上の取扱いは、以下に述べるものと著しく異なる可能性がある。

本社債の利息は、日本の税法の定めるところにより、一般的に利息として取り扱われるものと考えられる。日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本の税法上20%(15%の国税と5%の地方税)の源泉所得税を課される(租税特別措置法第3条の3、地方税法71条の5および6)。居住者においては、当該源泉所得税の徴収により課税関係は終了する。内国法人においては、当該利息は課税所得に含められ、日本国の所得に関する租税の課税対象となる。ただし、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する

租税から控除することができる。

本社債の償還金額が本社債の取得価額を超える場合のその差額については、明確な規定がないため、全く疑義無しとはしないが、償還差益として取り扱われるものと思われる。償還差益として取り扱われ、かつ、当該差益が日本国の居住者に帰属する場合は雑所得として取り扱われ、総合課税の対象となる（所得税法第35条第1項、所得税基本通達35-1(3)）。また当該償還差益が日本国の内国法人に帰属する場合は、償還差益は課税所得に含められ、日本国の所得に関する租税の課税対象となる。また本社債の償還金額が本社債の取得価額を下回る場合の償還差損を日常的な家庭内の事項に関して生じた損失または利子所得を得るための支出とみなされる可能性は実質的には否定できず、その場合、個人投資家に発生した償還差損は課税上ないものとみなされることとなる。

内国法人投資家が本社債を譲渡した場合および外国法人投資家が本社債を国内の営業所を通じて譲渡した場合に生じた譲渡損益については、益金の額または損金の額として課税所得に算入され法人税および地方税が課されるものと考えられる。

日本国の居住者である個人が本社債を譲渡した場合、原則として、その譲渡益に対する租税は課されないものと考えられ、その譲渡損はなかったものとみなされるものと考えられる（租税特別措置法第37条の15第1項第1号、第2項第1号）。しかし、社債の利子の利率のうち最も高いものを最も低いもので除した割合が100分の150以上である社債（利子を付さない期間があるものを含む。）については、その譲渡に関する損益は総合課税の対象となる（租税特別措置法第37条の16第1項第2号、同法施行令第25条の15第2項第4号）。本社債は、利子の利率のうち最も高いものを最も低いもので除して計算した割合が100分の150以上になる可能性があるため、譲渡益が譲渡所得として総合課税の対象となると解される可能性もあるといえる。

外国法人の発行する社債から生ずる利息および償還差益は、日本国に源泉のある所得として取り扱われ、したがって、本社債に係る利息および償還差益で、日本国の非居住者および日本国に恒久的施設を持たない外国法人に帰属するものは、通常日本国の所得に関する租税は課されないと考えられる。同様に、本社債の譲渡により生ずる所得で非居住者および日本国に恒久的施設を持たない外国法人に帰属するものは、日本国の所得に関する租税は課されないと考えられる。

## 9 通知

本社債に関するすべての通知は、ロンドンで講読される代表的な英語の日刊新聞に掲載された場合に有効になされたものとみなされる。かかる新聞への掲載はロンドンのフィナンシャル・タイムズ紙およびルクセンブルグのルクセンブルガー・ウォルト紙またはターゲブラット紙になされる予定である。かかる通知は、最初に掲載された日付、または複数の新聞紙での掲載を要求される場合には、掲載を要求されるすべての新聞紙に最初に掲載された時点での日付をもって、なされたものとみなされる。

最終券面が発行されるまでは、ユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグのために本社債を表章している大券が全部保管されている限り、かかる新聞への掲載の方法に代えて、本社債の所持人に対する連絡のためユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグへ通知を交付するという方法をとることができる。かかる通知は、ユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグに通知がなされた日からユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグにおける1営業日後に本社債の所持人になされたものとみなされる。

本社債の所持人による通知は書面によるものとし、これを関連する本社債と共に主支払代理人に預託するものとする。大券が各本社債を表章している間も、本社債の所持人は、（場合により）主支払代理人および/またはユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグが認める方法で、（場合により）主支払代理人および/またはユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグにかかる通知

を行うことができる。本書日付現在、ユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグは、SWIFT送信等の電子形式による通知のみを有効なものとして受理する旨を公表している。

## 10 消滅時効

本社債および利札は、それぞれの関連日から元本の支払については10年、利息については5年の期間内に元本および/または利息に関して請求がなされない場合は失効する。

## 11 準拠法および裁判管轄

代理契約、ディード・オブ・コベナント、捺印証書、本社債、利札ならびに前記の契約、証書および文書に起因してまたはこれらに関連して生じる非契約的債務は英国法に準拠するものとし、これに従って解釈される。

CA-CIBは、本社債の所持人および利札の所持人のために、英国の裁判所が本社債および/もしくは利札から生じ、または本社債および/もしくは利札に関して生ずるあらゆる紛争(本社債および/もしくは利札に起因してまたは本社債および/もしくは利札に関連して生じる非契約的債務に関する紛争を含む。)を解決する専属管轄権を有すること、したがって本社債および利札から生じ、または本社債および利札に関して生じる訴訟または手続(以下総称して「訴訟手続」という。)(本社債および/もしくは利札に起因してまたは本社債および/もしくは利札に関連して生じる非契約的債務に関する訴訟手続を含む。)がかかる裁判所に提起できることに合意する。CA-CIBは、かかる訴訟手続の裁判管轄をかかる裁判所に置くことに対する現在または将来における異議申立ておよびかかる訴訟手続が不都合な法廷地で提起されたとの主張を、ここに取消不能の形で放棄すると共に、英国の裁判所に提起されたかかる訴訟手続における判決が終局的なものであり、CA-CIBに対して拘束力を有し、他の法域における裁判所においても執行可能であることに関し、ここに取消不能の形で合意する。本11項の内容は、管轄権を有する他の裁判所においてCA-CIBに対して訴訟手続を提起する権利を制限するものではなく、また、1つ以上の法域における訴訟手続の提起は、同時であると否とを問わず、他の法域における訴訟手続の提起を妨げるものではない。

本社債の条項を実施するための1999年契約(第三者の権利)法に基づきいかなる権利も付与されないが、同法とは無関係に存在しまたは行使可能な第三者の権利または救済手段に影響を及ぼすものではない。

CA-CIBは、現在英国ロンドン市 EC2A 2DA、アポルド・ストリート5、ブロードウォーク・ハウスに事務所を有するクレディ・アグリコル・CIB、ロンドン支店を送達代理人に任命し、クレディ・アグリコル・CIB、ロンドン支店が送達代理人としての職務の遂行を停止したときまたは英国に事務所を有さなくなったときは訴訟手続に関する英国における送達代理人として他の者を任命することを約束する。本項の内容は、法律により認められる他の方法で訴状等の送達を行う権利に影響を及ぼすものではない。

CA-CIBは、代理契約、捺印証書およびディード・オブ・コベナントに関して、英国の裁判所の管轄に服しており、かつ、上記と実質的に同様の条件で送達代理人を任命している。

社債の要項の規定が無効となった場合であっても、その他の規定の有効性に何らの影響を及ぼすものではない。

## 12 その他

### (1) 代わり社債券および代わり利札

本社債または利札が紛失、盗失、毀損、汚損または滅失した場合、主支払代理人の所定の事務所において、これにつき生じる費用を請求者が支払い、かつ、CA-CIBが合理的に要求する証拠および補償の提出を条件として、代わり券を発行することができる。毀損または汚損した本社債または利札については、代わり券が発行される前にこれを提出しなければならない。

## (2) 代理契約

本社債および利札は、CA-CIB、発行代理人兼主支払代理人兼銀行代理人としてのCACEISバンク・ルクセンブルク(以下「主支払代理人」(承継者たる主支払代理人を含む。))および契約に記載されるその他支払代理人(主支払代理人と共に、以下「支払代理人」と総称され、追加のまたは承継者たる支払代理人を含む。))およびその他の当事者との間の2011年7月22日付の改定代理契約(かかる代理契約は随時改訂および/または補足および/または修正される。以下「代理契約」という。)に従い、その利益を享受する。

## (3) 承継

### (a) 承継に関する前提条件

本社債に関連して、CA-CIB(かかる用語は、本項においてのみ、本項に基づき承継した前任者を含む。)は、本社債の所持人の同意なしに、主要な債務者としてCA-CIBに指名された他の会社(以下「承継債務会社」という。)に代替および承継することができる。ただし、以下の事項を条件とする。

- ( ) (A)承継債務会社は、代理契約の別紙の様式または実質的にその様式と同じ様式の捺印証書を作成するものとし、当該書類の下で、承継債務会社は、CA-CIBに代わり、本社債の主要な債務者として、本社債、代理契約およびディード・オブ・コベナントにその名称が記載されていたかのように、各本社債の所持人(かかる用語は、本項においてのみ、利札の所持人を含む。)のために、本社債の要項ならびに代理契約およびディード・オブ・コベナントの規定に従うことを約束し、(B)CA-CIBは、代理契約の別紙の様式または実質的にその様式と同じ様式の保証状を作成するものとし、それに基づきCA-CIBは、主要な債務者として承継債務会社の支払うべき金額の全額の支払を、各本社債の所持人に対して無条件かつ取消不能の形で保証し、また(C)承継債務会社およびCA-CIBは、承継が完全な効力を有するために必要なその他の書類(もしあれば)(上記捺印証書および保証状とあわせて以下「書類」という。)を作成する。
- ( ) 上記( )の一般性を害することなく、承継債務会社が、フランス以外の領土において税務の観点から設立、所在または居住している場合、本社債の所持人が、承継により、かかる承継が行われなかった場合よりも不利な立場とならないために、書類は、承継債務会社による誓約および/または各本社債の所持人が誓約による利益を確実に受けるために必要な「8 課税上の取扱い(1) フランスの租税」の条項(フランスに関する内容については、承継債務会社が税務の観点から設立、所在または居住する1つまたは複数の領土に関する内容に承継することができる。)に相当する表現のその他の条項を含むものとする。
- ( ) 書類は、承継債務会社およびCA-CIBによる以下の表明および保証を含むものとする。(A)承継債務会社およびCA-CIBは、かかる承継ならびに承継債務会社およびCA-CIBの義務に関するCA-CIBによる保証の付与ならびに書類に基づく承継債務会社およびCA-CIBのそれぞれの義務の履行に必要な一切の政府および規制当局による許可および同意を取得しており、かかる許可および同意がすべて完全に有効であること。(B)書類に基づいて各承継債務会社およびCA-CIBが各々負う義務は、いずれもそれぞれの条項に従って適法であり、有効かつ拘束力を有していること。
- ( ) 承継債務会社は、主支払代理人に対し、主要な法律事務所から承継債務会社を代理して提出される、法律意見書を交付しまたは交付させるものとするが、かかる意見書は、書類が作成された場合、書類は適法であり、有効かつ拘束力を有する承継債務会社の義務を構成する旨の意見書であり、CA-CIBから承継債務会社への承継の日付の前7日以内の日付で作成され、主支払代理人の所定の事務所において本社債の所持人による閲覧に供されることを要する。

- ( ) CA-CIBは、主支払代理人に対し、主要な法律事務所からCA-CIBを代理して提出される、法律意見書を交付または交付させるものとするが、かかる意見書は、書類(承継債務会社に関してCA-CIBにより付与された保証を含む。)が作成された場合、書類は適法であり、有効かつ拘束力を有するCA-CIBの義務を構成する旨の意見書であり、CA-CIBから承継債務会社への承継の日付の前7日以内の日付で作成され、主支払代理人の所定の事務所において本社債の所持人による閲覧に供されることを要する。
- ( ) CA-CIBは、主支払代理人に対し、英国の主要な法律事務所から提出される、法律意見書を交付または交付させるものとするが、かかる意見書は、書類(承継債務会社に関してCA-CIBにより付与された保証を含む。)が作成された場合、書類は英国法上適法であり、有効かつ拘束力を有する当事者らの義務を構成する旨の意見書であり、CA-CIBから承継債務会社への承継の日付の前7日以内の日付で作成され、主支払代理人の所定の事務所において本社債の所持人による閲覧に供されることを要する。
- ( ) 承継債務会社は、本社債に起因またはこれらに関連して生じる訴訟または法的手続に関して、承継債務会社に代わり送達を受ける英国の代理人として、「11 準拠法および裁判管轄」においてCA-CIBにより任命された送達代理人または英国に事務所を有する他の者を任命していること。

#### (b) 承継債務会社による引受け

上記( )に定める書類が作成された場合で、かかる条項のその他の要件が満たされた場合、(A)承継債務会社は、CA-CIBに代わり、主要な債務者として本社債にその名称が記載されたものとみなされ、(B)これに基づき、本社債、ディード・オブ・コベナントおよび代理契約は、承継が効力を有するよう修正されたものとみなされ(文脈上、許される場合、フランスに関する内容については、承継債務会社が設立された地域に関する内容に承継させることを含む)、(C)CA-CIBは、本社債について主要な債務者としての一切の義務を免除される。

#### (c) 書類の預託

本社債が未償還であり、かつ承継債務会社またはCA-CIBに対して本社債または書類に関し本社債の所持人によりなされた請求につき終局判決、和解または免責がなされていない限り、書類は、主支払代理人に預託され保管される。書類において承継債務会社およびCA-CIBは、各本社債の所持人が、本社債または書類につき強制執行するため、書類を作成する権利を認めるものとする。

#### (d) 承継通知

書類の作成後15日以上後に、承継債務会社は、かかる承継について上記「9 通知」に従って、本社債の所持人に対して通知するものとする。疑義を避けるため付言すると、かかる通知が送付されなかった場合も、承継は無効とはならない。

#### (4) 様式、額面および所有権

本社債は無記名式であり、(最終券面の場合は)社債券番号が付され、円建てで、各社債券の額面金額は100,000円である。最終無記名券面は、利札付で発行される。

以下に記載される条件に従って、本社債および利札の所有権は代理契約の規定に従い、受渡により移転する。CA-CIBおよびいずれの代理人も(満期が到来しているか否かを問わず、また、本社債もしくは利札の所有に係る注記、券面上の記載または本社債もしくは利札の以前の紛失もしくは盗失の注記にかかわらず)本社債または利札の持参人を(法律に別段の定めがない限り)その完全な権利者とみなして取り

扱うことができる。ただし、大券の場合には、次の段落に定める規定の適用を妨げない。

いずれかの本社債がユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグのために保有されている無記名式大券により表章されている間は、当該時点においてユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルグの名簿に特定の額面金額の当該本社債の所持人として登録されている者（ユーロクリアおよびクリアストリーム・ルクセンブルグを除く。）（この場合、いずれかの者の口座に貸記されているかかる本社債の額面金額に関してユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルグが発行した証明書その他の書類は、明白な誤りまたは立証された誤りがある場合を除き、すべての点において最終的で拘束力を有する。）は、CA-CIBおよび代理人によりすべての点（本社債の額面金額に係る元利金の支払に関する事項を除く。かかる事項については、大券の条項に従い、無記名式大券の所持人が、CA-CIBおよび代理人により額面金額の当該本社債の所持人として取り扱われるものとし、「本社債の所持人」およびこれに関連する用語はこれに従って解釈される。）において当該額面金額の本社債の所持人として取り扱われる。

無記名式社債は、合衆国証券法に基づくレギュレーションSに依拠して米国外で発行される。

本社債は、無記名式、かつ当初仮大券の形態で発行され（以下「仮無記名大券」という。）、当該仮無記名大券はトランシェの当初の発行日以前にユーロクリアおよびクリアストリーム・ルクセンブルグの共通保管機関に引き渡される。

無記名式社債が仮無記名大券によって表章されている間は、交換日（以下に定義する。）より前に支払期日の到来する本社債に係る元金、利息（もしあれば）およびその他の支払は、合衆国財務省規則により定められている通り、かかる無記名式社債の持分の実質所有者が米国人でなくかつ米国人に転売するために購入した者でないことの証明書（様式は後に提供される）をユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグが受領し、さらに場合により、ユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグが（受領した証明書に基づく）かかる証明書を主支払代理人に交付した場合に限り行われる。

仮無記名大券発行後40日目の日（以下「交換日」という。）以後、かかる仮無記名大券の持分は、証明書が既に交付されている場合を除き、上記の証明書と引き換えに、同シリーズの恒久無記名大券の持分と（手数料なしで）要求に応じて交換される。ただし、米国における購入者および一定の米国人は、最終無記名券面を受領することはできない。仮無記名大券の所持人は、正当な証明を行ったにもかかわらず、仮無記名大券の恒久無記名大券の持分または最終無記名券面との交換が不当に留保または拒絶された場合を除き、交換日以降、支払期日を迎えた利息、元金またはその他の金額の支払を受ける権利を有しない。

恒久無記名大券の元金、利息（もしあれば）またはその他の金額の支払は、証明書を要せずに、ユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグを通じて行われる。

恒久無記名大券は、交換事由が発生した場合にのみ、その全部（一部は不可）を利札付の最終無記名券面と（手数料なしで）交換される。「交換事由」とは、（ ）債務不履行事由（「6 債務不履行事由」に定義される。）が発生し、継続しているとき、（ ）ユーロクリアおよびクリアストリーム・ルクセンブルグの双方が、連続する14日間業務を停止し（法律等に基づく休日を理由とする場合を除く。）、恒久的に業務を停止する意向を表明し、もしくは実際に恒久的に業務を停止した旨の通知をCA-CIBが受け、かつ、いずれの場合も後継の決済機関がないとき、または（ ）CA-CIBの所在地における法改正により、本社債が最終券面の形態の本社債により表章されていたなら被らなかつたであろう、不利益な税務効果をCA-CIBが被るかもしくは被ることとなるときをいう。CA-CIBは、交換事由が発生した場合、本社債の所持人に対し、「9 通知」に従い直ちに通知を行う。交換事由が発生した場合、（かかる恒久無記名大券の持分の所持人の指示に従い行為する）ユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグは、主支払代理人に対し交換請求の通知を行うことができ、上記（ ）に規定される交換事由が発生した場合には、CA-CIBも主支

払代理人に対し交換請求の通知を行うことができる。かかる交換は、主支払代理人が最初の当該通知を受領した日から45日以内に行われる。

次の文言が、すべての無記名式社債およびかかる無記名式社債に関連するすべての利札に記載される。

「本証券を保有する合衆国人は、内国歳入法第165(j)条および第1287(a)条に定める制限を含む合衆国所得税法上の制限に服する。」

上記文言に言及された条文は、米国の本社債の所持人が、一定の例外を除き、無記名式社債または利札に関する損失を税務上控除することができず、また、かかる社債または利札に係る売却、処分、償還または元金の支払による利益について譲渡益課税の適用を受けることができない旨を定めている。

無記名式の大券により表章される本社債はその時点におけるユーロクリアまたは(場合により)クリアストリーム・ルクセンブルグの規則および手続に従ってのみ、これを譲渡することができる。

#### (5) 代理人

支払代理人およびその当初の所定の事務所は、以下の通りである。

支払代理人

CACEISバンク・ルクセンブルグ

(CACEIS Bank Luxembourg)

ルクセンブルグ L-250、アレ・シャフアー39番

(39, Allee Scheffer, L-250 Luxembourg)

CA-CIBは、以下のすべての条件を満たす場合には、代理人の指名を変更もしくは終了させる権利および/または追加のもしくはその他の代理人を指名する権利および/または代理人の所定の事務所の変更を承認する権利を有する。

- (a) 課税管轄地域を除くヨーロッパ大陸内の管轄区域に主支払代理人および支払代理人の所定の事務所を常置すること
- (b) 1名以上の計算代理人を置くこと
- (c) 欧州連合理事会指令2003/48/EC、または当該指令の実施もしくは遵守のための法律もしくは当該指令に適合させるために制定された法律に基づく公租公課の源泉徴収または控除を行う義務を負うことのない欧州連合の加盟国内に支払代理人を維持すること
- (d) フランスを除くヨーロッパ大陸内の管轄区域に支払代理人を常置すること

変更、終了、指名または移行は、「9 通知」に従って、本社債の所持人に対する30日以上の上記の通知がなされた後にのみ(支払不能の場合には直ちに)効力を生じるものとする。

代理人は、代理契約に基づき職務を行う際に、CA-CIBの代理人としてのみ職務を行い、本社債の所持人または利札の所持人に対して義務を負わず、また、本社債の所持人または利札の所持人と代理または信託の関係を有しない。代理契約には、代理人が合併もしくは変更した事業体、代理人が統合した事業体または代理人が承継者たる代理人となるためその資産のほぼすべてを譲渡した事業体を許可する条項も含まれている。

#### (6) 追加発行

CA-CIBは、本社債の所持人または利札の所持人の同意を得ることなく、本社債と同じ要項の社債、または初回の利息額および利払日を除くすべての点において本社債と同じである社債を随時成立させ発行し、かかる社債を未償還の本社債と統合して単一のシリーズとすることができる。



### 第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

### 第4 【その他の記載事項】

目論見書の表紙には、CA-CIBの名称およびロゴ、本社債の名称ならびに売出人の名称を記載する。また、目論見書の表紙裏に以下の記述を記載する。

「クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの原文（フランス語）の財務書類は、本社債売届出目論見書には記載されておきませんが、有価証券届出書には記載されておきます。」

「本社債は、1933年合衆国証券法(その後の改正を含み、以下「合衆国証券法」という。)に基づき登録されておらず、今後登録される予定もありません。合衆国証券法に基づいて本社債の登録を行うかまたは合衆国証券法の登録義務の免除を受ける場合を除き、合衆国内において、または米国人に対し、米国人の計算で、もしくは米国人のために、本社債の募集、売出または販売を行ってはなりません。本段落において使用された用語は、合衆国証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有しておきます。

本社債は、合衆国税法の適用を受けます。合衆国の税務規則により認められた一定の取引による場合を除き、合衆国もしくはその属領内において、または合衆国人に対して本社債の募集、売出または交付を行ってはなりません。本段落において使用された用語は、1986年合衆国内国歳入法（その後の改正を含む。）において定義された意味を有しておきます。

The Notes have not been and will not be registered under the United States Securities Act of 1933, as amended (the "Securities Act"), and may not be offered or sold in the United States or to, or for the account or benefit of, U.S. persons unless the Notes are registered under the Securities Act, or an exemption from the registration requirements of the Securities Act is available. Terms used in this paragraph have the meaning given to them by Regulation S under the Securities Act.

The Notes are subject to U.S. tax law requirements and may not be offered, sold or delivered within the United States or its possessions or to a United States person, except in certain transactions permitted by U.S. tax regulations. Terms used in this paragraph have the meanings given to them by the U.S. Internal Revenue Code of 1986, as amended.」

## 第二部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

クレディ・アグリコル・CIBは株式会社(*Société Anonyme*)の形態をとるフランスの有限責任会社である。

フランスの株式会社として、クレディ・アグリコル・CIBはフランス商法第2巻の第L225-1条およびその修正に従う。金融機関として、クレディ・アグリコル・CIBはフランス通貨金融法典の第L511-1条およびその修正ならびに第L531-1条およびその修正に従う。

以下は、当社を含む株式会社に適用される商法の主要規定の概略である。

定款(*Articles of association*)は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、株式資本の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

#### 株式資本

2009年4月1日以降(2009年1月22日付指令番号2009-80に従い)株式会社の最低株式資本は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。経済的権利によって表章される投資証券(*certificats d'investissement*)は発行されないこととなったが、既に発行された投資証券はなお有効である。1983年1月3日以降の法律の条項に従い、投資証券の保有者は優先的新株引受権を有するが、その対象は議決権のない優先株式に限られる。経済的権利は、議決権のない優先株式または投資証券により表章され、配当、準備金の分配および清算後の残余財産の分配を受ける権利が含まれ、投資証券の保有者は、場合に応じて普通株式または優先株式の株主と同じ情報を受ける権利を有する。議決権は議決権証券(*certificats de droit de vote*)により表章され、株主総会に出席し議決権を行使する権利のほか普通株式または優先株式に付与された経済的権利以外のすべての権利が含まれる。なお、フランス法上、議決権のない優先株式および発行済の投資証券に関して、株式会社の株式資本全体に占める割合は50パーセント(上場企業の場合は25パーセント)を超えることができない。

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社がその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ無記名式であれ株式の所有は、もはや株券によってではなく、会社の株主名簿への登録(記名式株式(*titres en nominatif pur*)の場合)によってまたは承認仲介機関の実質株主の個々の口座への記帳(無記名式株式(*titres au porteur*)もしくは管理登録株式(*titres en nominatif administré*)の場合)によって表章される。所有権またはその譲渡は、会社(記名式株式の場合)または承認仲介機関(管理登録株式および無記名式株式の場合)が発行する証明書により証明される。もっとも、もっぱらフランス国外で流通することが予定されている株式は、一定の場合には、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章される。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社または承認仲介機関に譲渡指図(*ordre de mouvement*)を出せばよく、株式譲渡証書を作成する必要はない。既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。また承認(通常は取締役会の承認)を要する旨の定款上の規定がなければ、株式は自由に第三者に譲渡することができる。議決権証券(発行済投資証券がある場合)は記名式しか認められない。

上場会社は、株主による事前の授権を条件として、あらゆる手段でかつあらゆる目的のために、自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社を10パーセント以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については当該会社の株主総会において議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

#### 資本出資形態

株式は金銭または現物出資により発行される。株式会社の当初資本のため発行される株式が金銭により払込まれる場合、最低払込額は発行株式の額面金額の50パーセントで、残りの50パーセントは取締役会の払込要求により最長5年以内に払込まなければならない。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

株式が現物出資(有形または無形資産)を対価として発行される場合は、商事裁判所の選任する独立鑑定人(*commissaire aux apports*)が、現物出資の額について意見を出さねばならず、かつ当該現物出資を対価として発行された株式の全額が発行時に払込まれることを要する。株主は独立鑑定人の意見には拘束されない。

社債の発行は、資本金が全額払込まれ、かつ株主により最低2事業年度についての会社の会計が承認されるまでは特定の手続に従わなければ許されない。

#### 増資および減資

会社の資本金は、金銭もしくは現物出資により、または留保利益の資本組入れにより、特別株主総会の決議をもって増加することができる。特別株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し資本金を増加することを授権できる。増資は新株式の発行または発行済株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。発行株式の額面金額の当初25パーセントの払込およびその後の残額75パーセントの払込を増資に適用することができる。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

減資のためには、株式を消却するかまたは額面金額を引下げることと決議する特別株主総会を開催することを要する。

増資または減資はフランス商事裁判所書記官に届出ることを要し、またフランス法定公報で公告しなければならない。

#### 経営

会社法は会社の株主に2種類の経営制度について選択権を認めている。すなわち、取締役会と最高経営責任者の制度、または業務執行体と監事会の制度である。

##### (a) 取締役会および最高経営責任者

取締役会(*conseil d'administration*)は3名以上18名以内の取締役からなる。また吸収または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

2009年1月1日以降、各取締役は定款に定めがある場合に限り、当社の株式を一定数保有しなければならない。

取締役は最長任期6年で株主総会において選任されるが、(定款または適用ある法律に定められた年齢制限の範囲内で)何度でも再任されることができる。取締役は株主により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は当社の活動の方向性を決定し、それが実行されることを確認する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で当社の適切な運営に関するいっさいの問題を取り扱い、当社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

取締役会の決議は出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り取締役会会長(*Président du Conseil d'administration - PCA*)が決定権を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を整理および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は当社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できることを確認する。

取締役会は、当社の経営管理を組織化する方法を決定する。当社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役に選任された最高経営責任者の肩書を有する者が、自らの責任で担当するものとする。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為する幅広い権限を与えられる。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、また法が明示的に株主総会または取締役に与えた権限に従ってその権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。当社は、第三者が当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることを証明できないかぎり、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力をもちない。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高業務責任者の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高業務責任者に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、第三者との関係においては、権限の期間は最高経営責任者と同一である。

#### (b) 業務執行体および監事会

本制度の下で会社は監事会(*conseil de surveillance*)の監督下にある業務執行体(*directoire*)により経営される。

監事会は3名以上18名以内の監事から構成され、監事にはフランス人もしくは外国人または法人がなることができ、最長任期6年で株主により選任される。ただし、何度でも再任されることができる。監事は通常株主総会で理由を示されることなく解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人をその常任代表者として定めなければならない。各監事は定款に定めがある場合に限り、当社の株式を一定数保有しなければならない。監事会に關係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監事会は業務執行体を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

業務執行体は1名以上5名以内(上場会社の場合は7名以内)の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監事会により選任されるが、定款で定められている場合を除き、株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の会社の業務執行体は1名の構成員を有するだけでよい。この場合当該構成員は単独最高経営責任者(*directeur général unique*)と呼ばれる。業務執行体の構成員の任期は定款に定めなければ4年で、定めがあるときは最低2年かつ最長6年である。業務執行体の権限は広汎で、会社の目的ならびに監事会および株主総会に法律上留保された決定による制約を受けるのみである。業務執行体の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行体によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行体は合議制の経営機関である。業務執行体の構成員1名は監事会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は

業務執行体会長の肩書を有する。

業務執行体は、四半期ごとの営業報告書を監事会に提出する。業務執行体の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行体の構成員は、通常株主総会および定款で定められている場合において監事会により解任される。業務執行体の構成員が正当な理由なく解任された場合には、損害賠償の請求を行う権利が認められている。

## 株式に付与された権利

### (a) 株主総会

株主(議決権証券が発行されているときはその保有者を含む。)は総会を通じて会社に対する支配権を行使する。(2010年12月9日付指令番号2010-1511に従い)2011年1月1日から、上場企業の株主は、配偶者またはその他の個人もしくは法人に対して委任状を与えることができる。総会には通常および特別の2種類がある。

少なくとも毎年1回通常株主総会が財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内(銀行については5ヶ月以内)に開かれなければならない。そのほか定款変更を除き、必要とされる場合は、通常株主総会を開くことができる。通常株主総会の第1回招集の場合の定足数は資本金の5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには過半数の賛成投票を要する。

特別株主総会のみが定款を変更する権限を有する。留保利益、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、通常株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い特別株主総会で承認され得る。特別株主総会の他の決議については、定足数は第1回招集で資本金の4分の1または第2回招集で5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。承認のためには3分の2の多数の賛成投票を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された特別株主総会の承認がなければ数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

### (b) 議決権

議決権行使に関する契約は法的に強制できない。一般に株式の議決権の数は、保有する株式資本の割合に比例するが、これは定款の特定の規定により変更することができる。1株は少なくとも1個の議決権を有する。株主1名当たりの議決権の数を制限することは可能であるが、かかる制限は同一の種類株式に適用されなければならない。さらに定款に定めることにより、同一の株主が最低2年間全額払込済の記名式株式を所有する場合に限り、かかる株式に2倍の議決権を与えることができる。

株主または協調行動をとる株主の集団が株式保有について、規制市場におけるすべての上場会社の株式資本または議決権(議決権の数が株式の数と異なる場合)の1/20(5パーセント)、1/10(10パーセント)、3/20(15パーセント)、1/5(20パーセント)、1/4(25パーセント)、1/3(33.33パーセント)、1/2(50パーセント)、2/3(66.66パーセント)、18/20(90パーセント)または19/20(95パーセント)の水準を上回りまたは下回る変更を行う場合には、会社および金融市場機関にその旨を通知しなければならない。かかる通知を怠った場合、当該水準を超える株式については議決権を2年間行使することができない。定款の規定により、0.5パーセントから5パーセントの間の株式保有についても通知義務を課すことができる。

### (c) 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払について制限はないことになるが、配当は利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5パーセントは法定準備金が発行済株式資本の10パーセントに達するまで同準備金に組入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により利益が減価償却、準備金および必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会(または業務執行体)が、中間配当の支払、その金額およ

び支払日について決定する。

(d) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査される。かかる法定監査人は通常株主総会において株主より選任され、任期は6年とする。同一の監査人を再任することに関して制限のある上場会社を除き、法定監査人は何度でも再任されることができる。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

(e) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払後の残余金は株主(議決権証券保有者を除く。)および投資証券保有者の間でそれぞれの持分に応じて分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の株式資本

以下の記載は、当社の定款および適用あるフランス法の一定の条項に関する要約された情報である。かかる当社の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当社の定款を参照することが必要である。定款は2011年6月に最終更新された。

株式(第6条)

クレディ・アグリコル・CIBの株式資本の額は6,775,271,784ユーロとし、1株当たり額面金額27ユーロの全額払込済株式250,935,992株からなる。

(第6条、第7条および第8条)

全額払込済株式は、発行会社の純粋指定口座に登録されなくてはならない。

当社株式は、適用ある現行のフランスの法律および規則により定められている条件に基づいて株主口座に登録され、口座振替によって譲渡される。

当社は、フランス商法第L228-2条の規定に基づき、株式の保有に関する情報開示を要求することができる。

各当社株式保有者は、当該保有株式の表章する株式資本の割合に応じて、当社の資産および残余財産の一部の所有権を有する。

経営

(a) 取締役会(第9条から第13条まで)

当社は下記の者により構成された取締役会によって統制される。

( ) 通常株主総会で選任された取締役

6名以上、20名以下の取締役が選任される。従業員によって選任された取締役は、取締役の最低および最高人数には含まれない。

かかる取締役の任期は3年とする。

後任となる取締役が選任された場合、適用ある現行のフランスの法律および規則に従って、新たな取締役の任期は前任の取締役の残りの任期に制限される。

取締役の任期は、前事業年度の財務書類の審議のために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される通常株主総会終了時に満了する。

取締役は、フランス法の規定、特に年齢についての規定を条件として、再選される資格を有する。

各取締役は、従業員によって選任された取締役も含めて、当社株式を1株以上保有しなければならない。

( ) 従業員により選任された取締役

当該取締役の条件および関連する選任方法は、フランス商法第L225-27条から第L225-34条の条文および当社の定款の条項に規定されている。

かかる取締役は2名であり、そのうち1名は管理職員を代表し、1名は非管理職員を代表するものとする。

かかる取締役の任期は3年とする。

選挙に関しては、業務執行陣により準備されるものとする。業務執行陣は、第2回目の選挙が退任する取締役の任期満了日の遅くとも15日前までに行えるように、選挙の日程表および条件を当社内の全国労働組合代表者と協議の上、作成するものとする。

各候補者に関しては、各選挙人団の第2回目の選挙後、多数決方式により選出する。

第1回目の選挙の期間中に提出された各志願書に関しては、候補者の氏名および代理人の氏名(もしあれば)の両方を明らかにしなければならない。

志願書は、第2回目の選挙の期間中、変更できない。

候補者は、かかる候補者が立候補する選挙人団の一員でなければならない。

当社内の労働組合の代表者により提出された志願書以外の志願書は、候補者が立候補する選挙人団の一員である選挙人のうち100名の氏名および署名が記された書類と共に提出されなければならない。

(b) 会長および最高経営責任者(第14条から第16条まで)

会長は取締役会の業務を整理および管理し、株主総会にこれを報告する。また、会長は、経営機関の円滑な運営を監督し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できる立場にあることを確認する。

取締役会会長の報酬は、取締役会により自由に決定される。

取締役会は、当社の業務執行役員の編成方法を決定する。当社の業務執行役員は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する他の者が、自らの責任で担当するものとする。

株主および第三者は、現行の規定に従い、かかる選択について報告される。

取締役会は、かかる選択が一定の有効期間を有することを決定する権利を有する。

業務執行役員を取締役会会長が担当するものと取締役会が決定した際には、最高経営責任者に関する当社の定款の規定は、会長兼最高経営責任者の肩書を有することとなる取締役会会長にも適用されるものとする。取締役会会長は、取締役会会長が65歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時に自動的に辞任したものとみなされる。

取締役会がかかる職務を分離することを決定したときは、会長は、会長が67歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時に自動的に辞任したものとみなされる。ただし、取締役会は、取締役会会長が69歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時までその任期を延長することを決定することができる。最高経営責任者は、最高経営責任者が63歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時に自動的に辞任したものとみなされる。ただし、取締役会は、最高経営責任者が64歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時までその任期を延長することを決定することができる。

最高経営責任者は、あらゆる場合にクレディ・アグリコル・CIBの名で行為する、最も広範な権限を与えられるものとする。最高経営責任者は、かかる権限を当社の目的の範囲内において、また、フランス法により株主総会および取締役会に明確に付与された権限に従い、行使するものとする。

最高経営責任者は、第三者との取引においてクレディ・アグリコル・CIBを代表するものとする。当社は、第三者が、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲を外れたものであることを承知していたか、または状況により知り得たことを当社が証明できない限り、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲外であっても、かかる行動によって拘束される。当社の定款が公表されていることのみでは、かかる証明とはならない。

最高経営責任者は、内部統制の組織および手段ならびにフランス法で義務付けられた内部統制報告書のすべての情報に対する責任を負う。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者の請求に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、その権限の一部を、適切であると判断する人数の者に、復代理人選択権の有無にかかわらず、一時的または永久に、委任することができる。

最高経営責任者の報酬は、取締役会により自由に決定される。

最高経営責任者は、取締役会によりいつでも解任される。正当な理由なく解任された場合には、当該最高経営責任者に対し損害賠償が行われる可能性がある。

最高経営責任者が取締役である場合、最高経営責任者としての任期は取締役としての任期を超えてはならない。

最高経営責任者の提案により、取締役会は、フランス法による制限の範囲内で、最高経営責任者を補佐する者として1または複数名の最高業務責任者を選任することができる。

最高経営責任者の同意の下、取締役会は最高業務責任者に付与された権限の範囲および存続期間を決定する。

#### (c) 無議決権取締役(第17条)

会長の提案により、取締役会は1名以上の無議決権取締役(*censeurs*)を選任することができる。

会議通知は無議決権取締役に対し行われるものとし、無議決権取締役は顧問の立場で取締役会に参加する。

かかる無議決権取締役の任期は3年間とし、さらなる期間につき、再任されることができる。また、類似の条件下で、無議決権取締役はいつでも解任され得る。

無議決権取締役の報酬は取締役会が決定する。

#### 株主総会(第19条から第23条まで)

株主総会は、すべての当社株主により構成される。

株主総会は、フランス商法に規定された条件に従って招集され、開催される。

かかる株主総会は、本社または会議通知において指定された他のあらゆる場所において開催される。

株主総会の議長は、取締役会会長が務めるものとし、取締役会会長が欠席の場合は、その目的のために株主総会において選任された取締役が務めるものとする。

身分確認が行われた後、当社株主はすべて、本人投票、投票様式の返送または代理人の選任により株主総会に参加することができる。

株式の所有は、期日内に、現行の法令に従い、当社株主名簿へ株主名を記帳することによって表章される。

取締役会は、ビデオ会議設備またはその他遠隔通信手段を利用し、その出席を十分に特定することのできる手段により総会に参加した株主については、定足数および過半数の計算の目的において、本人が出席しているものとみなす旨を決定することができる。ただし、かかる設備の種類および状況は現行法規に従うものとする。

#### 年次財務書類(第24条から第26条)

純利益は、当該年度の収益から費用、減価償却費、償却費および減損を控除したものである。

分配可能収益は、繰越損失控除後の当該年度の利益、法律に従い準備金とされる金額の合計および繰越利益により構成される。

株主総会は、任意準備金、普通準備金もしくは特別準備金に割り当てるため、または繰越しのためにすべての分配可能収益を留保することができる。

また、株主総会は、任意に準備金を取り崩して分配することを決定することができる。

ただし、減資の場合を除いて、自己資本が、資本金にフランス商法または当社の定款によって分配が認められていない準備金額を加えた額と同額またはこれを下回る場合、当社株主への利益分配は行われないものとする。



フランス商法第L232-18条の規定に従って、株主総会は、株主に対し、配当または中間配当の全部もしくは一部を、当社の新規株式により分配されるための選択権を提案することができる。

## 清算(第27条)

仮にクレディ・アグリコル・CIBが解散する場合、当社株主は、清算手続を決定し、かつ取締役会の提案により清算人を選任する。また清算人は、清算が完了するまで、フランスの株式会社の株主総会に付与されるすべての職務を全般的に引き受ける。

## 2 【外国為替管理制度】

### (1) 株式の所有

現行の法律の下で、フランス通貨金融法典( Code Monétaire et Financier )第L151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する。

1996年2月14日付フランス法(フランス通貨金融法典第L151-3条において成文化された。)に従い、欧州連合(以下「EU」という。)の非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際に事前の許可を得る必要はなくなった。ただし、2005年12月30日付指令番号2005-1739(2005年12月31日付官報)およびその修正(2006年1月4日付官報)に規定された慎重性を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない(下記参照。)

当社に対する対内投資が2005年12月30日付指令番号2005-1739の範囲内に該当しないため、事前の許可を得る必要はなくなった。しかしながら、フランス通貨金融法典第R151-1条および第R152-5条において、フランスの非居住者またはフランス国外で法人格を取得した法人組織は、とりわけ、フランスの非居住者である自然人、またはフランス国外で法人格を取得した法人組織が保有するフランス企業の株式資本または議決権の割合が33.33パーセントを超える投資に関し、フランス当局に対し、届出(declaration administrative)を行わなければならないことが規定されている。また、フランス企業の株式資本または議決権を33.33パーセントを超えて保有している外国企業が、EU域外の居住者および/またはEU域外で法人格を取得した法人組織である場合、支配的持分を移転する際には追加の届出が必要となる。かかる届出義務に関する8つの例外項目は、フランス通貨金融法典第R152-5条に規定されている。

フランス通貨金融法典第L151-2条以降に規定される承認制度の実行ならびに慎重性を要する業界および戦略分野への対内投資を申請するために、「投資」という用語は、2005年12月30日付の指令によれば、3つの種類の投資のことを指す。

- (a) EU域内の法人またはEU域外の法人によるフランスに登記上の本店を有する企業における支配的持分の買収
- (b) EU域内の法人またはEU域外の法人によるフランスに登記上の本店を有する企業に係る「事業活動の拠出」の直接買収または間接買収
- (c) EU域外の法人がフランスに登記上の本店を有する企業の株式資本もしくは議決権の直接保有または間接保有を33.33パーセント超に増加させること

本指令に基づき、フランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国に居住する投資家による投資は、下記の通りEU域内の法人による投資と同一の制度に服することに留意すべきである。

したがって、2005年12月30日付指令番号2005-1739(2005年12月31日付官報)およびその修正(2006年1月4日付官報)(2009年3月4日付指令番号2009-254による修正を含む。)に従い、下記については経済大臣による事前の許可が必要である。

- ( ) フランス通貨金融法典第R153-2条に定める一覧表に記載の11ヶ所の特定地域におけるEU域外の法人(すなわちEU域外の居住者であるフランスの自然人を含むEU域外の居住者である自然人およびEU域外に設立された法人)による(上記(a)、(b)および(c)の意味における)投資
- ( ) EU域内の法人(すなわちEU域内の居住者であるフランスの自然人を含むEU域内の居住者である自然人およびEU域内の国に設立された法人)による投資
  - (a) フランス通貨金融法典第R153-2条第8号から第11号に定める一覧表に記載の4ヶ所の特定地域における、フランス通貨金融法典第R153-3条第1号および第2号(上記(a)および(b))の意味における投資
  - (b) フランス通貨金融法典第R153-5条に定める一覧表に記載の7ヶ所の特定地域における、フランス通貨金融法典第R153-3条第2号(上記(b))の意味における投資

かかる指令は、かかる制度の範囲に該当するか否かについて経済大臣からコンフォート・レターを要求する外国投資家の能力を規定している。同大臣はかかる要求に2ヶ月以内に応じなければならないが、同大臣の対応がないことは、投資家による必要な承認要請書の提出を免除するものではないと解釈されている(フランス通貨金融法典第R153-7条)。

## (2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当社が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

2009年7月15日付フランス指令番号2009-866により修正された現行の規則(フランス通貨金融法典第L152-1条を含む。)に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの金銭の支払または有価証券の譲渡(フランス通貨金融法典第L518-1条(2010年4月27日付フランス指令番号2010-420による修正を含む。)に記載の公認金融機関または決済機関、組織もしくはサービスが取り扱ったものを除く。)については、当該指令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

2005年10月26日付欧州規則CE第1889/2005号は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金または外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の高額送金の支払または有価証券の譲渡がなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

## 3 【課税上の取扱い】

### (1) フランスの租税制度

以下は、日本における課税ならびに1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」(以下「租税条約」という。)および2007年1月11日付の議定書の目的上の日本国居住者、租税条約の利益を享受する権利を有する者、および本社債のために日本国外の恒久的施設または固定的拠点から行為していない者(以下「日本国居住社債権者」という。)が本社債を取得、保有および処分した場合の重要なフランス税効果の概要である。

以下の説明は、一般的な概要である。この説明は、特定の状況にある本社債の所持人に関連する可能性のあるフランス税法および租税条約についての特定の記載をしたものではない。

#### 1) 本社債の利息に係る課税

フランスの2009年度第3回改正財政法(loi de finances rectificative pour 2009 n°3)(2009年12月30日付第2009-1674号)(以下「改正財政法」という。)の導入により、利息および本社債に関して当社に生じたその他の収益の支払は、当該支払が、一般租税法典(Code général des impôts)第238-0A条の意義の範囲内におけるフランス国外の協力的でない国家または地域(Etat ou territoire non coopératif)(以下「非協力国」という。)においてなされる場合以外は、一般租税法典第125A条に規定された源泉課税の対

象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、一般租税法典第125A 条に基づき50%の源泉課税が適用される(ただし、一定の例外および適用ある二重課税条約のより有利な規定に服する。)

さらに、2011年1月1日以降に始まる事業年度より、社債に係る利息およびその他の収益は、それが非協力国において居住するかもしくは設立された者に対して支払われもしくは発生した場合、または当該非協力国において支払われた場合は、当社の課税所得から控除することはできない。一定の条件の下では、控除できない利息およびその他の収益は一般租税法典第109条に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息およびその他の収益は25%または50%の税率で、一般租税法典第119の2条に規定の源泉課税の対象となることがある。

上記にかかわらず、改正財政法は、一般租税法典第125A 条に規定の50%の源泉課税および非課税所得控除のいずれも、社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを当社が証明することができる場合は、特定の社債の発行に関して適用されない旨規定している(以下「免除」という。)。2010年2月22日付のフランスの課税当局の決定(rescrit)第2010/11号(FP et FE)(以下「本決定」という。)に従って、以下のいずれかに該当する場合は、当社が当該社債の発行の目的および趣旨を証明することなしに、当該社債の発行には免除が適用される。

( ) 社債がフランス通貨金融法典(Code monétaire et financier)のL. 411.1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における類似の募集に従って募集される場合、ここでいう「類似の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。

( ) 社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合、ただし、当該市場またはシステムは非協力国には所在せず、また当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。

( ) 社債が、発行時に、フランス通貨金融法典(Code monétaire et financier)のL. 561-2条の意義の範囲内における振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の決済業務または1人もしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の決済業務に承認されている場合、ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は、日本の金融商品取引法に基づき、日本の証券市場当局である日本国金融庁関東財務局長に対して届出を必要とする日本における公募により売り出される。したがって、とりわけこの公募により、本社債には本決定に従って免除が適用され、本社債に関して当社が行う利息またはその他の収益の支払は、一般租税法典第125A 条に規定の源泉課税の対象にはならない。さらに、当該支払が非協力国に所在の金融機関に開設された口座へ行われた場合または非協力国に設立されたもしくは居住する者に対して当該支払が生じもしくは行われた場合は、当該支払は一般租税法典第238A条に規定の非課税所得控除および同法典第119の2条に基づく源泉課税のいずれの対象にもならない。

## 2) 譲渡所得税

租税条約に従い、本社債の所持人が保有する本社債の売却または処分から得る利益は、フランスの租税上課税対象とならない。

## 3) フランス遺産税および贈与税

フランスと日本が遺産税および贈与税に関する条約を締結していないため、贈与または本社債の所持人の死亡による本社債の承継は、フランス国内法に従い、フランスの贈与または相続税に服することがある。本社

債の所持人は、本社債の保有につき遺産税および贈与税が課税されるか否かについて自身の税務顧問に相談することを勧める。

#### 4) 本社債の譲渡に係る印紙税

フランスにおいて設立された会社によって発行された本社債の譲渡は、かかる譲渡に関する契約が締結され、フランスの税務当局に自発的に提出された場合にのみ、125ユーロの固定税に服する。

#### (2) 日本の租税制度

日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本社債の利息および本社債の償還により支払を受ける金額が本社債の発行価格を超える場合の差額(以下「発行差益」という。)は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。なお、本社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が法人である場合には益金となるが、個人である場合は日本国の租税は課されない。

日本国の非居住者および外国法人が支払を受ける本社債の利息および発行差益には、原則として日本国の租税は課されない。なお、日本国の非居住者および外国法人が本社債を日本国内において譲渡したことにより生じる所得については、譲渡人が日本国内に恒久的施設を有する外国法人である場合を除き、原則として日本国の租税は課されない。ただし、かかる外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、さらに限定または免除されることがある。

#### 4 【法律意見】

当社内のフランスにおける法律顧問であるブルーノ・フォンテーヌより、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- ( ) 当社は、フランス共和国法に基づく会社として適法に設立され、かつ有効に存在しており、届出書に記載されている事業を行い、財産を所有し運用する完全な権限を有している。
- ( ) 当社により、当社のために行われる関東財務局長宛の届出書の提出は、適法に授權されている。
- ( ) 届出書に記載されている本売出しは、当社により適法に授權されており、フランス共和国法上適法である。
- ( ) 当職の知悉する限りにおいて、届出書に記載されているフランス共和国の法律に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

区分	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年
年度末資本金 (ユーロ)	6,055,504,839	6,055,504,839	3,714,724,584	3,714,724,584	3,435,953,121
発行済株式総数	224,277,957	224,277,957	137,582,392	137,582,392	127,257,523
<b>実現取引合計の業績(ユーロ)</b>					
総収益(税金を除く。)	292,137,398,707	447,272,516,791	488,353,038,936	367,761,333,633	382,645,157,674
税金、減価償却費および引当金控除前利益	110,543,984	1,519,217,173	(2,936,075,816)	(2,237,246,750)	1,789,896,247
法人所得税	(1,178,684,864)	(27,584,540)	135,098,156	(12,205,109)	317,676,006
税金、減価償却費および引当金控除後利益	1,388,131,633	719,761,962	(4,153,939,642)	(2,855,358,688)	1,530,910,827
配当支払額	955,424,097	0	0	0	2,048,450,000
<b>1株当たり利益(ユーロ)</b>					
税引後利益(減価償却費および引当金控除前)	(注5)5.75	(注4)6.90	(注3)(22.32)	(注2)(16.17)	(注1)11.57
税金、減価償却費および引当金控除後利益	(注5)6.19	(注4)3.21	(注3)(30.19)	(注2)(20.75)	(注1)12.03
1株当たり配当金	4.26	0.00	0.00	0.00	16.10
<b>人件費</b>					
従業員数	(注6)7,455	(注6)7,415	(注6)7,695	(注6)8,363	(注6)7,735
事業年度内に支払われた賃金および給与	888,153,068	826,742,162	855,077,555	1,011,387,894	961,599,074
従業員給付金および社会保障	304,213,017	294,878,902	339,015,389	323,470,829	336,915,857
給与支払税	32,772,179	33,192,628	33,903,795	29,752,164	53,599,575

(注1) 2006年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数(127,257,523)に基づいて計算された。

(注2) 2007年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数(137,582,392)に基づいて計算された。

(注3) 2008年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数(137,582,392)に基づいて計算された。

(注4) 2009年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数(224,277,957)に基づいて計算された。

(注5) 2010年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数(224,277,957)に基づいて計算された。

(注6) 平均従業員数である。

#### (2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万ユーロ)	2010年 12月31日		2009年 12月31日		2008年 12月31日		2007年 12月31日	2006年 12月31日
	クレディ・アグリコル・CIB	継続事業	クレディ・アグリコル・CIB	継続事業	クレディ・アグリコル・CIB	継続事業	クレディ・アグリコル・CIB	クレディ・アグリコル・CIB
銀行業務純利益	5,698	6,072	4,428	5,775	2,153	6,615	3,359	5,862
営業総利益	1,863	2,345	957	2,428	(1,738)	3,023	(470)	2,288
純利益 - グループ帰属分	1,005	1,562	(331)	1,158	(1,540)	1,888	(714)	1,738

(単位:十億ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日	2008年12月31日	2007年12月31日	2006年12月31日
総資産額	716.2	712.4	857.5	641.9	588.0
貸出金総額	161.5	152.7	145.8	121.5	104.0
運用資産額 (プライベート・バンキング)	71.0	61.4	55.9	61.3	55.1

常勤従業員数	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年
フランス	4,876	4,687	4,801	-	-
海外	9,827	9,646	9,879	-	-
合計	14,703	14,333	14,680	-	-

(単位:十億ユーロ または%)	2010年12月31日	2009年12月31日	2008年12月31日	2007年12月31日	2006年12月31日
株主資本(収益を含む。)	15.3	14.4	14.2	12.8(注1)	13.0(注2)
ティア1資本	15.3	13.9	14.7	-	-
バーゼル リスク加重資産	142.6	134.9	169.4	-	-
ティア1・ソルベンシー比率	10.7%	10.3%	8.7%	9.0%	9.6%
ソルベンシー比率合計	11.6%	11.7%	10.7%	10.5%	11.4%

(注1) 少数株主持分は0.8十億ユーロであり、株主前払金は2.2十億ユーロである。

(注2) 少数株主持分は0.8十億ユーロである。

## 2 【沿革】

### 沿革

1863年	クレディ・リヨネ銀行が設立される。
1875年	インドシナ銀行が設立される。
1894年	「ソシエテ・ド・クレディ・アグリコル」が初めて設立され、後に「ケス・ロカール」と呼ばれる。
1920年	オフィス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルが設立され、1926年にケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコル(以下「CNCA」という。)になる。
1945年	クレディ・リヨネ銀行が国営化される。
1959年	スエズ銀行が設立される。

1975年	バンク・ド・スエズ・アンド・ユニオン・デ・マイنزとインドシナ銀行の合併により <b>インドスエズ銀行</b> が誕生する。
1988年	CNCAは、地域銀行およびその行員が所有する株式会社となる(「 <b>相互化</b> 」)。
1996年	世界の五大銀行グループの一つであるクレディ・アグリコルによる <b>インドスエズ銀行</b> の買収により、 <b>国際投資銀行</b> が誕生する。
1997年	ケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルは、 <b>クレディ・アグリコル・インドスエズ</b> にその既存の国際業務、資本市場業務および法人銀行業務を結合させる。
1999年	クレディ・リヨネ銀行が <b>民営化</b> される。
2001年	CNCAが、 <b>クレディ・アグリコルS.A.</b> に社名変更し、2001年12月14日に株式を公開する。
2003年	クレディ・アグリコルが、クレディ・リヨネ銀行の <b>公開買付け</b> に成功する。
2004年	クレディ・リヨネ銀行からクレディ・アグリコル・インドスエズに資産を一部譲渡し、クレディ・アグリコル・グループの金融業務および投資銀行業務の新しいブランドおよび社名として、 <b>カリヨン</b> が誕生する。
2010年2月6日	カリヨンは、 <b>クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク</b> に社名変更する。

### 3 【事業の内容】

#### 事業部門

クレディ・アグリコル・CIBの事業部門は、主にファイナンス事業、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業、国際プライベート・バンキング事業ならびに非継続事業である。

#### ファイナンス

ファイナンス事業では、フランス内外におけるストラクチャード・ファイナンスおよび商業銀行事業を統合している。企業金融/シンジケーションは、これらの両事業に関係している。

#### グローバル・ローン・シンジケーション

当該事業部門は、クレディ・アグリコル・CIBの取引を、世界の主要金融市場においてオリジネートし、ストラクチャリングを行い、販売し、売買している。

シンジケート・ローンは、大企業および金融機関の資金調達手続において欠かせないものである。クレディ・アグリコル・CIBは、プロジェクト・ファイナンスおよびレバレッジド・ファイナンス等のあらゆるシンジケート商品を顧客に対して提供する。

#### ストラクチャード・ファイナンス

ストラクチャード・ファイナンス事業は、複雑なストラクチャード・ローンと共に、フランス内外の主要な輸出および投資業務のオリジネート、ストラクチャリングおよび融資(多くの場合資産(航空機、船舶、事業資産、コモディティ等)により担保されている。)により構成される。

#### トランザクション・コモディティ・ファイナンス

コモディティ貿易金融業務は、コモディティおよび半製品の流通において、融資および安全な短期支払サー

ビスを提供している。

当社の顧客は、特にエネルギー（石油、デリバティブ、石炭およびバイオ燃料）、金属、ソフト・コモディティおよび一定の農産物コモディティのコモディティ市場における主要な国際的生産者およびトレーダーである。

#### 輸出金融および貿易金融

クレディ・アグリコルは、輸入／輸出顧客に対して国際的な貿易取引に係る融資および安全かつカスタマイズされたソリューションを提供している。

当該事業は、約40ヶ国に展開する商業事業専門のネットワークおよび信用状、国際保証、手形の買戻し／割引、バイヤーまたはサプライヤーに対する輸出国（欧州、アジア、北米、南アフリカ）の公的信用保証会社に付与されたヘッジ付きの信用供与、多国籍金融機関との共同融資等のあらゆる商品を対象とする専門家チームに支えられている。

#### 企業買収ファイナンス

企業買収ファイナンスのチームは、クレディ・アグリコル・CIBの商業銀行事業および投資銀行事業が連携した結果である。プライベート・エクイティ・ファンドに対して、その発展におけるすべての段階を対象とした様々なカスタマイズされたサービス（資金調達、対象企業の買収、売上の助言、IPO、金利および為替商品）を提供する。

当該チームは、欧州（パリ、ロンドン、フランクフルト、ミラノおよびマドリッド）ならびにアジア（東京、香港およびシドニー）で営業している。

#### 天然資源、インフラおよび電力

クレディ・アグリコル・CIBは、新規プロジェクトまたは民営化に対して、財務的助言を提供し、またノンリコースの融資を手配する。クレディ・アグリコル・CIBが手配する銀行商品および債券商品による資金調達は、商業銀行に加えて輸出信用機関および／または多国籍機関が関与する。

プロジェクト・ファイナンス事業は、天然資源（石油、ガス、石油化学製品、鉱山および金属加工）、発電および配電、環境サービス（水処理、廃棄物処理）ならびにインフラ（輸送、病院、拘置所、学校および公共サービス）分野において営業活動を行う。

当該事業は、世界各地で営業しており、地域的に特化した拠点をパリ、ロンドン、マドリッド、ミラノ、ニューヨーク、ヒューストン、シンガポール、香港、東京、シドニー、モスクワ、サンパウロおよびムンバイに置いている。

#### 不動産およびホテル

クレディ・アグリコル・CIBの不動産およびホテル部門は、11ヶ国において営業している。

クレディ・アグリコル・CIBは、不動産専門家および不動産会社ならびに機関投資家に対して、その不動産の価値を最適化するための助言を提供している。

#### 船舶ファイナンス

クレディ・アグリコル・CIBは、30年間にわたりフランスおよび海外の船主に対して船舶ファイナンスを提供しており、当該分野において世界に名高い、確固たる専門家としての地位を築いている。

当該事業は、1,100隻超の新しく、また多様化した船舶について、海外の船主顧客基盤に対して融資を提供している。



## 航空機ファイナンスおよび鉄道ファイナンス

クレディ・アグリコル・CIBは、航空機ファイナンス部門において35年超営業活動を行っており、市場において優れた評判を得ている。当社は常に長期的視野において、主要な航空会社、空港および航空輸送サービス（メンテナンス、地上サービス等）を提供する企業と、その事業上の優先事項および資金調達の必要性を理解するために、持続的な取引関係を確立することを追及してきた。

クレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨークおよびパリの鉄道部門において数年来営業活動を行っており、欧州において引き続きサービスを拡大している。

## フランスおよび海外における商業銀行事業

### フランスにおける商業銀行事業

フランスでは、クレディ・アグリコル・CIBの商業銀行事業商品およびサービスは、クレディ・アグリコル・CIBの専門事業部門、クレディ・アグリコル・グループのネットワーク（地域銀行およびLCL）ならびに専門金融子会社により支えられている。

商業銀行事業活動は、国内外のキャッシュ・マネージメント、短期および中期の商業貸付、シンジケート・ローン、リース、ファクタリング、国際貿易サービス（信用状、現金回収、輸出前貸金融、パイヤー信用、フォーフェイティング等）、国内外の保証、市場保証ならびに通貨リスクおよび金利リスク管理サービスを提供する。

### 国際商業銀行事業

フランス国外において、クレディ・アグリコル・CIBのネットワークは、世界で約50超の国を対象としている。当該ネットワークは、クレディ・アグリコルの法人顧客に対して地域環境に関する知識を提供し、当該顧客がフランス国外で必要とする銀行サービスに対する容易なアクセスを提供する。

イスラム金融については、クレディ・アグリコル・CIBは様々な地域においてシャリーアに準拠したソリューションを提供している。

### バンク・サウジ・フランシ（BSF）

バンク・サウジ・フランシの69.9%は、サウジ株主によって保有されており、31.1%をクレディ・アグリコル・CIBが保有している。このユニバーサル・バンキングは、主にサウジアラビアで営業しており、当該地域全体にわたり81支店が設置され、その従業員は2010年12月31日現在2,473名である。歴史的に、当該銀行は法人顧客セグメントにおいて非常に良好な位置付けにあった。貿易金融、ストラクチャード・ファイナンスおよびキャピタル・マーケットにおいて最も活発な地域銀行の1つである。リテール・バンキングおよび資産運用業務は、著しい発展を遂げている。バンク・サウジ・フランシは、提供されたローンの11%超、株式ブローカレッジの10%弱の市場シェアを有している。

### キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業

これらの事業には、キャピタル・マーケット、ブローカレッジおよびエクイティ・デリバティブに加えて投資銀行事業が含まれる。

## 債券市場

32のトレーディング・ルームからなるネットワークによって、クレディ・アグリコル・CIBは、欧州およびアジアにおいて堅固な地位にあり、米国および中東において目標としたプレゼンスを得、さらに現地市場において追加的な参入拠点を獲得している。

## トレジャリー

トレジャリー事業部門は、2年間の限度として、転換可能通貨によって流動性を提供する。

当該事業部門は、パリ、ロンドン、ニューヨーク、東京および香港の5つの主要な流動性拠点を通じて行為しており、その他20ヶ国において活発に活動している。

流動性拠点は、各地域における支店および子会社の流動性をコントロールし、また管理する手助けを行う。この構造により、クレディ・アグリコル・CIBがそのキャッシュ・ポジションについて統合したコントロールを行うことを可能とし、また、世界の短期金融市場へのアクセスを常に提供することによりそのキャッシュ・ポジションを監督することを可能としている。

クレディ・アグリコル・CIBは、地域の多通貨発行プログラムを管理する。当該プログラムは、投資家基盤を拡大する。シャリーアに準拠した商品もまた開発されている。

## 外国為替

クレディ・アグリコル・CIBは、東欧、アジア、ラテンアメリカ、北アフリカおよび中東の通貨ならびに主要な国際通貨（ユーロ、スターリング、円、スイス・フラン、米ドル、豪ドルおよび北欧通貨）において確固としたプレゼンスを得ている。

クレディ・アグリコル・CIBは、外国為替のスポット取引からより複雑な商品（投資外国為替の仕組商品、外国為替リスクのヘッジ商品、現金負債最適化ツール等）まで幅広い商品を提供している。各商品は、具体的な必要性に応じて設計することが可能である。

## 金利デリバティブ

この事業部門は、金利スワップおよび通貨スワップならびに流動性債券等の標準的な商品を含むすべての金利デリバティブを取扱う。さらに、インベストメント・プロパティ・データバンク（IPD）を含む不動産デリバティブを提供する。

## 債券および信用市場

この事業は、世界中の発行体（政府、国家機関、金融機関および企業）および投資家を対象とした信用および債券商品に注力する。

当該事業は、信用のオリジネーション、販売およびトレーディング、証券化、リスクおよびトランザクションから第三者のための証券化の管理まで、すべてのプロセスを対象とする。

当該事業は、主要な金融センターすべてに拠点を置き、専用のトレーディング拠点をロンドン、ニューヨーク、香港および東京に置いている。

## コモディティ

クレディ・アグリコル・CIBのコモディティ事業は、パリ、ロンドン、ジュネーブ、ニューヨーク、ヒューストンおよび香港の6つの主要金融センターでプレゼンスを得ている。クレディ・アグリコル・CIBは、エネルギー（石油および精製品）、コアメタルおよび貴金属ならびにソフト・コモディティおよび農業資産の取引を行う。

2009年度において、事業部門の活動は、EDFトレーディングとのパートナーシップによってエネルギー分野で拡大した。当該パートナーシップによりクレディ・アグリコル・CIBは欧州における電気、ガスおよび石炭の現物市場においての活動が可能となった。

## ブローカレッジおよびエクイティ・デリバティブ

## 株式ブローカレッジ

### ・CLSA

CLSAは、アジア市場におけるマーケット・リーダーであり、株式ブローカレッジ、キャピタル・マーケット、M&Aおよび資産運用サービスを世界中の大企業および機関投資家に提供している。アジアの約15拠点において営業を行っており、さらにドバイ、ロンドンおよびニューヨークにおいても行っている。

### ・CAシュヴルー

CAシュヴルーは、クレディ・アグリコル・グループの株式ブローカーであり、機関投資家に対して、リサーチ、販売および執行サービスを提供する。CAシュヴルーは、90名のアナリストおよびエコノミストを擁し、西欧および新興市場（中欧、東欧、中東、トルコおよびロシア）における700銘柄の株式を対象とする。CAシュヴルーは、売買執行サービスにおいて主要な推薦先となっており、100市場へのアクセスを提供する。

CAシュヴルーは、欧州における主要な証券取引所において機関投資家に対するブローカレッジ・サービスと共に、国際市場および仲介業務においてプログラム・トレードや電子ブローカレッジによる売買執行を提供している。CAシュヴルーの顧客基盤には、企業、欧州のプライベート・エクイティ・ファンドおよびクレディ・アグリコル・グループのリテール顧客が含まれる。

### ・ニューエッジ

ニューエッジは、カリヨン・フィナンシャルおよびフォーマット（ソシエテ・ジェネラル・グループ）の合併を通じて2008年1月2日に設立された。その中核的事業は、上場デリバティブに係るブローカレッジ・サービスである。ニューエッジは、機関投資家顧客に対して金融商品およびコモディティに係る先物取引およびオプション取引と共に、短期金融商品、債券、外国為替、株式および店頭市場のコモディティのあらゆる種類の決済サービスおよび売買執行サービスを提供している。

さらにニューエッジは、プライム・ブローカレッジ、アセット・ファイナンス、トレーディングおよび注文ルートにおける電子プラットフォーム、クロス・マーージニングを含む一連のより専門化したサービスとともに、銀行間のブローカレッジならびに顧客のポートフォリオの処理および集約された報告を提供する。

ニューエッジは、世界中の85の株式およびデリバティブ市場において活動しており、その拠点は17ヶ国の25ヶ所に上る。

## 株式デリバティブ

クレディ・アグリコル・CIBの株式デリバティブおよびファンド事業は、証券および転換社債等の標準的な商品からより投資ソリューション商品であるストラクチャード商品までの、エクイティ・デリバティブ、指数およびファンドのトレーディング、販売および裁定取引を組み合わせている。

クレディ・アグリコル・CIBは、欧州、米国およびアジアにおいて12拠点を有し、約40ヶ国を対象としている。

## 投資銀行事業

クレディ・アグリコル・CIBの投資銀行事業は、法人顧客のための株式による資金調達および長期的資金調達活動すべてを対象としており、3つの主要なセグメントを有する。

### ・プライマリー・エクイティ・キャピタル・マーケット

エクイティ・キャピタル・マーケットの事業部門は、株式および有価証券の発行関連業務を担う。当該業務は、募集、新規株式公開、民営化（または個人投資家に対する資本の開放）、増資、売出し等のエクイティに加え、転換社債、他社株転換社債およびその他の複合商品の発行に対するアクセスを大型株、中型株の発行市場に

において提供する。

#### ・コーポレート・エクイティ・デリバティブ

コーポレート・エクイティ・デリバティブ事業は、法人顧客の株式による資金調達および長期的な資金調達の管理を支援するために、エクイティ・デリバティブを伴う取引を構築する役割を担う。

ブローカレッジおよびエクイティ・デリバティブ事業部門と共に、当該活動は、レバレッジされた従業員預金、株の買戻しプログラム、株式による資金調達およびストック・オプションまたは投資有価証券のヘッジをも対象としている。

#### ・グローバル・コーポレート・ファイナンス

当該事業部門は、戦略的アドバイザー・サービスから取引の実行まで、合併および買収に係るすべての専門活動を集約している。

当該事業は、獲得および処分両面におけるアドバイザーの委託、新規投資家に対する資本の開放、再構築、戦略的財務アドバイザー・サービスおよび民営化のアドバイザー・サービスの提供によって顧客の成長を支援する。

#### 国際プライベート・バンキング

国際プライベート・バンキング事業は、個人投資家に対して世界的かつ包括的な資産運用サービスを提供する。

当該事業は、当該顧客セグメントの水準に特別に適応させた多数の技能（特に資産設計、資産運用、世界中すべての金融市場における注文実行）の実施および正確な調整を必要とする。

国際プライベート・バンキング事業は、子会社のクレディ・アグリコル・スイス、クレディ・アグリコル・ルクセンブルク、クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコおよびクレディ・アグリコル・ブラジル・ディー・ヴィ・エム、ならびにスペインおよびマイアミにおける2支店を通じて世界中において確固たるプレゼンスを得ている。

#### 非継続事業

「非継続事業」の線引きは、クレディ・アグリコル・CIBが2008年秋に採用した、再注力・発展計画において設定され、金融危機によって最も影響を受けた業務を包含している。目的は、以下のポートフォリオに係る損失を厳格に管理し、リスク特性を減少させることにある。

- ・ CDO（債務担保証券）およびABS（資産担保証券）のポートフォリオで主に米国のサブプライム・モーゲージ、商業用不動産モーゲージまたはレバレッジされた貸出金エクスポージャーにより担保されているもの
- ・ ストラクチャード信用商品および「相関」商品（対象リスクがCDS（クレジット・デフォルト・スワップ）に表章される企業信用ポートフォリオ）
- ・ エキゾチック株式デリバティブ商品

## 4 【関係会社の状況】

### (1) 親会社

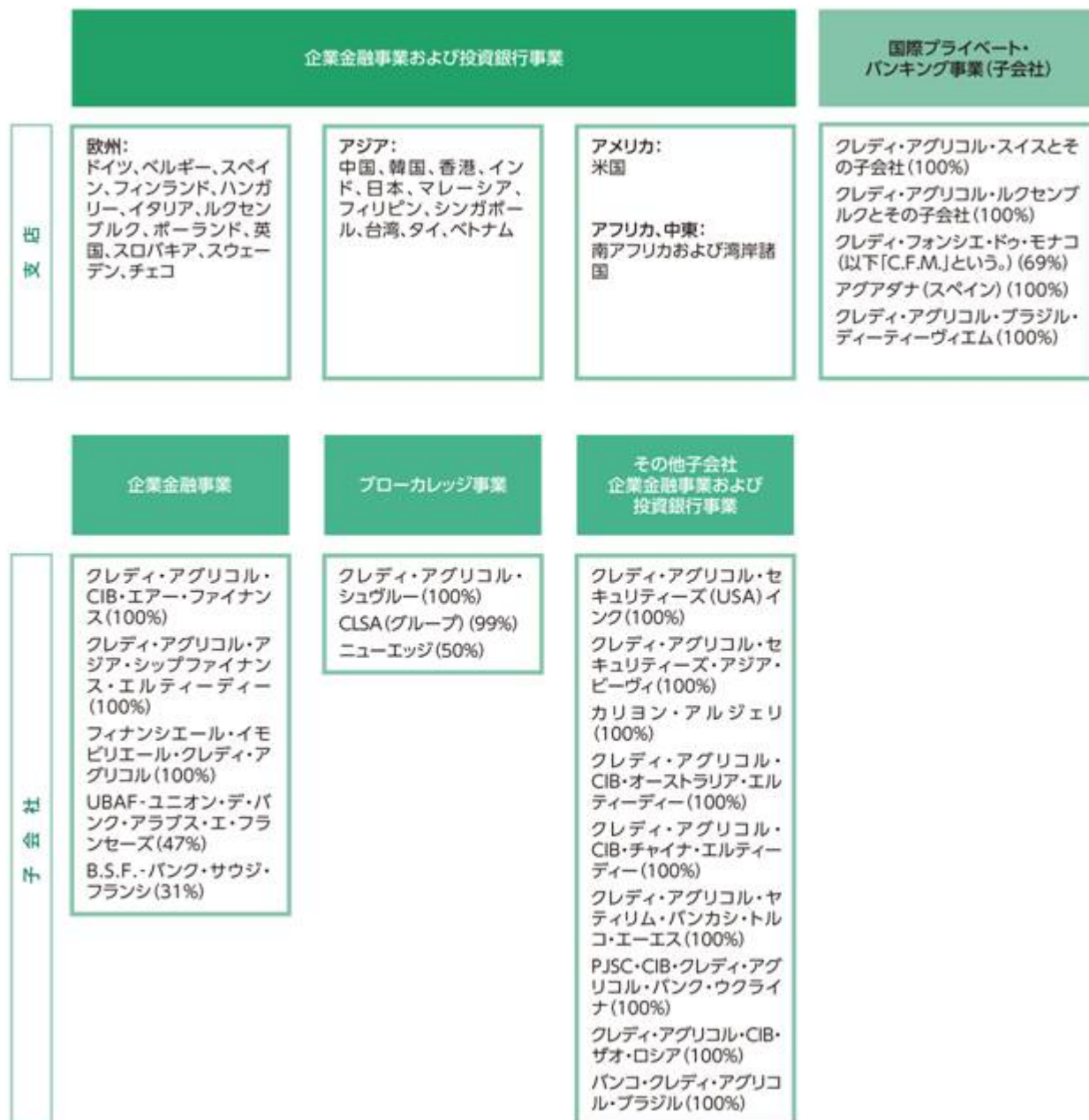
「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.14を参照。

### (2) 子会社、関連会社

## クレディ・アグリコル・CIB・グループの主要な子会社および主要な投資対象に関する簡易組織図

2010年12月31日現在

以下の図は、主要な事業分野ごとにグループ化したものであり、また各企業に対するクレディ・アグリコル・CIB・グループの所有持分を示したものである。



上記の記載のほか、「第6 経理の状況 1 財務書類 A . 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記12および「第6 経理の状況 1 財務書類 A . 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記5を参照。

## 5 【従業員の状況】

### 従業員情報

#### 従業員指標

## 方法

クレディ・アグリコルS.A.グループの各企業は、人事部門のディレクターの責任の下、各々従業員関係に係る方針を有している。全体的な一貫性は、クレディ・アグリコルS.A.グループの人事部門により管理される。

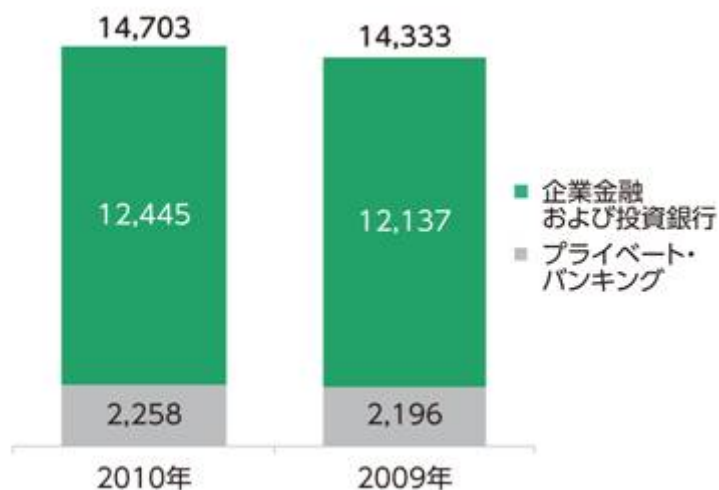
関係する企業は、その従業員が完全に連結されているか、または比例的に連結（数値は、当社グループの当該企業の資本に対する持分の割合に従い報告される。）されている企業を指す。多くの場合、

- ・データは、雇用者側からの報告であり、受益者側からのものではない。差異は、ある企業において出向中である従業員（雇用契約の変更はなし）が受入側の企業に対して受益者の観点から報告を行い、法的に雇用されている企業に対して雇用者としての観点から報告することに関する。
- ・従業員数とは、「アクティブな」従業員をいう。「アクティブな」とは、
  - 「標準的な」正社員または臨時雇用（外国企業においては類似の）形態による法的な繋がり
  - 当該期末現在において雇用されており、就業中であること
  - 就労時間が50%以上であること

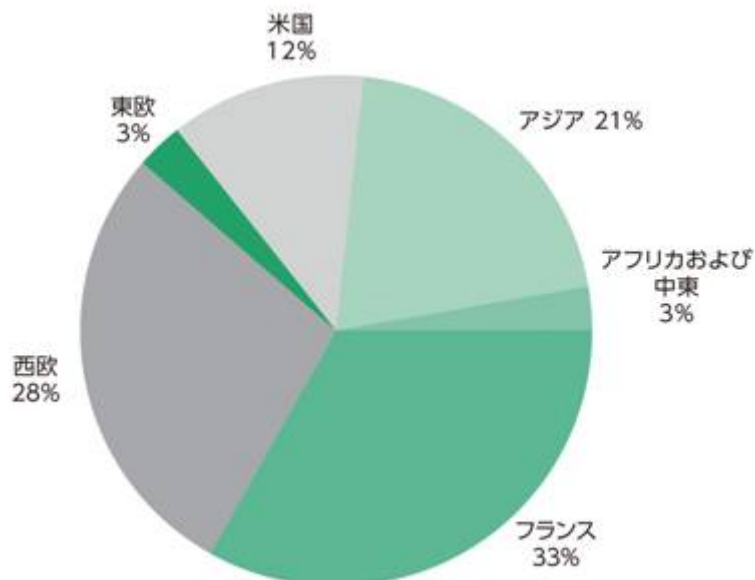
対象従業員の範囲（年度末現在における常勤従業員に対する割合）は、当セクションにおける各項目または表に示されている。

## 主要な数値

- ・事業部門別従業員数（常勤従業員）



- ・地域別従業員数



クレディ・アグリコル・CIB・グループの従業員の約2/3は欧州を拠点としている。

フランス国外（従業員の33%）の主要な拠点は以下の通りである。

- スイス（従業員の9%）
- 英国（従業員の7%）
- 米国（従業員の7%）
- 香港（従業員の6%）

・ 契約別内訳（常勤従業員）

	2010年			2009年		
	フランス	海外	合計	フランス	海外	合計
アクティブな正社員	4,812	9,592	14,404	4,639	9,383	14,022
契約社員	64	235	299	48	263	311
<b>アクティブな正社員合計</b>	<b>4,876</b>	<b>9,827</b>	<b>14,703</b>	<b>4,687</b>	<b>9,646</b>	<b>14,333</b>
長期休暇中の正社員	79	N/A	79	109	N/A	109
<b>正社員合計</b>	<b>4,955</b>	<b>9,827</b>	<b>14,782</b>	<b>4,796</b>	<b>9,646</b>	<b>14,442</b>

N/A：該当なし

### 報酬方針

当社グループは、その事業部門、法的主体および現地法の具体的な特性を考慮した上で従業員の意欲を引き出せるよう、競争力のある報酬パッケージおよびインセンティブを提供することに努めている。

報酬方針は、当グループがその成功を築き上げた土台である公平精神、ヒューマニズムおよび長所を維持しながら個人およびチームの業績双方に報いるよう報酬を設計している。

技能および責任の水準は、当グループが営業する各市場において、競争力のある、魅力的な報酬の付与を視野に入れた上で各事業の具体的な状況および現地の市場に沿った基本給を付与することにより応えている。

クレディ・アグリコル・CIBでは、個別および集団の業績に連動した変動報酬制度が、業績目標および事業体

の業績に基づいて適用されている。

変動報酬の基礎は、事業のリスク特性ならびにリスク関連費用、流動性関連費用および資本調達費用を含むすべての費用を考慮して設定される。したがって、変動報酬は、事業別予算の決定に基づいており、従業員に対する個別の割当ては、個別および集団に定められた財務目標および非財務目標に適合する個別および集団の業績の評価全般に従い、経営管理ラインにより決定される。

#### ・第三次欧州自己資本指令（CRD ）の実行

リスクを負担する従業員、統制部門、および業務執行陣に関する変動報酬の配分および権利確定の仕組みは、第三次欧州自己資本指令（CRD ）をフランス法に置き換えた2010年12月13日付法令により修正されたCRBF規則第97-02号の規定に準拠している。

同指令は、2009年9月に開催されたピッツバーグ・サミットにおいてG20構成国の政府が採択した金融安定理事会の勧告、および銀行有識者により2009年8月25日、フランス大統領との会合において作成された約定を反映したものである。この会合は、クレディ・アグリコルS.A.の代表者が積極的に参加したものであった。

これらの従業員の変動報酬は、一部が数年間繰延され、業績条件を満たさない限り完全には権利が確定しない。かかる変動報酬のうち最低50%が、クレディ・アグリコルS.A.の株式またはこれに相当する金融商品により支払われる。

クレディ・アグリコル・CIBは、当社の業績全体と矛盾せず、かつ相応であるよう、当該繰延制度を上記CRBF規則第97-02号の対象となっていない従業員に対しても適用した。

2009年11月5日付の専門的基準に従い2010年度に実施された条件付繰延変動報酬プログラムの条件は、変更されていないことに留意されたい。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのロイヤルティ・プログラムは、2010年以降更新されていない。2008年度および2009年度に付与された賞与の残高ならびに2011年度および2012年度に当初の支払が計画されていた者に対する支払は、2011年度に受益者に対して全額なされる予定である。

規則第97-02号に言及される従業員に対する量的および質的な情報については、当該規則の第43.2項に従い専用の報告書において詳細に記載され、2010年度の財務書類を承認するために招集される2011年度株主総会前に公表される。

#### ・報酬方針ガバナンス

クレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会は、クレディ・アグリコルS.A.の報酬委員会により定められた原則がその活動に適用されていることを確保する。

クレディ・アグリコルS.A.において設定された報酬方針ガバナンス構造と同様に、クレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会は、以下について責任を負う。

- ・クレディ・アグリコルS.A.によって定められた原則の枠組内の報酬方針に関連して、取締役会に諮るための議案を作成する。  
より具体的には、変動報酬パッケージを定める場合（金額、割当て）、対象となる事業に固有のリスクおよび資本要件の影響が確実に考慮されるようにする。
- ・取締役規則および専門的基準（特に、規則第97-02号の対象となる従業員に関するものについて）に準拠していることを確保する。
- ・会社役員の報酬に加えて、多額（1百万ユーロ以上）の従業員の変動報酬について個別の状況を検討する。

#### ・上級業務執行役員の報酬



2009年度の見直し後、2009年12月9日における会合においてクレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、当社グループの上級業務執行役員について新しい報酬方針を採用した。

当該方針は、益々競争が激化する市場における要求と、株主、従業員および顧客の期待を一致させ、当社グループの国内外の銀行部門における有数の経営企業としての地位に一致させることを目標としている。

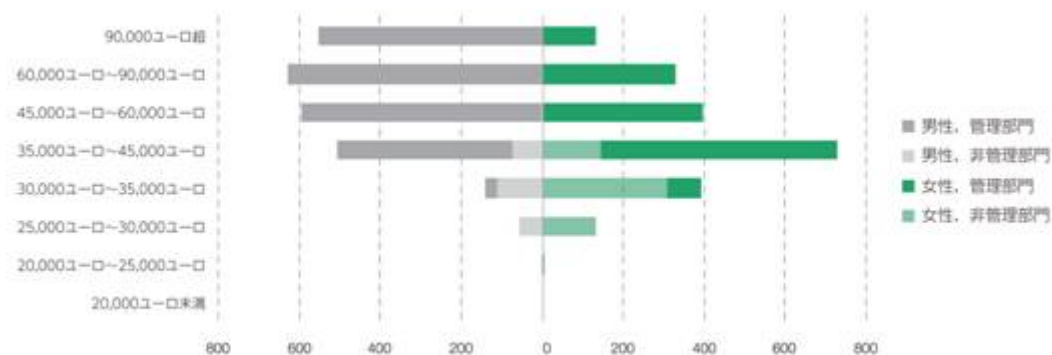
当社グループの業務執行役員の取締役報酬は、固定給与および年間賞与の形式による変動報酬(半分は財務目標を基準としており、残り半分は非財務基準(経営管理、顧客満足度および社会的価値創出の各目標)である。)により構成される。

#### ・フランスにおける個人給与

#### 12月末現在のフランスにおけるアクティブな正社員に対する平均基本月給

(単位：ユーロ)	2010年			2009年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
管理部門	6,274	4,660	5,618	6,071	4,509	5,429
非管理部門	2,729	2,708	2,714	2,662	2,610	2,625
<b>合計</b>	<b>5,923</b>	<b>4,115</b>	<b>5,088</b>	<b>5,706</b>	<b>3,936</b>	<b>4,872</b>
フランスにおける事業対象範囲			93%	96%		

#### 2010年12月末現在のフランスにおける従業員の年間固定報酬



フランスにおける事業対象範囲：93%

ここに示される賃金は、2009年度および2010年度における従業員構成を考慮した加重平均である。これらには、入社した者、退社した者および年間の給与見直しが含まれる。

フランスにおける従業員の32%が集団的昇給を得ている。

フランスにおいて、2010年度に1,916名の従業員が個人的な昇給の恩恵を受けた。

- ・ 集団の変動報酬方針：インセンティブ・プランおよび利益分配制度
- ・ 労働所得に有利な2008年12月3日付法律2008-1258号および受益者の通知方法に関する2009年3月30日付命令2009-350号が施行されたことに伴う、クレディ・アグリコル・CIBの2004年6月30日付利益分配契約の規定を更新する変更
- ・ 2010年度、2011年度および2012年度に係るインセンティブ・プラン契約

## フランスにおいて昨年度の業績について支払われた集団的変動報酬

	2010年			2009年		
	支払総額 (千ユーロ)	受益者数	平均額 (ユーロ)	支払総額 (千ユーロ)	受益者数	平均額 (ユーロ)
利益分配						
インセンティブ・プラン				2,443	4,720	518
従業員貯蓄プランの追加	4,151	2,867	1,448	4,822	3,897	1,237
<b>合計</b>	<b>4,151</b>			<b>7,265</b>		
フランスにおける事業対象範囲の割合	93%			96%		

## ・昇進

(単位：人)	2010年			2009年		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計
非管理部門内での昇進	38	66	104	36	84	120
非管理部門から管理部門への昇進	12	35	47	10	36	46
管理部門内での昇進	266	148	414	183	168	351
<b>合計</b>	<b>316</b>	<b>249</b>	<b>565</b>	<b>229</b>	<b>288</b>	<b>517</b>
%	56%	44%	100%	44%	56%	100%
フランスにおける事業対象範囲の割合	93%			96%		

全社的な契約の展開

クレディ・アグリコルS.A.の社会的方針は、以下の枠組みにおいて従業員との建設的な対話および関係を奨励することを目的とする。

- ・当社グループおよびその従業員の発展および業績
- ・CSR（企業の社会的責任）への取組み

## クレディ・アグリコル・グループにおける全社的な契約

これらの契約は、欧州労使協議会、当社グループ労使協議会および協議委員会の3つの組織により管理される。

クレディ・アグリコル・グループの欧州労使協議会は、2008年1月に署名された契約に基づき設立されたが、従業員との対話のための国家組織を代替するものではなく、経済、金融および社会問題について情報を得、討議するフォーラムであるが、これらの問題は、その戦略的重要性の観点から汎欧州レベルで取り扱われるべきものである。

クレディ・アグリコルS.A.グループの労使協議会は、当社グループ企業における既存の労使協議会を代替するものではなく、従業員代表ならびにクレディ・アグリコルSAグループの子会社の代表および地域銀行代表により構成される。

最後に、クレディ・アグリコルS.A.グループにおいて設立された協議委員会は、特に当社グループ企業間で共有される戦略的計画、当社グループの運営上の部門間協力面、各事業部門の発展戦略について従業員代表との討議を発展させることを目的とする。

これらの3つのクレディ・アグリコルSAグループの組織は、クレディ・アグリコル・CIBグループに係る事項について、管轄権を有する場合があるが、クレディ・アグリコル・CIB自体の組織を代替するものではない。

#### フランスのクレディ・アグリコル・CIB事業体における労使対話

クレディ・アグリコル・CIBにおいて、労使対話は、労使協議会、安全衛生労働条件委員会(以下「CHSCT」という。)および従業員代表を関与させた複数の方法によってなされる。

クレディ・アグリコル・CIBの労使協議会は、12名の主要構成員および12名の代替構成員からなる。

労使協議会は、労働組織、技術、労働条件、労働時間、資格および報酬方式等の労働条件に影響を及ぼす一般的な事項について情報が提供され、相談を受ける。労使協議会は、CHSCTから情報を得る。

CHSCTは、12名の構成員からなり、その信条は、従業員の健康および安全を保護する支援を行い、また労働条件の向上を支援することにある。

クレディ・アグリコル・CIBは、2ヶ所に代表団を置いており、1つはクールブヴォア、もう1つはサン・カンタン・アン・イヴリーヌである。クールブヴォア代表団は、25名の主要構成員および25名の代替構成員からなり、サン・カンタン・アン・イヴリーヌ代表団は、8名の主要構成員および8名の代替構成員からなる。従業員代表の役割は、支払、社会保障、健康および安全に係る雇用法令の規定の適用ならびに会社に適用ある契約に係るあらゆる個人または集団的な苦情を経営陣に提示することにある。

労使協議はまた、労働組合およびクレディ・アグリコル・CIBグループの経営陣との間の交渉によっても行われる。

2010年度において、これらの交渉により7つの合意がなされている。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

### 2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし

### 3 【対処すべき課題】

下記「4 事業等のリスク」を参照。

### 4 【事業等のリスク】

#### リスク管理

##### リスク機能の組織

リスク管理および恒常的統制部門(RPC)は、クレディ・アグリコル・CIBグループ全体の内部統制領域におけるリスクの監督および恒常的統制について担当している。また、二次的監督の遂行、信用、市場および営業リスクについて、恒常的な統制を行っている。同部門はさらに、情報の継続性および安全性についての情報の管理とともに、財政内部統制を担当している部署の監督を行っている。

クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制組織は、クレディ・アグリコルS.A. グループのリスク管理および恒常的統制業務部門に統合されている。リスク管理は、正式に導入された補完性原理および委任規則の下、クレディ・アグリコル・CIBに委任されている。かかる枠組みの下においては、RPCはクレディ・アグリコルS.A. グループのリスク管理部門に定期的に主要なリスクについて報告し、クレディ・アグリコルS.A. グループのリスク管理委員会(CRG)に、認可された上限およびクレディ・アグリコルS.A. グループにおけるレベルでの実質的なリスク戦略を超える事例については承認をさせることとなっている。

## 国際的組織

RPCは、下記の属性を持つ国際的組織を擁する。

- ・すべてのリスク管理職務および業務部門については、種類、場所を問わず、部門内でグループ化されている。RPCは、7つの部署を擁する。すなわち、
  - 「会社」相手方個別のリスク
  - 「金融機関」相手方個別のリスク
  - 組織、事業、および相手方個別のリスクに関する営業管理
  - 市場取引における相手方のリスク
  - カントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスク
  - 市場リスク
  - 恒常的統制および営業リスクならびにRPCの企業事務局

この他、専門の部門(リスク文化、監督、中央管理および個別の事例)も擁する。

- ・国際ネットワークの範囲内のすべてのクレディ・アグリコル・CIBの地元および地域管理者は、本部のRPCの管理者に報告する。
- ・内部の財政管理役員ならびに情報連続性および保安役員は、恒常的統制および営業リスク部門の長に機能的に報告する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門の長は、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理の長に階層的に報告する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門の長は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会に機能的に報告し、また、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の一員である。

2010年度には、パリに「リスク文化」と呼ばれる部門が創設されたことによって組織が変化した。同部門は、同行のリスク戦略および過程、「最良実施例」、方法論に依拠した知識の集積をコミュニケーションおよびトレーニングを通じて開発を担当しているRPCの長に報告する。

## ガバナンス

- ・クレディ・アグリコル・CIBの統治組織に関する情報

クレディ・アグリコル・CIBの監査委員会および取締役会は、リスク管理および主要なエクスポージャーについての報告を四半期ごとに、リスクの状況についての報告を半期ごとに、また、要求もしくは定期的に作成される個別のモノグラフを必要に応じて受領する。

活動の国際的管理に関しては、下記の2委員会を中心に構成されている。

- ・戦略的リスク管理委員会(CSR)。同委員会は、銀行の国際戦略について、同行のリスク耐性との一貫性保持の確保を目的とし、また、主要な問題を精査し、講ずる対策を決定する。同委員会は、下記を含む。すなわち、上席経営陣、商業部門管理者、最高財務責任者、クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理部門およびクレディ・アグリコルS.A.のリスク管理長を含む。
- ・戦略およびポートフォリオ委員会(CSP)。同委員会は、個別の戦略の範囲内で、各々の地域、国および重要

な子会社を監督する。

各事業の主要な開発の指針を設定する。また、国際的ポートフォリオの中での主要なリスク予算を決定し、定期的にその利用状況を精査する。

意思決定過程は、専用委員会により選別された事例に依拠している。

- ・事業および地理的委員会は、各管理者に認められた制限の範囲内で、小売り融資を提供する。
- ・もっとも重要な申請は、上席経営陣の一員が議長を務めるところの、相手方リスク委員会（CRC）によって精査される。クレディ・アグリコルS.A. グループのリスク管理部門（DRG）は、体系的に同委員会の一員であり、すべての申請を受領する。クレディ・アグリコル・CIBに認められた上限よりも高い事例については、リスク管理部門（DRG）の承認の後、クレディ・アグリコルS.A.の上席経営陣に提示される。
- ・市場リスク委員会（CMR）は、同様に上席経営陣の一員が議長を務めるところ、市場エクスポージャーを1ヶ月に2回測定する。CMRは制限を設定し、これに従ってその遵守を監督する。

### 営業管理組織

リスクを担当する委員会（CSR、CRC、CRM）の他に、リスク管理の報告は定期的の下記の組織に提示される。すなわち、

- ・クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会。同委員会においては、リスク管理に関する論争および議論がなされる。
- ・内部統制委員会。同委員会は、市場の監督、取引先の企業の制限ならびに内部および外部の監査組織の推薦につき責任を有する。
- ・フェティエ中央恒常的統制委員会。同委員会は、恒常的統制委員会の担当とされた業務を実証する。また、業務ラインまたは支部の恒常的統制制度および部門間協力の問題について精査する。

### クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理過程

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理過程の一部であり、下記組織によって構成される。

- ・グループリスク管理委員会は、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者が議長を務める。クレディ・アグリコル・CIBは、市場のリスク状況とともに、同委員会に承認、主なリスク制限戦略、国による予算、企業の重要で未処理かつ微妙な事例を提供する。
- ・監督リスク管理委員会はCRGに属する。クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者によって議長が務められ、同委員会は悪化の兆候や、グループの事業体間での裁定取引の必要を示す相手方につき、精査する。
- ・標準方法委員会（CNM）は、クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理および恒常的統制部門の長が議長を務める。同部門は、クレディ・アグリコル・CIBが、バーゼル委員会の下での対策または制限がクレディ・アグリコル・CIBに適用される前に、新規もしくは既存の方法論に関する提案を提出する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBの事業部門監督委員会は、クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理および恒常的統制部門の長が議長を務める。同委員会は、機能支援を担当するクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理の同席の下、クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理部門を担当する。同委員会は、クレディ・アグリコル・CIBのリスク状況を精査するとともに、これらの手続における過程も精査する。

### 信用リスク

信用リスクは、相手方が義務を履行できず、また、これらの義務に関する銀行における記録の帳簿価格が正である際に発生する。相手方は銀行である場合もあるが、産業もしくは商業企業、政府、政府組織、投資ファンドまたは自然人である場合もある。

エクスポージャーは貸付、債務証券、財産証書、履行交換契約、保証または確認された未使用枠である場合もある。リスクには通常の受渡の他に現金または物品の交換を伴ういかなる取引にも内包される受渡リスクを含む。

### 目的および方針

クレディ・アグリコル・CIBのリスク負担の採否については、議長を上席経営陣が務める戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）によって承認されたリスク戦略決定を通じて行わなければならない。リスク戦略は、クレディ・アグリコル・CIBの監督領域の範囲内でリスクを負っている各々の事業体、事業部門につき設定されている。戦略は、各々の事業部門または地域的事業体が活動を遂行する範囲についての限界を規定する。これには、産業部門が含まれ（または排除され）、相手方の種類、取引の性質および期限、認可された製品、発生したリスクの部門または強度、保証の有無および価値、ポートフォリオのおおまかな量、個別および全体のリスク・レベルについての規定、基準の多様性がある。

各々の領域、部門、事業部門または地域的事業体におけるリスク戦略の規定は、クレディ・アグリコル・CIBが履行された義務が質の基準を備えていることを要求することを認めている。同規定はまた、クレディ・アグリコル・CIBによって予測されない過剰な集中を防ぎ、ポートフォリオ分析結果におけるリスクの多様化を導く。

集中リスクは、個別の指標を用いて管理され、貸付の給付の際に考慮される。集中リスクは、もっとも重要なエクスポージャーを特定し、また、個別の量的指標を利用することによって、その全体の分析結果を帰納的に監督する。

最後に、主要な集中リスクを軽減し、株主資本を最大限に利用するべくアクティブ・ポートフォリオの管理に関しては、クレディ・アグリコル・CIB内でなされている。与信ポートフォリオ管理部門は、相手方のリスクを軽減し、多様化するために、クレジット・デリバティブもしくは証券化といった市場手段を利用する。外部銀行からのクレジット・シンジケーションは、ヘッジ方針（信用保証、デリバティブ等）とともに、潜在的なリスクの集中を制限するその他の手段となる。

### 信用リスク管理

#### リスク管理の一般原則

与信決定は、上記に規定された最近のリスク戦略に依拠する。

義務の量を管理するために、相手方の種類（企業、外国政府、銀行、金融機関、地域当局、特別目的事業体等）を問わず、すべての相手方および相手方グループに関して制限が設定される。相手方の内部評価により査定されたリスクの質に応じて認可は異なる。与信決定は、正式に承認されたリスク戦略の一部を構成しなければならない。

制限の遵守に関する二次的監督はRPCがこれを行う。相手方の質の潜在的低下およびクレディ・アグリコル・CIBの義務を、可能な限り先んじて検出するために、個別のリスクおよびポートフォリオ・リスクを監督する過程によってかかる管理が補充される。

リスクが顕在化した場合には、共同かつ個別の減損措置が講じられる。

新しい取引は、2つの営業部門の署名による意思決定過程によって承認されることになっており、うち1つは義務分析部門によってなされ、もう1つは営業部長が署名者となって行う。

決定は、RPCの独立の意見によって支持され、バーゼル を考慮に入れなければならない。かかる考慮には、提案された取引に関する相手方の内部評価、予測されるデフォルト時損失率（LGD）が含まれる。また与信申請には、リスク調整後収益率（RAROC）の計算も含まなければならない。リスク管理チームの意見が否定的である場合には、意思決定権限はより上級の委員会の議長に上げられる。

## リスク管理法および制度

### ・内部評価制度

内部評価制度は、方法、手続、信用リスクの計算に利用される管理、借主の評価およびすべてのエクスポージャーに関するデフォルト時損失率の数値のすべてを網羅する。

2007年にクレディ・アグリコル・CIBは金融健全性規制監督機構（旧銀行委員会）から、必要資本を計算する内部評価制度を利用することに関する認可を得た。

かかる方法はすべての種類の相手方に利用され、量的基準および質的基準を組み合わせている。

同制度は、クレディ・アグリコル・CIB内部での、または、グループ全体の顧客に対応する場合において、クレディ・アグリコル・グループ内部での多様な金融活動の専門知識を活用し工夫している。評価制度は15段階であるが、これは、リスクの区分を基準として、事業周期にわたっての不履行リスクにつき統一された観点を提供することができるように設定されたものである。段階は、不履行にない相手方に関して13の評価（A+からE-まで）（観察中の2つの相手方の評価を含む。）および不履行にある相手方の2つの評価（FおよびZ）から構成される。

### 内部グループ評価と格付機関による評価の比較

クレディ・アグリコル・グループ	A+	A	B+	B	C+	C	C-	D+	D	D-	E+	E	E-
ムーディーズ 格付指標	Aaa	Aa1/Aa2	Aa3/A1	A2/A3	Baa1	Baa2	Baa3	Ba1	Ba2	Ba3	B1/B2	B3	Caa/Ca/C
スタンダード &プアーズ 格付指標	AAA	AA+/AA	AA-/A+	A/A-	BBB+	BBB	BBB-	BB+	BB	BB-	B+/B	B-	CCC/CC/C

すべての方法は、クレディ・アグリコルS.A.の標準方法委員会によって提案、認可され、同委員会は、グループの他の方法との一貫性を確保する。

顧客企業の内部評価については、クレディ・アグリコル・グループ全体に配備された、「FRANE」（企業評価の定期支援機能）として知られる制度を通じて監視される。かかる制度は、グループ全体に統一的評価が適用され、共通の顧客に対する検証を可能にする。

クレディ・アグリコル・CIBは、必要資本を考慮するバーゼルにおいて要求されるリスク・パラメーターが、銀行の内部管理の一部に利用されることを確実にしている。かかるパラメーターは、貸付認可、信用リスクの測定および監督の過程に携わるすべての人に利用される。

貸付の認可および評価の決定に利用されるデータは、データ・クオリティー委員会において、毎月監督される。同委員会は、リスク管理部門によって調整され、すべての事業部門の代表者が参加する。同委員会は、評価目的で使用されるデータの質に関する指標一式を監督し、デフォルト時損失率（LGD）、クレジット換算係数（CCF）およびリスク緩和要素（RRF）といった、貸付認可に関するバーゼルのその他のパラメーターによる計算についても同時に監督する。同委員会はまた、事業部門がバーゼルの要件充足を支援し、必要があれば、不一致が生じた際には是正措置をとることも支援する。同委員会は、バーゼルの制度が事業部門によって適切に利用されているかどうかの照合につき重要な支援を提供している。

## ・信用リスク測定

信用リスクのエクスポージャーの測定には、実行済み融資および確認された未実行融資の両方が含まれる。相手方の資本市場における取引のリスクを測定するために、クレディ・アグリコル・CIBは、スワップやストラクチャード商品といったデリバティブ金融商品の内在リスクを査定するための内部的方法を利用する。

市場取引における相手方のリスクは、残余期間の間におけるデリバティブ金融商品についての市場価値の変化から生じる潜在的リスクの認識に左右される。相手方との相殺決裁および担保契約によって問題がなければ、ポートフォリオのために相手方のリスクは適格の担保を除いて測定される。企業および投資事業は、相手方のリスクの内部管理についてかかる方法を用いるが、これは、欧州における測定要件、国際的資本適性比率を満たすためまたは主要なリスクの報告のために使用される通常の方法とは異なる。

相手方のリスクに関するエクスポージャーを軽減するため、企業および投資事業は、相殺決裁および担保契約を相手方と締結する（下記「信用リスク緩和作用」を参照。）。

信用リスクに関する情報については、下記「エクスポージャー」および「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記3に記載される。

## ポートフォリオおよび集中リスク

クレディ・アグリコル・CIB内部の意思決定および個別のリスク監督については、グループにポートフォリオ全体についての相手方のリスクおよび各々のサブ・ポートフォリオの査定を可能にするポートフォリオ・リスク監督制度によって支えられている。サブ・ポートフォリオは、事業部門、区分、地理的区域またはポートフォリオ全体に関して特定のリスク特性をもたらすものによって区分される。

ポートフォリオの精査は各々の利益センターにおいて、ポートフォリオがリスク戦略と一貫しているかどうかをチェックするために定期的に行われ、また、互いに対峙し、営業環境もしくは影響を与え得る外部影響に対峙するポートフォリオの多様な区分につき、査定するためにも行われる。また、精査中の内部評価を再度査定する際にも行われる。

部門レベルまたはポートフォリオ、サブ・ポートフォリオ全体を超えるとみなされる集中を検出するために、異なる手段が実施される。

- ・部門の集中の測定は、相手方の性質、規模、評価および地理的区域による参照点を与えるために実施される。かかる測定は、貸付認可の過程において利用され、過度の集中を帰納的に検出するために定期的にポートフォリオ全体について実施される。
- ・部門ごとまたは地理的区域ごとの集中は、定期的な監督の対象となり、アドホックな分析がなされ、必要な場合には、活動の提言もなされる。すべての場合において、集中リスクは、各々の事業部門および地域的事業体のリスク戦略分析の際に考慮される。

クレディ・アグリコル・CIBは、信用リスクのモデル・ツールを採用し、とりわけ、平均的予測損失、平均損失変動率および予測不能な損失を計算する内部ポートフォリオを使用しており、かかる手段の採用によって、事業を遂行するために要求される経済資本の査定が可能になる。平均的損失および変動率の数値によって、クレディ・アグリコル・CIBはポートフォリオ内の平均的なリスク関連の費用およびその変化について予測することが可能になる。相互関係モデルおよび内部データベースを利用して測定したパラメーターを使用して、ポートフォリオのより詳細な見通しを可能にする範囲で経済資本はバーゼル 規制資本の追加的な措置である。たとえば、経済資本については、バーゼル によって要求される99.9%の信頼区間よりも、クレディ・アグリコル・CIBの内部評価対象が考慮される。

内部ポートフォリオ・モデルについては、クレディ・アグリコル・CIBの管理部門によって購入される保護（信用不履行スワップ、証券化）の肯定的影響も考慮に入れられる。同モデルはまた、過度の集中またはポートフォリオ内での多様性の影響を測定する。



ストレス・シナリオは、相手方のリスク査定手段の最終的な種類であり、通常一部または全部のポートフォリオに対する影響を査定するために作成される。

### 部門リスク

クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオは、通常の間隔で、主要な産業部門によって少なくとも四半期に1回分析される。各々の部門のリスクについては、義務に関して、リスクのレベル（予測される損失、経済資本）および集中度が検査される。

集中度は、2つのレベルで査定される。すなわち、クレディ・アグリコル・CIBの全体のポートフォリオ内部での部門の比重および各々の部門の内部のレベルの多様性である。

同時に、各々の重要な部門における経済および財政リスクが分析され、衰退の兆候が監視される。これらの分析は、クレディ・アグリコル・CIBの専門家チームによって準備される。

ストレス・シナリオは、必要に応じて準備される。

これらの多様な分析に照らすと、衰退のリスクのある部門を多様化し、または保護する措置が推奨される。

### カントリー・リスク

カントリー・リスクとは、外国における経済、財政、政治または社会条件が、銀行の財政的利害に影響することをいう。同リスクは「基礎的」なリスク（信用、市場および営業リスク）と特に異なることはない。一連のリスクは、政治的、マクロ経済的および財政的環境に対する銀行の脆弱性から起因するところのリスクから構成される。

クレディ・アグリコル・CIB内部でカントリー・リスクを査定する制度は、内部評価モデルに基づいている。外国に関する内部評価は、経済構造の堅実性、支払能力、統治および政治的安定性に関する基準に基づいている。

毎年精査された制限およびリスク戦略は、手続上で定められた規準よりも評価が低い国々に適用される。

さらに、銀行は、アドバース・マクロ経済および財政的仮定を試すためのシナリオ分析を行う。かかる分析は、極端な緊張関係にある状況についての統合的概観を提供する。

クレディ・アグリコル・グループは、下記の原則に従って、カントリー・リスクを管理・監督している。

- ・カントリー・リスクにさらされる活動については、分析的なカントリー・リスク管理手段の開発および監視を通じて、規定され、識別される。
- ・許容範囲内のカントリー・リスク・エクスポージャーの制限は、国の戦略に関する年次ごとの精査を通じて決定され、ポートフォリオの脆弱性の影響を受ける。脆弱性の程度は、取引の種類および構造、相手方の質ならびに契約の条件によって決定される。これらのエクスポージャーの制限は、特定の国に関して進展があり、必要が生じた場合にはより頻繁に修正される。これらの戦略および制限は、クレディ・アグリコル・CIBの戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）またはカントリー・リスク委員会（CRP）およびクレディ・アグリコルS.A. グループのリスク管理委員会によって認証される。
- ・カントリー・リスクは定期的に、製造および四半期ごとにクレディ・アグリコル・グループがリスクに晒されている各国についての評価の更新を通じて評価される。これらの評価は、多様な基準（構造的堅固性、統治、政治的安定性および支払能力または支払意欲）による内部カントリー評価モデルを使用して作成される。個別の出来事によって、次の四半期の精査に先立って評価が調整されることがあり得る。
- ・クレディ・アグリコル・CIBのカントリー・リスクおよびポートフォリオ部門は、その規模、償還期限およびカントリー・リスクの強度において、ポートフォリオの質に潜在的に影響を与え得る取引に関してこれを認証する。
- ・カントリー・リスク・エクスポージャーは、量（エクスポージャーの量および条件）および質（ポート

フォリオの脆弱性)の両面から、すべてのカントリー・リスク・エクスポージャーに関する個別かつ定期的な報告を通じて監督および管理される。

### 資本市場活動における相手方リスク

クレディ・アグリコル・CIBによって、資本市場活動の一環として実施されるデリバティブおよびレポ取引は、取引相手方の不履行のリスクを発生させる。クレディ・アグリコル・CIBは、各顧客に対しネット・ポートフォリオ・アプローチを採用し、デリバティブ取引に内在する現在および潜在的リスクを査定するために内部方法を使用する。

- ・現在のリスクは、即時不履行の場合に、相手方によって支払われるべき額をいう。
- ・変動するリスクは、一定の信頼区間における取引の残余期間にわたる最大エクスポージャーの見積もりをいう。

使用される方法論は、モンテ・カルロ・シミュレーションに基づく。同シミュレーションは、原変数の統計的観察に基づき、残余期間にわたるデリバティブのポートフォリオに関する市場価値の変化のリスクを測定するための方法である。

モデルは、相殺契約および担保契約に関して相手方と、取引の前段階の書面段階での交渉に関連する多様なリスク緩和要素も考慮している。

内部モデルを使用して計算される変動リスクは、相手方に課されるリスク制限を管理するためおよびバーゼルのピラー2に従い経済資本を計算するために使用される。かかる計算は、「予測される正のエクスポージャー」を算出する、国際的ポートフォリオ手法の平均的リスク分析結果に合致する。

規制目的では、クレディ・アグリコル・CIBは、標準的手法を用いて不履行エクスポージャーのベンチマーク(ポートフォリオの影響を要素分けした後の時価および規制的追加的潜在的信用リスク)を計算する。「第6経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記3.1「デリバティブ金融商品 - 契約相手先リスク」を参照。

### 義務履行監督制度

#### 監督制度

与信決定に付随する条件についての法令遵守に関する一次的監督は、営業部門によって実施される。リスク管理および恒常的統制部門は、二次的監督を担当する。

義務履行は、かかる目的のために監督され、ポートフォリオ事業は、減損する可能性のある資産についてこれを初期段階で検知するために常時監督される。目的は、銀行の利益を保護するための現実的戦略を早期に適用することにある。

#### ・義務履行監督方法

この監督に使用される主要な方法は下記の通りである。

- ・資本市場取引における強化された日常監督および1ヶ月に2回開かれる市場取引に関する委員会の設置。潜在的超過分については、異なるリスク・パラメーター(とりわけ変動リスクおよび受渡リスク)に基づいて監督され、事業部門による是正措置および熱心な継続調査をもたらす。月ごとに監督の要約が取締役会に提出される。
- ・監督委員会は、毎月会合し、偏差や例外(遅延金、超過引出金、上限の逸脱、進行中のシンジケーション、欠陥ある法律文書、精査の頻度等)について検査する。これらの委員会においては、事業部門や個別のリスク部門によって行われる再調整決定が行われる。

#### ・ポートフォリオの恒常的監督制度

多くの事業体は減損の可能性または集中の問題を可能な限り早く検知し、ポートフォリオ事業の恒常的監督を確保している。

- ・早期勧告委員会は毎月会合を開き、リスク・エクスポージャーを軽減または包含するため貸付(堅調であるものの不安定とみなされる。)における減損の可能性につき早期に兆候を検知するべく、多様な手段によって尽力している。
- ・四半期ごとの主要なリスクの精査は、借主の質とかわらない。
- ・過度の集中に関する定期検査は、用いられる経済資本および現存の履行義務の量に関して行われ、四半期ごとに実施される。
- ・解析は1ヶ月ごとに、相手方について、市場取引(変動リスク)、発行者リスク、再売買に関するリスク、貸借資産、保証人リスクについて実施される。これらの解析は、かかる問題に携わる委員会に報告され分析される。

上記の過程は、下記の結果をもたらす。すなわち、

- ・相手方の内部評価(必要に応じて不安定であると分類される)の変動
- ・リスクを保有する履行義務を軽減または負担することについての現実的決定
- ・資産の専用回復部門への譲渡可能性

#### 不安定な商品および障害の監督

実行負債が監督対象であるか不良債権であるか貸倒れ債権であるかどうか不安定な商品については、事業体内部で日常的に管理され、四半期ごとに強化された監督が実施される。

- ・不安定な商品を精査する委員会は四半期ごとに開催され、各々の事業体についての展望および障害事由の変更について更新された情報を提供している。
- ・中央委員会も、管理および恒常的統制部門の議長任務の下、招集され、これらの貸付が不良債権であるか不安定な商品であるかどうかの分類についての共同検査が継続される。

これらの委員会は、取締役会によって認証される特定の減損決定を提案する。

不履行会社の定義はバーゼル の定義による要件を遵守したものであり、厳格な不履行判定の手続がこれに基づいて導入されている。

#### ストレス・シナリオ

ストレス・シナリオは、経済環境および金融環境が深刻に悪化した場合のクレディ・アグリコル・CIBの損失リスクを査定するために考案されている。

ストレス・シナリオには、2つの種類がある。

- ・1つは、バーゼル が規制する資本および収益の観点からポートフォリオ全体に及ぼすマクロ経済の悪化の影響を反映することを目的とする。
- ・もう1つは、一連の均質的リスクを構成する区分または地域的領域に焦点を置く。

これらのストレス・シナリオは異なる用途を持つ。すなわち、

- ・ポートフォリオを対象とするストレス・シナリオは、リスク戦略の一部として活用され、GSPにてなされる決定を根拠づける。同シナリオは、経済的部門であれカントリー・リスクであれ、特定のポートフォリオに関して突然の環境の悪化が生じた場合の損失を定量化する。
- ・ポートフォリオ全体を負担するストレス・シナリオおよびすべてのリスク分野は、バーゼル のピラー2の下での、堅実な要求の導入および強化された諮問監督に関する要求の実施に用いられる。2010年度に、クレディ・アグリコル・CIBは、フランスのプルデンシャル監督機構に従ってストレス・シナリオを算出

する展望に寄与した。その算出結果は、クレディ・アグリコルS.A. グループレベルにて公表された。

- ・このうち後者のシナリオは、国際的水準にて金融管理に用いられ、とりわけ予算過程および資本金の監督に用いられる。

### 信用リスク緩和作用

#### 保証および担保設定

クレディ・アグリコル・CIBは、リスク緩和のため、金融取引であれ市場取引であれ、多数の相手方との間で保証および担保を要求している。

バーゼル の下で承認された原則である、経営保証および担保の考慮および管理は、クレディ・アグリコル・グループの標準方法委員会によって定義される。

かかる共通の枠組みは、グループの多様な事業体にわたって一貫した手法を確保する。委員会は、堅実な使用の条件、評価および再評価の手法およびクレディ・アグリコル・CIBグループ内で用いられるすべての信用リスク緩和技術を含む局面を記録する。

クレディ・アグリコル・CIBはその後、これらの保証および担保に関する詳細な管理につき、独自の運営過程および取決めを考案する。

所与の義務および引き受けた義務については、「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記8を参照。

#### 相殺決裁契約の利用

「枠組み」としての契約が相手方との間で締結された場合には、クレディ・アグリコル・CIBは、相手方のエクスポージャーについて、相殺決裁を適用する。クレディ・アグリコル・CIBはまた、担保技術（現金または債券のデポジット）についてもこれを用いている。

相殺決裁方針および担保方針は、堅実な要件に従って、かかる合意を考慮する内部規範を規制する。同方針は、相殺決裁契約および担保契約が適用か不適用かどうかについて、契約の種類または国による詳細な分析に依拠する。実施に関する決定は、「相殺決裁方針および担保方針」として委員会に持ち込まれる。

「相殺決裁および担保」部門は、2010年度にRPC内に創設された。同部門は、方針の実施を促進し、実施が適切になされるための監督を強化する目的で設立されたものである。

#### 信用デリバティブの利用

クレディ・アグリコル・CIBは、同事業の帳簿を管理するに際して、信用デリバティブおよび証券化を含む様々なリスク分散措置を利用する。

信用デリバティブの形式で購入されたプロテクションの負債額は、2010年度の年度末において13.1十億ユーロに達した。売却ポジションの概算額は、907百万ユーロに達した。

### エクスポージャー

#### 信用リスクの最大エクスポージャー

クレディ・アグリコル・CIBの信用リスクの最大エクスポージャーは、効果発生前の未認識の相殺決裁および担保に関する、純帳簿価格での貸付およびアドバンス、債務証券ならびにデリバティブ商品をいう。

(単位：百万ユーロ)	注記	2010年	2009年
損益を通した公正価格での金融資産（変動利付証券および資産担保部門別契約を除く。）	6.2	371,651	372,515

ヘッジ目的デリバティブ金融資産	3.4	1,184	1,371
売却可能資産（変動利付証券を除く。）	6.4	17,728	22,093
銀行への預け金（内部取引を除く。）	6.5	71,581	65,874
顧客に対する貸付および前払金	6.5	157,667	149,033
<b>貸借対照表上の義務へのエクスポージャー（純損金）</b>		<b>619,811</b>	<b>610,886</b>
所与の金融義務	8	115,736	111,157
所与の保証義務	8	43,900	47,945
準備金 - 金融義務	6.13	(13)	(313)
<b>貸借対照表外の義務へのエクスポージャー（純引当金）</b>		<b>159,623</b>	<b>158,789</b>
<b>純エクスポージャー合計</b>		<b>779,434</b>	<b>769,675</b>

### 集中

- ・ 地域的区分による相手方（銀行を含む。）リスクの解析

2010年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが付与した貸付（2009年12月31日現在の279十億ユーロに比して、今年度は、300十億ユーロであった。）につき、地域的区分によって分類された結果は下記の通りである。

（単位：％）	2010年12月31日	2009年12月31日
他の西欧諸国	28.5%	29.6%
フランス	22.3%	23.1%
北米	17.4%	19.0%
アジア（日本を除く。）	12.6%	10.4%
アフリカおよび中東	8.0%	7.9%
残りのヨーロッパ	4.4%	3.9%
日本	3.3%	3.0%
ラテンアメリカ	3.4%	2.9%
その他	0.1%	0.1%

出所：リスクデータ（貸借対照表の内外の、顧客および中央銀行の商業的義務）

銀行への預け金、貸付および顧客に対する債権ならびに顧客および他行への義務については、「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記3.1を参照。

アジア（日本を除く。）における微量の増加は、主に企業顧客および銀行顧客の中国およびインドにおける商業的発展に起因する。北米の減少は、主に連邦準備銀行における銀行預金の減少に起因する。

- ・ 経済的区分による相手方（銀行を含む。）リスクの解析

2010年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが付与した貸付（2009年12月31日現在の279十億ユーロに比して、今年度は、300十億ユーロであった。）につき、経済的区分によって分類された結果は下記の通りであ

る。

(単位：%)	2010年12月31日	2009年12月31日
中央銀行	17.9%	17.3%
エネルギー	16.6%	14.7%
雑勘定	11.5%	11.3%
船舶	6.2%	5.8%
航空宇宙	5.1%	5.2%
不動産	4.7%	5.0%
建設	4.2%	3.7%
その他金融（銀行以外）	4.0%	6.4%
重工業	3.9%	4.4%
消費者製品の製造および販売	3.0%	3.5%
テレコム	3.0%	3.1%
自動車	2.8%	3.4%
非商業サービス / 公的部門 / 地域当局	2.8%	2.5%
保険	2.5%	2.4%
その他運輸	2.1%	1.7%
その他産業	1.9%	2.1%
食品	1.7%	1.8%
健康管理および薬剤	1.5%	1.2%
観光、ホテルおよびレストラン	1.4%	1.4%
メディアおよび出版	1.0%	1.1%
ITおよびテクノロジー	0.9%	0.9%
木材、紙、梱包	0.9%	0.6%
公共事業	0.4%	0.5%

出所：リスクデータ（貸借対照表の内外の、顧客および中央銀行の商業的義務）

顧客および中央銀行への貸付は、2010年12月31日現在300十億ユーロに達した。これは、2009年度に比して22十億ユーロの増加である。かかる増加は、2009年度の経済危機以降の当社の慎重かつ選択的な義務の増加によって説明される。

異なる事業間でのポートフォリオの国際的収支は、2010年度には、下記のような変化があったにもかかわらず、安定を維持した。

すなわち、2009年12月以来、銀行の負債額は比較的堅調である。エネルギーは、非金融部門においてポートフォリオの16.6%を占めて第一位を維持し、世界経済におけるエネルギー部門の全体的な寄与と一貫している。同部門は、優先性、借主および金融施設の種類によって、さらに多様であり、そのほとんどは資産によって保

証されている。

「その他」の部門においては、証券化(主に、クレディ・アグリコル・CIBコンデットを通じて行われた証券化プログラムに提供された流動化部門)が、十分に多様化された顧客(主に富裕層またはフィナンシャル・ホールディングス)への義務とともに第三位を占める。

運輸部門(航空宇宙、船舶、自動車)の割合は、比較的堅調であり、積極的な方針によって非常に問題のある部門のリスクを軽減している。

船舶部門の寄与は、専門技能およびクレディ・アグリコル・CIBの船舶保有者向けのアセット・ファイナンスにおける地位に起因する。船舶輸送は、2008年度の年度末より市場において転換に直面しているが、当社のポートフォリオは、財政構造の質によって比較的よく守られている。船舶部門のエクスポージャーは、ほとんどの場合、融資された資産によって保証されているところ、かかる融資は、期間が浅く、多様性に富んでいる。

航空宇宙部門のエクスポージャーは、世界的指導者の間でも質の高い資産または大規模な自動車生産者に関連するほか、一般的に首位的立場にある飛行場にかかわる。自動車のポートフォリオは、自発的に大規模な自動車生産者に集中しているが、主にヨーロッパの製造者については米国における進展が限定的である。同ポートフォリオは、設備製造者にも集中している。

不動産のエクスポージャーは、2008年度に大きく減少した後、2009年度に微少に減少し、2010年度には、厳しいリスク制限方針およびリスク緩和方針によってわずかに増加した。不動産に関する当社の義務は著しく改善し、現在も徹底して監督されている。

重工業部門は、金属部門および化学部門において世界的な鉄鋼会社を含む。かかる世界的なグループの中には、2010年度の初頭より、需要の減少を経験してきたグループもある。2010年度において、同部門における当社のリスク変化は良好である。

消費者製品の製造および流通は、主に世界規模を基盤にするフランスの大規模流通業者に関連する。競争的な環境であるにもかかわらず、同業者は未だに良質の評価を獲得している。

#### ・借主の種類による融資および債権に関するエクスポージャー

借主の種類による融資、債権ならびに信用機関および顧客への義務に関するエクスポージャーについては、「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記3.1に記載される。

融資および債権の総計は、2010年度に7%増加した(2009年12月31日に218十億ユーロであったのに対し、2010年12月31日には233十億ユーロであった。)。かかる数値には、企業顧客、信用機関および非銀行機関が含まれる(2009年12月31日に59%、29%、7%であったのに対し、2010年12月31日には47%、26%、16%であった。)。

顧客への金融貸付は、そのほとんどが大企業向け(79%)および非金融機関向け(16%)であり、これは2009年12月31日にはそれぞれ87%、10%であった。

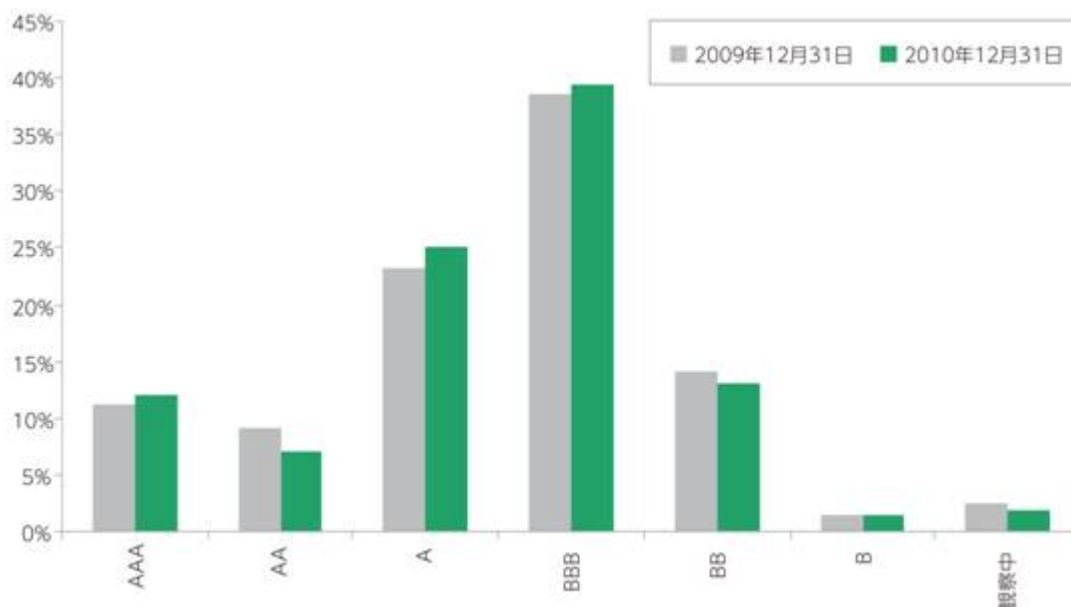
#### ・上位10社の相手方のエクスポージャー(企業)

上位10社は、2010年12月31日現在、総顧客エクスポージャーの12.9%を占めた。

#### エクスポージャーの質

##### ・信用リスクに晒されているポートフォリオの質

2010年12月31日現在において実行中の顧客への付与済み融資は、295十億ユーロに達する。信用リスクの内訳は下記の通りである。



ポートフォリオの質は2010年度に改善され、投資についての評価は2010年12月末に82%を示していたが、これは2009年度には80%であった。かかる改善は、2008年度第4四半期の経済危機以来著しく、当社のポートフォリオにおいて回復力を示した。

#### ・減損およびリスク方針

融資の損失リスクを取り扱っている方針は、減損に対する下記2種類手当に基づいて設計されている。

- ・不良債権につき、発生し得る損失を負担することを目的とした個別の減損手当
- ・ IAS第39号の下での集会的減損手当。同手当は、信用リスク・ポートフォリオ内の1つ以上の同種の下位グループについて減損の客観的指標が確認されたときに計上される。かかる手当は、特定の国、事業部門または相手方のエクスポージャーのリスク分析の低下を補うことを目的とする。これは、これら国、部門、企業が債務不履行に陥っているからではなく、評価が低下したことが原因である。ポートフォリオに基づいた減損手当は、小売銀行についても同様に実施される。

#### 減損した金融資産

信用機関および顧客からの不良貸付および不良債権について、借主および地域の種類による内訳は、「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記3.1に記載される。かかる記載は、不良のまたは貸し倒れ債権について、その減損手当の詳細を提示する。

#### 集会的準備金

IAS第39号によると、減損の客観的指標が確認された場合には、集会的準備金が確保される。

- ・既にリスクの増加を示している資産：取引の終了までは、減損は、予測される損失に関連する統計的評価に基づいて確認される。
- ・監督下にある部門および国：減損は、およその区分によるリスクまたは地域的リスクを負担することを表しており、部分的回復不能に関する統計的リスクまたは歴史的リスクが存する。

2010年度の年度末において下位のポートフォリオに部門準備金が存在したのは、選択的レバレッジド・バイアウト（LBO）、不動産（一定の地理的区域において）、貨物用自動車の部門の一部、観光および航空部門のごく一部であった。



集合的減損が存在するリスクの高い国は、その評価が当社の内部評価基準において一定の値よりも低い国であり、当該国の状態について監督が行われている。

集合的減損は、2010年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの進行中の事業に関して1,446百万ユーロに達した。

#### カントリー・リスクに関する方針

世界的成長回復(2010年度に5%)による楽観的数値は、2011年度にも引き続くと予測されるが、かかる数値は世界の二段階性を反映している。一方で新興国は持続的成長を遂げている(2010年度には7%であり、今後2年間には6%を超えると予測される。)。他方で先進国では、平均成長が2%を超えない。これらの数値は、多くの国において、非常に不安定な社会状況、とりわけ若年層の雇用および収賄による不平等な状況により成長が十分でないとの事実を暗に示している。

さらに、ヨーロッパの大半は、負債および予算の不足上の問題により、また、緊縮財政的な措置を余儀なくされていることによって麻痺している。これらの問題は、先進国にも懸念を与える。新興国においては、懸念は主に、加熱景気のリスクおよびそれに内在する要素に関する懸念である。かかる要素には、キャリー・トレードにおける為替変動のほか、インフレ、商品の価格の上昇および重大な社会的結果がある。環境は未だ全体として不安定であることによって、政治的懸念および社会的懸念はリスク問題の決定により大きく影響し、また、当社の事業環境において未だに警戒を要している。

不安定下において、クレディ・アグリコル・CIBは、新興国において極めて差別的な開発方針を採用している。すなわち、対象顧客に有利な取引であって、主に、「投資の段階」との国の状況に位置づけられているものについては、質的リスク分析結果を維持し、優遇されている。このような事業の回復は、定期的な国の審査、ポートフォリオ評価の審査および月ごとのエクスポージャー管理の審査ならびに新興国全体に関する制限に伴ってもたらされた。

#### 新興国のカントリー・リスク・エクスポージャーの変化

クレディ・アグリコル・CIBのリスク・エクスポージャーは、2010年12月31日現在、41.9十億ユーロに上り(UBAFの出資金を含む。)、これは2009年度に比して19%の増加であった。これは主に、当期中にわたっての対米ドルユーロ通貨の効果によるものである。数値は、担保を除く商業上の顧客についてのエクスポージャー(貸借対照表上であるかを問わない。)を含む。

新興市場のエクスポージャー(UBAFを除く。)は依然として大きい。33ヶ国がクレディ・アグリコル・CIBの新興市場ポートフォリオの94%を構成し、うち12ヶ国が71%を構成する。

2010年度には、ポートフォリオのリスク分析はわずかに改善された。新興市場の国の投資段階のエクスポージャーについては、全体の72%に上り、不安定な国におけるエクスポージャーは6%に留まった。

新興市場のエクスポージャーのほとんどは、3つの地理的區域、すなわち、アジア、中東および東ヨーロッパにおけるものである。

2008年度の世界的な経済金融危機の影響は、2009年度においても未だ影響力を持っていたが、2010年度に緩和された。かかる緩和はとりわけ新興国において堅調を維持した成長について顕著であった。クレディ・アグリコルの資産は、これらの国において、2010年度にわずかに増加した。

#### アジア

アジアは、新興市場の商業的エクスポージャーが第一位の地域となった(33%、13.7十億ユーロ)。活動は主にインドおよび中国の2ヶ国に集中している。

## 中東および北米

中東および北米は、新興市場のエクスポージャーについて、その割合において第二位を占めた（30%、12.4十億ユーロ）。

主要なエクスポージャーはアラブ首長国連邦およびサウジアラビアであった。

## 東ヨーロッパ

東欧の順位は第三位であった。同地域におけるエクスポージャーは新興市場全体の18%（7.5十億ユーロ）を構成する。エクスポージャーはロシア、ポーランド、チェコ共和国、ハンガリーの4ヶ国に集中している。

## ラテンアメリカ

この地域では、クレディ・アグリコル・CIBの新興市場エクスポージャーの12%（5.2十億ユーロ）を構成し、エクスポージャーは主にブラジル、メキシコおよびチリの3ヶ国におけるものである。

## サブ・サハラ・アフリカ

2010年度の年度末において、この地域のエクスポージャーはクレディ・アグリコル・CIBの新興市場エクスポージャーの7%（2.8十億ユーロ）であったところ、その50%を超える分が南アフリカのエクスポージャーであった。

## 市場リスク

市場リスクとは、損益計算書または貸借対照表において、市場変数の変化に伴い金融商品の価値が不利に変動したことによって生じる否定的影響のリスクをいう。

- ・金利：金利リスクは、金融商品の公正価格が変化するリスク、または、金利の変動に伴って、金融商品の将来のキャッシュフローが変化するリスクをいう。
- ・為替レート：通貨リスクとは、為替レートの変動に伴って、金融商品の公正価格が変化するリスクをいう。
- ・価格：価格リスクとは、商品、株式または株のバスケットもしくは指標などその他の関連商品の価格の変動に伴って、金融商品の公正価格が変化するリスクをいう。
- ・信用リスク：信用リスクとは、指標または発行者の信用スプレッドの変動に伴って、金融商品の公正価格が変化するリスクをいう。
- ・その他の市場における変数：変動および相関リスクとは、かかる変動率の変動または相関性の変動に伴って、金融商品の公正価格が変化するリスクをいう。

## 目的および方針

クレディ・アグリコル・CIBは、市場リスクを管理するのに十分に開発された過程を有する。かかる過程は、独立のリスク管理組織によって構成され、堅固で一貫性のある監督および報告手続ならびに信頼性のある徹底的な査定制度を擁する。

同過程を確立するために着手された業務は、クレディ・アグリコル・CIBのほとんどの活動において、規制当局によって承認される内部モデルを創出せしめた。かかる内部モデルは主に、公正価格としての取引帳簿ポートフォリオ（中断された活動を含む。）およびトレジャリー部門の業務に適用される。

## 市場リスク監督組織

意思決定およびリスク監督委員会

制度全体は、市場リスク委員会当局の監督下に入る。委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会の一員によってその議長が務められ、月に2回開催される。委員会では、市場リスクおよびその発展を監督し、分析する。委員会はまた、監督指標、特定の管理規範および規定の制限が遵守されていることを確保する。委員会は、営業部門につき、戦略およびポートフォリオ委員会によって定められ、グループ・リスク管理委員会(クレディ・アグリコルS.A.)によって決定された制限の範囲内で制限を設定する。

市場リスク委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の委員、クレディ・アグリコルS.A.グループのリスク管理部門の代表者、市場リスク管理長、資本市場活動を担当する役員およびクレディ・アグリコル・CIBのファイナンス部門の代表者を含む。

委員会の会合における議事録はクレディ・アグリコル・CIBのCEOに送付される。CEOは、リスク、戦略および概観に関する状況についても、戦略およびポートフォリオ委員会の会合の一部として報告を受ける。

最後に、内部監査機関は、内部監督基準を遵守するために定期監査を実施する。

## リスク管理

市場リスク管理は、リスク管理および恒常的統制部門において、下記の3つの部門に基づいた独立の国際的機能を形成している。

- ・ 質的分析：下記を任務とする。すなわち、
  - 評価およびリスク管理モデルの承認
  - 定型化リスクの検出および定量化
  - 定型化に関連した不安定性に伴って発生した制限に関する提言
- ・ 活動監査部門は、管理結果データおよび市場リスク制限の影響を受けるすべての活動リスク指標を提示する責任を有する。同部門はまた、収支およびリスク指標を提示するのに用いられる市場変数を確認し、承認する責任も有する。最後に、管理目的での収益と会計目的での収益を調整することに関して、ファイナンス部門と共同で作業する。
- ・ 国際的基準において、リスク管理部門は、すべての製品項目に関して、市場リスクを監督、管理および報告し下記を任務とする。すなわち、
  - 一連の制限の提言(市場リスク管理委員会の承認)および次の制限遵守の監督。すなわち、制限違反および結果に関する重大な差異については、市場リスク委員会に報告される。
  - 市場ポートフォリオ・リスクの分析
  - リスクおよび結果の承認

企業間の相互部門はかかる制度を補完し、その任務には国際連携、市場変数の統一性確保および内部モデルの質の監督が含まれる。

## 市場リスク測定および管理のための内部モデル基準

### 市場リスク監視指標

市場リスク管理には、異なる集約レベルにおける様々な指標が必要となる。クレディ・アグリコル・CIBは、限度を規定することによりすべてのリスク要因を網羅することを目指す。

### ・バリュー・アット・リスク (VaR)

バリュー・アット・リスクは、リスク測定システムの根幹である。規制当局による内部モデルの検証では、市場リスクの業務監視におけるバリュー・アット・リスクの使用が支持されている。

バリュー・アット・リスクは、1日における市場パラメーターの不利な変動によりクレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオが被る可能性のある潜在的損失を、信用水準は99%として過去1年間のデータに基づき測

定する基準である。これにより、当社グループがトレーディング業務により被る市場リスクを日々監視することができる。この手法は、様々なリスク要因（金利、為替レート、資産価格等）を算出した後、100件中99件において最大とみなされる損失を定量化するものである。最大損失額は、リスク要因間のコリレーションにより影響を受ける。

相殺は、バリュー・アット・リスク総額およびリスクの種類別バリュー・アット・リスク合計額の差額と定義され、同時に保有されるオプションに起因する様々なリスク要因に対する相殺による影響を示す。

クレディ・アグリコル・CIBの内部モデルは、コモディティ部分を除き、ヒストリカル法によるバリュー・アット・リスク・モデルに基づいている。2010年度末の貴金属ならびにガスおよび電力はヒストリカル法によるバリュー・アット・リスクに基づいているが、エネルギーおよびコア金属にはモンテカルロ・モデルが用いられている。特定のエキゾチック商品には、規制に基づき標準的アプローチが用いられている。

バリュー・アット・リスク法は、新たな市況に対する同手法の妥当性を考慮するために、継続的な改善および調整が行われている。例えば、新たなリスク要因の統合および既存手法をより詳細なものにするための取組みが行われている。

2010年度における規制バリュー・アット・リスクの変動は、以下の通りである。

#### 2010年度におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



2010年度のバリュー・アット・リスクのグラフは、主にコリレーション帳（非継続事業）に起因する年半ばにおける比較的明確な減少を示している。これは、様々な要因の結果である。

- ・帳簿リスク特性の軽減努力
- ・信用スプレッドの縮小
- ・不利益シナリオの過去1年間のデータからの転換

以下の表は、2010年度の事業別のバリュー・アット・リスク数値を示したものである。

	コモディティ	外国為替	金利	信用	株式	相殺	クレディ・アグリコル・CIB

2010年度最大	3	9	32	35	4	(41)	45
2010年度最小	1	1	9	11	2	(11)	16
2010年度平均	2	3	18	21	3	(22)	27

規制バリュー・アット・リスクは、2009年12月31日現在は29百万ユーロであったのに対して、2010年12月31日は19百万ユーロであった。

これらの数値は、下記によりバリュー・アット・リスクが低下したことを示している。

- ・信用事業 平均バリュー・アット・リスクは、2009年度が44百万ユーロであったのに対して、2010年度は21百万ユーロであった。上記要素は、この変動を説明するものである。
- ・債券事業の平均バリュー・アット・リスクは、2009年度が22百万ユーロであったのに対して、18百万ユーロであった。2010年度末現在のバリュー・アット・リスクは、21百万ユーロであった。欧州の政府発行体への衝撃は、バリュー・アット・リスクのレベルの維持の一因となった。
- ・株式、外国為替商品およびコモディティ事業 これらの事業による寄与は、それぞれ平均4百万ユーロ未満と限定的であった。

クレディ・アグリコル・CIBは、戦略的事業におけるバリュー・アット・リスクの詳細な監視も行っている。2010年12月31日現在のバリュー・アット・リスクは、業務再編および発展プランに基づき設定された35百万ユーロ限度範囲内の、24百万ユーロであった。この限度は2010年度を通して遵守された。

最後に、規制基準の発展を受け、クレディ・アグリコル・CIBは、ストレス・バリュー・アット・リスク測定を実施した。かかる測定の目的は、バリュー・アット・リスク測定の歴史的厚みの増強、順循環型の減少および過去数年における最も好ましくない1年間を記録することを目的とする。かかる測定は、2010年6月に導入された。2010年度末において、当該期間は2008年2月から2009年2月までとなっており、2008年度末(リーマン危機)が含まれる。

#### バックテスト

内部モデルにおいては、日時損失が年間に2回または3回を超えてバリュー・アット・リスクを超過してはならない。

バックテストは、実際のポジションおよび想定不変ポジションの両方に基づき算出することにより、バリュー・アット・リスクおよび各商品の日次業績の恒常的な比較を可能にする。2010年度中は、1件のみ例外が存在し、2009年度においても同様の頻度であった。これは主にクレディ・アグリコルの特別なリスク構造に起因するものである。

#### ストレス・シナリオ

バリュー・アット・リスク測定を補完する目的で、クレディ・アグリコル・CIBは、極度の市場混乱が同社の帳簿価額に与える影響を評価するために、市場関連業務においてストレス・シナリオを用いている。

これらのシナリオは、下記4つの補完的アプローチに基づいている。

- ・ヒストリカル・アプローチは、過去の危機が現在のポートフォリオに与える影響を検証する。ヒストリカル・シナリオは、1994年(債券危機)、1998年(信用市場危機、株式市場の下落、急激な金利の上昇および新興市場通貨の下落)および1987年(株式市場の暴落)に関連している。
- ・仮説的シナリオは、エコノミストとの連携で開発され、妥当な衝撃を予測する。仮説的シナリオは、経済回復(株式およびコモディティ市場の反騰、短期金利の上昇、ドル高ならびに信用スプレッドの縮小)および流動性の引締め(短期金利の上昇、信用スプレッドの拡大および株式市場の下落)である。

- ・「不利」アプローチは、大規模の不利な市場変動がすべての事業部門に対して与える影響を算定する。このシナリオにより測定される損失は、限度を用いて管理される。
- ・「極端」アプローチは、異なるリスク要因間の相殺による影響の可能性を考慮せずに、市場危機の影響をより重視して測定するために、2010年初旬に追加された。この指標にも、クレディ・アグリコルS.A.との間の協定において、限度が設定されている。

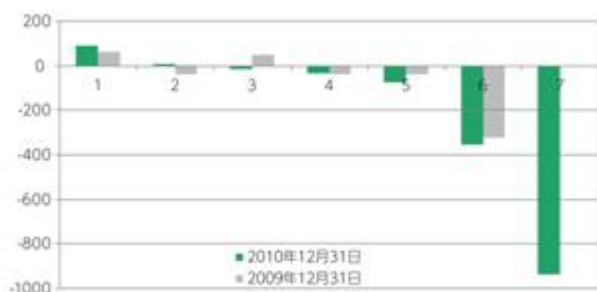
グローバル・ストレスは週に1度算出され、月に2度クレディ・アグリコル・CIBの市場リスク委員会に提出される。

加えて、各事業部門に対する特定のストレス・シナリオが開発され、大抵週に1度の頻度で作成される。

これらの特定のシナリオにより、様々な事業部門に関するリスク分析の精度が高められる。

2010年度末現在において、7つのグローバル・ストレス・シナリオを用いて算定される（戦略的事业に対する）リスク・レベルは以下の通りである。

#### ストレス・シナリオ関連の推定損失（単位：百万ユーロ）



#### その他の指標

バリュー・アット・リスク測定は、そのほとんどが以下の制限を受ける一連の補完的指標および注釈的指標を伴う。

- ・一連の制限は、正確なリスク管理を規定する。事業活動および机上に応用される様々な指標に一連の制限を設けることにより、より厳格なリスク管理が可能となる。これらの指標は、各事業に対して算出され、認可された商品および最大満期を規定する。これらには、損失警告およびストップロスのシステムも含まれる。
- ・分析指標は、注釈目的でリスク管理に用いられる。これらには主に、特殊な取引を明らかにするために設計された概念的指標が含まれる。

#### 信用デリバティブの利用

資本市場ビジネスにおいて、クレディ・アグリコル・CIBは、信用デリバティブが利用される信用商品事業（商品の取引、構造化および販売）を実施している。取引が盛んな商品は、信用スプレッドを主要なリスク要因とする単純な商品（クレジット・デフォルト・スワップ）である。ストラクチャード商品および複雑な商品事業は下火である。

すべてのポジションは、モデルおよびデータの不確実性を控除した公正価値で測定される。

これらの事業は、すべてのリスク要因を網羅するために設けられた制限を伴う市場リスク指標により管理される。以下は、かかる指標である。

- ・バリュー・アット・リスク（ヒストリカル法、99%、日次、信用スプレッドおよび相関リスクを含む。）
- ・信用感応度
- ・コリレーションに対する感応度

・金利に対する感応度

リスク管理部門および恒常的統制部門に所属する独立チームが、ポジション評価、リスク指標算出、限度設定およびモデル立証を担当している。

株式リスク

クレディ・アグリコル・CIBの株式リスクは、主として株式デリバティブおよびファンドに関する資本市場業務の一環として実施される株式に関する取引および裁定取引に起因する。また同リスクは、程度の差はあるものの、CAシュヴルーおよびCLSAの株式ブローカレッジ業務にも起因する。

取引および裁定取引から生じる株式リスクは、99%「バリュー・アット・リスク」(VaR)手法により監視される。この手法は、多数のパラメーターおよびシナリオに基づき、最も不利な1%の発生率が排除された時点で、最大のリスクを測定する。

平均、最小および最大のバリュー・アット・リスク数値ならびにバリュー・アット・リスク数値は、上記「市場リスク」において、リスク要因(とりわけ株式リスク)によって分析される。

銀行勘定における株式は、合計1,370百万ユーロ(「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.4を参照。)であった。

市場リスク管理は、異なる集約レベルによる様々な指標を伴う。限度を規定することにより、クレディ・アグリコル・CIBはすべてのリスク要因の網羅を目指す。

金融安定理事会の提言に基づく敏感なエクスポージャー

下記開示は、金融安定化フォーラムの提言に基づき行われている。同開示は、クレディ・アグリコル・CIBの2010年12月31日に終了した期間に係る連結財務書類と一体を成すものであり、2010年度財務情報の法定監査人による報告書の対象である。

エクスポージャーの要約表

(単位: 百万ユーロ)	貸出金および債権に認識される資産				会計区分	公正価値で測定する資産			その他	会計区分	
	総エクスポージャー	割引	引当金	純エクスポージャー		総エクスポージャー	割引	純エクスポージャー			
住宅ローン債権担保証券	1,508	(399)	(31)	1,078	(1)	504	(352)	152			
商業用不動産担保証券				195				17			
非ヘッジ・スーパー・シニア債務担保証券	3,382	(1,343)	(643)	1,396	(2)	6,112	(4,866)	1,246		(4)	
非ヘッジ・メザニン債務担保証券						1,164	(1,164)	0			
非ヘッジ・ローン担保証券	247	(27)	(9)	211		99	(12)	87			
モノラインからの購入済プロテクション						511	(352)	159		(5)	
クレジット・デリバティブ商品会社からの購入済プロテクション						780	(108)	672			
レバレッジド・パイアウト - 最終持分	4,990		(384)	4,606	(3)						
レバレッジド・パイアウト - 売却予定ユニット								263		(6)	

ABCPコンデュイットに提供されるクレディ・アグリコル・CIBによる現金融資枠									15,182	(7)
その他の特別会社に提供されるクレディ・アグリコル・CIBによる現金融資枠									1,121	
その他の特定目的会社に提供される第三者による現金融資枠									542	

- (1) 銀行および顧客に対する債権 - 活発な市場において取引されない有価証券(「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.5を参照。)
- (2) 銀行および顧客に対する債権 - 活発な市場において取引されない有価証券(「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.5を参照。)
- (3) 銀行および顧客に対する債権 - 顧客に対するその他の融資金 / 顧客に対する融資コミットメント(「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.5および注記8を参照。)
- (4) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 債券およびその他の固定利付証券ならびにデリバティブ商品(「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.2を参照。)
- (5) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - デリバティブ商品(「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.2を参照。)
- (6) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 顧客に対する債権(「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.2を参照。)
- (7) 顧客に対する融資コミットメント(「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記8を参照。)

#### モーゲージ資産担保証券

(単位:百万ユーロ)	米国		英国		スペイン	
住宅ローン債権担保証券	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日
<b>貸出金および債権に計上</b>						
総エクスポージャー	1,106	1,009	432	301	220	198
割引	(382)	(344)	(87)	(60)	(30)	(26)
<b>純エクスポージャー (百万ユーロ)</b>	<b>724</b>	<b>665</b>	<b>345</b>	<b>241</b>	<b>190</b>	<b>172</b>

<b>公正価値で測定される資産 に計上</b>						
総エクスポージャー	506	389	110	80	30	35
割引	(460)	(344)	(30)	(5)	(3)	(3)
<b>純エクスポージャー (百万ユーロ)</b>	<b>46</b>	<b>45</b>	<b>80</b>	<b>75</b>	<b>27</b>	<b>32</b>

<b>総エクスポージャー合計の 格付の内訳</b>						
AAA	9%	5%	51%	48%	95%	65%
AA	6%	4%	26%	35%	2%	9%
A	4%	1%	7%	6%	1%	26%
BBB	6%	3%	10%	1%	1%	



BB	1%	4%	3%	10%	1%	
B	9%	4%	2%		0%	
CCC	21%		1%			
CC	12%	14%				
C	29%	36%				
格付なし	3%	6%				

(単位：百万ユーロ)	米国		英国		スペイン	
商業用不動産担保証券	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日
<b>貸出金および債権に計上</b>						
純エクスポージャー*	13		155	73	188	122
<b>公正価値で測定される資産 に計上</b>						
純エクスポージャー	22		10	12	9	5

\* 2010年12月31日現在の31百万ユーロの引当金を含む(2009年12月31日現在では106百万ユーロ)。

公正価値で測定される住宅ローン債権担保証券クレジット・プロテクションおよび商業用不動産担保証券クレジット・プロテクションの購入

- ・2009年12月31日 総エクスポージャー = 627百万ユーロ、公正価値 = 210百万ユーロ
- ・2010年12月31日 総エクスポージャー = 589百万ユーロ、公正価値 = 175百万ユーロ

公正価値で測定される不動産資産担保証券は、外部出資者からの情報に基づき評価される。

米国住宅ローン債権を原資産とするスーパー・シニア債務担保証券の測定手法

#### 公正価値で測定されるスーパー・シニア債務担保証券

割引は、各債務担保証券を構成する資産担保証券の原資産(主に住宅ローン債権)に対する信用シナリオを適用することにより算出される。

継続貸出金の最終損失率は、以下に基づき調整される。

- ・各貸出金の性質および発生日
- ・過去の実績(早期償還、払戻および実損失)

	各年度中に発行されたサブプライムの損失率		
決算日	2005年	2006年	2007年
2009年12月31日	26%	42%	50%
2010年12月31日	32%	42%	50%

同モデルに用いられる変数に対する感応度に関する情報は、「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記10.2に記載されている。

#### 償却原価で測定されるスーパー・シニア債務担保証券

信用リスクが特定された場合に、償却原価で測定されるスーパー・シニア債務担保証券は減損される。

米国住宅ローン債権を原資産とする非ヘッジ・スーパー・シニア債務担保証券

2010年12月31日現在において、643十億ユーロの引当金控除後のクレディ・アグリコル・CIBの米国住宅ローン債権を原資産とする非ヘッジ・スーパー・シニア債務担保証券に対する純エクスポージャーは、2.6十億ユーロであった。

### スーパー・シニア債務担保証券の内訳

(単位：百万ユーロ)	公正価値で 測定される資産	貸出金および負債に 計上される資産
総エクスポージャー	6,112	3,382
割引	(4,866)	(1,343)
引当金		(643)
正味価値	1,246	1,396
正味価値(2009年12月31日)	743	1,566
割引率(注1)	80%	69%
原資産		
2006年より前に発行された原サブプライム資産の割合	51%	32%
2006年および2007年に発行された原サブプライム資産の割合	21%	14%
オルトA原資産の割合	9%	22%
ジャンボ原資産の割合	3%	8%

(注1) 完全割引トランシェの算入後

2010年度の公正価値で測定される債務担保証券の再評価による銀行業務純利益は、マイナス138百万ユーロであった。

・2010年12月31日現在のその他のエクスポージャー

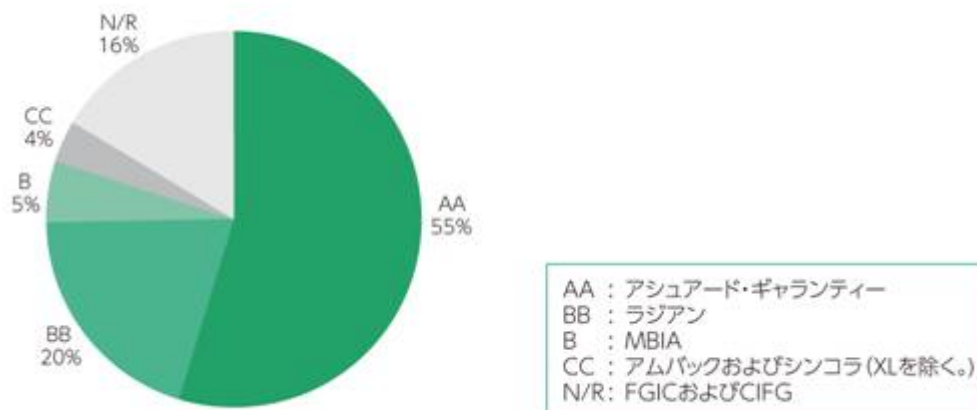
(単位：百万ユーロ)	額面	割引	一般準備金	純額
公正価値で測定されるローン担保証券	99	(12)		87
貸出金および債権として計上される非ヘッジ・ローン担保証券	247	(27)	(9)	211
非ヘッジ・メザニン債務担保証券	1,164	(1,164)		0

2010年12月31日現在のモノラインのプロテクション

(単位：百万ユーロ)	ヘッジのモノライン				モノラインから購入したプロテクション合計
	米国住宅債務担保証券	企業債務担保証券	ローン担保証券	その他の原資産	
購入済プロテクションの想定元本総額	159	5,684	2,768	390	9,002
ヘッジ債務担保証券の想定元本総額	159	5,684	2,768	390	9,002

ヘッジ債務担保証券の公正価値	109	5,611	2,466	305	8,491
プロテクションの価値調整およびヘッジ前公正価値	51	73	303	85	511
プロテクションに計上される価値調整	(14)	(37)	(249)	(52)	(352)
モノラインに係る相手方リスクに対する残存エクスポージャー	37	35	54	33	159

### 2010年12月31日現在のモノラインに対する純エクスポージャーの内訳



\* 2010年12月31日現在のスタンダード&プアーズまたはムーディーズが出した最低格付

#### CDPC(クレジット・デリバティブ商品会社)から購入したプロテクション

2010年12月31日現在、108百万ユーロの割引(2009年12月31日現在の324百万ユーロと比較して)の後、主に企業の債務担保証券に関するCDPCに対する純エクスポージャーは、672百万ユーロ(2009年12月31日現在の858百万ユーロと比較して)であった。

#### レバレッジド・バイアウト

##### ・LB0 - 売却予定のユニット

LB0は、公正価値で測定される。

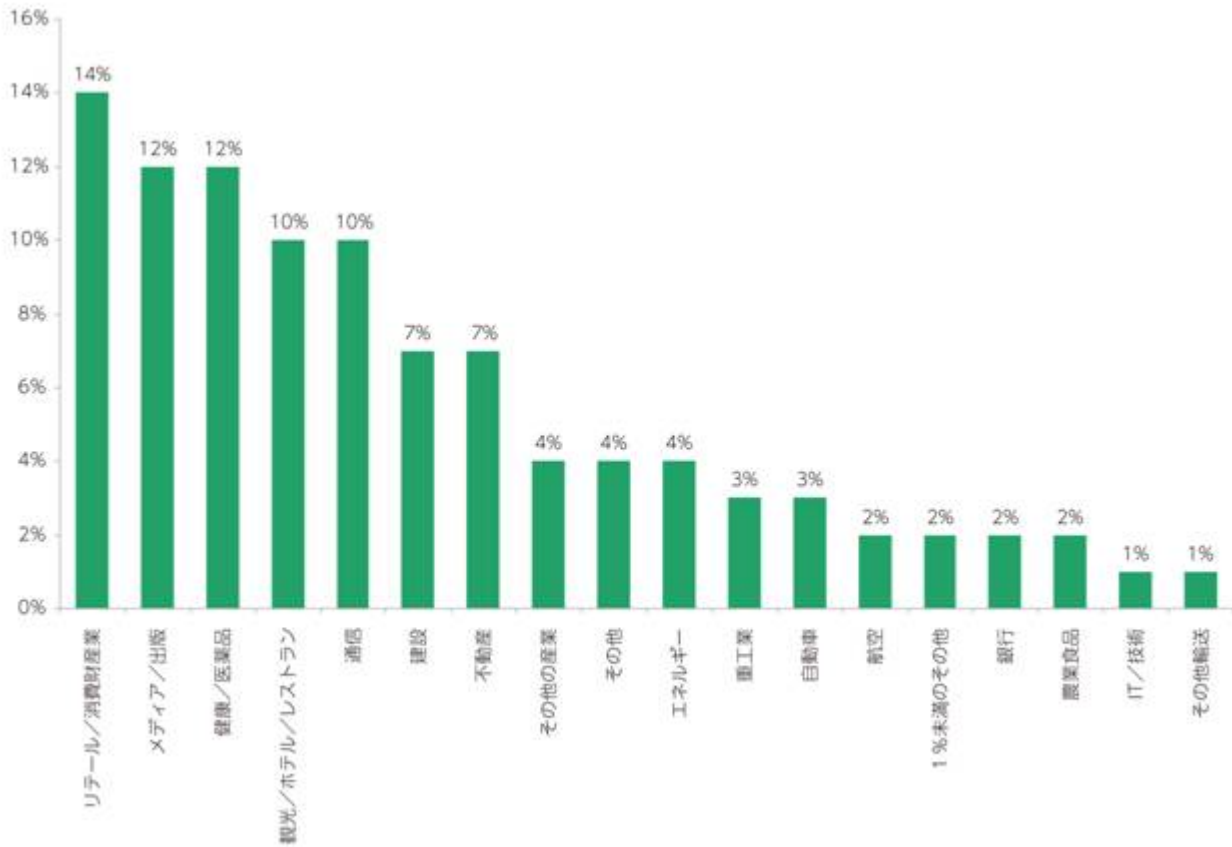
2010年12月31日現在の純エクスポージャーは、1つのローンに関する0.3十億ユーロ(2009年12月31日現在と同額)である。

##### ・LB0 - 最終持分

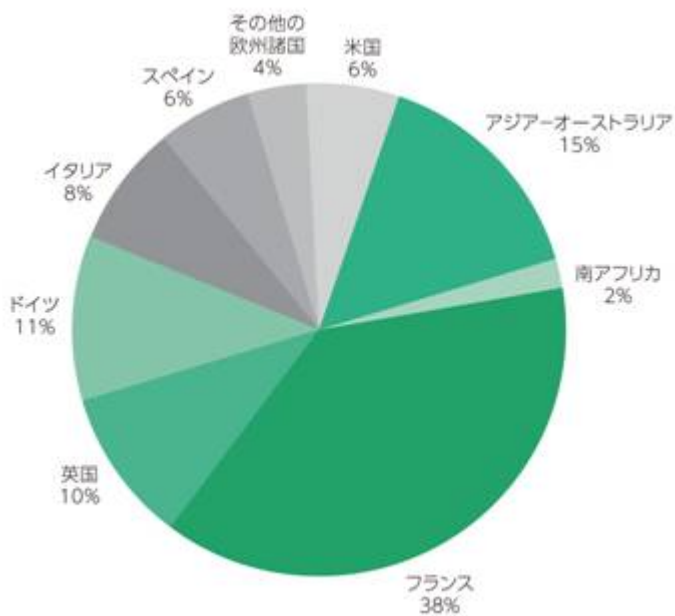
LB0は、貸出金および債権の区分に計上される。2010年12月31日現在の純エクスポージャーは、149のローンに関して5十億ユーロ(2009年12月31日現在、160のローンに関して5.8十億ユーロ)である。

引当金は、2010年12月31日現在、384百万ユーロと計上される。

### 2010年12月31日現在の経済部門別内訳



### 2010年12月31日現在の地域別内訳



### 証券化

- ・ 第三者のためにクレディ・アグリコル・CIBが提供しているABCPコンデュイット一覧

2010年12月31日現在	アトランティック	LMA	ヘキサゴン	合計

格付(スタンダード・アンド・プアーズ/ ムーディーズ/フィッチ)	A1/P1/F1	A1/P1	A1+	
発行国	米国	フランス および米国	フランス	
クレディ・アグリコル・CIBにより供与された 現金融資枠(百万ユーロ)	7,070	7,459	653	15,182
調達資産額(百万ユーロ)	3,907	5,770	484	10,161
<b>資産の満期(加重平均)</b>				
0 - 6ヶ月	53%	95%	100%	
6 - 12ヶ月	12%			
12ヶ月超	35%	5%		
<b>資産の地域別内訳</b>				
米国	100%	5%		
英国		4%		
イタリア		33%	70%	
ドイツ		9%	27%	
ドバイ		6%		
スペイン		8%		
フランス		26%	3%	
その他(注1)		9%		
<b>資産クラス別内訳(保有資産に占める割合 (%))</b>				
自動車ローン	12%	13%	27%	
商業債権	49%	80%	73%	
商業モーゲージ・ローン				
住宅モーゲージ・ローン	2%			
消費者ローン		5%		
設備ローン	3%			
CLOおよびCBO(注2)	2%			
その他(注3)	32%	2%		

(注1) 主にベルギー、アイルランドおよびオランダ

(注2) ローン担保証券および債券担保証券

(注3) アトランティック:「キャピタル・コールズ」ファンド(18.63%)、商業向けローン(5.48%)、SWIFT支払の証券化(5.67%)および航空機債権の証券化(1.9%)の投資家に対するコミットメント

(注3) LMA:「キャピタル・コールズ」ファンド(1.72%)の投資家に対するコミットメント

これらのコンデュイットは連結の対象となっていない。2010年12月31日現在、これらのコンデュイットにより10十億ユーロ(クレディ・アグリコル・CIBが保有する0.5十億ユーロを含む。)のコマーシャル・ペーパーが発行された。

ABCP融資の一環としてクレディ・アグリコル・CIBに対して提供された信用状は0.6十億ユーロであった。

- ・第三者のためにクレディ・アグリコル・CIBが提供しているその他のコンデュイット

クレディ・アグリコル・CIBは、他の特別目的事業体に対して現金融資枠1.1十億ユーロを供与した。

- ・第三者により提供されるコンデュイット

クレディ・アグリコル・CIBにより供与される現金融資枠は、0.5十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・CIBは、その勘定において証券化を実施しておらず、第三者のための証券化への共同出資も行っていない。

#### 資産負債管理部門 - 構造上の財務リスク

クレディ・アグリコル・CIBの財務管理方針は、クレディ・アグリコルS.A.と緊密に連携をとりながら資産負債管理委員会により定められる。

当該委員会の議長は、ファイナンス部門を管轄する最高経営責任者代理が務める。委員会には業務執行委員会、ファイナンス部門責任者、トレジャリー部門責任者、クレディ・アグリコルS.A.のファイナンス部門の代表者ならびにクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの市場リスク管理部門の代表者が含まれる。

当該委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの資産負債管理部門および与信ポートフォリオ管理部門の責任者により運営されている。

当該委員会は四半期ごとに例会を開いている、当社グループの資産負債管理方針の意思決定機関である。当該委員会は、海外の支店または子会社に適式に委託された資産負債管理の業務分野における直接管理または監督および総合調整に関与している。

ファイナンス部門は、(資産負債管理部門を通じて)資産負債管理委員会による決定を実行する責任を有する。

財務リスク管理部門は、フランス国内外のクレディ・アグリコル・CIBの金利リスク(取引業務を除く。)、構造上および業務上の為替リスクならびに流動性リスクの監視および監督、とりわけ株式ポジションおよび長期財務ポジションの直接管理を行う。

#### グローバル金利リスク

##### 目的および方針

グローバル金利リスク管理の目的は、相場変動に対して商業上の利鞘を保護することならびに株式および長期的な財務構成要素の本来価値における安定性の経時的な向上を保証することである。

本来価値および金利利鞘は、正味現在価値の金利変動ならびにオンバランスおよびオフバランスの金融商品のキャッシュ・フロー変動の感応度に連動する。かかる感応度は、資産および負債の満期および金利の更新日が異なる場合に上昇する。

顧客取引におけるクレディ・アグリコル・CIBの金利リスクに対するエクスポージャーは、市場チームによる顧客資産と金利のマッチングおよび無利子預金の低水準により限定されている。

測定された残りのエクスポージャーには、自己資本および株式投資から発生する金利リスクが含まれる。

##### リスク管理

営業活動を行う各事業体は、当社グループの制限および基準の遵守を保証するそれぞれの資産負債管理委員会の管理の下、エクスポージャーの管理を行っている。

(調整および監督の職務の範囲において)本社の資産負債管理部門および地方委員会に参加している市場

リスク管理部門は、当社グループ内における方法と慣行の調和および各事業体に定められた制限に対する監視を保証する。

当社グループのグローバル金利エクスポージャーは、以下を行うクレディ・アグリコル・CIBの資産負債管理委員会に対して開示される。

- ・各四半期末に決定された連結エクスポージャーの調査
- ・クレディ・アグリコルS.A.グループのリスク管理委員会により定められたクレディ・アグリコル・CIBの制限の遵守の保証
- ・資産負債管理部門からの提案に基づく管理対策の決定

#### 方法

クレディ・アグリコル・CIBは、グローバル金利リスクの測定にギャップ法を用いている。この方法により、すべての資産、負債およびヘッジ手段のデリバティブの金利は、固定金利、変動金利またはインフレ連動金利に決定され、またその予定満期は変動金利商品については調整日まで、固定金利商品については契約日までとし、契約満期が存在しない商品についてはモデルに基づいた慣例に従い決定される。

ギャップの測定には、公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジに対する金利ヘッジ効果が含まれる。

#### エクスポージャー

当社グループは、主にユーロ通貨圏の金利変動および（より少ない程度で）米ドルの金利変動にさらされている。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.により設定されたエクスポージャー限度2.5十億ユーロ（900百万ユーロを限度に10年かけて定額償却される。）を通じて、その金利リスクへのエクスポージャーを管理している。

金利のギャップは、固定金利資源の過不足を測定する。一般的に、正のギャップは、期間中における金利の下落リスクへのエクスポージャーを表す。

2010年12月31日現在におけるこれらの測定結果には、クレディ・アグリコル・CIBが金利の下落にさらされていることが反映されている。

（単位：十億ユーロ）	0年 - 1年	1年 - 5年	5年 - 10年
米ドルにおける平均ギャップ	-0.1	0.0	+0.1
ユーロおよびその他の通貨における平均ギャップ	+0.2	+0.2	+0.7

クレディ・アグリコル・CIBは、初年度（2011年度）の銀行業務純利益の感応度に関して、金利が長期にわたり200ベース・ポイント減少した場合には9百万ユーロの収益を失うこととなり、これは2010年度における関連銀行業務純利益5,698百万ユーロに対し、感応度0.2%に相当する。

同様の感応度計算に基づき、イールド・カーブにおいて200ベース・ポイントの不利な変動が生じた場合に今後10年間に被ることとなる損失の正味現在価値は、当社グループの健全な資本の0.6%未満に相当する。

さらに、金利ギャップに関する5つのストレス・シナリオ（3つが過去シナリオで、2つが仮説的シナリオ）の収益への影響は、四半期ごとに測定され、資産負債管理委員会に報告される。

以下のシナリオは、クレディ・アグリコル・CIBのトレジャリー部門が利用しているものである。

- ・過去シナリオ：大規模な株式市場の崩壊（1987年のブラック・マンデー）、金利の急上昇（1994年の債権市場の崩壊）、発行体のスプレッドの急上昇（1998年の信用スプレッドの上昇）
- ・仮説的シナリオ：一つは景気回復（株式市場、金利全般、米ドルのスポットおよび石油の上昇ならびに発

行体のスプレッドの減少)の想定に基づき、もう一つは中央銀行による基準金利の引上げの決定による流動性危機に基づく。

クレディ・アグリコル・CIBの金利ミスマッチの感応度を用いてシミュレーションが作成される。感応度とは、金利の1%の変動から生じる損益と定義される。この感応度は、ユーロおよび米ドルで計算される。計算は、過去1年の平均残高に基づいている。

これらのシナリオに含まれるショックは、クレディ・アグリコル・CIBのストレス・シナリオ法に従い、10日単位で計算される。感応度は様々な形で「ショック」を受ける。ストレス・テストの結果は、シナリオの特性上の変化の正味現在価値に対応する。

これらのストレス・シナリオは、2010年12月31日現在において期待最大損失額の正味現在価値が健全な資本の0.1%、銀行業務純利益の0.3%に相当し、比較的限定的な影響を示した。

### 流動性リスク

流動性リスクおよびファイナンス・リスクとは、財務的なコミットメントの期限到来時に、会社が適時にかつ合理的な価格でそれを満たすことができなかった場合の損失リスクをいう。

これらのコミットメントには、預金者および供給者に対する債務ならびに貸付および投資に関するコミットメントが含まれる。

クレディ・アグリコル・CIBは、金融機関として、以下に規定される流動性要件に準拠する。

- ・流動性に関する1988年2月22日付のCRBF規則第88-01号（2010年6月30日廃止）
- ・流動性に関する1988年4月22日付の銀行委員会命令第88-03号（2010年6月30日廃止）
- ・流動性を計算する際の借換契約への考慮に関する1989年4月20日付の銀行委員会命令第89-03号（2010年6月30日廃止）
- ・2010年6月30日以降に施行される2009年6月20日付の銀行委員会命令第2009-05号

### 方針および目的

クレディ・アグリコル・CIBの短期および中期の流動性リスクに関する管理方針は、クレディ・アグリコル・グループの方針の一部として資産負債管理委員会により定められる。

### 流動性管理

トレジャリー部門およびファイナンス部門の資産負債管理部門が共有するファイナンス委員会は、長期的な資源要件および市況の進展を分析するために毎月例会を開いている。当該委員会は、新たな取引に関して財務条件を定める。

#### ・中長期的な管理

クレディ・アグリコル・CIBの中長期的な流動性管理は、ファイナンス部門の資産負債管理部門を中心に実施されている。当該部門は、主要な通貨の全体ベースおよび特定の地域通貨の一定ベースの両方における内部変革の方針、規則および手続を定め、また中長期的な資金調達需要ならびに金融取引から生じる株式および長期の資金調達に関する需要を決定する。

#### ・短期的な管理

短期的な流動性の管理は、当行のトレジャリー部門が取り扱っている。当該部門は、流動資産の融資の更新およびポートフォリオの管理を行っている。

当該部門は、当行の様々なグローバル流動性センターに規定および制限を設け、適用ある流動性係数の規制



への準拠を保証する。

#### 方法論

##### ・流動性リスクの測定：短期（日中から1年まで）

フランスのプルデンシャル監督機構事務総局からの2009年5月5日付の指令により、2010年6月以降、金融機関は、規制流動性比率の計算を内部の方法論に基づいた先進的アプローチに置き換えることが認められた。この方法論は、日中から1年までの時間軸および少なくとも3種類の危機（全体的な流動性危機、銀行信用危機およびこれら2つの組合せ）を網羅するストレス・シナリオに基づいている。

クレディ・アグリコルS.A.グループは、すべての子会社がこの指令に準拠することを保証する計画を策定しており、クレディ・アグリコル・CIBはこの計画の要となっている。当行は、流動性リスクの運用管理に既に利用されている数々の既存ツールを利用している。

- ・トレジャリー部門は毎日、日中から1年までの時間軸において、最初の2週間は市場へのアクセスが完全に欠如していることを前提に、流動性ギャップを計算する。追加流動性の潜在源は、中央銀行からの資産ならびに満期資産の更新および流動性危機シナリオに対応する負債に関する可変的な前提に基づいた最大1年までのより長期の時間軸におけるギャップである。これらの流動性ギャップの計算は、銀行の5つの流動性センターに基づいており、連結貸借対照表の大部分を占める。クレディ・アグリコル・CIBのその他の事業体は、グループ内の項目を通じて考慮される。
- ・クレディ・アグリコル・CIBはまた、クレディ・アグリコル・CIBへの厳しい格付危機が3ヶ月間におよび、かつ2ヶ月目の月末に短期格付がA2/P2に下落した場合の影響のシミュレーションを行う緊急時資金調達計画（CFP）を策定した。CFPの計算は、5つの流動性センター（パリ、東京、ニューヨーク、ロンドンおよび香港）に基づいている。他の連結範囲は、グループ内項目を通じて考慮される。緊急時資金調達計画は月ごとに策定される。トレジャリー部門による流動性ギャップの計算は、緊急時資金調達計画と同じ範囲に基づいており、その結果、CFPは1日ごとの試算となっている。
- ・クレディ・アグリコル・CIBはまた、取り扱っている通貨のすべてが完全に代替可能とみなすことができないことを考慮している。国の規制当局は、国の金融システムの流動性の状態を保つために、国外への現金流出の制限を試みる。その結果、米ドルに関して特定のシミュレーションが実施され、貸借対照表に著しい影響を与えた。トレジャリー部門は、米ドルについて1日から15日間までの流動性ギャップを計算し、クレディ・アグリコルCIB USAは、米ドル市場が完全に閉鎖された場合の1ヶ月シミュレーションの一環として、特定の米ドル・ストレス・シナリオを実施している。

##### ・流動性リスクの測定：中長期リスク

中長期リスクは、当行の1年間から5年間の変換ミスマッチを計算することにより測定される。

このミスマッチとは、資金（銀行貸付、有価証券および長期性資産）の長期的な使用と利用可能な長期的金融資源との差異のことである。変換ミスマッチは、契約満期が存在しない資産および負債に対して様々な資金流出仮定を適用することおよび当行により行われた偶発的な財務コミットメントを考慮することにより計算される。例外的に資金流出仮定は、プライベート・バンキング業務における要求払預金および定期預金にも適用される。

1年間の変換ミスマッチは、トレジャリー業務により短期市場に対して加えられたプレッシャーを考慮し、設定された規制要件よりも低く維持されなければならない。一定の規制要件の設定は、クレディ・アグリコル・CIBの業務のうち最も影響を受けやすい分野に適用される。

このアプローチは現在、クレディ・アグリコルS.A.グループ共通のアプローチの一環として、クレディ・アグリコル・CIBが貸借対照表上の資金調達に使用することのできる短期資金調達額の規制要件により補完され

ている。

この方法は、市場ストレス・シナリオの1年間の時間軸における余剰流動性および以下の方針からの成果を保証することを目的としている。

- ・トレジャリー部門は、常に、その通常の資金源から最低限の短期資金調達額を維持する。
- ・剰余分は、一連の更新仮定が適用される満期予定の資産および負債に基づき、次の12ヶ月間でキャッシュ・フロー純額によりカバーされなければならない。
- ・資産および負債の更新仮定ならびに短期資金源のうち安定した部分は、クレディ・アグリコルS.A.グループの事業体によって異なり得る。

この方法は、1年以上の変換ミスマッチの計算と一致する。この方法は、短期市場における現金需要から生じるプレッシャーをより正確に分析する。短期資金調達額の規制要件が遵守されているかの確認作業は、毎日実施される。これらの確認作業には、流動性ギャップを計算する時と同じIT資源が用いられる。

最後に、中長期の流動性リスク評価は、一定の事業部門（特にコモディティおよび輸出金融）特有の新たな資金流出仮定を検証し、適用することにより、微調整された。

#### エクスポージャー

##### ・流動性比率

2009年5月5日の省令に従い、流動性比率の計算における標準化法の定義が変更された。クレディ・アグリコル・CIBは、2010年6月30日から、先進的手法の利用を可能とするクレディ・アグリコル・グループにおける流動性の管理および監視システムによる承認が下りるまで、このアプローチに従わなければならない。

流動性比率は、使用可能な短期現金を流出した短期現金で除した値に相当する。流動性比率は毎月計算され、最低要件は100%である。これには、健全な資本が含まれ、独立して計算される。

2010年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBの流動性比率は、125%であった。

##### ・発行

#### 短期の資金調達

クレディ・アグリコル・CIBは、従来の短期的な流動性資源に加えて、資金調達源を積極的に分散させる方針を実施している。その結果、米国市場においてストラクチャード発行プログラム、日本国内においてコマース・ペーパーの発行プログラムおよびロンドンを拠点とし、アジアにおける販売を対象としたCDプログラムが実施された。

#### 中長期リスク

クレディ・アグリコル・CIBの長期流動性資源は、顧客預金、銀行間借入および様々な種類の負債証券（例えば譲渡性預金証書、BMTNおよびEMTN）の発行から構成される。2007年8月に始まった危機が長引いていることを受け、クレディ・アグリコル・CIBは流動性オプション付の商品（投資家の裁量によりコールまたはプットが行えるEMTN）の発行を増大させた。

クレディ・アグリコル・CIBは、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）プログラム（50十億ユーロを上限額とした英国法に準拠するプログラムおよび15十億ユーロを上限額としたフランス法に準拠するプログラムが存在する。）を広範に使用している。

別段の記載がある場合を除き、これらのプログラムに基づきクレディ・アグリコル・CIBの国内外の顧客向けに実施された発行は「ストラクチャード」と呼ばれ、利払いおよび/または満期時に償還される金額が、1つまたは複数の市場インデックス（株式、金利、通貨またはコモディティのインデックス）に連動している構成要素からなる。同様に、一定の発行は「クレジットリンク債」と呼ばれ、その償還金額は、発行時に契約上定め

られた第三者による債務不履行が発生した場合に減少する。クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・CIB香港は定期的に、長期の譲渡性預金証書を発行している。カリオン・オーストラリアおよびカリオン南アフリカは、その地域における独自の長期発行プログラムを有している。

#### ・最近の動向

クレディ・アグリコル・CIBは、フランス銀行から最大限に融資を受けるために、引受ローンの適格基準の緩和を利用して、販売されたローンに関する体系的な帳簿記載方針を導入した。クレディ・アグリコル・CIBは、欧州の国を越えての顧客向けローン・リファイナンス・プログラムをフランス銀行とともに最初に立ち上げたフランスの銀行の中の1行である。他のクレディ・アグリコル・グループの事業体と同様に、クレディ・アグリコル・CIBは、フランス経済融資機関を通じて銀行部門の支援を行う政府計画の一環として行われる融資の恩恵を受けている。

また株式取引および長期の融資取引もまた、当行の資金調達に利用されているが、当行の主要目的ではない。

- ・償還可能劣後債：クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.グループの現在の事業構造を考慮し、今は償還可能劣後債を発行していないが、クレディ・アグリコルS.A.と締結した劣後特約付借入金を利用している。これらの借入金は、一般的に変動金利である。
- ・劣後特約付借入金は、劣後条項に契約上規定される債務の順位により、普通の貸付および債券と区別することができる。クレディ・アグリコル・CIBが取得した借入金は清算の際に、担保債権者および普通順位の債権者への支払が行われた後に、かつクレディ・アグリコル・CIBが参加している有価証券および貸付の払戻しより前に弁済される。
- ・永久劣後債：クレディ・アグリコル・CIBにより発行される永久劣後債は、固定金利または変動金利の永久債であり、普通株式に優先するが、すべての劣後債に劣後する。利札は非累積型であり、クレディ・アグリコル・CIBの年間純利益を下回る（年間純利益は対象事業年度において利払い後も正の値を維持できるよう十分な値でなければならない。）、クレディ・アグリコル・CIBにより発行された債券は、発行後10年目以降、金融健全性規制監督機構事務総局との事前の契約に従い、発行体による早期償還の可能性がある。発行によっては、発行体が早期償還を行う可能性のある最初の日以降、利率が上昇する可能性がある。2010年度において、永久劣後債の発行は行われなかった。

#### 為替リスク

通貨リスクは、外国為替ポジションの総額およびヘッジを考慮して、主に残存エクスポージャーの純額の測定により評価される。

#### 構造的為替リスク

当社グループの構造的為替リスクは、主として外国で事業を行う事業体の株式（買収、本店からの資金の移転または現地利益の資本組入れに起因するかを問わない。）である外貨建て資産への一時的でない投資に起因する。

大抵の場合、当社グループの方針は、当該投資が通貨リスクを免れるよう、投資が行われる通貨で借入れることである。これらの借入れは、投資ヘッジ商品として文書化される。場合により、特に流動性の低い通貨に対しては、投資により現地通貨を購入することとなる。通貨リスクは、可能であれば、先物取引によりその後ヘッジされる。

当社グループの主要な構造的な外国為替ポジションの総額は、米ドル建て、米ドル連動通貨（主に中東およびアジアの数ヶ国の通貨）建て、英ポンド建ておよびスイス・フラン建てである。

当社グループの構造的な外国為替ポジションの管理方針は、以下の2つの主要目標の達成を目的としている。

- ・第一に、検討中の資産価値の下落のリスクの軽減により、資産を保全すること
- ・第二に、当社グループのソルベンシー比率の中和により、通貨変動から健全性比率を保護すること。ヘッジされない構造的通貨ポジションは、関係通貨建てで、同一通貨の他の種類の株式によりヘッジされないリスク加重資産の比率を等しくする目的で、増減される。

構造的通貨リスクのヘッジは、重点的に管理され、当行の資産負債管理委員会の決定に従って調整される。クレディ・アグリコル・CIBの構造的通貨ポジションはまた、クレディ・アグリコルS.A.の構造的通貨ポジションに含まれ、年に5回、CEOが議長を務める同資産負債管理委員会に提示される。

#### 業務為替リスク

当行はさらに、本店および海外営業所の双方において、外貨利益および費用に対する業務為替ポジションにさらされる。

当社グループの一般方針は、通常は事前に未発生利益のヘッジはしない（ただし、高収益性および減損の高リスクを有する場合を除く。）が、定期的にそれらをヘッジすることにより、業務為替ポジションの純額を可能な限り制限することである。

業務ポジションの管理に適用される規則および許可は、クレディ・アグリコル・CIBの資産負債管理委員会の決定により実施される。

#### 為替変動リスクヘッジ

金融リスクの管理において、クレディ・アグリコル・CIBは、その実施意図に関するヘッジ操作として、金利スワップおよび外国為替取引を利用する。

当社グループの連結財務書類の注記3.4は、ヘッジ目的保有のデリバティブ金融商品の市場価額および想定元本を表示している。

#### 公正価値ヘッジ

この目的は、同じく固定利付商品によりそれらをヘッジすることによって、金利変動に敏感な固定利付金融資産および負債の本来価値を保護することである。ヘッジがデリバティブ(スワップ)により行われる場合、デリバティブは、公正価値ヘッジ・デリバティブと称される。

この点につき資産負債管理部門により行われるヘッジは、固定利付金融負債として分析されるプライベート・バンキング顧客の無利息預金に係る。

#### キャッシュ・フロー・ヘッジ

第2の目的は、固定利付負債により資金調達される変動利付資産により生じる金利フロー（特に運転資本）がこれらの項目について将来の金利固定化の影響を受けないように、利鞘を保護することである。

必要な中和がデリバティブ(スワップ)により行われる場合、これらのデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブと称される。

IFRS第7号によれば、キャッシュ・フロー・ヘッジ戦略に基づく貸借対照表項目に関する将来の利息の内容は、満期期間別に以下の表の通りである。

2010年12月31日				
(単位：百万ユーロ)	0年から1年	1年から5年	5年超	合計

受領予定のヘッジされた キャッシュ・フロー	72	552	366	990
支払予定のヘッジされた キャッシュ・フロー	(3)	(14)	0	(17)

#### 公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジのIFRSに基づく証拠文書

資産負債管理部門が管理するマクロ・ヘッジに関して、ヘッジ関係は、開始時から文書化され、将来および過去を考慮したテストにより四半期ごとに検討される。

この目的のため、ヘッジ項目は、契約の特徴を利用して、または契約上の満期期間がない項目（要求払預金等）は、各商品の性質に基づく流出モデルを利用して、満期期間別に分類される。この満期期間の予定とデリバティブ商品の満期期間の予定との比較により、ヘッジ効率を評価することができる。

#### 外貨建て純投資のヘッジ

構造的為替リスクの管理に利用される商品は、外貨建て純投資のヘッジとして分類される。これらのヘッジの効率性は、四半期ごとに文書化される。

#### 業務リスク

業務リスクは、内部手続もしくは情報システムの欠陥、人的誤謬または信用リスク、市場リスクもしくは流動性リスクに関係しない外部事象に起因する損失のリスクである。

#### 業務リスクの管理

リスク管理および恒常的統制部門は、システムを監督する責任を負い、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会の業務リスク部門を通じて、経営幹部会により監督される。

#### ・ガバナンス

業務リスク管理は特に、当社グループのすべての子会社および事業部門を対象とする業務リスク管理者の機能も果たし、リスク管理および恒常的統制部門により監督される恒常的統制管理者のネットワーク（このシステムに関しては「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの状況」に記載される。）に依拠する。

かかるシステムは、各事業体の経営陣の承認に基づく内部統制委員会により監視される。本店の管理機能は、これらの委員会の会合に導入される。

#### ・リスクの認識および量的評価

クレディ・アグリコルS.A.グループ内で実施されている原則に従って、クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門は、バーゼル 改正が要求する業務リスクの認識、評価、防止および監視のために設計されている質的・量的システムを実施した。

プロセスをマッピングする業務リスクは、当社グループの全事業体に適用される。これらのリスク・マッピングにより、クレディ・アグリコル・CIBは、感応度の最も高いプロセスを監督し、統制計画を策定することができる。これらは毎年更新される。

#### ・業務上の損失の発見および重要事象の報告

損失の発見および重要事象の報告に関する統一手続が、クレディ・アグリコル・CIBの全領域において設置

されている。バーゼル の先進的手法に従って、経済資本配分の計算に関する内部モデルが要求するデータは、過去のデータ5年間分を提供する1つのデータベースに連結されている。

#### ・業務リスクに関する経済資本の計算および配分

自己資本は、リスク・シナリオと共に過去の損失データに基づき、クレディ・アグリコル・CIBのレベルで、毎年計算される。自己資本はその後、クレディ・アグリコル・CIB・パリの事業部門および事業体間で配分される。

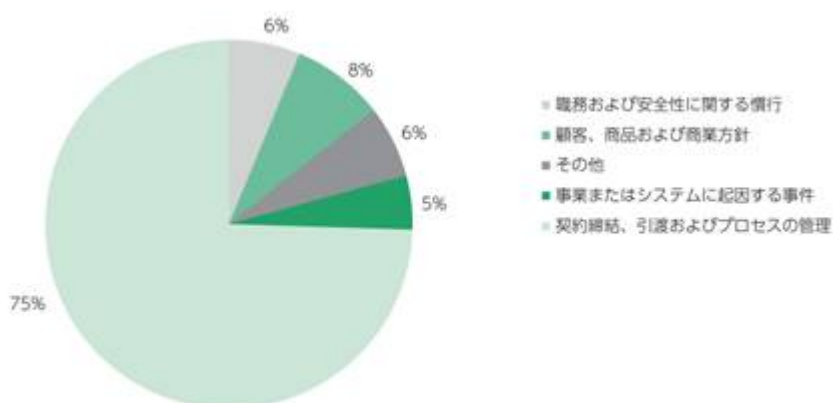
自己資本は、クレディ・アグリコル・CIBのペリメータに適用されるクレディ・アグリコル・グループの内部AMA手法(先進的計測アプローチ)を用いて、計算される。このモデルは、2007年度末現在、金融健全性規制監督機構(フランスの銀行監督局)により有効とされている。

#### ・業務スコアカードの作成

リスク管理および恒常的統制部門は、これらのリスクに関連する重要な事象および費用の変動を要約した、四半期業務リスク・スコアカードを作成する。これらのスコアカードには、リスクの主な原因、すなわち顧客との訴訟および予防的計画か救済行為計画かの優先順位を決定するプロセス(市場取引に関するプロセスを含む。)の管理に関する全体的な確認が記載される。

#### エクスポージャー

2008年度から2010年度の期間にわたる財務実績への影響に基づく性質別業務上の損失の内訳



#### 2010年度に行われた主要な構想

ラガルド報告書の勧告に沿って主導された活動は、以下の通りである。

- ・ ITシステムのセキュリティ強化
- ・ キャッシュ・フロー管理
- ・ リスクの監視および予測

内部および外部の不正行為の予防調整に責任を負うチームはまた、引続き拡大している。このチームは、法令遵守機能部門に報告する。このチームは、統制機能の、より一般的には、銀行業務の内部統制に責任を負うすべての部局の支援により、その活動を行っている。

#### 保険によるリスクの補償範囲

クレディ・アグリコル・CIBは、貸借対照表および損益計算書の保護を目的として、親会社であるクレディ・アグリコルS.A.が定めたガイドラインに従って、業務リスクに関し広範な保険補償範囲を有する。

クレディ・アグリコル・CIBは、主要なリスク(不正行為、あらゆるリスクを伴う証券(または盗難)、業務上の損失、専門家の責任、業務責任、取締役および役員の責任ならびに物的損害(什器およびIT、危険建物に対する第三者の請求)を含む。)に関して、クレディ・アグリコルS.A.が主要な保険会社から取得した当社グループの全保険契約の対象とされている。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.グループの事業部門の全子会社と同様に、保険免責条項の形で維持されているが、クレディ・アグリコル・グループの保険会社のうちの1社によりクレディ・アグリコルS.A.グループ内に広がっている、経済的に満足のいく方法で保険対象にできない重要性の低いリスクも自行で管理している。

この一般的な枠組みは、現地の規制およびクレディ・アグリコル・CIB・グループが事業を行っている国における特殊要件に応じて、変更される可能性がある。これは一般的に、現地の保険により補完される。

#### 法的リスク

法的リスク管理体制は、「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの状況」に記載される。

本書日付現在、クレディ・アグリコル・CIBの知り得る限り、当行およびクレディ・アグリコル・CIB・グループの財政状態もしくは収益性に、重大な影響を及ぼしかねない、または最近重大な影響を及ぼした他の行政、法的もしくは仲裁手続はない。

2010年12月31日現在、当社グループの資産に悪影響を及ぼす可能性のある法的リスクは、一般経営陣が入手可能な情報に基づく適切な規定の対象とされた。

#### ・例外事象および請求

##### ローレイノIKB

10月、IKBに支配されるローレイノ会社の第7号、第25号、第31号および第32号は、ニューヨーク州において、オリオン、ピクシスおよびマイルストーンの債務担保証券(CDO)の発行および販売に関して不正行為があったとして、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ(USA)に対し訴えを提起した。この申立てはまた、オリオンおよびピクシスのCDOの担保管理者として行為していたパトナムおよびNIBCの両社にも関係する。原告は、当該社債の購入価額(70.5百万米ドル)の返還ならびに70.5百万米ドルの損害賠償金、懲罰的損害賠償金および諸経費を求めている。念のため、2009年7月、クレディ・アグリコル・CIBは、ロンドン高等裁判所に、IKBに対する1.675十億米ドルの訴えを提起した。

##### ニューヨーク州検事総長(NYAG)

2010年5月、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのニューヨーク支店は、ニューヨーク州検事総長事務局から、クレディ・アグリコル・CIBの信用格付機関の取扱いに関する情報を要求する召喚状を受領した。

##### 米国財務省外国資産管理室(OFAC)

米国法令は、外国資産管理室(OFAC)が特定の諸外国、個人および事業体に対して実施している経済制裁の厳守を求めている。ニューヨーク州の地区検事局およびその他の米国行政機関は、一定の金融機関が制裁の対象となっていた諸国、個人または事業体に関する米ドル建て支払をどのように行ったのかを知りたがっている。

クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは現在、かかる制裁に服した可能性がある諸

国、個人または事業体に関する米ドル建て支払についての内部審査を実施しており、かかる要求の一環として、米国当局に協力している。

現在は、これらの内部審査および要求の結果も、これらの結論が出される日も知ることはできない。

#### 法令遵守違反リスク

法令遵守違反リスクは、刑罰、規制当局が評価する罰則、顧客との法的紛争ならびにより広義では評判の損害になる可能性のある銀行もしくは金融規則、内部方針および手続または行為規則の不遵守に関連するリスクである。

#### 法令遵守違反リスクの管理

法令遵守事業部門は、クレディ・アグリコル・CIBの事業に適用される法令遵守を監督する。かかる監督により、利害関係者（顧客、従業員、投資家、規制当局および供給者）は、これらの法令が遵守され、実施されていることを確信できる。法令遵守には、以下の2つの主要な目標がある。

- ・ 損害を及ぼす可能性があるかまたは不法な外部活動から、クレディ・アグリコル・CIBを保護すること。特に以下の2つの目標に対応しなければならない。すなわち、不正行為の防止ならびにマネーロンダリングおよびテロリストへの融資の防止に関する財務保障ならびに資産凍結および禁輸の管理。財務保障は、顧客の継続的な深い知識に依拠する。
- ・ 内部の倫理違反（インサイダー取引、内部不正行為、利益相反、不適切な助言等）に対処することにより、顧客の利益および市場における評判を保護すること

法令遵守はまた、これらのリスク回避のために設置されたシステムが、以下により効率的であることを確保する。

- ・ 法令の内容を手続および法令遵守マニュアルに含めること
- ・ 従業員の法令遵守問題に関する研修
- ・ 法令遵守違反とされる取引についての意見書を提出すること
- ・ 法令遵守システムが正しく機能しているかを検査すること

法令遵守事業部門のガバナンスは、「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの状況」に記載される。

#### リスク指標

法令遵守違反分析およびリスク監視は、以下の通り実施される構造的システムに関係する。

- ・ 実施されるガバナンス・テキストおよび規則ならびに関係する法令遵守
- ・ リスク・マッピング。これによりリスク（当社グループ内の法令遵守違反および不正行為のリスクを含む。）の評価が可能になる。
- ・ グローバルな法令遵守システムの評価が可能になる報告
- ・ 警告の作成および報告ならびにその取扱いを目的として設計された財務保障方法
- ・ 敏感なまたは複雑な取引および特定の市場取引を監視する手段

## バーゼル 改正の第3の柱

### 規制環境

#### 健全性の監督に関する自己資本の適用

金融機関および投資会社は、最低ソルベンシー比率および個別基準または（適用ある場合）準連結基準での主要なリスクに関する比率を遵守しなければならない。しかしながら、2000年9月6日付規則第2000-03号第4条



に定める条件に基づき、これらは免除される可能性がある。

2007年2月20日付命令により、一定条件の下で、これらの比率の免除が可能となった。したがって、クレディ・アグリコル・CIBは、フランスのプルデンシャル監督機構に、単独支配の下の一定のグループ子会社は個別基準で免除してほしい旨の要求を送付し、関係子会社は免除された。

#### ソルベンシー比率の改正

欧州CRD（自己資本指令）をフランス法に置き換える2007年2月20日付命令は、「金融機関および投資会社に適用される資本要件」を定めた。かかる要件に従って、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、この新指令の影響を同グループの資本およびリスクの管理手続に組み込んだ。

CRD比率は、2008年1月1日以降、法的効力を有している。しかしながら、規制当局が2011年12月31日までは資本の80%を最低自己資本に定めたため、両者が並存する間、銀行は引き続きCAD比率も計算する。

ソルベンシー比率の計算方法は、自己資本指令に定められる。かかる比率は、信用リスク、市場リスクおよび業務リスクによる加重資産の測定に基づく。各リスクによる資本要件は、以下の通りである。

2007年2月20日付命令に従って、信用リスク・エクスポージャーは、以下の2つの方法を用いて測定される。

- ・外部測定および各カテゴリー別エクスポージャーの標準加重に基づく標準化方法
- ・金融機関の内部格付システムに依拠するIRB（内部格付ベース）手法。以下には差異がある。
  - 金融機関が推計デフォルト率しか使用できないIRB基礎方式
  - 金融機関がすべてのリスク要因のための内部見積り、すなわちデフォルト率、デフォルトによる損失、デフォルトおよび満期日時点のエクスポージャーを使用する先進的IRB手法

2007年度後半において、金融健全性規制監督機構は、クレディ・アグリコル・CIB・グループが、信用リスクに関する法定の資本要件を計算するために、先進的内部格付システムを利用することを承認した。

#### リスク管理

リスクを管理および軽減するために実施される方針、目的およびシステムは、上記「リスク管理」の章に記載される。

#### 健全性比率

法定連結および規制上の連結の範囲の差異

保険会社は、健全性の監督の範囲から除外されるが、会計上の連結範囲には含まれる。クレディ・アグリコル・CIBは、保険会社であるケアーズ・アシュランスSA1社のみを所有しており、同社は資本不足ではない。

#### 2010年12月31日現在の比率

下記の表は、CRDのソルベンシー比率を示しており、また、法令に従って計算された規制上の自己資本の水準と共に、信用リスク相当基準で測定された（取引先の加重後）クレディ・アグリコル・CIB・グループが直面しているリスクの詳細を示す。

（単位：十億ユーロ）	2010年12月31日	2009年12月31日
<b>ティア1資本[A]</b>	<b>17.3</b>	<b>15.9</b>
資本および準備金、グループ株式	14.2	13.0
少数株主持分	0.1	0.2

フランスのブルデンシャル監督機構との合意による 中核的自己資本に含まれる資本		
ハイブリッド証券	5.1	4.7
無形資産の控除	(2.1)	(2.0)
<b>ティア2資本[B]</b>	<b>3.9</b>	<b>3.9</b>
<b>ティア3資本</b>		
<b>ティア1資本およびティア2資本からの控除分</b>	<b>(4.1)</b>	<b>(4.0)</b>
ティア1資本からの控除分[C]	(2.1)	(2.0)
ティア2資本からの控除分[D]	(2.1)	(2.0)
資本の10%超であるか、または当該機関に重大な影 響を及ぼす金融機関および銀行の持分を含む。	(1.5)	(1.3)
1.250%の加重証券化エクスポージャーを含む。	(2.6)	(2.7)
IRBアプローチを用いる機関については、価値調整お よび集合的減損損失の合計と関連エクスポージャー および見積損失のマイナスの差額を含む。		
<b>利用可能な資本合計</b>	<b>17.1</b>	<b>15.8</b>
ティア1[A - C]	15.3	13.9
ティア2[B - D]	1.8	1.9
ティア3		
信用リスク	108.2	114.6
市場リスク	6.7	7.0
業務リスク	13.2	13.3
フロアー前リスク加重資産合計	128.1	134.9
フロアー後リスク合計	142.6	134.9
<b>ティア1ソルベンシー比率</b>	<b>10.7%</b>	<b>10.3%</b>
<b>全体のソルベンシー比率</b>	<b>11.6%</b>	<b>11.7%</b>
<b>フロアー前ティア1ソルベンシー比率</b>	<b>11.9%</b>	<b>10.3%</b>

2010年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB・グループのバーゼル の全体のソルベンシー比率は11.6%であり、バーゼル のティア1ソルベンシー比率は10.7%である。

同比率は、バーゼル リスク加重資産に一律80%のフロアーを適用後のバーゼル リスク加重資産の額(2010年12月31日現在、追加リスク加重資産の14.5十億ユーロを占める。)に基づき計算される。

2009年12月31日現在、グローバルな当社グループのソルベンシー比率は11.7%であり、ティア1ソルベンシー比率は、フロアーの調整なしで、10.3%であった。

バーゼル リスク加重資産は、2010年12月31日現在、142.6十億ユーロであり、2009年度末における134.9十億ユーロと比較して6%の増加であった。

7.7十億ユーロの増加の内訳は、以下の通りである。

- ・信用リスクは、当年度に6.4十億ユーロ減少（通貨による影響を除いて、10.7十億ユーロの減少）した。しかしながら、金融事業は依然として堅調であり、市場の相手方リスクは、2010年度における取引先の格付の著しい改善および自己勘定の証券化の実施により強まった急激な下落を反映している。
- ・2010年度において、市場リスクは、主にバリュー・アット・リスクに好影響を及ぼした市況の改善により、リスク加重資産相当額で0.3十億ユーロ減少した。
- ・業務リスクは、13.2十億ユーロであり、2009年12月31日と比較して0.1十億ユーロの減少であった。
- ・リスク加重資産の全体の減少は、バーゼル リスク加重資産の80%のフロアー要件の実施により相殺された。これにより、バーゼル リスク加重資産は、2009年度末における要件と比較して、14.5十億ユーロ増加した。

ティア1資本は、2010年12月31日現在、合計15.3十億ユーロであった。2010年度における1.4十億ユーロの増加は、以下のいくつかの要因による。

- ・0.5十億ユーロの為替益
- ・2010年度の純利益（1十億ユーロの増加）
- ・0.1十億ユーロのマイナスの影響を生じたティア1からの控除

株主持分合計はまた、ティア2要素の密接な安定性のため、1.3十億ユーロ増加した。

#### 資本、資本要件および自己資本

##### 自己資本比率の構成

資本は、以下の基準に従い、ティア1資本、ティア2資本、ティア3資本の3つの種類に分けられる。

- ・堅実性および持続性
- ・満期
- ・劣後

##### ・ティア1資本

ティア1資本には、以下が含まれる。

##### 中核的自己資本および控除

- ・資本
- ・再評価調整額および未実現資本利得 / 損失または繰延資本利得 / 損失を含む準備金
- ・売却可能金融資産の未実現利益 / 損失は、株主資本に直接認識され、以下の通り調整される。
  - 持分証券に関しては、純未実現資本利得は、通貨ごとにティア1資本および既に当該勘定で控除された税引きから控除され、その45%は、通貨ごとに、税引前にティア2資本に計上される。未実現純資本損失は調整されない。
  - キャッシュ・フロー・ヘッジ取引により株式資本に直接認識された未実現損益は、無効化される。
  - 負債証券、貸付金および未実現資本利得 / 損失を含むその他の金融商品に関しては、無効化される。
  - 損益計算書に計上された全売却可能資産の減損損失は、調整されない。
- ・株式発行プレミアム
- ・留保利益
- ・予測支払配当金を控除した当社グループの純利益などの当期純利益
- ・金融健全性規制監督機構がティア1資本に含める条件を満たすと判断しているファンド
- ・控除は以下の通りである。

- 帳簿価額で測定された自己株式
- 立上げ費用およびのれんを含む無形資産

・その他のティア1資本

- ・少数株主持分は、クレディ・アグリコル・CIBが保有する企業の少数株式を含む。
- ・少数株主持分に類似したハイブリッド証券

・ハイブリッド証券

革新的持分証券または非革新的持分証券を含む。革新的持分証券は、先進的報酬を特徴とする。

複合商品は、フランスのプルデンシャル監督機構の事務総長の事前の同意に基づき、パーゼル委員会の1998年10月27日付プレスリリースに記載の適格基準に従い、ティア1資本に含まれる。複合商品は、2003年8月1日付金融保障法により修正されたフランス商法第L228-97条の要件に従って発行された永久劣後債により構成される。また、アングロサクソン法に規定されている優先証券も含む。

複合商品は、控除前に計算されたティア1資本に関係する特定の制限を遵守しなければならない。

- ・主にステップアップ条項により、返済への強力なインセンティブを持たせた商品である革新的複合商品は、ティア1資本の適格基準を満たす場合、フランスのプルデンシャル監督機構の事務総長の事前の同意に基づき、ティア1資本の15%に限られる。
- ・革新的持分証券または非革新的持分証券である全複合商品は、ティア1資本の35%に限られる。

また、複合商品、少数株主持分および前述の優先株式の合計は、ティア1資本の50%超を占めてはならない。

アングロサクソン法に規定されている優先証券

優先証券に関する説明は、「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.14に記載されている。

2003年8月1日付金融保障法により修正されたフランス商法第L228-97条の要件に従って発行された永久劣後債

発行体	発行日	発行額 (現地通貨 単位)	通貨	買戻オプション の日付	報酬	革新的株式 (I) / 非 革新的株式 (NI)	健全性額 (2010年12 月31日現 在)(百万 ユーロ)
クレディ・ア グリコル・ CIB	2004年3月19日	500	USD	2014年3月19日	5.81%	NI	377
クレディ・ア グリコル・ CIB	2004年5月4日	1,260	USD	2014年5月4日	4.92%+104bps	I	950
クレディ・ア グリコル・ CIB	2004年5月4日	470	USD	2014年5月4日	6.48%	NI	354
クレディ・ア グリコル・ CIB	2005年12月21 日	85	USD	2016年1月1日	Libor12M+150bps	NI	64
クレディ・ア グリコル・ CIB	2005年12月21 日	220	USD	2016年1月1日	Libor12M+90bps	I	166

クレディ・アグリコル・CIB	2007年9月28日	1,000	USD	2017年9月28日	Libor12M+252bps	NI	754
クレディ・アグリコル・CIB	2007年9月28日	590	EUR	2019年9月28日	Euribor12M+190bps	I	590
ニューエッジ	2008年12月23日	103	USD	2014年3月23日	8.60%	NI	77
クレディ・アグリコル・CIB	2008年12月24日	1,700	USD	2013年12月24日	Libor3M+710bps	NI	1,281

#### ・ティア2資本

ティア2資本には、以下が含まれる。

- ・規則90 - 02第4c条(永久劣後債)の条件を満たしている劣後債または劣後ローンの発行によるファンド
- ・規則90 - 02第4d条(償還可能劣後債)の条件を満たしているファンド
- ・持分証券に関しては、未実現純資本利得が、通貨毎、税引前に45%の割合でティア2資本に計上される。
- ・クレディ・アグリコル・CIBは内部格付に基づくアプローチを信用リスクの測定に使用しているため、価値調整額の合計とエクスポージャーに関する一般減損引当金のプラスの差額が懸念され、損失が予想された。

#### 規則90 - 02第4c条(永久劣後債)の条件に従った劣後債または劣後ローンの発行によるファンド

発行体	発行日	発行額 (現地通貨単位)	通貨	買戻オプションの日付	報酬	革新的株式(I)/非革新的株式(NI)	健全性額 (2010年12月31日現在) (百万ユーロ)
クレディ・アグリコル・CIB	1998年8月12日	30	EUR	2003年8月12日	Pibor3M+55bps	NI	30

#### 規則90 - 02第4d条の条件に従った償還可能劣後債

また、2010年12月31日時点のクレディ・アグリコル・CIBの劣後債は、TSR(「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類(7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.9中の「無期限劣後借入債務」を参照。)も含む。

#### ・控除

控除に関する説明は、規則90 - 02第6条6の2および6の4に記載されている。控除は、金融機関または投資会社の資本の10%超を占める投資、劣後債および株主資本のその他の要素や、外部格付がBB-より低い証券化資産を含む。控除は、ティア1資本およびティア2資本の間で50/50に分割される。

#### ・ティア3資本

規制要件の範囲内の当初の満期が最低2年の劣後債である。

前述の資本の計数の合計は、当該機関の株主資本の合計を構成する。

#### リスクの種類別の資本要件

健全性比率の表に表示されている全ソルベンシー比率は、信用リスク、市場リスクおよび業務リスクにより加重されたエクスポージャー全体を除いた資本金の合計と等しい。

以下に記載されたリスクの種類、方法区分およびエクスポージャー区分（信用リスクに対する）の種類別の資本要件は、健全性比率の表に表示されているリスク加重エクスポージャー（平均リスク相当）の8%（規制最小値）に相当する。

・信用リスク：標準的手法を用いた資本要件

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日		2009年12月31日	
	リスク加重資産	資本要件	リスク加重資産	資本要件
中央政府および中央銀行	289	23	317	25
機関	2,682	215	2,889	231
企業	6,085	487	6,970	558
リテール顧客				
株式	157	13	138	11
その他の債権以外の資産	7,264	581	7,308	585
<b>合計</b>	<b>16,477</b>	<b>1,318</b>	<b>17,622</b>	<b>1,410</b>

信用リスクに対する標準的アプローチを用いて計算された資本要件は、2010年12月31日現在の資本要件の合計の13%（2009年12月31日現在は13%）に相当した。

・信用リスク：IRB手法を用いた資本要件

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日		2009年12月31日	
	リスク加重資産	資本要件	リスク加重資産	資本要件
中央政府および中央銀行	879	70	865	69
機関	9,418	753	11,354	908
企業	69,577	5,566	72,741	5,819
リテール顧客	321	26	351	28
株式	2,787	223	2,697	216
証券	8,751	700	8,992	719
<b>合計</b>	<b>91,734</b>	<b>7,339</b>	<b>97,000</b>	<b>7,760</b>

内部格付ベース手法を用いて計算された資本要件は、2010年12月31日現在の資本要件の合計の72%（2009年12月31日現在は72%）に相当した。

・市場リスクおよび決済リスクに関する資本要件

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日		2009年12月31日	
	リスク加重資産	資本要件	リスク加重資産	資本要件
標準的アプローチを用いた市場 リスク	2,705	216	2,482	199
金利リスク	1,455	116	1,307	105
証券評価リスク	62	5	51	4
為替レートリスク	1,019	82	794	64
コモディティリスク	168	13	330	26
内部モデルを用いて測定された 市場リスク	3,985	319	4,469	358
主要リスクの制限越えによる追 加資本要件の内訳				
決済リスク	14	1	5	
<b>合計</b>	<b>6,704</b>	<b>536</b>	<b>6,957</b>	<b>557</b>

市場リスクおよび決済リスクに対する資本要件は、2010年12月31日現在の資本要件の合計の5%（2009年12月31日現在は5%）に相当した。

・業務リスクに関する資本要件

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日		2009年12月31日	
	リスク加重資産	資本要件	リスク加重資産	資本要件
業務リスクの測定に対す る標準的アプローチ	1,223	98	1,173	94
業務リスクの測定に対す る先進的アプローチ	11,960	957	12,154	972
<b>合計</b>	<b>13,183</b>	<b>1,055</b>	<b>13,327</b>	<b>1,066</b>

業務リスクに対する資本要件は、2010年12月31日現在の資本要件の合計の10%（2009年12月31日現在は10%）に相当した。

内部自己資本評価

当社グループは、クレディ・アグリコル・CIB・グループならびに当社グループの主要なフランスおよび外国法人内の内部自己資本手続の開発を始めた。このアプローチは、特に機関が実施の責任を負うICAAP（内部自己資本評価プロセス）に関するパーゼルの第2の柱の要件の遵守を目標としている。

この手続の主要な目標は、当社グループの株主資本および当社グループの事業体の株主資本が、被るリスクを踏まえても、適切であることを確認することである。

内部自己資本手続のために定量化されたリスクには、以下が含まれる。

- ・バーゼル の第1の柱（信用リスク、相手方リスク、業務リスクおよび市場リスク）によりカバーされているリスク
- ・バーゼル の第2の柱（銀行勘定に伴う金利リスクおよび貸出金勘定に伴う集中リスク）によりカバーされているリスク

当社グループは、流動性リスクを管理するために定性的アプローチを好んで用いているため、流動性リスクはこの手続から除外される。これは、管理システム、監視システムおよび流動性継続プランの質の保証を含む。

これらリスクに加えて、内部自己資本手続は、第1の柱に従って計算されている資本要件が、信用リスクおよび証券化リスクを軽減するために使用する手法に関する全残存リスクを十分にカバーしているか調査することを当社グループに義務付けている。リスクが十分にカバーされていない場合、これらのリスクにさらされた事業体により第1の柱の要件に係る調整が行われる。

内部自己資本の計算に使用するこの定性的アプローチは漸進的であり、第1の柱の要件に係る調整することができる。このアプローチは、以下により構成される。

- ・内部自己資本が各業務における経済リスクを反映させるように、第1の柱に関して計算された資本要件の調整
  - ・第2の柱を考慮して行われる、第1の柱のリスクに対応する要件の補足
  - ・同グループ内において実行された多様化する活動の結果に起因する多様性の効果を慎重に考慮すること
- クレディ・アグリコル・CIB内においては、相手方リスクおよび信用リスクに対するエクスポージャーは内部モデルを使用して計算され、内部自己資本に対するエクスポージャーは99.97%の閾値で経済資本モデルを使用して計算される。

市場リスクに関しては、第1の柱の資本要件は内部バリュエーション・アット・リスクモデルを使用して計算され、市場リスクに対する内部自己資本は、トレーディング勘定における株式の流動化を考慮に入れている。信用リスクに関しては、市場リスクに対する内部自己資本の計算に使用される百分率は99.97%である。

銀行勘定に伴う金利リスクに対する内部自己資本に関しては、当社グループはバーゼル の第2の柱に明記された金利ショックを適用する。この金利ショックは、200ベースポイントの即時および平行、上向きおよび下向きのショックに対応する。この計算された内部自己資本の数値は、顧客預金における純利鞘のリスクの相殺効果を含む。

## 信用リスク

### 信用リスクに対するエクスポージャー

- ・デフォルト率（PD）とは、取引先が1年間で債務不履行となる可能性を意味する。
- ・債務不履行による損失（LGD）とは、取引先の債務不履行時の損失と債務不履行時のエクスポージャーの額との間の関係を意味する。
- ・総エクスポージャーとは、信用リスク軽減手法の適用前および与信相当掛目（CCF）の適用前のエクスポージャーの額（オンおよびオフバランスシート）を意味する。
- ・債務不履行エクスポージャー（EAD）とは、信用リスク軽減手法の適用前および与信相当掛目（CCF）の適用前のエクスポージャーの額（オンおよびオフバランスシート）を意味する。
- ・与信相当掛目（CCF）とは、債務不履行時に利用される、リスクのあるコミットメントの未使用部分と公認制限（高い場合に依じて、否認制限）に基づき算出されたコミットメントの未使用部分との比率を意味する。
- ・リスク加重資産（RWA）：加重比率適用後の債務不履行エクスポージャー（EAD）
- ・価値調整額：信用リスクによる特定の資産の価値の減少。これは、その資産の帳簿価額からの部分的な消却または控除を通して認識される。



・外部信用格付：フランスのプルデンシャル監督機構公認の外部信用格付機関により提供される信用格付信用エクスポージャーは、取引先の種類別および金融商品の種類別に分類される。上記の表ならびに金融機関および投資会社に適用される資本要件に関する2007年2月20日付指令第40-1条に定義されたエクスポージャーの種類の一つに入る。

- ・「機関」の区分は、金融機関および投資会社に対するエクスポージャーに相当する。この区分は、中央政府として取り扱われない地域および地方の政府、公共機関ならびに多国籍開発銀行に対する一部エクスポージャーも含む。
- ・「企業」に対するエクスポージャーの区分は、大手企業および中小企業を含む。
- ・「リテール顧客」の区分は、プライベート・バンキング業務に付与された貸出金に相当する。
- ・株式投資の区分は、下記「株式投資に対するエクスポージャー」に定義されている。
- ・証券化取引の区分は、下記「証券化」に定義されている。
- ・「債権に相当しないその他の資産」の区分は、長期性資産および見越し額が主たるものである。

#### エクスポージャーの分析

##### ・リスクの種類別のエクスポージャー

以下の表は、クレディ・アグリコル・CIBの信用リスクおよび相手方リスクに対するエクスポージャーを、標準的アプローチおよび内部格付に基づくアプローチによりエクスポージャーのクラス別に示したものである。このエクスポージャーは、相殺後および信用リスク軽減手法適用前（保証および担保）のエクスポージャーの総額（オンおよびオフバランスシート）に相当する。

機関は、銀行勘定またはトレーディング勘定における機関の全エクスポージャーにおける相手方リスクを考慮する。トレーディング勘定における項目に関しては、市場リスクのプルデンシャル監督に係るアレンジメントに従い管理される。

銀行勘定におけるデリバティブ金融商品を含む業務に係る相手方リスクのプルデンシャル処理は、欧州指令（2007年2月20日付指令）のフランスにおける施行法などの規則に規定されている。先渡金融商品を含む取引における相手方リスクに対するエクスポージャーの測定のために、クレディ・アグリコル・CIBは、市場価格測定法を使用している。

相手方リスクエクスポージャー総額は、2010年12月31日現在、96.9十億ユーロで、レポが31.6十億ユーロ、デリバティブ金融商品が65.3十億ユーロであった。

デリバティブ金融商品に関する相手方リスクエクスポージャーに関する追加情報は、「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記3.1に記載されている。

#### エクスポージャーの手法および区分別の信用リスクに対するエクスポージャー（エクスポージャー合計）

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日						2009年12月31日	
	IRB		標準		合計		合計	
	信用リスク	相手方リスクを含む	信用リスク	相手方リスクを含む	信用リスク	相手方リスクを含む	信用リスク	相手方リスクを含む
中央政府および中央銀行	46,206	3,538	24,639	20,042	70,845	23,581	53,936	2,891
機関	75,974	43,675	13,656	572	89,630	44,247	115,369	51,339
企業	228,183	28,720	13,322	349	241,505	29,069	202,210	31,161
リテール顧客	7,740				7,740		6,650	
株式	1,064		199		1,263		1,247(注1)	

証券	64,853				64,853		58,880	
債権に相当しないその他の資産			31,828		31,828		21,988	
合計	424,020	75,934	83,644	20,963	507,665	96,896	460,281	85,392

(注1) 修正値である。

### エクスポージャーの手法および区分別の債務不履行エクスポージャー (EAD)

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日						2009年12月31日	
	IRB		標準		合計		合計	
	信用リスク	相手方リスクを含む	信用リスク	相手方リスクを含む	信用リスク	相手方リスクを含む	信用リスク	相手方リスクを含む
中央政府および中央銀行	45,273	3,538	24,490	20,042	69,763	23,581	53,221	2,891
機関	73,184	43,709	13,298	572	86,482	44,281	111,360	52,570
企業	190,265	28,720	12,908	349	203,173	29,069	174,222	31,161
リテール顧客	7,727				7,727		6,630	
株式	836		157		994		920(注1)	
証券	55,141				55,141		47,396	
債権に相当しないその他の資産			31,798		31,798		21,947	
合計	372,427	75,968	82,651	20,963	455,078	96,931	415,696	86,623

(注1) 修正値である。

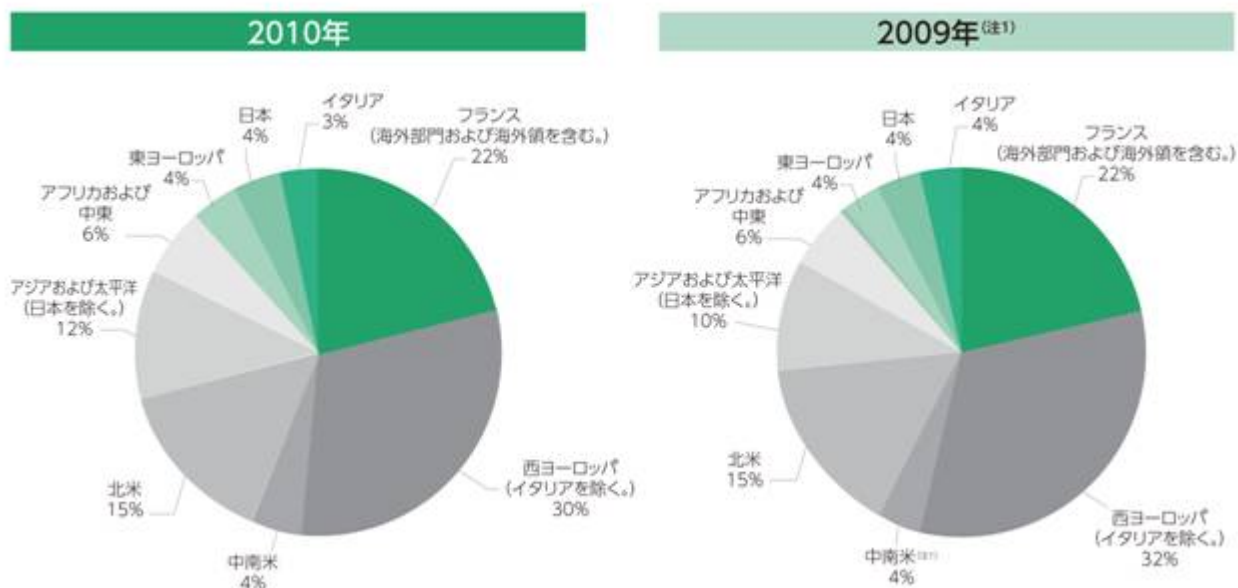
### エクスポージャーの手法および区分別のリスク加重資産 (RWA)

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日						2009年12月31日	
	IRB		標準		合計		合計	
	信用リスク	相手方リスクを含む	信用リスク	相手方リスクを含む	信用リスク	相手方リスクを含む	信用リスク	相手方リスクを含む
中央政府および中央銀行	879	29	289		1,168	29	1,181	43
機関	9,418	4,898	2,682	114	12,099	5,013	14,242	6,173
企業	69,577	12,505	6,085	407	75,661	12,912	79,711	16,183
リテール顧客	321				321		351	
株式	2,787		157		2,945		2,836	
証券	8,751				8,751		8,992	
債権に相当しないその他の資産			7,264		7,264		7,308	
合計	91,734	17,432	16,477	522	108,211	17,953	114,621	22,399

#### ・地域別のエクスポージャー

この分析は、クレディ・アグリコル・CIB・グループ内の地域別のエクスポージャーの合計額（一部地域に直接的に影響を及ぼさない標準的アプローチ、証券化取引および調整によるエクスポージャーを除く。）をカバーしている。

この値は、2010年12月31日現在、367十億ユーロ（2009年12月31日現在は348十億ユーロ(注1)）であった。



(注1) 範囲の変更により、2009年度に見直された情報である。

#### ・エクスポージャーの区分別のポートフォリオの地域別分析

(単位：%)	中央政府および中央銀行		機関		企業	
	2010年	2009年(注1)	2010年	2009年(注1)	2010年	2009年(注1)
フランス (海外部門および海外領を含む。)	22%	14%	18%	18%	23%	26%
西ヨーロッパ (イタリアを除く。)	19%	19%	48%	51%	26%	27%
中南米	3%	3%	1%	0%	5%	5%
イタリア	3%	5%	2%	2%	4%	4%
アジアおよび太平洋 (日本を除く。)	8%	6%	9%	8%	13%	11%
アフリカおよび中東	2%	3%	5%	6%	7%	7%
北米	25%	29%	12%	11%	14%	14%
東ヨーロッパ	2%	2%	2%	1%	5%	5%
日本	17%	17%	4%	2%	2%	2%
その他	1%	1%	0%	0%	0%	0%
<b>合計</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

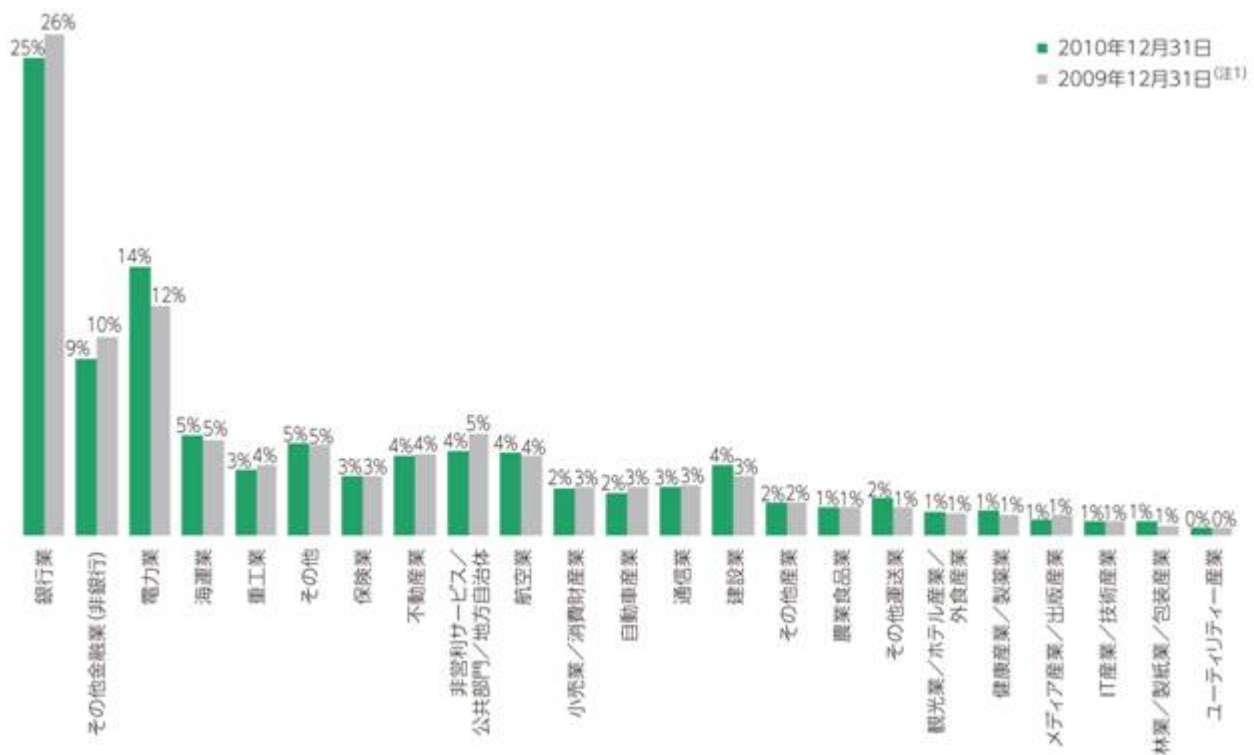
(注1) 範囲の変更により、2009年度に見直された情報である。

#### ・産業別のエクスポージャー

この分析は、クレディ・アグリコル・CIB・グループ内の経済領域別のエクスポージャーの合計額（一部地域に直接的に影響を及ぼさない標準的アプローチ、証券化取引および調整によるエクスポージャーを除く。）をカバーする。

2010年12月31日現在のエクスポージャーの合計は367十億ユーロであり、2009年12月31日現在では348十億ユーロ(注1)であった。

## エクスポージャーの産業別分析 - エクスポージャーの全区分

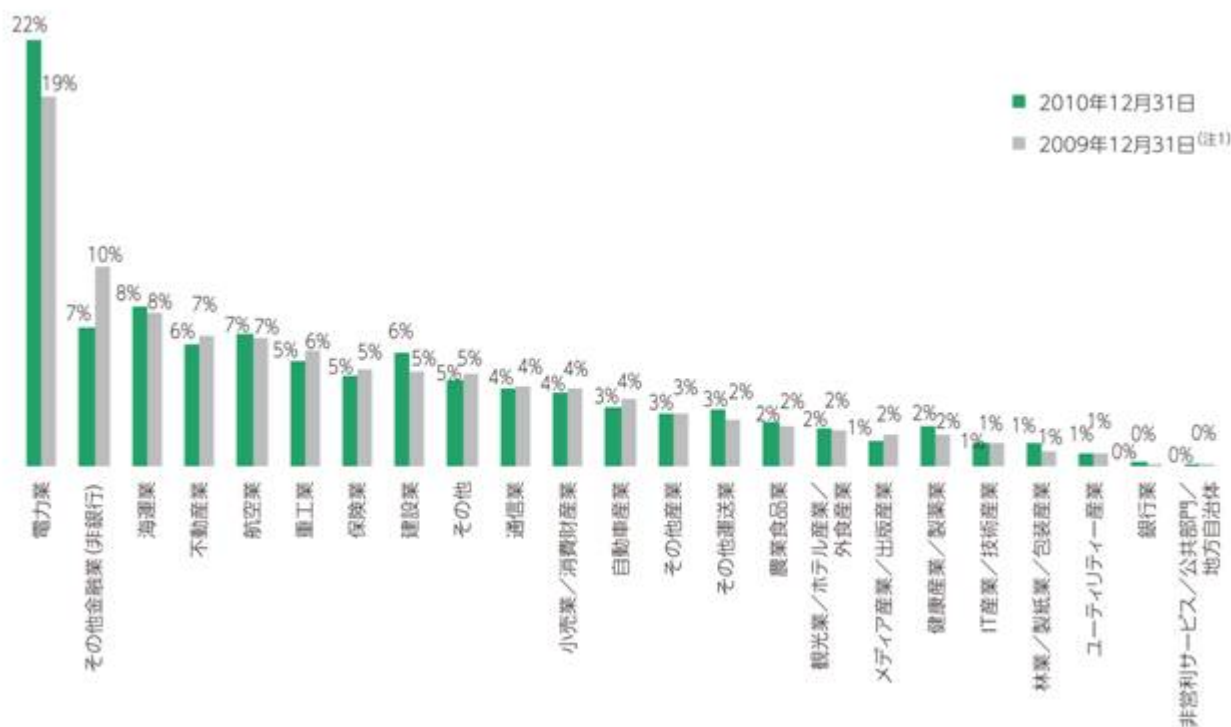


(注1) 範囲の変更により、2009年度に見直された情報である。

産業別の貸出金勘定の分析は、多様なリスクを示している。銀行業務およびその他の非銀行業務はポートフォリオ合計の34%を占める。

その他の非銀行業務を除き、コーポレートポートフォリオは、十分な多様性レベルを示しており、主要な経済領域は電力業（14%）である。

## エクスポージャーの産業別分析 - 企業



(注1) 該当範囲の変更により、2009年度に見直しが行われた後の情報である。

### 契約の満期時におけるエクスポージャーの分析

契約の満期時におけるエクスポージャーおよび金融商品の分析については、「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記3.3「流動性リスクおよび財務リスク」において会計ベースで記載されている。

#### エクスポージャーの質

- ・顧客別のエクスポージャーの質

(単位: 百万ユーロ)	2010年12月31日					
	総エクスポージャー	減損したエクスポージャー			個別 価値調整額	集団 価値調整額
		標準的 アプローチ	IRB アプローチ	合計		
中央政府および中央銀行	70,845	10	25	35	23	0
機関	89,630		562	562	549	
企業	241,505	73	2,718	2,791	1,533	
リテール顧客	7,740		906	906	76	
合計	409,721	83	4,210	4,293	2,182	

(単位: 百万ユーロ)	2009年12月31日(注1)					
	総エクスポージャー	減損したエクスポージャー			個別 価値調整額	集団 価値調整額
		標準的 アプローチ	IRB アプローチ	合計		
中央政府および中央銀行	53,936	9	79	88	94	0
機関	115,369		534	534	338	
企業	202,210	72	3,457	3,529	1,375	
リテール顧客	6,650		699	699	3	
合計	378,165	81	4,768	4,850	1,809	

(注1) 修正値である。

・地域別のエクスポージャーの質

(単位：百万ユーロ)	2010年		2009年(注2)
	標準的アプローチ 延滞エクスポージャー (注1)	IRBアプローチ 債務不履行時の エクスポージャー	IRBアプローチ 債務不履行時の エクスポージャー
西欧(イタリアを除く。)	83	1,023	1,549
イタリア		760	913
東ヨーロッパ		251	259
北米		377	626
中南米		787	749
アジアおよび太平洋(日本を除く。)		241	157
日本		40	7
アフリカおよび中東		732	508
<b>合計</b>	<b>83</b>	<b>4,210</b>	<b>4,768</b>

(注1) 延滞が90日超経過している。

(注2) 修正値である。

エクスポージャーの質

・標準的アプローチによる顧客別のエクスポージャーの質

標準的アプローチによる信用評価

外部機関による信用評価が存在しない場合、クレディ・アグリコル・CIBは、フランスのプルデンシャル監督機構による加重方式を採用する。

また、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、外部機関による信用評価を、フランスのプルデンシャル監督機構が公表する信用の質に関する各種ステップと相互照合している。

標準的アプローチによると、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、中央政府または中央銀行ならびに企業の区分に係るソブリン・リスクを審査する上ではムーディーズの評価を使用するとともに、信用の質に関するステップを相互参照する上ではフランスのプルデンシャル監督機構が提供する一覧表を使用している。

企業の区分に関しては、当社グループは、外部の信用評価機関を使用していない。規則に従い、企業が設立された国の政府に対するエクスポージャーの加重比率が150%である場合、企業の区分に対する加重比率は100%または150%である。その結果、標準的アプローチを用いて信用の質に関する各種ステップにより企業に対するエクスポージャーを分析することはできない。

・エクスポージャーおよび債務不履行エクスポージャー(EAD)の信用の質に対するステップ分析

中央政府および中央銀行

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日		2009年12月31日	
	エクスポージャー額	EAD額	エクスポージャー額	EAD額
加重比率				
0%	24,350	24,201	7,922	7,907
20%			1	1
50%				
100%	289	289	316	316
<b>合計</b>	<b>24,639</b>	<b>24,490</b>	<b>8,239</b>	<b>8,224</b>

機関

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日		2009年12月31日	
加重比率	エクスポージャー額	EAD額	エクスポージャー額	EAD額
20%	13,606	13,268	12,548	12,483
50%	5	5	536	285
100%	46	25	295	250
150%				
<b>合計</b>	<b>13,656</b>	<b>13,298</b>	<b>13,379</b>	<b>13,018</b>

・ IRBアプローチによるエクスポージャー

#### 内部格付システムおよび内部格付手続の提示

内部格付システムおよび内部格付手続については、上記「信用リスク管理」に提示されている。

#### 2010年12月31日現在におけるエクスポージャーおよび内部格付の区分ごとの信用リスク・エクスポージャー (債務不履行エクスポージャーを除く。)

(単位：百万ユーロ)	債務者に対する 内部格付	総エク スポージャー	EAD	EAD(貸借 対照表)	EAD(オフ バランス シート)	RWA	平均LGD	平均RW	見積損失 (EL)
中央政府および 中央銀行	1	42,331	43,129	38,280	4,848	88	2%	0%	0
	2	381	421	339	82	14	6%	3%	0
	3	2,608	1,405	1,001	404	252	18%	18%	1
	4	584	196	155	41	210	41%	107%	1
	5	129	59	55	4	117	61%	199%	2
	6	149	39	27	12	198	86%	511%	7
<b>小計</b>		<b>46,182</b>	<b>45,249</b>	<b>39,858</b>	<b>5,391</b>	<b>878</b>			<b>10</b>
機関	1	41,707	42,817	19,528	23,290	1,516	13%	4%	2
	2	13,839	13,184	4,382	8,802	1,278	22%	10%	2
	3	17,760	15,395	6,424	8,971	5,261	31%	34%	14
	4	1,423	1,109	601	508	942	50%	85%	5
	5	49	17	8	9	47	85%	269%	1
	6	635	100	47	53	342	63%	342%	10
<b>小計</b>		<b>75,412</b>	<b>72,623</b>	<b>30,990</b>	<b>41,633</b>	<b>9,386</b>			<b>34</b>
企業	1	31,812	43,524	18,208	25,316	3,104	21%	7%	3
	2	41,091	30,498	11,393	19,106	5,236	38%	17%	7
	3	103,917	79,063	44,222	34,842	29,976	35%	38%	74
	4	38,510	27,101	17,075	10,026	21,302	35%	79%	108
	5	4,769	3,121	1,877	1,244	3,788	36%	121%	54
	6	5,258	4,239	2,927	1,312	6,006	30%	142%	179
<b>小計</b>		<b>225,357</b>	<b>187,547</b>	<b>95,702</b>	<b>91,845</b>	<b>69,412</b>			<b>424</b>

リテール顧客	1	520	516	501	16	3	6%	1%	0
	2	2,539	2,538	2,532	6	18	4%	1%	0
	3	3,711	3,704	3,691	13	183	12%	5%	1
	4	13	13	13	0	11	63%	81%	0
	6	50	50	50	0	72	72%	143%	5
小計		6,834	6,822	6,787	35	287			6
合計		353,785	312,240	173,337	138,903	79,963			474

## 信用リスクの軽減手法

### 定義：

- ・担保：債務不履行または相手方に影響を与えるその他の特定の信用事由が発生した際に、一定の金額または資産の所有権を流動化、保有または取得する権利を当行に与える担保権。これにより、エクスポージャーにおける信用リスクが軽減される。
- ・保証：相手方の債務不履行またはその他の特定の信用事由が発生した際に、支払うべき金額を払うことの第三者による約束。これにより、エクスポージャーにおける信用リスクが軽減される。

### ・担保管理

当行が受け入れる担保の主な種類は、上記「リスク管理 信用リスク 保証および担保設定」に記載されている。

担保は、差入時に、資産の価値、そのボラティリティおよび当該担保の価値と融資する相手方の質との間の相関関係を査定するために分析される。担保の質にかかわらず、貸付決定は、常に、借手はその営業活動から生じるキャッシュ・フロー（一部のコモディティー・ファイナンスを除く。）により弁済する能力を第一の基準として行われる。

金銭担保のために、通常、最低限のエクスポージャー・ヘッジ率が再調整条項とともにローン契約に含まれる。金銭担保は、証拠金の追加および値洗いの度に、また少なくとも四半期に一度、再評価される。

最低限のエクスポージャー・ヘッジ率（またはパーゼル に基づく担保価値に適用される控除）は、再評価日における、有価証券の価値の疑似の最大偏差を測定することで決定される。かかる測定は、各再評価の期間、債務不履行日から資産の流動化が開始された日までの期間および流動化期間を含む期間における、99%信頼区間で計算される。控除はまた、担保および担保設定されたエクスポージャーが異なる通貨建てであった場合の通貨ミスマッチリスクにも適用される。有価証券のポジションサイズが大量取引を意味している場合、または借手と担保有価証券の発行者が同一の集団に属している場合は、追加の控除が適用される。

その他の種類の資産もまた担保とされることがある。これは特に、航空機、船舶またはコモディティー・ファイナンスなどの特定の活動の場合である。これらの業務は、提供された資産の評価における特有の専門知識を有するミドル・オフィスによって行われる。

### ・プロテクションの提供者

（グループ内保証の他に）2種類の主要な保証が使用される。

- ・当行が加入する輸出信用保険
- ・無条件の支払保証

主要な保証提供者（信用デリバティブを除く。）は、輸出信用機関であり、そのほとんどが良好なソブリン格付を有している。最大の保証提供者は、コファス（フランス）、SACEエスピーエー（イタリア）、ユーラーヘルメス（ドイツ）および韓国輸出保険公社（韓国）である。



## ・ヘッジに利用する信用デリバティブ

ヘッジに利用する信用デリバティブは、上記「リスク管理 信用リスク 信用デリバティブの利用」に記載されている。

## 証券化

### ・定義

証券化とは、それに基づきエクスポージャーまたはエクスポージャーのプールに関連する信用リスクを、以下の特徴を有するトランシェに分割する取引または仕組みのことである。

- ・元になるエクスポージャーまたはエクスポージャーのプールから生じるキャッシュ・フローが、支払に充てられる。
- ・トランシェの劣後性により、当該取引または仕組みの期間において損失がどのように割り当てられるかが決定される。

証券化の過程で、以下の区別が行われる。

- ・従来の証券化：債券を発行する特別目的事業体への証券化エクスポージャーの経済的移転を含む。当該取引または仕組みは、オリジネーター銀行によるまたは貸出仲介を通じた、証券化エクスポージャーの所有権の移転を含む。発行済債券には、オリジネーター銀行による支払義務はない。
- ・合成証券化：クレジット・デリバティブまたは保証を利用することで信用リスクが移転され、エクスポージャーのプールが、オリジネーター銀行の貸借対照表に計上され続ける。

クレディ・アグリコル・CIBの証券化エクスポージャーは、IRB証券化アプローチを用いて取り扱われる。

- ・（直接のまたは推定格付を通じた）外部による公開格付を有するエクスポージャーのための格付準拠方式（RBA）。利用されている外部格付機関は、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスおよびドミニオン・ボンド・レーティング・サービスズである。
- ・内部評価アプローチ（IAA）
- ・外部による公開格付を有していないエクスポージャーのための、当局が設定する計算方法（SFA）

## ・目標および戦略

### 第三者のための証券化

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの第三者のための証券化は、以下の2つの戦略軸を中心として組成される。

### 商業コンデュイットを通じた資金提供（出資）

クレディ・アグリコル・CIBは、流動資産提供者として、資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）を扱うコンデュイットの管理に関与している。かかるコンデュイットは、クレディ・アグリコル・CIBによって出資されており、当行の顧客に代替的な資金源を提供するための多様な資産への投資につながっている。

かかるABCPコンデュイットにより、資産（ほとんどの場合は商業債権）に関連する信用リスクを外部の投資家に移転することができ、当初の損失に関連するリスクの一部は譲渡人により保有される。これらの仕組みは、リスクの一部または全体を第三者（信用保険会社、エクイティの提供者など）へ移転する手段により完了する。

クレディ・アグリコル・CIBは、SIV（投資ビークル）に対する資金提供は行っていない。

## 仲介活動

クレディ・アグリコル・CIBは、顧客からの一連の資産により裏付けされた有価証券および投資家のために設計された有価証券について、証券化以前の融資、ストラクチャリングおよび投資を行っている。

かかる事業において、利用可能な「バックアップライン」(ligne de support)を証券化ビークルのために用いること、または発行済債券の持分を介することにより、当行の有するリスクは比較的低い。

## 自己勘定の証券化

クレディ・アグリコル・CIBは、自己勘定の証券化について2種類のエクスポージャーを有する。

### 信用ポートフォリオの積極的な管理

クレディ・アグリコル・CIBは、そのコーポレート・ファイナンス・ポートフォリオを管理する上で証券化の手法を用いている。当該証券化の手法は、一連のリスク移動手段に加えて活用されている(上記「リスク管理 信用リスク 信用リスク緩和作用 信用デリバティブの利用」を参照。 )。

当社の信用エクスポージャーの集中化の削減、ポートフォリオの多様化および損失レベルの減少が目標である。かかる業務は、与信ポートフォリオ管理部門のチームによって管理されている。内部格付に基づくアプローチは、自己勘定の証券化に対するリスク加重エクスポージャーを計算するために用いられている。当該業務においては、当行は、すべてのトランシェにつきプロテクションを購入または保有することはない。したがって、当行のエクスポージャーは、自己勘定の証券化の一部または当行がプロテクションの保有を望まない場合の当該プロテクションの売却によるものである。

### 非継続事業

非継続事業または低リスクとみなされるエクスポージャーであり、またクレディ・アグリコル・CIBが長期的に保有することを望む株式投資(2009年度には専用のプルデンシャル銀行勘定に分離されていたもの)に相当する。

## 2010年度の事業の概要

2010年度におけるクレディ・アグリコル・CIBの証券化業務の特徴は、次の通りである。

- ・政府によるABS市場の米国における発展およびヨーロッパにおける再開を支援すること。クレディ・アグリコル・CIBは、(アレンジャーおよびブックランナーとして)顧客である金融機関および消費者金融の代わりに、ABSの募集に係る多数の投資業務を構成および組織化した。
- ・ABCPコンデュイットに関しては、クレディ・アグリコル・CIBは、当社の法人顧客の通常業務に対し(当行のリスク特性に基づき)資金提供するために当該顧客を代行して、商業債権または金融債権の新しい証券化取引を更新および実施し、それを通して、ヨーロッパ市場およびアメリカ市場におけるリーダーと同ポジションを維持した。顧客に対する資金提供を目標とするクレディ・アグリコル・CIBの戦略は、投資家の間で知られており、当行の顧客に魅力的な資金提供の条件を提供している。

証券化された資産の性質および地域的な内訳についての追加の情報は、上記「証券化」を参照。

### ・プルデンシャル・アプローチ

クレディ・アグリコル・CIBの証券化のプルデンシャル処理は、2007年2月20日付法令によりフランス法に置き換えられたヨーロッパのCRD第V章に従ったものである。

## 内部格付に基づくアプローチ

### 顧客を代行した証券化

原資金提供は、資産クラスおよび国のいずれも多様である。資金提供による資産は、主に商業貸出金および自動車ローンである。国は、主にフランス、米国およびイタリアである。

#### 従来型の証券化

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
<b>エクスポージャー</b>	<b>19,315</b>	<b>19,540</b>
貸借対照表	1,867	2,034
オフバランスシート	17,448	17,507
<b>債務不履行エクスポージャー (EAD)</b>	<b>18,652</b>	<b>18,896</b>
<b>格付に基づくアプローチ (RBA)</b>	<b>5,057</b>	<b>4,611</b>
加重比率 6-10%	2,876	2,263
加重比率 12-35%	1,128	1,395
加重比率 50-75%	258	405
加重比率 100-650%	795	549
<b>内部評価アプローチ (IAA)</b>	<b>12,815</b>	<b>13,796</b>
加重比率 6-10%	10,878	9,470
加重比率 12-35%	1,936	3,563
加重比率 50-75%	1	344
加重比率 100-650%	0	419
<b>当局が設定する計算方法 (SFA)</b>	<b>781</b>	<b>489</b>
<b>リスク加重資産</b>	<b>2,874</b>	<b>3,511</b>
<b>資本要件</b>	<b>230</b>	<b>281</b>

#### 自己勘定の証券化

##### 証券化トランシェ（プロテクション後）

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
従来型の証券化	11,917	9,325
合成型の証券化	33,621	30,015
<b>合計</b>	<b>45,539</b>	<b>39,340</b>

##### 株主資本から控除可能な証券化トランシェ（EAD）

2010年12月31日現在、保有している証券化トランシェのうちバーゼル 株主資本から控除可能である合計額は、2,574百万ユーロである。

##### 加重区分ごとの保有または取得された証券化ポジションの総額（EAD）

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
<b>格付に基づくアプローチ (RBA)</b>	<b>5,756</b>	<b>3,713</b>
加重比率 6-10%	4,272	1,743
加重比率 12-35%	597	581
加重比率 50-75%	102	237
加重比率 100-650%	785	1,135
加重比率 = 1,250%	46	17
<b>当局が設定する計算方法 (SFA)</b>	<b>30,686</b>	<b>24,787</b>
<b>合計</b>	<b>36,488</b>	<b>28,500</b>

当期中における減損した資産ならびに証券化された延滞貸出金および延滞損失額に対するエクスポー

## ジャー

2010年12月31日現在、減損した資産の純エクスポージャーは209百万ユーロ（減損額186百万ユーロ控除後）であった。

## 株式投資に対するエクスポージャー

クレディ・アグリコル・CIBがトレーディング勘定外に保有する株式投資は、「発行される資産もしくは収益に対して後順位残余請求権が付帯する有価証券であるか、または同等の経済的実態を有するもの」である。

当該投資は、主に以下から構成される。

- ・ 上場および未上場の株式ならびに投資ファンドの持分
  - ・ 転換債券および強制転換債券に係るインプライド・オプション
  - ・ エクイティ債
  - ・ 永久劣後債
- ・ エクスポージャー区分ごとの株式エクスポージャー

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日				2009年12月31日			
	エクスポージャー	EAD	RWA	資本要件	エクスポージャー	EAD	RWA	資本要件
<b>内部格付に基づくアプローチ</b>	1,064	836	2,787	223	1,109	782	2,697	216
十分に多様なポートフォリオにおけるプライベート・エクイティ・エクスポージャー	37	33	63	5	68	45	86	7
上場株式に対するエクスポージャー	314	309	897	72	148	142	411	33
その他の株式エクスポージャー	713	494	1,827	146	893	595	2,201	176
<b>標準的アプローチ</b>	<b>199</b>	<b>157</b>	<b>157</b>	<b>13</b>	<b>138</b>	<b>138</b>	<b>138</b>	<b>11</b>
<b>合計</b>	<b>1,263</b>	<b>994</b>	<b>2,945</b>	<b>236</b>	<b>1,247</b>	<b>920</b>	<b>2,836</b>	<b>227</b>

2010年度の売却益によって実現されたキャピタル・ゲインの総額は、55百万ユーロである。

2010年12月31日現在、株主資本に直接計上された未実現損益（税引前）の総額は、239百万ユーロである。

2010年12月31日現在、ティア1またはティア2に含まれる未実現利益の総額は、267百万ユーロである。

## 市場リスク

市場リスクを測定および管理するための内部モデルに基づく方法

市場リスクを測定および管理するための内部モデルに基づく方法の詳細については、上記「リスク管理 市場リスク」に記載されている。

## トレーディング勘定で使用される測定方針および測定手続

トレーディング勘定の項目に関する測定規則は、財務書類の注記1.3「重要な会計方針」に記載されている。測定モデルは、上記「リスク管理 市場リスク」に記載の通り、定期的検査が実施される。

## グローバル金利リスク

金利リスクの種類ならびに金利リスクを測定する上での主な仮定およびその測定頻度は、上記「リスク管理 グローバル金利リスク」に記載されている。

## 業務リスク

先進的アプローチを用いた資本の計算方法

先進的アプローチおよび標準的アプローチの適用範囲ならびに先進的アプローチの詳細については、上記「リスク管理 業務リスク」に記載されている。

業務リスクを軽減するための保証対策

業務リスクを軽減するための保証対策は、上記「保険によるリスクの補償範囲」に記載されている。

## 5 【経営上の重要な契約等】

通常業務の範囲内において締結される場合を除き、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIB・グループに対し重大な義務または債務を発生させるような重要な契約を締結していない。

## 6 【研究開発活動】

該当事項なし

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### クレディ・アグリコル・CIB・グループの事業分析および財務情報

クレディ・アグリコル・CIB・グループの財務書類の表示

会計原則および会計方針の変更

EC規則1606/2002に従い、年次連結財務書類は、欧州連合が採用する（「EU版」の）国際会計基準（IAS）、国際財務報告基準（IFRS）および国際財務報告解釈指針委員（IFRIC）解釈に基づき作成され、マクロヘッジ会計についてIAS第39号の一定の適用除外を設けている。

基準および解釈は、確定給付型年金制度の退職給付金に係る数理的損益の認識に関する変更を除き、当社グループの2009年12月31日付財務書類において使用および記載された内容と同一である。IAS第19号によれば、確定給付型年金制度に係る数理的損益は、以下のいずれかのように認識することができる。

- ・その全部を損益において、
- ・「コリドール・アプローチ」に基づき決定された部分につき損益において、
- ・その全部をその他の包括利益（株主資本の項目）において、

2009年12月31日まで、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての数理的損益を当期損益に計上していた。

他社が採用する原則に比類する情報を提供するため、クレディ・アグリコル・CIBは、数理的損益を株主資本に直接計上される未実現損益に計上することを決定した。この手法は、2010年1月1日付で、すべての年金制度に恒久的かつ一律に適用された。

この会計オプションにおける変更は、IAS第8号の会計基準に準拠し遡及的に適用されている。

かかる基準および解釈は、2010年12月31日付で欧州連合により承認され、2010年度に初度適用が義務付けられたIFRSの規定により補足されている。

これらの新規定の適用は、IAS第27号およびIFRS第3号の改訂を除き、当会計期間に重大な影響を与えなかった。

2010年1月1日付で、改訂版IAS第27号およびIFRS第3号を買収に将来適用した結果、当社グループの会計方法は変更された。主要な項目は以下の通りである。

- ・非支配持分の初度認識
- ・買収関連費用
- ・一定の取引は、事業結合とは切り離して認識しなくてはならない。
- ・数段階により達成された事業結合および支配の喪失に至った一部処分の方法
- ・IAS第39号の規定に基づく金融商品の価格調整配賦条項

2010年度中、クレディ・アグリコル・CIBは、かかる会計方法の変更により影響を受ける可能性のある重要な取引を行っていない。

#### 連結範囲の変更

当年度中の連結範囲の変更は以下の通りである。

- ・2010年度中の新規連結

下記の新設企業が連結範囲に加わった。

- ・クレディ・アグリコル・CIB・サービズ・プライベート・リミテッド
- ・シュヴルー / CLSA・グローバル・ポートフォリオ・トレーディング・ピーティーイー・リミテッド

- ・2010年度中の連結除外

その事業活動が重要ではなくなった以下の企業は、連結から除外された。

- ・ショーレ・コントロールSAS

以下の企業は、2010年度第4四半期中に清算されたため、連結範囲から除外された。

- ・カリヨン・バンク・ポルスカSA
- ・エデラー・イーイーエスヴィ

以下の3社は合併し、連結範囲から除外された。

- ・CAAM・ディストリビューション・エーヴィ
- ・CAAM・エスパーニャ・ホールディング
- ・ドキュメール・フィルモンSAS

売却目的で保有されていたクレディ・アグリコル・CIB・サウジ・フランシ・リミテッドは、2010年12月31日付で連結から除外された。

最後に、ケス・レジオナル・デュ・クレディ・アグリコル・ド・フランシュ・コムテがクレディ・アグリコル・フィナンスマン・スイスの株式を取得したため、当社の議決権持分は持分法に基づき計算される連結要件を下回り、当該子会社は連結範囲から除外された。

- ・社名変更

当社の社名は、2010年2月6日付で変更された。当該日付で、その社名「カリヨン」は、「クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク」となった。

2010年度中に変更が生じた子会社の名称は、「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記2.1「連結範囲の変更」において記載されている。

#### 経済環境および金融環境

2010年度上半期中、ニュースはヨーロッパにおける国家債務危機に関する話題で持ち切りであったが、これはギリシャで始まりユーロ圏内のすべての重債務国（アイルランド、ポルトガルおよび（比較的小規模なが

ら)スペイン)に広がった。かかる緊張の高まりは、リスク状態にあると判断された国家の債券に係るリスク・プレミアムの急上昇および最高格付の国債の安全逃避買いにつながった(例えば、ドイツ国債の利回りは、年度半ばには2.6%を下回った。)。関心は徐々にかかる国家リスクを負うヨーロッパの銀行にも移っていった。ユーロは重大な不利益を被り、その対米ドル価値は6ヶ月間で15%超も下落し、6月初めには1.19ユーロの安値をつけた。

これに対し、ヨーロッパ首脳は、合計750十億ユーロの安定化基金(欧州金融安定化基金(EFSF))を創設したが、そのうち440十億ユーロには加盟国による保証が付されており、これに欧州連合が60十億ユーロ、国際通貨基金が約250十億ユーロを追加拠出した。また、ギリシャは、2012年度末までの資金需要を賄うための110十億ユーロ相当の専用緊急支援プログラムの恩恵を享受している。一方、欧州中央銀行は、いくつかの流動性支援策を再開し、また、流通市場において公債および社債を買戻すプログラムを発表した。厳格な条件が付された当該支援プログラム(被支援国は予算の合理化および構造改革のためのプログラムを実施しなければならない。)により、政府は、公的債務を市場からの圧力を受けずに持続可能な軌道に戻すために必要な予算政策を採用することが可能となっている。かかる対応により、市場は比較的冷静な状態となり、安定化策により短期的には流動性危機は回避されたが、一定のユーロ圏の加盟国の長期的な支払能力に関する懸念は解消していない。

夏には、米国関連の一連の数値の低迷が、景気後退の再来という懸念とともに米国回復の持続可能性に関する疑念を再燃させた。市場は、高い失業率および非常に低いインフレ率という状況下で事業活動を刺激するために、連邦準備制度理事会による有価証券の購入規模を拡大する決定(量的緩和策(QE))に対し、素早く疑問を投げかけた。これにより米ドルは圧力を受け(11月初めに対ユーロで1.42米ドルにまで下落。)、長期金利は下落し続けた(10月初めに2.38%の低金利。)。2010年11月2日および3日に開催された会議後、予測に従い、連邦準備制度理事会は2011年6月までに600十億米ドルの長期米国債を追加購入する意向を発表したが、完全雇用および価格安定という目標達成のために、上記プログラムの規模を上方または下方修正する可能性については結論を保留している。市場は、上記ニュースおよび予測を上回る景気指標に前向きな反応を示し、米国の予想成長率を上方修正した。このような状況は、12月初めにオバマ大統領が発表した2011年度新財政刺激策によりさらに強化された。景気後退再来の懸念が薄らぐとともに、米国の長期金利は自然と調整され、1ヶ月間で1%超上昇し、その後年度末まで約3.4%前後で変動していた。

米ドルは、市場がアイルランドがEFSFを利用する可能性があることと憶測し始めたにもかかわらず、上昇していた。ギリシャと同じパターンをたどり、アイルランドも、投資家の撤退および流動性危機後、11月末には徐々にヨーロッパの支援に依存せざるをえなくなった。この救済策は合計85十億ユーロに上り、アイルランド政府は、予算赤字を3%の基準値未満に戻すよう、4年間で15十億ユーロの歳出削減を約束した。同時に、ヨーロッパは、2013年7月以降に現在の緊急支援策を承継する、恒久的な危機解決メカニズムのための基盤を策定した。当該メカニズムは、危難に陥った国の債務の持続可能性に関する綿密な分析に基づく、ケース・バイ・ケースでの個人の債券保有者の関与について規定している。当該メカニズムの機能に関する詳細な情報はないため、市場はこれに対し慎重になっている。

かかる金融ショックは回復を阻止してはいない。ヨーロッパでは、年度末現在の調査データは、回復は国内需要に後押しされ、いまだゆっくりながらも堅調なペースで本格的に進んでいることを裏付けた。米国でも、事業指標は良好であり、2010年度末には成長率は加速化し、年換算ベースで3.2%に達した(早期予測に基づく。)。かかる朗報は、無リスク金利の上昇傾向および、引いては、高リスクかつ高利回り資産へのポートフォリオの再配分を下支えした。かかる新たなリスク選好およびヨーロッパの国家債務の前線で確認された小康状態の恩恵を受け、ユーロの年度末現在の終値は約1.34米ドルとなった。

事業分析および連結損益計算書

要約連結損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2010年	2010年 継続事業	2009年	2009年 継続事業	変動率 2010年/ 2009年(注1)
銀行業務純利益	5,698	6,072	4,428	5,775	5%
営業費用	(3,835)	(3,727)	(3,471)	(3,347)	11%
営業総利益	1,863	2,345	957	2,428	(3%)
リスク関連費用	(638)	(298)	(1,769)	(1,032)	(71%)
関連会社の利益	139	139	117	117	19%
その他の資産に係る利益 / (損失)	(13)	(13)	22	22	ns
税引前利益	1,351	2,173	(673)	1,535	42%
法人税	(309)	(574)	381	(338)	70%
純利益 / (損失)	1,042	1,599	(292)	1,197	34%
少数株主持分	37	37	39	39	(5%)
純利益 - グループ帰属分	1,005	1,562	(331)	1,158	35%
修正後純利益 - グループ帰属分(注2)		1,594		1,764	(10%)

(注1) 継続事業

(注2) 社債発行およびローン・ヘッジの再評価による修正後

2010年度には、2008年度に導入された業務再編および発展プランの終了の見込みが立った。業績によれば、クレディ・アグリコル・CIBは非継続事業の管理（リスク・プロファイルの大幅削減）および継続事業（継続的な10億ユーロの利益基盤の維持）の双方における公約を遵守した。

2010年度中、第3四半期までで10億ユーロの継続的な利益という目標を超えた。

グループ目標は達成されたものの、2010年度中、ファイナンス事業は記録的な業績を上げ、キャピタル・マーケット事業は貢献度が減少し、対照的な業績となった。

社債発行およびローン・ヘッジの再評価の影響を修正すると、継続事業の銀行業務純利益は、市況が例外的であった2009年度から9%減少した。

2010年度、継続事業のコスト比率は60%近くにとどまった。

バンク・サウジ・フランシ（持分法適用子会社）の業績は、前年度に比べ急激な上昇を示した。

リスク関連費用の大幅な減少および減少し続ける非継続事業に係る損失が特徴的であった環境において、クレディ・アグリコル・アンド・インベストメント・バンクは、1,005百万ユーロの純利益（グループ帰属分）を計上し黒字回復を遂げた。

#### 事業分析および事業部門別損益計算書

##### ファイナンス事業

(単位：百万ユーロ)	2010年	2009年	変動率 2010年/ 2009年	為替レートを 固定した場合の 変動率



<b>銀行業務純利益</b>	<b>2,657</b>	<b>1,928</b>	<b>38%</b>	<b>32%</b>
営業費用	(832)	(775)	7%	4%
<b>営業総利益</b>	<b>1,825</b>	<b>1,153</b>	<b>58%</b>	<b>51%</b>
リスク関連費用	(164)	(931)	(82%)	
関連会社の利益	138	117	18%	
その他の資産に係る利益 / (損失)	(6)	5	ns	
<b>税引前利益</b>	<b>1,793</b>	<b>344</b>	<b>x5.2</b>	
法人税	(456)	(61)	x7.5	
<b>純利益 / (損失)</b>	<b>1,337</b>	<b>283</b>	<b>x4.7</b>	
少数株主持分	23	26	(12%)	
<b>純利益 - グループ帰属分</b>	<b>1,314</b>	<b>257</b>	<b>x5.1</b>	
<b>修正後純利益 - グループ帰属分(注1)</b>	<b>1,324</b>	<b>533</b>	<b>x2.5</b>	

(注1) 社債発行およびローン・ヘッジの再評価による修正後

2010年度、ローン・ヘッジの積極的な管理により、その変動率は大幅に減少し、業績への影響を重要ではないレベルに低減した（2009年度の276百万ユーロの損失に対し、2010年度は10百万ユーロの純損失。）。

ローン・ヘッジに係る修正後、当該事業の銀行業務純利益は、2009年度に比べ14%増加した。

全事業部門が増加を記録しているが、かかる上昇は、主にストラクチャード・ファイナンス事業の優れた業績によるものであった。

クレディ・アグリコル・CIBは、（インフラ関連およびエネルギー、天然資源、航空機および鉄道ファイナンス、貿易金融等の）発展中の事業から利益を得ることにより、その成長を追求してきた。

クレディ・アグリコル・CIBは、プロジェクト・ファイナンスにおける取引数に関してブックランナー首位となり（プロジェクト・ファイナンス・インターナショナル・アンド・デオロジック2010）、5年連続で「エアークラフト・ファイナンス・ハウス・オブ・ザ・イヤー」を受賞した（ジェーンズ・トランスポート・ファイナンス2010）。当行はまた、とりわけ不動産、ホテルおよび海運業における資産担保取引に係る好業績により利益を得た。

シンジケーション市場では、そのシンジケート・ローンおよび専門的融資における専門知識により認知されているクレディ・アグリコル・CIBは、フランスにおける主導的地位およびEMEA地域（ヨーロッパ、中東およびアフリカ）における第3位の地位を維持した（トムソン・フィナンシャル・アンド・デオロジック2010）。

2010年度は、2009年度から82%減少した低いリスク関連費用により、ファイナンス事業全体として、収益に関して記録的な年度であった。

これらすべての要因により、2010年度末現在、純利益（グループ帰属分）は1.3十億ユーロに上った。

#### 資本市場部門および投資銀行部門

(単位：百万ユーロ)	2010年	2009年	変動率 2010年/2009年
<b>銀行業務純利益</b>	<b>2,880</b>	<b>3,219</b>	<b>(11%)</b>
営業費用	(2,501)	(2,204)	13%

<b>営業総利益</b>	<b>379</b>	<b>1,015</b>	<b>(63%)</b>
リスク関連費用	(118)	(96)	23%
関連会社の利益	1		ns
その他の資産に係る利益 / (損失)		7	ns
<b>税引前利益</b>	<b>262</b>	<b>926</b>	<b>(72%)</b>
法人税	(84)	(209)	(60%)
<b>純利益 / (損失)</b>	<b>178</b>	<b>717</b>	<b>(75%)</b>
少数株主持分	6	7	(14%)
<b>純利益 - グループ帰属分</b>	<b>172</b>	<b>710</b>	<b>(76%)</b>
<b>修正後純利益 - グループ帰属分(注1)</b>	<b>193</b>	<b>1,040</b>	<b>(81%)</b>

(注1) 社債発行の再評価による修正後

2009年度の例外的な市況の後、不安定性が続く2010年度の環境下、資本市場部門および投資銀行部門の収益は減少した。

債券関連部門では、債券および信用市場取引ならびにトレジャリー事業における業績は、引き続き良好である。外国為替およびコモディティー関連事業の業績は、債券関連事業が同市場における他の事業者のほとんどと同様、重大な影響を被ったにもかかわらず、概ね安定している。

クレディ・アグリコルは、ユーロ社債に関し、グローバル・ブックランナー第5位となった(トムソン・フィナンシャル2010)。

激しい市場の変動にもかかわらず、投資銀行部門は資本増強取引、転換社債の発行、スピンオフおよび財形貯蓄制度において世界的規模で数多くの顧客を支援した。クレディ・アグリコル・CIBは、フランスにおけるエクイティ・キャピタル・マーケット事業に関して、2010年度および2009年度にそれぞれ第2位および第1位にランク付けされた(トムソン・フィナンシャル)。

ブローカー収益は、取引数の減少およびヨーロッパ市場の低迷にもかかわらず、主に引き続きアジア市場の活力による恩恵を受けているCLSAに牽引されてわずかに増加した。

2010年度中、クレディ・アグリコル・CIBと中国ブローカーのCITICSとの将来の提携関係に関する方針についての協議が始まった。当該協議は、アジア太平洋地域における主要な世界的ブローカー基盤および投資銀行の創設を目的としている。検討された構成では、当該取引により、クレディ・アグリコル・CIBおよびCITICS双方が、CLSA、CAシュヴルー、クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(USA)インク、香港に拠点を置くCITICセキュリティーズ・インターナショナル(CITICSの子会社)の機関投資家向けブローカーおよび投資銀行事業、ならびにアジアにおけるクレディ・アグリコル・CIBのエクイティ・キャピタル・マーケット事業およびM&A事業からなる持株会社に対し、均一の持分を取得する予定である。

リスク関連費用は低レベルにとどまっている。

社債発行の再評価による修正後の税引後純利益(グループ帰属分)は、193百万ユーロであった。

継続事業の最大損失予想額は、引き続き上限の35百万ユーロを大幅に下回っており、注意深い市場リスク管理を示している。

## 非継続事業

(単位：百万ユーロ)	2010年	2009年	変動率 2010年/2009年
<b>銀行業務純利益</b>	<b>(374)</b>	<b>(1,347)</b>	<b>(72%)</b>
営業費用	(108)	(124)	(13%)
<b>営業総利益</b>	<b>(482)</b>	<b>(1,471)</b>	<b>(67%)</b>
リスク関連費用	(340)	(737)	(54%)
<b>税引前利益</b>	<b>(822)</b>	<b>(2,208)</b>	<b>(63%)</b>
法人税	265	719	(63%)
<b>純利益 - グループ帰属分</b>	<b>(557)</b>	<b>(1,489)</b>	<b>(63%)</b>

非継続事業の積極的なポートフォリオ管理の継続により、かかる事業による損失は大幅に減少し、当行の業績においてその重要性はどんどん低下した。非継続事業の純利益は、2009年度末の1,489百万ユーロの損失に対し、2010年12月31日現在、557百万ユーロの損失を計上したが、これは63%の減少を表している。

エキゾチック・デリバティブに対するエクスポージャーは、当年度にわたり着実に減少した。当該項目は、2009年度の72百万ユーロの損失に対し、35百万ユーロの利益を計上した。

2009年6月に実施されたコリレーション・ポートフォリオに係る安定化プランにより、ボラティリティーは大幅に減少した。2009年度第2四半期に始まったスプレッドの縮小は、積極的な潜在リスク管理と相まって、2010年度の銀行業務純損失を141百万ユーロに抑制する結果となった。

2010年度上半期における回復予測を少し厳格化したため、2010年度の債務担保証券、ローン担保証券および資産担保証券に係る(銀行業務純利益およびリスク関連費用における)追加的な減損損失は、608百万ユーロであったが、2009年度は1.8十億ユーロの損失であった。かかる数値には、モノライン保険会社およびクレジット・デリバティブ商品販売会社に対するカウンターパーティー・リスクが含まれるが、そのエクスポージャーは引き続き減少している。

例えば、モノライン保険会社に対する残余エクスポージャーは、2010年12月31日現在、159百万ユーロであった。

主要なエクスポージャーの性質に関する詳細情報については、上記「4 事業等のリスク 金融安定理事会の提言に基づく敏感なエクスポージャー」を参照。

### 国際プライベート・バンキング

(単位：百万ユーロ)	2010年	2009年	変動率 2010年/2009年
<b>銀行業務純利益</b>	<b>541</b>	<b>487</b>	<b>11%</b>
営業費用	(385)	(356)	8%
<b>営業総利益</b>	<b>156</b>	<b>131</b>	<b>19%</b>
リスク関連費用	(16)	(5)	x3.2
<b>税引前利益</b>	<b>133</b>	<b>126</b>	<b>6%</b>
法人税	(25)	(22)	14%

純利益/(損失)	108	104	4%
少数株主持分	8	6	33%
純利益 - グループ帰属分	100	98	2%

引き続き変動的な環境下の顧客の不信感および現金資産の割合が非常に重要な状況であるにもかかわらず、2010年度の事業成績および財務成績は良好であり、不利な米ドル/スイス・フラン為替レートにもかかわらずトレジャリー事業の収益に牽引され、銀行業務純利益は11%増加した。

2010年度、流入額はプラスであり、2009年度に比べ5.5十億ユーロ増加したが、そのうち63%は機関投資家関連であった。

2010年12月31日現在の運用財産は71十億ユーロであり、2009年12月末日現在は62十億ユーロであった。

#### 保有資産運用およびその他の事業

(単位：百万ユーロ)	2010年	2009年	変動率 2010年/2009年
銀行業務純利益	(6)	141	ns
営業費用	(9)	(12)	(25%)
営業総利益	(15)	129	ns
その他の資産に係る利益/(損失)	0	10	ns
税引前利益	(15)	139	ns
法人税	(9)	(46)	(80%)
純利益 - グループ帰属分	(24)	93	ns

2009年度には、主に同年度第4四半期における永久劣後債に係る費用(カウンターパーティーはクレディ・アグリコルS.A.)の取消しが計上された。

#### クレディ・アグリコル・CIBの連結貸借対照表 資産

(単位：十億ユーロ)	2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在
中央銀行およびその他の銀行における現預金(レポ取引を除く。)	49.2	51.1
公正価値で測定する金融資産(レポ取引を除く。)	334.0	346.8
ヘッジ目的デリバティブ金融商品	1.2	1.3
売却可能金融資産	19.1	23.2
顧客貸出金および債権(レポ取引を除く。)	122.5	116.4
レポ取引	131.5	109.2
未収金、前払い金および雑資産	54.8	60.7

関連会社に対する投資	1.1	0.9
固定資産	0.9	0.9
のれん	1.9	1.9
<b>合計</b>	<b>716.2</b>	<b>712.4</b>

## 負債および株主資本

(単位：十億ユーロ)	2010年 12月31日現在	2009年 12月31日現在
中央銀行およびその他の銀行に対する債務(レポ取引を除く。)	56.8	50.0
公正価値で測定する金融負債(レポ取引を除く。)	304.9	324.5
ヘッジ目的デリバティブ金融商品	1.3	0.8
顧客勘定(レポ取引を除く。)	103.3	87.2
レポ取引	115.8	111.8
既発債	61.9	64.0
未払い金、繰延収益および雑負債	47.3	50.5
準備金	0.9	1.2
劣後債	8.7	8.0
少数株主持分	0.7	0.9
株主資本(グループ帰属分)(当期純利益を除く。)	13.6	13.8
純利益(グループ帰属分)	1	(0.3)
<b>合計</b>	<b>716.2</b>	<b>712.4</b>

2010年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、716十億ユーロの総資産を有していたが、2009年12月31日に比べ40億ユーロ増加していた。米ドルの変動は資産合計を16十億ユーロ増加させ、日本円の変動は資産を8百万ユーロ増加させた。主な変動は以下に記載される通りである。

- ・ 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産(レポ取引を除く。)は13十億ユーロ減少し、損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債(レポ取引を除く。)は20十億ユーロ減少した。金融資産は、主にデリバティブ金融商品のプラスの公正価値およびトレーディング目的で保有する有価証券のポートフォリオから構成される。金融負債は、主にデリバティブ商品のマイナスの公正価値、トレーディング目的で保有する譲渡性負債証券および空売り有価証券から構成される。

これらの項目の減少は、主にデリバティブ商品の時価の下落に起因しており、そのほとんどが金利デリバティブおよびクレジット・デリバティブに係るものであったが、これにより資産および負債はそれぞれ16十億ユーロおよび19十億ユーロ減少した。

- ・ レポ取引契約に基づく購入有価証券または売却有価証券

レポ取引は主にパリで行われ、レポ取引契約に基づく購入有価証券および売却有価証券のそれぞれ59%および61%を占めていた。2010年度の資産における有価証券の増加は、そのほとんどがトレジャリー部門のトレジャリー取引事業の増加に起因している。

・顧客貸出金および債権(レポ取引を除く。)

2010年12月31日現在、顧客貸出金および債権は122.5十億ユーロに上った。かかる債権は、主にファイナンス事業から生じており、そのほとんどが法人顧客に関するものである(88%)。

・顧客勘定(レポ取引を除く。)

増加は主に金融関連顧客の預金および為替の影響によるものであった。

・未払い金、前払い金ならびに雑資産および雑負債

未払い金、前払い金ならびに雑資産および雑負債には、主に未決済の有価証券売買取引および金融市場取引に係る現金担保支払金または受取金が含まれる。

・既発債

銀行間借入による従来のリファイナンスとは別に、クレディ・アグリコル・CIBは、主要な金融市場(特に、米国(米国支店および子会社であるCACIB・グローバル・パートナーズ・インクを通じて)、英国(ロンドン支店を通じて)およびフランス)におけるペーパーの発行により流動性を増加させている。

・株主資本(グループ帰属分)

年度末現在、当期純利益を除く株主持分(グループ帰属分)は、13.6十億ユーロであり、2009年12月31日現在からほとんど変動はなかった。

最近の動向および見通し

2011年度の見通し

米国は、事業活動を刺激するための金融政策および財政政策を実施することにより、公的債務および民間債務の負担を軽減する成長路線を選択した(2012年度半ばまでは、フェデラル・リザーブ金利の引き上げは予定されていない。)。かかる戦略により、2011年度の3%の成長は実現可能であると思われるが、より多くの自立的な成長の伸びの兆候も存在している。米国の長期金利の上昇は、12月半ばから3.4%前後(10年物金利)で安定推移しているが、かかる選択の成功を反映している。公的債務を持続可能な軌道に戻す緊縮財政路線を選択したヨーロッパは、足踏み状態が続いており(2011年度の成長率は1.5%)、それぞれの債務問題の規模により国ごとに大きな格差が生じている。選択は、健全な成長軌道に戻るための基本的な改革と組み合わせた財政政策の一律的な修正である。かかる選択は、ほんのわずかな欠損にも罰則を課す状態にある市場にとってはリスクが高い。周辺国家の国家債務に係る高水準のリスク・プレミアムは、かかる過熱状態の証拠である。

2011年度初頭、欧州中央銀行は、インフレ・リスクに対し断固としてより積極的な態度を採り世間を驚かせた。唯一の権能が中期的な価格の安定化にある欧州中央銀行は、インフレ率がその目標値(1月は2.4%)を超える局面において、論調を強める以外に選択はなかった。しかしながら、金融引き締め策の最初の兆候は、現段階ではまだ見られておらず、価格圧力は上昇傾向(燃料および食料価格の上昇)を招いており、欧州中央銀行はこれをまったく管理することができない。ユーロ圏における成長の欠如、高い失業率、潜在的過剰生産能力および周辺国における国家債務に関するいまだ脆弱かつ不安定な状態が加わり、欧州中央銀行は2011年度に金利の引き上げをより実施しづらい状況にある。しかしながら、この論調の変化は市場の修正を助長し、短期金利は

急上昇し、ユーロは1月に1ユーロ = 1.37米ドルに上昇した。

欧州中央銀行による金利引き上げ予測を背景にしたヨーロッパ通貨価値の回復は、一時的なものであると思われる。外国為替市場は成長の差異および米ドル高(2011年度末までの目標為替レートは1ユーロ = 1.25米ドル。)による利益をより重視するものと思われる。

他方、長期無リスク金利は上昇し続け、現在進行中の回復計画(2011年度末までに、ドイツ連邦債について3.75%および10年物米國債について4%の金利)に沿うようになるものと予想される。ヨーロッパは、とりわけ2011年3月24日および25日の欧州理事会会合後、国家債務危機に対して十分に説得力および信頼性のある対応を示してきたが、周辺国家におけるスプレッドは大幅に縮小するものと思われる。

#### クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの見通し

2011年3月17日付で、クレディ・アグリコル・グループは、中期計画である「クレディ・アグリコルSAグループの2014年度公約」を発表した。

クレディ・アグリコル・アンド・インベストメント・バンクは、その企業金融および投資銀行業務に関し、2014年度の3つの戦略目標を設定した。

##### ・選択的拡大

- 地域のコーポレート・バンクとしてのモデルと当該事業分野において認知された専門知識を世界的規模で融合させること
- 資本市場部門および投資銀行部門の事業を、企業金融事業の優先順位と調整すること
  - \* ターゲット層の顧客に債券販売活動を行い、世界的な投資家基盤への道筋を開くこと
  - \* 当行の当該分野における専門知識を最大限に活用して株式関連事業を行うこと
- 優先顧客、主要分野および流動性の調達可能性に基づいて地理的配置を調整すること

##### ・最適化された構造：厳格なリソース管理および拡大のためのリソースの移転

- 効率化計画の実施
- 国際業務の最適化

##### ・管理されたリソース：リスク加重資産の積極的管理

- 信用リスク情報データベースのモデル3およびモデル4に係る規制上の影響を除く、継続的なCIBのリスク加重資産を、2011年度から2014年度において比較的安定的に維持する。

#### 2014年度の財務目標

- ・銀行業務純利益：約70億ユーロ
- ・コスト比率：2010年度に比べ6ポイント超減の60%未満
- ・純利益(グループ帰属分)(2014年度における非継続事業の利益に対する軽微な影響を考慮後)：約1.8十億ユーロ
- ・株主資本利益率(信用リスク情報データベースのモデル3およびモデル4を使用し、期末現在のリスク加重資産を7%として計算) (注1)：13%から15%

(注1) 世界的なファイナンス事業のリスク加重資産の50ベースポイントのリスク関連費用を考慮後。

#### 免責事項

本書の記述には、動向に関する情報として提供され、多くの場合、「目標」として記載される、当社グループに関する予測情報が含まれている。かかるデータは、2004年4月29日付EC規則809/2004(第1章第2条§10)の意味における予測を意味するものではない。

本情報は、一定の競争環境および規制環境における経済上の仮定に基づく多くのシナリオから加工されている。このた

め、これらの仮定は、必然的に、実際の結果と予測の間に差異を生じさせ得る様々な要因に左右される。

クレディ・アグリコルS.A.は、投資家またはその他いかなる利害関係人に対しても、とりわけ新情報もしくは将来の事由について、本書に含まれる、いかなる記述、予測情報、動向もしくは目標を更新または修正する義務を負わず、かかる一切の義務を否認する。

本書の記述には、とりわけ時価および資産の減損の計算について見積りに基づいている、クレディ・アグリコルS.A.の連結財務書類から抜粋した2010年度の数値が含まれている。

読者は、自己の判断を行う際に、これらすべてのリスク要因および不確定性を考慮に入れなくてはならない。

クレディ・アグリコル・グループ、クレディ・アグリコルS.A.およびこれらの代表者のいずれも、本書の記述に関連して発生するいかなる損害に対しても責任を負わない。

2010年12月31日に終了した年度および財務目標に関する数値は、欧州連合が採用する国際財務報告基準に準拠して作成されている。

## クレディ・アグリコル・CIB (SA)の財務書類に関する情報

### クレディ・アグリコル・CIB (SA)の要約貸借対照表

資産 (単位：十億ユーロ)	2010年 12月31日 現在	2009年 12月31日 現在	負債および株主資本 (単位：十億ユーロ)	2010年 12月31日 現在	2009年 12月31日 現在
銀行間取引および類似項目	153.7	150.1	銀行間取引および類似項目	113.3	116.7
顧客債権	121.8	111.4	顧客勘定	131.7	109.9
証券ポートフォリオ	63.0	59.7	既発債	78.3	79.0
未収金、前払い金 および雑資産	309.3	317.2	未払い金、繰延収益 および雑負債	311.7	322.0
固定資産	8.4	8.7	減損および劣後債	12.1	11.8
			一般銀行業務リスク 積立金	0.1	0.1
			株主資本（FGBRを除く。）	9.0	7.6
<b>資産合計</b>	<b>656.2</b>	<b>647.1</b>	<b>負債合計および 株主資本</b>	<b>656.2</b>	<b>647.1</b>

2010年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの資産合計は、2009年12月31日現在の数値に対し九十億ユーロ増加し、656十億ユーロであった。

#### ・銀行間取引

銀行間取引に係る資産は3.6十億ユーロ（+2.4%）増加したが、そのうち、中央銀行における要求払い預金およびトレジャリー・ビルは、それぞれ4十億ユーロおよび9.7十億ユーロ減少し、銀行に対する債権は17.3十億ユーロ増加した（トレジャリー事業におけるレポ取引契約に基づく有価証券売却に係る16.0十億ユーロの増加を含む。）。

反対に、銀行間取引負債は3.4十億ユーロ減少したが、これにはレポ取引に係る6.2十億ユーロの減少および借入れに係る3.4十億ユーロの増加が含まれる。



これらの変動は、主に以下のいくつかの要因に起因する。

- ・ヨーロッパの国債に対する資産投資の削減。
- ・中央銀行の預金金利の魅力が薄れ、より上昇傾向の投資に向かった。
- ・2010年度における資金の現金への再配賦およびレポ取引の急増（純資産 / 負債中、22.0十億ユーロの増加）。

#### ・対顧客取引

資産は10.4十億ユーロ（+9.3%）増加し、負債は21.8十億ユーロ（+19.8%）増加した。

対顧客レポ取引は、資産においては3.3十億ユーロ、負債においては7.1百万ユーロ増加した。

レポ取引を除けば、変動額は、資産においては7.1十億ユーロの増加、負債においては14.7十億ユーロの増加となった。

- ・顧客貸出金の増加は、主にクレディ・アグリコル・CIB・フランス、より具体的には、3.6十億ユーロ増加したストラクチャード・ファイナンスの残高に起因している。
- ・顧客取引に関する負債の増加は、主にクレディ・アグリコル・CIB USAおよびクレディ・アグリコル・CIB UK（11.0十億ユーロの増加）に起因しており、様々な投資ファンドからの預金が大幅に増加した。

#### ・有価証券取引および既発債

有価証券取引は3.3十億ユーロまたは5.4%増加し、既発債はわずかに0.7十億ユーロ減少した。

資産における増加は、主にクレディ・アグリコルS.A.が発行した債券を総額5.4十億ユーロで購入したことに起因している。

#### ・未収金（ / 未払い金）、前払い金、雑資産および雑負債

未収金（ / 未払い金）は、主に公正価値で測定するデリバティブ金融商品に関し計上された。当該金額は、連結財務書類中の、公正価値で測定する金融資産および金融負債に記載されている。

「その他の資産」および「その他の負債」には、主に条件付デリバティブ金融商品に係るプレミアム、その他の貸借勘定およびトレーディング目的で保有する有価証券の未決済の売買取引が含まれる。

クレディ・アグリコル・CIB S.A.の仕入先に対する支払期間

クレディ・アグリコル・CIBは、その仕入先に対し、25日から40日以内に支払を行っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、2010年12月31日現在、13.9百万ユーロの未払い金を有していた。

#### クレディ・アグリコル・CIB (SA)の要約損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2010年	2009年
銀行業務純利益	3,339	4,368
営業費用	(2,201)	(1,995)
<b>営業総利益</b>	<b>1,138</b>	<b>2,373</b>
リスク関連費用	(594)	(1,691)
<b>営業純利益</b>	<b>544</b>	<b>682</b>
固定資産売却純損益	(335)	(19)

通常業務税引前利益	209	663
特別勘定純額	(2)	0
法人税	1,176	45
FGBRおよび法定準備金への配賦純額	5	12
純利益/(損失)	1,388	720

クレディ・アグリコル・CIBの2010年度銀行業務純利益は3.3十億ユーロであった。困難な市況下、債券関連事業からの収益は、とりわけトレジャリー事業および債券・金融市場関連事業に関し例外的な市況であった2009年度に比べ、明確に減少した。しかしながら、2010年度中、ファイナンス事業は、特にストラクチャード・ファイナンスにおいて記録的な業績を上げた。非継続事業による損失は、過年度に比べ大幅に減少し、今や収益に対するその影響は軽微である(銀行業務純利益中、374百万ユーロの損失)。

一般営業費用は206百万ユーロ(+11%)増加した。かかる増加は、2009年度における(費用削減策による)記録的に低水準の費用および不利な為替の影響に起因していた。

クレディ・アグリコル・CIBは、2010年度、1.1十億ユーロの営業総利益を上げた。

2010年度のリスク関連費用は0.6十億ユーロ(2009年度は1.7十億ユーロ)であり、引当金の半分が非継続事業に関するものであった。リスク関連費用の減少は、事業環境およびクレディ・アグリコル・CIBの取引相手に係る個別リスクの世界的な改善を反映している。かかる減少はまた、非継続事業に係る損失の大幅な減少にも起因している。

2010年度、「法人税」の項目は、連結納税グループに基づくクレディ・アグリコルS.A.による過年度の繰延税金負債の購入により、プラス(+1.2十億ユーロ)となっている(2009年度の135百万ユーロに対し、プラス1.4十億ユーロの効果)。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループ会社である。クレディ・アグリコルS.A.とクレディ・アグリコル・CIBとの連結納税契約により、クレディ・アグリコル・CIBはその税金負債を売却することができる。

2010年度、クレディ・アグリコル・CIB(SA)は、2009年度の720百万ユーロに対し、1,388百万ユーロの純利益を上げた。当該利益の内訳は、クレディ・アグリコル・CIB・フランスが828百万ユーロであり、支店が560百万ユーロであった。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.12を参照。

### 2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	224,277,957株 (2010年12月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

##### 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 (1株の額面金額27ユーロ)	普通株式	224,277,957株 (2010年12月31日現在)	該当なし	議決権に 制限のない 株式

#### (2) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

最近の資本金の推移

下記の表は、最近5年間のクレディ・アグリコル・CIBの資本金の推移を示している。

取引の日および種類	資本金の額(ユーロ)	株式数
2005年12月31日現在の資本金	3,119,771,484 (349,788,778,786円)	115,547,092
スクリップ配当支払	316,181,637 (35,450,285,140円)	11,710,431
2006年12月31日現在の資本金	3,435,953,121 (385,239,063,926円)	127,257,523
仮株券配当支払	278,771,463 (31,255,856,432円)	10,324,869
2007年12月31日現在の資本金	3,714,724,584 (416,494,920,358円)	137,582,392

2008年12月31日現在の資本金	3,714,724,584 (416,494,920,358円)	137,582,392
2009年1月28日 増資(新株発行)	2,340,780,255 (262,448,282,190円)	86,695,565
2009年8月26日 増資(発行プレミアムおよび 発行済株式の額面金額の引上げ)	2,357,161,328 (264,284,928,095円)	
減資(2008年度留保利益の処分 および発行済株式の額面金額の引下げ)	(2,357,161,328) (-264,284,928,095円)	
2009年12月31日現在の資本金	6,055,504,839 (678,943,202,548円)	224,277,957
2010年12月31日現在の資本金	6,055,504,839 (678,943,202,548円)	224,277,957

#### 増資を実施するための授權

フランス商法L.225-100条が要求する情報:

クレディ・アグリコル・CIBは、増資を実施するために、株主総会が取締役に付与した有効な授權を有していない。

#### (3) 【所有者別状況】

下記「(4) 大株主の状況」を参照。

#### (4) 【大株主の状況】

2010年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの親会社の資本および議決権に占める割合は以下の通りである。

クレディ・アグリコル・ CIBの株主	2010年12月31日 現在の株式数	株式資本 に占める割合	議決権 に占める割合
クレディ・アグリコルS.A.	218,290,365	97.33%	97.33%
SACAMデヴェロップモン(注2)	5,002,014	2.23%	2.23%
デルフィナンス(注1)	985,562	0.44%	0.44%
個人投資家	16	ns	ns
<b>合計</b>	<b>224,277,957</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>

(注1) クレディ・アグリコルS.A.によって保有されている。

(注2) クレディ・アグリコル・グループによって保有されている。

株式1株当たりの額面金額は27ユーロである。株式はすべて全額払込済みである。

#### 2 【配当政策】

該当事項なし

#### 3 【株価の推移】

該当事項なし

## 4 【役員 の 状況】

## 会社役員 の 役職

2010年12月31日現在

## 業務執行陣

## ジャン・イヴ・オシェ

## 当社における役職

2010年12月1日より最高経営責任者  
(2010年2月23日から2010年12月1日まで取締役)

当初就任日 2010年 任期 2013年まで 保有株式数 0

9 プレジドン・ポール・ドゥメー河岸、92920、パリ、ラ・デファンス Cedex、フランス

2010年12月31日現在における役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
会長	-			クレディ・アグリコル・アシランス
				CAコンシューマー・ファイナンス (2011年1月)
				FGAキャピタルS.p.A.
				ソフィンコ
				フィナレフ
				以下の会社の監督委員会委員長 ・ユーロファクター ・ユニピエール・アシランス
CEO	-			プレディカ
CEO代理	クレディ・アグリコルS.A.		?	ASF
取締役	アムンディ・グループ			アティカ
	アグロ・パリ・テック (EPCSCP)	?		バンク・ドゥ・ジェスティオン・ ブリヴェ・インドスエズ
	バンク・エスピリート・サント (ポルトガル)		?	CEDICAM
	ベスパ			CAMCA
	CACEIS			FIRECA
	CACI (クレディ・アグリコル・ クレディター・インシュラン ス)			メディカル・ドゥ・フランス
	クレディ・アグリコル・アシ ランス・イタリア・ホールディ ングS.p.A. (イタリア)			
	クレディ・アグリコル・リーシ ング・アンド・ファクタリング			
	エンポリキ・バンク(ギリ シャ)		?	
	ニューエッジ・グループ			
副会長	プレディカ			パシフィカ
監督委員会委員	預金保証基金	?		コリアン

永久代表社員	クレディ・アグリコルS.A. : ・パシフィカの取締役として			ソフィンコ : ・クレセルフィおよびジェシナの 取締役として プレディカ : ・シパレックスの無議決権取締役 として
無議決権取締役	クレディ・アグリコル・アシュ ランス			
				フランス銀行保険会社団体の会 長 / フランス保険協会の業務執行 委員会委員

### ピエール・キャンブフォー

当社における役職	2010年9月1日より最高経営責任者代理				
当初就任日	2010年	任期	2013年まで	保有株式数	0
9 プレジドン・ポール・ドゥメー河岸、92920、パリ、ラ・デファンス Cedex、フランス					

2010年12月31日現在における役職					過去5年間の役職
役 職	会 社 名	クレディ・ア グリコル・グ ループ外の団 体	規制市場に株 式が上場され ている 企業		
業務執行委員会委員	クレディ・アグリコルS.A.		?		
会長	-				クレディ・アグリコル・クレアシ オン キャリアクスト・アンヴェスティス モン
会長兼CEO	メスカ				
取締役	クレディ・アグリコル・ミュー チュエルのデータおよび情報交 換センター (CEDICAM) (GIE)				アムンディ・イモビリエ
	クレディ・アグリコル・シュヴ ール				CPRオンライン
	ニューエッジ・グループ				デルタジェS.A.
	アラブ・フランス連合銀行 (UBAF)				
マネージング・ディレ クター	CLSA B.V.				
	CLSA財団				

### フランシ・キャンテリニ

当社における役職	2010年9月1日より最高経営責任者代理				
当初就任日	2010年	任期	2013年まで	保有株式数	0
9 プレジドン・ポール・ドゥメー河岸、92920、パリ、ラ・デファンス Cedex、フランス					

2010年12月31日現在における役職					過去5年間の役職
役 職	会 社 名	クレディ・ア グリコル・グ ループ外の団 体	規制市場に株 式が上場され ている 企業		
業務執行委員会委員	クレディ・アグリコルS.A.		?		

会長	-			クレディ・リヨネ・ユロップ (SAS)
				レッドクリフ・インベストメンツ Ltd
CEO代理	-			カリパルマ・エ・ピアチェンツァ SpA(イタリア)
取締役	-			バンカ・ポボラーレ・フリウルア ドリア SpA(イタリア)
				バンク・テミ
				BP フリウルアドリア(業務執行委 員会委員兼任)
				クレディ・アグリコル・アシキュ ラチオニ
				クレディ・アグリコル・シュヴ ルー
				クレディ・ロジュモン
マネジャー	-			CL フェルワルトウンクス(ドイ ツ)
				当社グループのリスク管理および 恒常的統制部門責任者

## 取締役会

## ジャン・ポール・シフレ

当社における役職 取締役会会長兼報酬委員会委員長

当初就任日 2004年 任期 2013年まで 保有株式数 1

91-93 パスツール大通り、75710、パリ、Cedex 15

2010年12月31日現在における役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・ア グリコル・グ ループ外の団 体	規制市場に株 式が上場され ている 企業	
CEO	クレディ・アグリコルS.A.		?	CRCAM中東部
				SACAMアンテルナショナル(SAS)
会長	クレディ・リヨネ銀行(LCL)			カーベスト
				パシフィカ SAS SACAMデヴェロップモン
副会長	-			クレディ・アグリコルS.A.
				リュ・ラ・ボエティ(SAS)
				ローヌ・アルプ地方銀行委員会

取締役	-			アピCA
				バンク・ドゥ・ジェスティオン・プリヴェ・インドスエズ
				クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンシエール(CACIF)
				デルタジェ
				クレディ・アグリコル・フィナンシエール・スイス(SA)
				GIEアティカ
				プレディカ
				SACAM(SAS)
				SACAMパーティシパシオンSAS
				シパレックス・アソシエ(SA)
業務執行委員会委員	-	-	?	クレディ・アグリコル・ローヌ・アルプ連盟
				SAS SACAMサンテフィ
経営委員会委員	-	-	-	ADICAM(SARL) GECAM(GIE)
永久代表社員	-	-	-	CRCAM中東部： ・SAS SACAMデヴェロップモンのAMT(GIE)の取締役として ・クレディ・リヨネ銀行(LCL)の取締役として ・リヨン・プレイス・フィナンシエール・エ・テルティエール(アソシエーション)のディレクターとして
パリ・ユーロプラスの諮問評議会の評議員				・クレディ・アグリコル全国同盟(FNCA)の秘書役 ・パリ経済社会評議会の委員 ・IMSアントルプロンドル・プール・ラ・シテのローヌ・アルプにおける創設者兼会長

## エドモン・アルファンデリー

## 当社における役職

## 取締役/監査委員会委員

当初就任日 2002年 任期 2011年まで 保有株式数 1

4 ラウール・ドートゥリー広場、75015、パリ

2010年12月31日現在における役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
会長	CNPアシュランス	?	?	



取締役	ケサ・セグーロス(ブラジル)	?		
	CNPウニクレディ・ヴィタ(イタリア)	?		
	GDFスエズ	?	?	
	イカドウ	?	?	
				リーマン・ブラザーズのヨーロッパ助言委員会の委員、その後、野村證券の「ヨーロッパ助言委員会」の委員

## フィリップ・ブラサック

## 当社における役職

## 取締役

当初就任日 2010年 任期 2013年まで 保有株式数 1

111 エミール・ドゥシャム通り、06708、サン・ローラン・デュ・ヴァー Cedex

2010年12月31日現在における役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
会長兼CEO	デルタジェSA			
会長	SAS SACAMデヴェロップモン			AMT(アソシアシオン・ドゥ・モワイヤン・テクノロジークス)(GIE)
	SOFIPACA			
	SOFIPACAジェスティオン(SAS)			
副会長	クレディ・アグリコルS.A.(戦略委員会ならびに任命および統治委員会の委員)		?	
	SASリユー・ラ・ボエティ			
取締役	SACAMパーティシパシオン(SAS)			カリパルマ(イタリア)
	ソシエテ・シヴィル・イモビリエール・デュ・クレディ・アグリコル・ミューチュエル(SCICAM)(SCI)			クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ
永久代表社員	SAS SACAMデヴェロップモン： ・クレディ・リヨネ銀行(LCL)の取締役として			
CEO	CRCAMプロヴァンス・コート・ダジュール SACAMアンテルナショナル			
経営委員会委員	ADICAM(SARL)			
業務執行委員会委員	-			SACAMスクエア・ハビタ(SAS)
秘書役	クレディ・アグリコル全国同盟(FNCA)			
経営委員会秘書役	GIE GECAM			

## フランク・ダンジェアル

## 当社における役職

## 取締役/報酬委員会委員長

当初就任日 2005年 任期 2011年まで 保有株式数 1

22 シモン・ドルール通り、75018、パリ

2010年12月31日現在における役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
取締役会会長	アタリ	?	?	
会長兼CEO				トムソン
戦略審議会委員長	プライスウォーターハウスクーパーズ(フランス)	?		
マネージング・パートナー	ハーコート	?		
取締役	ブリュゲル(アソシアション・ベルギー)	?		EDF
	エネルコ・フランス(SAS)	?		イクアント(オランダ)
	モーザー・ベア・インディア・リミテッド(MBIL)(インド)	?	?	オランジュ
	モーザー・ベア・プライベート・プロジェクト(MBPP)(インド)	?		
	ソナエコム(ポルトガル)	?	?	
	シマンテック(米国)	?	?	
助言審議会委員	ハーバード・ビジネス・スクール HEC			

### マルク・デシャン

当社における役職 取締役

当初就任日 2010年 任期 2013年まで 保有株式数 1

3 リベラシオン通り、63000、クレルモン・フェラン

2010年12月31日現在における役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
CEO	フランス中部地方農業相互信用金庫			ノルマンディー地方農業相互信用金庫(2011年1月)
会長兼CEO	-			ソフィノルマンディー(SAS)
会長	-			CAイモ・ノルマンディー(SAS)(2011年1月)
				CAノルマンディー・イモピリエ(SAS)(2011年1月)
				ソフィマンシュ(2011年1月)

取締役	バンク・シャリュ			クレディ・アグリコル・ミューチュエルのデータおよび情報交換センター(CEDICAM)(GIE)(2011年1月)
	CAコンシューマー・ファイナンス			クレディ・リヨネ銀行(LCL)
	クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング			クレディ・アグリコル投資および研究基金(FIRECA)
	クレディ・アグリコル・セルヴィス(GIE)			プランシャン(SAS)
	クレディ・アグリコル・テクノロジー(GIE)			
	SACAMパーティシパシオン(SAS)			
永久代表社員				ノルマンディー-CRCAM: ・プリトリヌ(SAS)の会長として(2011年1月) ・ユニ・エクспанシオン・ウエストの取締役として(2011年1月) ・SEPノルマンディーのマネジャーとして(2011年1月)

## ジャン・フレデリック・ドレフェス

## 当社における役職

## 取締役

(従業員代表取締役/秘書役の職務担当/持続可能な発展)

当初就任日 1999年 任期 2011年まで 保有株式数 1

9 プレジドン・ポール・ドゥメー河岸、92920、パリ、ラ・デファンス Cedex

2010年12月31日現在における役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
取締役	パリ・ドフィーヌ大学	?		建設のための全国雇用主参画事務局
	企業の社会的責任オブサーバー(ORSE - アソシアション)(財務責任者)	?		アストリア
	-			フォンシエール・ロジュモン
	-			住宅社会経済組合
委員	会計基準局諮問委員会	?		金融業界助言審議会
	-			持続可能な発展のための全国審議会
財務担当	フランス管理職総連合(CGC) - 連合財務責任者	?		

## フィリップ・ジェスラン

## 当社における役職

## 取締役/監査委員会委員

当初就任日 2002年 任期 2011年まで 保有株式数 1

2010年12月31日現在における役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
監督委員会委員長	-			エタム・デヴェロップモン
取締役	クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ			
	ジェシナ	?	?	
	ユニオン・フィナンシエール・ドゥ・フランス・バンク	?	?	
監督委員会委員	ユーロ・ディズニーSCA	?	?	
	ユーロ・ディズニー・アソシエSCA	?		
永久代表社員	アンヴェリオ・キャピタル： ・ソシエテ・シュクリエール・ドゥ・ピティヴィエール・ヴィエイユの取締役として ・ソシエテ・ヴェルマンドワーズ・アンデュストリの取締役として ・ソシエテ・ヴェルマンドワーズ・ドゥ・シュクルリの監督委員会委員として	?	?	
マネジャー	ジェスティオン・フィナンシエール・コンセイユ(SARL)	?		
無議決権取締役	アンヴェリオ・キャピタル	?		

## フランソワ・アンポー

## 当社における役職

## 取締役

当初就任日 2004年 任期 2013年まで 保有株式数 1

26 ラベ河岸, 75012, パリ

2010年12月31日現在における役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
会長	パリおよびイル・ドゥ・フランスの地方農業相互信用金庫			
会長	ドメヌ・ドゥ・ラ・サブロニエール(SAS)			
永久代表社員	パリおよびイル・ドゥ・フランスのCRCAM： ・ソカディフの取締役として ・ソシエテ・シヴィル・イモビリエール・アグリコル・ドゥ・イル・ドゥ・フランスのマネジャーとして ・ソシエテ・シヴィル・イモビリエール・ベルシー・ヴィリオのマネジャーとして			
取締役	CADIFアクション(アソシアシオン)			

## マルク・キリアクー

<b>当社における役職</b>		<b>取締役 (従業員代表取締役)</b>			
当初就任日	2007年	任期	2011年まで	保有株式数	1
9 プレジドン・ポール・ドゥメー河岸、92920、パリ、ラ・デファンス Cedex					

2010年12月31日現在、他の役職に就任していない、	過去5年間の役職
-	-

## ジャン・ル・ヴルク

<b>当社における役職</b>		<b>取締役</b>			
当初就任日	2007年	任期	2011年まで	保有株式数	1
7 ロック通り、29555、カンペール Cedex					

2010年12月31日現在における役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
会長	フィニステール地方農業相互信用金庫			プルダネル酪農協同組合
	ブレーズ・ユロップ(アソシアシオン - ベルギー)	?		シカ・ウエスト・エレヴァージュ
				グループ・エヴァンの金融機関
				レジレ(監督委員会委員長)
副会長	-			ユクラブ
取締役	クレディ・アグリコル・アシランス			
	プレヴォヤンス・ディアログ・デュ・クレディ・アグリコル - プレディカ			
監督委員会委員	クレディ・アグリコル・ティートル(SNC)			
永久代表社員	フィニステールCRCAM : ・クレディ・アグリコル ブルターニュ連盟の会長として ・アンヴェスティール・オン・フィニステール(アソシアシオン)の副会長として ・クレディ・アグリコル・ブルターニュ・ハビタ・ホールディングの監督委員会委員として ・コフィルモの取締役として	?		
	クレディ・アグリコル ブルターニュ連盟 : ・ヴァロリアル(アソシアシオン)の取締役として ・ブルターニュ経済社会評議会の委員として	?		
		?		
		?		
- マネジャー - パートナー	ケルヴェガンGFA ル・ヴルクGAEC	?		

## フランソワ・マセ

## 当社における役職

## 取締役/監査委員会委員

当初就任日 2008年 任期 2011年まで 保有株式数 1

18 ダヴ通り、BP 29085 - 21085 ディジョン Cedex 9

2010年12月31日現在における役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
CEO	シャンパーニュ・ブルゴーニュ地方農業相互信用金庫			シャラント・ペリゴール地方農業相互信用金庫
会長	ジョン・ディール・クレディ(SAS)	?		
取締役	CAコンシューマー・ファイナンス			クレディ・アグリコル投資および研究基金(FIRECA)(SAS)
	CAMCA			プランシャン(SAS)
	CAMCAレアシュランス			
	クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・アンド・フィナンス(CACIF)			
	クレディ・アグリコル・リスク・インシュアランス(CARI)(ルクセンブルク)			
	メリディアン・バンク(セルビア)			
運営委員会委員	ユニ・エディシオン(SAS)			
永久代表社員	シャンパーニュ・ブルゴーニュCRCAM: ・SNC AMTのパートナーとして ・SNCグリーンカムのパートナーとして			シャラント・ペリゴールCRCAM: ・GIEコミットの会長として ・GIEグリーンカム、グラン・ストゥ・ウエスト・キャピタルSAおよびラディアンの取締役として

## ディディエ・マルタン

## 当社における役職

## 取締役/報酬委員会委員

当初就任日 2002年 任期 2011年まで 保有株式数 1

130 フォブール・サントノーレ通り、75008、パリ

2010年12月31日現在における役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
パートナー	キャピネ・ブレダン・プラット	?		
監督委員会委員長	-			モンディアルム(SAS)
監督委員会委員	ソパレクソ(S.C.A.)	?		
永久代表社員	-			フロント・ライン(SAS): ・ユーロパコープの監督委員会委員として

## ジャン・フィリップ

## 当社における役職

## 取締役/監査委員会委員

当初就任日 2007年 任期 2011年まで 保有株式数 1

64060 ポー Cedex 9

2010年12月31日現在における役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
CEO	ピレネー・ガスコーニュ地方農業相互信用金庫			
会長	ラディアン			
取締役	クレディ・アグリコル・カバード・ボンズ			クレディ・アグリコル・シュヴルー
	クレディ・アグリコル・ソリダリテ・エ・デヴェロップモン(アソシアシオン)			ユーロファクター
	FIA-NET	?		フォンカリ
	クレディ・アグリコル投資および研究基金(FIRECA)			GSCOキャピタル
	SACAMパーティシパシオン(SAS)			
	ソシエテ・シヴィル・イモピリエール・デュ・クレディ・アグリコル・ミューチュエル(SCICAM)			
	シネルジ(GIE)			
永久代表社員	ピレネー・ガスコーニュ地方農業相互信用金庫: ・バンコアSA(スペイン)の取締役会会長として ・以下の会社の取締役として - グラン・ストゥ・ウエスト・キャピタルSA - メルカヘンテスS.A.(スペイン) - メルカヘスティオンS.A.(スペイン)			
経営委員会委員	GIE Gecam			
	・FNCAの全国管理職協会の理事会会長 ・マルチチャンネルを用いた新たな顧客関係の運営に関する委員会の委員長 ・FNCAの労使協調委員会の委員および発展委員会の委員			

## ジャン・ルイ・ロヴェイヤス

## 当社における役職

## 取締役/報酬委員会委員

当初就任日 2010年 任期 2011年まで 保有株式数 1

52 ピエール・クーベルタン大通り、49004 アンジェ Cedex 01

2010年12月31日現在における役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
取締役会会長	アンジューおよびメーヌの地方農業相互信用金庫			ブランシャン(SAS)(執行委員会委員長)
	ブランシャン(SAS)			
監督委員会委員長	農業土地貯蓄組合(SEFA)			
取締役	カリパルマ(S.p.A.)(イタリア)			
	クレディ・アグリコル・カバード・ボンズ			
・FNCAの農業融資委員会の委員長 ・クレディ・アグリコルS.A.の農産物加工業方針委員会の委員				

## フランソワ・チボー

## 当社における役職

## 取締役

当初就任日 2010年 任期 2013年まで 保有株式数 1

26 ゴッドウ通り、45800 サン・ジャン・ドウ・ブレイ

2010年12月31日現在における役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
会長	ロワール中部地方農業相互信用金庫(およびコーヌ・シュル・ロワールの地域金庫)			
	カーソントル(GIE)			
	ソントル・ロワール・エクスパンション(SAS)			
	CAMCAおよびルクセンブルク子会社			
	ブランシャン(SAS)			
	クレディ・アグリコルの地域開発協会 ADELCA			
取締役	フォンカリ			クレディ・アグリコル・ティートル
	CAコンシューマー・ファイナンス			
	CNMCCA(連合)			
監督委員会委員	ルーカス・バンク(ポーランド)			
業務執行委員会委員	SACAMブランシャン(SAS)			



<ul style="list-style-type: none"> <li>・方針および推進に関する委員会(COP)、ワイン関連産業委員会ならびに顧客満足および競争力に関する委員会の委員長</li> <li>・クレディ・アグリコル投資および研究基金(FIRECA)(SAS)の委員会の委員 - エネルギーおよび環境</li> <li>・以下のクレディ・アグリコル・グループの委員会の委員： <ul style="list-style-type: none"> <li>全国管理職報酬委員会</li> <li>共済組合員委員会</li> <li>交流委員会</li> <li>経営幹部委員会</li> </ul> </li> <li>・GAECチボー、モントゥーGFAおよびヴィラージョ・ドン・オGFAのパートナー</li> </ul>			
--	--	--	--

## フランソワ・ヴェヴェルカ

### 当社における役職

### 取締役 / 監査委員会委員長

当初就任日 2009年 任期 2012年まで 保有株式数 1

84 パーヴェ通り、78110 ル・ヴェシネ

2010年12月31日現在における役職				過去5年間の役職
役職	会社名	クレディ・アグリコル・グループ外の団体	規制市場に株式が上場されている企業	
顧問	バンクフィナンズ・アソシエ			
取締役	クレディ・アグリコルS.A. (監査・リスク委員会委員長ならびに戦略委員会および報酬委員会の委員を兼任)			
	クレディ・リヨネ銀行(LCL) (財務・リスク委員会委員長兼任)			
監督委員会委員	オクトフィナンズ			
エグゼクティブ・マネージング・ディレクター	-			スタンダード&プアーズ - 全ヨーロッパ企業との業務上の関係管理
CEO	-			コンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ(CEOおよび業務執行委員会の委員を当時兼任)
				医学研究財団の財務委員会委員

### 取締役会および経営幹部会のメンバーの私的利益または他の職務とクレディ・アグリコル・CIBにおける職務との間の利益相反の可能性

クレディ・アグリコル・CIBが知る限り、取締役会および経営幹部会のメンバーのクレディ・アグリコル・CIBにおける職務と当該メンバーの私的利益との間に潜在的な利益相反は存在しない。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会および経営幹部会には、クレディ・アグリコル・CIBが商業上の関係を有している企業(クレディ・アグリコル・グループ会社を含む。)の会社役員が含まれている。このことが利益相反を生む可能性がある。

取締役会手続規則は、取締役会のメンバーが直接または間接的に関係する可能性がある利益相反の一つ一つの事例を(潜在的なものも含めて)取締役会に報告する義務およびかかる事案に関する決議への参加を控える義務について取締役会のメンバーに注意喚起している。

フランス通貨金融法典第L621-18-2条および金融市場機関の一般規則第223-26条

当社の株式は規制市場に上場されておらず、そのため当社にフランス通貨金融法典第L621-18-2条の規定は適用されない。

2010年12月31日現在の株主構成に関する情報は、「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」の注記6.14に記載されている。

**業務執行委員会**

2010年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の構成は以下の通りである。

ジャン - イヴ・オシェ	最高経営責任者
ピエール・キャンブフォー	最高経営責任者代理
フランシ・キャンテリニ	最高経営責任者代理
ジャン - フランソワ・マルシャル	ストラクチャード・ファイナンス本部
ジョナタン・スロン	株式ブローカレッジ・デリバティブズ本部
ジャン - クロード・バシアン	株式ブローカレッジ・デリバティブズ本部
ギ・ラフィヌー	債権市場本部
ダニエル・プロ	リスク管理および恒常的統制部門
トマ・ガデンヌ	ファイナンス部門
エリック・ボドゥソン	グローバルIT&オペレーションズ部門
イヴァナ・ボネ	人事部門
ジャン - ピエール・トロモンベール	秘書役

**5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】****(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】****取締役会会長の報告**

株主各位

本報告書は、商法第L.225-37条ならびにクレディ・アグリコルS.A.グループ内部およびクレディ・アグリコル・グループ全体で適用されているコーポレート・ガバナンス、内部統制およびリスク管理に関する方針および基準に基づき、取締役会の作成した経営報告書と共に提出するものである。本報告書の目的は、取締役会の作成した資料の成立事情および構成、ならびにクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクが実施する内部統制およびリスク管理の手続に関して、情報を提供することである。

本報告書の作成の基礎となったのは、以下のものである。

- ・ 定期的統制、恒常的統制および法令遵守に責任を負う各種スタッフによる作業の成果物、かかるスタッフが業務執行陣と共に検討した内容、ならびにかかるスタッフが、特に内部統制報告書の提出を通じて、監査委員会内部および取締役会内部で検討した内容
- ・ 当社内部で作成された内部統制の関連文書
- ・ 秘書役およびファイナンス部門により作成された書類

本報告書は、2011年2月21日、監査委員会に提出され、2011年3月9日開催の取締役会において承認された。

## コーポレート・ガバナンス規約の準拠

当社の準拠するコーポレート・ガバナンス規約は、AFEPおよびMEDEFの制定した規約である。<http://www.code-afep-medef.com>に掲載されている。

## 取締役会、業務執行陣、株主総会への出席

会社の組織構成、会社役員の内任期および報酬に関する情報の詳細は、上記「4 役員の内状況」または下記「会社役員の内報酬」に記載しており、参照により本項の一部を構成する。

取締役会の内作成した成果物の作成方法および構成は、現在施行されている法令、当社の基本定款、取締役会に適用される手続規則および内部の諸方針に準拠している。

## 取締役会会長および最高経営責任者の職務の内分離

取締役会会長の職務は、最高経営責任者の職務とは分離されている。

取締役会会長であるジャン・ポール・シフレ氏および最高経営責任者であるジャン・イブ・オシェ氏は、銀行規則の内定義する責任執行役員に指定されている。

シフレ氏は現職に2010年2月23日、ジョルジュ・ポジェ氏の内後任として任命された。

シフレ氏は責任執行役員として、当社の各機関に帰属する方針、決定および権限に従い、最高経営責任者との協力の下に、以下の各目的の内ため必要な権限を行使する。

- ・当社の事業の内方向性についての内効果的な決断に参加すること
- ・財務会計情報に関し、フランス通貨金融法典第L.571-4条から第L.571-9条までの遵守を確認すること
- ・内部統制が正常に機能しているか監視すること
- ・株主資本に関する決定に参加すること

取締役会は2002年5月、当社定款の内第13条第5項およびフランス新経済規制法（2001年5月15日施行、2001年法律第420号）に基づき、取締役会会長の職務および最高経営責任者の職務を分けることを決定した。この決定は、2002年5月の株主総会において、当社を監督委員会および業務執行委員会により統治されるソシエテ・アノニム（株式会社）から取締役会により統治されるソシエテ・アノニムに変更する旨の内株主決議が採択されたことを受けたものである。

2つの職務の内分離により、最高経営責任者の役割と取締役会会長の役割とは完全に区別される。会長の役割は、取締役会の業務を準備し、指揮すること、および当社の統治機関の内適正な機能を確保することである。また、かかる職務の内分離により、監督機関および執行機関の役割が明確になり、それぞれの役割の内実行が円滑化される。監督機関および執行機関の役割は当社に適用のある法令に規定され、とりわけ内部統制についてはCRBF規則第97-02号等に規定されている。

取締役会会長および最高経営責任者の職務を分離する決定は、過去3年間の金融経済危機において、当を得たものであることが証明された。2008年度において、取締役会の会長および構成員である各取締役は、当社の戦略が新しい課題に対応するよう再規定を行い、業務執行陣は下記の内原則に基づく新しい制度を設計した。

- ・事業ラインおよび支援部署の組織は、顧客に対するサービスを向上させるよう、従来より簡素化しなければならない。
- ・事業ラインおよび支援部署の協力態勢を強化するため、新しいコーポレート・ガバナンスの手法が必要である。

2010年度において、業務執行陣は、当社の重点見直しおよび開発計画の進展に関する事項に関し、またこれらを受けた活動、事業ラインおよび開発プロジェクトに関する事項に関し、取締役会に定期的な報告を行った。

## 取締役会の内概要および構成

## 取締役の数

当社の定款は、取締役会を構成する取締役は6名から20名まででなければならないと規定している。かかる取締役のうち6名以上は、株主総会において株主により任命され、また2名は従業員により選任されるものとする。

2010年12月31日現在の取締役の数：取締役会は、16名の取締役により構成されており、うち14名は株主総会において株主により任命され、また2名は従業員により選任された。

## 取締役の任期

取締役の任期は、定款第9条により3年間と定められている。取締役の年齢の上限は65歳であるが、例外的措置として、上限年齢に達した取締役の任期を当該任期に続けて1年ごとに5回まで更新することができる。ただし、65歳以上の取締役の総数は、在職している取締役の数の3分の1を超えないものとする（定款第10条）。

・2010年12月31日現在、取締役の退任時期は、以下のようにはずらしてある。

株主総会開催年	2011年	2012年	2013年
<b>取締役の数</b>			
- 株主総会において株主により任命される取締役	8 (注1)	3 (注2)	7 (注2)
- 従業員により選任される取締役	2	-	-

(注1) うち1名の任期は、上記の通り、定款第10条に基づく1期1年の更新が可能である。

(注2) うち2名の任期は、上記の通り、定款第10条に基づく1期1年の更新が可能である。

## 取締役会の構成

### 2010年度における取締役会の構成の変更

2010年2月23日、ジョルジュ・ポジェ氏の後任として、ジャン - ポール・シフレ氏が取締役会会長に任命された。

2010年度における新任および退任の状況は以下の通りである。

- ・ピエール・ブリュ氏、ジャン - ドミニク・コモリ氏、ジャン - フレデリック・ドゥ・ルス氏、ベルナル・ロリオ氏およびジョルジュ・ポジェ氏の取締役の辞任、ならびにムラール氏の無議決権取締役の辞任
- ・ジャン - マリー・サンデル氏の取締役任期の満了（任期更新なし）
- ・以下の各氏の就任

取締役	就任日
フィリップ・ブラサック	2010年2月23日
ジャン - イヴ・オシェ	2010年2月23日
フランソワ・チボー	2010年5月11日
ジャン - ルイ・ロヴェイヤズ	2010年5月11日
マルク・デシャン	2010年11月9日

2010年12月1日開催の取締役会において取締役会により最高経営責任者に任命されたジャン - イヴ・オシェは、同日付で取締役を辞任した。

### 2010年12月31日現在の取締役会の構成

ジャン - ポール・シフレ氏（会長）  
エドモン・アルファンデリー氏  
フィリップ・ブラサック氏

フランク・ダンジェアール氏  
 マルク・デシャン氏  
 ジャン・フレデリック・ドレフュス氏（注）  
 フィリップ・ジェスラン氏  
 フランソワ・アンボー氏  
 マルク・キリアクー氏（注）  
 ジャン・ル・ヴルク氏  
 フランソワ・マセ氏  
 ディディエ・マルタン氏  
 ジャン・フィリップ氏  
 ジャン・ルイ・ロヴェイヤズ氏  
 フランソワ・チボー氏  
 フランソワ・ヴェヴェルカ氏

（注）従業員を代表する取締役

2010年度において、取締役の平均年齢は58歳であった。

#### AFEP/MEDEF勧告に基づく取締役会における社外取締役

2010年度初め、取締役会は、AFEP/MEDEFの報告書に記載された基準に基づき、5名の社外取締役を決定した。ジャン・ドミニク・コモリ氏が2010年8月24日に辞任したため、2010年12月31日現在の社外取締役は、アルファンデリー氏、ダンジェアール氏、マルタン氏およびヴェヴェルカ氏の4名であった。

1名の株主が株式の過半数を所有する会社に関し、推奨される社外取締役の全取締役に対する比率は3分の1である。当社の株式の97%超をクレディ・アグリコルS.A.が所有しており、2010年度において、取締役に占める社外取締役の比率は3分の1を若干下回った。AFEP/MEDEFの推奨する水準からのかかる逸脱は、クレディ・アグリコルS.A.の一部の子会社の取締役会において、クレディ・アグリコルの地域銀行の会長または最高経営責任者が母体の地域銀行を代表すべきである、というクレディ・アグリコル・グループの要望を反映したものである。

2010年12月31日	基準(注1)	基準(注2)	基準(注3)	基準(注4)	基準(注5)	基準(注6)	(注7)(a)(b)
アルファンデリー氏							該当なし
ダンジェアール氏							該当なし
マルタン氏							該当なし
ヴェヴェルカ氏	- (a)						(a)ヴェヴェルカ氏は、クレディ・アグリコルS.A.の独立取締役も務める。

（注1）現在、当社の従業員もしくは役員、親会社の従業員もしくは役員、または当社を連結する会社の従業員もしくは役員でなく、また最近5年間、かかる従業員または役員ではなかったこと

（注2）現在、当社が直接もしくは間接に取締役を務める会社の役員、または当社の指名された従業員もしくは役員（現在または最近5年間において）が取締役を務める会社の役員でないこと

（注3）当社もしくは当社グループの重要な取引先、供給業者、コーポレート・バンクもしくは投資銀行でなく、または当

社もしくは当社グループとの取引が事業の大部分を占める重要な取引先、供給業者、コーポレート・バンクもしくは投資銀行でないこと

(注4) 当社役員と親族の関係にないこと

(注5) 最近5年間に当社の監査人を務めていないこと

(注6) 12年間を超えて当社の取締役を務めていないこと

(注7) (a) 当社または親会社の大株主を代表する取締役は、当社の支配に参加しない限り、独立であるとみなすことができる。当該株主が資本または議決権の10%超を所有する場合、取締役会は、指名委員会の報告に基づき、当該取締役の独立性について、当社の所有構造および潜在的な利益相反を勘案した体系的な調査を行うものとする。

(b) 取締役会は、ある取締役が各基準を満たしていても、当該取締役の特定の事情もしくは当社の特定の事情、当社の所有構造、またはその他の理由により、独立とみなすべきではないと判断することがあり得る。逆に、各基準を満たさない取締役について、なお独立性を有すると取締役会が判断することもあり得る。

### 最近の取締役会の構成の変更

取締役会は、勧告および規制の変更に基づき、2011年度中に取締役会の構成の見直しを行う。

#### 取締役の保有する当社株式

取締役は、定款の規定に従い、各自1株以上の当社株式を保有しなければならない。

#### 取締役会の運営

##### 取締役会の招集および開催頻度

当社の定款は、当社の利害に関し必要であるときは必ず取締役会を開催すること、および取締役会は会長または取締役会により招集について授権された者が招集することを定めている。取締役会が2ヶ月を超えて開催されていないとき、会長は取締役会構成員の3分の1以上による要請を受け、予め定められた議題について検討する取締役会を招集することができる。2010年度において、取締役会は6回開催され、うち5回は定例会であり、1回は2010年12月1日に開催された。

##### 取締役会の権限

フランス商法第L.225-35条の規定に従い、取締役会の権限は取締役会手続規則に定められている。取締役会は、法律の定める職務に基づき、また業務執行陣に付与される権限を勘案し、当社の戦略および全般的な方針を定めると共に、最高経営責任者および/または場合により最高経営責任者代理の提案に基づき、自ら定めた戦略および全般的な方針を実行するための手段、体制および計画を承認する。取締役会は、会長および最高経営責任者から取締役会に付託された当社のガバナンスに関するすべての事項、ならびに報酬委員会から提出された固定報酬および変動報酬に関する論点について、意思決定を行う。

上記の権限および法律により取締役会に付与される権限に加え、取締役会は、最高経営責任者および/または場合により最高経営責任者代理の提案に基づき、以下に関する意思決定も行う。

- ・ 以下を含み、投資額または投資引揚額が50百万ユーロを超える見込みの取引
  - いずれかの子会社または持株会社の新設、取得または売却
  - 海外の支店の開設または閉鎖
  - 事業資産の取得、処分、交換または移転
- ・ 当社のコミットメント（金融市場における取引に関連しないコミットメントを含む。）を保証する担保が、50百万ユーロを上回る影響を当社資産に及ぼす場合、かかる担保の設定

また、取締役会は、当社の名義によりまたは当社を代理して行われる不動産の取得または売却で取引金額が300万ユーロを上回るものに関する最高経営責任者または最高経営責任者代理からの提案に対する承認も行う。

### 取締役会の照会、通知および介入に関する手続

取締役会秘書役が取締役会開催の準備を行うことができるよう、当社の内部指令により、取締役会の介入の条件および方法が定められている。この指令は、本店部門および支店が取締役会の日程に沿って秘書役と連絡を取らなければならない条件、取締役会の議題草案に追加できる事項、および必要とされる資料を定めている。この指令はまた、通知または決定事項の種類に応じて、主として法務上の決定事項実行の手順、およびかかる決定事項の内容に関する必須項目(特に、取引の概要の記載、当社および当社グループの用意すべき金額、当社および当社グループの戦略の枠内での利点および展望、ならびに採択されるべき決議の文案)についても定めている。この後、議題草案は取締役会会長の承認を得るため、同会長に送付される。

取締役会手続規則は、2010年度、取締役会および報酬委員会に関する部分が改訂されたCRBF規則第97-07号に準拠するよう、報酬委員会の役割の部分が更新された。手続規則は、上記更新の際、取締役会の業務の質を向上させるコーポレート・ガバナンスの原則および最良慣行(特に、議題に含まれる案件への取締役の有益な介入のために必要な情報の取得、秘密保持義務、および機密情報に関する義務および勧告)を周知徹底することにより完成した。

「規制対象」関連当事者契約： 商法第L.225-38条以下に基づき、取締役会は下記の行為を行う。

- ・「規制対象」関連当事者契約の署名に先立つ承認。契約当事者である取締役および経営陣は、採決に参加しない。かかる契約書は、独立監査人が作成し、年次株主総会において株主に提供される特別報告書の記載対象である。
- ・その他の「規制対象外」契約(「日常の業務の遂行」に係る「通常の状態で締結される」重要な契約)の性質および目的の認識。かかる契約もまた、法定監査人に送付され、株主総会において株主の閲覧に供せられる。

上記の契約、および2010年度よりも前に締結されたが2010年度現在有効である契約に関する情報は、法定監査人に送付され、法定監査人は株主総会において株主に特別報告書を提出する。

### 2010年度における取締役会の活動

取締役会は2010年度中、2010年1月14日、2月23日、5月11日、8月24日および11月9日の5回、合意に基づく予定通り開催され、さらに2010年12月1日に開催された。

各取締役会に先立ち、取締役が確実に適切な予備知識を得るよう、資料ができる限り早く取締役に送付された。取締役会の議案書に掲載されるほぼすべての項目について、可能であれば数日前に根拠資料が配布された。各取締役会において主に検討の対象となった事項は、以下の通りである。

- ・年次、半期および四半期の財務書類
- ・年間予算、半期財務報告書、親会社の貸借対照表、発行登録書類に含まれる財務報告書/経営報告書、株主総会に対する取締役会会長報告
- ・監査委員会の行った業務の報告書
- ・法定監査人の意見書
- ・主要なリスクおよびエクスポージャー限度額、6月30日現在および12月31日現在のリスクの状況、2009年度の内部統制に関する年次報告書、および2009年度の投資サービスに関する法令遵守責任者による報告書、法令遵守および内部法令遵守統制に関する現況報告書、CRBF規則に基づくリスク部門責任者任命の報告書、定期的統制に関する勧告

- ・重点見直しおよび開発計画に関する定期的な現況報告書、ならびに同じ観点からの活動および事業ライン、ならびに開発プロジェクトおよび非継続事業に関する追跡調査報告書
- ・規制当局との通信の提出
- ・取締役会および取締役会委員会の構成、業務執行陣の構成(2010年度中の退任および任命)
- ・報酬委員会の議事録
- ・変動報酬に関する方針および当社従業員のための予算、当社内部の報酬の方針および慣行に関する情報を記載したフランスのプルデンシャル監督機構に要求される報告書
- ・業務執行陣の構成員の報酬
- ・権限の委任(特に社債の発行に関するもの)
- ・規制対象の契約の承認、「規制対象外」重要契約の一覧
- ・CRBF規則第97-02号の新しい規定(報酬委員会の役割を規定したもの)に基づく取締役会手続規則の改正

### 取締役会の実績の評価

取締役会の実績の評価枠組みにおいて、2009年11月の取締役会および2010年11月の取締役会には、それぞれ2009年度および2010年度の取締役会で取り扱った主要な議題の要約、ならびに取締役会の組織に関する一定の状況を記載した文書が提出された。2010年度には、取締役会の適正な機能に関する原則および勧告が、手続規則の条項として組み込まれた。

当社の株式資本の97%超が大株主により所有されているため、AFEP/MEDEF規約において最低3年ごとに評価を行うよう推奨されるというような追加の公式評価は行われなかった。取締役会は、クレディ・アグリコル・グループ内部で適用されるコーポレート・ガバナンスに係る勧告には従っている。

2010年度における取締役会の構成員の取締役会出席率は、約94%であった。

### 取締役会に対する当社の事業ラインおよびセクターのプレゼンテーション

2009年度下半期以降、業務執行陣は、事業活動および事業組織に関する取締役の知識を深め、取締役が事業ライン上重要な者との面識を得るため、当社の事業ラインに関する特別報告に取締役会の構成員の出席を求める提案を行っている。最初のかかる会合においては、事業ラインの経営陣により、金融活動、資本市場および投資銀行業務のプレゼンテーションが行われた。また、これを補完するため、サポート部門のプレゼンテーションも行われた。

こうしたプレゼンテーションは、取締役が当社について、当社の特性、当社の事業ラインおよび当社のセクターについて知識を深める一助となっている。

### 特別委員会ならびに報酬に関する原則および規則

取締役会は、2002年度、手続規則の制定中に、監査委員会および報酬委員会を設置し、その構成、運営手続および職務の概要を手続規則に定めた。

上記委員会の構成員は、手続規則に従い、取締役会によって任命される。任命の提案は、クレディ・アグリコル・グループ各事業体におけるコーポレート・ガバナンスの検討の一環として、直接、取締役会により審査される。

#### 報酬委員会

- ・報酬委員会の概要および構成

報酬委員会の会議は、必要に応じて随時、および取締役会会長の要請により、開催される。

2010年度の報酬委員会の会議は、4回開催された。



## 報酬委員会の責任

報酬委員会の主要な責任は、取締役会の承認のため議案を提出するのに先立って勧告を発表することである。

報酬委員会の勧告の対象は、定款に規定された、取締役会の構成員および会長に対して支払われる通常報酬および特別報酬、ならびに最高経営責任者および最高経営責任者代理に付与される報酬、現物給付および金銭上の権利である。会社役員の報酬に関する必須要素が経営報告書において言及されるが、これも報酬委員会の責任の1つである。

報酬委員会の責任は、CRBF規則第97-02号の改訂を受け、2009年度および2010年度において拡大された。かかる改訂内容は取締役会手続規則に反映され、以下の各事項を定めた。

- ・ 報酬委員会の勧告もまた、当社従業員の各種報酬に適用される原則（支払の構成、根拠、態様および期日）ならびに当社従業員の報酬の枠内である予算金額に基づくものである。
- ・ 報酬委員会は、
  - 個別レベルに配賦される予算の大口金額の審査を進める。
  - 報酬方針に関する年次の精査、および報酬方針がCRBF規則第97-02号を遵守しており、専門的基準に適合していることの確認の結果を取締役に報告する。

## 報酬委員会の構成

手続規則は、特に、報酬委員会の半分以上は、報酬の方針および慣行の分析において有能な独立の委員により構成されなければならないと規定している。

報酬委員会の委員長は、取締役会により任命される。

### 2010年度における構成の変更

報酬委員会の委員長は、2010年2月23日までジョルジュ・ポジェが務めたが、過半数株主の最高経営責任者の職責のため、取締役会会長のジャン・ポール・シフレに交代した。2010年度においては、ピエール・ブリュが取締役に留まるものの報酬委員を辞任し、フランク・ダンジェアールおよびジャン・ルイ・ロヴェイヤズがそれぞれ2010年1月14日および2010年5月11日に報酬委員に任命された。

### 2010年12月31日現在の報酬委員会の構成

2010年12月31日現在、報酬委員会は、取締役会の構成員である以下の4名の取締役により構成されている。

- ジャン・ポール・シフレ（委員長）：2010年2月23日付任命。
- フランク・ダンジェアール（独立取締役）：2010年1月14日付任命。
- ディディエ・マルタン（独立取締役）：2002年9月4日付任命。
- ジャン・ルイ・ロヴェイヤズ：2010年8月24日付任命。

当委員会は、取締役会会長が委員長を務め、4名の委員により構成され、うち半数の2名が独立取締役の条件を満たしている。

クレディ・アグリコルS.A.グループの報酬方針に適合する枠組みにおいて、グループ人事部門責任者が報酬委員会の会議への参加を求められている。クレディ・アグリコルS.A.グループのすべての事業体に適用される報酬方針による全般的監視がクレディ・アグリコルS.A.内部で実行されているのは、2010年度からである。かかる監視の対象として、特に、変動報酬の予算の決定に関する提案、関係する業務におけるリスクおよび資本要件の影響の調査、ならびに報酬の規則および専門的基準の遵守に関する年次の精査が挙げられる。

## ・2010年度における報酬委員会の活動

報酬委員会の会議は、2010年1月12日、2月19日、4月8日および8月20日に開催された。

以上の会合で議題となったのは、主として以下の点である。

- ・当社従業員および業務執行陣に関する2009年度の変動報酬設定の原則（予算総額、繰延支払制度等）
- ・2010年度目標値設定を含む会社役員の報酬、最高経営責任者代理の交代に伴う報酬パッケージの更新、関連する規制対象契約の検討
- ・経営報告書のうち、2009年度役員報酬に関する部分
- ・マーケット・オペレーターの報酬の検討、フランスのプルデンシャル監督機構により要求される当社の報酬の方針および慣行に関する情報を提供する報告書の検討、ならびに個別レベルに配賦される予算の最高額についての審査
- ・新規報酬委員の任命候補者としてジャン・ルイ・ロヴェイヤズ氏の提示、および手続規則の修正案の提示
- ・当社従業員および業務執行陣に関する2010年度の変動報酬設定の原則（予算総額、繰延支払制度等）
- ・会社役員の報酬、最高経営責任者および最高経営責任者代理の交代に伴う報酬パッケージの更新、関連する規制対象契約の検討

## ・報酬の方針および規則

### 従業員の変動報酬

クレディ・アグリコル・CIB内部においては、個別および集団の業績に連動し、予め設定された目標の達成および事業体の業績次第で決まる変動報酬制度が整備されている。

変動報酬の基礎は、事業のリスク特性ならびにリスク費用、流動性および資本費用を含むすべてのコストを考慮して設定される。したがって、変動報酬は、事業別予算の決定に基づいており、変動報酬の従業員に対する個別の割当ては、個別および集団の業績の評価全般の関数として、個別および集団に定められた財務目標および非財務目標に適合するよう、経営管理ラインにより決定される。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのロイヤルティ・プログラムは、2010年度中は更新されなかった。2009年度に付与された賞与の残額で初回の支払が2011年度および2012年度に予定されているものは、受益者に対し、全額2011年度中に支払われる。

### 第三次欧州自己資本指令（CRD ）の実行

リスクを負担する従業員、統制部門、および業務執行陣に関する報酬の配分および権利確定の仕組みは、第三次欧州自己資本指令（CRD ）をフランス法に置き換えた2010年12月13日付法令により修正されたCRBF規則第97-02号の規定に準拠している。

同指令は、2009年9月に開催されたピッツバーグ・サミットにおいてG20構成国の政府が採択した金融安定理事会の勧告、および銀行有識者により2009年8月25日、フランス大統領との会合において作成された約定を反映したものである。この会合は、クレディ・アグリコルS.A.の代表者が積極的に参加したものであった。

### 透明性原則

2010年12月13日付省令に基づき、クレディ・アグリコル・CIBは下記を表明した。

- ・フランスのプルデンシャル監督機構に対し、CRBF規則第97-02号第43.1項に指定される職員（金融機関および投資会社のリスク特性に対して業務内容及び影響が大きい職員）の報酬方針に関する年次報告書を提出する。
- ・CRBF規則第97-02号第43.2項に定める職員の報酬について要求される質的および量的情報を毎年公表する。必要な情報の詳細は、2010年度の財務書類に対する承認を得るために招集された2011年株主総会の開

催前に公表された、この目的のための報告書に記載されている。

#### 規制対象従業員のための繰延変動報酬

クレディ・アグリコル・CIBは、2009報酬年度より、2009年11月5日付専門的基準に従い、条件付変動報酬の繰延に関するプログラムを適用している。

2010報酬年度において、上記原則は、CRD をフランス法に置き換えた2010年12月13日付法令に適合するよう更新および調整の上、適用される。

従業員の変動報酬は、一部が数年間繰延べされ、一定の業績条件を満たさない限り権利が最終的に確定しない。かかる変動報酬のうち最低50%が、クレディ・アグリコルS.A.の株式またはこれに相当する金融商品により支払われる。

クレディ・アグリコル・CIBは、当社の業績全体に矛盾せず、かつ相応であるよう、従業員繰延変動報酬制度を拡張しており、かかる部分は上記のCRBF規則第97-02号各条項に基づくものではない。

#### 業務執行陣の報酬

2009年度以降、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、当社グループの業務執行役員の報酬に関する新しい方針を検討しており、当社グループの会社すべてに対して提案がなされている。

その目的は、競争の激化する市場の要求と株主、従業員および顧客の期待とを調整し、当社グループが国内外共に銀行業界の第一人者となる意欲的な目標を達成できるようにすることである。かかる新しい方針は、コーポレート・ガバナンスに関するAFEP MEDEF勧告（下記「フランス私企業協会 / フランス企業連合が推薦する法令遵守に関する法」を参照。）およびCRD をフランス法に置き換えた2010年12月13日付法令に準拠したものである。

当社グループの業務執行役員は、固定年額報酬と変動報酬とを得ており、変動部分の半分は経済的目標に基づき、残る半分は非経済的目標（経営管理、顧客満足および企業価値創出の各目標）に基づき決定される。

#### 最高経営責任者であるジャン・イヴ・オシェの報酬

2010年12月1日、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に任命されたジャン・イヴ・オシェは、事業ラインである債券市場本部および株式ブローカレッジ・デリバティブズ本部、ならびに支援部門であるグローバル内部監査、グローバル法令遵守およびコミュニケーションを統括する。

- ・オシェ氏の報酬の定額部分は、最高経営責任者報酬の市場慣行を参照して決定される。
- ・2010年度の変動報酬部分は、以下の2種類の評価基準に基づくものであった。
  - 量的基準：50%勘案される。
  - 質的基準：50%勘案される。

#### 最高経営責任者代理であるピエール・キャンプフォーの報酬

同氏の管轄分野は、業務執行陣内部での変更により拡大した。2010年11月30日まで、キャンプフォー氏は取引・商業銀行部門、不良資産部門ならびに支援部門であるリスク管理および恒常的統制部門、ファイナンス部門、与信ポートフォリオ管理部門、会社秘書役、法務部ならびにグローバルIT&オペレーションズ部門を監督していた。2010年12月1日以降、同氏の監督分野は、ストラクチャード・ファイナンス部門、取引・商業銀行部門、不良資産部門、カバレッジ・投資銀行部門および国際ネットワークとなった。

- ・キャンプフォー氏の報酬の定額部分は、最高経営責任者代理報酬の市場慣行を参照して決定される。
- ・2010年度の変動報酬部分は、以下の2種類の評価基準に基づくものであった。
  - 量的基準：50%勘案される。
  - 質的基準：50%勘案される。

### 最高経営責任者代理であるフランシ・キャンテリニの報酬

2010年12月1日、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理に任命されたフランシ・キャンテリニは、支援部門であるリスク管理および恒常的統制部門、ファイナンス部門、与信ポートフォリオ管理部門、人事部、会社秘書役、法務部ならびにグローバルIT&オペレーションズ部門を監督する。

- ・キャンテリニ氏の報酬の定額部分は、最高経営責任者代理報酬の市場慣行を参照して決定される。
- ・2010年度の変動報酬部分は、以下の2種類の評価基準に基づくものであった。
  - 量的基準：50%勘案される。
  - 質的基準：50%勘案される。

### その他の情報

クレディ・アグリコル・CIBにおける役員任期中、ジャン・イヴ・オシェ氏、フランシ・キャンテリニ氏およびピエール・キャンプフォー氏は、以下に該当する。

- ・職務の停止または職務の変更に際して支払われるかまたは支払われる場合のある離職手当の給付を受けない。
- ・特別年金および共済制度による給付を受けない。しかしながら、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長であるジャン・ポール・シフレ氏、最高経営責任者であるジャン・イヴ・オシェ氏、ならびに最高経営責任者代理であるピエール・キャンプフォー氏およびフランシ・キャンテリニ氏は、強制的集団年金・共済制度を補完するクレディ・アグリコル・グループ業務執行役員確定給付年金制度による給付は保持する。

2010年12月31日現在、当社役員は、クレディ・アグリコル・CIB・ロイヤルティ・プログラムの受益者ではなかった。

ジャン・ポール・シフレは、クレディ・アグリコルS.A. 最高経営責任者の職務に関し、株主総会において承認された条件に基づき、クレディ・アグリコルS.A. の離職手当約定による給付を受ける。

ジャン・イヴ・オシェのクレディ・アグリコルS.A. 最高経営責任者代理の任期が終了した場合、株主総会において承認された条件に基づき、同氏の雇用契約が再度有効となる。

### ストック・オプション（その付与または行使） - 業績株式

2010年度中、クレディ・アグリコル・CIBにおける役員の任期に関し、ストック・オプションおよび業績株式の付与はなかった。

### 2010年度において取締役に支払われた出席手当の分配

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク普通株主総会において、年間600,000ユーロを上限として支給される出席手当が決定された。

出席手当は、取締役会、監査委員会および報酬委員会の会議への出席状況に基づき、各取締役に分配され、取締役会長には固定額が支払われる。出席手当の決定に当たり適用される規則は以下の通りである。

- ・当社が取締役会構成員に支払う出席手当の金額は、取締役会への出席状況に基づき計算される（1回の出席につき3,000ユーロ）。
- ・報酬委員会委員および監査委員会委員は、委員会への出席に対する年額の手当（それぞれ4,000ユーロおよび15,000ユーロ）を受け取る。
- ・監査委員会委員は、1回の委員会出席につき1人当たり3,000ユーロの付加手当を受け取る。ただし、年間で1人当たり15,000ユーロを限度とする。

取締役会会長に対しては、職務の対価として年額20,000ユーロの手当が支払われる。

### クレディ・アグリコルS.A. 最高経営責任者代理に対する退職賞与

ジャン・イヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコルS.A. 集団労働協約に基づくすべての職員を対象とした退職賞与制度による給付を受ける。かかる給付の金額は、固定給与6ヶ月分相当額に固定給与の4.5%を限度とする変動報酬を加えたものとなる。

#### 詳細情報

会社役員に支払われる報酬のすべての要素の詳細は、下記「会社役員の報酬」に記載されている。

#### 監査委員会

##### ・監査委員会の概要および構成

監査委員会は、手続規則に基づき、必要に応じて随時および最低6ヶ月ごとに開催される。委員会の招集は、監査委員会委員長または取締役会会長により行われる。2010年度中、監査委員会は5回開催された。

#### 監査委員会の任務

手続規則に定められている監査委員会の役割は、特にCRBF規則第97-02号の関連条項に基づき、2009年度に明記された。

監査委員会は、内部統制およびリスク管理のシステムを審査および監督し、内部統制手続により探知されたか否かを問わず、取締役会が定める評価基準および重要度に基づき不正行為またはその他の事象が起きないか監視し、法定監査人および内部統制チームにより行われる業務を監視し、財務情報の作成経過を監視し、会計情報の妥当性を評価し、年次および半期の親会社財務書類および連結財務書類の草案を検査し、法定監査人の継続または任命について助言を与え、取締役会会長または最高経営責任者から監査委員会に寄せられた財務または会計上の疑問点について検討する任務を負う。監査委員会は、上記の事項に関する勧告を行うことができ、また、取締役会会長に通知の上で、内部監査または外部監査を組織するよう最高経営責任者に指示を与えることができる。監査委員会委員長は、委員会の行ったことの要約を取締役に報告する任務を負う。

#### 変更点

2011年2月22日開催の取締役会において、手続規則がCRBF規則第97-02号に適合するよう改訂された。改訂は、特に監査委員会の職務のうちリスク管理の方針、手続およびシステムの監視に関連する部分である。また、監査委員会の名称も、監査・リスク委員会と変更されている。

#### 監査委員会の構成

取締役会手続規則は、監査委員会が少なくとも議決権を有する取締役および無議決権取締役の中から取締役会により任命された4名の構成員（任期満了まで務めるものとする。）を持たなければならないと規定している。

監査委員会の構成員は、全員が会計、財務および銀行に関する知識に精通している。

#### 2010年度における監査委員会の構成の変更

無議決権取締役であり、2004年4月1日から監査委員会委員長を務めたムラール氏が、2010年5月11日に辞任した。同氏の後任となる監査委員会委員長として、フランソワ・ヴェヴェルカが取締役会により任命された。

2010年度におけるその他の変更点は以下の通りである。

- ・ジャン・フレデリック・ドゥ・ルスおよびベルナル・ロリオが辞任した。
- ・ジャン・イヴ・オシェが2010年8月24日に、フランソワ・マセが2010年11月9日にそれぞれ任命された。
- ・2010年12月1日開催の取締役会において、ジャン・イヴ・オシェが取締役および監査委員会委員を辞任した。オシェ氏が新たに任じられた最高経営責任者の職務と監査委員会委員の職務とは両立しないためである。

#### 2010年12月31日現在の監査委員会の構成

監査委員会は、以下の5名の構成員からなる。

- ・フランソワ・ヴェヴェルカ：社外取締役に2009年5月13日付、監査委員会委員長に2010年5月11日付で任命。
- ・エドモン・アルファンデリー（社外取締役）およびフィリップ・ジェスラン：共に2002年9月に任命。
- ・ジャン・フィリップ：2008年5月14日付任命。
- ・フランソワ・マセ：2010年11月9日付任命。

#### ・2010年度における監査委員会の活動および機能

監査委員会は2010年2月18日、4月20日、5月10日、8月23日および11月8日に開催された。2010年度における監査委員会の出席率は、90%を上回った。

監査委員会は、年次、半期および四半期の連結財務書類をそれぞれ取締役会に提出するに先立って検査した。また、以下の事項も監査委員会の議題であった。

- ・2010年度予算
- ・重点見直しおよび開発計画に基づく事業活動および非継続事業の報告
- ・2010年5月開催の定時株主総会における取締役会会長報告
- ・監査計画の報告
- ・定期的統制に関する勧告の追跡調査
- ・内部統制に関する半期ごとの情報
- ・流動性の状況
- ・下記の内部統制およびリスクに係る定期的現況報告
  - 定期的統制の任務および要約
  - リスクの状況（特に年度および半期に関するもの）
  - 法令遵守

また、監査委員会は、2009年度に関する報告書、すなわちフランスのプルデンシャル監督機構に提出される内部統制報告書ならびにリスクの測定および監視に関する報告書についても、検査を行った。

法定監査人は、財務書類の監査結果を監査委員会に報告した。法定監査人は業務執行陣、最高財務責任者および最高財務責任者代理と会議を行い、また内部統制（定期的統制、リスク管理、ならびに恒常的統制および法令遵守）に責任を負う各立場の者とも会議を行った。

各会議の間、監査委員会委員長は、法定監査人のみならず業務執行陣ならびに財務管理、リスク、法令遵守および内部監査の主要な責任者と会議を行った。これに伴い監査委員会委員長は約30件の内部監査報告書に目を通し、監査委員会の会議以外に12回の会議またはその他の接触を行った。その内訳は、業務執行陣と3回、財務部門と2回、リスク部門と1回、内部監査部門と2回、法令遵守部門と1回および法定監査人と3回である。

監査委員会の活動については、監査委員会委員長から取締役会に報告された。2010年度初頭の監査委員会の会議が行われない時期には、2010年1月開催の取締役会において、監査委員会委員長による監督業務の要約の報

告が行われた。

監査委員会は随時、取締役会に対し、監査委員会の組織および構成に関する提案を行うことができる。

### 業務執行陣の構成

取締役会による最高経営責任者の権限の制限

2008年5月14日開催の取締役会以降、当社の最高経営責任者を務めたパトリック・ヴァルロフ氏の後任として、ジャン・イヴ・オシェ氏が、2010年12月1日開催の取締役会において最高経営責任者に任命された。2010年12月31日現在、ピエール・キャンプフォー氏およびフランシ・キャンテリニ氏により最高経営責任者代理の職務が遂行された。この兩名の任命は、2010年12月1日開催の取締役会において、最高経営責任者の提案に引き続いて行われた。

ピエール・キャンプフォー氏はこれに先立ち、2010年8月31日をもって任期を終了し当社グループ内の他の職務を遂行するジェローム・グリヴェ氏の後任として、2010年9月1日付で最高経営責任者代理に指名されていた。

フランシ・キャンテリニ氏は、2010年12月1日をもって任期を終了し当社グループ内の他の職務を遂行するアラン・マシエラ氏の後任として、2010年12月1日付で最高経営責任者代理に指名された。

最高経営責任者の権限の制限については、本項において以下明記すると共に、上記「取締役会の運営」の取締役会の権限の記載中にも明らかにしている。

取締役会規則は、最高経営責任者はその職務の遂行に当たり、クレディ・アグリコル・グループ内に適用される内部統制規則、定められた戦略および決定事項を遵守すると共に、取締役会または定時株主総会に法律または取締役会規則により付与された権限を遵守することが要求されると規定している。取締役会規則はまた、最高経営責任者は、当社の戦略上の決断に関係するかまたは当社の財務構造もしくは事業の領域に影響を与え、もしくはこれらを変更させる可能性のあるすべての重要なプロジェクトについて、取締役会に照会し、指示を求めなければならないことも規定している。また、上記「取締役会の運営」の「取締役会の権限」の項に記載の通り、第三者を拘束しない純粋に内部的な制限として、最高経営責任者は、一定の種類の取引を開始するときは、予め取締役会または取締役会会長の承認を得なければならない。

### 株主総会への出席

株主総会への出席の準備に関しては、当社定款の第5章に規定されている。株主総会の構成、運営手続および主たる権限、株主の権利の内容、かかる権利行使の準備については、第19条「株主総会の種類および性質」、第20条「株主総会の開催」、第21条「通常株主総会」および第22条「臨時株主総会」に規定されている。

## **第5章 株主総会**

### **第19条 株主総会の種類および性質**

株主総会は、所有する株式の数を問わず、すべての株主が出席することができる。

適正に成立した株主総会は、すべての株主を代表する。

現在施行されている法令に従い株主総会において採択された決議は、すべての株主を拘束する。

定款の変更に関する決議を採択する株主総会は、臨時株主総会とみなされる。その他すべての株主総会は、通常株主総会とみなされる。

特別株主総会は、特定の種類の株式（もしあれば）に付帯する権利の変更について決議を採択するために、かかる株式を保有する株主を招集するものである。

かかる特別株主総会の招集および決議の採択は、臨時株主総会と同じ条件で行われる。

## 第20条 株主総会の開催

株主総会は、現在施行されている法令に従って招集される。

株主総会は、本店または招集通知に記載のその他の場所において開催される。

株主総会の議長は、取締役会会長またはその不在の場合には取締役会副会長もしくは取締役会会長により当該目的のため指名された取締役が務める。該当する者が不在のときは、出席者自身が当該株主総会のため議長を選任する。

議題は招集者により決定される。議題には、招集者または株主による提案のみが掲載される。

普通株主総会または臨時株主総会の参加者はそれぞれ、自らの所有または代表する株式に対応する株式資本の一部に比例した数の議決権を有しており、かかる株式の議決権が剥奪されることはない。

取締役会は、定足数および過半数を計算する目的上、テレビ会議または個人を特定できる媒体により株主総会に参加する株主を、出席者として取り扱う旨決定することができる。かかる媒体の種類および使用条件は、現在施行されている規則に従う。

## 第21条 通常株主総会

通常株主総会においては、現在施行されている法令の定める定足数および過半数の条件に従い、決議の採択が行われる。

株主は毎年、通常株主総会に招集される。

通常株主総会は、取締役会および法定監査人による報告を受ける。

通常株主総会は、親会社の財務書類および（場合に応じて）連結財務書類の検討、承認または調整を行い、当年度の純利益の割当てについて決定する。

通常株主総会において、法定監査人が任命される。

通常株主総会は、臨時株主総会に権限とされるべき事項を除き、議案として提出されたその他すべての提案について検討を行う。

年次の定時株主総会以外に、通常株主総会を開催することができる。

## 第22条 臨時株主総会

臨時株主総会においては、現在施行されている法令の定める定足数および過半数の条件に従い、決議の採択が行われる。

臨時株主総会においては、定款を変更することができる。

## 資本構造

2010年12月31日現在、当社の株式資本は、6,055,504,839ユーロであり、額面金額が1株当たり27ユーロの普通株式224,277,957株からなる。かかる株式の97%超はクレディ・アグリコルS.A.の所有であり、99%超がクレディ・アグリコル・グループの所有である。

当社の株式は公開されたことがなく、また規制市場において売買のため上場されていない。

## 内部統制手続およびリスク管理手続

### 内部統制システムの定義

クレディ・アグリコル・グループ内において、内部統制システムは、後述の文書に従い、あらゆる種類の活動およびリスクを統制すること、ならびに取引の適切、安全かつ効率的な実施を可能にすることを目的としたすべての手続と定義されている。クレディ・アグリコル・グループの完全所有子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、フランスの規制および国際的な規制に定められた規則ならびにその親会社により定められた規則



および規制を遵守している。

内部統制システムおよび手続は、目的別に以下のように分類できる。

- ・業務執行陣により与えられる指示および指導の適用
- ・当社グループの資産およびリソースの効果的かつ適切な利用ならびに損失を被るリスクからの保護を保証する、財務実績目標
- ・意思決定およびリスク管理の目的上、網羅的、正確かつ時宜にかなった情報を入手すること
- ・内部および外部の規則に関する遵守目標
- ・不正および過失の予防および発見
- ・正確かつ網羅的な会計記録の編纂ならびに信頼性のある時宜にかなった会計書類および財務書類の作成目標

しかしながら、このシステムおよびこれらの手続は、特に技術的な問題およびスタッフの不足の面で限界がある。

この標準化された枠組み、一定のリソース、ツールおよび報告書類の中で実施されるシステムは、内部統制システムの質およびその妥当性を評価するため、取締役会、業務執行陣およびその他の役員に公開される。

#### 内部統制に関する参照書類

##### 法律および規則

クレディ・アグリコル・CIBにより実施される内部統制手続は、フランスの金融機関および投資会社を統治する以下の法律および規則を遵守している。

- ・フランス通貨金融法典
- ・金融機関および投資会社の内部統制に関する修正規則第97-02号
- ・銀行活動および金融活動の実施に関するすべての文書（フランス銀行およびCRBFにより照合される。）
- ・フランス金融市場機関の一般規則

また、当社の内部統制システムは、以下の国際的な参照書類も勘案している。

- ・銀行統制に係るバーゼル委員会の勧告
- ・当社グループが営業している国において適用ある地域的な法律および規制

##### 主要な内部参照書類

主要な内部参照書類は、以下の通りである。

- ・「クレディ・アグリコルS.A.グループ内の内部統制組織」に関する手続メモ第2006-11号
- ・クレディ・アグリコルS.A.グループのリスク管理および恒常的統制部門に関する手続メモ
- ・会計（クレディ・アグリコル勘定科目一覧表）、財務管理、ならびにリスク管理および恒常的統制を含む事項に関し、クレディ・アグリコルS.A.により回覧される書類
- ・クレディ・アグリコル・グループの行動規範
- ・クレディ・アグリコル・CIB・グループの内部統制組織に関する指令第3.3.1号
- ・恒常的統制組織に関する指令第2.4.3.2号
- ・クレディ・アグリコル・CIBの会計上および財務上の恒常的統制組織に関する指令第3.6.2.2号
- ・クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守マニュアル
- ・とりわけ、法令遵守ならびにリスク管理および恒常的統制に関する一連の手続（当社の秘書役の事務所に保管される統治文書のイントラネットのデータベース）
- ・クレディ・アグリコル・CIB、その子会社およびその支店の様々な部署により実施される手続
- ・クレディ・アグリコル・CIB、その子会社およびその支店の異なる部署の手続

## 内部統制システムの組織

### 基本原則

クレディ・アグリコル・グループ全体に共通するクレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの組織的な原則および要素は、以下の通りである。

- ・意思決定機関への報告（リスク戦略、定められた制限とその適用、内部統制活動およびその結果）
- ・内部統制システムの組織および運営への業務執行機関の直接的な関与
- ・活動およびリスクを完全に網羅すること
- ・すべての関係者の責任
- ・任務の明確な定義
- ・コミットメント機能と統制機能の分離
- ・権限の正式かつ最新の委任
- ・特に会計および情報処理に関する正式かつ最新の基準および手続

これらの原則は、以下により補完される。

- ・信用リスク、市場リスク、流動性リスク、（取引処理、情報システムのプロセスといった）財務リスクおよび業務リスク、会計リスク（財務および会計情報の質を含む。）、法令遵守違反リスクならびに法務リスクの測定、監督および統制のメカニズム
- ・業務部門または専任のスタッフにより実施される恒常的統制および定期的統制（グループ財務管理部門、監査部門）を含む、ダイナミックな修正プロセスの一部を形成する統制システム

また、内部統制システムは、特に市場取引業者に関し、報酬方針がリスク管理および統制目標と整合するよう設計されている。

2009年度初め、当行は、産業間事業と同時に、既存のシステムの状況を検討するプロジェクトを開始した。フランス全国銀行連盟（FBF）および取締役会手続規則の提言に沿って、当行は最高経営責任者が委員長を務めるグローバル報酬検討統制委員会を創設した。構成員には、最高経営責任者代理ならびにリスク管理および恒常的統制部門、人事部門およびグローバル法令遵守部門の責任者が含まれる。かかる委員会の役割は、報酬委員会に提出する提案書が、（9月に回覧される）報酬方針の原則に一致していることを確実にすることである。

また、内部統制システムは、採用された修正措置が合理的な期間内において適用されることを確実にするよう設計されている。

### システムの監視

内部統制システムの一貫性および有効性を確保するため、ならびに上記の原則がクレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの範囲内ですべての事業体により適用されていることを確実にするため、定期的統制（監査）、恒常的リスク統制および法令遵守統制の個々の責任者3名が選任された。

最高経営責任者を委員長とする内部統制委員会は、以下の事項に責任を負う。

- ・実施された内部統制手続および統制システムの検討
- ・クレディ・アグリコル・CIBがさらされる主要なリスクおよびリスク測定システムの変更の検討
- ・内部統制報告書においてであれ、問題が発生した結果であれ、監査により特定された弱点に対処するために採られる是正措置の決定
- ・内部監査および外部監査の後のコミットメントの履行の監視
- ・内部統制の弱点を補うために必要な決定の採択

内部統制委員会の構成員は、グループ内部監査部門、内部監査部門、秘書役、ファイナンス部門、リスク管理および恒常的統制部門、法令遵守および不正防止部門、法務部門ならびに審議中の事項により、当行のその他の部

門の責任者である。

内部統制委員会は、2010年度に4回開催された。

また、フランス国内外のいくつかの子会社および支店において、地域的な内部統制委員会も設置された。

#### 監督機関の役割：取締役会

取締役会は、内部統制の組織、活動および結果ならびに当行が直面する主要なリスクに関する報告を受け続ける。取締役会は、当行およびその内部統制システムの一般組織を承認する。

取締役会内において、監査委員会は内部統制およびリスク管理システムの検討および監視ならびに内部統制の責任者の業務の記録ならびに不正行為またはその他の事由（取締役会が定めた基準および重要性限界に基づく内部統制手続により発見されたか否かを問わない。）の監視の任務を負う。

主にグローバルなリスク制限およびエクスポージャーに関し取締役会に提供される通常の情報に加え、以下の年次報告書が組織的に監査委員会へ提出される。

- ・内部統制が行われる状況に関する報告書
- ・リスク測定および監視に関する報告書
- ・投資サービスの法令遵守の責任者による、この部門の組織、その義務および責任、観測および採った手段に関する報告書

2010年度に関する年次報告書は、2011年4月の監査委員会会合に、また2011年5月の取締役会会合に提出される。2010年6月30日現在の内部統制に関する半期報告書は、2010年11月8日の監査委員会会合で検討された。

2010年度において、リスク管理および主要なエクスポージャーに関する四半期報告書は、2010年5月11日、8月24日および11月9日の取締役会会合に提出された。2009年12月31日および2010年6月30日現在ならびに2010年12月31日現在のリスク状況の概要は、それぞれ2010年2月23日、2010年8月24日および2011年2月22日の取締役会会合で検討された（上記「2010年度における取締役会の活動」および「2010年度における監査委員会の活動および機能」を参照。）。

さらに、取締役会は、設定された基準および制限に基づき内部統制手続により発見された重要な不正行為またはその他の事項について報告を受ける。この情報の会社機関への報告システムは、当社の内部文書（指令第3.1.12.1号および回覧メモ第3.1.12.3号）に記載されている。

#### 業務執行機関の役割：業務執行陣

業務執行機関は、内部統制システムの組織および運営に直接関与する。

業務執行機関は、リスク戦略およびリスク制限と（株主資本の水準、業績といった）当社の財政状態および統制機関により定められた戦略との整合性を確保する。

業務執行機関は、当社の一般的組織を定義し、かかる組織が有能な個人により効率的に運営されることを確保する。業務執行機関は、内部統制分野における役割および責任を明確に割り当て、適切なリソースをシステムに配分する。業務執行機関は、当社の活動および組織に適したリスク特定手続およびリスク測定手続が採用されていることを検証する。

また、業務執行機関は、これらのシステムにより提供される主要な情報を定期的に受領していることも検証する。業務執行機関は、その適切性および有効性を検証するため、内部統制システムの継続的な監視を確実にする。

業務執行陣は、とりわけ、内部統制手続により特定された主要な問題および内部統制委員会により提案された是正措置について報告を受ける。

クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの範囲およびグローバル組織

当社グループ内で適用される原則に従い、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムは、単独支配下にあるか、共同支配下にあるかを問わず、フランスおよびその他の国の支店および子会社に適用される。システムは、活動の統治および統制、ならびに連結ベースのリスクの測定および監視を意図している。

クレディ・アグリコル・CIB・グループ内の各企業は、その子会社にこの原則を適用し、その結果ピラミッド形の内部統制構造を形成し、異なる当社グループ企業間で一貫性を強化する。

このように、クレディ・アグリコル・CIBは、リスクを負う各子会社内に適切なシステムを有していること、ならびに特に会計情報および財務情報に関し、それらの活動、リスクおよび統制が連結ベースで特定され、かつ監視されることを確実にする。

#### 当社内部で実施される内部統制手続およびリスク管理手続の概説

信用リスク、市場リスク、業務リスクおよび流動性リスクの管理に関する詳細情報は、経営報告書および財務書類の添付書類に記載されている。

内部統制システムは、3つの統制レベルに基づいており、恒常的統制と定期的統制とを区別している。

恒常的統制は、以下のように実施される。

- ・ 第一次恒常的統制は、取引開始時から、取引が有効である期間にわたって実施される。かかる統制は、運営者自身、部門内の階層、または自動化された取引処理システムにより実施される。
- ・ 第二次恒常的統制（第一段階）は、取引を開始したスタッフとは別の、かつ業務活動を行うことのできるスタッフにより実施される。
- ・ 第二次恒常的統制（第二段階）は、（信用リスクまたは市場リスクの統制、会計統制、法令遵守統制などの）リスクを伴うコミットメントを行う権限を有していない、専門家の恒常的統制の最終段階で働く専任のスタッフにより実施される。
- ・ （第三次）定期的統制は、グループ内部監査による会社のすべての活動および機能に関する会計記録の不定期の現地監査を網羅する。

#### 第一次統制

第一次統制は、各自が担当する取引について各従業員により、適用ある手続を参照して実施される。第一次統制は、カバレッジ・投資銀行本部、ストラクチャード・ファイナンス本部、株式ブローカレッジ・デリバティブズ本部、債券市場本部、取引・商業銀行本部、不良資産本部および海外プライベート・バンキング本部内で事業を行うフロント・オフィス部門に適用される。統制は実質的に、運営者または会計業務執行責任者がそれぞれの立場および制限において行う業務チェックからなる。

また、第一次統制は、サポート部門内でも適用される。

個々のレベルでは、事業体の責任者が第一段階の統制に責任を追い、事業部門の責任者が中枢レベルの責任を負う。

そのため、運営スタッフには、取り扱う取引に関し常に慎重さを保つことが期待される。これは、取引の手続上の法令遵守、安全性、有効性および完全性を確保するために導入されたすべての手続の遵守という形式をとる。各部門のマネージャーは、責任を有する活動に関し、スタッフが取引処理のための規則および内部手続を認識し、かつ遵守するようチェックしなければならない。

#### 第二次統制（第一段階）

すべての取引の業務処理に責任を負うことに加え、バック・オフィスは、フロント・オフィスのデータベースのデータとバック・オフィスのデータおよび相手方から提供された情報とを比較することにより、取引の記録および締結の間、フロント・オフィスの活動をチェックする。

これらの統制は、最高業務責任者または業務もしくは財務の責任者を經由し、事業体の責任者により個々に調整される。

#### 第二次統制（第二段階）

これらの統制は、主に専門の部門により実施される。

#### ・リスク管理に関する役割および責任

##### リスク管理に関する役割および責任

リスク管理および恒常的統制部門（RPC）は、クレディ・アグリコル・CIB内部のリスクを監督する責任を負う。

この部門の目的は、信用リスク、カントリー・リスク、市場リスクならびに業務および会計リスクの統制である。しかしながら、構造的な財務リスクは、ファイナンス部門によって管理される。

これらのリスクを統制するに当たり、リスク管理および恒常的統制部門は、異なる事業部門、事業体または部門の活動に関するリスク関連費用を最小化するため当社グループの商業的發展を監視する。

また、リスク管理および恒常的統制部門は、クレディ・アグリコル・CIB全体のため、上記のリスク管理システムおよび恒常的統制のシステムの監視も行う。

クレディ・アグリコル・CIB内部のリスク管理および恒常的統制の組織は、クレディ・アグリコルS.A.グループ内に設置されたリスク管理および恒常的統制部門の一部を形成する。

クレディ・アグリコル・CIBは、リスク管理において一定の権限を有している。一定の重要なリスク戦略に加え、その権限の範囲外の事象は、グループ・リスク管理委員会により認証される。

クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門責任者は、階層的にはクレディ・アグリコルS.A.のグループ・リスク管理および恒常的統制部門責任者の監督下にあり、また機能的にはクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の監督下にある。クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門は、当行の業務執行委員会（Comex）の一部である。リスク管理および恒常的統制部門責任者は、CRBF規則第97-02号（修正）の意味におけるリスク部門および恒常的統制に責任を負う。

クレディ・アグリコル・CIB内において、リスク管理および恒常的統制部門は独立したグローバル事業部門として組織されている。リスク管理および恒常的統制部門は、国際ネットワークにおいて地域および地方のオフィサーを結びつけるほか、すべての本店のリスク部門および活動を結合する。2010年12月31日現在、リスク管理および恒常的統制部門は世界中に999名のスタッフ（常勤相当）を有していた。

クレディ・アグリコル・CIBは、リスク監督、リスク統制および恒常的統制の手配を決定する一連の手続を実施した。一連の手続は、リスクの測定および監督を向上させるため、定期的に更新される。

#### ガバナンス

クレディ・アグリコル・CIBの統治機関（監査委員会および取締役会）は、リスク管理および主要なエクスポージャーに関する報告書を四半期ごとに、リスク状況に関する報告書を半年ごとに、また特定のモノグラフを必要に応じて受領する。

リスク管理は、以下の2つの機関の周辺で構成される。

- ・リスクの監視を強化し、統治システムを補完する戦略的リスク管理委員会（CSR）
  - ・各地域/国、特定の戦略において重要な各子会社を監督する戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）
- 意思決定プロセスは、特定の事例に基づいて専門の委員会により行われる。
- ・事業および地域的委員会は、各マネージャーに付与される制限内においてリテール融資を担当する。
  - ・最も重要な資料は、相手方リスク委員会（CRC）により検討される。

・市場リスク委員会（CRM）は、月に2回市場エクスポージャーを監視する。

リスクを担当する委員会（戦略的リスク管理委員会、戦略およびポートフォリオ委員会、相手方リスク委員会、市場リスク委員会）に加え、リスク管理は以下の業務執行機関にも提示される。

・クレディ・アグリコル・CIB業務執行委員会（Comex）

・内部統制委員会

・恒常的統制に割り当てられた職務を確認し、事業部門、子会社または支店および部門を越えた問題の恒常的統制システムを検討する包括的中央恒常的統制委員会

クレディ・アグリコル・CIBは、以下の機関で構成されるクレディ・アグリコルS.A.のリスク管理プロセスの一部である。

・グループ・リスク管理委員会（CRG）。クレディ・アグリコル・CIBは、承認、主要な制限リスク戦略、国ごとの予算、企業の重要な貸付残高、センシティブな事例および市場リスク状況について、主に委員会へ報告する。

・悪化の兆候が見られる相手方または当社グループの事業体との間で裁定の必要がある相手方について検討する監督リスク管理委員会

・クレディ・アグリコル・CIBがバーゼル委員会の下での条件に関し、クレディ・アグリコル・CIBでの実施前に決定を仰いで方法の提案を提出する標準方法委員会（CNM）

・クレディ・アグリコル・CIBのリスク状況およびそれらのプロセスの一部の進行を検討するCIB事業部門監督委員会

## リスク・マスター・プラン

リスク・マスター・プランは、リスク管理に中長期的な傾向の観点を取り入れる必要性に対応するため、2007年度後半に開始された。その目的は、改善を促進することおよび主な改善分野間での一貫性を確保することであり、それによりクレディ・アグリコル・CIBの業務再編および発展プランの戦略的決定を勘案しながらクレディ・アグリコル・CIBがリスクをより迅速かつより正確に評価することが可能になる。

リスク・マスター・プランは、調整が必要な組織的側面、効率化が必要なプロセスならびに迅速化および導入が必要なITシステムの3つの広範な分野をカバーしている。リスク・マスター・プランは、相手方リスク（資本市場取引に関するものを含む）、市場リスクおよび業務リスクといった、主な種類のリスクを取り扱う。リスク・マスター・プランは、リスク管理の面にかかるプランに依存している関連プロジェクトをカバーする。

マスター・プランは、プロジェクト形式でリスク管理および恒常的統制委員会により管理される。プランは、約20のプロジェクトおよび約100のプロジェクトをカバーするプログラムを網羅する。ガバナンスは、業務執行陣の構成員が委員長を務める月次の運営委員会により行われる。

プランの成果により、リスク部門をより部門横断志向にすること、資本市場取引に関する相手方リスクを理解しかつ管理する能力の向上、市場リスクの管理および監視の強化ならびに新規ローン承認ワークフロー・ソフトウェア（Phidias）の実施による企業横断的なローン承認手続の効率化といった、当初設定された目標が達成された。

現在追求している目標は、主に、授権統制の改善を目的とするBMAプロジェクト、市場リスクに関する規制要件（CAP2010プロジェクト）およびバーゼル・ピラー1システムの終了、規制EPEの実施、流動性比率に対する先進的アプローチの導入、不正防止のための措置および恒常的統制能力の向上（Scope and Europ@ applicationsの展開）に関連するものである。

## 相手方リスク

相手方または相手方グループは、特有の手続の枠組みにおける制限に服する。

意思決定プロセスには、フロント・オフィスによる2つの正式な署名（1つはコミットメントの分析に関するものであり、もう1つは関連する委員会の委員長によるもの。）およびRPCの独立意見書が必要となる。

RPCの意見が反対意見である場合、意思決定権限は上記委員会の委員長に直ちに移譲される。

融資決定は、主要な指針（対象顧客基盤、承認された商品の種類、予算総額および予想単価等）を定めたリスク戦略の対象となる。各地域別子会社または各事業部門は、かかる主要な指針を各々の業務に適用しなければならない。

有効なリスク戦略の枠組外であるとみなされた場合、仲介権限の付与は適用されず、業務執行陣レベルの委員会（CRC）のみが決定を行うことができる。

RPCはまた、劣化の可能性のある資産を可及的速やかに認識し、当行の利益を保護するために最適の措置を開始する。

債権監視プロセスは、グループ全体の事業部門ベース、地域ベースまたは部門ベースでのポートフォリオおよびサブ・ポートフォリオに関する分析システムにより強化されている。集中の分析、および該当する場合ポートフォリオ再編成の勧告は、かかる行使の不可欠な部分である。

さらに、ポートフォリオが有効なリスク戦略を遵守しているかどうかを確認するために、事業部ごとにポートフォリオの見直しが定期的に行われる。見直し中の一定の相手方の格付は、このときに調整される可能性がある。

慎重に扱うべき事案および主要なリスクは、四半期ごとに監視される。その他のリスクは、年間ベースで見直される。

リスクに係る準備金のレベルの妥当性は、RPCの勧告に基づき、業務執行陣により四半期ごとに評価される。

かかるアプローチには、好ましくないマクロ経済仮説の影響の評価および当行が好ましくない情勢にさらされるリスクの数値化を目的としたストレス・テストも含まれている。

## カントリー・リスク

カントリー・リスクは、特定の格付手法に基づく評価監視システムの対象となる。少なくとも四半期ごとに更新される国別格付は、リスク戦略の検証のために各国に適用される制限に直接的な影響をもたらす。

## 市場リスク

上位段階での市場リスク管理は、業務、商品および導入前の戦略または実施前の戦略に関連したリスクを評価する以下のいくつかの委員会を通じて行われる。

- ・ 事業部門の恒常的統制部門により組織された新事業活動および新商品委員会は、市場リスク部門のチームの事業展開を事前承認する。
- ・ 市場リスク委員会は、市場リスク管理システム全体を調整し、市場リスクの制限を承認する。
- ・ 価格検証委員会は、発売の金融市場商品に用いられる新モデルを承認する。

リスク管理は、以下の様々なリスク測定方法を用いて実行される。

- ・ バリュエーション・リスク（VaR）またはストレス・シナリオを用いたグローバルな測定法。VaR測定法は、1日に1%発生する確率を用いて算出される。ストレス・シナリオ測定法には、全体的なストレス（ヒストリカル、仮想および逆方向）および各業務に固有のストレスが含まれる。
- ・ 感応度指標を用いた特定の測定法、想定元本およびストップ・ロス限度額の測定法

最後に、評価および価格設定委員会は、各商品の種類に関するポートフォリオ評価規則の適用の定義および監視を行う。

## 業務リスク

業務リスク管理は、RPCが調整する恒常的統制部門の担当者の情報網に主に依存している。

業務リスクは、事業部門および地域ごとに監視され、内部統制委員会による損失および事象の報告ならびにそれらの分析が確保されている。

各四半期に、RPCは、業務リスク関連費用および関連する主要な事象の変動を示した業務リスク・スコアカードを作成する。

重大事象を受けた是正措置は、事業部門およびサポート部門と連動して厳密に監視される。

本社の事業部門、国際事業ネットワークおよび子会社をすべて網羅した業務リスク・マップは、毎年修正される。法令遵守部門および法務部門と共に、RPCは法令不遵守リスクおよび法務リスクを考慮に入れている。

## 重要サービスの外部委託

外部委託方針は、2008年1月に公表された指令に準拠しており、かかる指令は、重要サービスの外部委託管理システムの公式文書に関する実施メモにより、2009年に補完された。当該システムは、サービスの質および契約の遵守に関する報告を提供するものであり、とりわけ2010年度に実施された。

## 規制資本要件

バーゼル 規制の枠組内で、クレディ・アグリコル・CIBは、信用リスクおよび業務リスクに関する資本要件を計算するために、フランスのプルデンシャル監督機構が承認した内部モデルに基づくアプローチを用いている。これらのモデルは、クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理システムの要であり、性能および有効活用を確保するために定期的に監視されている。内部モデルは、必要に応じて修正される。

信用リスクに関して、当行のリスクのより適切な管理を達成するために、一定の信用モデルが2010年度に見直された。バーゼル システムの適切な適用は、バーゼル のデータ品質委員会の枠内で定期的に監視されている。

さらに、市場リスクに関する資本の計算に適用される基準の策定に応じて2009年度に始動したCAP2010プロジェクトは、2010年度も継続し、2011年度に終了する予定である。その申請書は、フランスのプルデンシャル監督機構の承認を得るために提出された。

- ・ファイナンス部門：会計情報および財務情報、グローバル金利リスクならびに流動性リスクに関する内部統制

## 会計情報および財務情報の作成および処理に関する役割および責任

ファイナンス部門において、グループ財務管理部門は、クレディ・アグリコル・CIBの親会社の財務書類および連結子会社の財務書類を作成し、クレディ・アグリコル・グループの連結財務書類の作成に必要な情報をクレディ・アグリコルS.A.に送付する責任を負う。連結会社のファイナンス部門は、財務書類を作成し、連結のために受領したデータをグループ財務管理部門へ送付する責任も負う。

恒常的統制に関する当社グループの勧告に従って、クレディ・アグリコル・CIBは、連結のために当社グループに送付された会計情報および経営情報が信頼できるものであることを確保するために、資源を投入している。より具体的には、当社は、データは会計基準に従ったものであり、意思決定機関が承認した個別財務諸表と一致していることを確保しなければならず、会計データおよび経営データを一致させる責任を負う。

会計情報および財務情報に関する最終レベルの恒常的統制（第2段階の第2レベルの統制）は、クレディ・アグリコル・CIBの恒常的統制部門責任者に従属する専門チームにより行われ、最高財務責任者に報告される。

2008年8月に採択された、会計および財務に関する恒常的統制を行う組織に関する指令は、会計および財務に関する恒常的統制の範囲ならびに当社グループレベルおよび事業体において採用される恒常的統制システム



を定義している。

### 財務情報の作成および財務情報の処理に関する手続

会計情報および財務情報の作成および処理に用いられるIT手続およびITシステムの組織は、手続マニュアルおよび会計リスクのマッピングにおいて定められている。

クレディ・アグリコル・CIBが公表する財務情報の大部分は、会計データおよび経営データに基づいている。

### 会計データ

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・グループの会計基準を用いて親会社の財務書類および連結子会社の財務書類を作成する。当該財務書類は、クレディ・アグリコルS.A.の会計および連結部門により配布される。複雑な商品および複雑な取引の会計処理は、クレディ・アグリコル・CIBのファイナンス部門の会計基準部門による事前分析を受ける。クレディ・アグリコル・CIB・グループの各事業体は、クレディ・アグリコルS.A.が所有するクレディ・アグリコル・グループの共通システムに組み入れられる連結パッケージを作成する。その指示は、グループ財務管理部門により各事業体の財務部門に伝えられる。かかる指示は、特に連結財務書類に対する注記を作成するために収集すべき情報の種類を指定している。

2010年度に、クレディ・アグリコル・CIBの財務管理部門は、引き続き情報システムの構築および開発、特に一定数の処理の自動化および新規報告システム（SURFI）の実施に取り組んだ。クレディ・アグリコル・グループのプロジェクトの枠組みにおいて、クレディ・アグリコル・CIB・パリの会計基盤を見直し、連結および生産ソフトウェアに関する規制比率を変更するプロジェクトは、2010年度を通して続いた。

### 経営データ

各事業体は、経営成績の主要項目を、会計データから作成された中間損益計算書および中間貸借対照表と調和させる。グループ財務管理部門は、事業部門の業績の合計が事業体の業績の合計と等しいかどうかを確認する。これらは同様に、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結業績と等しくなければならない。かかる確認は、分析ユニット（事業部門）が事業体の会計情報システムに統合されたことにより、より容易になった。経営データは、経営データが長期間にわたって比較可能であることを確保する計算手法を用いて作成される。公表されたデータが会計情報から直接抽出されたものではない場合、情報源および計算手法の定義は、通常、理解を容易にするために記載される。

クレディ・アグリコル・CIBが公表した経営データは、会計データとの調和の質、執行機関が定めた経営基準の遵守および経営情報の計算に関する信頼性を確保する恒常的統制（主にIFRS第7号に起因するもの。）の対象となる。

### 恒常的な会計統制システムの詳細

恒常的な会計統制は、会計情報および財務情報の質に損害を与える可能性のある主要な会計リスクを適切に防止することを目的としている。詳細は以下の通りである。

- ・ データが法律、規則およびクレディ・アグリコル・グループの基準を遵守していること
- ・ データの信頼性および正確性により、クレディ・アグリコル・CIBおよびその連結範囲内の事業体の業績および財政状態を真実かつ公正に検討できること
- ・ データの作成方法および処理方法の安全性を確保して、公表された情報についてのクレディ・アグリコル・CIBのコミットメントに関する業務リスクを制限すること
- ・ 不正行為および不適切な会計処理の防止

これらの目的を達成するため、クレディ・アグリコル・CIBは、恒常的統制を会計情報および財務情報の統制の分野に取り入れるための全面的な勧告を適用した。2010年度に実行された主な行動には、不正行為のリスクを対象とした業務リスク・マップの更新、ファイナンス部門における会計統制計画の完了、国際事業ネットワークを対象とした監視システム（指標、質問表）の活用ならびに会計情報および財務情報に関する経営報告の作成があった。

最終レベルの会計統制は、業務部門が管理する会計処理に関する以下のリスクの評価および統制に基づいている。

- ・分散された会計部門が行う第1段階の会計統制で、部門/事業部門に対して報告を行う。
- ・会計財務部門が行う第2段階の第1レベルの統制

かかる評価は、クレディ・アグリコル・CIBの恒常的統制部門の責任者が、統制計画ならびに（必要な場合は）会計情報および財務情報の作成および処理のためのシステムの強化に必要な改善策を定められるようにすることを目的としている。

恒常的統制に関する報告書には、事業体における恒常的な会計統制および恒常的な会計統制システムの評価に関する作業の進捗が記載される。

### 法定監査人との関係

フランスの専門的基準に従って、法定監査人は、公表された財務情報および会計情報に関して、適切であると考えられる以下の手続を行う。

- ・個別財務諸表および連結財務諸表の監査
- ・半期連結財務書類の部分的監査
- ・公表されたすべての財務情報の検討

監査業務の一環として、法定監査人は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会に作業結果を提出する。

### グローバル金利リスク

グローバル金利リスクを測定するために、クレディ・アグリコル・CIBは、金利ギャップの計算による統計的ギャップ手法を用いると共に、ストレス・シナリオを作成する。金利ギャップおよびストレス・テストの結果は、取るべき経営/ヘッジ手法を決定するALM委員会に提示される。

2010年度の主な重要点は、特に、一定の方法論的取組みの完了、事業体が国際部門に報告するデータの質の改善およびクレディ・アグリコル・CIBのグローバル金利リスクの測定範囲における新子会社の連結（2011年度の完了が予定されている。）と関係していた。また、すべての主要な業務プロセスに対して統制が行われた。

2011年度に計画されている主要な行動は、クレディ・アグリコル・CIBの不良資産事業部門の銀行勘定範囲に関する金利ポジションのモデル化の完了、海外プライベート・バンキング事業体のフロー・モデルの見直しおよびパリにおける金利ギャップの生成状況の改善に関するものである。

### 流動性リスク

クレディ・アグリコル・CIB・グループにおける流動性リスクの管理は、ファイナンス部門の資産負債管理（ALM）部門の責任の下で行われており、資産負債管理（ALM）部門はALM委員会に従属する。

流動性リスクは、以下の管理指標を用いて管理される。

- ・3ヶ月ごとのストレス時における流動性ギャップの予測（予測結果は毎日回覧される。）およびクレディ・アグリコル・CIBが使用する短期市場での資金調達額の管理を試みる短期上限の予測
- ・20ヶ年長期市場資金調達計画および長期資金調達計画
- ・中長期流動性転換ギャップおよび換金性のない通貨の中長期転換比率

#### ・緊急時資金調達計画（CFP）

2010年度において、監視システムは、様々なレベルで行われる主要な既存のプロセスに対するいくつかの統制に特に依存していた。現地のALM委員会の会議もまた、開催頻度および議題に関して本社による厳密な監視を受けている。

2009年5月5日付法令の枠組みの中で、クレディ・アグリコル・グループは、グループの連結範囲に対して先進的な手法を導入することを決定した。クレディ・アグリコル・グループの管理範囲を決定している事業体の1つとして、クレディ・アグリコル・CIBは2010年度を通して、当社グループと連動して先進的な手法の実施に寄与する計画枠組みの適用を継続した。

クレディ・アグリコル・CIBの標準的な恒常的統制システムは、当社グループのシステムに類似している。最小統制指標が同一であり、主要プロセスに同じ方法で適用されている。

本報告書の時点で、流動性リスクの統制環境は、内部流動性モデルの枠組みにおける定義付けおよび先進的な手法の実施の過程にあった。また、統制の強化は、2011年度の重要課題である。

#### ・情報セキュリティおよび事業継続部門

情報セキュリティおよび事業継続（ISEC）部門は、ITセキュリティおよび事業の継続に関する問題を取り扱う。ISEC部門は、クレディ・アグリコル・CIBの秘書役に対して報告を行う。

恒常的統制機能を実行するに当たり、ISEC部門はフランス国内および海外の担当者の情報網に依存している。

情報セキュリティに関して、ISEC部門は規則を定め、主に情報リスク分析の二次的な検討を通じて適切なセキュリティ・レベルを維持するための取組みを調整する。インターネット・システムおよび重要な内部サーバーは、特定の大規模検査を受ける。ISEC部門はまた、当社のITアプリケーションへのアクセス権限の付与に関するワークフローを監督し、機密のアプリケーションへの従業員のアクセス権限に関する定期検査を調整する。

2010年度の主な達成事項は、サポート部門と連携して、クレディ・アグリコル・CIB・パリおよびクレディ・アグリコル・CIB・ロンドンにおける不可欠な（重要なおよび/または機密の）アプリケーションのリストを決定したことである。

2011年度の主要目標は、個々のプロジェクトの枠組内のITセキュリティに連動したフランスのプルデンシャル監督機構の勧告に従うことを可能にするプロジェクトの管理および調整である。

事業継続に関しては、災害時に事業部門が定めた期間内での復旧活動を確保するために、大量の資源が配分されてきた。年次検査により、フランス国内および海外におけるクレディ・アグリコル・CIBの復旧能力を検証することができる。流行病リスクに対処するために、具体的な事業継続計画が策定されている。かかる事業継続計画の目的は、特定の保護措置の実施および銀行の中核業務の継続性確保により、従業員の安全を保証することにある。

特に、2010年度は、パリおよびロンドンの両方の回復力の改善を目的として、パリ/ロンドンの共有プラットフォームを実行する機会に恵まれた。

2011年度の主要目標は、当社の重要な供給業者の事業継続計画を監視することである。

年次評価により、情報セキュリティおよび事業継続のためのシステムの有効性を検証することができる。ISEC部門は、クレディ・アグリコル・CIBのセキュリティ・レベルを、毎月2回開催される委員会（業務執行委員会のメンバーが議長を務める。）に報告する。

#### ・グローバル法令遵守部門

グローバル法令遵守部門は、クレディ・アグリコル・CIBにおける個別の事業部門として組織されている。

グローバル法令遵守部門は、以下の事項について支援を行う。

- ・当行およびその従業員が、専門的な義務ならびに監督機関および執行機関が定めた指針を遵守することを確保すること
- ・法令上の義務または専門的基準の不遵守のリスクを検出すること。グローバル法令遵守部門の活動には、主に、マネー・ロンダリング、不正行為およびテロリストの資金調達の防止、インサイダー取引、価格操作および風説の流布からの投資家の保護、または投資家もしくは顧客の利益に害を及ぼす可能性のあるその他の違反が含まれる。また、市場の完全性および有効性を確保すること、取引の管理および監視についての具体的な措置（スタッフの訓練、書面による手続規則の採用、責任当局に対する義務的申告等）が実施されている。

クレディ・アグリコル・CIBの最高法令遵守責任者は、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に報告を上げ、クレディ・アグリコルS.A.の最高法令遵守責任者に職務上の報告を行う。

クレディ・アグリコル・CIBの最高法令遵守責任者は、以下の者から支援を受ける。

- ・財務セキュリティ責任者
- ・（パリ - ロンドン・プラットフォームの一部としてグローバル組織へのアクセス権を有する）資本市場業務部門の法令遵守責任者
- ・不正行為防止責任者
- ・主に利益相反の検出および防止を担当する、補償および投資銀行業務の法令遵守責任者
- ・秘書役、法令遵守統制部門（恒常的統制管理者の集中チーム）ならびに財務および商業銀行業務の法令遵守を担当する中央チームの責任者

グローバル法令遵守部門の責任者は、以下の法令遵守責任者に対する職務上の監督権限も有する。

- ・クレディ・アグリコル・CIB本社の中央サポート部門および事業（事業部門に派遣される法令遵守担当者）
- ・国際事業ネットワークにおけるクレディ・アグリコル・CIBの事業体（LC0（法令遵守現地責任者））
- ・クレディ・アグリコル・CIBの内部統制範囲に属する子会社

2010年度末現在、313人の従業員（常勤従業員）がグローバル法令遵守部門で働いていた。

法令遵守部門は、組織的に、クレディ・アグリコル・CIBの事業部門の内部統制委員会および恒常的統制委員会のすべての会議に出席する。法令遵守部門はまた、持続可能な開発の責任を負う機関にも関与している。この点に関し、法令遵守部門の責任者は、環境リスクまたは社会的リスクのある取引に関する倫理委員会の委員長を務める。

グローバル法令遵守部門の主要な管理組織は、法令遵守管理委員会であり、クレディ・アグリコル・CIB法務（LGL）部門、恒常的統制（RPC）部門および監査部門がかかる法令遵守管理委員会に参加している。クレディ・アグリコルS.A.の法令遵守部門もまた、当該委員会の常任委員である。

グローバル法令遵守部門の恒常的統制機能は、フランス、米国およびロンドンにおける法令遵守恒常的統制専従ユニットの存在によって強化されている。法令遵守リスクは、法令遵守統制計画の作成に用いられる年次リスク・マップに含まれる。法令遵守責任者と事業部門が共同で評価する。

2010年度は、規制の進展およびグローバル・レベルで法令遵守統制システムを強化したいというクレディ・アグリコル・CIBの意向の両方に起因する、主要な形成的プロジェクト（マネー・ロンダリングの防止およびテロリズムに対する資金供与との戦い（KYCに関する書類およびソフトウェアならびにマネー・ロンダリング・リスク・マップの徹底的調査）、トレーダーの専門的認証、不正行為防止措置の活用ならびに利益相反防止措置の強化）により特徴付けられた。システムの管理は、特に法令遵守機能のマッピングならびに不正行為およびマネー・ロンダリングに関するグローバルな訓練の点で強化された。

2011年度には、これらの主要プロジェクトの継続に加えて、マネー・ロンダリング防止ソフトウェアの世界

初公開プロジェクトの完了（特にKYC/KYBファイルの見直し）を目的として、財務上のセキュリティに関する取組みが継続される予定である。また、汚職防止対策および報酬管理についても強化される予定である。

#### ・法務部門

法務部門の職務には、CRBF規則第97-02号（その後の修正を含む。）に従ったクレディ・アグリコル・CIBの法務リスクの管理ならびに事業部門が最小限の法務リスクおよびコストで業務を行うことを可能にするのに必要な支援の提供が含まれる。

法務部門は、事業部門に設けられている。

クレディ・アグリコル・CIBの法務責任者は、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理に対して報告を上げる。

法務責任者は、本社の法務担当責任者、クレディ・アグリコル・CIB・グループの事業体の法務担当責任者および現地の法務担当責任者に対する階層的な権限または職務上の権限を有する。

クレディ・アグリコル・CIBの法務リスクおよび法令遵守リスクの恒常的統制および管理に関するシステムは、クレディ・アグリコルS.A.が定めた枠組みの一部を構成する。

法務部門は、当行の事業活動および業務が適用ある法令を遵守することの確保に貢献する。法務部門は、法務部門それ自体から生じた業務リスクに加えて、クレディ・アグリコル・CIBの事業活動、商品、サービスおよび取引から生じる法務リスクに対する恒常的統制を行う。

また、法務部門は、事業部門の法律相談、取引に関する法的交渉への関与、業務に関する法的監視、スタッフの訓練、標準的な契約書のモデル化、法政策および法的措置の策定、意思決定機関との連携ならびに当行のガバナンス規則が定める手続を行う。法務部門は、新商品および新事業活動の承認プロセスならびに主要な融資決済に組織的に参加する。

2010年度においては、特に以下の恒常的統制システムおよび法務リスクの統制が引き続き強化された。

- ・法務部門の組織は、特に、パリ/ロンドン・プラットフォーム・プロジェクトの枠組みにおいて、ならびに業務面および組織面でのガバナンス書類の公表を通じて、国際的観点およびグローバル経営の観点から継続した。
- ・法務部門は、国際的なレベルで新商品および新事業活動の法的検討を行った。
- ・法務データベース（LDB）における取引プロセスの効率化が進められたことにより、金融市場の法的文書の有効性が強化された。

2011年度に、法務部門は、2010年度に策定されたリスク・マップにおいて定められた行動計画を実施する予定である。

#### 第3段階

##### ・定期的管理

グループ内部監査部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの部門全体の検査を迅速に処理する責任を有する。グループ内部監査部門は、クレディ・アグリコル・CIBおよびその子会社に属する現地レベルおよび地域レベルのすべての監査部門に対する直接的な階層的責任を有する。

グループ内部監査部門および監査部門のいずれも、それらが統制する活動に対する責任も権限も有さない。

クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、クレディ・アグリコルS.A.グループの監査/検査事業部門の不可欠の部分である。クレディ・アグリコル・CIBにおいて定期的管理を担当するクレディ・アグリコル・CIBのグループ内部監査部門の責任者は、クレディ・アグリコルS.A.のグループ内部監査部門の責任者に報告を上げ、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に職務上の報告を行う。クレディ・アグリコル・CIBのグループ内部監査部門の責任者は、これらの役職者に対して、内部監査部門により行われた作業および調査に関する概要を提出する。

約220人が、当社グループの内部監査部門に従事している。このうち、約80人は本社を拠点にしている。

これらの職務を果たすために、クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、1) 中央監査チームおよび2) 地域監査部門および子会社監査部門の2部門で組織されている。

#### ・中央チーム

グループ内部監査部門は、(フランスの監査チームと中央チームとの合併により)70人の監査人からなる中央チームを有しており、クレディ・アグリコル・CIBおよびそのすべての子会社の内部統制システムの有効性を評価する任務を負っている。かかる任務を遂行するために、グループ内部監査部門は、事業体において業務を行っている。これらの業務には、外部および手続規則の遵守の確保、全種類のリスクの測定および監督に関する取決めの適切性の確保ならびに会計情報の質の確認が含まれる。当該業務は、恒常的統制および法令遵守統制システムも対象にしている。

かかる目的のために、グループ内部監査部門は、以下の事項を行う。

- ・当社グループの事業体のグローバル監査の実施
- ・リスク統制およびリスク監視システムの評価を目的とした主題監査の実施
- ・海外生産部門の形態で組織された事業活動に関する特定の調査の実施
- ・特定の問題(不正行為および事象または専門的な監査チームの専門知識を要するテーマ)に対する監査の実施

これらの監査は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣およびクレディ・アグリコルS.A.のグループ内部監査部門が承認した年次監査計画の一部をなす。グループ内部監査部門が行った監査結果は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣、クレディ・アグリコルS.A.の業務執行陣およびクレディ・アグリコルS.A.のグループ内部監査部門に伝達される。

#### ・内部監査チーム

ニューエッジを含めた当社グループの内部監査部門は、2010年度末現在で138人の人員で構成されている。

地域または子会社の監査マネジャーは、各自の地域における監査チームの調整に関する責任を負う。これらのマネジャーは、グループ内部監査部門の責任者に従属する職員により、階層的に監督される。かかるグループ内部監査部門の責任者は、現地および地域の監査を事業部門全体のシステムに統合する責任を負う。

現地の監査部門の職務には、以下のものが含まれる。

- ・3年ごとの監査周期(5年を超えないものとする。)による事業体全体の内部統制の質、手続の質および業務の法令遵守に関する監査
- ・事業体の責任者および/または内部監査部門から要請があった場合の臨時監査の実施
- ・現地の監査部門が行った勧告およびグループ内部監査部門または外部監査機関、特に監督機関が行った勧告が実施されているかどうかの確認
- ・内部監査部門に対する現地の監査部門の活動報告

各監査部門は、リスク分野を定期的に特定し、それに基づき複数年周期の監査の一環としての年次監査計画を作成する。かかる年次監査計画は、グループ内部監査部門による承認を得なければならない。

半年ごとの公式の追跡調査は、内部監査チームにより、内部および外部の内部統制機関(監督官庁または監査法人)が行った監査に関して行われる。監査の結果行われた各勧告について、当該システムは、計画された是正措置が、優先順位に基づき設定された所定の日程表に従って実施されることを確保している。勧告の追跡調査の結果は、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会に提示される。必要であれば、CRBF規則第97-02号(その後の修正を含む。)において規定されている通り、かかる手続によりグループ内部監査部門が取締役会に対して警告義務を実行することになる。

また、内部監査部門の代表者は、現地の内部統制委員会に定期的に出席する。これらの委員会は、恒常的統制、法令遵守統制強化プログラムの実施、完全な監査業務ならびにグループ内部統制部門および監督当局による勧告に対する監査人による監視に取り組む。

最後に、クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、監査委員会に対して定期的統制活動に関する報告を定期的に行う。より具体的には、クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、内部監査および外部監査により生じた期限付勧告の完了に関して報告を行う。また、クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、内部監査部門の年次監査計画を提出する。

上記のクレディ・アグリコル・グループの事業体と共有された組織的な取決めに従い、またクレディ・アグリコル・CIBの取決めおよび手続に従い、取締役会、業務執行陣およびクレディ・アグリコル・CIBの関連する部門は、継続中の改善アプローチの一環として、内部統制およびリスク・エクスポージャー、それらの分野の進捗状況ならびに是正措置の実施に関する詳細な情報の提供を受ける。かかる情報は、内部統制、リスクの測定およびリスクの監督に関して年次報告書に記載されるが、事業活動、リスクおよび統制を取り扱う定期的な報告書類にも記載される。

## 会社役員の報酬

### 取締役会

2010年度における取締役の出席報酬

2010年度において、当社の取締役会構成員に対し、クレディ・アグリコル・CIBの取締役としての職務に関して下表の通り出席報酬が支払われた。

下表には、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコから両社の取締役に対して各々の任期に関して支払われた出席報酬も記載されている。

### ・取締役会構成員

(単位：ユーロ)	クレディ・アグリコル・CIBによって支払われた出席報酬	クレディ・アグリコルS.A.によって支払われた出席報酬(注5)	クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコによって支払われた出席報酬およびその他の報酬	2010年度合計	2009年度合計
ジャン・ポール・シフレ(取締役会会長)	39,000			39,000	66,150
エドモン・アルファンデリー	45,000			45,000	30,000
フィリップ・ブラサク(注1)	12,000	51,700		63,700	
フランク・E・ダンジェアール	22,000			22,000	15,000
マルク・デシャン(注2)	0			0	
ジャン・フレデリック・ドレフェス(注3)	18,000			18,000	15,000
フィリップ・ジェスラン	42,000		11,377	53,377	36,147
フランソワ・アンボー	18,000			18,000	15,000
マルク・キリアクー	18,000			18,000	12,000

ジャン・ル・ヴルク	18,000			18,000	15,000
フランソワ・マセ	18,000			18,000	15,000
ディディエ・マルタン	19,000			19,000	16,000
ジャン・フィリップ	48,000			48,000	27,000
ジャン・ルイ・ ロヴェイヤズ(注4)	13,000			13,000	
フランソワ・ チポー(注4)	9,000			9,000	
フランソワ・ ヴェヴェルカ	48,000	66,400		114,400	78,700

(注1) 2010年2月23日より取締役

(注2) 2010年11月9日より取締役

(注3) 従業員による選任

(注4) 2010年5月11日より取締役

(注5) クレディ・アグリコルS.A.の取締役会1回につき、取締役1人当たり3,300ユーロおよび無議決権取締役1人当たり2,750ユーロの支払いが発生し、実際の出席状況に基づき配分された。委員会の構成員に対するこれらの委員会への出席状況に基づいた追加報酬およびこれらの委員会の委員長に対する追加報酬が支払われた。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの株主総会は、配分する出席報酬の上限額を年間600,000ユーロと定めている。

出席報酬は、取締役会ならびに監査委員会および報酬委員会への出席状況に基づき取締役の間で分配され、取締役会会長には固定額が支払われる。

出席報酬は、以下の規則に従って定められる。

- ・クレディ・アグリコル・CIBから取締役会構成員に対して支払われる出席報酬の額は、取締役会への各々の出席状況に基づいて計算される(会合1回につき3,000ユーロ)。
- ・報酬委員会および監査委員会の委員は、かかる委員会への参加に係る年間報酬を受領する(各々、4,000ユーロおよび15,000ユーロ)。
- ・監査委員会の委員は、出席した会合1回につき1人当たり3,000ユーロ(年間上限は1人当たり15,000ユーロ)の追加報酬を受領する。

取締役会会長に対しては、20,000ユーロの年間報酬が支払われる。

- ・2010年度において、当社から当年度中に任期が満了した取締役に対して支払われた出席報酬

下表には、クレディ・アグリコルS.A.からその取締役に対して各々の任期に関して支払われた出席報酬も記載されている。

(単位：ユーロ)	任期満了日	クレディ・ アグリコル・CIB によって支払われ た出席報酬	クレディ・ アグリコルS.A. によって支払われ た出席報酬(注2)	2010年度合計	2009年度合計
ジョルジュ・ポジエ (取締役会会長)	2010年2月23日	6,000		6,000	39,000
ピエール・ブリュ	2010年5月11日	7,000	21,450	28,450	63,550



ジャン・ドミニク・コモリ	2010年8月24日	12,000		12,000	15,000
ジャン・フレデリック・ドゥ・ルス	2010年2月23日	21,000		21,000	23,500
ジャン・イヴ・オシェ(注1)	2010年12月1日	15,000		15,000	
ベルナル・ロリオ	2010年8月24日	39,000		39,000	30,000
ジャン・マリー・サンデル	2010年5月11日	6,000	45,100	51,100	79,350
アンリ・ムラール (無議決権取締役)	2010年5月11日	33,000	20,350	53,350	75,400

(注1) オシェ氏は、2010年2月23日から2010年12月1日まで取締役であったが、2010年12月1日から最高経営責任者を務めている。

(注2) クレディ・アグリコルS.A.の取締役会1回につき、取締役1人当たり3,300ユーロおよび無議決権取締役1人当たり2,750ユーロの支払いが発生し、実際の出席状況に基づき配分された。委員会の構成員に対するこれらの委員会への出席状況に基づいた追加報酬およびこれらの委員会の委員長に対する追加報酬が支払われた。

## 業務執行陣

### 報酬の方針

2010年度に関して経営幹部会構成員に支払われた報酬は、固定部分および変動部分からなる。

- ・ 固定部分は、市場習慣を参照して決定される。
- ・ 変動部分は、量的基準および/または質的基準に基づく。
  - 量的基準は、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコルS.A.の利益目標の達成状況に関連している。
  - 質的基準は、コーポレート・ガバナンス、手続および法令遵守、クロスセリングの文化ならびに経営陣の質およびチーム育成に関連している。
  - 2010年度の変動報酬におけるこれらの基準の重要性は、クレディ・アグリコルS.A.の方針に従って、2009年度の変動報酬から変更され、各部分につき50%に戻された。

### 最高経営責任者であるジャン・イヴ・オシェ氏の報酬

ジャン・イヴ・オシェ氏は、2010年12月1日にクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に任命された。同氏は、債券市場事業部門ならびに株式ブローカレッジおよびデリバティブ事業部門、ならびにグローバル内部監査、グローバル法令遵守およびコミュニケーションの支援職務を監督している。同氏は、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理の役職にも就いているが、活動の85%をクレディ・アグリコル・CIBに費している。

- ・ オシェ氏の報酬の固定部分は、CEOの報酬に関する市場習慣を参照して決定される。
- ・ 2010年度において、変動部分は以下の2つの基準を基にした。
  - 量的基準：50%の割合
  - 質的基準：50%の割合

### 2010年12月1日以降最高経営責任者であるジャン・イヴ・オシェ氏に支払われた報酬の概要

2011年1月1日より、報酬の固定部分および変動部分、年金負担ならびに現物給付の費用は、クレディ・アグリコル・CIBとクレディ・アグリコルS.A.の2社で分担され、その割合は、かかる2社それぞれのための活動に比例

する。ジャン・イヴ・オシェ氏がクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に任命されたことに起因する、クレディ・アグリコルS.A.における当該日時点で有効な報酬の部分の変更はない。

2010年12月における同氏の職務に関する固定報酬および変動報酬は、クレディ・アグリコルS.A.が決定し、その金額を負担した。

ジャン・イヴ・オシェ氏の固定報酬は、2011年1月12日の取締役会において500,000ユーロと決定された。

2011年2月23日、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、報酬委員会からの提案を受け、ジャン・イヴ・オシェ氏に2010年度に関する変動報酬として554,000ユーロを付与した。かかる金額のうち332,400ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.グループ内における実績基準の達成状況および在職状況に応じて、3年間にわたり付与される、クレディ・アグリコルS.A.の株式の形での繰延変動報酬であった。

#### 最高経営責任者代理であるフランシ・キャンテリニ氏の報酬

フランシ・キャンテリニ氏は、2010年12月1日にクレディ・アグリコル・CIBのCEO代理に任命された。同氏は、リスク管理および恒常的統制、ファイナンス、与信ポートフォリオ管理、秘書役、法務ならびにグローバルITおよび運営の支援職務を監督している。

同氏のクレディ・アグリコルS.A.の会社役員としての任用契約は、同氏がクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理としての役職に就いている間は一時停止されている。

- ・キャンテリニ氏の報酬の固定部分は、CEO代理の報酬に関する市場習慣を参照して決定される。
- ・2010年度において、変動部分は以下の2つの基準を基にした。
  - 量的基準：50%の割合
  - 質的基準：50%の割合

#### 2010年12月1日以降に最高経営責任者代理であるフランシ・キャンテリニ氏に支払われた報酬の概要

フランシ・キャンテリニ氏の固定報酬は、2011年1月12日の取締役会において450,000ユーロと決定された。2010年12月における同氏の職務に関する固定報酬および変動報酬は、クレディ・アグリコルS.A.が決定し、その金額を負担した。

2011年2月23日、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、報酬委員会からの提案を受け、フランシ・キャンテリニ氏に2010年度に関する変動報酬として350,000ユーロを付与した。かかる金額のうち140,000ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.グループ内における実績基準の達成状況および在職状況に応じて、3年間にわたり付与される、クレディ・アグリコルS.A.の株式の形での繰延変動報酬であった。

#### 最高経営責任者代理であるピエール・キャンプフォー氏の報酬

ピエール・キャンプフォー氏は、2010年11月30日まで、取引および商業銀行部門ならびに不良資産部門、ならびにリスク管理および恒常的統制、ファイナンス、与信ポートフォリオ管理、秘書役、法務ならびにグローバルITおよび運営の支援職務を監督していた。2010年12月1日以降は、ストラクチャード・ファイナンス、取引および商業銀行、不良資産、カバレッジおよび投資銀行ならびに国際ネットワークの事業を監督している。

- ・キャンプフォー氏の報酬の固定部分は、CEO代理の報酬に関する市場習慣を参照して決定される。
- ・2010年度において、変動部分は以下の2つの基準を基にした。
  - 量的基準：50%の割合
  - 質的基準：50%の割合

#### 2010年12月1日以降に最高経営責任者代理であるピエール・キャンプフォー氏に支払われた報酬の概要

ピエール・キャンプフォー氏の固定報酬は、2010年8月24日の取締役会において260,000ユーロと決定され

た。

2010年度において、ピエール・キャンプフォー氏は、その職務の対価としてのオプションまたはパフォーマンス・シェアを受領しなかった。

ピエール・キャンプフォー氏 2010年9月1日現在最高 経営責任者代理 (単位：ユーロ)	2009年		2010年	
	報酬額	支払額	報酬額(注2)	支払額(注3)
固定報酬(注1)			86,667	86,667
変動報酬(注1)			219,000(注4)	0
出席状況に応じた繰延追加変動報酬			146,000(注4)	0
ロイヤルティ・プランに関する報酬			0	0
特別報酬(注1)			0	0
出席報酬			0	0
現物給付(注5)			10,573	10,573
<b>合計</b>			<b>462,240</b>	<b>97,240</b>

(注1) 総額（税引前）

(注2) 支払日にかかわらず、当年度中に行われた業務に関して（2010年9月1日以降に）支払われた報酬

(注3) (2010年9月1日以降に)行われた業務に関して当年度中に支払われたすべての報酬

(注4) 2011年3月9日、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、ピエール・キャンプフォー氏に最高経営責任者代理としての役職に関する変動報酬として合計365,000ユーロを付与した。かかる金額のうち146,000ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.グループ内における実績基準の達成状況および在職状況に応じて、3年間にわたり付与される、クレディ・アグリコルS.A.の株式の形での繰延変動報酬であった。

(注5) 主に社宅に関するものである。

### 最高経営責任者であるパトリック・ヴァルロフ氏の報酬

ヴァルロフ氏は、2010年12月1日の任期満了まで、カバレッジおよび投資銀行事業部門、ならびに人事、グローバル内部監査、グローバル法令遵守、秘書役およびコミュニケーションの支援職務を監督していた。

- ・ヴァルロフ氏の報酬の固定部分は、CEOの報酬に関する市場習慣を参照して決定される。
- ・2010年度において、変動部分は以下の2つの基準を基にした。
  - 量的基準：50%の割合
  - 質的基準：50%の割合

### 2008年5月14日から2010年12月1日までの期間にCEOであったパトリック・ヴァルロフ氏に支払われた報酬の概要

パトリック・ヴァルロフ氏の固定報酬は、2008年5月14日の取締役会において650,000ユーロと決定され、2009年度および2010年度に変更はなかった。同氏の任期は2010年12月1日に満了した。

パトリック・ヴァルロフ氏 2008年5月14日から2010年12月1 日までクレディ・アグリコル・ コーポレート・アンド・インベ ストメント・バンクのCEO (単位：ユーロ)	2009年		2010年	
	報酬額(注2)	支払額(注3)	報酬額(注2)	支払額(注3)
固定報酬(注1)	650,000	650,000	595,833	595,833
変動報酬(注1)	441,000(注5)	565,000(注4)	600,000(注6)	441,000(注5)
出席状況に応じた繰延追加変動 報酬	879,000(注5)	0	900,000(注6)	(注5)
ロイヤルティ・プランに関する 報酬	0	0	0	0
特別報酬(注1)	0	0	0	400
出席報酬	0	0	0	0
現物給付	5,862	5,862	5,373	5,373
<b>合計</b>	<b>1,975,862</b>	<b>1,220,862</b>	<b>2,101,206</b>	<b>1,042,606</b>

(注1) 総額(税引前)

(注2) 支払日にかかわらず、当年度中に行われた業務に関して(2010年12月1日までに)支払われた報酬

(注3) (2010年12月1日までに)行われた業務に関して当年度中に支払われたすべての報酬

(注4) 取締役会は、2009年3月2日の報酬委員会からの提案を受け、パトリック・ヴァルロフ氏に、2008年度に関する変動報酬565,000ユーロおよび受取人が放棄した分の出席状況に応じた繰延追加変動報酬を付与した。

(注5) 取締役会は、2010年2月19日のクレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会からの提案を受け、パトリック・ヴァルロフ氏に合計1,320,000ユーロの変動報酬を付与した。かかる金額のうち、441,000ユーロが2009年度に関する変動報酬、879,000ユーロがクレディ・アグリコルS.A.の株式の形での条件付追加変動報酬であった。かかる株式の形での報酬は、クレディ・アグリコル・CIBの業績およびクレディ・アグリコル・グループ内における在職状況に応じて、受給権が2012年度および2013年度に繰り延べられる。

(注6) 2011年3月9日、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、パトリック・ヴァルロフ氏に合計1,500,000ユーロを付与した。かかる金額のうち900,000ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.グループ内における実績基準の達成状況および在職状況に応じて、3年間にわたり付与される、クレディ・アグリコルS.A.の株式の形での繰延変動報酬であった。

### 最高経営責任者代理であるジェローム・グリヴェ氏の報酬

グリヴェ氏は、2010年8月31日の任期満了まで、取引および商業銀行部門ならびに不良資産部門、ならびにリスク管理および恒常的統制、ファイナンス、グローバルITおよび運営、法務、与信ポートフォリオ管理ならびに秘書役の支援職務を監督していた。

- ・グリヴェ氏の報酬の固定部分は、CEO代理の報酬に関する市場習慣を参照して決定される。
- ・2010年度において、変動部分は以下の2つの基準を基にした。
  - 量的基準：50%の割合
  - 質的基準：50%の割合

### 2010年8月31日までCEO代理であったジェローム・グリヴェ氏に支払われた報酬の概要

グリヴェ氏の固定報酬は、2009年3月2日の取締役会において450,000ユーロ(2009年1月1日付で有効)と決定された。同氏の任期は2010年8月31日に満了した。

ジェローム・グリヴェ氏 2010年8月31日までCEO代理 (単位:ユーロ)	2009年		2010年	
	報酬額(注2)	支払額(注3)	報酬額(注2)	支払額(注3)
固定報酬(注1)	450,000	450,000	299,969	299,969
変動報酬(注1)	189,450(注5)	240,000(注4)	163,333(注7)	189,450(注5)
出席状況に応じた繰延追加変動報酬	218,550(注5)	0	163,333(注7)	0
ロイヤルティ・プランに関する報酬	0	47,425(注6)	0	49,308(注8)
特別報酬(注1)	150,000(注5)	50,000	0	150,400(注5)
出席報酬	0	0	0	0
現物給付	6,777	6,777	4,595	4,595
<b>合計</b>	<b>1,014,777</b>	<b>794,202</b>	<b>631,230</b>	<b>693,722</b>

(注1) 総額(税引前)

(注2) 支払日にかかわらず、当年度中に行われた業務に関して(2010年8月31日までに)支払われた報酬

(注3) (2010年8月31日までに)行われた業務に関して当年度中に支払われたすべての報酬

(注4) 取締役会は、2009年3月2日の報酬委員会からの提案を受け、ジェローム・グリヴェ氏に、2009年度に支払われた2008年度に関する変動報酬240,000ユーロおよび受取人が放棄した分の出席状況に応じた繰延追加変動報酬を付与した。

(注5) 取締役会は、2010年2月19日の報酬委員会からの提案を受け、ジェローム・グリヴェ氏に合計408,000ユーロの変動報酬を付与した。かかる金額のうち、189,450ユーロが2009年度に関する変動報酬、218,550ユーロがクレディ・アグリコルS.A.の株式の形での繰延追加変動報酬である。かかる株式の形での報酬は、クレディ・アグリコル・CIBの業績およびクレディ・アグリコル・グループ内における在職状況に応じて、受給権が2012年度および2013年度に繰り延べられる。

報酬委員会はまた、ジェローム・グリヴェ氏に150,000ユーロの特別報酬を付与した。

(注6) 2009年度に支払われた報酬の内訳は以下の通りである。

- 2007年度に関する繰延変動報酬および2009年度に支払期日が到来した3回中の第2回に関する繰延変動報酬である16,255ユーロ
- 2008年度に関する繰延変動報酬および2009年度に支払期日が到来した3回中の第1回に関する繰延変動報酬である31,170ユーロ

(注7) 2011年3月9日、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、ジェローム・グリヴェ氏に、クレディ・アグリコル・CIBのCEO代理としての8ヶ月間の任期に関して合計326,666ユーロの変動報酬を付与した。かかる金額のうち163,333ユーロはクレディ・アグリコルS.A.の株式の形での繰延変動報酬であった。かかる株式の形での報酬は、クレディ・アグリコル・CIBの業績およびクレディ・アグリコルS.A.グループ内における在職状況に応じて、受給権が2012年度および2013年度に繰り延べられる。

(注8) 2010年度に支払われた報酬の内訳は以下の通りである。

- 2007年度に関する繰延変動報酬および2009年度に支払期日が到来した3回中の第3回に関する繰延変動報酬である16,922ユーロ
- 2008年度に関する繰延変動報酬および2010年度に支払期日が到来した3回中の第2回に関する繰延変動報酬である32,386ユーロ

### 最高経営責任者代理であるアラン・マシエラ氏の報酬

マシエラ氏は、2010年12月1日の任期満了まで、ストラクチャード・ファイナンス事業部門、株式ブローカ

レッジおよびデリバティブ事業部門ならびに債券市場事業部門、ならびにいくつかの国際的な取引を監督していた。

- ・ マシエラ氏の報酬の固定部分は、CEO代理の報酬に関する市場習慣を参照して決定される。
- ・ 2010年度において、変動部分は以下の2つの基準を基にした。
  - 量的基準：50%の割合
  - 質的基準：50%の割合

#### 2010年12月1日までCEO代理であったアラン・マシエラ氏に支払われた報酬の概要

アラン・マシエラ氏の固定報酬は、2008年3月3日の取締役会において600,000ユーロ（2008年1月1日付で有効）と決定され、2009年度および2010年度に変更はなかった。同氏の任期は2010年12月1日に満了した。

アラン・マシエラ氏 2010年12月1日までCEO 代理 (単位：ユーロ)	2009年		2010年	
	報酬額(注2)	支払額(注3)	報酬額(注2)	支払額(注3)
固定報酬(注1)	600,000	600,000	550,000	550,000
変動報酬(注1)(注4)	423,000(注7)	568,000(注6)	576,550(注9)	423,000(注7)
出席状況に応じた繰延 追加変動報酬	837,000(注7)	0	798,450(注9)	0
ロイヤルティ・プラン に関する報酬	0	114,290(注8)	0	118,747(注8)
特別報酬(注1)	0	0	0	400
出席報酬	0	0	0	0
現物給付(注5)	92,226	92,226	85,024	85,024
<b>合計</b>	<b>1,952,226</b>	<b>1,374,516</b>	<b>2,010,024</b>	<b>1,177,171</b>

(注1) 総額(税引前)

(注2) 支払日にかかわらず、当年度中に行われた業務に関して(2010年12月1日までに)支払われた報酬

(注3) (2010年12月1日までに)行われた業務に関して当年度中に支払われたすべての報酬

(注4) 変動報酬は、フランス国外で行われた業務に関する追加報酬を含む。

(注5) 現物給付は、主に社宅に関するものである。

(注6) 取締役会は、2009年3月2日の報酬委員会からの提案を受け、アラン・マシエラ氏に、2009年度に支払われた2008年度に関する変動報酬568,000ユーロおよび受取人が放棄した分の出席状況に応じた繰延追加変動報酬を付与した。

(注7) 取締役会は、2010年2月19日のクレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会からの提案を受け、アラン・マシエラ氏に合計1,260,000ユーロの変動報酬を付与した。かかる金額のうち、423,000ユーロが2009年度に関する変動報酬、837,000ユーロがクレディ・アグリコルS.A.の株式の形での繰延追加変動報酬であった。かかる株式の形での報酬は、クレディ・アグリコル・CIBの将来の業績に応じて、また、付与される者が当該報酬の受給時にクレディ・アグリコル・グループ内で継続して雇用されていることを条件として、2012年度および2013年度まで付与される。

(注8) 2007年度に関して支払われた以下の繰延変動報酬

- 2009年度に支払期日が到来した3回中の第1回に関する114,290ユーロ
- 2010年度に支払期日が到来した3回中の第2回に関する118,747ユーロ

(注9) 2011年3月9日、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、アラン・マシエラ氏に、クレディ・アグリコル・CIBのCEO代理としての任期に関して合計1,375,000ユーロの変動報酬を付与した。かかる金額のうち798,450ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.グループ内における実績基準の達成状況および在職状況に応じて、3年間にわたり付与

される、クレディ・アグリコルS.A.の株式の形での繰延変動報酬であった。

退職または異動により発生しまたは発生し得る報酬

ジャン・イヴ・オシェ氏、フランシ・キャンテリニ氏およびピエール・キャンプフォー氏は、クレディ・アグリコル・CIBにおける各々の職務に関して、退職または異動があった場合に発生しまたは発生し得る退職金はない。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク・ロイヤルティ・プログラム  
2010年12月31日現在、会社役員は本プログラムの受益者ではない。

その他の報酬（クレディ・アグリコルS.A.において行われた職務に関して同社から支払われるもの）

**クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長であるジャン・ポール・シフレ氏**

クレディ・アグリコルS.A.のCEOとしてのジャン・ポール・シフレ氏の職務に関してクレディ・アグリコルS.A.から支払われた報酬、およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長としてのジャン・ポール・シフレ氏の職務に関してクレディ・アグリコル・CIBから支払われた出席報酬の概要

ジャン・ポール・シフレ氏は、2010年3月1日よりクレディ・アグリコルS.A.の会社役員であり、同社から750,000ユーロの固定報酬を受領している。

(単位：ユーロ)	2009年		2010年	
	報酬額(注2)	支払額(注3)	報酬額(注2)	支払額(注3)
固定報酬(注1)			750,000	750,000
変動報酬(注1)(注5)			366,000(注7) 550,000(注7)	0 0
特別報酬(注1)			0	0
出席報酬(注4)			39,000	39,000
現物給付(注6)			88,731	88,731
<b>合計</b>			<b>1,793,731</b>	<b>877,731</b>

(注1) 総額（税引前）

(注2) 支払日にかかわらず、当年度中に行われた業務に関して支払われた報酬

(注3) 行われた業務に関して当年度中に支払われたすべての報酬

(注4) クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長としてのジャン・ポール・シフレ氏の職務に関してクレディ・アグリコル・CIBから支払われた出席報酬

(注5) ジャン・ポール・シフレ氏は2010年度において変動報酬を受領しなかった。

(注6) 2010年における現物給付は、主に社宅に関するものである。

(注7) 2011年2月23日、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、報酬委員会からの提案を受け、ジャン・ポール・シフレ氏に、2010年度に関する916,000ユーロの変動報酬を付与した。かかる金額のうち550,000ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.グループ内における実績基準の達成状況および在職状況に応じて、3年間にわたり付与される、クレディ・アグリコルS.A.の株式の形での繰延変動報酬であった。

**2010年2月23日までクレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長であったジョルジュ・ボジェ氏**

クレディ・アグリコルS.A.のCEOとしてのジョルジュ・ボジェ氏の職務（2010年3月1日に任期満了）に関してクレディ・アグリコルS.A.から支払われた報酬、およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長とし

てのジョルジュ・ポジェ氏の職務に関してクレディ・アグリコル・CIBから支払われた出席報酬の概要

ジョルジュ・ポジェ氏は、2010年2月28日までクレディ・アグリコルS.A.の会社役員であり、2010年1月1日から2月28日まで153,333ユーロの固定報酬を受領した。かかる固定報酬は2009年度から変更されていない。

(単位：ユーロ)	2009年		2010年	
	報酬額(注2)	支払額(注3)	報酬額(注2)	支払額(注3)
固定報酬(注1)	920,000	920,000	153,333	153,333
変動報酬(注1)(注5)	520,950	0	0	520,950
出席状況に応じた繰延追加変動報酬	0	0	0	0
ロイヤルティ・プランに関する報酬	0	0	0	0
特別報酬(注1)	0	0	0	0
出席報酬(注4)	39,000	39,000	6,000	6,000
現物給付	18,040	18,040	0	0
<b>合計</b>	<b>1,497,990</b>	<b>977,040</b>	<b>159,333</b>	<b>680,283</b>

(注1) 総額(税引前)

(注2) 支払日にかかわらず、当年度中に行われた業務に関して支払われた報酬

(注3) 行われた業務に関して当年度中に支払われたすべての報酬

(注4) クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長としてのジョルジュ・ポジェ氏の職務に関してクレディ・アグリコル・CIBから支払われた出席報酬

(注5) 2009年1月20日、ジョルジュ・ポジェ氏は、2008年度に関する同氏の変動報酬を放棄することを取締役に提案した。したがって、2009年度における支払いはなかった。

2010年度において、ジョルジュ・ポジェ氏は2009年度に関する520,950ユーロの変動報酬を受領し、これは2010年5月21日に取締役会により承認された。

#### 補足的な年金プラン

クレディ・アグリコル・CIBの会社役員は、クレディ・アグリコル・CIBにおける各々の役職に関連した個別の年金プランおよび共済プランによる利益を享受しない。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長であるジャン・ポール・シフレ氏、最高経営責任者であるジャン・イヴ・オシェ氏および最高経営責任者代理であるフランシ・キャンテリニ氏は、強制的な共同の年金プランおよび共済プランを補足する、クレディ・アグリコル・グループの経営陣のための年金プランによる利益を留保している。

2011年1月1日より、これらの取決めは、クレディ・アグリコル・CIBにおける役職に就いている間は、キャンブフォー氏およびキャンテリニ氏についてはすべてを、またオシェ氏については85%をクレディ・アグリコル・CIBが負担する。クレディ・アグリコル・CIBは、シフレ氏については費用を負担しない。

#### 株式を申し込むまたは購入するオプション・パフォーマンス・シェア

2010年度において、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員に割り当てられたストック・オプションまたはパフォーマンス・シェアはない。

#### フランス私企業協会 / フランス企業連合が推薦する法令遵守に関する表

2010年12月31日現在在職している取締役会会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理に関する補足情



## 報

業務執行 会社役員	任期			任用契約(*)		補足的な年 金プラン		退職または異動に より発生または 発生し得る報酬ま たは給付金		競業禁止条項に関 する報酬	
	開始日	終了時期		有	無	有	無	有	無	有	無
ジャン・ポール・シフレ氏 (取締役会会長)	2010年 2月23日	在職期限： 2013年度	(注1)		?	?		?(注1) クレディ・ アグリコル S.A.との間		?(注1) クレディ・ アグリコル S.A.との間	
ジャン・イヴ ・オシェ氏 (CEO)	2010年 12月1日	在職期限： 2013年度第4 四半期	(注2)	?(注2) クレディ・ アグリコル S.A.との間 (契約一時停 止)		?			?	?(注2) クレディ・ アグリコル S.A.との間	
ピエール・ キャンプ フォー氏(CEO 代理)	2010年 9月1日	在職期限： 2013年度第4 四半期	(注3)	?(注3)		?			?		?
フランシ・ キャンテリニ 氏(CEO代理)	2010年 12月1日	在職期限： 2013年度第4 四半期	(注4)	?(注4) クレディ・ アグリコル S.A.との間 (契約一時停 止)		?			?		?

(注1) シフレ氏は、2010年2月23日に、同氏の取締役としての任期中における取締役会会長として任命された。任期は、2012年12月31日に終了する年度に関する財務書類の承認のために招集される株主総会の終了時までである。

クレディ・アグリコル・CIBは、次の場合に費用を負担しない。すなわち、シフレ氏がクレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者を退職した場合は、クレディ・アグリコルS.A.により退職金が支払われる。退職時に、クレディ・アグリコルS.A.により、理由の如何を問わない競業禁止の誓約が求められる。

(注2) オシェ氏は2010年12月1日にCEOとして任命された。その任期は、2013年度第3四半期に関する財務書類を検討するために、2013年度第4四半期に開催される取締役会の終了時までである。同氏は、2010年2月23日から2010年12月1日まで当社の取締役であった。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.との間の任用契約の再開条件に関する取決めについては、費用を負担しない。かかる契約はクレディ・アグリコルS.A.のCEO代理としての任期満了まで一時停止されている。同氏の任用契約が再開される場合、オシェ氏は、クレディ・アグリコルS.A.との間で定める、同氏の任用契約の終了後1年間を期間とする競業禁止条項に従う。

(注3) キャンプフォー氏は2010年9月1日に任命された。その任期は、2011年度第1四半期に関する財務書類を検討するために、2011年度第2四半期に開催される取締役会の終了時までである。新たなCEOが任命された際に、同氏の任期は、2013年度第3四半期に関する財務書類を検討するために、2013年度第4四半期に開催される取締役会の終了時まで延長された。

キャンプフォー氏のクレディ・アグリコルS.A.との間の任用契約は、クレディ・アグリコル・CIBにおける役職の任期中は一時停止されている。かかる期間の終了後、同氏はクレディ・アグリコルS.A.またはその他のクレディ・アグリコル・グループの事業体において復職することができる。

(注4) キャンテリニ氏は2010年12月1日に任命された。その任期は、2013年度第3四半期に関する財務書類を検討するために、2013年度第4四半期に開催される取締役会の終了時までである。

(注5) 同氏のクレディ・アグリコルS.A.との間の任用契約は、クレディ・アグリコル・CIBにおける役職の任期中は一時停止されている。

(\*) 任用契約も有する会社役員に対するフランス私企業協会/フランス企業連合の推薦は、取締役会会長およびCEOの役職にのみ関連している。

法定監査人に支払われた報酬(注1)

クレディ・アグリコル・CIBの監査人(注2)

(単位：千ユーロ)	アーンスト・アンド・ヤング				プライスウォーターハウス クーパース			
	金額 (VATを除く。)		%		金額 (VATを除く。)		%	
	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年
<b>監査</b>								
独立監査、監査証明、親会社財務書類および連結財務書類のレビュー								
発行者	3,658	4,507	39.02%	69.52%	3,286	3,447	43.86%	44.10%
完全連結子会社	2,081	1,838	22.20%	28.35%	2,955	3,859	39.44%	49.37%
<b>付随する業務</b>								
発行者	3,339	59	35.62%	0.91%	274	243	3.65%	3.11%
完全連結子会社	91	13	0.97%	0.20%	829	170	11.07%	2.18%
<b>小計</b>	<b>9,170</b>	<b>6,417</b>	<b>97.81%</b>	<b>99%</b>	<b>7,344</b>	<b>7,719</b>	<b>98.02%</b>	<b>98.76%</b>
<b>その他サービス</b>								
法務、税金、人事関連	0	47	0.00%	0.72%	141	86	1.88%	1.10%
公表されるその他事項 (監査報酬の10%超の場合)	205	19	2.19%	0.29%	7	11	0.10%	0.14%
<b>小計</b>	<b>205</b>	<b>66</b>	<b>2.19%</b>	<b>1.02%</b>	<b>148</b>	<b>97</b>	<b>1.98%</b>	<b>1.24%</b>
<b>合計</b>	<b>9,375</b>	<b>6,483</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>	<b>7,492</b>	<b>7,816</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

クレディ・アグリコル・CIB・グループの完全連結子会社の監査に従事したその他法定監査人

(単位： 千ユーロ)	マザー・アンド・ グラール				デロイト				KPMG				その他			
	金額 (VATを 除く。)		%		金額 (VATを 除く。)		%		金額		%		金額		%	
	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年
<b>監査</b>																
独立監査、監査証明、親会社財務書類および連結財務書類のレビュー																
	0	0			7	60	100%	100%	281	88	100%	100%	295	403	100%	100%
<b>付随する業務</b>																
	0	0	0%	0%	0	0	0%	0%	0	0	0%	11%	0	0	0%	0%
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>			<b>7</b>	<b>60</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>	<b>281</b>	<b>88</b>	<b>100%</b>	<b>111%</b>	<b>295</b>	<b>403</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

(注1) これらの数値は、法定監査人報酬として年間にかかる費用を表している。

(注2) 監査人が監査したクレディ・アグリコル・CIB・グループの完全連結子会社を含む。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分		最近連結会計年度の 前連結会計年度		最近連結会計年度	
		監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	ユーロ(千)	8,256	-	10,557	-
	日本円 (百万)	926	-	1,184	-
連結子会社	ユーロ(千)	6,431	-	6,539	-
	日本円 (百万)	721	-	733	-
計	ユーロ(千)	14,687	-	17,096	-
	日本円 (百万)	1,647	-	1,917	-

【その他重要な報酬の内容】

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの状況 法定監査人に対する報酬」を参照。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの状況 法定監査人に対する報酬」を参照。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

## 第6 【経理の状況】

a. 本書記載のクレディ・アグリコル・CIB及び子会社(以下合わせて「当社グループ」という。)の原文の連結財務書類は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、本書記載のクレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。邦文の連結財務書類および個別財務書類（以下、合わせて「邦文の財務書類」という。）は、原文の連結財務書類および個別財務書類（以下、合わせて「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当社グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第129条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2011年7月14日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値1ユーロ＝112.12円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本とフランスとの会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「4 日本とフランスにおける会計原則および会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本とフランスにおける会計原則および会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル（フランスにおける独立監査人）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

### 1 【財務書類】

#### A. 連結財務書類

##### (1) 損益計算書

	注記	2010年12月31日		2009年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	5,132	575,400	7,119	798,182
支払利息および類似費用	4.1	(2,962)	(332,099)	(4,865)	(545,464)
受取報酬および手数料	4.2	3,815	427,738	3,660	410,359
支払報酬および手数料	4.2	(1,352)	(151,586)	(1,461)	(163,807)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得 / (損失)	4.3	1,036	116,156	(62)	(6,951)
売却可能金融資産に係る純利得 / (損失)	4.4	65	7,288	58	6,503
その他の業務収益	4.5	71	7,961	60	6,727
その他の業務費用	4.5	(107)	(11,997)	(81)	(9,082)
銀行業務純収益		5,698	638,860	4,428	496,467
営業費用	4.6, 7.1	(3,682)	(412,826)	(3,312)	(371,341)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.7	(153)	(17,154)	(159)	(17,827)
営業総利益		1,863	208,880	957	107,299
リスク費用	4.8	(638)	(71,533)	(1,769)	(198,340)
営業純利益		1,225	137,347	(812)	(91,041)

関連会社の純利益持分	2.3	139	15,585	117	13,118
その他の資産に係る純利益 のれん	4.9	(13)	(1,458)	22	2,467
税引前利益		1,351	151,474	(673)	(75,457)
法人所得税	4.10	(309)	(34,645)	381	42,718
当期純利益		1,042	116,829	(292)	(32,739)
少数株主持分利益		37	4,148	39	4,373
当期純利益 - 当社グループの持分		1,005	112,681	(331)	(37,112)
1株当たり利益(ユーロ/円)	6.14	4.48	502.30	(1.83)	(205.18)
希薄化後1株当たり利益(ユーロ/円)	6.14	4.48	502.30	(1.83)	(205.18)

## (2) 当期純利益および資本に直接認識された利得/(損失)

注記	2010年12月31日		2009年12月31日		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
当期純利益 - 当社グループの持分	1,005	112,681	(331)	(37,112)	
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	129	14,463	(41)	(4,597)	
売却可能金融資産に係る利得/(損失)	(58)	(6,503)	137	15,360	
ヘッジ手段のデリバティブに係る利得/(損失)	(54)	(6,054)	53	5,942	
退職後給付に係る数理計算上の差益/(差損)	(22)	(2,467)			
資本に直接認識された利得/(損失)、関連会社を除く当社グループの持分	(5)	(561)	149	16,706	
持分法適用関連会社の資本に直接認識された純利得/(損失)の持分 <sup>(1)</sup>	94	10,539	(33)	(3,700)	
資本に直接認識された利得/(損失)合計、当社グループの持分	4.11	89	116	13,006	
当期純利益および資本に直接認識された利得/(損失)、当社グループの持分		1,094	122,659	(215)	(24,106)
当期純利益および資本に直接認識された利得/(損失)、少数株主持分		72	8,073	35	3,924
当期純利益および資本に直接認識された利得/(損失)		1,166	130,732	(180)	(20,182)

<sup>(1)</sup> 持分法適用関連会社の資本に直接認識された純利得/損失の持分は、クレディ・アグリコル・CIBの連結剰余金に計上されている。

金額は、税引後で開示されている。

## (3) 資産

注記	2010年12月31日		2009年12月31日		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
現金および中央銀行預け金	6.1	19,400	2,175,128	23,826	2,671,371
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6.2	388,531	43,562,096	384,760	43,139,291
ヘッジ手段のデリバティブ	3.2, 3.4	1,184	132,750	1,371	153,717
売却可能金融資産	6.4, 6.6	19,098	2,141,268	23,218	2,603,202
銀行に対する債権	3.1, 3.3, 6.5, 6.6	71,581	8,025,662	65,874	7,385,793
顧客に対する債権	3.1, 3.3, 6.5, 6.6	157,667	17,677,624	149,033	16,709,580
ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整		3	336		
満期保有金融資産	6.8				
当期および繰延税金資産	6.10	4,311	483,349	3,955	443,435

未収収益、前払金およびその他の資産	6.11	50,523	5,664,639	56,744	6,362,137
売却目的保有非流動資産					
関連会社投資	2.3	1,103	123,668	913	102,366
投資不動産					
有形固定資産	6.12	728	81,623	714	80,054
無形資産	6.12	170	19,060	168	18,836
のれん	2.5	1,893	212,243	1,856	208,095
資産合計		716,192	80,299,447	712,432	79,877,876

## (4) 負債および株主持分

注記	2010年12月31日		2009年12月31日		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
中央銀行からの預り金	6.1	757	84,875	1,536	172,216
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.2	361,185	40,496,062	379,669	42,568,488
ヘッジ手段のデリバティブ	3.2, 3.4	1,273	142,729	798	89,472
銀行に対する債務	3.3, 6.7	75,339	8,447,009	69,474	7,789,425
顧客勘定	3.1, 3.3, 6.7	143,489	16,087,987	122,836	13,772,372
発行債券	3.1, 3.3, 6.9	61,925	6,943,031	64,005	7,176,241
ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整		20	2,242	16	1,794
当期および繰延税金負債	6.10	612	68,617	537	60,208
未払費用、繰延収益およびその他の負債	6.11	46,688	5,234,659	49,941	5,599,385
売却目的保有非流動資産に係る負債					
保険契約に係る責任準備金		6	673	7	785
引当金	6.13	916	102,702	1,175	131,741
劣後借入債務	3.2, 3.3, 6.9	8,672	972,305	8,029	900,211
負債合計		700,882	78,582,890	698,023	78,262,339
株主持分	6.14				
株主持分、当社グループの持分		14,606	1,637,625	13,499	1,513,508
資本金および準備金		6,557	735,171	6,557	735,171
利益剰余金		6,634	743,804	6,841	767,013
資本に直接認識された利得 / (損失)		410	45,969	432	48,436
当期純利益		1,005	112,681	(331)	(37,112)
少数株主持分		704	78,932	910	102,029
株主持分合計		15,310	1,716,557	14,409	1,615,537
負債および株主持分合計		716,192	80,299,447	712,432	79,877,876

[次へ](#)

## (5) 株主持分の変動

単位：百万ユーロ	資本金および準備金ならびに利益剰余金			資本金および準備金ならびに利益剰余金、当社グループの持分	資本に直接認識された利得/ (損失) 合計	当期純利益、当社グループの持分	資本合計、当社グループの持分	少数株主持分	株主持分合計
	資本金	株式発行差金および利益剰余金	自己株式の消却						
2009年1月1日現在の株主持分	3,715	4,455		8,170	283		8,453	830	9,283
増資 <sup>(1)</sup>	2,341	2,859		5,200			5,200	15	5,215
2009年度に支払った配当金								(45)	(45)
少数株主持分の変動に関連する影響		42		42			42		42
株式報酬に関連する変動		12		12			12		12
株主の項目に関連する変動	2,341	2,913		5,254			5,254	(30)	5,224
資本に直接認識された利得/ (損失) の変動					149		149	(4)	145
持分法適用関連会社の資本の変動に対する持分		(33)		(33)			(33)		(33)
2009年度の当期純利益						(331)	(331)	39	(292)
その他の変動		7		7			7	75	82
2009年12月31日現在の株主持分	6,056	7,342		13,398	432	(331)	13,499	910	14,409
2009年度の利益処分		(331)		(331)		331			
2010年1月1日現在の株主持分	6,056	7,011		13,067	432		13,499	910	14,409
増資									
2010年度に支払った配当金								(38)	(38)
少数株主持分の変動に関連する影響								(240)	(240)
株式報酬に関連する変動		9		9			9		9
株主の項目に関連する変動		9		9			9	(278)	(269)
資本に直接認識された利得/ (損失) の変動					(5)		(5)	35	30
持分法適用関連会社の資本の変動に対する持分		94		94			94		94
2010年度の当期純利益						1,005	1,005	37	1,042
その他の変動		21		21	(17)		4		4
2010年12月31日現在の株主持分	6,056	7,135		13,191	410	1,005	14,606	704	15,310

(1) 2009年度第1四半期に、クレディ・アグリコル・CIBは、2,341百万ユーロの増資を行い、株式発行差金を2,859百万ユーロ計上した。この収入金は、2007年度および2008年度のクレディ・アグリコルS.A.による株主からの借入4,950百万ユーロの返済のため2009年度に使用された。

利益剰余金には、主に過年度の未分配利益、IFRSの初度適用により生じた金額および連結調整が含まれる。

株主持分から控除し、損益計算書に振り替えた金額のうちキャッシュ・フロー・ヘッジに関連するものは、銀行業務純収益に計上されている。

単位：百万円	資本金および準備金			資本金および 準備金、当社グ ループの持分	資本に直接認 識された 利得/ （損失）合計	当期純利益、当 社グループの 持分	資本合計、 当社グループ の持分	少数株主持分	株主持分合計
	資本金	株式発行差金 および 連結剰余金	自己株式の 消却						
2009年1月1日現在の株主持分	416,526	499,495		916,020	31,730		947,750	93,060	1,040,810
増資 <sup>(1)</sup>	262,473	320,551		583,024			583,024	1,682	584,706
2009年度に支払った配当金								(5,045)	(5,045)
少数株主持分の変動に関連する影響		4,709		4,709			4,709		4,709
株式報酬に関連する変動		1,345		1,345			1,345		1,345
株主の項目に関連する変動	262,473	326,606		589,078			589,078	(3,364)	585,715
資本に直接認識された利得/（損失）の変動					16,706		16,706	(448)	16,257
持分法適用関連会社の資本の変動に対する持分		(3,700)		(3,700)			(3,700)		(3,700)
2009年度の当期純利益						(37,112)	(37,112)	4,373	(32,739)
その他の変動		785		785			785	8,409	9,194
2009年12月31日現在の株主持分	678,999	823,185		1,502,184	48,436	(37,112)	1,513,508	102,029	1,615,537
2009年度の利益処分		(37,112)		(37,112)		37,112			
2010年1月1日現在の株主持分	678,999	786,073		1,465,072	48,436		1,513,508	102,029	1,615,537
増資									
2010年度に支払った配当金								(4,261)	(4,261)
少数株主持分の変動に関連する影響								(26,909)	(26,909)
株式報酬に関連する変動		1,009		1,009			1,009		1,009
株主の項目に関連する変動		1,009		1,009			1,009	(31,169)	(30,160)
資本に直接認識された利得/（損失）の変動					(561)		(561)	3,924	3,364
持分法適用関連会社の資本の変動に対する持分		10,539		10,539			10,539		10,539
2010年度の当期純利益						112,681	112,681	4,148	116,829
その他の変動		2,355		2,355	(1,906)		448		448
2010年12月31日現在の株主持分	678,999	799,976		1,478,975	45,969	112,681	1,637,625	78,932	1,716,557

(1) 2009年度第1四半期に、クレディ・アグリコル・CIBは、2,341百万ユーロの増資を行い、株式発行差金を2,859百万ユーロ計上した。この収入金は、2007年度および2008年度のクレディ・アグリコルS.A.による株主からの借入4,950百万ユーロの返済のため2009年度に使用された。

利益剰余金には、主に過年度の未分配利益、IFRSの初度適用により生じた金額および連結調整が含まれる。

株主持分から控除し、損益計算書に振り替えた金額のうちキャッシュ・フロー・ヘッジに関連するものは、銀行業務純収益に計上されている。

[次へ](#)



## (6) キャッシュ・フロー計算書

当キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・CIBの収益生成活動である。

税金に係るインフローおよびアウトフローは、営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する投資、有形固定資産ならびに無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。このセクションには、売却可能として分類される戦略投資が含まれる。

財務活動は、株主持分および長期の資金調達に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに銀行間預け金および銀行間預金が含まれる。

	2010年		2009年	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	1,351	151,474	(673)	(75,457)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	153	17,154	159	17,827
のれんおよびその他の非流動資産の減損				
減損損失純額	(26)	(2,915)	1,749	196,098
関連会社の純利益持分	(139)	(15,585)	(117)	(13,118)
投資活動に係る損失 / (利得) 純額	12	1,345	27	3,027
財務活動に係る損失 / (利得) 純額	297	33,300	194	21,751
その他の変動	41	4,597	(577)	(64,693)
税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整合計	338	37,897	1,435	160,892
銀行間項目の変動	3,675	412,041	(12,230)	(1,371,228)
顧客項目の変動	10,298	1,154,612	(10,030)	(1,124,564)
金融資産および金融負債の変動	(21,099)	(2,365,620)	5,375	602,645
非金融資産および非金融負債の変動	2,883	323,242	4,090	458,571
関連会社からの配当金受取額	28	3,139	17	1,906
法人所得税支払額	(464)	(52,024)	(259)	(29,039)
営業活動において使用された資産および負債の純額の減少 / (増加)	(4,679)	(524,609)	(13,037)	(1,461,708)
営業活動による現金収入 / (支出) 純額合計[A]	(2,990)	(335,239)	(12,275)	(1,376,273)
持分法適用投資の変動	65	7,288	27	3,027
有形固定資産および無形資産の変動	(118)	(13,230)	(96)	(10,764)
投資活動による現金収入 / (支出) 純額合計[B]	(53)	(5,942)	(69)	(7,736)
株主から受け取った / (に支払った) 現金	(305)	(34,197)	137	15,360
財務活動によるその他の現金収入 / (支出)	(326)	(36,551)	(1,145)	(128,377)
財務活動による現金収入 / (支出) 純額合計[C]	(631)	(70,748)	(1,008)	(113,017)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響[D]	1,460	163,695	(476)	(53,369)
現金および現金同等物の増加 / (減少) 純額[A + B + C + D]	(2,214)	(248,234)	(13,828)	(1,550,395)
現金および現金同等物期首残高	22,222	2,491,531	36,050	4,041,926
現金および中央銀行預け金の残高純額 <sup>(1)</sup>	22,286	2,498,706	37,226	4,173,779
銀行間預け金 / 預金の残高純額 <sup>(2)</sup>	(64)	(7,176)	(1,176)	(131,853)
現金および現金同等物期末残高	20,008	2,243,297	22,222	2,491,531
現金および中央銀行預け金の残高純額 <sup>(1)</sup>	18,638	2,089,693	22,286	2,498,706
銀行間預け金 / 預金の残高純額 <sup>(2)</sup>	1,370	153,604	(64)	(7,176)

現金および現金同等物純額の変動	(2,214)	(248,234)	(13,828)	(1,550,395)
-----------------	---------	-----------	----------	-------------

(1) 「現金および中央銀行預け金」の残高純額から構成されている(注記6.1参照)。

(2) 「銀行間預け金」および「コールローン」(注記6.5参照)ならびに「銀行間預金」および「コールマネー」(経過利息を除く。)の純額から構成されている(注記6.7参照)。

[次へ](#)

## (7) 連結財務書類に対する注記

## 注記1 会計原則ならびに適用された会計方針、使用された評価および見積り

## 1.1 適用された基準および比較可能性

EC規則第1606/2002号に従い、当年次財務書類は、2010年12月31日現在で適用される、欧州連合が採用したIAS/IFRSの基準およびIFRICの解釈指針（「カーブアウト」版）に準拠して作成されており、マクロ・ヘッジ会計に関してIAS第39号の一定の免除規定を利用している。

適用された基準は、欧州委員会のホームページの以下のアドレスで閲覧可能である。

[http://ec.europa.eu/internal\\_market/accounting/ias/index\\_fr.htm](http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm).

当該基準および解釈指針は、2009年12月31日現在の当社グループの財務書類で使用され説明されたものと同じである。ただし、確定給付制度の退職後給付に係る数理計算上の差異の認識に関する選択の変更を除く。IAS第19号に従い、確定給付制度に係る数理計算上の差異は、以下のいずれかにより認識することができる。

- ・ 全額を純損益に認識する。
- ・ 「回廊」アプローチに従って算定した部分を純損益に認識する。
- ・ 全額をその他の包括利益（株主持分）に認識する。

2009年12月31日まで、クレディ・アグリコル・CIBは、数理計算上の差異をすべて当該期間の純損益に計上していた。

他社が適用した原則とより比較可能な情報を提供するために、クレディ・アグリコル・CIBは、数理計算上の差異を「株主持分に直接計上された未実現利得および損失」に計上することを決定した。この方法は、2010年1月1日現在、すべての年金制度に永続的かつ統一的に適用されている。

この会計処理の選択の変更は、会計基準IAS第8号に準拠しており、遡及適用される。この変更による主な影響は、注記1.5に記載されている。

2009年12月31日現在の財務書類に使用された基準および解釈指針は、2010年12月31日現在で欧州連合によって承認されたIFRSの規定によって補足されており、2010年度から適用されなければならない。当該基準および解釈指針には、以下が含まれる。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による 公表日	適用開始日 (以下の日に開始する 事業年度)
IFRS第5号を修正する年次改善（子会社の支配の喪失を伴う売却計画を実施する企業を扱っている。）および関連するIFRS第1号の修正	2009年1月23日 (CE規則70/2009)	2010年1月1日
改訂IAS第27号「連結および個別財務書類」	2009年6月3日 (CE 494/2009)	2010年1月1日
改訂IFRS第3号「企業結合」	2009年6月3日 (CE 495/2009)	2010年1月1日
IAS第39号の修正 (適格なヘッジ対象を扱い、金融商品のインフレーション部分に対するヘッジ会計の適用を明確にしている。)	2009年9月15日 (CE 839/2009)	2010年1月1日

改訂IFRS第1号「IFRSの初度適用」	2009年11月25日 (CE 1136/2009) および 2010年6月23日 (CE 550/2010)	2010年1月1日
9つの基準および2つの解釈指針を修正し明確化する 「年次改善」	2010年3月23日 (UE 243/2010)	2010年1月1日
IFRS第2号「株式報酬」の修正 (IFRIC第8号およびIFRIC第11号で規定された従来の要求を組み 込んでいる。)	2010年3月23日 (UE 244/2010)	2010年1月1日
IFRIC第12号「サービス委譲契約」 (当社グループの事業に関係しない。)	2009年3月25日 (UE 254/2009)	2010年1月1日
IFRIC第16号「在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」	2009年6月4日 (UE 460/2009)	2010年1月1日
IFRIC第15号「不動産の建設に関する契約」 (IAS第11号「工事契約」およびIAS第18号「収益」で扱われて いる不動産の建設契約に関連する解釈指針)	2009年7月22日 (CE 636/2009)	2010年1月1日
IFRIC第17号「所有者に対する非現金資産の分配」	2009年11月26日 (CE 1142/2009)	2010年1月1日
IFRIC第18号「顧客からの資産の移転」 (当社グループの事業に関係しない。)	2009年11月27日 (CE 1164/2009)	2010年1月1日

これらの新たな規定の適用は、IAS第27号およびIFRS第3号の改訂を除き、会計期間にわたって重要な影響を生じさせなかった。

2010年1月1日現在で有効な取得に対する改訂後のIAS第27号およびIFRS第3号の将来に向かっての適用により、当社グループの会計処理方法に変更が生じた。主な論点は以下の通りである。

- ・ 非支配持分の当初認識
- ・ 取得関連費用
- ・ 一定の取引は企業結合とは別に認識されなければならないこと
- ・ 段階的に達成される企業結合または支配の喪失を生じさせる部分売却の認識方法
- ・ 金融商品である場合の価格調整条項のIAS第39号に従った配分

2010年度に、クレディ・アグリコル・CIBは、この会計処理方法の変更に関係する可能性のある重要な取引を実施しなかった。

なお、基準および解釈指針の当期における適用が任意である場合には、別途記載のない限り当社グループでは適用していない。これらは、主に以下に関連している。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による 公表日	強制適用日 (以下の日に開始する 事業年度)
--------------	----------------	------------------------------

IAS第32号の修正「株主割当て発行された新株予約権の分類」	2009年12月23日 (UE 1293/2009)	2011年1月1日
IFRS第1号およびIFRS第7号の修正「初度適用企業に関するIFRS比較開示の限定的免除」	2010年6月30日 (UE 574/2010)	2011年1月1日
IAS第24号の修正「国の組織である関連当事者」	2010年7月19日 (UE 632/2010)	2011年1月1日
IFRIC第14号の修正「確定給付制度の資産の認識」	2010年7月19日 (UE 633/2010)	2011年1月1日
IFRIC第19号「資本性金融商品による金融負債の消滅」 この修正は、2011年1月1日現在で初度適用される。	2010年7月23日 (UE 662/2010)	2011年1月1日

当該修正は、クレディ・アグリコル・CIBの純損益にも株主持分にも重要な影響を与えないと見込まれる。

最後に、IASBが公表したが欧州連合が採用していない基準および解釈指針は、欧州連合による採用日に初めて強制適用となり、当社グループでは2010年12月31日現在これらを適用していない。

## 1.2 財務書類の表示

IFRSで求められる様式が存在しない場合、クレディ・アグリコル・CIBの貸借対照表、損益計算書、株主持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書は、2009年7月2日付の国家会計審議会（CNC）の勧告2009-R.04で規定された様式で表示されている。

## 1.3 重要な会計方針

### 財務書類作成時における評価および見積りの使用

財務書類を作成するために、経営者は見積りを行う。これらの見積りは一定の仮定に基づいており、将来における実際の結果に関するリスクおよび不確実性を含んでいる。

実際の結果は、以下を含む多くの要素により影響を受けることがある。

- ・ 国内市場および国際市場の動向
- ・ 金利および為替レートの変動
- ・ 特定の業界または国における経済的および政治的状況
- ・ 規則または法律の変更

このリストは、すべてを網羅するものではない。

仮定に基づく会計上の見積りは、以下の資産および負債を評価するために主に使用される。

- ・ 公正価値で測定する金融商品
- ・ 非連結会社に対する投資
- ・ 年金制度およびその他の将来の従業員給付
- ・ ストック・オプション制度
- ・ 売却可能および満期保有の有価証券の減損
- ・ 回収不能貸出金の減損
- ・ 引当金
- ・ のれんの減損
- ・ 繰延税金資産

評価および見積りの使用については、以下で説明している。

## 金融商品（IAS第32号および第39号）

当財務書類において、金融資産および金融負債は、欧州委員会が採用したIAS第39号に従って処理されている。

当初認識時に、金融資産および金融負債は、公正価値（純損益を通じて公正価値で認識する金融商品を除き、取引費用を含む。）で測定される。当初認識後、金融資産および金融負債は、その分類により公正価値または実効金利法を用いた償却原価で測定される。

公正価値は、独立第三者間取引において、取引の知識がある自発的な当事者間で、資産が交換され、負債が決済されうる価額である。

実効金利は、金融商品の予想残存期間（場合によっては、それより短い期間）にわたる将来の現金支払額または現金受取額の見積額を、金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

## 有価証券

### 金融資産の分類

IAS第39号に基づき、金融資産は以下の4つの区分に分けられる。

- ・ 売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産
- ・ 満期保有金融資産
- ・ 貸出金および債権
- ・ 売却可能金融資産

### 売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

IAS第39号に従い、このポートフォリオは、クレディ・アグリコル・CIBが有価証券を売買するという純粋な意図かまたは公正価値で測定するものとして指定することにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された有価証券で構成される。

売買目的保有に分類された、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主に短期的な価格変動または裁定取引の利鞘から利益を得るために企業が取得または生成した資産である。

金融資産が、以下の3つの場合において、基準で規定された条件を満たせば、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。その場合とは、1つ以上の組込デリバティブを含む混合商品がある場合、会計上のミスマッチを軽減する場合、またはその成績が公正価値で測定され、グループで運用される金融資産がある場合である。組込デリバティブを別個に認識・測定することを避けるため、通常、混合商品は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。

クレディ・アグリコル・CIBは、公正価値で測定するベンチャー・キャピタル企業に対する特定の少数株主持分についてこのアプローチを使用している。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された有価証券は、開始時に公正価値で測定されるが、これには取得に直接起因する取引費用（純損益に直接計上される。）は含まれず、経過利息が含まれる。

当該有価証券は公正価値で計上され、公正価値の変動は純損益に計上される。

この区分の有価証券に対して、減損は計上されない。

シンジケーション中の売却目的保有有価証券は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」の区分に含まれ、時価評価される。

### 満期保有金融資産

- この区分には、固定または決定可能な支払金額と固定の満期を有する有価証券のうち、クレディ・アグリコル・CIBが満期まで保有する明確な意図と能力を有するもので、以下に該当しないものを含む。
- ・ 当初認識時に、クレディ・アグリコル・CIBが純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類した有価証券
  - ・ 「貸出金および債権」の区分に該当する有価証券。従って、活発な市場で取引されない債券を「満期保有投資」の区分に含めることはできない。

IAS第39号に記載された特定の状況下での売却を除き、この区分に分類された商品に関して売却制限がある。この区分の有価証券の金利リスクのヘッジは、IAS第39号が規定するヘッジ会計に適格ではない。満期保有有価証券は、取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む取得原価で当初認識される。当該有価証券はその後、実効金利法を使用した償却原価(プレミアムまたはディスカウントを含む。)で測定され、減損の計上により修正される。

この区分の金融資産の減損に関する規定は、有価証券が償却原価で測定される場合の「有価証券の減損」のセクションにおいて開示されている。

### 貸出金および債権

貸出金および債権は、「活発な市場」に上場していない、固定または決定可能な支払金額が生じる金融資産から構成される。

有価証券は、直接起因する取引費用および経過利息を含む購入価格で当初認識される。

当該有価証券はその後、実効金利法を使用した償却原価で測定され、減損の計上により修正される。

この区分の金融資産の減損に関する規定は、「有価証券の減損」のセクションにおいて開示されている。

### 売却可能金融資産

IAS第39号は、売却可能金融資産を売却可能に指定された、または他のいずれにも該当しないものとして定義している。

売却可能有価証券は、取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む公正価値で当初認識される。

公正価値の変動は、株主持分を通じて利得/(損失)に計上される。

当該有価証券が売却された場合、これらの変動は株主持分から純損益に振替えられる。

固定利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントの償却費は、実効金利法を用いて純損益に計上される。

経過利息は、関連する貸借対照表勘定に計上され、対応する損益勘定が計上される。

この区分の金融資産は減損の対象である(「有価証券の減損」のセクションを参照)。

### 有価証券の減損

減損は、有価証券(純損益を通じて公正価値で測定されるものを除く。)の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果としての減損の客観的証拠がある場合に計上される。

減損の客観的証拠は、持分証券については当該有価証券の価値の長期にわたる下落もしくは著しい下落、債務証券については回収不能のリスクに裏付けられた信用リスクの著しい悪化が該当する。

持分証券に関して、クレディ・アグリコル・CIBは潜在的な減損の指標として数値基準を使用している。この数値基準は、主に資本性金融商品の価値の30%以上下落が6ヶ月連続で生じていることを指標としている。クレディ・アグリコル・CIBは、発行体の財政的困難、短期的な見通し等のその他の要素も考慮している。

前述の基準にかかわらず、資本性金融商品の価値に50%超または3年間にわたる下落が生じた場合、クレディ・アグリコル・CIBは減損損失を認識する。

債務証券に関して、減損の基準は貸出金および債権の場合と同様である。

減損は、以下の通りに認識される。

- ・ 償却原価で測定された有価証券については、減損勘定を使用して認識される。損失の金額は損益計算書に認識され、その後に回復した場合には戻し入れられることがある。
- ・ 売却可能有価証券については、損失の総額がその他の包括利益から損益計算書に振替えられる。その後に有価証券の価格が回復した場合、債務証券に関する状況の裏付けがあれば、過去に損益計算書に振替えられた損失が損益計算書を通じて戻し入れられることがある。

## 認識日

クレディ・アグリコル・CIBは、「満期保有金融資産」および「貸出金および債権」に分類される有価証券を決済日に計上する。種類または分類にかかわらず、その他の有価証券は約定日に認識される。

## 金融商品の分類変更

2008年10月に欧州連合が公表し採用したIAS第39号の修正に従い、以下の金融資産の分類変更が現在認められている。

- ・ 企業が予見可能な将来においてまたは満期まで金融資産を保有する意図および能力を有している場合の「売買目的保有金融資産」および「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」への分類変更(分類変更日において適格性の基準(特に活発な市場で上場していないという基準)を満たしていることを条件とする。)
- ・ 稀な状況において、文書化されている場合に、「売買目的保有金融資産」から「売却可能金融資産」または「満期保有金融資産」の区分への分類変更(分類変更日において適格性の基準を満たしていることを条件とする。)

クレディ・アグリコル・CIBは、稀な状況において資産の分類変更を認める後者の選択肢は使用していない。分類変更日の公正価値は、適宜分類変更された資産の新たな取得原価または新たな償却原価となる。

IAS第39号の修正に従って、クレディ・アグリコル・CIBが実施した分類変更に関する情報は、注記9に記載されている。

## 有価証券の一時的な購入および売却

有価証券の一時的な売却(有価証券貸付/借入、買戻し条件付契約)は、IAS第39号の認識の中止の条件を満たさず、担保付融資とみなされる。買戻し条件付契約に基づいて貸し付けられたかまたは売却された資産は、貸借対照表に引き続き計上される。該当する場合には、現金受取額(譲受人への負債を表す)が貸借対照表の負債に認識される。買戻し条件付契約に基づいて借り入れたかまたは購入した項目は、譲受人の貸借対照表に認識されない。その後当該項目が売却された際に、譲受人は譲渡人に対する債務金額を認識する。このような取引に関連する収益および費用は、純損益を通じて公正価値で測定する資産および負債の場合を除き、按分されて純損益に計上される。

## 貸出業務

貸出金は、主に「貸出金および債権」の区分に計上される。IAS第39号に従って、貸出金は当初公正価値で評価され、その後に実効金利法を使用した償却原価で評価される。実効金利は、将来に支払う現金の見積額を、当初の貸出金の純額(実効金利の不可分な一部であるディスカウントおよび取引収益または費用を含む。)まで正確に割り引く率である。

シンジケーションにおいて近い将来に売却する目的で保有する貸出金および有価証券は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」の区分に含まれ、時価評価される。

劣後貸出金および買戻し条件付契約(主に証書または有価証券)は、契約相手先の種類により様々な貸出金の区



分に含まれる。

貸出金に係る実効金利を使用して計算された収益は未収利息勘定に計上され、対応する損益勘定が計上される。

### 減損した貸出金および債権

IAS第39号に従って、「貸出金および債権」に計上された貸出金は、貸出金の回収後に1件以上の損失事象が発生した場合に減損していると考えられる。減損している「貸出金および債権」が識別された場合、減損について個別にまたは集団的に評価される。このように、予想損失は、貸出金の帳簿価額(償却原価)と、当初の実効金利で割り引いた予測将来キャッシュ・フローの合計額との差異である減損、または顧客の債務不履行により条件変更した貸出金に係るディスカウントの形で認識される。

以下の区分がなされる。

- ・ 減損について個別に評価される貸出金：減損した貸出金および顧客の債務不履行により条件変更されて割り引かれている貸出金である。
- ・ 減損について集団的に評価される貸出金：減損について個別に評価されない貸出金である。これに対する減損は、類似の信用リスク特性を示す同一の種類の貸出金ごとに評価される。これは特に、延滞貸出金に関する。

延滞貸出金は、返済期日が過ぎているが、個別に減損していない貸出金(ウォッチリスト区分の一部である)から構成される。

割引法に基づく減損は、特に事業または業界に関連する複数の要素を参照して見積られる。将来の信用リスクの測定値が現在の測定値と著しく異なる可能性があり、これにより減損金額の増額または減額が必要となることがある。

オフバランスシートのコミットメントに関する潜在的損失は、引当金の設定対象となり、貸借対照表上負債として認識される。

回収不能リスクに関する減損の増額または戻し入れは、リスク費用の合計額に含まれている。減損の戻し入れならびに条件緩和貸出金および債権のディスカウントの償却から生じた債権の帳簿価額の増加は、受取利息純額に認識される。

### 減損について個別に評価される貸出金

あらゆる種類の貸出金であり、たとえ保証されていても、以下の事象のうちの1つから発生した特定の信用リスクに晒されている貸出金である。

- ・ 貸出金が、3ヶ月以上延滞している(貸出金の個別の特性を考慮し、モーゲージ・ローンおよび不動産リースについては6ヶ月間、地方自治体への貸出金については6ヶ月間)。
- ・ 貸出金が延滞しているか否かにかかわらず、債務者の財政状態に特定のリスクが存在している。
- ・ 銀行および債務者が法的手続を取っている。

貸出金1件でも減損に区分された場合、担保付であるか否かにかかわらず、当該債務者に関連するその他すべての貸出金およびコミットメントも全体で減損しているものとして分類される。

条件緩和貸出金が、減損した貸出金に継続して分類される場合、ディスカウントは個別には認識されず減損を通じて認識される。

クレディ・アグリコル・CIBは、当初の実効金利で割り引いて、すべての予測可能な損失に対して減損を計上している。

類似の特性を有する少額の貸出金については、個々の契約相手先の分析の代わりに統計による予想損失の見積りが行われることがある。

契約相手先リスクにより当初の融資条件(金利、満期)が企業によって変更された条件緩和貸出金の場合(これにより当該貸出金は正常債権の区分に移管される。)、条件変更による契約相手先からの将来キャッシュ・フローの減少により、ディスカウントが生じる。

貸出金の条件を変更する際に認識されたディスカウントは、リスク費用の合計額に計上される。

このディスカウントは、当初の実効金利で割引かれた将来キャッシュ・フローの減少に相当する。

これは以下の項目間の差額に等しい。

- ・ 貸出金の元本
- ・ (融資契約の実行日に規定された)当初の実効金利で割引かれた、条件変更後の貸出金の理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

#### 減損について集団的に評価される貸出金

統計上および過去における顧客による債務不履行の実績は、個別には減損していない貸出金の一部が回収できないという特定のリスクがあることを示している。その性質により個別の貸出金に配分することができないこれらのリスクをカバーするために、クレディ・アグリコル・CIBは、統計データに基づき、貸借対照表の資産に下記のような減損引当金を集散的に計上している。

#### 未決済のエクスポージャーに係る減損：

この減損損失はバーゼル のモデルに基づいて計算される。

バーゼル 実施の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、IAS第39号の適用範囲の損失事象の定義に合致する複数の観察基準に基づき、統計的な方法およびデータベースを使用して、1年以内に発生が予想される損失の金額を計算している。

減損は、各債務者の格付けにおける不払いの発生可能性を参照して測定されるが、経営者の経験上の判断にも基づいている。

減損は期日までの期間に係る予想損失に基づいて計算されるが、この要素は経営者の経験上の判断に基づき、バーゼル のモデルに含まれていない様々な変数(1年を超える予想損失の継続ならびに経済、事業および他の状況に関連するその他の要素等)を考慮している。

#### 集散的に決定されるその他の減損

クレディ・アグリコル・CIBは、業界または国に関連する減損等、個々の貸出金に個別に配分されない顧客リスクをカバーするために集散的な減損引当金を計上している。この減損は、一部回収不能に関する統計上のリスクまたは実績上のリスクが存在する、業界または地域の分析に基づいて予測されるリスクを対照としている。

#### 金融負債

欧州連合によって採用されたIAS第39号は、金融負債について以下の3つの区分を認識している。

- ・ 売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債。このポートフォリオに係る公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債。基準で規定された条件を満たす金融負債は、以下の3つの場合に純損益を通じて公正価値での測定を指定することができる。すなわち、1つ以上の組込デリバティブを含む混合商品がある場合、会計上のミスマッチを軽減する場合、または金融負債のグループが公正価値で管理され、業績評価される場合である。この手法によった場合には、混合金融商品に含まれる組込デリバティブを分離して認識・測定する必要はない。
- ・ その他の金融負債：この区分にはその他のすべての金融負債が含まれる。これらの負債は、当初公正価値(取

引収益および取引費用を含む。)で測定され、その後、実効金利法を使用した償却原価で測定される。

クレディ・アグリコル・CIBによる仕組債発行取引は、売買目的保有として公正価値で測定する金融負債として分類される。公正価値の変動は純損益に認識される。

IAS第39号に従って、当社グループは、当社グループの新規発行債券の取得に対して専門の仲介業者が受け取るスプレッドを参照して、売買目的保有負債として会計処理された仕組債発行取引を評価している。

## 金融負債または資本として分類される有価証券

### 負債と株主持分との区別

負債性商品または金融負債は、以下を行う契約上の義務を表す。

- ・ 現金または他の金融資産の引き渡し
- ・ 企業にとって潜在的に不利な条件での金融商品の交換

資本性金融商品は、企業のすべての負債を控除した後の企業に対する残余持分(純資産)を証する契約である。

2009年1月21日にEUが採用した改訂IAS第32号は、従来負債性商品として適格であった一部の金融商品を資本性金融商品として適格とすることを条件付きで認めている。このような金融商品には以下がある。

- ・ 発行体に対するプットブル商品
- ・ 清算時にのみ発行体の純資産に対する比例持分を保有者に引き渡す義務を発行体に課す商品

従って、条件が満たされる場合、負債性商品とされていた投資信託は今後、資本性金融商品として分類しなければならない。

対称的に、クレディ・アグリコル・CIB・グループは資産として保有する投資信託の適格性を見直した。その結果債券および短期債務証券を原資産とする投資信託は、引き続き負債性商品であるとみなされる。その他の投資信託(株式、混合商品、オルタナティブ商品)は資本性金融商品であるとみなされる。

### 自己株式の購入

ストック・オプション制度をヘッジするために保有する株式を含む、クレディ・アグリコル・CIBが購入した自己株式(または株式を購入するオプション等の同等のデリバティブ)は、金融資産の定義を満たさず、株主持分から控除される。当該株式による損益計算書への影響は発生しない。

### デリバティブ

デリバティブは、金融資産または金融負債であり、取引の開始時の公正価値で貸借対照表に当初認識される。売買目的で保有されているかまたはヘッジ会計に使用されるかにかかわらず、デリバティブは各貸借対照表日に公正価値で測定される。

デリバティブの公正価値の変動は純損益に計上される(キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の特殊な場合を除く。)

### ヘッジ会計

公正価値ヘッジでは、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーから保護することが意図されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジでは、認識されている資産もしくは負債に関連する特定のリスク(例えば、変動利付債に係る将来の利払の全部または一部)、または実行される可能性が非常に高い予定取引に起因する将来キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーから保護することが意図されている。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジでは、ユーロ以外の通貨で行われた海外投資に係る為替リスクから生じる公正価値の下落リスクを軽減することが意図されている。

ヘッジ会計を適用するためには、以下の基準が満たされなければならない。

- ・ ヘッジ手段およびヘッジ対象が適格である。
- ・ 主としてヘッジ対象の個別の識別および特性、ヘッジ手段、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質を含む、開始時からの公式の文書がある。
- ・ 各決算日に実施されたテストを通じて、開始時および遡及的にヘッジの有効性が実証されている。

金融資産または金融負債のポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーをヘッジする際、クレディ・アグリコル・CIBは、欧州連合が採用したIAS第39号(「カーブアウト」版)が認めている公正価値ヘッジの文書化を適用している。

さらに、当社グループはデリバティブおよびヘッジ対象のポジション総額に基づいてヘッジ関係を文書化している。

これらのヘッジ関係の有効性は、満期日ごとに測定される。

デリバティブの価値の変動は以下の通り会計処理されている。

- ・ 公正価値ヘッジ：デリバティブおよびヘッジ対象のそれぞれの価値の変動は、ヘッジ対象リスクの程度まで、対称的に純損益に計上される。ヘッジの非有効部分を除いて、純損益に対する正味影響額は生じない。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：デリバティブの価値の変動は、有効部分については当初その他の包括利益に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて損益計算書に認識される。その他の包括利益に繰り延べられた、デリバティブに係る利得または損失累計額は、その後ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に振替えられる。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：有効なヘッジであると判断されたデリバティブの価値の変動は、株主持分において戻入れ可能な個別の勘定に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて純損益に認識される。ヘッジ会計の要件が満たされなくなった場合には、以下の会計処理が適用される。
- ・ 公正価値ヘッジ：ヘッジ手段のみが引き続き純損益を通じて再評価される。ヘッジ対象については、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動に応じた修正が中止され、ヘッジ対象となる前に適用された方法で引き続き会計処理される。商品は、その分類に従って全額計上される。AFS(訳者注：「売却可能有価証券」のこと、以下同じ)の有価証券に関して、ヘッジ会計中止後の公正価値の変動は株主持分に計上される。償却原価で測定されたヘッジ対象に関しては、再評価修正の累計額がヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段は、純損益を通じて公正価値で評価される。ヘッジに関連して株主持分に繰り延べられた累計額は、引き続き株主持分で認識され、ヘッジ対象が純損益に影響を与えたときに純損益に振替えられる。金利リスクに対してヘッジされた金融商品については、純損益は利払の際に影響を受ける。すなわち、再評価修正累計額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり純損益を通じて償却される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：純投資が保有されている限り、ヘッジに関連して株主持分に繰り延べられた累計額は引き続き株主持分に認識される。当該金額は、認識中止の際に全額純損益にリサイクルされる。

## 組込デリバティブ

組込デリバティブは、デリバティブの定義に合致する混合契約の構成要素である。以下の3つの条件が満たされる場合、組込デリバティブは、主契約とは分離して会計処理されなければならない。

- ・ 混合契約は、純損益を通じて公正価値で測定されない。
- ・ 主契約から分離された組込デリバティブが、デリバティブの特徴を有している。
- ・ デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

## 金融商品の公正価値の決定

金融商品の公正価値はIAS第39号に従って測定され、IFRS第7号により定義されたヒエラルキーに従って開示される。

当社グループは、一部の金融商品の公正価値測定に関して、金融市場庁(AMF)、CNCおよびACAMからの2008年10月15日付の勧告も適用している。

公正価値で測定された金融商品について、IAS第39号は、活発な市場における公表相場価格の存在が公正価値の最善の証拠であると考えている。

そのような相場価格が入手できない場合、IAS第39号は、観察可能なデータまたは観察可能でないインプットに基づく評価手法を使用して公正価値を決定することを要求している。

### **レベル1：活発な市場における(無調整の)相場価格である公正価値**

レベル1は、公正価値が活発な市場における(無調整の)相場価格である金融商品から構成される。これは、活発な市場(パリ証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所等)に上場している株式および債券に係している。また、活発な市場において相場のあるファンドおよび先物等の上場デリバティブにも関連している。

金融商品は、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、プライシング・サービスまたは規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合に活発な市場において相場があるとみなされる。また、当該価格は、実際に独立第三者間で定期的に生じる取引を表している。金融商品の最新の価格が報告日現在で入手できない場合、クレディ・アグリコル・CIBは直近の取引価格を参照する。

相殺する市場リスクを有する資産および負債について、クレディ・アグリコル・CIBは、相殺するリスク・ポジションの公正価値を決定する基礎として仲値を使用する。クレディ・アグリコル・CIBは、保有する金融資産または発行予定の金融負債(未決済のロング・ポジション)に最新の買い呼び値を、取得予定の金融資産または保有する金融負債(未決済のショート・ポジション)に最新の売り呼び値を使用している。

### **レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に観察可能なインプットを使用して測定される公正価値**

これらのインプットは、直接的に(すなわち価格として)観察可能であるか、または間接的に(すなわち価格から導き出して)観察可能であり、一般に以下の特徴(すなわち企業固有のデータではないが定期的に入手可能な公表データであり従って市場参加者が使用する。)がある。

レベル2は以下により構成されている。

- ・ 活発でない市場において相場のある株式および債券、または活発な市場における相場はないが市場参加者が現在使用しており、観察可能な市場データに基づいた評価手法(割引キャッシュ・フロー法、ブラック&ショールズ・モデル等)を使用して公正価値が決定される株式および債券である。
- ・ 店頭で取引される商品で、その公正価値は、観察可能な市場データ(すなわち定期的に入手可能な様々な外部情報源から導き出したデータ)を使用したモデルにより測定される。例えば、金利スワップの公正価値は、通常報告日に観察された金利イールド・カーブから導き出されている。

当社グループが観察可能な市場データ(金利イールド・カーブまたはインプライド・ボラティリティー・サーフェス等)に基づく標準モデルに沿った評価モデルを使用する場合、関連する商品の当初の公正価値測定から生じた初日の利得または損失は、開始時に純損益に認識される。

### **レベル3：重要な観察不能なインプットを使用して測定される公正価値**

活発な市場において取引されていない複雑な商品の一部については、公正価値測定は、観察不能なインプット(すなわち同一商品の市場で観察できない。)を使用した評価手法に基づいている。これらの商品はレベル3に開示される。

主に関連しているのは、複雑な金利商品、株式デリバティブ、公正価値測定が例えば相関またはボラティリティ等の直接的な指標のないインプットを含む仕組信用商品である。

取引価格は当初認識時の公正価値を反映していると考えられ、初日の利得または損失は繰り延べられる。

これらの仕組金融商品に関連する初日の利得または損失は、通常、インプットが観察不能であると考えられる期間にわたり定期的に純損益に認識される。すべての市場データが観察可能になった際に、初日の利得または損失の未認識額は直ちに純損益に認識される。

レベル2およびレベル3において開示される金融商品に使用された評価手法およびモデルは、市場参加者が価格の決定において考慮する要素をすべて組み込んでいる。これらは、独立した管理部門により事前に検証される。これらの商品の公正価値測定では、流動性リスクと契約相手先リスクの両方が考慮される。

資本性金融商品の公正価値の決定において、一般に認められた評価方法はない。

IAS第39号の原則に従い、適切な方法がない場合、または様々な方法を使用して得られた見積りが過度に異なる場合、商品の公正価値は信頼性をもって測定できないため、当該商品は取得原価で測定され、「売却可能金融資産」に計上される。この場合、当社グループは現行のIFRS第7号の基準が推奨するところに従って、公正価値を報告しない。これには、活発な市場で上場しておらず、信頼性をもって公正価値を測定するのが困難な非連結子会社への投資が主に含まれる。これらの投資(別途、注記2.4において列挙されている。)は、長期間の保有が意図されている。

### 金融商品に係る純利得/(損失)

#### 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品ならびに売買目的保有の金融資産および金融負債について、この項目には以下の収益項目が含まれる。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券からの配当金およびその他の収益
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値の変動
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による実現利得および損失
- ・ 公正価値ヘッジ関係またはキャッシュ・フロー・ヘッジ関係に含まれないデリバティブに係る、公正価値の変動および処分または終了による利得/(損失)

この項目には、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび純投資のヘッジの非有効部分も含まれる。

#### 売却可能金融資産に係る純利得/(損失)

売却可能金融資産について、この項目には以下の収益項目が含まれる。

- ・ 売却可能金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券からの配当金およびその他の収益
- ・ 売却可能金融資産として分類される、固定利付証券および変動利付証券の処分による実現利得および損失
- ・ 変動利付証券に係る減損損失
- ・ ヘッジ対象が売却された際の、売却可能金融資産に対する公正価値ヘッジ手段の処分または終了による利得/(損失)
- ・ IAS第39号が規定するケースにおける貸出金、債権および満期保有有価証券の処分または終了に係る利得/(損失)

### 金融資産および金融負債の相殺

IAS第32号に従って、クレディ・アグリコル・CIBは、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するかまたは資産と負債を同時に実現させる意図を有している場合にのみ、金融資産お

よび金融負債を相殺して純額で表示している。

### 供与された金融保証

金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の当初又は変更後の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補填することを契約発行者に要求する契約である。

金融保証契約は、当初公正価値で測定され、その後、以下のうち高い方の金額で測定される。

- ・ IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って計算された価額
- ・ 当初認識額からIAS第18号「収益」に従って認識された償却費を差し引いた金額

純損益を通じて公正価値で測定する資産として指定されていないか、またはIAS第39号に基づくデリバティブとみなされない融資コミットメントは、貸借対照表に計上されない。ただし、IAS第37号に従って関連する引当金が認識される。

### 金融商品の認識の中止

以下の場合に、金融資産(または金融資産のグループ)の全部または一部の認識が中止される。

- ・ 当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するかもしくは移転された場合、または事実上1名以上の受益者に属するために消滅したかもしくは移転されたとみなされる場合
- ・ 金融資産の所有に伴うリスクおよび経済価値がほとんどすべてが移転されている場合

この場合、移転時に生じたかまたは留保された権利および義務はすべて、個別の資産および負債として認識される。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利は移転されたが、所有に伴うリスクおよび経済価値の一部ならびに支配が留保された場合、金融資産は、当該資産に対する企業の継続的関与の範囲まで認識される。

金融負債が決済された場合にのみ、その全部または一部の認識が中止される。

### 引当金( IAS第37号、第19号)

クレディ・アグリコル・CIBは、過去の事象に起因する債務(法的または推定的)で、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は確定していないが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜更新される。

信用リスクに関連しない債務について、クレディ・アグリコル・CIBは、以下を対象とする引当金を設定している。

- ・ 業務リスク
- ・ 従業員給付
- ・ 保証コミットメントの実行リスク
- ・ 請求および債務保証
- ・ 税務リスク

以下の引当金は、見積りを使用して測定することができる。

- ・ 事象の結果および財務上の影響の見積りに経営者の判断が必要な業務リスクに対する引当金(リスクが識別されている場合であっても)
  - ・ 報告日に入手可能な情報に基づく経営者の最善の見積りによる法的リスクに対する引当金
- 詳細な情報は、注記6.13に記載されている。

### 従業員給付( IAS第19号)

IAS第19号に従って、従業員給付は以下の4つの区分で計上されている。

- ・ 短期従業員給付。期末日から12ヶ月以内に支払われる賃金、給与、社会保障費の拠出金および賞与等。
- ・ 長期従業員給付。期末日から12ヶ月以降に支払われる長期勤続報奨、賞与および報酬等
- ・ 解雇給付。
- ・ 退職後給付。確定給付制度および確定拠出制度の2つの区分で計上されている。

### 長期従業員給付

長期従業員給付は、退職後給付および解雇給付以外の従業員給付で、従業員が関連する勤務を提供した期間の終了日から12ヶ月以内に支払期日が到来しないものである。

これは特に、稼得される期間の終了から12ヶ月以降に支払われる特定の賞与およびその他の繰延報酬に関連している。

測定方法は、クレディ・アグリコル・CIBが確定給付制度の退職後給付に使用する方法と同様である。

### 退職後給付

#### 退職給付および早期退職給付 - 確定給付制度

各決算日において、クレディ・アグリコル・CIBは、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度に関連するその他すべての従業員給付に対する負債を決定する。

IAS第19号に従って、これらの債務は、予測単位積増方式により、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて測定される。この方式では、各勤務期間の費用、すなわち当期に権利確定した従業員給付に対応する金額が計上される。この費用は将来給付を割り引いて計算される。

退職給付およびその他の従業員給付に対する負債は、割引率、社員の離職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている。実際の数値が仮定と異なる場合、将来の期間に負債が増減することがある(注記7.4を参照)。

割引率は、債務の平均期間、すなわち従業員の離職率の仮定で加重した、評価日から支払日までの計算上の平均値に基づいて決定される。

制度資産に係る収益も経営者により見積られる。収益は、債務証券(特に債券)の期待収益率に基づいて見積られる。

クレディ・アグリコル・CIBは、選択可能な「回廊」アプローチを適用しておらず、2010年1月1日以降、すべての数理計算上の差異を直接株主持分に計上している(それ以前には純損益に認識していた)。2009年12月31日現在の財務書類に対するこの会計方針の変更の主な影響は、注記1.5に記載されている。

引当金の金額は以下と等しい。

- ・ IAS第19号が推奨する数理計算に従って計算した、決算日の確定給付債務の現在価値
- ・ ある場合には、当該債務が直接決済される制度資産の決算日における公正価値を上記から差し引く。制度に基づいて支払われる給付の一部または全部の金額および時期が正確に一致する適格な保険契約が制度資産に含まれている場合、これらの保険契約の公正価値が、関連する債務の現在価値であると考えられる。

### 年金制度 - 確定拠出制度

フランスの雇用主は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が現在および過去の期間の従業員勤務に関連する従業員給付をすべて支払うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。従って、クレディ・アグリコル・CIBには、過去の期間に関して支払うべき掛金以外に負債はない。



## 株式報酬(IFRS第2号)

IFRS第2号「株式報酬」は、株式報酬取引を測定し、損益計算書および貸借対照表において認識することを要求している。この基準は、IFRS第2号に従って、2002年11月7日より後に付与され、2005年1月1日に権利確定していない株式報酬制度に適用される。これは、以下の2つの場合をカバーしている。

- ・ 株式報酬取引が資本性金融商品で決済される場合
- ・ 株式報酬取引が現金で決済される場合

クレディ・アグリコル・CIB・グループが開始し、IFRS第2号に適格な株式報酬取引は、これらの2種類の制度をカバーしている。

クレディ・アグリコル・CIBが適用する賞与の決定および支払に関する原則は、金融機関のリスク・エクスポージャーにその活動が重要な影響を及ぼす可能性が高い従業員の報酬の枠組みを定めた規則に従っている(2009年11月3日の省令および実務に関するFBFの職業基準)。

クレディ・アグリコルS.A.の資本性金融商品で決済される株式報酬制度に関連する費用および新株予約権に関連する費用は、以下の通り認識される。

- ・ 「持分決済型」の制度については、賃金および給与として費用計上し、「連結資本」に同額の増加を計上する。この費用は、権利確定期間にわたり直線的に増加する。
- ・ 「現金決済型」の制度については、賃金および給与として費用計上し、同額を負債に計上する。この費用は、勤務条件および/または業績条件を考慮し、権利確定期間(3年から4年)にわたり直線的に増加する。関連する負債の公正価値は、これらの条件が実現しない可能性およびクレディ・アグリコルS.A.の株価の変動を考慮して、決済時まで再測定される。

クレディ・アグリコル・CIBが付与する繰延賞与制度の1つは、クレディ・アグリコルS.A.の株式に基づく支払を含んでいる。この制度は、グループ企業間の株式報酬取引を扱うIFRS第2号に従って会計処理されている。この制度は、クレディ・アグリコル・CIBの財務書類においては「現金決済型」の取引として、クレディ・アグリコルS.A.の財務書類においては「持分決済型」の取引として認識されている。

付与された制度および測定方法の説明は、注記7.6「株式報酬」に記載されている。

当社グループの従業員持株制度の一部として従業員に提供されるクレディ・アグリコルS.A.株式の発行も、IFRS第2号に基づいて処理される。クレディ・アグリコル・CIB・グループは、2004年12月21日にCNCが発行した公開文書により規定され、2007年2月7日にCNCが発行した公開文書により補足された処理を適用している。株式は、最高で20%割り引いた価格で従業員に提供される。これらの制度に権利確定期間はないが、当該株式には、5年間のロックアップ期間が設けられる。従業員に付与された給付は、ロックアップ期間を考慮した取得株式の公正価値と発行日に従業員が支払った購入価格に発行株式数を乗じた金額との差額として測定される。

## 当期税金および繰延税金

クレディ・アグリコル・CIBは、1996年12月27日以降クレディ・アグリコル・グループにより99.9%所有されており、その子会社の一部は、クレディ・アグリコルSAグループの連結納税の対象となっている。

IAS第12号に従い、法人所得税は、利益に基づいて課されるすべての税金であり、当期税金および繰延税金から構成される。

IAS第12号は、ある期の課税所得(欠損金)について納付すべき(還付される)税額として定義している。課税所得は、課税当局が定めたルールに従って計算されたある期の利益(または損失)である。

当期税金費用を計算するための税率および税法は、当社のグループ会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金には、納付すべき、または還付されるすべての法人所得税が含まれる。当期税金の納付は、納付が複数の期間にわたる場合であっても、将来の営業活動に左右されるものではない。

当期税金は、支払うまで負債として認識しなければならない。当期および過去の期間について支払済みの額がそれらの年度の税額を超える場合は、当該超過額は資産として認識しなければならない。

企業が実行した取引の一部は、当期税金の計算において考慮されない会計上の効果を有することがある。資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との差異は、IAS第12号による一時差異に該当する。

IAS第12号は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

- ・ 次の場合に生じる繰延税金負債を除き、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しなければならない。
  - のれんの当初認識
  - 企業結合ではなく、取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識
- ・ 将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。
- ・ また、未使用の税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、繰延税金資産を認識しなければならない。

各国における適用税率が使用される。フランスでは、当期税金および繰延税金は、34.43%の税率を使用して計算されている。

繰延税金は割り引かれない。

課税対象である、有価証券に係る未実現利得は、資産の帳簿価額と課税基準額との将来加算一時差異を生じさせない。繰延税金は、これらの利得に対して認識されない。関連する有価証券が売却可能有価証券として分類される場合、未実現利得および損失は株主持分に直接認識される。企業の税務上の欠損金に関連する税金費用またはベネフィット、および未実現利得または損失から発生する税金費用または税金ベネフィットは、当該利得または損失からの控除額として計上される。

フランスでは、参加型持分に対する投資の売却に係る長期キャピタル・ゲインは、フランス税法の定めにより、2007年1月1日以降開始する課税年度から非課税となる。この税金は、長期キャピタル・ゲインの5%に標準税率を適用して計算されている。従って、事業年度末時点の未実現利得には、この5%に関する一時差異が生じ、繰延税金の認識が必要となる。

当期税金および繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、当期純利益に認識される。

- ・ 同一の事業年度または異なる事業年度に株主持分に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接株主持分に計上される。
- ・ 企業結合

繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

- ・ 企業が当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、
- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって次のいずれかに対して課された法人所得税に関するものである。
  - 同じ納税企業体
  - 重要な金額の繰延税金負債もしくは繰延税金資産が決済もしくは回収されると予想される将来の各期に、当期税金資産と当期税金負債とを純額で決済すること、または当期税金資産と当期税金負債を同時に決済することを意図している異なった納税企業体

債権および有価証券のポートフォリオからの収益に対する税額控除は、当期に関連する法人所得税の支払に有効に使用される場合、関連する収益と同じ項目に認識される。対応する税金費用は、損益計算書の「法人所得税」の項目に計上される。

## 非流動資産( IAS第16号、第36号、第38号、第40号)

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、すべての非流動有形資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号に従って、償却可能価額には、有形固定資産の残存価額が考慮される。

土地は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定される。

事業に使用される不動産、投資用の不動産および設備は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、購入価格から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社製作のソフトウェアは、原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェア以外では、主に購入したのれんが無形資産に含まれる。これは、対応する将来の経済的便益または予想される潜在用役力に基づいて測定される。

非流動資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、非流動資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用した。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により修正されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却しない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	3年から7年
専門機器	4年から5年

税務関連の減価償却費に相当する臨時減価償却費および資産価値の実際の減損に関連しない臨時償却費は、当連結財務書類から消去されている。

## 為替取引( IAS第21号)

IAS第21号に従って、貨幣性項目と非貨幣性項目は区別される。

貸借対照表日において、外貨建貨幣性資産および外貨建貨幣性負債は、決算日の為替レートでクレディ・アグリコル・CIB・グループの機能通貨に換算されなければならない。

換算から発生する換算差額は、損益計算書に計上される。

このルールには、以下の2つの例外がある。

- ・ 売却可能金融資産については、償却原価に関して計算された為替差額のみが損益計算書に計上され、残りは株主持分に計上される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジに分類された項目、または在外企業に対する純投資の一部である項目に係る為替差額は、株主持分に計上される。

非貨幣性項目は、項目の種類により以下の通り異なる処理がなされる。

- ・ 取得原価による項目は、取引日の為替レートで評価される。
- ・ 公正価値による項目は、決算日の為替レートで測定される。

非貨幣性項目に係る為替差額は以下の通り認識される。

- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が損益計算書に計上される場合には、損益計算書に認識される。
- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が株主持分に計上される場合には、株主持分に認識される。

## サービス手数料( IAS第18号)

手数料は、関連するサービスの性質に従って以下の通り純損益に計上される。

- ・ 金融商品に係る収益の不可欠の一部である手数料は、当該商品に係る収益の修正として認識され、実効金利に含まれる。
- ・ 手数料が役務の提供に対する報酬であり信頼性をもって見積ることができる場合、その取引に関する手数料は、貸借対照表日現在のその取引の進捗度に応じて以下の通り認識される。
  - 非経常的なサービスに対する対価として支払われたかまたは受領された手数料は、全額損益計算書に認識される。
  - パフォーマンス目標の達成を条件に支払われるかまたは受領される手数料は、次の条件がすべて満たされる場合にのみ認識される。
    - i) 手数料の額を、信頼性をもって測定できること
    - ii) その取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高いこと
    - iii) その取引の進捗度を、信頼性をもって測定できること
    - iv) その取引について発生した原価および取引またはサービス提供の完了に要する原価を信頼性をもって測定できること
  - 継続的に実施されるサービスに対する手数料(例えば支払手段に係る手数料)はサービスの提供期間にわたって認識される。

## リース( IAS第17号)

IAS第17号が要求するように、リースはその実質と財務上の実態に従って分析される。リースは、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類される。

ファイナンス・リースは、貸手からの融資により資金を調達した借手による固定資産の取得として処理される。

貸手の財務書類では、取引の経済的実態に応じて以下の処理が行われている。

- ・ 顧客からのリース受取額が認識され、実際のリース料の回収により減額される。
- ・ リース料受取額は、元本と未稼得金融収益に分解される。

借手の財務書類において、ファイナンス・リースは資産を資金調達して購入した場合と同じ方法で認識され、債務を認識し、貸借対照表に購入した資産を計上して当該資産を減価償却する。

損益計算書では、理論上の減価償却費(資産を購入した場合に認識する費用)および金融費用(融資に関連して発生する費用)がリース料の支払に応じて計上される。

オペレーティング・リースでは、借手はリース料を認識し、貸手は、リース料に対応する収益を計上し、貸借対照表にリース資産を計上する。

## 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業( IFRS第5号)

非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額が継続使用ではなく売却により主に回収される場合に売却目的保有として分類される。

これに該当するためには、資産(または処分グループ)は、現況で直ちに売却することが可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高くなければならない。

関連する資産および負債は、貸借対照表において「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」として独立して表示される。

売却目的保有として分類される非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額と、売却費用控除後の公正

価値のいずれか低い方の金額で測定される。未実現損失が発生した場合には、損益計算書に減損損失が計上され、この減損した資産は以後減価償却されない。

非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

- ・ 独立の主要な事業分野又は営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書の独立の項目として開示される。

- ・ 処分日までの非継続事業の税引後損益
- ・ 非継続事業を構成する資産または負債を処分したことにより、または売却費用控除後の公正価値で測定したことにより認識した税引後の利得又は損失

#### 1.4 連結の原則および方法( IAS第27号、第28号、第31号)

##### 連結の範囲

当連結財務書類は、IAS第27号、IAS第28号およびIAS第31号に従って、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・CIBが支配を有するすべての会社の勘定を含んでいる。クレディ・アグリコル・CIBが直接的または間接的に20%以上の議決権を有する場合に支配が存在すると考えられる。

##### 支配の定義

国際的な基準に従って、クレディ・アグリコル・CIBが独占的な支配、共同支配および重要な影響力を有するすべての企業は、その寄与が重要であると考えられ、下記の例外を除いて連結される。

重要性は、連結貸借対照表、連結株主持分計算書および連結損益計算書における割合で表される3つの主要な基準に照らして評価される。

独占的支配は、クレディ・アグリコル・CIBが、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における現在のまたは潜在的な議決権の過半を所有する場合に存在すると考えられる。ただし、例外的な状況において、そのような所有権が支配を与えないことを明確に立証することができる場合を除く。独占的支配は、企業の議決権(潜在的議決権を含む。)の半分以下の所有であってもクレディ・アグリコル・CIBが、経営者の中で過半の権限を有する場合にも存在する。

共同支配は、共同支配となる契約上の出資によって複数の当事者が関与するジョイント・ベンチャーにおいて行使される。

重要な影響力は、被投資企業の財務および営業の方針決定に関与する権限であり、支配ではないものとして定義される。クレディ・アグリコル・CIBは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における議決権を20%以上所有する場合に重要な影響力を有すると考えられる。

##### 特別目的事業体の連結

特別目的事業体(1つの取引または類似の取引のグループを管理するために設立された組織であり、具体的には単独支配下にあるファンド)の連結は、SIC第12号によって規定されている。

特別目的事業体は、クレディ・アグリコル・CIB・グループにより実質的に支配されていれば、資本関係がない場合であっても連結される。これは、具体的に特別目的の投資信託に関係する。

特別目的事業体を実質的に支配されているかどうかは以下の基準を考慮して決定される。

- ・ 実質的に、特別目的事業体の事業活動がクレディ・アグリコル・CIB・グループの特定の事業上の必要に従ってクレディ・アグリコル・CIB・グループのために行われ、それによりクレディ・アグリコル・CIB・グルー

プは特別目的事業体の事業運営から便益を得ている。

- ・ 実質的に、クレディ・アグリコル・CIB・グループは特別目的事業体の事業活動の便益の大半を獲得するための意思決定の権限を保有し、または「自動操縦」の仕組みを設定することによってクレディ・アグリコル・CIB・グループはこの意思決定の権限を委託している。
- ・ 実質的に、クレディ・アグリコル・CIB・グループは特別目的事業体の便益の大半を獲得する権利をもつゆえに特別目的事業体の事業活動に伴うリスクに晒されている。
- ・ 実質的に、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、特別目的事業体の事業活動からの便益を得るために、特別目的事業体又はその資産に関連した残余価額又は所有者リスクの大半を負っている。

### 連結の範囲からの除外

IAS第28号1項およびIAS第31号1項に従って、関連会社への投資およびベンチャー・キャピタル企業が保有する共同支配企業に対するジョイント・ベンチャーの持分は、連結の範囲から除外される。このような投資は、IAS第39号に従って公正価値で測定され、公正価値の変動は発生した期間に純損益に認識されなければならない。

### 連結の方法

連結の方法は、連結対象となる可能性のある企業に対してクレディ・アグリコル・CIBが行使する支配の種類に基づき、当該企業の事業または当該企業が法的主体であるか否かにかかわらず、IAS第27号、第28号および第31号によってそれぞれ規定されている。

- ・ 独占的支配下にある企業(財務書類の構成が異なる企業を含む。)は、クレディ・アグリコル・CIBの事業の延長上にない事業を行っている場合であっても、全部連結される。
- ・ 共同支配下の企業(財務書類の構成が異なる企業を含む。)は、クレディ・アグリコル・CIBの事業の延長上にない事業を行っている場合であっても、比例連結される。
- ・ クレディ・アグリコル・CIBが重要な影響力を行使する企業は、持分法で会計処理される。

全部連結では、連結会社の財務書類に含まれる投資の帳簿価額は消去され、被連結会社が計上しているすべての資産および負債を合計し、それらの純資産および純利益に対する少数株主持分の価額を計算して個別に識別する。

少数株主持分は、IAS第27号が規定するように、支配を与えられない投資に相当する。これには、持分の一部であり、清算された場合に純資産に対する権利を付与する投資が含まれる。また、これは、純資産および純利益に対する親会社の所有持分とは区別して識別される。

比例連結は、親会社の財務書類に含まれる投資の帳簿価額を、投資先企業の資産、負債および純利益のうち親会社の持分相当部分に置き換える処理である。

持分法は、投資の金額を、投資先企業の資本および純利益に対する当社グループの持分に置き換える処理である。

当該投資の帳簿価額の変動は、その後、のれんの変動を反映する。

### 連結修正および消去

重要性がないと考えられる場合を除き、当社グループは、連結財務書類において首尾一貫した会計方針を適用できるよう必要なすべての修正を行う。

連結貸借対照表および連結損益計算書に影響を与えるグループ内取引は全額消去される。

グループ内の資産取引から生じた損益は全額消去される。グループ内で譲渡された際に測定された減損が計上される。

## 在外子会社の財務書類の換算( IAS第21号)

外貨建てで作成された子会社の財務書類は、以下の2段階でユーロに換算される。

- ・ 該当する場合には、外貨建て取引を機能通貨(企業が営業活動を行う主たる経済環境で使用される通貨)に換算する。
- ・ 機能通貨から、当社グループの連結財務書類の表示通貨であるユーロに換算する。資産および負債は決算日の為替レートで換算される。損益計算書の収益および費用は期中平均為替レートで換算される。資産、負債および損益計算書の換算から生じた換算差額は、株主持分の独立した構成要素として認識される。

## 企業結合 - のれん( IFRS第3号)

IFRS第3号に従い、企業結合は取得法を使用して会計処理される。

取得日において、IFRS第3号が規定する認識条件を満たす、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債が公正価値で認識される。

リストラクチャリング負債は、被取得企業が取得日現在でリストラクチャリングを完了する義務を負う場合にのみ負債として認識される。

2010年1月1日以後に実行された取引について、取得企業が将来の事象を条件として行う将来の条件付対価の支払は、その実現の可能性が高なくても信頼性をもって測定できる場合には取得日の公正価値で認識される。金融商品である条件付対価のその後の公正価値の変動は、純損益に計上される。

2009年12月31日までに実行された取引について、将来の条件付対価の支払は、それらの実現が12ヶ月を超えても実現の可能性が高くなった場合にのみ、被取得企業の取得原価に含まれる。

2010年1月1日以降、現在の所有持分を構成し、清算された場合に企業の純資産に対する比例持分を得る権利を保有者に与える非支配持分は、取得企業の選択により以下の2つの方法で測定することができる。

- ・ 取得日における公正価値による測定
- ・ 被取得企業の識別可能な純資産に対する、非支配持分の比例持分としての測定

この選択は企業結合ごとに行われる。

現在の所有者持分ではない非支配持分は、取得日の公正価値で測定されなければならない。

資産、負債および偶発負債の当初の公正価値は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

被取得企業に関連する一定の取引は、企業結合とは別個に計上される。これは、特に以下に関する。

- ・ 取得企業と被取得企業との間の以前からの関係を事実上清算する取引
- ・ 将来の役務に関する従業員または旧株主への条件付支払
- ・ 取得企業が支払うべき費用を被取得企業または旧株主に払い戻すことを目的とする取引

これらの別個の取引は、通常、取得日に純損益に計上される。

被取得企業に移転された対価(購入価額)は、被取得企業の支配と交換に取得日に取得企業に移転した公正価値の合計として測定される(例えば、現金、資本性金融商品等)。

2009年12月31日までの取引について、購入価額には、企業結合に直接起因する費用も含まれる。

2010年1月1日以後に実行された取引について、取得関連費用は企業結合とは別個に費用として会計処理されている。取引の実行可能性が高い場合、費用は「その他の資産に係る純利得/(損失)」に計上され、そうでない場合には「営業費用」に計上される。

購入価額と非支配持分の金額の合計が、取得日の識別可能な取得資産および引受負債の純額を超過する額は、被取得企業が全部連結または比例連結の対象である場合、のれんとして貸借対照表に認識される。被取得企業が持分法を使用して会計処理される場合、超過額は「関連会社に対する投資」の合計額に含まれる。負ののれんは直ちに純損益に認識される。

のれんは被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上され、年度末の為替レートで換算される。

段階的に達成される企業結合について、以前に保有していた被取得企業の持分は、取得日の公正価値で再測定され、それにより生じた利得または損失は純損益に認識される。のれんは、当初、取得日の取得資産および引受負債の公正価値から測定される。

のれんは、減損している可能性があるという客観的な兆候があるときはいつでも、また最低1年に1回、減損についてテストされる。

取得日の非支配持分を測定するための仮定は、のれんおよび(存在する場合には)その減損の測定に影響を与えることがある。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を受けることが見込まれる資金生成単位(以下「UGT」という。)に配分される。当社グループでは、特定の事業モデルに基づいて運営することができる中核事業の資産および負債の識別可能な最小グループとしてUGTを定義している。減損テストでは、配分されたのれんを含む各UGTの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

回収可能価額とは、売却費用控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い方の金額として定義されており、使用価値とは、経営のために当社グループが作成した中期事業計画において規定された、UGTの継続的使用によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、戻入れできない減損損失が純損益に認識され、UGTに配分されたのれんから控除される。

クレディ・アグリコル・CIBがすでに独占的支配を有する企業に対する持分割合を増加させる場合、購入価額とこの増加から生じる資産部分との差異は、「連結剰余金、当社グループ持分」の項目からの控除額として認識されている。クレディ・アグリコル・CIBが独占的支配を維持している企業に対して持分割合を減少させる場合、売却価格と売却した少数株主持分の帳簿価額との差異も、「連結剰余金、当社グループ持分」に直接認識される。

これらの取引費用は、株主持分に計上される。

子会社に対する親会社の所有者持分の変動に関して、のれんに変動は生じない。支配持分および非支配持分の帳簿価額は、これらの変動を反映して修正される。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、一部の連結子会社の株主に、事業の将来の発展を考慮した所定の方法に従って決定される価格で当該子会社に対する持分を取得する保証を付与した。これらの保証は、実質的には少数株主に付与したプット・オプションであり、IAS第32号の規定に従って、当該少数株主持分は株主持分ではなく負債として処理される。

その結果、少数株主に付与されたプット・オプションの会計処理は以下の通りである。

- ・ プット・オプションが既存の全部連結子会社の少数株主に付与される場合、これらの株主に付与されたオプションの権利行使価格の見積現在価値で貸借対照表に負債が認識される。この負債の見合いとして、少数株主持分に帰属する純資産がゼロまで減額され、残額が株主持分からの控除額として計上される。
- ・ 見積権利行使価格のその後の変動は、負債として計上された金額に影響し、対応する修正が株主持分に計上される。これに伴い、少数株主に帰属する純資産のその後の変動は、株主持分を通じて取り消される。

親会社が子会社の支配を喪失した場合、売却部分全体に係る利得または損失が測定され、残余の投資部分は、支配喪失日の公正価値で貸借対照表に計上される。

#### 1.5 数理計算上の差異に関連する会計処理方法(IAS第19号)の変更の影響

2010年1月1日以後、クレディ・アグリコル・CIBは数理計算上の差異を株主持分に直接計上し、純損益には計上していない。この方法が2009年度に適用されていたと想定した場合、当期純利益に対する影響はプラス17百万ユーロであった。

[次へ](#)



## 注記2 連結範囲

2010年12月31日現在の連結範囲の詳細は、注記12に記載されている。

### 2.1 連結範囲の変更

2010年1月1日から2010年12月31日までの連結範囲の変更は以下の通りである。

#### 2010年度中に連結対象となった会社

以下の新たに設立された会社が連結対象となった。

- ・ クレディ・アグリコル・CIB・サービス・プライベート・エルティーディー
- ・ シュヴルー / CLSA・グローバル・ポートフォリオ・トレーディング・ピーティーイー・エルティーディー

#### 2010年度中に連結範囲から除外された会社

以下の会社は、事業活動に重要性がなくなったため、非連結とした。

- ・ Chauray Contr ôle SAS

以下の会社は、2010年度第4四半期に清算されたため、連結範囲から除外された。

- ・ カリヨン・バンク・ポルスカ・エスエー
- ・ EDELAAR EESV.

以下の3社は合併したため、連結範囲から除外された。

- ・ CAAM Distribution AV
- ・ CAAM Espana Holding
- ・ Doumer Philemon SAS

2010年12月31日現在、売却目的で保有しているクレディ・アグリコル・CIB・サウジ・フランシ・リミテッドは、連結されていない。

最後に、Caisse Régionale du Crédit Agricole de Franche Comtéがクレディ・アグリコル・フィナンスマン・スイスの株式を取得したため、当社の議決権割合が、持分法に基づく会計処理が求められる連結の基準を下回ったため、当該子会社は、2010年1月1日より連結の範囲から除外された。

#### 会社名の変更

当社の会社名は、2010年2月6日に変更された。同日付で、会社名は「カリヨン」から「クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク」となった。

2010年度中に変更された子会社の名称は、以下の通りである。

- ・ バンコ・カリヨン・ブラジルは、バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジル・エスエーとなった。
- ・ カリヨン・ヤティリム・バンカシ・トルコ・エーエスは、クレディ・アグリコル・ヤティリム・バンカシ・トルコ・エーエスとなった。
- ・ カリヨン・オーストラリア・エルティーディーは、クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリア・リミテッドとなった。
- ・ カリヨン・チャイナ・エルティーディーは、クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ・リミテッドとなった。
- ・ カリヨン・マーチャント・バンク・アジア・エルティーディーは、クレディ・アグリコル・CIB・マーチャント・バンク・アジア・エルティーディーとなった。
- ・ カリヨン・サウジ・フランシ・エルティーディーは、クレディ・アグリコル・CIB・サウジ・フランシ・リミテッドとなった。
- ・ カリヨン・ラスバンク・エスエーは、クレディ・アグリコル・CIB・ザオ・ロシアとなった。

- ・ カリヨン・バンク・ウクライナは、PJSC・CIB・クレディ・アグリコル・ウクライナとなった。
- ・ カリヨン・セキュリティーズ・USA・インクは、クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(USA)インクとなった。
- ・ カリヨン・エアー・ファイナンス・エスエーは、クレディ・アグリコル・CIB・エアー・ファイナンス・エスエーとなった。
- ・ カリヨン・キャピタル・マーケット・アジア・ビーブイは、クレディ・アグリコル・CIB・キャピタル・マーケット・アジア・ビーヴィとなった。
- ・ カリヨン・ホールディングスは、クレディ・アグリコル・CIB・ホールディングス・リミテッドとなった。
- ・ カリヨン・インベストメンツは、クレディ・アグリコル・CIB・UK・IHとなった。
- ・ カリヨン・グローバル・パートナーズ・インク・グループは、クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・パートナーズ・インク(グループ)となった。
- ・ カリヨン・セキュリティーズ・ジャパンは、クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビーヴィ(東京)となった。
- ・ フィナンシエール・イモビリエル・カリヨンは、フィナンシエール・イモビリエル・クレディ・アグリコル・CIBとなった。
- ・ カリヨン・アジア・シップファイナンス・エルティーディーは、クレディ・アグリコル・アジア・シップファイナンス・エルティーディーとなった。
- ・ カリヨン・グローバル・バンキングは、クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・バンキングとなった。
- ・ カリヨン・フィナンシャル・ソリューションは、クレディ・アグリコル・CIB・フィナンシャル・ソリューションズとなった。
- ・ カリヨン・シーエルピーは、クレディ・アグリコル・CIB・エルピーとなった。
- ・ カリヨン・プリファード・ファンディング・エルエルシーは、クレディ・アグリコル・CIB・プリファード・ファンディング・エルエルシーとなった。
- ・ カリヨン・プリファード・ファンディング・エルエルシーは、クレディ・アグリコル・CIB・プリファード・ファンディング・エルエルシーとなった。

## 2.2 2010年度中の主な取得

2010年1月1日以降、重要な取得は生じていない。

## 2.3 関連会社に対する投資

百万ユーロ	2010年12月31日					
	持分法による価額	市場価額	資産合計	銀行業務純収益	純利益	純利益に対する持分
金融機関:	1,070	2,007	24,589	887	566	138
バンク・サウジ・フランシ	1,070	2,007	24,589	887	566	138
金融機関以外:	33		22	8	1	1
AMUNDI Iberica SGIIC SA	6		22	8	1	
CLSA・ビーヴィの関連会社	24					
ニューエッジの関連会社	3					1
関連会社投資の正味帳簿価額	1,103	2,007	24,611	895	567	139

上表で示されている市場価額は、12月31日現在の流通市場における株式の相場価額である。この市場価額は、持分法による価額と異なる場合があるため、実現可能価額を表すものではない可能性があり、またIAS第28号に従っ

て算定された持分法による投資の価値を表わしていない可能性がある。

百万ユーロ	2009年12月31日					
	持分法による 価額	市場価額	資産合計	銀行業務 純収益	純利益	純利益に対 する持分
金融機関:	888	1,703	25,162	846	475	118
バンク・サウジ・フランシ	863	1,703	22,314	820	471	117
クレディ・アグリコル・フィナン スモン・スイス	25		2,848	26	4	1
金融機関以外:	25		214	52	2	(1)
AMUNDI (旧CAAM)			164	38	(1)	1
AMUNDI Iberica SGIIC SA	5		33	6		(1)
Amundi (USA)の関連会社			17	8	3	2
CLSA・ビーヴィの関連会社	17					(3)
ニューエッジの関連会社	3					
関連会社投資の正味帳簿価額	913	1,703	25,376	898	477	117

## 2.4 非連結会社に対する投資

「売却可能資産」のポートフォリオに計上された有価証券は、発行した会社の資本の重要な部分を占める持分証券であり、一時的な保有を意図したものではない。

2010年12月31日現在、持分割合が20%以上、かつ帳簿価額に重要性がある（注記1.3「会計原則および方針」を参照）と考えられる非連結会社に対する主な投資は、以下の通りである。

百万ユーロ	2010年12月31日		2009年12月31日		連結範囲に含まれない 理由
	正味帳簿価額	持分割合 %	正味帳簿価額	持分割合 %	
非連結会社に対する投資の正味 帳簿価額 <sup>(1)</sup> :	809		665		
内訳 :					
- BFO	44	98.95	44	98.95	現在、活動していない
- CA PREFERRED FUNDING LLC	48	33.00	46	33.00	CACIBが33%の持分を保有するこの事業体は、クレディ・アグリコル・S.A.に対して優先株式を発行しているため、連結されていない。

(1) 2010年度において認識された減損損失8百万ユーロが考慮されている。

## 2.5 のれん

百万ユーロ	2009年 12月31日 総額	2009年 12月31日 純額	増加 (取得)	減少 (処分)	期中の減損 損失	為替換算調 整勘定	その他の 変動	2010年 12月31日 総額	2010年 12月31日 純額
法人営業および投資銀行部門（仲介業務を除く）	644	589						644	589
株式仲介業務 <sup>(1)</sup>	172	172						172	172
その他の仲介業務	663	663		(8)		6		661	661
国際プライベート・バンキング	432	432				39		471	471
合計	1,911	1,856		(8)		45		1,948	1,893

- (1) 株式仲介業務UGTは、ブローカレッジ・プラットフォームおよびアジア地域に投資銀行業務を設置する計画に対応している。このUGTは、事業部門に合わせて、2010年度に設定され、のれんが一部再配分された(従前はCIBにあったCLSAののれんの割り当て38百万ユーロが、株式仲介業務UGTに振替られた。)

のれんは、帰属する資金生成単位(以下「UGT」という。)の公正価値または使用価値の評価に基づき、少なくとも年に一度、減損テストの対象となる。

- ・ 公正価値は、通常の市場条件の取引における資金生成単位の売却から得ることができる額に相当し、類似の企業の直近の取引において観察された価格、または資金生成単位が営業活動を行う市場における標準的な評価率(例えば、運用されている資産の一定の割合)に基づく。
- ・ 使用価値は、中期計画から計算されたUGTの見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定される。2010年度に使用された仮定は以下の通りである。
  - 見積将来キャッシュ・フロー：3年から6年の間の見積り。
  - 成長率：UGTによって1%から4%の間の率。
  - 割引率：UGTによって10%から15%の間の率。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、事業分野ごとに、最も実体にそった使用価値に基づく方法を適用している。事業分野は以下の通りである。

- ・ CIB：CIBが現在行っている事業(仲介業務を除く)に対する中期計画に基づく。
  - ・ 株式仲介業務：現在、編成中であることを反映して、現在価値法に基づく。
  - ・ その他の仲介業務：複数の分析値(利益予測、PER、外部データによる評価)に基づく。
  - ・ プライベート・バンキング：複数の分析値(利益予測、運用資産の割合、その他の運用指標)に基づく。
- 2010年度において、これらのテストにより計上された減損損失はなかった。

### 注記3 財務管理、リスク・エクスポージャーおよびヘッジの方針

クレディ・アグリコル・CIBの様々なリスク・エクスポージャーについての記述およびそれらのリスクを管理し軽減するため適用された方針は、IFRS第7号で認められている通り、経営者報告書の「リスク管理」の章(訳者注：原文の章)で説明されている。

#### 3.1 信用リスク

##### 経済主体別の集中

##### 銀行および顧客に対する債権(経済主体別)

百万ユーロ	2010年12月31日				
	総額	個別に減損が 評価された 金融資産 (総額)	個別に評価 された 減損	集団的に評価 された 減損	合計
中央政府	6,427	82	(80)	(28)	6,319
銀行	59,861	541	(481)		59,380
中央銀行	12,109				12,109
銀行以外の金融機関	37,601	765	(491)	(905)	36,205
企業	110,310	2,263	(952)	(1,204)	108,154
小口顧客	6,668	901	(60)		6,608
合計 <sup>(1)</sup>	232,976	4,552	(2,064)	(2,137)	228,775
経過利息、純額					473

帳簿価額	229,248
------	---------

(1) 条件緩和顧客に対する貸出金770百万ユーロ、延滞が90日未満の貸出金410百万ユーロおよび受け取った担保358百万ユーロを含んでいる。

百万ユーロ	2009年12月31日				
	総額	個別に減損が 評価された 金融資産 (総額)	個別に評 価された 減損	集団的に評 価された 減損	合計
中央政府	3,270	74	(73)	(21)	3,176
銀行	63,386	541	(382)		63,004
中央銀行	2,789	32	(32)		2,757
銀行以外の金融機関	15,125	389	(127)	(656)	14,342
企業	128,591	2,778	(1,050)	(1,486)	126,055
リテール顧客	5,201	1,005	(70)		5,131
合計 <sup>(1)</sup>	218,362	4,819	(1,734)	(2,163)	214,465
経過利息、純額					442
帳簿価額					214,907

(1) 条件緩和顧客に対する貸出金558百万ユーロ、延滞が90日未満の貸出金307百万ユーロおよび受け取った担保579百万ユーロを含んでいる。

#### 顧客に供与されたコミットメント(経済主体別)

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
顧客に供与された融資コミットメント		
中央政府	2,794	2,124
銀行以外の金融機関	16,699	9,424
企業	80,133	84,744
リテール顧客	2,178	1,195
合計	101,804	97,487
顧客に供与された保証コミットメント		
中央政府	201	545
銀行以外の金融機関	2,146	4,857
企業	34,452	27,909
リテール顧客	965	1,225
合計	37,764	34,536

#### 顧客勘定(経済主体別)

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
中央政府	2,288	6,580
銀行以外の金融機関	72,214	20,762
企業	49,400	74,873
リテール顧客	19,416	20,455

合計	143,318	122,670
経過利息	171	166
帳簿価額	143,489	122,836

## 地域別の信用業務の集中

## 銀行および顧客に対する債権(地域別)

百万ユーロ	2010年12月31日				合計
	総額	個別に減損が 評価された 金融資産 (総額)	個別に評 価された 減損	集団的に評 価された 減損	
フランス(海外の支店および領地を含む)	44,618	373	(230)	(369)	44,019
その他のEU諸国	68,264	1,554	(273)	(561)	67,430
その他の欧州諸国	14,599	271	(124)	(103)	14,372
北アメリカ	43,965	408	(301)	(787)	42,877
中央および南アメリカ	17,885	851	(549)	(33)	17,303
アフリカおよび中東	11,230	791	(436)	(138)	10,656
アジア太平洋(日本を除く)	21,565	261	(136)	(99)	21,330
日本	10,850	43	(15)	(47)	10,788
合計 <sup>(1)</sup>	232,976	4,552	(2,064)	(2,137)	228,775
経過利息、純額					473
帳簿価額					229,248

<sup>(1)</sup> 条件緩和顧客に対する貸出金770百万ユーロ、延滞が90日未満の貸出金410百万ユーロおよび受け取った担保358百万ユーロを含んでいる。

百万ユーロ	2009年12月31日				合計
	総額	個別に減損が 評価された 金融資産 (総額)	個別に評 価された 減損	集団的に評 価された 減損	
フランス(海外の支店および領地を含む)	43,892	297	(175)	(2,132)	41,585
その他のEU諸国	69,080	2,191	(416)		68,664
その他の欧州諸国	14,046	262	(112)	(1)	13,933
北アメリカ	39,590	633	(304)	(18)	39,268
中央および南アメリカ	14,193	757	(367)	(12)	13,814
アフリカおよび中東	10,534	513	(283)		10,251
アジア太平洋(日本を除く)	17,225	159	(75)		17,150
日本	9,802	7	(2)		9,800
合計 <sup>(1)</sup>	218,362	4,819	(1,734)	(2,163)	214,465
経過利息、純額					442
帳簿価額					214,907

<sup>(1)</sup> 条件緩和顧客に対する貸出金558百万ユーロ、延滞が90日未満の貸出金307百万ユーロおよび受け取った担保579百万ユーロを含んでいる。

**顧客に供与されたコミットメント（地域別）**

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
<b>顧客に供与された融資コミットメント</b>		
フランス（海外の支店および領地を含む）	30,532	37,587
その他のEU諸国	25,752	21,004
その他の欧州諸国	6,712	5,433
北アメリカ	19,658	19,550
中央および南アメリカ	5,563	4,540
アフリカおよび中東	3,163	3,126
アジア太平洋（日本を除く）	9,391	5,558
日本	1,033	689
合計	101,804	97,487
<b>顧客に供与された保証コミットメント</b>		
フランス（海外の支店および領地を含む）	12,637	12,495
その他のEU諸国	8,965	7,775
その他の欧州諸国	2,125	2,208
北アメリカ	6,474	4,454
中央および南アメリカ	1,191	1,195
アフリカおよび中東	1,739	1,939
アジア太平洋（日本を除く）	3,845	3,922
日本	788	548
合計	37,764	34,536

**顧客勘定（地域別）**

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
フランス（海外の支店および領地を含む）	19,692	19,481
その他のEU諸国	35,038	35,838
その他の欧州諸国	5,039	5,089
北アメリカ	57,725	36,992
中央および南アメリカ	5,771	5,621
アフリカおよび中東	7,301	7,456
アジア太平洋（日本を除く）	9,172	9,499
日本	3,580	2,694
合計	143,318	122,670
経過利息	171	166
帳簿価額	143,489	122,836

**デリバティブ金融商品 - 契約相手先リスク**

デリバティブ金融商品に係る契約相手先リスクは、市場価値および慎重な基準に従って算定され、加重された

潜在的な信用リスクから構成される。

また、リスクを軽減するネットティング契約および担保の影響も参考として表示されている。

百万ユーロ	2010年12月31日			2009年12月31日		
	市場価額	潜在的な 信用 リスク	契約相手 先リスク 合計	市場価額	潜在的な 信用 リスク	契約相手 先リスク 合計
以下に係るリスク：						
- 金利、為替レートおよびコモディティ	147,247	71,817	219,064	155,855	74,260	230,115
- エクイティおよびインデックス・ デリバティブ	9,410	6,046	15,456	12,062	7,538	19,600
- クレジット・デリバティブ	13,859	18,210	32,069	23,492	21,781	45,273
合計	170,516	96,073	266,589	191,409	103,579	294,988
ネットティング契約の影響	141,428	54,591	196,019	159,487	56,634	216,121
担保との相殺による影響	5,265		5,265	6,216		6,216
合計（ネットティング契約の影響後）	23,823	41,482	65,305	25,706	46,945	72,651

### 3.2 市場リスク

#### デリバティブ金融商品 - 残存期間別の分析

デリバティブ金融商品の市場価値を契約上の満期ごとに分けている。

#### ヘッジ手段 - 資産の公正価値

百万ユーロ	2010年12月31日						2009年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価 値合計	市場価 値合計
	1年未満	1年から 5年	5年超	1年未満	1年から 5年	5年超		
金利商品				910	34	40	984	989
先物								
金利先渡契約								
金利スワップ				910	33	36	979	989
金利オプション								
キャップ - フロア - カラー					1	4	5	
その他のオプション								
通貨および金				9	1		10	24
通貨先物				9	1		10	24
通貨オプション								
その他								
エクイティおよびインデックス・ デリバティブ								
貴金属デリバティブ								
コモディティ・デリバティブ								
クレジット・デリバティブ およびその他								
小計				919	35	40	994	1,013



通貨先物取引	190			190	358
正味帳簿価額	1,109	35	40	1,184	1,371

## ヘッジ手段 - 負債の公正価値

百万ユーロ	2010年12月31日						2009年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価 値合計	市場価 値合計
	1年未満	1年から 5年	5年超	1年未満	1年から 5年	5年超		
金利商品				447	204	47	698	645
先物								
金利先渡契約								
金利スワップ				446	204	39	689	643
金利オプション								
キャップ - フロア - カラー						4	4	
その他のオプション				1		4	5	2
通貨および金				24		1	25	3
通貨先物				24		1	25	3
通貨オプション								
その他				48			48	
エクイティおよびインデックス・ デリバティブ				48			48	
貴金属デリバティブ								
コモディティ・デリバティブ								
クレジット・デリバティブ およびその他								
小計				519	204	48	771	648
通貨先物取引				502			502	150
正味帳簿価額				1,021	204	48	1,273	798

## 売買目的保有のデリバティブ金融商品 - 資産の公正価値

百万ユーロ	2010年12月31日						2009年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価 値合計	市場価 値合計
	1年未満	1年から 5年	5年超	1年未満	1年から 5年	5年超		
金利商品	1			16,901	64,524	112,377	193,803	198,478
先物	1						1	
金利先渡契約				245	77		322	475
金利スワップ				14,854	51,788	89,507	156,149	154,881
金利オプション				24	3,653	20,091	23,768	26,712
キャップ - フロア - カラー				1,778	9,006	2,779	13,563	16,391
その他のオプション								19
通貨および金				5,166	2,573	2,287	10,026	10,731
通貨先物				2,845	55	217	3,117	2,968

通貨オプション				2,321	2,518	2,070	6,909	7,763
その他	2,300	2,824	341	5,853	17,039	6,600	34,957	48,754
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	2,248	2,824	341	2,422	5,838	773	14,446	18,484
貴金属デリバティブ								
コモディティ・デリバティブ	52			2,868	1,195	71	4,186	4,327
クレジット・デリバティブおよびその他				563	10,006	5,756	16,325	25,943
小計	2,301	2,824	341	27,920	84,136	121,264	238,786	257,963
通貨先物取引				10,223	1,925	266	12,414	8,942
正味帳簿価額	2,301	2,824	341	38,143	86,061	121,530	251,200	266,905

### 売買目的保有のデリバティブ金融商品 - 負債の公正価値

百万ユーロ	2010年12月31日						2009年12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価値合計	市場価値合計
	1年未満	1年から5年	5年超	1年未満	1年から5年	5年超		
金利商品	4	1		18,945	59,519	116,261	194,730	204,986
先物	4	1					5	
金利先渡契約				234	62		296	515
金利スワップ				16,615	45,283	89,740	151,638	157,136
金利オプション				32	3,904	21,430	25,366	28,234
キャップ - フロア - カラー				2,057	10,269	5,090	17,416	19,086
その他のオプション				7	1	1	9	15
通貨および金				5,483	2,874	2,118	10,475	11,028
通貨先物				2,779	114	137	3,030	3,172
通貨オプション				2,704	2,760	1,981	7,445	7,856
その他	1,665	3,615	304	7,057	14,900	5,207	32,748	41,718
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	1,623	3,615	304	2,462	4,080	626	12,710	16,309
貴金属デリバティブ								
コモディティ・デリバティブ	42			3,055	1,164	55	4,316	3,646
クレジット・デリバティブおよびその他				1,540	9,656	4,526	15,722	21,763
小計	1,669	3,616	304	31,485	77,293	123,586	237,953	257,732
通貨先物取引				7,660	1,694	243	9,597	8,352
正味帳簿価額	1,669	3,616	304	39,145	78,987	123,829	247,550	266,084

### デリバティブ金融商品：コミットメント

百万ユーロ	2010年12月31日		2009年12月31日	
	想定元本残高合計		想定元本残高合計	
金利商品	14,063,591		12,788,045	
先物	413,872		305,542	
金利先渡契約	1,042,903		1,190,805	
金利スワップ	9,331,333		7,968,153	

金利オプション	1,899,390	2,026,318
キャップ・フロア・カラー	1,373,093	1,285,027
その他のオプション	3,000	12,200
通貨および金	2,341,398	1,929,230
通貨先物	1,620,576	1,267,311
通貨オプション	720,822	661,919
その他	1,083,581	1,348,941
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	198,604	281,197
貴金属デリバティブ	205	155
コモディティ・デリバティブ	59,857	52,159
クレジット・デリバティブ	824,915	1,015,430
小計	17,488,570	16,066,216
通貨先物取引	903,690	663,951
正味帳簿価額	18,392,260	16,730,167

## 発行債券および劣後借入債務の通貨別の内訳

百万ユーロ	2010年12月31日			2009年12月31日		
	社債	期限付劣後借入債務	無期限劣後借入債務	社債	期限付劣後借入債務	無期限劣後借入債務
ユーロ	17	1,648	620	89	1,648	620
米ドル		2,069	4,177		1,915	3,840
日本円						
その他の通貨				97		
合計	17	3,717	4,797	186	3,563	4,460

(割り当てられない経過利息を除いた元本合計)

## 為替リスク

## 連結貸借対照表の通貨別分析

百万ユーロ	2010年12月31日		2009年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	382,205	359,565	404,929	403,090
その他のEU通貨	17,249	22,521	19,969	20,621
米ドル	217,044	244,007	201,261	217,286
日本円	42,990	41,517	37,420	32,623
その他の通貨	56,704	48,582	48,853	38,812
貸借対照表合計	716,192	716,192	712,432	712,432

## 3.3 流動性リスクおよび財務リスク

## 銀行および顧客に対する債権(残存期間別の分析)

2010年12月31日

百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計
銀行に対する債権	63,359	2,554	3,525	2,532	71,970
顧客に対する債権(ファイナンス・リースを含む)	69,907	15,868	45,732	29,499	161,006
合計	133,266	18,422	49,257	32,031	232,976
経過利息					684
減損					(4,412)
正味帳簿価額					229,248

2009年12月31日					
百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計
銀行に対する債権	54,627	3,330	5,933	2,285	66,175
顧客に対する債権(ファイナンス・リースを含む)	58,786	19,983	45,299	28,119	152,187
合計	113,413	23,313	51,232	30,404	218,362
経過利息					635
減損					(4,090)
正味帳簿価額					214,907

## 銀行に対する債務および顧客勘定(残存期間別の分析)

2010年12月31日					
百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計
銀行に対する債務	61,443	2,871	10,011	947	75,272
顧客勘定	124,284	12,607	4,023	2,404	143,318
合計	185,727	15,478	14,034	3,351	218,590
経過利息					238
帳簿価額					218,828

2009年12月31日					
百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計
銀行に対する債務	56,086	6,099	6,611	611	69,407
顧客勘定	101,303	13,500	5,105	2,762	122,670
合計	157,389	19,599	11,716	3,373	192,077
経過利息					233
帳簿価額					192,310

## 発行債券および劣後借入債務

2010年12月31日					
百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計
発行債券					

利付債券			18	21	39
譲渡可能債務証券	48,355	12,409	786	270	61,820
社債			17		17
その他の発行債務証券	1				1
合計	48,356	12,409	821	291	61,877
経過利息					48
帳簿価額					61,925
劣後借入債務					
期限付劣後借入債務			1,163	2,554	3,717
無期限劣後借入債務				4,797	4,797
合計			1,163	7,351	8,514
経過利息					158
帳簿価額					8,672

## 2009年12月31日

百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計
発行債券					
利付債券				32	32
譲渡可能債務証券	46,372	16,718	441	195	63,726
社債		97		89	186
その他の発行債務証券					
合計	46,372	16,815	441	316	63,944
経過利息					61
帳簿価額					64,005
劣後借入債務					
期限付劣後借入債務			522	3,041	3,563
無期限劣後借入債務				4,460	4,460
合計			522	7,501	8,023
経過利息					6
帳簿価額					8,029

## リスクのある金融保証(満期別)

以下の表示金額は、リスクのある(すなわち減損した、または監視下にある。)金融保証である。

## 2010年12月31日

百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計
供与された金融保証	11	38			49

2009年12月31日

百万ユーロ	2009年12月31日				合計
	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	
供与された金融保証	23	56			79

契約上の残存期間は注記3.2「市場リスク」で開示されている。

### 3.4 ヘッジ手段のデリバティブ

(経営者報告書の「リスク管理 - 資産および負債管理 - 構造的な財務リスク」(訳者注:原文の章)を参照)

ヘッジ手段のデリバティブ(リスクの種類別)

百万ユーロ	2010年12月31日			2009年12月31日		
	プラスの 市場価額	マイナスの 市場価額	想定元本	プラスの 市場価額	マイナスの 市場価額	想定元本
公正価値ヘッジ	681	1,058	59,965	737	742	44,202
金利	482	646	25,081	376	639	22,955
エクイティ			21			4
為替	199	412	34,863	361	103	21,243
信用						
コモディティ						
その他						
キャッシュ・フロー・ヘッジ	501	100	7,369	630	21	7,649
金利	501	52	7,203	613	6	7,613
エクイティ		48	166			
為替				17	15	36
信用						
コモディティ						
その他						
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	2	115	4,825	4	35	2,493
ヘッジ手段のデリバティブ合計	1,184	1,273	72,159	1,371	798	54,344

### 注記4 損益計算書に対する注記

#### 4.1 受取利息および支払利息

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
銀行との取引	905	1,792
顧客との取引	3,469	4,204
売却可能金融資産に係る未収利息	517	551
ヘッジ手段に係る未収利息	187	518
ファイナンス・リース	54	54
受取利息 <sup>(1)</sup>	5,132	7,119
銀行との取引	(823)	(1,819)

顧客との取引	(747)	(1,070)
発行債務証券	(819)	(1,147)
劣後借入債務	(288)	(186)
ヘッジ手段に係る未払利息	(246)	(605)
ファイナンス・リース	(39)	(38)
支払利息	(2,962)	(4,865)

(1) 内、個別に減損が評価された金融資産に係る受取利息は2009年12月31日現在、186百万ユーロであるのに対して、2010年12月31日現在は、162百万ユーロであった。

#### 4.2 受取報酬および手数料純額

百万ユーロ	2010年12月31日			2009年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行との取引	82	(36)	46	74	(88)	(14)
顧客との取引	363	(64)	299	379	(41)	338
証券取引(ブローカレッジを含む)	1,176	(526)	650	1,007	(405)	602
外国為替取引	10	(13)	(3)	12	(11)	1
デリバティブ商品に係る取引およびその他のオフバランスシート取引(ブローカレッジを含む)	1,676	(610)	1,066	1,723	(797)	926
支払手段ならびにその他の銀行業務および金融サービス	425	(90)	335	395	(108)	287
信託および同種の業務	83	(13)	70	70	(11)	59
受取報酬および手数料純額	3,815	(1,352)	2,463	3,660	(1,461)	2,199

#### 4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
受取配当金	177	52
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産/金融負債に係る未実現利得・損失または実現利得・損失	150	(247)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産/金融負債に係る未実現利得・損失または実現利得・損失	9	25
為替取引および同種の金融商品に係る利得/(損失)(在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利得/(損失)を除く)	700	109
ヘッジ会計による利得/(損失)		(1)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	1,036	(62)

公正価値で測定する発行済債券に係る発行者のスプレッドの変動により、2010年12月31日現在、33百万ユーロの損失となった(銀行業務純収益に含まれた)。2009年12月31日現在では504百万ユーロの損失であった。

#### ヘッジ会計から生じた純利得/(損失)

百万ユーロ	2010年12月31日		
	利得	損失	純額
公正価値ヘッジ			
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	199	(167)	32

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動(ヘッジ会計の要件を満たさなくなったものを含む)	167	(199)	(32)
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ			
ヘッジ対象の公正価値の変動	44	(47)	(3)
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動	47	(44)	3
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ			
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分			
ヘッジ会計による利得 / (損失)	457	(457)	

2009年12月31日

百万ユーロ	利得	損失	純額
公正価値ヘッジ			
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	390	(379)	11
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動(ヘッジ会計の要件を満たさなくなったものを含む)	379	(391)	(12)
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ			
ヘッジ対象の公正価値の変動	40	(28)	12
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	28	(40)	(12)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ			
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分			
ヘッジ会計による利得 / (損失)	837	(838)	(1)

## 4.4 売却可能金融資産に係る純利得 / (損失)

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
受取配当金	52	55
売却可能金融資産に係る実現利得または損失 <sup>(1)</sup>	45	46
変動利付証券に係る減損損失	(12)	(23)
貸出金の処分に係る(利得) / 損失	(20)	(20)
売却可能金融資産に係る純利得 / (損失)	65	58

(1) 売却可能金融資産として認識され、注記4.8に記載されている、減損した長期の固定利付証券に係る実現利得または実現損失は除く。



## 4.5 その他の業務に関連する純収益および費用

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
保険事業によるその他の純収益	6	4
保険責任準備金の変動	1	3
投資不動産からの純収益		1
その他の純収益（費用）	(43)	(29)
その他の業務に関連する純収益（費用）	(36)	(21)

## 4.6 営業費用

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
人件費	(2,481)	(2,201)
所得または給与関係以外の税金	(35)	(49)
外部サービスおよびその他の費用	(1,166)	(1,062)
営業費用	(3,682)	(3,312)

これらの金額は、クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人に支払った報酬を含んでいる。

2010年度において、クレディ・アグリコル・CIBおよびその子会社が法定監査人に支払った報酬の会計事務所別および契約別の内訳は以下の通りである。

千ユーロ (税金を除く)	2010年					2009年	
	アーンスト ・アンド ・ヤング	プライス ウォーターハ ウスコーパー ス	デロイト	KPMG	その他	合計	合計
親会社財務書類および連結財務書類 の監査・証明業務	6,558	6,866	70	281	295	14,070	15,520
付随業務	3,430	1,103	2			4,535	484
合計	9,988	7,969	72	281	295	18,605	16,004

## 4.7 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
減価償却費および償却費	(154)	(161)
- 有形固定資産	(104)	(111)
- 無形資産	(50)	(50)
減損	1	2
- 有形固定資産	1	2
- 無形資産		
合計	(153)	(159)

## 4.8 リスク費用

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
引当金繰入および減損損失計上	(639)	(1,922)

売却可能金融資産	(29)	(46)
貸出金	(509)	(1,694)
その他の資産	(2)	(6)
融資コミットメント	(4)	(157)
リスクおよび費用	(95)	(19)
引当金および減損の戻入	242	165
売却可能金融資産	20	
貸出金	133	56
その他の資産	3	
融資コミットメント	12	6
リスクおよび費用	74	103
引当金繰入額および減損損失計上額純額(戻入額控除後)	(397)	(1,757)
売却可能金融資産の処分に係る利得または損失	(19)	
貸倒損失	(151)	(46)
償却債権取立益	20	44
融資コミットメントに係る損失	(42)	
その他の損失	(49)	(10)
リスク費用	(638)	(1,769)

## 4.9 その他の資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
有形固定資産および無形資産	1	2
利得	1	4
損失		(2)
連結された株式投資	(14)	20
利得	5	21
損失	(19)	(1)
その他の資産に係る純利得/(損失)	(13)	22

## 4.10 法人所得税

## 税金費用

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
当期税金収益(費用)	861	(149)
繰延税金収益(費用)	(1,170)	530
法人所得税	(309)	381

## 理論上の税率と実効税率の調整

## 2010年12月31日現在

百万ユーロ	課税基準額	税率	税額
税金、のれんの減損および関連会社の純利益持分控除前利益	1,212	34.43%	(417)
永久差異の影響		1.98%	(24)

在外子会社に対する異なる税率の影響	-7.01%	85
繰越欠損金および期間差異の利用による損失の当年度への影響	-5.61%	68
税率引き下げの影響	-0.08%	1
その他の項目の影響	1.82%	(22)
実効税率および税金費用	25.53%	(309)

理論上の税率は、コモン・ロー（追加の社会保障費を含む）に基づき2010年12月31日終了年度のフランスにおける課税所得に対して適用される税率である。

#### 2009年12月31日現在

百万ユーロ	課税基準額	税率	税額
税金、のれんの減損および関連会社の純利益持分控除前利益	(790)	34.43%	272
永久差異の影響		0.13%	1
在外子会社に対する異なる税率の影響		17.97%	142
繰越欠損金および期間差異の利用による当年度への損失の影響		-6.84%	(54)
税率引き下げの影響		0.63%	5
その他の項目の影響		1.90%	15
実効税率および税金費用		48.22%	381

#### 4.11 資本に直接認識された利得 / (損失) の変動

当期の利得および損失（税引後）は以下の通りである。

百万ユーロ	資本に直接認識された利得 / (損失)				資本に直接認識された利得 / 損失、関連会社を除く当社グループの持分	持分法適用関連会社の資本に直接認識された純利得 / (損失) の持分	合計
	為替換算調整勘定	売却可能金融資産の公正価値の変動	ヘッジ手段の公正価値の変動	退職後給付に係る数理計算上の差益 / (差損)			
公正価値の変動		(41)	(54)		(95)		(95)
損益計算書への振替		(17)			(17)		(17)
為替換算調整勘定の変動	129				129		129
退職後給付に係る数理計算上の差益 / (差損) の変動				(22)	(22)		(22)
持分法適用関連会社の資本に直接認識された純利得 / (損失) の持分						94	94
2010年度に資本に直接認識された利得 / (損失) (当社グループの持分)	129	(58)	(54)	(22)	(5)	94	89
2010年度に資本に直接認識された利得 / (損失) (少数株主持分)	35	(1)		1	35		35
2010年度に資本に直接認識された利得 / (損失) 合計 <sup>(1)</sup>	164	(59)	(54)	(21)	30	94	124
公正価値の変動		132	53		185		185
損益計算書への振替		5			5		5
為替換算調整勘定の変動	(41)				(41)		(41)
退職後給付に係る数理計算上の差益 / (差損) の変動							

持分法適用関連会社の資本に直接認識された純利得/(損失)の持分					(33)	(33)
2009年度に資本に直接認識された利得/(損失)(当社グループの持分)	(41)	137	53	149	(33)	116
2009年度に資本に直接認識された利得/(損失)(少数株主持分)	(4)	(1)	1	(4)		(4)
2009年度に資本に直接認識された利得/(損失)合計 <sup>(1)</sup>	(45)	136	54	145	(33)	112

<sup>(1)</sup> その他の包括利益で認識された売却可能金融資産に係る利得および損失は以下で開示されている。

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
総額	(60)	213
税金費用	1	(77)
合計 - 純額	(59)	136

## 注記5 セグメント情報

### 事業の定義

クレディ・アグリコル・CIBの事業部門は、クレディ・アグリコルS.A.グループに適用された定義と同じである。

### 事業部門の表示

事業活動は、5つの事業部門に分類される。

ファイナンス事業は、フランス国内および国外での商業銀行業務ならびにストラクチャード・ファイナンス(プロジェクト・ファイナンス、航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、買収ファイナンス、不動産ファイナンスおよび貿易取引)を含んでいる。

資本市場部門および投資銀行部門は、市場関連業務(短期金融商品、外国為替、コモディティ、金利デリバティブ、債券市場および株式デリバティブ)、投資銀行業務(合併および取得、ならびに株式市場)ならびにCAシュヴルーおよびCLSAが行う株式ブローカレッジ業務およびニューエッジが行う先物ブローカレッジ業務を含んでいる。

2008年9月の業務再編プランが実施されたため、非継続事業は、区別され、同事業には、エキゾチック・エクイティ・デリバティブ、コリレーション業務ならびにCDO、CLOおよびABSのポートフォリオが含まれる。

これらの3事業部門は、クレディ・アグリコルS.A.の法人営業および投資銀行部門のほぼ100%を占めている。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、スイス、ルクセンブルク、モナコ、スペインおよびブラジルにおける支店を通じて、国際プライベート・バンキング業務も行っている。

自己資産運用およびその他の業務は、上記の事業部門で行っていない業務が含まれる。

## 5.1 事業部門別分析

百万ユーロ	2010年12月31日						合計
	ファイナンス事業	資本市場部門および投資銀行部門	非継続事業	法人営業および投資銀行部門合計	国際プライベート・バンキング	自己資産運用およびその他の業務	
銀行業務純収益	2,657	2,880	(374)	5,163	541	(6)	5,698
営業費用	(832)	(2,501)	(108)	(3,441)	(385)	(9)	(3,835)

営業総利益	1,825	379	(482)	1,722	156	(15)	1,863
リスク費用	(164)	(118)	(340)	(622)	(16)		(638)
営業利益	1,661	261	(822)	1,100	140	(15)	1,225
関連会社の純利益持分	138	1		139			139
その他の資産に係る純(利益)/損失	(6)			(6)	(7)		(13)
税引前利益	1,793	262	(822)	1,233	133	(15)	1,351
法人所得税	(456)	(84)	265	(275)	(25)	(9)	(309)
当期純利益	1,337	178	(557)	958	108	(24)	1,042
少数株主持分	(23)	(6)		(29)	(8)		(37)
当期純利益 - 当社グループの持分	1,314	172	(557)	929	100	(24)	1,005
事業部門資産：							
- 内、関連会社に対する投資				1,097	6		1,103
- 内、当期に発生したのれん				(2)	39		37
資産合計				703,355	12,837		716,192

2009年12月31日

百万ユーロ	ファイ ナンス 事業	資本市場 部門およ び投資銀 行部門	非継続 事業	法人営業 および投 資銀行部 門合計	国際ブラ イベート ・バンキ ング	自己資産 運用およ びその他 の業務	合計
銀行業務純収益	1,928	3,219	(1,347)	3,800	487	141	4,428
営業費用	(775)	(2,204)	(124)	(3,103)	(356)	(12)	(3,471)
営業総利益	1,153	1,015	(1,471)	697	131	129	957
リスク費用	(931)	(96)	(737)	(1,764)	(5)		(1,769)
営業利益	222	919	(2,208)	(1,067)	126	129	(812)
関連会社の純利益持分	117			117			117
その他の資産に係る純利益(損失)	5	7		12		10	22
税引前利益	344	926	(2,208)	(938)	126	139	(673)
法人所得税	(61)	(209)	719	449	(22)	(46)	381
当期純利益	283	717	(1,489)	(489)	104	93	(292)
少数株主持分	(26)	(7)		(33)	(6)		(39)
当期純利益 - 当社グループの持分	257	710	(1,489)	(522)	98	93	(331)
事業部門資産：							
- 内、関連会社に対する投資				883	30		913
- 内、当期に発生したのれん				(7)	(4)		(11)
資産合計				704,964	7,468		712,432

## 5.2 地域別分析

事業部門の資産および業績の地域別分析は、会計処理上、取引が計上されている国に基づいている。

百万ユーロ	2010年12月31日			2009年12月31日		
	当期純利益 - 当社グループの持分	銀行業務純収益	事業部門資産	当期純利益 - 当社グループの持分	銀行業務純収益	事業部門資産
フランス(海外の支店および領地を含む)	129	2,233	532,342	(1,004)	1,375	540,971
その他のEU諸国	81	918	46,295	159	1,094	49,853
上記以外の欧州諸国	127	508	14,472	167	540	15,607
北アメリカ	242	735	62,885	(27)	305	53,313
中央および南アメリカ	12	48	765	5	29	461
アフリカおよび中東	121	126	4,575	142	137	4,451
アジア太平洋(日本を除く)	288	987	34,553	254	893	28,535
日本	5	143	20,305	(27)	55	19,241
合計	1,005	5,698	716,192	(331)	4,428	712,432

## 注記6 貸借対照表に対する注記

## 6.1 現金および中央銀行預け金

百万ユーロ	2010年12月31日		2009年12月31日	
	資産	負債および株主持分	資産	負債および株主持分
現金	26		33	
中央銀行からの預り金 <sup>(1)</sup>	19,374	757	23,793	1,536
帳簿価額	19,400	757	23,826	1,536

<sup>(1)</sup> 経過利息は、現在は別掲されない、そのため、2009年12月31日の金額は、修正再表示された。

## 6.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

## 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
売買目的保有金融資産	388,407	384,660
公正価値での測定されるものとして指定された金融資産	124	100
帳簿価額	388,531	384,760
内、貸付有価証券	2,999	674

## 売買目的保有金融資産

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
顧客に対する債権 <sup>(1)</sup>	435	318
買戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券	54,560	37,976
売買目的有価証券	82,212	79,461
- 短期国債および類似商品	33,601	37,878
- 債券およびその他の固定利付証券 <sup>(2)</sup>	31,839	29,424
- 株式およびその他の変動利付証券 <sup>(3)</sup>	16,772	12,159

デリバティブ手段	251,200	266,905
帳簿価額	388,407	384,660

- (1) シンジケート・ローンを含む。  
(2) 短期金融商品および債券の投資信託を含む。  
(3) 株式投資信託を含む。

#### 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
売買目的有価証券	124	100
- 債券およびその他の固定利付証券 <sup>(1)</sup>	16	14
- 株式およびその他の変動利付証券 <sup>(2)</sup>	108	86
帳簿価額	124	100

- (1) 短期金融商品および債券の投資信託を含む。  
(2) 株式投資信託を含む。

#### 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
売買目的保有金融負債	361,185	379,669
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
帳簿価額	361,185	379,669

#### 売買目的保有金融負債

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
空売り有価証券	25,486	28,694
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	56,321	55,160
発行債券	31,828	29,731
デリバティブ商品	247,550	266,084
公正価値	361,185	379,669

売買目的のデリバティブの詳細および金利ヘッジのより具体的な情報については、注記3.2「市場リスク」で提供されている。

#### 6.3 売買目的保有デリバティブ金融商品

キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに係る、特に金利および為替レートについての詳細は注記3.2で提供されている。

#### 6.4 売却可能金融資産

百万ユーロ	2010年12月31日			2009年12月31日 <sup>(1)</sup>		
	公正価値	資本に直接認識された利得	資本に直接認識された損失	公正価値	資本に直接認識された利得	資本に直接認識された損失
短期国債および類似商品	8,486	5	66	11,024	18	5
債券およびその他の固定利付証券	9,242	85	93	11,069	75	82

株式およびその他の変動利付証券	561	120	17	460	67	17
非連結会社に対する投資	809	147	11	665	190	15
売却可能金融資産の帳簿価額	19,098 <sup>(2)</sup>	357	187	23,218	350	119
税金		(73)	(53)		(53)	(31)
売却可能金融資産に対して資本に直接認識された利得および損失(税引後)	19,098	284	134	23,218	297	88

(1) 経過利息は、現在は別掲されない。そのため、2009年12月31日の金額は、修正再表示された。

(2) 内、減損した売却可能固定利付証券に関連する173百万ユーロ、  
減損した売却可能変動利付証券に関連する506百万ユーロ、  
減損後残高に対する保証は受けていない、  
延滞が90日未満のもので重要性のある項目はない、  
2010年12月31日現在、売却可能有価証券および債権の減損は517百万ユーロである。

## 6.5 銀行および顧客に対する債権

### 銀行に対する債権

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
銀行		
貸出金	29,813	26,584
銀行間要求払預金	5,431	9,251
コールローン	5,902	1,763
担保差入有価証券		144
買戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券	41,751	38,470
劣後ローン	27	30
活発な市場において取引されない有価証券	376	944
その他の貸出金	3	3
合計	71,970	66,175
経過利息	148	164
減損	(537)	(465)
帳簿価額	71,581	65,874

### 顧客に対する債権

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
顧客項目		
割引手形	9,934	9,234
顧客に対するその他の融資金	101,103	94,794
買戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券	35,187	32,593
劣後ローン	450	459
活発な市場において取引されない有価証券	7,950	8,872
株主への貸出金	53	3
当座勘定 - 借方	5,980	5,876
合計	160,657	151,831
経過利息	534	468
減損	(3,875)	(3,625)



正味価値	157,316	148,674
ファイナンス・リース		
不動産リース	349	356
合計	349	356
経過利息	2	3
正味価値	351	359
帳簿価額	157,667	149,033

2010年度中、クレディ・アグリコル・CIBは、SFEF(フランス経済融資機関)が承認したリファイナンスにおけるクレディ・アグリコル・グループの参加の一環として、貸出金5,719百万ユーロ(2009年度:5,383百万ユーロ)を担保として提供した。実質的に、金融資産のリスクおよび経済価値は、依然クレディ・アグリコル・CIBに属している。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、2010年度中にフランス銀行に対してリファイナンスのため資産3,410百万ユーロを提供した。

2010年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、フランス銀行が供与した融資を使用していない。

## 6.6 金融資産から控除された減損

百万ユーロ	2009年 12月31日	範囲の変更	減損損失	戻入および利用	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2010年 12月31日
銀行に対する債権	465		89	(34)	25	(8)	537
顧客に対する債権	3,625	(7)	498	(489)	169	79	3,875
内、集会的引当金	2,163			(120)	94		2,137
売却可能金融資産	565		41	(117)	21	7	517
その他の金融資産	41		4	(16)	1	(2)	28
金融資産の減損合計	4,696	(7)	632	(656)	216	76	4,957

百万ユーロ	2008年 12月31日	範囲の変更	減損損失	戻入および利用	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2009年 12月31日
銀行に対する債権	310		159	(5)	1		465
顧客に対する債権	2,664		1,647	(653)	(32)	(1)	3,625
内、集会的引当金	1,397		789		(23)		2,163
売却可能金融資産	533	11	70	(64)	6	9	565
その他の金融資産	17		26	(2)			41
金融資産の減損合計	3,524	11	1,902	(724)	(25)	8	4,696

## 6.7 銀行に対する債務および顧客勘定

### 銀行に対する債務

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
預金	55,960	48,394
内、銀行間要求払預け金	4,229	4,211
内、コールマネー	5,734	6,867
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	19,312	21,013

合計	75,272	69,407
経過利息	67	67
帳簿価額	75,339	69,474

#### 顧客勘定

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
当座勘定 - 貸方	29,829	24,965
その他の勘定	73,317	62,092
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	40,172	35,613
合計	143,318	122,670
経過利息	171	166
帳簿価額	143,489	122,836

#### 6.8 満期保有金融資産

クレディ・アグリコル・CIBは、満期保有金融資産のポートフォリオを所有していない。

#### 6.9 発行債券および劣後借入債務

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
発行債券		
利付債券	39	32
譲渡可能劣後債券	61,820	63,726
社債	17	186
その他の発行債券	1	
合計	61,877	63,944
経過利息	48	61
帳簿価額	61,925	64,005
劣後借入債務		
期限付劣後借入債務	3,717	3,563
無期限劣後借入債務	4,797	4,460
合計	8,514	8,023
経過利息	158	6
帳簿価額	8,672	8,029

#### 6.10 当期税金資産・負債および繰延税金資産・負債

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
当期税金	1,667	256
繰延税金	2,644	3,699
当期税金資産および繰延税金資産合計	4,311	3,955
当期税金	352	314
繰延税金	260	223

当期税金負債および繰延税金負債合計	612	537
-------------------	-----	-----

繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、以下の通りである。

百万ユーロ	2010年12月31日	
	繰延税金資産	繰延税金負債
会計上および税務上の間の一時差異	2,802	66
将来減算できない未払費用	136	
将来減算できないリスクおよび費用引当金	1,028	
その他の一時差異 <sup>(1)</sup>	1,638	66
繰延税金 / 未実現の引当金	(8)	134
売却可能金融資産		19
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(17)	123
利得および損失 / 数理計算上の差異	9	(8)
繰延税金 / 実績	37	247
相殺の影響	(187)	(187)
繰延税金合計	2,644	260

<sup>(1)</sup> 2010年度において、繰延税金のうち繰越欠損金に起因する部分は、合計1,414百万ユーロである。

繰越税金資産は、納税企業体によって、貸借対照表上相殺されている。

#### 6.11 未収収益・未払費用、前払費用・繰延収益ならびにその他の資産およびその他の負債

##### 未収収益、前払費用およびその他の資産

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
その他の資産	46,255	52,710
棚卸資産およびその他	370	443
その他の債権	34,109	37,544
決済勘定	11,776	14,723
未収収益および前払費用	4,268	4,034
その他の銀行への未達項目	2,486	1,986
調整勘定および仮勘定	136	846
未収収益	377	446
前払費用	87	67
その他	1,182	689
正味帳簿価額	50,523	56,744

##### 未払費用、繰延収益およびその他の負債

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
その他の負債 <sup>(1)</sup>	39,361	44,925
決済勘定	13,909	20,885
その他の債務	25,451	24,039

売買有価証券に関連する未払金	1	1
未払費用および繰延収益	7,327	5,016
その他の銀行への未達項目 <sup>(2)</sup>	1,792	1,757
調整勘定および仮勘定	2,500	1,082
繰延収益	589	406
未払費用	1,424	1,476
その他	1,022	295
正味帳簿価額	46,688	49,941

(1) 経過利息を含む。

(2) 表示金額は純額である。

## 6.12 有形固定資産および無形資産(のれんを除く)

百万ユーロ	2009年 12月31日	範囲の 変更	増加 (取得、 企業結合)	減少 (処分および 返済)	為替換算 調整勘定	その他の変 動	2010年 12月31日
有形固定資産							
総額	1,509		72	(27)	77	4	1,635
償却および減損 <sup>(1)</sup>	(795)		(104)	28	(34)	(2)	(907)
正味帳簿価額	714		(32)	1	43	2	728
無形固定資産							
総額	477		51	(12)	15	(1)	530
償却および減損	(309)		(51)	9	(9)		(360)
正味帳簿価額	168			(3)	6	(1)	170

(1) 第三者に賃貸している資産に対する減損を含んでいる。

百万ユーロ	2008年 12月31日	範囲の 変更	増加 (取得、 企業結合)	減少 (処分および 返済)	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2009年 12月31日
有形固定資産							
総額	1,478		65	(30)	(5)	1	1,509
償却および減損 <sup>(1)</sup>	(716)		(111)	25	5	2	(795)
正味帳簿価額	762		(46)	(5)		3	714
無形固定資産							
総額	453	(8)	44	(9)	(3)		477
償却および減損	(272)	8	(50)	5			(309)
正味帳簿価額	181		(6)	(4)	(3)		168

(1) 第三者に賃貸している資産に対する減損を含んでいる。

## 6.13 引当金

百万ユーロ	2009年 12月31日	範囲の 変更	繰入	取崩した 金額	戻入れた 金額	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2010年 12月31日
融資コミットメントの 実行リスク	313		4	(244)	(11)	1	(50)	13
退職給付および類似の給付 <sup>(1)</sup>	432		31	(102)	(9)	20	31	403
訴訟 <sup>(2)</sup>	358		137	(34)	(69)	17	41	450
その他のリスク	72		45	(3)	(9)	3	(58)	50

引当金	1,175	217	(383)	(98)	41	(36)	916
-----	-------	-----	-------	------	----	------	-----

(1) 注記7.4で詳述されている確定給付年金制度に係る退職後給付に関連する271百万ユーロおよび年功勤続報奨に関連する6百万ユーロを含んでいる。

(2) 2010年12月31日現在、訴訟引当金450百万ユーロの内訳は以下の通りである。

- 税金訴訟：126百万ユーロ
- 法的な訴訟：324百万ユーロ

百万ユーロ	2008年 12月31日	範囲の 変更	繰入	取崩した 金額	戻入れた 金額	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2009年 12月31日
融資コミットメントの 実行リスク	162		157		(6)			313
退職給付および類似の給付	446		95	(66)	(41)	(1)	(1)	432
訴訟	463		33	(26)	(118)	7	(1)	358
その他のリスク	85		7	(4)	(12)	(1)	(3)	72
引当金	1,156		292	(96)	(177)	5	(5)	1,175

## 6.14 株主持分

### 2010年12月31日現在の所有者構成

2010年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB親会社の資本および議決権の所有割合は以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIBの株主	2010年12月31日 現在の株式数	資本金 持分割合	議決権の 所有割合
クレディ・アグリコルS.A.	218,290,365	97.33%	97.33%
SACAM développement <sup>(2)</sup>	5,002,014	2.23%	2.23%
DeFinances <sup>(1)</sup>	985,562	0.44%	0.44%
個人	16	ns	ns
合計	224,277,957	100.00%	100.00%

(1) クレディ・アグリコルS.A.が所有している。

(2) クレディ・アグリコル・グループが所有している。

株式の額面金額は、27ユーロである。株式はすべて、全額払込まれている。

### 優先株式

発行企業	発行日	発行金額 (百万ユーロ)	2010年12月31日 (百万ユーロ)	2009年12月31日 (百万ユーロ)
クレディ・アグリコル・CIB・プリ ファード・ファンディング・エルエル シー	1998年12月	230	172	160
クレディ・アグリコル・CIB・プリ ファード・ファンディング・エルエ ルシー	2002年6月	320	239	222
		550	411	382

### 1株当たり利益

	2010年12月31日	2009年12月31日
当期純利益 - 当社グループの持分(百万ユーロ)	1,005	(331)
当期発行済平均普通株式数	224,277,957	180,930,175
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	224,277,957	180,930,175
基本的1株当たり利益(ユーロ)	4.48	-1.83

希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	4.48	-1.83
------------------	------	-------

## 配当金

年度に関連して支払われた配当金	純額 百万ユーロ
2005年度	1,551
2006年度	2,049
2007年度	
2008年度	
2009年度	

2010年度に関して、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、株主総会に955,424,096.82ユーロの配当案についての承認を求めた。

## 利益処分および配当案

利益処分は、2011年5月11日に開催されたクレディ・アグリコル・CIBの定時株主総会における議案の中で、取締役会により提案されている。議案は以下の通りである。

株主総会は、2010年度の利益1,388,131,632.64ユーロを承認した。

株主総会は、フランス商法第L.232-10条第1項に従って、69,406,581.63ユーロを、法定剰余金に割り当て総額387,437,188.90ユーロとすることを決議した。

当社には、他に引当金を拘束する義務がないため、分配可能な当期純利益は、2,002,840,398.06ユーロになり、これには翌期繰越利益684,115,347.05ユーロ、株主総会で決議された分配額955,424,096.82ユーロであり、残高を利益剰余金に割り当てて、利益剰余金残高は1,047,416,301.24ユーロとなった。

株主総会は、2010年12月31日に終了した年度について、配当請求権のある株式(224,277,957株)それぞれ1株当たり4.26ユーロの配当金とした。

この配当金は、自然人である株主のために規定されている税法第158条の第3節2項で定められた40%の税額控除を受けることができる。

株主総会は、配当金支払日を2011年6月21日とした。

法律に準拠して、年次総会は過去の3年間に行われた分配を正式に以下の通りとした。

年度	配当金を受領する 株式数	配当金
2007年度		
2008年度		
2009年度		

## 資本管理

クレディ・アグリコル・CIBの資本管理方針は、主要株主と緊密に連係して、2段階で定義されている。

- ・ クレディ・アグリコルS.A.グループが設定した総資本比率目標(クレディ・アグリコル・グループの事業部門ごとの資本配分の比率)および金融健全性規制監督機構との協議で定められた比率の準拠、
- ・ リスク特性、収益性および成長目標に基づいたクレディ・アグリコル・CIBの事業部門間の配分、

規制に従い、クレディ・アグリコルS.A.グループは、安定的に4%以上の自己資本比率および8%のソルベンシーマージン比率を維持しなければならない、2010年度および2009年度において、クレディ・アグリコルS.A.グ

ループは、厳格にこれらの自己資本比率を維持している(経営者報告書の「バーゼル 改訂の3本柱(Pillar 3)」の章(訳者注:原文の章)を参照)。

#### 6.15 契約上の満期日別の金融資産および金融負債

金融資産および金融負債は契約上の満期日別に分けられる。売買目的保有およびヘッジ手段としてのデリバティブ金融商品の満期は、契約上の満期日と一致する。

株式およびその他の変動利付証券には、契約上の満期日がないため、「期間の定めなし」に表示されている。

百万ユーロ	2010年12月31日					合計
	期間の定めなし	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
現金および中央銀行預け金		19,400				19,400
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	16,880	102,957	40,324	100,828	127,542	388,531
ヘッジ手段のデリバティブ		994	115	35	40	1,184
売却可能金融資産	1,370	3,948	5,181	7,305	1,294	19,098
銀行に対する債権		62,975	2,546	3,533	2,527	71,581
顧客に対する債権		66,803	15,817	45,615	29,432	157,667
ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整		3				3
満期保有金融資産						
満期日別の金融資産合計	18,250	257,080	63,983	157,316	160,835	657,464
中央銀行からの預り金		757				757
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		83,843	33,134	105,053	139,155	361,185
ヘッジ手段のデリバティブ		806	215	204	48	1,273
銀行に対する債務		61,510	2,871	10,011	947	75,339
顧客勘定		124,363	12,613	4,078	2,435	143,489
発行債券		48,404	12,409	821	291	61,925
劣後借入債務		158		1,163	7,351	8,672
ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整		20				20
満期別の金融負債合計		319,861	61,242	121,330	150,227	652,660

百万ユーロ	2009年12月31日					合計
	期間の定めなし	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
現金および中央銀行預け金		23,826				23,826
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	12,245	65,540	48,741	125,793	132,441	384,760
ヘッジ手段のデリバティブ		1,147	145	32	47	1,371
売却可能金融資産	1,125	3,991	7,380	8,197	2,525	23,218
銀行に対する債権		54,364	3,330	5,916	2,264	65,874
顧客に対する債権		56,288	19,919	44,920	27,906	149,033
ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整						

## 満期保有金融資産

満期日別の金融資産合計	13,370	205,156	79,515	184,858	165,183	648,082
中央銀行からの預り金		1,536				1,536
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		73,440	30,721	134,366	141,142	379,669
ヘッジ手段のデリバティブ		473	194	109	22	798
銀行に対する債務		56,153	6,099	6,611	611	69,474
顧客勘定		101,377	13,516	5,151	2,792	122,836
発行債券		46,434	16,815	441	315	64,005
劣後借入債務				524	7,505	8,029
ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整		16				16
満期別の金融負債合計		279,429	67,345	147,202	152,387	646,363

## 注記7 従業員給付およびその他の報酬

## 7.1 人件費の分析

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
給与 <sup>(1)</sup>	(1,943)	(1,700)
その他の社会保障費	(465)	(427)
インセンティブ制度および利益分配	(33)	(1)
給与に関連する税金	(40)	(73)
人件費合計	(2,481)	(2,201)

<sup>(1)</sup> 2010年12月31日現在で90.3百万ユーロ、2009年12月31日現在で12.4百万ユーロの株式報酬に関連する費用を含む。

人件費には、株式報酬に関連する費用が以下の金額で含まれている。

- ストック・オプション制度に関して、クレディ・アグリコル・CIBは、2010年12月31日現在で9.5百万ユーロの費用を計上し、これに対して2009年12月31日現在では12.4百万ユーロの費用を計上した。
- 市場専門家に対して支払う繰延変動報酬に関して、クレディ・アグリコル・CIBは、2010年12月31日現在で80.8百万ユーロの費用を計上した。

## 7.2 従業員数

(常勤従業員数)	2010年12月31日	2009年12月31日
フランス	4,876	4,687
フランス以外	9,827	9,646
合計	14,703	14,333

## 7.3 退職後給付、確定拠出制度

フランスの雇用主は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が現在および過去の期間の従業員勤務に関連する従業員給付をすべて支払うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。従って、クレディ・アグリコル・CIBには、支払うべき掛金以外に負債はない。

クレディ・アグリコル・CIBには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要なものは、フランスの



補足的な退職制度であるAgirc/Arrcoで、「第83条」による補足的な制度である。

#### 7.4 退職後給付、確定給付制度

##### 数理計算上の負債の変動

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
前年度12月31日現在の数理計算上の負債	936	833
為替差額	85	19
当期勤務費用	36	30
利息費用	45	40
従業員の掛金	11	8
制度の変更、縮小および清算	1	3
連結範囲の変更		
給付支払額(要支払額)	(42)	(45)
数理計算上の差(益)/損	23	48
当年度12月31日現在の数理計算上の負債	1,095	936

##### 損益計算書に認識された費用純額の内訳

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
当期勤務費用	36	30
利息費用	45	40
資産に係る期待収益	(36)	(32)
過去勤務費用の償却		5
数理計算上の差(益)/損		38
制度の変更、縮小および清算から生じた(利得)/損失の償却	1	(3)
資産の上限の変更による(利得)/損失		
損益計算書に認識された費用純額	46	78

##### 制度資産の公正価値および補填の権利

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
前年度12月31日現在の資産の公正価値/補填の権利	704	638
為替差額	72	20
資産に係る期待収益	36	32
数理計算上の差(益)/損	6	11
雇用主が支払った掛金	38	35
従業員が支払った掛金	11	8
制度の変更、縮小および清算		
連結範囲の変更		
給付支払額	(36)	(40)
当年度12月31日現在の資産の公正価値/補填の権利	831	704

## 純額ポジション

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
期末の数理計算上の負債		
未認識過去勤務費用(制度変更)		
資産の上限の影響		
期末の数理計算上の負債純額	1,095	936
期末の資産の公正価値	831	704
期末の純額ポジション(負債)/資産	(264)	(232)

認識収益費用計算書に直ちに認識され業績の合計額に計上された項目(百万ユーロ)	2010年12月31日
退職後給付制度により発生した数理計算上の差損益	31
資産の上限の修正(IFRIC第14号の影響を含む。)	
当期に認識収益費用計算書に直ちに認識された項目合計	31
期末における認識収益費用計算書の数理計算上の差額合計	54

制度資産に関する情報 <sup>(1)</sup>	2010年12月31日	2009年12月31日
資産の内訳		
債券の割合	46%	79%
株式の割合	21%	12%
その他の割合	33%	9%

確定給付制度：主要な数理計算上の仮定	2010年	2009年
割引率 <sup>(2)</sup>	4.13%	5.16%
制度資産に係る期待収益率および補填の権利	4.78%	4.50%
予想昇給率 <sup>(3)</sup>	3.56%	4.00%
医療費の増加率	2.58%	4.50%

<sup>(1)</sup> 2009年度についてはフランスのクレディ・アグリコル・CIB(親会社)の資産に、2010年度については資産合計に基づいて計算された。

<sup>(2)</sup> 割引率は、債務の平均期間、すなわち従業員の離職率の仮定で加重した、評価日から支払日までの計算上の平均値に基づいて決定される。

<sup>(3)</sup> 関連する母集団(業務執行役員またはそれ以外)によって異なる。

## 7.5 その他の従業員給付

クレディ・アグリコル・CIBは、多数の制度を通じて当社の成長および業績による利益に従業員を参加させている。

利益分配契約に基づき、2005年以降、雇用法 D3324-1条およびD3324-9条に準拠して特別積立金が計算されている。これは、給与総額に比例して受給者に分配されるもので、既定の範囲内に制限されている。

インセンティブ制度に関しては、2010年度、2011年度および2012年度について新たな契約が締結された。この契約は、2007年度、2008年度および2009年度についての従前の契約の方針を維持している。これは、例外的な要素の影響考慮前での費用/収益の比率および業績全体の向上に対して、従業員に報酬を与えるものである。

過去5年間に分配された金額は以下の通りである。

事業年度 百万ユーロ	支払年度	従業員利益分配	インセンティブ制度
2009年	2010年		
2008年	2009年		2.4 <sup>(1)</sup>
2007年	2008年		
2006年	2007年		41.5
2005年	2006年		37.1

<sup>(1)</sup> 従業員1人当たり500ユーロ(税引前の総額)の特別利益分配報酬

インセンティブ制度による分配金は、2010年度に関して2011年度に支払われる。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは上記の制度を補助する従業員貯蓄制度を有している。この制度では、様々なミューチュアル・ファンドを選択することができる。クレディ・アグリコル・CIBは従業員による任意の掛金に対して付加的な拠出を行っている。付加率は、2010年度については150%であり、年間1,000ユーロを上限としている(2010年12月31日まで有効な2010年3月25日付の契約に基づく。)。この付加率は、2011年度について更新された(2011年12月31日まで有効な2011年1月20日付の契約に基づく。)。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは長期勤続報奨を授与している。

## 7.6 株式報酬

2003年5月21日および2006年5月17日のクレディ・アグリコルS.A.の株主による臨時決議で承認された権限により、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会はクレディ・アグリコル・CIBの従業員を対象とした3つのストック・オプション制度を導入した。

### 2004年ストック・オプション制度

2004年6月23日に、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、2003年5月21日に開催された年次株主総会における株主の臨時決議で承認された権限により、クレディ・アグリコルS.A.およびその子会社(クレディ・アグリコル・CIBを含む。)の業務執行役員および特定の上級管理職を対象としたストック・オプション制度を設立した。クレディ・アグリコル・CIBのこの制度の下で潜在的に発行可能な株式の総数は価格20.48ユーロによる5,168,000株で、当該価格はクレディ・アグリコルS.A.の取締役会開催日直前の20回の取引時間における平均相場価格に等しく、割引はない。

### 2005年ストック・オプション制度

2005年7月19日に、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、クレディ・アグリコル・CIBの新従業員に20.99ユーロの行使価格(クレディ・アグリコルS.A.の取締役会開催日直前の20回の取引時間における平均相場価格に等しく、割引はない。)で5,000のストック・オプションを付与した。

### 2006年ストック・オプション制度

2006年5月18日に、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、2006年7月18日の株主総会においてクレディ・アグリコルS.A.の株主の臨時決議で承認された権限により、ストック・オプション制度の付与条件を決定し、この制度の実施に必要な権限を会長に付与した。

2006年10月6日に、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、クレディ・アグリコルS.A.およびその子会社の業務執行役員および特定の上級管理職を対象としたストック・オプション制度を設立した。当該制度は33.61ユーロ

口の行使価格でクレディ・アグリコル・CIBの従業員に5,416,500のストック・オプションを付与するものである。

2003年4月および12月、2004年7月ならびに2005年7月の制度により付与されたオプションは現在行使可能であり、取締役会の決議に従って、これらの4つの制度におけるオプション数および行使価格は、2003年11月、2007年1月および2008年6月における資本に影響する取引を考慮して調整された。

2010年12月31日現在で存在する全制度の特徴および一般的条件は、以下の表に示す通りである。

### 上記の3つのクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプション制度の説明

クレディ・アグリコルS.A.のストック・オプション制度	2004年	2005年	2006年	合計
クレディ・アグリコルS.A.の年次株主総会による制度の承認日	2003年 5月21日	2003年 5月21日	2006年 5月17日	
取締役会開催日	2004年 6月23日	2005年 7月19日	2006年 7月18日	
オプションの付与日	2004年 7月5日	2005年 7月19日	2006年 10月6日	
制度の期間	7年	7年	7年	
権利確定期間	4年	4年	4年	
最初の行使日	2008年 7月5日	2009年 7月19日	2010年 10月6日	
失効日	2011年 7月5日	2012年 7月19日	2013年 10月7日	
クレディ・アグリコル・CIBの被付与者数	588	1	745	
クレディ・アグリコル・CIBの従業員に付与されたオプション数	5,635,253	5,452	5,905,952	11,546,657
行使価格	18.78ユーロ	19.25ユーロ	30.83ユーロ	
業績条件	なし	なし	なし	
脱退する場合の条件				
離職	権利喪失	権利喪失	権利喪失	
解雇	権利喪失	権利喪失	権利喪失	
退職	維持	維持	維持	
死亡	維持 <sup>(2)</sup>	維持 <sup>(2)</sup>	維持 <sup>(2)</sup>	
オプション数				
上位10名の被付与者 <sup>(3)</sup> への付与数	436,122	5,000	425,189	
クレディ・アグリコル・CIBの業務執行役員 <sup>(1)</sup> への付与数	185,351		196,240	
使用された評価方法	ブラック・ショールズ	ブラック・ショールズ	ブラック・ショールズ	

(1) 権利確定日現在の役員

(2) 死後6ヶ月以内に相続人が行使した場合

(3) クレディ・アグリコル・CIBの役員を除く

### ストック・オプション制度の評価に使用した主要な仮定

クレディ・アグリコルS.A.は、付与日におけるオプションの市場価格に基づき、同日に付与したオプションを評価してクレディ・アグリコル・CIBに費用請求する。権利確定期間中に修正され、費用の修正を生じさせる可能性のある唯一の仮定は、受給者に関連するもの(離職時または解雇時に権利喪失するオプション)である。

制度	付与日		
	2004年7月5日	2005年7月19日	2006年10月6日
制度の予想期間	5年	5年	7年
権利喪失率	5%	5%	1.25%
予想配当率	3.34%	3.22%	3.03%
付与日のボラティリティ	25%	25%	28%

クレディ・アグリコルS.A.のすべてのストック・オプション制度に対してブラック・ショールズ・モデルが使用されている。

## 7.7 業務執行役員の報酬

「業務執行役員」という用語は、ここではクレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会および取締役会のメンバーを指している。

業務執行委員会のメンバーの資格は、この発行登録書(訳者注：原文のdocument de référence)の「ガバナンス」および「内部統制」の章に記載されている。

2010年度に業務執行委員会のメンバーに支払われた報酬および給付は、以下の通りであった。

- ・ 短期給付：固定および変動報酬(このうちの一部は社会保障費の拠出である。)ならびに現物による給付を含む14.2百万ユーロ。
- ・ 2010年12月31日現在の退職後給付：当社グループの上級役員を対象とした補足的な制度に基づく、退職給付および年金の受給権5百万ユーロ。
- ・ その他の長期給付：長期勤続賞として付与された金額に重要性はない。
- ・ 雇用契約の終了に関する補償：2010年度に解雇給付に係る支払は発生しなかった。

2010年度の勤務に対してクレディ・アグリコル・CIBの取締役役に支払われた報酬は、合計0.5百万ユーロであった。

## 注記8 融資および保証コミットメント

### 供与および受領したコミットメント

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
供与したコミットメント	159,636	159,102
融資コミットメント	115,736	111,157
・ 銀行	13,932	13,670
・ 顧客	101,804	97,487
確約信用状	101,268	95,628
- 荷為替信用状	11,824	9,020
- その他の確約信用状	89,444	86,608
その他	536	1,859

保証コミットメント	43,900 <sup>(1)</sup>	47,945
・銀行	6,136	13,409
確約信用状	2,598	2,609
その他	3,538	10,800
・顧客	37,764	34,536
不動産保証	2,336	2,030
ローン返済保証	6,923	6,207
その他の保証	28,505	26,299
受領したコミットメント	147,906	130,721
融資コミットメント	27,214	24,697
・銀行	20,491	24,173
・顧客	6,723	524
保証コミットメント	120,692	106,024
・銀行	10,580	11,093
・顧客	110,112	94,931
政府機関または類似機関から受領した保証	22,648	17,135
その他	87,464	77,796

(1) オフバランスシートのエクスポージャーに関して供与した金融保証1,264百万ユーロを含む。当該エクスポージャーは、その契約相手先に貸倒懸念があるかまたは契約相手先がウォッチリストに掲載されており、その要支払額は49百万ユーロと見積られている(注記3.3の「リスクのある金融保証(満期別)」を参照。)

#### 負債の保証として差し入れた資産

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
貸付有価証券	3,243	2,511
市場取引に係る保証金	18,202	19,865
買戻し条件付売却有価証券	115,805	111,786
合計	137,250	134,162

金額は、貸付有価証券、買戻し条件付売却有価証券、および市場取引に係る保証金に関連している。

#### 受け入れた資産

保有する保証および信用補完の大部分は、保証資産の質を問わず、受領したモーゲージ、担保および保証金に相当する。

クレディ・アグリコル・CIB・グループが担保として受け入れた資産のうち、売却または再担保差し入れの権利を有するものは、2010年12月31日現在134十億ユーロ、2009年12月31日現在113十億ユーロであった。それらは主に、レボ取引、およびブローカレッジ取引のための担保有価証券に関連している。

クレディ・アグリコル・CIBの方針では、差し押さえた担保を可能な限り速やかに処分する。クレディ・アグリコル・CIBは、2010年12月31日現在および2009年12月31日現在のいずれにおいても差し押さえた担保を保有していなかった。

#### 注記9 分類変更

##### クレディ・アグリコル・CIBのアプローチ

2008年10月15日に欧州連合が採用したIAS第39号の修正の定める条件に従って、「売買目的保有金融資産」か

らの分類変更が決定され、その後実行された。それらは、分類変更日現在の公正価値で、新たな会計区分に計上された。

#### クレディ・アグリコル・CIBが行った分類変更

2008年10月に欧州連合が公表し採用したIAS第39号の修正に従って、2010年度においてクレディ・アグリコル・CIBは、過年度に実施したのと同様に、IAS第39号の修正によって認められている分類変更を行った。これらの分類変更に関する情報は、以下に記載されている。

#### 分類変更の性質、理由および金額

2010年度においてクレディ・アグリコル・CIBは、経営者の意図に変更があった一定の金融資産につき、「売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」への分類変更を行った。経営者は現在、これらの金融資産を予見可能な将来において保有し、当期中には売却しない意図である。

2010年度中に行われたこれらの分類変更は、シンジケート取引に関連している。

以下の表は、2010年度に分類変更された資産に関する分類変更日現在の価額および期末日現在の価額を示している。以下の表はさらに、2010年度より前に分類変更された資産のうちクレディ・アグリコル・CIBの貸借対照表に依然として計上されているものについて、2010年12月31日現在の価額を示している。

百万ユーロ	分類変更された資産合計		分類変更価額	2010年度に分類変更された資産		当期より前に分類変更された資産		当期より前に分類変更された資産	
	2010年12月31日現在の正味帳簿価額	2010年12月31日現在の見積市場価額		2010年12月31日現在の正味帳簿価額	2010年12月31日現在の見積市場価額	2010年12月31日現在の正味帳簿価額	2010年12月31日現在の見積市場価額	2009年12月31日現在の正味帳簿価額	2009年12月31日現在の見積市場価額
「貸出金および債権」へと分類変更された「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」	7,647	7,061	76	76	76	7,571	6,985	8,904	8,097

#### 分類変更された資産に関連して純損益に認識された公正価値の変動

2010年度に分類変更された資産に関連して純損益に認識された公正価値の変動は、以下の表の通りである。

	認識された公正価値の変動	
	2010年度 (分類変更日まで)	2009年度
「貸出金および債権」へと分類変更された「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」		(3)

#### 分類変更された資産の分類変更後における純損益への寄与

分類変更された資産に係る純損益への影響額の内訳は、以下の通りである。

分類変更後における純損益への影響額(税引前)			
2010年度に分類変更された資産	2010年度より前に分類変更された資産		2010年12月31日現在の累積影響額
	2009年12月31日現在の累積影響額	2010年度の影響額	
2010年度の影響額	2010年度より前に分類変更された資産	2010年度の影響額	2010年12月31日現在の累積影響額

百万ユーロ	資産が当初の区分のま		資産が当初の区分のま		資産が当初の区分のま		資産が当初の区分のま	
	実際に認識された収益および費用	まであったと仮定した場合(公正価値の変動)	実際に認識された収益および費用	まであったと仮定した場合(公正価値の変動)	実際に認識された収益および費用	まであったと仮定した場合(公正価値の変動)	実際に認識された収益および費用	まであったと仮定した場合(公正価値の変動)
			(19)	(836)	47	238	28	(598)

「貸出金および債権」へと分類変更された「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」

## 追加情報

分類変更日現在、分類変更された金融資産に係る2010年度の実効金利は1.7%から2.1%の間であり、かかる割引前将来キャッシュ・フローは80百万ユーロであった。

## 注記10 金融商品の公正価値

公正価値は、独立第三者間取引において、取引の知識がある自発的な当事者間で、資産が交換され、負債が決済されうる価額である。

以下の公正価値は、報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況およびその他の要素の展開により変動する可能性が高い。

これらの公正価値は、最善の見積りを示しており、一定数の仮定に基づいている。

これらのモデルに不確実性が含まれる範囲で、対象金融商品の実際の売却時または即時の決済時に、表示されている公正価値が達成されない可能性がある。

実際には、また継続企業の論理からも、これらの金融商品のすべてが必ずしも以下の見積価額で即時に決済されるわけではない。

### 10.1 償却原価で計上される資産および負債の公正価値

百万ユーロ	2010年12月31日		2009年12月31日	
	帳簿価額	見積市場価額	帳簿価額	見積市場価額
<b>資産</b>				
銀行に対する債権	71,581	71,581	65,874	65,829
顧客に対する債権	157,667	156,962	149,033	147,878
満期保有金融資産				
<b>負債</b>				
銀行に対する債務	75,339	75,339	69,474	69,474
顧客勘定	143,489	143,489	122,836	122,836
発行債券	61,925	61,907	64,005	64,027
劣後借入債務	8,672	8,672	8,029	8,029

市場価額が帳簿価額に近似する場合もあり、以下の場合には特にそうである。

- ・ 変動金利資産または負債で、当該金融商品の金利が市場金利へと頻繁に調整されるため金利の変動が公正価値に重要な影響を及ぼさないもの。
- ・ 償還価額が市場価額に近似すると考えられる資産または負債。
- ・ 要求払い負債。



- ・ 信頼性のある観察可能なデータが存在しない取引。

## 10.2 公正価値で測定される金融商品に関する情報

### 評価モデルによる公正価値で測定される金融商品の分析

#### 公正価値で測定される金融資産

以下の金額には経過利息が含まれており、減損は控除されている。

百万ユーロ	合計、 2010年 12月31日 現在	同一商品の 活発な市場 における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基 づく測定: レベル2	観察不能な データに基 づく測定: レベル3	合計、 2009年 12月31日 現在	同一商品の 活発な市場 における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基 づく測定: レベル2	観察不能な データに基 づく測定: レベル3
売買目的保有金融資産	388,407	84,938	295,067	8,402	384,660	80,977	292,725	10,958
顧客に対する債権	435		435		318		318	
売戻し条件付買入有価証券	54,560		54,560		37,976		37,976	
売買目的有価証券	82,212	79,472	1,529	1,211	79,461	73,621	5,068	772
公債および 類似商品	33,601	33,601			37,878	37,878		
債券およびその他の固 定利付有価証券	31,839	29,135	1,493	1,211	29,424	25,054	3,598	772
株式およびその他の変 動利付有価証券	16,772	16,736	36		12,159	10,689	1,470	
デリバティブ金融商品	251,200	5,466	238,543	7,191	266,905	7,356	249,363	10,186
当初認識時に純損益を通じ て公正価値で測定されるも のとして指定された金融資 産	124	16	108		100	14	86	
当初認識時に純損益を通じ て公正価値で測定されるも のとして指定された有価証 券	124	16	108		100	14	86	
債券およびその他の固 定利付有価証券	16	16			14	14		
株式およびその他の変 動利付有価証券	108		108		86		86	
売却可能金融資産	19,098	16,860	2,238		23,218	20,272	2,946	
公債および類似商品	8,486	8,486			11,024	11,024		
債券およびその他の固 定利付有価証券	9,242	7,976	1,266		11,069	8,887	2,182	
株式およびその他の変 動利付有価証券	1,370	398	972		1,125	361	764	
ヘッジ手段のデリバティブ	1,184		1,184		1,371		1,371	
公正価値で測定される 金融資産合計	408,813	101,814	298,597	8,402	409,349	101,263	297,128	10,958

#### 公正価値で測定される金融負債

以下の金額には経過利息が含まれている。

百万ユーロ	合計、 2010年 12月31日 現在	同一商品の 活発な市場 における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基 づく測定: レベル2	観察不能な データに基 づく測定: レベル3	合計、 2009年 12月31日 現在	同一商品の 活発な市場 における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基 づく測定: レベル2	観察不能な データに基 づく測定: レベル3
売買目的保有金融負債	361,185	5,589	351,656	3,940	379,669	7,557	364,846	7,266
有価証券のショート・ポジ ション	25,486		25,486		28,694		28,694	
買戻し条件付売却有価 証券	56,321		56,321		55,160		55,160	
発行債券	31,828		31,828		29,731		29,731	
デリバティブ金融商品	247,550	5,589	238,021	3,940	266,084	7,557	251,261	7,266
純損益を通じて公正価値で 測定されるものとして指定 された金融負債								
ヘッジ手段のデリバティブ	1,273		1,273		798		798	
公正価値で測定される 金融負債合計	362,458	5,589	352,929	3,940	380,467	7,557	365,644	7,266

## 評価区分の変更

当期中にレベル1とレベル2の間の重要な振替はなかった。

## レベル3で評価される金融商品

2010年12月31日現在、観察不能データに基づいて測定される金融商品(レベル3)には主に以下が含まれていた。

- ・ 米国の住宅担保ローンを原資産とするCDOユニット。
- ・ 上記の米国の住宅担保ローンを原資産とするCDOの一部に係るヘッジ。
- ・ 企業の信用リスクに連動したCDOタイプの商品(コリレーション事業)。
- ・ より程度は少ないが、その他の金利デリバティブ、エクイティ・デリバティブおよび信用デリバティブ。

## 評価方法

- ・ 米国の住宅担保ローンを原資産とするスーパー・シニアCDOの測定に使用される方法は、経営者報告書のリスク管理セクション(訳者注:原文のセクション)に記載されている。
- ・ コーポレートCDOは価格決定モデルを用いて評価される。当該モデルでは、各取引の劣後水準に従って予想損失を配分する。当該モデルでは、観察可能なデータ(クレジット・デフォルト・スワップのマージン)および観察可能性が著しく低下したデータ(社債の標準バスケットに基づくCDOに係る相関データ)の双方を使用する。クレディ・アグリコル・CIBは、当該要素を考慮し、定期的に更新するために、モデルの調整を行った。より具体的には、クレディ・アグリコル・CIBは、最も流動性の低いシニア・トランシェについて、そのエクスポージャーに内在するリスクの評価につき調整後の測定パラメータを導入した。

## レベル3の評価モデルの公正価値で測定される金融商品の純変動額

### レベル3の公正価値で測定される金融資産

百万ユーロ	合計	売買目的保有金融資産				
		売買目的 保有有価 証券	公債 および 類似 商品	債券およ びその 他の 固定利 付有価 証券	株式およ びその 他の 変動利 付有価 証券	デリバ ティブ 金融 商品

期首残高(2010年1月1日)	10,958	772	772	10,186
利得または損失合計	(1,945)	(93)	(93)	(1,852)
純損益計上額	(1,945)	(93)	(93)	(1,852)
株主持分計上額				
購入	940	532	532	408
売却	(1,073)			(1,073)
発行				
決済	(355)			(355)
振替	(123)			(123)
レベル3への振替				
レベル3からの振替	(123)			(123)
期末残高(2010年12月31日) <sup>(1)</sup>	8,402	1,211	1,211	7,191

<sup>(1)</sup> レベル3の公正価値で測定される金融資産の2010年12月31日の期末残高には、2009年12月31日現在では負債(1,428百万ユーロ)として計上されていた金融商品の公正価値44百万ユーロが含まれている。期末現在の貸借対照表に計上されている金融資産に  
 期末現在の貸借対照表に計上されている金融資産に係る損益は、(1,618)百万ユーロであった。  
 売買目的保有の金融商品に係る利得および損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に計上されている。

### レベル3の公正価値で測定される金融負債

百万ユーロ	合計	売買目的保有金融負債					デリバ ティブ金 融 商品
		有価証券 のショー ト・ポジ ション	買戻し条 件付売却 有価 証券	発行 債券	顧客 勘定	銀行から の預り金	
期首残高(2010年1月1日) <sup>(1)</sup>	7,266						7,266
利得または損失合計	(1,466)						(1,466)
純損益計上額	(1,466)						(1,466)
株主持分計上額							
購入	414						414
売却	(1,939)						(1,939)
発行							
決済	(129)						(129)
振替	(206)						(206)
レベル3への振替							
レベル3からの振替	(206)						(206)
期末残高(2010年12月31日)	3,940						3,940

<sup>(1)</sup> 2010年1月1日の期首残高には、2010年度中に資産へと分類変更されたため2010年12月31日の期末残高では資産(純額で44百万ユーロ)に計上されている金融商品の公正価値1,428百万ユーロが含まれている。  
 期末現在の貸借対照表に計上されている金融負債に係る利得および損失は、1,147百万ユーロであった。  
 売買目的保有の金融商品に係る利得および損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に計上されている。

期末現在の貸借対照表に計上されている資産および負債に係る当期の利得および損失(約5億ユーロ)には、主に以下が含まれる。

- ・ 米国の住宅担保ローンを原資産とするCDOユニットおよびそのヘッジの価値の変動による影響に係る認識額(約18億ユーロ)。
- ・ 観察不能となったデータに基づいて評価された、その他の金利、信用およびエクイティ・デリバティブ商品(特にコーポレートCDO)の価値の変動(約23億ユーロ)。

しかし、これらの商品の公正価値(および公正価値の変動)がその価額を表しているわけではない。これらの商品は、他のより単純な商品により広くヘッジされており、それらは観察可能であると見なされるデータに基づいて個別に評価されている。これらのヘッジ手段の評価額(およびその価値の変動)は、大部分において、観察不能であると見なされるデータに基づいて測定される商品の評価額と対称を成すものであるが、上記の表には示されていない。

当期中にレベル3から振替えられた金融商品の公正価値は約329百万ユーロであった。これらの振替は主に、時間の経過に伴う一定の測定パラメータのマチュリティにより観察可能性が回復したことに起因していた。

#### レベル3の評価モデルの公正価値で測定される金融商品の感応度分析

2010年12月31日現在、合理的な代替的仮定に基づく、モデルに使用されたパラメータに対する感応度は約209百万ユーロ(その大部分は非継続事業に関するものであり、米国の住宅担保ローンを原資産とするCDOに係る108百万ユーロおよびコーポレートCDO事業に係る89百万ユーロが含まれていた。)であった。

感応度は、フロント・オフィスとは独立して、主にコンセンサス・データに基づいて測定されている。

- ・ コーポレートCDO:デフォルト相関(観察不能パラメータ)に関する不確実性の程度は、コンセンサス・データの標準指数に対する標準偏差に基づいて決定される。
- ・ ABS CDO スーパー・シニア・トランシェ:不確実性の程度は、所定のレート(損失シナリオにおける10%の変動)に基づいて見積られる。
- ・ エクイティ・デリバティブ:方法は、コーポレートCDOについて使用されるものと同じである(コンセンサス・データに係る標準偏差)が、配当ボラティリティ・パラメータおよび標準相関パラメータに対して適用される。
- ・ 債券デリバティブ:主な相関関係(金利/為替レートおよび為替レート/金利)に対して2%のショックが適用される。

#### 10.3 初日利得を考慮に入れた影響の測定

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
1月1日現在の繰延利得	297	361
期中の新たな取引により生じた繰延利得	51	93
期中に純損益に認識された金額		
償却、および取消/償還/期限切れ取引	(107)	(157)
期中に観察可能となったパラメータまたは商品による影響		
期末現在の繰延利得	241	297

#### 注記11 決算日後の事象

決算日後に発生した重要な事象はない。

#### 注記12 2010年12月31日現在の連結範囲

子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社	(a)	国	連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
				2010年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
<b>親会社</b>							
クレディ・アグリコル・CIB(SA)		フランス	親会社	100.00	100.00	100.00	100.00
<b>銀行および金融機関</b>							
バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジル・エスエー	N	ブラジル	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
バンク・サウジ・フランシ - BSF		サウジアラビア	持分法	31.11	31.11	31.11	31.11
カリヨン・アルジェリ		アルジェリア	全部連結	100.00	99.99	100.00	99.99
カリヨン・バンク・ポルスカ・エスエー	L	ポーランド	全部連結		100.00		100.00
クレディ・アグリコル・セティリム・パンカシ・トルコ・エーエス	N	トルコ	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリア・リミテッド	N	オーストラリア	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ・リミテッド	N	中国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・マーチャント・バンク・アジア・エルティーディー	N	シンガポール	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・サウジ・フランシ・リミテッド	N/C	サウジアラビア	比例連結		55.00		55.00
クレディ・アグリコル・CIB・サービス・プライベート・リミテッドエルティーディー	E	インド	全部連結	100.00		100.00	
クレディ・アグリコル・CIB・ザオ・ロシア	N	ロシア	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・フィナンスモン(スイス)	CC	スイス	持分法		20.00		20.00
クレディ・アグリコル・ルクセンブルク		ルクセンブルク	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・スイス		スイス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・スイス(バハマ)		バハマ	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ		モナコ	全部連結	70.13	70.13	68.95	68.95
Finanziaria Indosuez International Ltd		スイス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
LF・インベストメント・エルピー		米国	全部連結	99.00	99.00	99.00	99.00
ニューエッジ(グループ)		フランス	比例連結	50.00	50.00	50.00	50.00
PJSC・CIB・クレディ・アグリコル・ウクライナ	N	ウクライナ	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
UBAF		フランス	比例連結	47.01	47.01	47.01	47.01
<b>証券会社</b>							
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(USA)インク	N	米国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・シェブール・ノースアメリカ・インク		米国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・シェブール・エスパーナ S.A.		スペイン	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・シェブール・インターナショナル・エルティーディー		英国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・シェブール・ノルディック AB SB		スウェーデン	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・シェブール S.A.		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・リヨネ・セキュリティーズ・アジア BV(グループ)		香港	全部連結	100.00	100.00	98.88	98.88
シュヴルー / CLSA / グローバル・ポートフォリオ・トレーディング・ピーティーイー・エルティーディー	E	シンガポール	全部連結	100.00		100.00	
<b>子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社</b>							
子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社	(a)	国	連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
				2010年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日

投資会社							
Amundi Ibérica SGIIC SA		スペイン	持分法	45.00	45.00	45.00	45.00
CAAM Distribution AV	F	スペイン	持分法		45.00		45.00
CAAM Espana Holding	F	スペイン	持分法		45.00		45.00
CAFI Kedros		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CAI BP Holding		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・エアー・ファイナンス・エスエー	N	フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・キャピタル・マーケット・アジアBV	N	オランダ	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・キャピタル・マーケット・インターナショナル		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Compagnie Française del 'Asie (CFA)		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・ホールディングス・リミテッド	N	英国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・UK・IH	N	英国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・パートナーズ・インク(グループ)	N	米国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビーヴィ(東京)	N	日本	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Doumer Finance SAS		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Doumer Philemon	F	フランス	全部連結		100.00		100.00
Fininvest		フランス	全部連結	98.27	98.27	98.27	98.27
Fletirec (グループ)		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
IPFO		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Mescas		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SAFEC		スイス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
リース会社							
Cardinalimmo		フランス	全部連結	49.61	49.61	49.61	49.61
フィナンシエール・イモビリエル・クレディ・アグリコル・CIB	N	フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
保険							
ケアーズ・アシュランス・エスエー		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
その他							
Aguadana SL		スペイン	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Aylesbury BV		英国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Bletchley Investments Ltd		英国	全部連結	82.22	82.22	100.00	100.00
CA Brasil DTVM		ブラジル	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA Conseil SA		ルクセンブルク	全部連結	99.99	99.99	99.99	99.99
Calixis Finance		フランス	全部連結	100.00	89.80	100.00	89.80
Calliope srl		イタリア	全部連結	100.00	90.00	67.00	60.30
Calyce PLC		英国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・アジア・シップファイナンス・エルティエディー	N	香港	全部連結	99.99	99.99	99.99	99.99
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・バンキング	N	フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社	(a)	国	連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
				2010年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
Chauray Contr ôle SAS	ns	フランス	比例連結		34.00		34.00
CLIFAP		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
その他(続き)							
CLINFIM		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Crédit Agricole CIB Financial Products Guernsey Ltd		英国	全部連結	99.90	99.90	99.90	99.90
クレディ・アグリコル・CIB・フィナンシャル ・ソリューション	N	フランス	全部連結	99.72	99.72	99.72	99.72
クレディ・アグリコル・CIB・エルピー	N	フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・プリファード・ ファンディング・エルエルシー	N	米国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・プリファード・ ファンディング・エルエルシー	N	米国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・プライベート・バン キング・レバンテ		スペイン	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・プライベート・バン キング・ノルテ		スペイン	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
DGAD・インターナショナル・SARL		ルクセン ブルク	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
EDELAAR EESV	L	オランダ	全部連結		90.00		80.00
Ester Finance Titrisation		フランス	全部連結	100.00	99.99	100.00	99.99
ヨーロッパ・NPL S.A.		ルクセン ブルク	全部連結	60.00	60.00	67.00	67.00
Fonds Alcor		香港	全部連結	98.76	98.76	98.76	98.76
Himalia PLC		英国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Immobilière Sirius SA		ルクセン ブルク	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
INCA Sarl		ルクセン ブルク	全部連結	65.00	65.00	65.00	65.00
インドスエズ・ファイナンス・エルティー ディー		英国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
インドスエズ・ホールディング・SCA		ルクセン ブルク	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
インドスエズ・マネジメント・ルクセンブル ク		ルクセン ブルク	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
アイランド・リファイナンス・Srl		イタリア	全部連結	100.00	100.00	67.00	67.00
コリア・21世紀トラスト		韓国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
LDF 65 (SPV)		ルクセン ブルク	全部連結	64.94	65.00	64.94	65.00
LSF・イタリアン・ファイナンス・カンパニー ・SRL		イタリア	全部連結	100.00	100.00	67.00	67.00
Lyane BV		オランダ	全部連結	65.00	65.00	65.00	65.00
MERISMA		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Sagrantino BV		オランダ	全部連結	100.00	100.00	67.00	67.00
Sagrantino Italy srl		イタリア	全部連結	100.00	100.00	67.00	67.00
SNC Doumer		フランス	全部連結	99.94	99.94	99.94	99.94
SNC Shaun		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

(a) 「E」は、当該会社が、連結範囲に含まれたことを意味する。

連結範囲から除外された理由は「ns」(重要性に乏しい)、「F」(分割)、「L」(清算)、「SD」(分割)、「C」(譲渡)、「P」(段階取得による連結)、「CC」(連結要件を満たさなくなった会社)、「M」(連結方法を変更)、「N」(会社名変更)で示されている。

[次へ](#)



## B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(SA)財務書類

## (1) 資産

注記	2010年12月31日		2009年12月31日		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
銀行間項目および類似項目	153,720	17,235,086	150,151	16,834,930	
現金、中央銀行および郵便当座勘定への預け金	18,882	2,117,050	22,924	2,570,239	
政府短期証券および類似項目	4, 4.2, 4.3 および4.4	33,563	3,763,084	43,294	4,854,123
銀行に対する債権	2	101,275	11,354,953	83,933	9,410,568
顧客項目	3, 3.1, 3.2, 3.3 および3.4	121,829	13,659,467	111,423	12,492,747
有価証券ポートフォリオ		62,933	7,056,048	59,650	6,687,958
債券およびその他の固定利付証券	4, 4.2, 4.3 および4.4	47,944	5,375,481	45,880	5,144,066
株式およびその他の変動利付証券	4および4.2	14,989	1,680,567	13,770	1,543,892
非流動資産		8,439	946,181	8,664	971,408
参加型持分およびその他の長期投資	5, 5.1および6	735	82,408	627	70,299
関連会社に対する投資	5, 5.1および6	7,338	822,737	7,748	868,706
無形資産	6	91	10,203	97	10,876
有形固定資産	6	275	30,833	192	21,527
自己株式					
未収収益、前払金およびその他の資産		309,237	34,671,652	317,175	35,561,661
その他の資産	7	78,014	8,746,930	86,024	9,645,011
未収収益および前払金	7	231,223	25,924,723	231,151	25,916,650
資産合計		656,158	73,568,435	647,063	72,548,704

## (2) 負債および株主持分

注記	2010年12月31日		2009年12月31日		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
銀行間項目および類似項目	113,268	12,699,608	116,666	13,080,592	
中央銀行および郵便当座勘定からの預り金	757	84,875	1,536	172,216	
銀行に対する債務	9	112,511	12,614,733	115,130	12,908,376
顧客勘定		131,694	14,765,531	109,897	12,321,652
政府規制貯蓄制度					
その他の負債	10.1, 10.2 および10.3	131,694	14,765,531	109,897	12,321,652
発行債券	11.1および11.2	78,275	8,776,193	78,958	8,852,771
未払費用、繰延収益およびその他の負債		311,757	34,954,195	322,026	36,105,555
その他の負債	12	86,850	9,737,622	95,922	10,754,775
未払費用および繰延収益	12	224,907	25,216,573	226,104	25,350,780
引当金および劣後借入債務		12,065	1,352,728	11,801	1,323,128
リスクおよび費用に係る減損	13	2,932	328,736	3,327	373,023
劣後借入債務	14	9,133	1,023,992	8,474	950,105
一般銀行業務リスク引当金		105	11,773	105	11,773
株主持分(一般銀行業務リスク引当金を除く)	15	8,993	1,008,295	7,610	853,233
株式資本		6,056	678,999	6,056	678,999
資本剰余金		502	56,284	502	56,284
準備金		350	39,242	314	35,206

再評価差額金				
規制準備金および投資助成金	13	1,458	18	2,018
利益剰余金	684	76,690		
当期純利益	1,388	155,623	720	80,726
負債および株主持分合計	656,158	73,568,435	647,063	72,548,704

## (3) オフバランスシート項目

	2010年12月31日		2009年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
付与コミットメント	224,515	25,172,622	231,934	26,004,440
融資コミットメント	105,319	11,808,366	105,426	11,820,363
保証コミットメント	78,858	8,841,559	90,256	10,119,503
有価証券コミットメント	1,893	212,243	2,893	324,363
その他の付与コミットメント <sup>(1)</sup>	38,445	4,310,453	33,359	3,740,211
受領コミットメント	147,520	16,539,942	43,298	4,854,572
融資コミットメント <sup>(2)</sup>	33,029	3,703,211	26,332	2,952,344
保証コミットメント <sup>(2)(3)</sup>	110,272	12,363,697	12,002	1,345,664
有価証券コミットメント	1,751	196,322	2,787	312,478
その他の受領コミットメント	2,467	276,600	2,177	244,085

(1) SFEF (フランス経済融資機関、Société de Financement de l'Économie Française) が承認したリファイナンスにおけるクレディ・アグリコル・グループの参加の一環として、提供した貸出金5,719百万ユーロが含まれている。

2009年12月31日現在、これらの資産による保証コミットメントへの影響額は5,823百万ユーロであった。

(2) 2010年12月31日現在、受領した融資コミットメントおよび保証コミットメントには、顧客から受領したコミットメントが含まれていた(2009年12月31日までは考慮されていなかった)。

(3) クレディ・アグリコルS.A. から受領した保証コミットメント4,671百万ユーロが含まれている。

オフバランスシート項目：その他の情報

外貨換算取引および外貨建支払債務：注記17

先物金融商品に関する取引：注記18、18.1、18.2および18.3

## (4) 損益計算書

	注記	2010年		2009年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益純額		1,371	153,717	1,667	186,904
受取利息および類似収益	19および20	4,311	483,349	6,335	710,280
支払利息および類似費用	19	(2,940)	(329,633)	(4,668)	(523,376)
変動利付証券からの収益	20	319	35,766	410	45,969
受取手数料および報酬収益純額	21および21.1	902	101,132	955	107,075
金融取引からの収益純額		520	58,302	1,116	125,126
売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)	22	341	38,233	909	101,917
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)	23	179	20,069	207	23,209
その他の銀行業務純収益		227	25,451	220	24,666
銀行業務純収益		3,339	374,369	4,368	489,740
営業費用	24	(2,123)	(238,031)	(1,912)	(214,373)
人件費	24.1および24.2	(1,313)	(147,214)	(1,151)	(129,050)

その他の営業費用	24.3	(810)	(90,817)	(761)	(85,323)
減価償却費および償却費		(78)	(8,745)	(83)	(9,306)
営業総利益		1,138	127,593	2,373	266,061
リスク費用	25	(594)	(66,599)	(1,691)	(189,595)
営業純利益		544	60,993	682	76,466
非流動資産売却純利得/(損失)	26	(335)	(37,560)	(19)	(2,130)
経常活動に係る税引前利益		209	23,433	663	74,336
特別項目純額		(2)	(224)	0	0
法人所得税	27	1,176	131,853	45	5,045
FGBRおよび規制準備金に対する配分純額		5	561	12	1,345
当期純利益		1,388	155,623	720	80,726

## (5) 親会社財務書類に対する注記

## 注記1 会計原則および会計方針

クレディ・アグリコル・CIBは、フランスの銀行に適用されるフランス会計基準に準拠して財務書類を作成している。

クレディ・アグリコル・CIBの財務書類の表示は、金融機関の親会社財務書類の開示に関連して2010年10月7日付ANC規則第2010-08号によって主として2010年に改訂された、CRBF(フランス銀行金融規制委員会、Comité de la Réglementation Bancaire et Financière)によって適用される会社の親会社財務書類の作成および公表に関連してCRC(フランス会計規制委員会、Comité de la Réglementation Comptable)規則第2000-03号によって改訂された、CRB(フランス銀行規制委員会、Comité de la Réglementation Bancaire)規則第91-01号に従っている。

2009年と比較して、会計処理方法および財務書類の表示に対して以下の変更が行われている。

規則	フランスによる公表日	適用開始日： 以下の日に開始する 事業年度
金融機関から受け取った手数料および報酬ならびに貸出金の実施または取得に関連する取引費用の認識に関するCRC規則	2009年12月3日 第2009-03号	2010年1月1日
関連当事者間取引およびオフバランスシート契約に関連する金融機関のためのANCの規則	2010年10月7日 第2010-04号	2010年1月1日

これらの新規則の適用は、クレディ・アグリコル・CIBの2010年度の純利益または株主持分に重要な影響を与えなかった。

関連当事者間取引に関しては、クレディ・アグリコル・CIBは、通常の市場条件ではない取引を行っていない。

## 債権

金融機関、クレディ・アグリコルのグループ事業体および顧客の債権は、フランス会計規制委員会(CRC)によって発行された2002年12月12日付規則第2002-03号(改訂後)に準拠して会計処理されている。

債権は、その当初期間または種類に基づき分析される。

- 金融機関については、短期債権および長期債権
- クレディ・アグリコル内部の取引については、短期勘定、長期勘定および長期前払金
- 顧客については、商業用債権およびその他の債権ならびに要求払勘定

規制上の要件に従って、「顧客」の区分には金融顧客との取引も含まれている。

債権は当初は名目価額で認識される。債権に係る未収利息は、債権関連勘定および損益計算書において認識される。

CRC規則第2009-03号の適用により、受取報酬および手数料ならびに負担する取引費用は、現在は債権の有効期間にわたり償却されている。そのため、これらは関連する債権金額に含まれている。

信用リスクの会計処理に関するCRC規則第2002-03号（改訂後）の適用により、クレディ・アグリコルCIBは、以下の規定に従って不払リスクのある債権を認識している。

#### 条件緩和債権

条件緩和債権は、契約相手先が返済予定を遵守できるようにするために、金融機関が当初の契約条件（期間、金利等）の変更を決定するような厳しい財政状態にある契約相手先に対する債権である。

その結果、以下は条件緩和債権から除外される。

- ・ 債権の特徴について商業ベースで再交渉され、かつ、その契約相手先が支払能力の問題を示していない貸出金。
- ・ オプションの適用または契約に当初から含まれていた契約上の条項（例えば支払延長および貸出期間の延長）により、返済計画が変更された債権。

#### 貸倒債権および貸倒懸念債権

以下の事象のうちのいずれかから発生した信用リスクが個別ベースで識別された債権の場合には、保証されていても、その債権は貸倒懸念債権として分類される。

- ・ 貸出金が少なくとも以下の状態である場合：
  - \* フランスおよびEUにおける個人顧客の住宅担保ローンについては6ヶ月（フランスおよびEU以外の個人顧客については3ヶ月）延滞している。
  - \* フランスおよびEUにおける個人顧客の不動産リースについては6ヶ月（フランスおよびEU以外の個人顧客については3ヶ月）延滞している。
  - \* フランスおよびEUにおける地方自治体に対する債権については6ヶ月（フランスおよびEU以外の地方自治体については3ヶ月）延滞している。
  - \* 中央政府、地方政府および公共部門の事業体に対する債権（すべての地域）については3ヶ月延滞している。
  - \* その他すべての債権（すべての地域）については3ヶ月滞納している。
- ・ 債権が延滞しているか否かにかかわらず、債務者の財政状態に識別されたリスクが存在する。
- ・ 銀行および債務者が法的手続を取っている。

当座貸越については、延滞期間は、債務者が承認された限度額を超過し、金融機関がこれを認識した時、金融機関により設定された内部管理限度額を超過すると債務者が警告を受けた時、または債務者が当座貸越の承認なしに金額を引き出した時点から開始する。

これらの基準を用いる代わりに、当座貸越の一部または全部を返済するよう金融機関が債務者に要求した時点から延滞期間が開始するとすることができる。

クレディ・アグリコル・CIBは、貸倒懸念債権と貸倒債権を以下のように区別している。

#### 貸倒懸念債権

貸倒債権の区分に分類されないが、貸倒が懸念されるすべての債権は貸倒懸念債権として分類される。

#### 貸倒債権

貸倒債権は、回収の見込みが著しく損なわれ、いずれ償却することになる可能性が高い債権である。

債権が貸倒債権に振替えられた後は契約上の利息は認識されなくなる。

#### 個別に評価された信用リスクに起因する減損

貸出金が貸倒懸念として分類された場合、発生する可能性の高い損失と同額の減損損失が資産から控除される。この減損は、債権の帳簿価額と、契約相手先の財政状態、経済見通しおよび担保（実現費用控除後）を考慮した約定金利による見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額に相当する。

類似の特性を有する小口の債権から成る残高については、契約相手先別のレビューの代わりに統計による予想損失の見積りが行われることがある。

オフバランスシート項目について発生する可能性の高い損失は、貸借対照表の負債側の引当金によってカバーされる。

#### ディスカウントおよび減損の処理

条件緩和貸出金に関するディスカウントおよび貸倒懸念債権に対する減損損失は、損益計算書のリスク費用に認識される。正常先に分類された、条件緩和債権については、ディスカウントは貸出金の残存期間にわたり損益計算書の利息収益純額で償却される。貸倒懸念債権については、条件緩和か否かに関わらず、減損損失および戻入額はリスク費用に計上される。減損の戻入に関連する帳簿価額の増加および時間の経過により生じたディスカウントの償却は利息収益純額に計上される。

#### 個別に減損していない信用リスクに関する減損

また、クレディ・アグリコルCIBは、貸出金に個別に配分されない顧客リスクをカバーするため、貸借対照表の負債側に引当金を計上している。

集合的な引当金は、監視下にある契約相手先および国々ならびに識別されたリスクを示している業界の集合に関して計上される。これらの引当金は、一部回収不能に関する統計上または実績上の可能性が存在する、正常先または個別に減損していないと分類された貸出金に係る特定のリスクをカバーすることを意図している。

#### カントリー・リスク

カントリー・リスク（または国際的なコミットメント・リスク）は、フランスの金融健全性規制監督機構（Autorité de Contrôle Prudentiel）のリストに記載された国々に所在する個人または公の債務者に関して、金融機関によって直接またはいわゆるディフィーザンスの仕組みを通じて計上されている、あるいは、決済がこのような国々に所在する個人または公の債務者の状況次第である、オンバランスおよびオフバランスシートの両方の、悪化していないコミットメントの合計金額から成る（1998年12月24日付のフランス銀行委員会メモランダム）。

これらの債権に貸倒懸念がない場合には当初の勘定に計上し続ける。

#### 有価証券取引

固定利付証券に係る信用リスクに関連する識別および減損に関して、有価証券取引の認識に関する規則は、CRC

規則第2005-01号、第2008-07号および第2008-17号ならびにCRC規則第2002-03号（改訂後）によって改訂されたCRB規則第90-01号によって定められている。

有価証券は、政府短期証券および類似項目、債券およびその他の固定利付証券（譲渡可能債務商品および銀行間市場証券）、株式およびその他の変動利付証券として、財務書類において種類別に表示される。

これらは、購入時にIT会計システムにおいて識別される有価証券に関連する当初の所有の意図に応じて、規則により指定されたポートフォリオ（売買目的、売却可能、満期保有、ポートフォリオ、その他の長期保有有価証券、非連結子会社に対する投資）に分類される。

#### 売買目的有価証券

売買目的有価証券は当初以下の通りであった有価証券である。

- ・ 近い将来において売却する意図で購入された、もしくは、近い将来買い戻す意図で売却された。
- ・ またはマーケット・メイキング業務の結果として銀行に保有されている。これらの有価証券の売買目的有価証券としての分類は、市場機会を考慮した有価証券の有効な出来高および重要な取引量によって決まる。

これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、市場価格が通常の競争状況にある市場において定期的に行われる実際の取引を表していなければならない。

また、売買目的有価証券は以下を含んでいる。

- ・ 売買目的ポートフォリオの専門家による運用の一部として購入または売却された有価証券（一緒に管理され短期的な利益獲得の意図がある先物金融商品、有価証券またはその他の金融商品を含む）。
- ・ 金融商品または類似商品の組織化された市場における裁定取引の一部として売却するコミットメントが存在する有価証券。

CRC規則第2008-17号（以下の「有価証券の分類変更」セクションを参照。）で規定されている場合を除き、売買目的有価証券は他の区分に分類変更できず、売却、全額償還または償却され貸借対照表から除外されるまで売買目的有価証券として表示および測定される。

売買目的有価証券は、購入日に購入価格（付随的な購入費用を除き、経過利息を含む）で認識される。

空売りにより売却された有価証券に関連する負債は、売手の貸借対照表の負債側に売却価格（付随的な購入費用を除く）で認識される。

各期末日現在、有価証券は直近の市場価格で測定される。価格変動により生じた全体の残高の差異は、損益計算書の科目「売買目的ポートフォリオからの純利得 / （損失）」に計上される。

#### 売却可能有価証券

この区分は、その他のどの区分にも入らない有価証券から成る。

有価証券は取得価格（付随的な購入費用を除く）で計上される。

#### 債券およびその他の固定利付証券

これらの有価証券は、購入価格（経過利息を含む）で計上される。購入価格と償還価額の差額は、数理計算に従って有価証券の残存期間にわたり配分される。

収益は損益計算書の「債券およびその他の固定利付証券からの利息および類似収益」に計上される。

#### 株式およびその他の変動利付証券

株式は貸借対照表に購入価格（付随的な購入費用を除く）で計上される。株式からの受取配当金は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上される。

期間末現在で、売却可能有価証券は購入原価と市場価額の低い方で測定される。ある項目または同質の一組の有価証券の現在価値(例えば、報告日における立会取引から算定される)が帳簿価額より低い場合、その他の有価証券の区分において認識された利益と相殺せずに、未実現のキャピタル・ロスの金額で減損損失が計上される。

先物金融商品の購入または売却の形態による、CRB規則第88-02号第4条の目的内のヘッジからの利得は、減損の算定時に考慮される。

発生する可能性の高いキャピタル・ゲインは認識されない。

さらに、回収が不確かな固定利付証券について、契約相手方リスクを考慮することを意図し、リスク費用において認識される減損は以下のように計上される。

- ・ 上場有価証券の場合、減損は市場価額に基づき、これは本質的に信用リスクを反映している。しかし、発行体の財政状態に関してクレディ・アグリコル・CIBが入手可能な特定の情報が市場価額に反映されていない場合、特定の減損が計上される。
- ・ 非上場有価証券の場合、減損は、識別された潜在的な損失に基づき顧客に対する債権と同様に計上される(上記の「顧客に対する債権」の詳細区分「信用リスク引当金」を参照。)

有価証券の売却は先入先出法で行われたものとみなされる。

減損損失および戻入ならびに売却可能有価証券に係る売却利得または損失は、「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)」に認識される。株式およびその他の変動利付証券からの収益は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上される。

#### 満期保有有価証券

満期保有有価証券は、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振替えられた、確定満期日がある固定利付証券である。

この区分には、満期日まで保有し続けるためにクレディ・アグリコル・CIBが必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する計画を脅かす可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券のみが含まれている。

満期保有有価証券は、購入価格(付随的な購入費用を除き、クーポンを含む。)で認識される。

購入価格と償還価格の差額は、当該有価証券の残存期間にわたり配分される。

市場価額が取得原価を下回った場合でも、満期保有有価証券について減損は計上されない。しかし、減損が有価証券の発行体に特有のリスクに関連する場合、信用リスクに関連するCRC規則第2002-03号に従って減損が計上される。これは、「リスク費用」の科目に計上される。

事業体が保有する満期保有有価証券の合計金額と比較して重要な金額で、満期保有有価証券が売却または他の有価証券区分に振替えられた場合、CRC規則第2005-01号に従って、同規則およびCRC規則第2008-17号によって規定された例外を除き、当該年度および翌2年間の間は、以前に取得した有価証券および今後取得する有価証券を満期保有有価証券として分類することが認められなくなる。

#### ポートフォリオ有価証券

CRC規則第2000-02号および金融健全性規制監督機構(Autorité de Contrôle Prudentiel)指令第2000-12号に従って、この区分の有価証券は、中期においてキャピタル・ゲインを確保することを唯一の目的とし、被投資会社の事業の発展に対して長期的に投資する意図や経営に積極的に関与する意図がない、定期的に行う投資から成る。

さらに、構造化された枠組み内で重要かつ永続的な活動が行われ、主に売却益による定期的な収益を創出する場合にのみ、有価証券はこのポートフォリオに振替えることができる。

クレディ・アグリコル・CIBは、これらの条件を満たし、これらの有価証券のいくつかをこの区分に分類することができる。

ポートフォリオ証券は、取得価格(付随的な購入費用を除く)で計上される。

決算日において、これらの証券は、取得原価または使用価値のいずれか低い方で測定される。使用価値は発行体の全般的な見通しおよび見積残存所有期間を考慮して決定される。

上場会社に関しては、使用価値は通常、株価の一時的な著しい変動の影響を相殺するため十分長期(計画されている所有期間を考慮する)にわたり評価された平均市場価格である。

各証券に関して未実現のキャピタル・ロスが算定され、未実現のキャピタル・ゲインと相殺せずに減損の対象となる。これは「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)」の科目に計上される。

未実現利益は認識されない。

関係会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資

- ・ 関係会社に対する投資は、単独で支配している会社に対する持分であり、連結全体において全部連結されるか、その可能性がある。
- ・ 非連結子会社に対する投資は、発行体に影響力を及ぼすまたは支配することが可能になることを含め、一時的でない所有が金融機関の事業に有用とみなされている有価証券(関連会社に対する持分を除く)である。
- ・ その他の長期有価証券は、発行体との特別な関係を築くことにより長期の事業関係を促進する意図で保有するが、保有する議決権割合が小さいことから発行体の経営に影響を与えない有価証券から成る。

これらの有価証券は、CRC規則第2008-07号に従って、購入価格(付随的な購入費用を含む)で認識される。

期末日現在、当該証券は公正価値に基づき個別に測定され、貸借対照表に取得原価または公正価値のいずれか低い方で表示される。

これらの有価証券の公正価値は、その所有目的を考慮して、銀行がこれらを取得するために支払うことを同意するであろう金額の合計である。

公正価値は、発行体の収益性および業績見通し、株主持分、経済状況、過去数ヶ月間の平均市場価格ならびに有価証券の数理計算による価値などの様々な要因に基づき見積ることができる。

有価証券の公正価値が取得原価より低い場合、減損を通じて未実現損失が認識されるが、未実現利益と相殺はされない。

これらの有価証券に関連する減損の計上および戻入ならびに売却利得および損失は「非流動資産売却純利得/(損失)」に計上される。

市場価格

様々な区分の有価証券の市場価格は以下のように測定および決定される。

- ・ 活発な市場で取引される有価証券は直近の価格で測定される。
- ・ 有価証券が取引される市場が活発でないときみなされたか、有価証券が非上場の場合、クレディ・アグリコル・CIBは、評価手法を用いて関連する有価証券が取引されるであろう価値を決定する。まず第一に、これらの手法は通常の競争条件において行われた最近の取引を考慮する。必要な場合には、クレディ・アグリコル・CIBは、実際の市場取引において得られる価格の信頼できる見積りが提供されると実証されている場合に、これらの有価証券の価格決定を行う市場参加者により一般に使用されている評価手法を用いる。

計上日

クレディ・アグリコル・CIBは、満期保有有価証券に分類される有価証券を決済日に計上する。その他の有価証券は、種類または分類にかかわらず取引日に計上される。



## 有価証券の分類変更

2008年12月10日付のCRC規則第2008-17号に従って、以下の有価証券の分類変更が現在認められている。

- ・ 例外的な市場の状況における、または固定利付証券が活発な市場で売買可能でなくなった場合、および金融機関が予見可能な将来または満期までの保有を意図し保有可能な場合の、「売買目的」ポートフォリオから「満期保有」または「売却可能」ポートフォリオへの分類変更。
- ・ 例外的な市場の状況における、または固定利付証券が活発な市場で売買できなくなった場合の、「売却可能」から「満期保有」ポートフォリオへの分類変更。

## 買戻し条件付契約に基づき売却した有価証券、または売戻し条件付契約に基づき購入した有価証券、貸付有価証券および借入有価証券

買戻し条件付契約に基づき売却した有価証券または売戻し条件付契約に基づき購入した有価証券

買戻し条件付契約に基づき売却した資産は、引き続き貸借対照表に計上される。受取金額は負債として計上される。相手方の帳簿上は、売戻し条件付契約に基づき購入された資産は貸借対照表に計上されないが、支払金額は支払日に計上される。

対応する収益および費用が比例ベースで損益計算書に計上される。

買戻し条件付契約に基づき売却した有価証券は、当初の有価証券区分に適用される会計原則に引き続き従う。

## 貸付有価証券および借入有価証券

貸手の決算書では、貸付有価証券の代わりに、貸付日現在の貸付有価証券の市場価格に相当する債権が貸借対照表に計上される。各期末日現在で、売却可能有価証券および満期保有有価証券に係る未収利息の認識を含み、債権は貸付有価証券に適用される規則を用いて評価される。

借手の決算書では、当該有価証券は、当該有価証券を借入れた日の市場価格で資産として売買目的有価証券に計上される。貸手に対する債務が貸借対照表の「有価証券貸付取引に関連する負債」に計上される。各期末日現在で、当該有価証券は直近の市場価格で測定される。

## 非流動資産

クレディ・アグリコル・CIBは、資産の減価償却、償却および減損に関連する2002年12月12日付CRC規則第2002-10号を適用している。

その結果、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。この規則に従って、減価償却可能価額には潜在的な資産の残存価額を考慮に入れる。

CRC規則第2004-06号に従って、固定資産の取得原価は、購入価格に加えて関連費用（すなわち、資産が標準的な使用に供されるまでに取得に直接または間接的に関連する費用）から成っている。

土地は取得原価で計上される。

建物および設備は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社製作のソフトウェアは、製造原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェアを除き、無形資産は償却されない。無形資産は、必要な場合には減損の対象となる可能性がある。

非流動資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・CIBは、非流動資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用した。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により修正されている。

構成要素	減価償却期間
------	--------

土地	減価償却しない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	3年から 7年（加速償却または定額法）
専門機器	4年から 5年（加速償却または定額法）

非流動資産の価値に関して入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・CIBは、減損テストにより償却可能価額に変動がなかったと結論を下した。

### 銀行に対する債務および顧客勘定

銀行に対する債務および顧客勘定の金額は、負債の当初条件および性質に従って財務書類に表示される。

- ・ 金融機関に関する要求払または期限付の債務
- ・ クレディ・アグリコルの内部取引に関する普通預金および定期預金
- ・ 顧客（特に金融顧客を含む）に関する特別貯蓄預金およびその他の債務

有価証券の買戻取引は、対価の性質に応じた区分に含まれている。

これらの債務に生じる利息は、損益計算書の支払利息に認識される。

### 発行債券

発行債券は、負債の「劣後債務」に含まれる劣後債務証券を除き、その種類に応じて財蓄債券、短期証券ならびに譲渡可能債務証券および債券に表示される。

発生した利息は、関連する債券に対して損益計算書に認識される。

債券発行費およびプレミアムは、債券の期間にわたり償却される。これに対応する費用は「債券およびその他の固定利付証券に係る利息および類似費用」に計上される。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、親会社財務書類において借入費用を繰延および償却している。

地域銀行に支払われる金融サービスに係る手数料および報酬は、「支払報酬および手数料」に計上される。

### 引当金

クレディ・アグリコル・CIBは、引当金の認識および測定に関して、負債に関連するフランス会計規制委員会（Comité de la Réglementation Comptable）規則第2000-06号を適用している。

引当金項目には、融資コミットメント、退職従業員給付コミットメント、係争その他のリスクに関連する引当金が含まれている。

### 一般銀行業務リスク引当金（F.R.B.G.）

第4欧州指令および株主持分および銀行委員会指令第90-01号に関連する1990年2月23日付のCRBF規則第90-02号に従って、この引当金は、発生が不確実ではあるが、銀行業務に関連する費用またはリスクに対応するため、経営陣の自由裁量でクレディ・アグリコル・CIBによって維持されている。

期中のこれらのリスクの発生をカバーするため引当金に繰り入れられる。

### 先物金融商品およびオプションに係る取引

先渡の金利、為替レートまたはエクイティ商品を伴うヘッジおよび市場取引は、CRB修正規則第88-02号および第90-15号ならびに銀行委員会指令第2003-03号に従って計上される。

これらの取引に関連するコミットメントの契約金額が、オフバランスとされる。この金額は取引残高を表している。

これらの取引からの利得および損失は商品および戦略の種類別に計上される。

商品が市場価額で測定される場合、その価額は以下のように決定される。

- ・ 活発な市場が存在する場合には入手可能な価格に基づき決定される。
- ・ 評価手法およびモデルを利用して決定される。

### 金利および通貨取引(スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロアー、カラーおよびスワップション)

クレディ・アグリコル・CIBは、主に以下の目的のために金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

1. 可能な場合には金利の変動を利用するために、個々の未決済ポジションを維持する目的。
2. 1つの項目または同質の一連の項目に影響を与える金利リスクをヘッジする目的。
3. [2]および[4]に記載の取引を除くグループ全体の金利リスクをヘッジおよび管理する目的。
4. 金利スワップまたは通貨スワップ、その他の先物金利商品、債務商品または類似の金融取引から成る売買目的ポートフォリオの専門家による運用を行う目的。

上記のセクションに記載された取引に関連する収益および費用は、以下のように損益計算書に認識される。

1. 収益および費用は比例ベースで損益計算書に計上され、未実現損失に関して引当金が計上される。
2. 収益および費用は、ヘッジ対象の項目またはその全体の項目に係る収益および費用の認識に対応するよう損益計算書に計上される。
3. 収益および費用は比例ベースで損益計算書に計上され、未実現利得および損失は認識されない。
4. 収益および費用は損益計算書に市場価額で計上され、これらの契約に関連する契約相手方リスクおよび将来の管理費用を考慮するため引当金を通じて調整される。

市場価格は、ゼロ・クーポン法を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことによって決定される。

通常、商品は、ヘッジが中断された場合の区分 [2] から区分 [1] または [4]への振替を除き、区分間の分類変更を行うことができない。振替の際には、商品の正味帳簿価額で評価され、その後は振替先のポートフォリオの規則に従う。

金利または為替予約に関するアップフロントフィーおよび解約手数料は、損益計算書に直接計上される時価評価の契約の場合を除き、取引またはヘッジ対象項目の残存期間にわたり配分される。

### その他の金利またはエクイティ取引

クレディ・アグリコル・CIBは、売買目的または特定のヘッジ目的で、金利先物およびエクイティ・デリバティブのような様々な商品を使用している。

売買目的で締結された契約は、市場価額で表示され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象商品の期間にわたり配分される。

### クレジット・デリバティブ

クレディ・アグリコル・CIBは、主にヘッジ目的で、クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）などのクレジット・デリバティブを使用している。CDSは、先物金融商品として認識され、支払われた保険料

は発生主義に基づき計上される。売買目的で締結された契約は、市場価額で表示され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

#### 複合取引

複合取引は、同一または異なる種類および評価手法の商品の合成的な組み合わせである。これらの取引は、一連の取引またはその認識が明示的な規則により規定されていない取引として認識されており、その結果、会計方針の選択はクレディ・アグリコル・CIBの責任で決定される。この選択の決定は、公正な表示および実質優先の原則に従って、取引の経済的実態を反映するように行われる。

#### 外貨換算取引

外貨建資産および外貨建負債は決算日の為替レートで換算される。その結果生じる利得および損失は、期中の取引に係る為替差額から生じた利得および損失とともに損益計算書に計上される。

貨幣性の債権および債務は、外貨コミットメントとしてオフバランスシートとされる先物為替予約とともに、貸借対照表日現在または同日の直近日現在の実勢市場レートで換算される。

#### 直物為替取引および先物為替予約

各期末現在で、外貨建取引は関連する通貨の直物為替レートで評価される。

売買目的取引として分類される先物為替予約取引は、契約の残存期間に対して適用される先物レートをを用いて市場価額で認識される。計上された純利得または純損失は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失) - 為替および類似金融商品」に計上される。

貸出金および借入金に関して、直物為替取引として分類された先物為替予約取引に係る純利得および純損失は、契約期間にわたり比例ベースで認識される。

#### 通貨先物および通貨オプション

通貨先物および通貨オプションが売買目的および特定の取引のヘッジ目的で使用されている。

売買目的で締結された契約は、市場価額で表示され、対応する利得または損失が損益計算書に計上される。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象取引に対応するよう配分される。

#### フランス国外の支店の統合

各支店は、それぞれが所在する国々において施行されている会計規則に従った自己の決算書を維持している。

決算日現在で、支店の貸借対照表および損益計算書は、フランスの会計規則に従って調整され、ユーロに換算され、内部取引消去後に本店の決算書に含められる。

国外支店の貸借対照表および損益計算書は、決算日の為替レートでユーロに換算される。

換算により生じる可能性がある利得または損失は貸借対照表の「未収収益、前払金およびその他の資産」に計上される。

#### 融資コミットメント

オフバランスシート項目には、融資コミットメントの未引出部分ならびに付与および受領する保証が含まれている。

付与されたコミットメントが使用される可能性が高く、それがクレディ・アグリコル・CIBの損失につながる場合、負債に引当金が計上される。

表示されるオフバランスシート項目は、金融先物または為替取引に関連するコミットメントについて含めていない。また、これらには、担保として付与された政府短期証券、類似有価証券およびその他の有価証券に関して受領したコミットメントも含めていない。

しかし、これらの項目の詳細は注記17（未決済の為替取引）および注記18（金融先物取引）に記載されている。

#### 従業員利益配分制度およびインセンティブ制度

従業員利益配分制度およびインセンティブ制度は、従業員の権利が確定した年度において、損益計算書の「人件費」に認識される。

#### 退職後給付

##### 退職給付および早期退職給付 - 確定給付制度

クレディ・アグリコル・CIBは、年金および類似給付に関連するコミットメントの認識および測定に関連して、2003年4月1日付国家会計審議会（Conseil National de la Comptabilité, CNC）勧告第2003-R.01号を適用している。

その結果、クレディ・アグリコル・CIBは、確定給付制度の分類に当てはまる退職給付および類似給付に関する負債に応じて引当金を計上している。

数理計算上の利得および損失は直ちに損益計算書に計上されるため、引当金の金額は以下と等しくなる。

- ・ 推奨される年金数理法に従って計算された、貸借対照表日現在の確定給付を提供する債務の現在価値。
- ・ 年金資産の公正価値を控除。これらの資産は適格な保険契約の形式をとることができる。このような保険契約により債務が100%完全にカバーされている場合には、保険契約の公正価値が対応する債務の価値（すなわち、対応する数理計算上の負債の金額）とみなされる。

##### 年金制度 - 確定拠出制度

「雇用主」である会社が拠出する様々な強制加入年金制度がある。当該基金は独立した組織により管理されており、当該基金が、当年度および過年度の従業員によって提供された役務に対応するすべての給付を提供するために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。

その結果、クレディ・アグリコル・CIBには、終了した年度に関して支払う拠出以外に負債はない。

これらの年金制度に関する拠出金額は「人件費」に認識される。

#### 特別損益

これは、その性質が臨時的で、クレディ・アグリコル・CIBの経常的な業務の一部を形成しない取引に関連する収益および費用から成る。

#### 法人所得税

通常は、納税額のみが親会社財務書類に計上される。

損益計算書に表示される税金費用は、当該期間におけるクレディ・アグリコル・CIB(SA)の法人所得税納税額に相当する。また、これには社会保険納付金3.3%が含まれている。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.の100%所有子会社であり、クレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループの不可欠の一部である。連結納税上の利得/損失は、クレディ・アグリコル・CIBの税務上のサブ・グループによるクレディ・アグリコルS.A.に対する納税額と、クレディ・アグリコル・CIBのサブ・グループの不可欠の一部を形成する子会社の個々の税額の合計額との差額である。この利得/損失は「法人所得

税」に計上される。

[次へ](#)

## 注記2 銀行に対する債権

## 残存期間別の分析

百万ユーロ	2010年12月31日							2009年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月 超 1年 以内	1年 超 5年 以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
貸出金：								
-短期	5,442				5,442		5,442	4,421
-長期	10,384	2,444	3,221	2,150	18,199	60	18,259	17,964
担保差入有価証券								
売戻し条件付契約に基づく有価証券の購入	67,069	8,430	1,352		76,851	612	77,463	61,456
劣後貸出金			341	290	631	2	633	551
合計	82,895	10,874	4,914	2,441	101,123	674	101,797	84,392
減損					(467)	(55)	(522)	(459)
正味帳簿価額					100,656	619	101,275	83,933

関連当事者間では、主な契約相手先はクレディ・アグリコル・S.A.である(2010年12月31日現在16,468百万ユーロおよび2009年12月31日現在11,635百万ユーロ)。

## 注記3 顧客項目

## 3.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2010年12月31日							2009年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年 以内	1年 超 5年 以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
商業用債権	1,087	280	198	12	1,577		1,577	1,987
顧客に対するその他の融資金	20,091	10,926	42,501	22,068	95,586	337	95,923	88,101
売戻し条件付契約に基づく有価証券の購入	20,927	3,084			24,011	13	24,024	20,698
当座勘定 - 借方	1,452				1,452	4	1,456	1,614
減損					(1,025)	(126)	(1,151)	(977)
正味帳簿価額					121,601	228	121,829	111,423

## 3.2 地域別分析

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
フランス(海外の支店および領地を含む)	24,148	23,345
その他のEU諸国	42,341	40,137
その他の欧州諸国	4,550	4,636

北米	14,903	13,509
中米および南米	12,501	10,233
アフリカおよび中東	8,607	7,970
アジア太平洋地域（日本を除く）	12,159	9,618
日本	3,417	2,621
元本合計	122,626	112,069
経過利息	354	331
減損	(1,151)	(977)
正味帳簿価額	121,829	111,423

### 3.3 地域別の貸倒債権および貸倒懸念債権ならびに減損

百万ユーロ	2010年12月31日					
	残高 総額	内、貸倒懸 念債権	内、貸倒債 権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバレ ッジ
フランス（海外の支店および領地を含む）	24,148	187	188	(53)	(182)	62.62%
その他のEU諸国	42,341	489	152	(75)	(98)	26.98%
その他の欧州諸国	4,550	57	10	(26)	(6)	46.93%
北米	14,903	31	237	(13)	(170)	68.26%
中米および南米	12,501	124	167	(52)	(150)	69.37%
アフリカおよび中東	8,607	362	93	(76)	(84)	35.25%
アジア太平洋地域（日本を除く）	12,159	49	25	(8)	(17)	34.62%
日本	3,417	43		(15)		34.88%
経過利息	354	36	90	(36)	(90)	100.00%
帳簿価額	122,980	1,378	963	(354)	(797)	49.18%

百万ユーロ	2009年12月31日					
	残高 総額	内、貸倒懸 念債権	内、貸倒債 権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバレ ッジ
フランス（海外の支店および領地を含む）	23,345	170	113	(56)	(106)	57.24%
その他のEU諸国	40,137	1,036	119	(49)	(94)	12.38%
その他の欧州諸国	4,636	94	7	(20)	(17)	36.63%
北米	13,509	310	216	(103)	(97)	38.02%
中米および南米	10,233	344	60	(148)	(54)	50.00%
アフリカおよび中東	7,970	111	35	(50)	(32)	56.16%
アジア太平洋地域（日本を除く）	9,618	26	44	(4)	(29)	47.14%
日本	2,621	7		(2)		28.57%
経過利息	331	38	78	(38)	(78)	100.00%
帳簿価額	112,400	2,136	672	(470)	(507)	34.79%

### 3.4 経済主体別分析

2010年12月31日



百万ユーロ	残高 総額	内、貸倒 懸念債権	内、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	839	16	4	(8)	(3)
農家	202				
その他の中小企業	53	55	17	(28)	(14)
金融機関	36,125	672	303	(87)	(242)
企業	79,895	599	527	(196)	(424)
地方自治体	3,765		24		(23)
その他の公的機関	1,747				
経過利息	354	36	90	(36)	(90)
帳簿価額	122,980	1,378	963	(354)	(797)

2009年12月31日

百万ユーロ	残高 総額	内、貸倒 懸念債権	内、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	795		152		(54)
農家	152		2		(1)
その他の中小企業	100	1			
金融機関	34,512	1,319	113	(180)	(94)
企業	73,000	778	305	(252)	(258)
地方自治体	2,466		22		(22)
その他の公的機関	1,044				
経過利息	331	38	78	(38)	(78)
帳簿価額	112,400	2,136	672	(470)	(507)

## 注記4 有価証券 - 種類別分析

百万ユーロ	2010年12月31日				2009年 12月31日	
	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	ポートフォリオ 有価証券	満期保有 有価証券	合計	合計
政府短期証券および類似 項目	26,066	7,452			33,518	43,242
- 内、プレミアムの償却		(10)			(10)	(12)
- 内、ディスカウントの償 却		1			1	1
経過利息		45			45	52
減損						
正味帳簿価額	26,066	7,497	0	0	33,563	43,294
債券およびその他の固定 利付証券						
公共部門の事業体による 発行	252	811		20	1,083	2,362
その他の発行体	31,180	8,416		7,665	47,261	43,941

- 内、プレミアムの償却	(262)			(2,501)	(2,764)	(2,957)
- 内、ディスカウントの償却	19			5	24	16
経過利息	74			12	86	110
減損	(271)			(215)	(486)	(533)
正味帳簿価額	31,432	9,030	0	7,482	47,944	45,880
株式およびその他の変動 利付証券	14,665	261	132		15,058	13,857
経過利息						3
減損	(17)		(52)		(69)	(90)
正味帳簿価額	14,665	244	80		14,989	13,770
合計	72,163	16,771	80	7,482	96,496	102,944
見積価額	72,163	17,100	109	5,935	95,307	102,427

#### 4.1 分類変更

クレディ・アグリコル・CIBは、2008年10月1日にCRC規則第2008-17号によって認められている有価証券の分類変更を行った。これらの分類変更に関する情報は以下に示されている。2009年および2010年に追加の分類変更はなかった。

分類変更：種類、理由および金額

百万ユーロ	分類変更資産合計	
	2010年12月31日現在 帳簿価額	2010年12月31日現在 見積市場価額
売買目的保有から満期保有への分類変更	6,362	5,805

投資有価証券に振替えられたトレーディング勘定の有価証券は、振替日現在において、活発な市場で取引されなくなり、かつ、クレディ・アグリコル・CIBがその投資目的を予見可能な将来または満期までの保有に変更した有価証券に相当する。市場が活発でないという性質は、当初は出来高および売買水準の著しい減少および/または長期間にわたり様々な市場間において入手可能な価格の著しい相違に基づき評価される。

分類変更後の振替資産の損益への影響

分類変更日後の年度における、振替資産による当期純利益への影響は、損益計算書およびその他の包括損益計算書に認識されたすべての利益、損失、収益および費用から成る。

分類変更後の損益に係る税引前の影響  
(2009年以前に分類変更された資産)

2008年 12月31日 現在の 累積影響額	2009年の 影響額	2009年 12月31日 現在の 累積影響額

百万ユーロ	認識収益 および 費用	当初の区分で 資産が保有さ れていた場合 (公正価値の 変動)	認識収益 および費用	当初の区分で 資産が保有さ れていた場合 (公正価値の 変動)	認識収益 および費用	当初の区分で 資産が保有さ れていた場合 (公正価値の 変動)
売買目的保有から満期保有への 分類変更	122	(622)	(161)	(181)	(39)	(803)

分類変更後の損益に係る税引前の影響(2009年以前に分類変  
更された資産)

百万ユーロ	2010年の 影響額		2010年 12月31日 現在の 累積影響額	
	認識収益 および費用	当初の区分で 資産が保有さ れていた場合 (公正価値の 変動)	認識収益 および費用	当初の区分で 資産が保有さ れていた場合 (公正価値の 変動)
売買目的保有から満期保有への分 類変更	29	236	(10)	(567)

#### 4.2 固定利付証券および変動利付証券における上場有価証券および非上場有価証券の内訳

百万ユーロ	2010年12月31日				2009年12月31日			
	債券およ びその他 の固定利 付証券	政府短期 証券およ び類似 項目	株式およ び変動利 付証券	合計	債券およ びその他 の固定利 付証券	政府短期 証券およ び類似 項目	株式およ び変動利 付証券	合計
上場有価証券	35,451	33,518	14,857	83,826	33,950	43,242	13,638	90,830
非上場有価証券	12,893		201	13,094	12,353		219	12,572
経過利息	86	45		131	110	52	3	165
減損	(486)		(69)	(555)	(533)		(90)	(623)
正味帳簿価額	47,944	33,563	14,989	96,496	45,880	43,294	13,770	102,944

#### 4.3 政府短期証券、債券およびその他の固定利付証券 - 残存期間別分析

百万ユーロ	2010年12月31日							2009年 12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年 以内	1年 超 5年 以内	5年 超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
債券およびその他の固定利 付証券	24,102	6,178	6,930	11,134	48,344	86	48,430	46,413
政府短期証券および類似項 目	9,464	8,598	10,835	4,621	33,518	45	33,563	43,294
減損							(486)	(533)
正味帳簿価額							81,507	89,174

## 4.4 政府短期証券、債券およびその他の固定利付証券 - 地域別分析

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
フランス（海外の支店および領地を含む）	26,465	21,540
その他のEU諸国	20,366	38,025
その他の欧州諸国	1,807	1,239
北米	5,170	3,413
中米および南米	5,984	6,858
アフリカおよび中東	178	230
アジア太平洋地域（日本を除く）	11,715	8,255
日本	10,177	9,985
元本合計	81,862	89,545
経過利息	131	162
減損	(486)	(533)
正味帳簿価額	81,507	89,174

## 注記5 子会社および関連会社に対する投資

会社名	通貨	資本金	資本剰余金、準備金および利益処分前利益剰余金	所有割合	投資の帳簿価額	当社により実施された貸出金残高	当社により付与された保証およびその他のコミットメント	昨年度の税引前収益（2009年度監査済決算書より）	昨年度の純利益	当期受取配当金
		百万 現地通貨	百万 現地通貨	%	百万 ユーロ	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 ユーロ
I.-帳簿価額がCA CIBの資本金の1%を超過する投資に関する詳細情報										
A-銀行子会社（50%超所有）										
カリヨン・アルジェリ	DZD	10	74	99.99	97		EUR 6 DZD1,050 USD 29	671	171	
CFA (CIE FRANCAISE DE L'ASIE)	EUR	183	18	100.00	252			0	23	22
クレディ・アグリコル・シェヴルー	EUR	39	260	100.00	308	CHF 26 EUR 233 SEK 93 TRY 11 USD 37		145	16	16
MESCAS	EUR	31	6	100.00	83			0	2	
DGAD・インターナショナル	EUR	6	246	100.00	253			0	11	
クレディ・アグリコル・ルクセンブルグ	EUR	465	41	93.70	650	EUR 1,503 JPY 650 USD 1		86	37	30
クレディ・アグリコル・スイス	CHF	579	880	71.24	704	CHF 6 EUR 1,349 USD 500	EUR 36 USD 287	687	145	66
CAI BP HOLDING	EUR	93	11	100.00	93	CHF 623		0	31	29

カリヨン・キャピタル・マーケット INTL	EUR	231	25	100.00	312	JPY 14,000 USD 267		0	61	
カリヨン・グローバル・バンキング	EUR	145	136	100.00	311	USD 6		0	29	29
SAS MERISMA	EUR	1,150	83	100.00	1,150	EUR 45		0	(1)	
CLIFAP	EUR	110	4	100.00	113	EUR 615		0	1	
CA CIB・UK・IH	GBP	1	578	99.80	582			22	25	
バンク・CA・ブラジル S.A.	BRL	684	41	75.49	192	USD 10	USD 7	47	21	6
CA CIB・チャイナ LTD	CNY	3,000	81	100.00	327		EUR 3	156	82	
小計(1)					5,426					

会社名	通貨	資本金	資本剰余金、準備金および利益処分前利益剰余金	所有割合	投資の帳簿価額	当社により実施された貸出金残高	当社により付与された保証およびその他のコミットメント	昨年度の税引前収益(2009年度監査済決算書より)	昨年度の純利益	当期受取配当金
		百万 現地通貨	百万 現地通貨	%	百万 ユーロ	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 ユーロ

## I.-帳簿価額がCA CIBの資本金の1%を超過する投資に関する詳細情報(続き)

## B-銀行関連会社(10%超50%以下所有)

CA CIB・プリファード・ファンディング LLC	USD	392	(72)	50.00	173			4	4	1
CA CIB・プリファード・ファンディング2 LLC	USD	654	(207)	50.00	241			2	2	2
バンク・サウジ・フランシ	SAR	7,232	7,243	31.11	115	USD 100		4,295	2,468	28
インモピリアリア・コロニアル	EUR	2,711	34	19.68	156			272	(474)	0
U.B.A.F.	EUR	251	15	47.01	121		EUR 25	62	17	7
クレディ・アグリコル・エジプト S.A.E	EGP	1,148	539	13.06	75	JPY 350	EGP 73 EUR 4 USD 1	888	378	6
ニューエッジ・グループ SA	EUR	395	1,442	50.00	1,092	EUR 50	EUR 214 JPY 1,850 USD 1,484	440	61	8
小計(2)					1,973					

## II.-その他の子会社および関連会社に関する一般情報

A-上記Iに含まれていない子会社(3)					536					
a) フランスの関連会社(合計)					182					
b) 国外の関連会社(合計)					354					
B-上記Iに含まれていない関連会社(4)					139					
a) フランス子会社(合計)					39					
b) 外国子会社(合計)					100					
投資合計(1)+(2)+(3)+(4)					8,073					

## 5.1 参加持分の見積価額

百万ユーロ	2010年12月31日	
	帳簿価額	見積価額
非連結会社に対する投資		
非上場有価証券	8,275	9,804
上場有価証券		
統合可能な融資金		
経過利息		
減損	(937)	0
正味帳簿価額	7,338	9,804
非連結会社に対する投資およびその他の長期有価証券		
参加持分		
非上場有価証券	505	788
上場有価証券	193	1,218
統合可能な融資金	3	3
経過利息		
減損	(6)	
参加持分合計	695	2,009
その他の長期有価証券		
非上場有価証券	46	45
上場有価証券	0	0
統合可能な融資金	0	
経過利息	0	
減損	(6)	
その他の長期有価証券合計	40	45
正味帳簿価額	735	2,055
投資合計	8,073	11,858

上表で示された市場価額は、12月31日現在の市場における株式の取引価格である。これは、有価証券の実現可能価額を表していない場合がある。

百万ユーロ	2010年12月31日	
	帳簿価額	
総額合計		
非上場有価証券		8,826
上場有価証券		193
合計		9,019

## 注記6 非流動資産の変動

百万ユーロ	2009年 12月31日	範囲の変 更	合併	増加 (取得)	減少 (売却) (満期)	換算 差額	その他の 変動	2010年 12月31日
非連結会社に対する参加持分 および投資								
総額	8,990			391	(607)	200		8,973
減損	(655)			(385)	93	5		(943)
その他の長期有価証券								
総額	42			3		1		46
減損	(5)			(2)				(6)
統合可能な融資金								
総額	3							3
減損								
経過利息								
正味帳簿価額	8,375			7	(514)	206		8,073
無形資産	97			(9)		3		91
総額	313			23	(2)	6		340
償却	(216)			(32)	2	(3)		(249)
有形固定資産	192			78			5	275
総額	646			126	(4)		17	785
減価償却	(454)			(48)	4		(12)	(510)
正味帳簿価額	289			69		3	5	366

## 注記7 その他の資産、未収収益および前払金

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
その他の資産 <sup>(1)</sup>	78,014	86,024
買建オプション	35,197	39,698
CODEVI証券		
その他の債権	38,487	39,956
決済勘定	4,331	6,370
株主に対する債権 - 未払込資本金		
前払費用	231,223	231,151
その他の銀行への未達項目	2,480	1,971
調整勘定	224,662	226,712
未収収益	477	374
前払費用	484	48
金融商品に係る未実現利得および繰延損失		
社債発行に係るプレミアムおよびディスカウント	71	104
その他	3,049	1,942
正味帳簿価額	309,237	317,175

(1) 表示金額は、減損控除後および経過利息を含む金額である。

## 注記8 資産から控除される減損

百万ユーロ	2009年 12月31日	引当金 繰入額	引当金戻入ま たは取崩	換算差額	その他の 変動	2010年 12月31日
銀行間債権	459	81	(35)	9	8	522
顧客債権	977	420	(358)	38	74	1,151
有価証券(売却可能、ポートフォ リオおよび満期保有)	623	174	(281)	32	7	555
参加持分およびその他の長期投 資	660	387	(93)	(5)		949
その他	33	6	(4)	0	(12)	23
合計	2,752	1,068	(771)	74	77	3,200

## 注記9 銀行に対する債務 - 残存期間別の分析

百万ユーロ	2010年12月31日						2009年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
借入金								
-要求払	9,064	0	0	0	9,064	2	9,066	11,158
-期限付	34,944	4,501	15,694	3,750	58,889	97	58,986	53,354
担保差入有価証券	0	0	0	0	0	0	0	1
買戻し条件付契約に基づ き売却された有価証券	36,951	6,317	117	0	43,385	1,074	44,459	50,617
帳簿価額 <sup>(1)</sup>							112,511	115,130

<sup>(1)</sup> 2010年12月31日現在、このうちクレディ・アグリコルS.A.保有分は16,297百万ユーロである。

## 注記10 顧客勘定

## 10.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2010年12月31日						2009年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
一般的債務勘定	20,601				20,601	22	20,623	18,685
顧客に対するその他の 債務	46,675	3,129	8,442	2,683	60,929	90	61,019	48,172
買戻し条件付契約に基 づく有価証券の売却	47,212	2,306	463	54	50,035	17	50,052	43,040
帳簿価額							131,694	109,897

## 10.2 地域別分析

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
-------	-------------	-------------



フランス(海外の支店および領地を含む)	26,226	23,982
その他のEU諸国	47,623	43,342
その他の欧州諸国	1,111	1,712
北米	41,913	25,969
中米および南米	3,337	3,685
アフリカおよび中東	3,195	2,976
アジア太平洋地域(日本を除く)	4,900	5,596
日本	3,259	2,515
国際機関およびその他		
元本合計	131,565	109,777
経過利息	129	120
帳簿価額	131,694	109,897

### 10.3 経済主体別分析

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
個人	5,112	1,267
農家	2	13
その他の中小企業	21	44
金融機関	84,709	69,304
企業	35,318	28,657
地方自治体	4,001	6,300
その他の公的機関	2,402	4,192
経過利息	129	120
帳簿価額	131,694	109,897

### 注記11 発行債券

#### 11.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2010年12月31日					元本 合計	経過 利息	合計	2009年
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計				12月31日 合計
利付債券	8					8	8	8	5
短期金融商品									
譲渡可能債務証券:	44,800	13,832	11,066	8,373	78,071	195	78,266	78,852	
- フランスで発行	10,317	5,846	10,421	8,358	34,942	167	35,109	34,572	
- 海外で発行	34,483	7,986	645	15	43,129	28	43,157	44,280	
債券(注記11.2)			1		1		1	1	101
その他の負債									
帳簿価額					78,080	195	78,275	78,958	

#### 11.2 債券(発行通貨)

百万ユーロ	2010年12月31日現在の債券の満期 到来予定			2010年 12月31日 現在残高	2009年 12月31日 現在残高
	1年以内	1年超5年 以内	5年超		
ユーロ		1		1	1
固定金利		1		1	1
変動金利					
その他の通貨					97
固定金利					97
変動金利					
元本合計		1		1	98
固定金利					98
変動金利					
経過利息					3
帳簿価額				1	101

## 注記12 その他の負債、未払費用および繰延収益

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
その他の負債 <sup>(1)</sup>	86,850	95,922
売買目的有価証券に関連する負債	20,495	26,939
借入有価証券に関連する負債	6,643	4,415
売建オプション	39,793	42,634
その他の債務	15,228	11,272
決済勘定	4,691	10,661
未払金	0	1
その他	0	0
経過勘定	224,907	226,104
その他の銀行への未達項目	1,863	1,598
調整勘定	218,384	221,761
繰延収益	908	501
未払費用	1,080	940
金融商品に係る未実現損失および繰延利得	0	0
その他	2,672	1,304
帳簿価額	311,757	322,026

(1) この金額には経過利息が含まれている。

## 注記13 リスクおよび費用引当金

百万ユーロ	2009年 12月31日	範囲の 変更	繰入額	戻入 または 取崩額	換算差額	その他の変 動	2010年 12月31日
カントリー・リスク	912			(240)	43		715

融資コミットメントの履行リスク	443	22	(453)	1		12	
退職給付および類似給付	180	52	(27)	5	(21)	188	
金融商品	91	13	(10)	1	(4)	91	
訴訟 <sup>(1)</sup>	315	110	(132)	15		309	
その他のリスクおよび費用 <sup>(2)</sup>	1,385	1,094	(935)	52	19	1,616	
帳簿価額	3,327	0	1,291	(1,797)	117	(6)	2,932

(1) 309百万の内訳： - 税金関連69百万ユーロ。

- 顧客関連216百万ユーロ。

- 従業員関連24百万ユーロ。

(2) CACIBパリ関連： - 業種リスク1,404百万ユーロ。

- その他のリスクおよび費用191百万ユーロ。

#### 注記14 劣後債務 - 残存期間別分析(発行通貨)

百万ユーロ	2010年12月31日				2009年12月31日	
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
期限付劣後債務	0	0	1,141	3,210	4,351	4,145
*ユーロ			500	1,100	1,600	1,600
*その他のEU通貨						
*米ドル			641	2,110	2,751	2,545
*日本円						
*その他の通貨						
永久劣後債務				4,625	4,625	4,325
*ユーロ				620	620	620
*その他のEU通貨				0	0	0
*米ドル				4,005	4,005	3,705
*日本円						
*その他の通貨						
参加有価証券および参加債券				0	0	0
元本合計			1,141	7,835	8,976	8,470
経過利息					157	4
帳簿価額					9,133	8,474

#### 注記15 株主持分の変動

百万ユーロ	株主持分						合計
	株主資本	資本剰余金 および 準備金	再評価 差額金	利益 剰余金	規制準備金 および 投資助成金	当期 純利益	

2008年12月31日現在	3,715	2,110	31	(4,154)	1,702	
2009年度に支払われた配当金						
増加/減少	2,341	502	2,358		5,201	
2009年度純利益				720	720	
2008年度利益処分額		(1,796)	(2,358)	4,154		
繰入/(戻入)の純額				(13)	(13)	
2009年12月31日現在	6,056	816	18	720	7,610	
2010年度に支払われた配当金						
増加/減少						
2010年度純利益				1,388	1,388	
2009年度利益処分額		36	684	(720)		
繰入/(戻入)の純額				(5)	(5)	
2010年12月31日現在	6,056	852	684	13	1,388	8,993

2010年12月31日現在、株主資本は額面価額27ユーロの224,277,957株から成る。

#### 注記16 貸借対照表の通貨別分析

百万ユーロ	2010年12月31日		2009年12月31日	
	資産	負債および株主持分	資産	負債および株主持分
ユーロ	383,250	347,175	404,711	394,050
その他のEU通貨	17,847	22,566	38,232	39,416
米ドル	154,332	186,778	134,120	148,330
日本円	38,940	39,159	40,354	40,504
その他の通貨	61,789	60,480	29,646	24,763
合計	656,158	656,158	647,063	647,063

#### 注記17 外国為替取引および外貨建支払債務

百万ユーロ	2010年12月31日		2009年12月31日	
	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
直物為替取引	25,967	25,930	19,898	19,877
外貨建	19,432	22,422	14,459	16,341
ユーロ建	6,535	3,508	5,439	3,536
通貨先物取引	365,463	342,707	336,528	336,366
外貨建	242,296	239,049	206,194	205,629
ユーロ建	123,167	103,658	130,334	130,737
外貨建の貸付および借入	1,612	240	2,290	541
合計	393,042	368,877	358,716	356,784

#### 注記18 金融先物商品取引

百万ユーロ	2010年12月31日			2009年12月31日		
	ヘッジ取引	その他の取引	合計 <sup>(2)</sup>	ヘッジ取引	その他の取引	合計
アウトライト取引	7,687	10,998,527	11,006,214	10,131	11,520,329	11,530,460
取引所取引 <sup>(1)</sup>	0	394,940	394,940	0	317,992	317,992
金利先物		365,631	365,631		300,253	300,253
通貨先物						
先物指数および株価指数		6,170	6,170		5,488	5,488
その他		23,139	23,139		12,251	12,251
店頭取引 <sup>(1)</sup>	7,687	10,603,587	10,611,274	10,131	11,202,337	11,212,468
金利スワップ	2,847	7,235,040	7,237,887	6,391	7,971,805	7,978,196
金利先渡契約		986,102	986,102		1,190,402	1,190,402
先物指数および株価指数		62,001	62,001		68,229	68,229
その他	4,840	2,320,444	2,325,284	3,740	1,971,901	1,975,641
オプション	18,668	4,801,534	4,820,202	44,643	5,190,084	5,234,727
取引所取引	0	98,852	98,852	0	138,909	138,909
金利先物商品	買建	2,000	2,000		12,200	12,200
	売建	1,000	1,000			
先物指数および株価指数	買建	46,360	46,360		61,804	61,804
	売建	48,095	48,095		63,849	63,849
通貨先物商品	買建					
	売建					
その他	買建	738	738		545	545
	売建	659	659		511	511
店頭取引	18,668	4,702,682	4,721,350	44,643	5,051,175	5,095,818
スワップション	買建	921,396	921,396	305	1,028,230	1,028,535
	売建	880,078	880,078		997,803	997,803
金利先物商品	買建	100	588,640	1	584,416	584,417
	売建	100	724,482	1	701,822	701,823
先物指数および株式指数	買建	21,977	21,977		33,182	33,182
	売建	22,248	22,248		34,237	34,237
通貨先物商品	買建	294,217	294,217	26	295,748	295,774
	売建	396,162	396,162	27	356,061	356,088
その他	買建	3	15,253		6,748	6,748
	売建	13,373	13,373		7,315	7,315
クレジット・デリバティブ	買建	16,673	388,119	42,538	466,318	508,856
	売建	1,792	436,837	1,745	539,295	541,040
合計	26,355	15,800,061	15,826,416	54,774	16,710,413	16,765,187

(1) 表示金額は、貸付および借入ポジションの総額(金利スワップおよびスワップション)、または同時の買いと売りの契約額(その他の契約)を表す。

(2) 2010年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.との1,113,971百万ユーロが含まれている。

## 18.1 金融先物商品 - 公正価値

百万ユーロ	2010年12月31日		
	公正価値合計		想定元本
	資産	負債	
先物	1		365,631
通貨オプション	9,854	(9,764)	690,379
取引所取引の通貨オプション			
金利オプション	23,756	(25,355)	1,804,474
金利先渡契約	359	(333)	986,102
金利スワップ	156,307	(152,045)	7,237,887
通貨スワップ	2,672	(2,373)	1,597,744
金利先物			
キャップ、フロアおよびカラー	13,573	(17,425)	1,313,222
株式、インデックスおよびコモディティ・デリバティブ	15,359	(13,529)	206,851
その他	21,301	(21,398)	915,956
小計	243,182	(242,222)	15,118,246
通貨先物取引	10,961	(8,918)	708,170
合計	254,143	(251,140)	15,826,416

## 18.2 金融先物商品 - 残存期間別分析

百万ユーロ	店頭取引			取引所取引			2010年 12月31日	2009年 12月31日
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
想定元本残高								
金利商品	3,305,398	3,662,735	4,370,552	306,878	61,753		11,707,316	12,812,420
先物				303,878	61,753		365,631	324,511
金利先渡契約	767,871	218,231					986,102	1,190,270
金利スワップ	2,307,099	2,499,184	2,431,604				7,237,887	7,971,805
金利オプション	41	366,472	1,434,961	3,000			1,804,474	2,038,538
キャップ、フロア およびカラー	230,387	578,848	503,987				1,313,222	1,287,296
外貨および金	1,330,010	715,714	242,399				2,288,123	1,892,808
通貨先物	962,622	471,100	164,022				1,597,744	1,241,012
通貨オプション	367,388	244,614	78,377				690,379	651,796
その他の商品	149,502	731,807	113,005	66,306	58,603	3,584	1,122,807	1,387,065
先物指数および株価 指数	35,349	59,454	11,423	48,160	48,938	3,527	206,851	266,789
貴金属デリバティブ								
コモディティ・デリ バティブ	30,115	16,880	1,006	18,146	6,331	57	72,535	40,176

クレジット・デリバティブ	84,038	655,473	100,576		3,334		843,421	1,080,100
小計	4,784,910	5,110,256	4,725,956	373,184	120,356	3,584	15,118,246	
通貨先物取引(トレーディング勘定)	648,526	51,678	6,516				706,720	670,893
通貨先物取引(銀行勘定)	1,450						1,450	2,001
小計	649,976	51,678	6,516				708,170	672,894
合計	5,434,886	5,161,934	4,732,472	373,184	120,356	3,584	15,826,416	16,765,187

## 18.3 金融先物商品 - 契約相手先リスク

百万ユーロ	2010年12月31日		2009年12月31日	
	市場価額	潜在的信用リスク	市場価額	潜在的信用リスク
OECD政府、中央銀行および類似機関	1,915	1,209	1,758	1,126
OECD金融機関および類似機関	150,302	89,525	150,108	76,422
その他の契約相手先	23,030	15,076	25,711	15,926
契約相手先別合計	175,247	105,810	177,577	93,474
商品別				
- 金利、為替およびコモディティ	164,089	92,238	157,351	74,681
- 株式およびインデックス・デリバティブ	11,158	13,572	20,226	18,793
ネットティング契約の影響	148,099	58,985	148,605	47,939
ネットティング契約の影響後の合計	27,148	46,825	28,972	45,535

リスクがないため、ネットワークのメンバー間の契約は含まれていない。

## 注記19 受取利息および類似収益純額

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
銀行との取引	920	1,508
顧客との取引	2,642	3,516
債券およびその他の固定利付証券(注記20参照)	709	1,090
その他の利息および類似収益	40	221
受取利息および類似収益 <sup>(1)</sup>	4,311	6,335
銀行との取引	(1,359)	(2,239)
顧客との取引	(720)	(1,331)
債券およびその他の固定利付証券	(784)	(991)
その他の利息および類似費用	(77)	(107)
支払利息および類似費用 <sup>(2)</sup>	(2,940)	(4,668)
受取利息および類似収益純額	1,371	1,667

(1) 2010年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.との95百万ユーロが含まれている。

(2) 2010年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.との476百万ユーロが含まれている。

## 注記20 有価証券からの収益

百万ユーロ	固定利付証券		変動利付証券	
	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
非連結子会社および関連会社に対する投資、ならびにその他の長期有価証券			302	391
売却可能有価証券およびポートフォリオ有価証券	464	514	17	19
満期保有有価証券	245	576		
その他の有価証券	0	0		
有価証券からの収益	709	1,090	319	410

## 注記21 受取手数料および報酬収益純額

百万ユーロ	2010年12月31日			2009年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行との取引	458	(453)	5	417	(227)	190
顧客との取引	398	(31)	367	361	(18)	343
有価証券取引	60	(112)	(52)	334	(225)	109
外国為替取引	0	(6)	(6)	0	(3)	(3)
金融先物取引およびその他のオフバランス取引	528	(183)	345	443	(165)	278
金融サービス（注記21.1参照）	326	(83)	243	324	(286)	38
受取手数料および報酬収益純額 <sup>(1)</sup>	1,770	(868)	902	1,879	(924)	955

<sup>(1)</sup> 2010年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.からの手数料78百万ユーロが含まれている。

## 21.1 銀行および金融サービス

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
ミューチュアル・ファンドの管理および有価証券の保管による純収益	121	117
支払代行による純収益	12	10
その他の金融サービス純収益（費用）	110	(89)
金融サービス	243	38

## 注記22 トレーディング取引による利得 / (損失)

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
有価証券取引	(1,283)	2,690
金融先物取引	2,873	(1,252)
外国為替取引および類似金融商品	(1,249)	(529)
トレーディング取引による純利得 / (損失)	341	909

## 注記23 投資ポートフォリオおよび類似項目からの利得 / (損失)



百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
市場性のある有価証券		
減損損失	(44)	(306)
減損の戻入	228	507
減損（損失）/戻入純額	184	201
売却益	7	50
売却損	(30)	(46)
売却益/（損）純額	(23)	4
市場性のある有価証券からの純利得/（損失）	161	205
投資ポートフォリオ		
減損損失	(6)	(5)
減損の戻入	30	23
減損（損失）/戻入純額	24	18
売却益	0	6
売却損	(6)	(22)
売却益/（損）純額	(6)	(16)
投資ポートフォリオからの純利得/（損失）	18	2
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/（損失）	179	207

## 注記24 営業費用

## 24.1 平均人件費

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
給与	(947)	(826)
社会保障費	(301)	(292)
インセンティブ制度	(32)	0
従業員利益配分	0	0
給与関連税	(33)	(33)
人件費 <sup>(1)</sup>	(1,313)	(1,151)

<sup>(1)</sup> 2010年12月31日および2009年12月31日現在、年金費用67百万ユーロが含まれている。

## 24.2 従業員数

ETP:常勤相当	2010年12月31日	2009年12月31日
管理職	3,346	3,267
管理職以外	690	719
外国支店の管理職および管理職以外の従業員	3,419	3,406
合計	7,455	7,392
内:		
- フランス	4,036	3,986
- 海外	3,419	3,406

## 24.3 その他の管理費用

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
収益または給与関連以外に係る税金	(15)	(36)
外部サービス	(667)	(601)
その他の管理費用	(128)	(124)
合計	(810)	(761)

## 注記25 リスク費用

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
引当金繰入額および減損	(1,255)	(1,970)
貸倒懸念債権に係る減損	(564)	(914)
その他の引当金繰入額および減損	(691)	(1,056)
引当金および減損の戻入額	1,553	738
貸倒懸念債権に係る減損の戻入額	370	488
その他の引当金および減損の戻入額	1,183	250
引当金および減損の変動	298	(1,232)
貸倒懸念債権の償却 - 未引当	(301)	(151)
貸倒懸念債権の償却 - 引当済	(607)	(438)
償却された貸倒懸念債権の回収額	16	130
リスク費用	(594)	(1,691)

## 注記26 非流動資産の売却益 / (損) 純額

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
長期投資		
減損損失		
満期保有有価証券		
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	(406)	(48)
減損の戻入額		
満期保有有価証券		
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	93	51
減損（損失） / 戻入額、純額	(313)	3
満期保有有価証券		
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	(313)	3
売却益		
満期保有有価証券	3	8
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	23	30
売却損		
満期保有有価証券		(12)
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	(49)	(49)
売却益 / (損) 純額	(23)	(23)

満期保有有価証券	3	(4)
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	(26)	(19)
利得 / (損失)	(336)	(20)
有形固定資産および無形資産		
売却益	1	3
売却損		(2)
利得 / (損失)	1	1
非流動資産の売却益 / (損) 純額	(335)	(19)

## 注記27 法人所得税

百万ユーロ	2010年12月31日	2009年12月31日
当期税金 <sup>(1)</sup>	1,165	17
その他の税金	11	28
合計	1,176	45

- (1) 連結納税による過去の繰越欠損金(2009年度の135百万ユーロに対して、2010年度は1.4十億ユーロ)のクレディ・アグリコルS.A.による取得。  
クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループを構成する。クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコルS.A.間の税金の取り決めにより、その税務上の欠損金を売却することができる。

## 注記28 非協力的な国々または地域における運営

(フランス租税法第238-0 A条の目的の範囲内の「非協力的な」国々または地域における運営)

## 投資手続

クレディ・アグリコルS.A.が直接的または間接的に支配するすべての事業体によって取得および売却を実行するプロジェクトは、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会で定められ、グループの業務執行陣によって採用される戦略方針を満たさなければならない。

グループの手順書により、クレディ・アグリコルS.A.の事業部門および中央機能への介入に関する枠組みが定められている。そのため、事業およびプロジェクトから見込まれる業績が満足できるものであることを確実にするため、グループファイナンス部門および戦略開発部門に助言を求める。また、両部門は、提案された取引が実行可能か否か、およびグループの戦略方針に整合しているか否かを判断する。リスク管理および常設管理部門、ならびにコンプライアンスおよび法務部門が、それぞれの責任の範囲内で提言を行うため参加する。

この原則は、特別委員会を通じて、新しい商品および事業に関して、各子会社にわたり適用される。

## リスク監視手続

以下の事業体は、クレディ・アグリコルS.A.グループの内部統制の範囲に含まれるため、グループの法令順守違反の防止および統制手続(これは特にマネーロンダリングおよびテロ組織への資金供与の防止に関する規則を含む。)の対象となる。これらは、クレディ・アグリコルS.A.の発行登録書中の取締役会に対する会長報告書に記載されている(適切な場合)。

国名	会社名	事象	事業	法的形式	グループ による 保有割合
リベリア 共和国	パブラ・インベストメント・コーポレーション	清算*	船舶金融	有限会社	100%
	ネザートン・ホールディング・コーポレーション	清算*	船舶金融	有限会社	100%
	デル・ SHIPPING S.A.	清算*	船舶金融	有限会社	100%
	ベDESTAL・インベストメント・コーポレーション	清算*	船舶金融	有限会社	100%
	ソヌラム・SHIPPING・コーポレーション	清算*	船舶金融	有限会社	100%
パナマ	パークライト・インターナショナル S.A.	清算**	船舶金融	株式会社	100%
フィリピン	CLSA (フィリピン) Inc		仲介業務	株式会社	100%
	CLSA エクスチェンジ・キャピタル・インク		投資会社	株式会社	60%
	クレディ・アグリコル・CIB - サカセル・ドウ・マ ニラ		支店		100%
	フィリピン・ディストレス・アセット・アジア・パシ フィック (SPV-AMC) 1 Inc		ディストレ ス資産の運 用	株式会社	100%
	フィリピン・ディストレス・アセット・アジア・パシ フィック (SPV-AMC) 2 Inc		ディストレ ス資産の運 用	株式会社	64%

\* これらの事業体の解散日は、2010年12月15日の株主総会後の2011年1月24日である。

\*\* 解散日は、2010年12月15日の株主総会後の2011年1月13日である。

上記のリストは、経済、産業および雇用省により発行された2010年2月12日付指令に従って作成された。

[次へ](#)

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

## → ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

## ■ COMPTE DE RÉSULTAT

<i>en millions d'euros</i>	Notes	31.12.2010	31.12.2009
Intérêts et produits assimilés	4.1	5 132	7 119
Intérêts et charges assimilés	4.1	(2 962)	(4 865)
Commissions (produits)	4.2	3 815	3 660
Commissions (charges)	4.2	(1 352)	(1 461)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	1 036	(62)
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	4.4	65	58
Produits des autres activités	4.5	71	60
Charges des autres activités	4.5	(107)	(81)
<b>PRODUIT NET BANCAIRE</b>		<b>5 698</b>	<b>4 428</b>
Charges générales d'exploitation	4.6, 7.1	(3 682)	(3 312)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	4.7	(153)	(159)
<b>RESULTAT BRUT D'EXPLOITATION</b>		<b>1 863</b>	<b>957</b>
Coût du risque	4.8	(636)	(1 769)
<b>RESULTAT D'EXPLOITATION</b>		<b>1 225</b>	<b>(812)</b>
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	2.3	139	117
Gains ou pertes nets sur autres actifs	4.9	(13)	22
Variations de valeur des écarts d'acquisition			
<b>RESULTAT AVANT IMPÔT</b>		<b>1 351</b>	<b>(673)</b>
Impôts sur les bénéfices	4.10	(309)	381
<b>RESULTAT NET</b>		<b>1 042</b>	<b>(292)</b>
Intérêts minoritaires		37	39
<b>RESULTAT NET – PART DU GROUPE</b>		<b>1 005</b>	<b>(331)</b>
Résultat de base par action (en euros)	6.14	4,48	(1,83)
Résultat dilué par action (en euros)	6.14	4,48	(1,83)

## ■ RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

<i>en millions d'euros</i>	Notes	31.12.2010	31.12.2009
<b>Résultat net part du groupe</b>		<b>1 005</b>	<b>(331)</b>
Gains et pertes sur écarts de conversion		129	(41)
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente		(58)	137
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture		(54)	53
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi		(22)	
<b>Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres part du Groupe, hors entités mises en équivalence</b>		<b>(5)</b>	<b>149</b>
QP gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence <sup>(1)</sup>		94	(33)
<b>Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres part du Groupe</b>	4.11	<b>89</b>	<b>116</b>
<b>Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres part du Groupe</b>		<b>1 094</b>	<b>(215)</b>
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres part des minoritaires		72	35
<b>Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres</b>		<b>1 166</b>	<b>(180)</b>

<sup>(1)</sup> La «QP gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence» est incluse dans les réserves consolidées de Crédit Agricole CIB.

Les montants sont présentés net d'impôts.

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

### ■ BILAN ACTIF

<i>en millions d'euros</i>	Notes	31.12.2010	31.12.2009
Caisse, banques centrales	6.1	19 400	23 826
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	388 531	384 760
Instruments dérivés de couverture	3.2, 3.4	1 184	1 371
Actifs financiers disponibles à la vente	6.4, 6.6	19 098	23 218
Prêts et créances sur les établissements de crédit	3.1, 3.3, 6.5, 6.6	71 591	66 874
Prêts et créances sur la clientèle	3.1, 3.3, 6.5, 6.6	157 667	149 033
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		3	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	6.8		
Actifs d'impôts courants et différés	6.10	4 311	3 955
Comptes de régularisation et actifs divers	6.11	50 523	56 744
Actifs non courants destinés à être cédés			
Participations dans les entreprises mises en équivalence	2.3	1 103	913
Immeubles de placement			
Immobilisations corporelles	6.12	728	714
Immobilisations incorporelles	6.12	170	168
Écarts d'acquisition	2.5	1 893	1 856
<b>TOTAL DE L'ACTIF</b>		<b>716 192</b>	<b>712 432</b>

## COMPTES CONSOLIDÉS

4

## ■ BILAN PASSIF

<i>en millions d'euros</i>	Notes	31.12.2010	31.12.2009
Banques centrales	6.1	757	1 536
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	361 185	379 669
Instruments dérivés de couverture	3.2, 3.4	1 273	798
Dettes envers les établissements de crédit	3.3, 6.7	75 339	69 474
Dettes envers la clientèle	3.1, 3.3, 6.7	143 489	122 836
Dettes représentées par un titre	3.1, 3.3, 6.9	61 925	64 006
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		20	16
Passifs d'impôts courants et différés	6.10	612	537
Comptes de régularisation et passifs divers	6.11	46 688	49 941
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés			
Provisions techniques des contrats d'assurance		6	7
Provisions	6.13	916	1 175
Dettes subordonnées	3.2, 3.3, 6.9	8 672	8 029
<b>Total dettes</b>		<b>700 882</b>	<b>698 023</b>
Capitaux propres	6.14		
Capitaux propres part du Groupe		14 606	13 499
Capital et réserves liées		6 557	6 557
Réserves consolidées		6 634	6 841
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		410	432
Résultat de l'exercice		1 005	(331)
Intérêts minoritaires		704	910
<b>Total Capitaux propres</b>		<b>15 310</b>	<b>14 409</b>
<b>TOTAL DU PASSIF</b>		<b>716 192</b>	<b>712 432</b>



## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

## ■ TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

en millions d'euros	Capital et réserves liées			Capital et réserves consolidées part du Groupe	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Résultat net part du groupe	Total des capitaux propres part du groupe	Capitaux propres part des minoritaires	Total des capitaux propres consolidés
	Capital	Primes et Réserves consolidées	Élimination des titres auto-détenus						
<b>Capitaux propres au 1<sup>er</sup> janvier 2009</b>	<b>3 715</b>	<b>4 455</b>		<b>8 170</b>	<b>283</b>		<b>8 453</b>	<b>830</b>	<b>9 283</b>
Augmentation de capital <sup>1)</sup>	2 341	2 859		5 200			5 200	15	5 215
Dividendes versée en 2009								(45)	(45)
Impact relatif aux mouvements d'intérêts minoritaires		42		42			42		42
Mouvements liés aux paiements en action		12		12			12		12
<b>Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires</b>	<b>2 341</b>	<b>2 913</b>		<b>5 254</b>			<b>5 254</b>	<b>(30)</b>	<b>5 224</b>
<b>Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres</b>					<b>149</b>		<b>149</b>	<b>(4)</b>	<b>145</b>
Quote-part dans les variations de CP des entreprises associées mises en équivalence		(33)		(33)			(33)		(33)
Résultat au 31 décembre 2009						(331)	(331)	39	(292)
Autres variations		7		7			7	75	82
<b>Capitaux propres au 31 décembre 2009</b>	<b>6 056</b>	<b>7 342</b>		<b>13 398</b>	<b>432</b>	<b>(331)</b>	<b>13 499</b>	<b>910</b>	<b>14 409</b>
Affectation du résultat 2009		(331)		(331)		331			
<b>Capitaux propres au 1<sup>er</sup> janvier 2010</b>	<b>6 056</b>	<b>7 011</b>		<b>13 067</b>	<b>432</b>		<b>13 499</b>	<b>910</b>	<b>14 409</b>
Augmentation de capital									
Dividendes versés en 2010								(38)	(38)
Impact relatif aux mouvements d'intérêts minoritaires								(240)	(240)
Mouvements liés aux paiements en action		9		9			9		9
<b>Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires</b>		<b>9</b>		<b>9</b>			<b>9</b>	<b>(278)</b>	<b>(269)</b>
<b>Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres</b>					<b>(5)</b>		<b>(5)</b>	<b>35</b>	<b>30</b>
Quote-part dans les variations de CP des entreprises associées mises en équivalence		94		94			94		94
Résultat au 31 décembre 2010						1 006	1 006	37	1 042
Autres variations		21		21	(17)		4		4
<b>Capitaux propres au 31 décembre 2010</b>	<b>6 056</b>	<b>7 135</b>		<b>13 191</b>	<b>410</b>	<b>1 005</b>	<b>14 806</b>	<b>704</b>	<b>15 310</b>

<sup>1)</sup> Crédit Agricole CIB a procédé au cours du 1<sup>er</sup> trimestre 2009 à une augmentation de capital de 2 341 millions d'euros assortie d'une prime d'émission de 2 859 millions d'euros. Les avances d'actionnaires accordées par Crédit Agricole S.A. en 2007 et 2008 à Crédit Agricole CIB à hauteur de 4 950 millions d'euros ont donc été remboursées sur 2009.

Les réserves consolidées sont essentiellement constituées des résultats des exercices antérieurs non distribués, de montants relatifs à la première application des normes IFRS et de retraitements de consolidation.

Les montants sortis des capitaux propres par transfert en compte de résultat et relatifs à des couvertures de flux de trésorerie sont positionnés en Produit Net Bancaire.

## ■ TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

Le tableau de flux de trésorerie est présenté selon le modèle de la méthode indirecte.

Les **activités opérationnelles** sont représentatives des activités génératrices de produits du groupe Crédit Agricole CIB. Les flux d'impôts sont présentés en totalité avec les activités opérationnelles.

Les **activités d'investissement** représentent les flux de trésorerie pour l'acquisition et la cession de participations dans les entreprises consolidées et non consolidées, et des immobilisa-

tions corporelles et incorporelles. Les titres de participation stratégiques inscrits dans le portefeuille « actifs financiers disponibles à la vente » sont compris dans ce compartiment.

Les **activités de financement** résultent des changements liés aux opérations de structure financière concernant les capitaux propres et les emprunts à long terme.

La notion de **trésorerie nette** comprend la caisse, les créances et dettes auprès des banques centrales, ainsi que les comptes (actif et passif) et prêts à vue auprès des établissements de crédit.

en millions d'euros	2010	2009
<b>Résultat avant impôt</b>	<b>1 351</b>	<b>(673)</b>
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	153	159
Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations		
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	(26)	1 749
Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence	(139)	(117)
Résultat net des activités d'investissement	12	27
Résultat net des activités de financement	297	194
Autres mouvements	41	(577)
<b>Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôt et des autres ajustements</b>	<b>338</b>	<b>1 435</b>
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	3 675	(12 230)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	10 298	(10 030)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	(21 099)	5 375
Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	2 883	4 090
Dividendes reçus des sociétés mises en équivalence	28	17
Impôts versés	(464)	(259)
<b>Diminution/(augmentation) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles</b>	<b>(4 679)</b>	<b>(13 037)</b>
<b>TOTAL Flux nets de trésorerie générés par l'activité OPÉRATIONNELLE (A)</b>	<b>(2 990)</b>	<b>(12 275)</b>
Flux liés aux participations	65	27
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(118)	(96)
<b>TOTAL Flux net de trésorerie lié aux opérations d'INVESTISSEMENT (B)</b>	<b>(53)</b>	<b>(69)</b>
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires	(305)	137
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement	(326)	(1 145)
<b>TOTAL Flux net de trésorerie lié aux opérations de FINANCEMENT (C)</b>	<b>(631)</b>	<b>(1 008)</b>
<b>Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie (D)</b>	<b>1 460</b>	<b>(476)</b>
<b>Augmentation/(diminution) nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie (A + B + C + D)</b>	<b>(2 214)</b>	<b>(13 828)</b>
<b>Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture</b>	<b>22 222</b>	<b>36 050</b>
Solde net des comptes de caisse et banques centrales <sup>(1)</sup>	22 286	37 226
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit <sup>(2)</sup>	(64)	(1 176)
<b>Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture</b>	<b>20 008</b>	<b>22 222</b>
Solde net des comptes de caisse et banques centrales <sup>(1)</sup>	18 638	22 286
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit <sup>(2)</sup>	1 370	(64)
<b>VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE</b>	<b>(2 214)</b>	<b>(13 828)</b>

<sup>(1)</sup> composé du solde net des postes «caisses et banques centrales», hors intérêts courus, tel que détaillé en note 6.1.

<sup>(2)</sup> composé du solde des postes «comptes ordinaires débiteurs sains et comptes et prêts au jour le jour sains» tel que détaillés en note 6.5 et des postes «comptes ordinaires créditeurs et comptes et emprunts au jour le jour» tel que détaillés en note 6.7 (hors intérêts courus).

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

# ➔ NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

## ■ NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉES

### 1.1 Normes applicables et comparabilité

En application du règlement CE n° 1606/2002, les comptes annuels ont été établis conformément aux normes IAS/IFRS et aux interprétations IFRIC applicables au 31 décembre 2010 et telles qu'adoptées par l'Union européenne (version dite « carve out »), en utilisant donc certaines dérogations dans l'application de la norme IAS 39 pour la comptabilité de macro-couverture.

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne, à l'adresse suivante : [http://ec.europa.eu/internal\\_market/accounting/ias/index\\_fr.htm](http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm).

Les normes et interprétations sont identiques à celles utilisées et décrites dans les états financiers du Groupe au 31 décembre 2009 à l'exception du changement d'option relatif à la comptabilisation des écarts actuariels relatifs aux avantages postérieurs à l'emploi des régimes à prestations définies. En effet, selon la norme IAS 19, les écarts actuariels relatifs aux régimes à prestations définies peuvent être comptabilisés :

- Soit en contrepartie du résultat pour leur totalité ;
- Soit en contrepartie du résultat pour une fraction déterminée selon la méthode du corridor ;
- Soit en contrepartie des autres éléments du résultat global pour la totalité.

Jusqu'au 31 décembre 2009, Crédit Agricole CIB imputait la totalité des écarts actuariels dans le résultat de la période pendant laquelle ils étaient constatés.

Afin de fournir une information plus comparable avec les principes appliqués par les autres sociétés, Crédit Agricole CIB a décidé de les enregistrer intégralement en « gains et pertes latents comptabilisés directement en capitaux propres ». Cette méthode est appliquée de manière permanente et homogène à tous les régimes de retraite à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2010.

Cette modification d'option comptable est traitée conformément aux dispositions de la norme IAS 8 avec application rétrospective. Les principaux effets chiffrés de ce changement sont présentés en note 1.5.

## COMPTES CONSOLIDÉS 4

Les normes et interprétations utilisées dans les états financiers au 31 décembre 2009 ont été complétées par les dispositions des normes IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne au

31 décembre 2010 et dont l'application est obligatoire pour la première fois sur l'exercice 2010. Celles-ci portent sur :

Normes, Amendements ou Interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1ère application : exercices ouverts à compter du
Amendement annuel visant à améliorer la norme IFRS 5, relatif aux filiales faisant l'objet d'un plan de vente entraînant la perte de contrôle, et l'amendement de la norme IFRS 1 qui en découle ;	23 janvier 2009 (CE n° 70/2009)	1 <sup>er</sup> janvier 2010
Révision de la norme IAS 27 relative aux états financiers consolidés et individuels ;	03 juin 2009 (CE n° 494/2009)	1 <sup>er</sup> janvier 2010
Révision de la norme IFRS 3 relative aux regroupements d'entreprises ;	03 juin 2009 (CE n° 495/2009)	1 <sup>er</sup> janvier 2010
Amendement de la norme IAS 39, relatif aux éléments éligibles à la couverture et qui apporte notamment des clarifications quant à l'application de la comptabilité de couverture à la composante inflation des instruments financiers ;	15 septembre 2009 (CE n° 839/2009)	1 <sup>er</sup> janvier 2010
Révision de la norme IFRS 1, relative à la première adoption des normes internationales ;	25 novembre 2009 (CE n° 1136/2009) et 23 juin 2010 (CE n° 550/2010)	1 <sup>er</sup> janvier 2010
Amendements annuels visant à améliorer et clarifier 9 normes et 2 interprétations ;	23 mars 2010 (UE n° 243/2010)	1 <sup>er</sup> janvier 2010
Amendement de la norme IFRS 2 relative aux paiements fondés sur des actions et qui incorpore en s'y substituant les interprétations IFRIC 8 et IFRIC 11 ;	23 mars 2010 (UE n° 244/2010)	1 <sup>er</sup> janvier 2010
Interprétation d'IFRIC 12, relative aux accords de concession de services, et qui ne concerne pas les activités du Groupe ;	25 mars 2009 (UE n° 254/2009)	1 <sup>er</sup> janvier 2010
Interprétation d'IFRIC 16 relative aux couvertures d'un investissement net dans une activité à l'étranger ;	04 juin 2009 (UE n° 460/2009)	1 <sup>er</sup> janvier 2010
Interprétation d'IFRIC 15, relative aux contrats de construction de biens immobiliers traités dans les normes IAS 11, contrats de construction, et IAS18, produits des activités ordinaires ;	22 juillet 2009 (CE n° 636/2009)	1 <sup>er</sup> janvier 2010
Interprétation d'IFRIC 17, relative à la distribution d'actifs non monétaires aux propriétaires ;	26 novembre 2009 (CE n° 1142/2009)	1 <sup>er</sup> janvier 2010
Interprétation d'IFRIC 18, relative au transfert d'actifs provenant de clients, et qui ne concerne pas les activités du Groupe.	27 novembre 2009 (CE n° 1164/2009)	1 <sup>er</sup> janvier 2010

L'application de ces nouvelles dispositions n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat et la situation nette de la période, à l'exception de la révision des normes IAS 27 et IFRS 3.

En effet, l'application prospective de la révision des normes IAS 27 et IFRS 3 aux opérations d'acquisition effectives à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2010 entraîne un changement de méthode comptable pour le Groupe. Les principaux points concernent :

- l'évaluation initiale des intérêts minoritaires ;
- les frais d'acquisition ;
- certaines opérations doivent être désormais comptabilisées séparément du regroupement d'entreprises ;
- les modalités de comptabilisation des prises de contrôle par étape ou des cessions partielles entraînant la perte de contrôle ;
- le rattachement des clauses d'ajustement de prix, lorsqu'elles sont des instruments financiers, aux dispositions de la norme IAS 39.

Au cours de l'année 2010, Crédit Agricole CIB n'a pas effectué d'opération significative susceptible d'être concernée par ce changement de méthode comptable.

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

Par ailleurs, il est rappelé que lorsque l'application anticipée de normes et interprétations est optionnelle sur une période, l'option

n'est pas retenue par le Groupe, sauf mention spécifique. Ceci concerne en particulier :

Normes, Amendements ou Interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1ère application obligatoire : exercices ouverts à compter du
Amendement de la norme IAS 32, relatif au classement des émissions de droit ;	23 décembre 2009 (UE n° 1293/2009)	1 <sup>er</sup> janvier 2011
Amendement des normes IFRS 1 et IFRS 7, relatif à des exemptions de fournir des informations comparatives sur les instruments financiers pour les premiers adoptants ;	30 juin 2010 (UE n° 574/2010)	1 <sup>er</sup> janvier 2011
Amendement de la norme IAS 24, relatif à l'information au titre des parties liées sous forme d'organisme d'Etat ;	19 juillet 2010 (UE n° 632/2010)	1 <sup>er</sup> janvier 2011
Amendement de l'interprétation IFRIC 14, relatif à la reconnaissance des actifs de régimes à prestations définies ;	19 juillet 2010 (UE n° 633/2010)	1 <sup>er</sup> janvier 2011
Interprétation d'IFRIC 19, relative à l'extinction de passifs financiers avec des instruments de capitaux propres. Cet amendement sera appliqué pour la première fois au 1 <sup>er</sup> janvier 2011.	23 juillet 2010 (UE n° 662/2010)	1 <sup>er</sup> janvier 2011

Crédit Agricole CIB n'attend pas d'effet significatif de ces applications sur son résultat et sa situation nette.

Enfin, les normes et interprétations publiées par l'IASB mais non

encore adoptées par l'Union européenne n'entreront en vigueur d'une manière obligatoire qu'à partir de cette adoption et ne sont donc pas appliquées par le Groupe au 31 décembre 2010.

### 1.2 Format de présentation des états financiers

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, Crédit Agricole CIB utilise les formats des documents de synthèse (bilan, compte de résultat, état du résultat net et des gains et pertes

comptabilisés directement en capitaux propres, tableau de variation des capitaux propres, tableau des flux de trésorerie) préconisés par la recommandation CNC n°2009-R.04 du 2 juillet 2009.

### 1.3 Principes et méthodes comptables

#### Utilisation de jugements et estimations dans la préparation des états financiers

De par leur nature, les évaluations nécessaires à l'établissement des états financiers exigent la formulation d'hypothèses et comportent des risques et des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Les réalisations futures peuvent être influencées par de nombreux facteurs, notamment :

- les activités des marchés nationaux et internationaux ;
  - les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
  - la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
  - les modifications de la réglementation ou de la législation.
- Cette liste n'est pas exhaustive.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- les instruments financiers évalués à la juste valeur ;
- les participations non consolidées ;
- les régimes de retraite et autres avantages sociaux futurs ;
- les plans de stock-option ;
- les dépréciations durables de titres disponibles à la vente et d'actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- les dépréciations des créances irrécouvrables ;
- les provisions ;

- les dépréciations des écarts d'acquisition ;
- les actifs d'impôt différé.

Les modalités de recours à des jugements ou à des estimations sont précisées dans les paragraphes concernés ci-après.

#### Instruments financiers (IAS 32 et 39)

Les actifs et passifs financiers sont traités dans les états financiers selon les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par la Commission européenne.

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en intégrant les coûts de transaction (à l'exception des instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par le biais du compte de résultat). Après la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués en fonction de leur classification soit à leur juste valeur, soit au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

La juste valeur est définie comme le montant pour lequel un actif pourrait être échangé, ou un passif éteint, entre des parties bien informées, consentantes, et agissant dans des conditions de concurrence normale.

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier ou, selon le cas, sur une période plus courte de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

## ■ Titres à l'actif

### Classification des titres à l'actif

Les titres sont classés selon les quatre catégories d'actifs applicables aux titres définies par la norme IAS 39 :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature ou sur option ;
- actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- prêts et créances ;
- actifs financiers disponibles à la vente.

#### ▷ Actifs financiers à la juste valeur par résultat / affectation par nature ou sur option

Selon la norme IAS 39, ce portefeuille comprend les titres dont le classement en actif financier à la juste valeur par résultat résulte, soit d'une réelle intention de transaction – affectation par nature, soit d'une option prise par Crédit Agricole CIB.

Les actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature sont des actifs acquis ou générés par l'entreprise principalement dans l'objectif de les céder à court terme ou qui font partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun dans le but de réaliser un bénéfice lié à des fluctuations de prix à court terme ou à une marge d'arbitrage.

La comptabilisation d'actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option, quant à elle, pourra être retenue, sous réserve de répondre aux conditions définies dans la norme, dans les trois cas de figure suivants : pour des instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés, dans une optique de réduction de distorsion de traitement comptable ou dans le cas de groupes d'actifs financiers gérés dont la performance est évaluée à la juste valeur. Cette comptabilisation est généralement utilisée pour éviter de comptabiliser et d'évaluer séparément des dérivés incorporés à des instruments hybrides.

Cette comptabilisation est généralement utilisée par Crédit Agricole CIB pour certaines participations minoritaires détenues par des sociétés de capital risque et évaluées à la juste valeur.

Les titres classés en actifs financiers à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction directement attribuables à l'acquisition (directement enregistrés en résultat) et coupons courus inclus.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat.

Cette catégorie de titres ne fait pas l'objet de dépréciations.

Les encours de syndication de titres destinés à être cédés sont affectés à la catégorie « Actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature » et sont évalués en mark-to-market.

#### ▷ Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

La catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » (applicable aux titres à maturité définie) est ouverte aux titres à revenu fixe ou déterminable que Crédit Agricole CIB a l'intention et la capacité de conserver jusqu'à leur échéance, autres que :

- ceux que Crédit Agricole CIB a désignés lors de leur comptabilisation initiale comme des actifs évalués en juste valeur en contrepartie du résultat ;
- ceux qui répondent à la définition des prêts et créances. Ainsi, les titres de dettes non cotés sur un marché actif ne peuvent pas être classés dans la catégorie des placements détenus jusqu'à l'échéance.

Le classement dans cette catégorie entraîne l'obligation impérative de respecter l'interdiction de céder des titres avant leur échéance, sauf exceptions prévues par la norme IAS 39.

La couverture du risque de taux pour cette catégorie de titres n'est pas éligible à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Les titres détenus jusqu'à l'échéance sont initialement comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais de transaction directement attribuables à l'acquisition et coupons courus inclus.

Ils sont comptabilisés ultérieurement selon la méthode du coût amorti avec amortissement de la surcote / décote selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre spécifique « Dépréciation des titres » pour les titres évalués au coût amorti.

#### ▷ Prêts et créances

La catégorie « Prêts et créances » enregistre les actifs financiers non cotés sur un marché actif à revenus fixes ou déterminables.

Les titres du portefeuille « Prêts et créances » sont comptabilisés initialement pour leur prix d'acquisition, frais de transaction directement attribuables et coupons courus inclus.

Ils sont comptabilisés ultérieurement selon la méthode du coût amorti avec amortissement de la surcote / décote selon la méthode du taux d'intérêt effectif corrigé d'éventuelles dépréciations.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre spécifique « Dépréciation des titres » pour les titres évalués au coût amorti.

#### ▷ Actifs financiers disponibles à la vente

La catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » est définie par la norme IAS 39 comme la catégorie par défaut ou par désignation.

Les titres classés en « Actifs financiers disponibles à la vente » sont initialement comptabilisés à la juste valeur, frais de transaction directement attribuables à l'acquisition et coupons courus inclus.

Les titres classés en « Actifs financiers disponibles à la vente » sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

En cas de cession, ces variations sont transférées en résultat.

L'amortissement des éventuelles surcotes / décotes des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les intérêts courus sur les titres disponibles à la vente sont portés au compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre spécifique « Dépréciation des titres ».

### Dépréciation des titres

Une dépréciation doit être constatée lorsqu'il existe un indice objectif de dépréciation résultant d'un ou plusieurs événements intervenus après l'acquisition des titres autres que ceux classés en juste valeur par résultat.

Constitue un indice objectif de dépréciation, une baisse durable ou significative de la valeur du titre pour les titres de capitaux propres, ou l'apparition d'une dégradation significative du risque de crédit matérialisée par un risque de non recouvrement pour les titres de dette.

Pour les titres de capitaux propres, Crédit Agricole CIB utilise des critères quantitatifs comme indicateurs de dépréciation poten-

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

tielle. Ces critères quantitatifs reposent principalement sur une perte de l'instrument de capitaux propres de 30% au moins de sa valeur sur une période de 6 mois consécutifs. Crédit Agricole CIB prend également en considération des facteurs de type difficultés financières de l'émetteur, perspectives à court terme.

Au-delà de ces critères, Crédit Agricole CIB constate une dépréciation en cas de baisse de valeur supérieure à 50% ou observée pendant plus de 3 ans.

Pour les titres de dettes, les critères de dépréciation sont ceux qui s'appliquent aux prêts et créances.

La constatation de cette dépréciation se fait :

- pour les titres évalués au coût amorti via l'utilisation d'un compte de dépréciation, le montant de la perte étant comptabilisé au compte de résultat, avec une reprise possible en cas d'amélioration ultérieure,
- pour les titres disponibles à la vente par un transfert en résultat du montant de la perte cumulée sortie des capitaux propres, avec possibilité, en cas d'amélioration ultérieure de la valeur des titres, de reprendre par le résultat la perte précédemment transférée en résultat lorsque les circonstances le justifient pour les instruments de dettes.

### Date d'enregistrement des titres

Crédit Agricole CIB enregistre à la date de règlement livraison les titres classés dans les catégories « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » et « Prêts et créances ». Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés sont enregistrés à la date de négociation.

### ■ Reclassements d'actifs financiers

Conformément à l'amendement de la norme IAS 39 publié et adopté par l'Union européenne en octobre 2008, il est autorisé d'opérer les reclassements suivants :

- des catégories « Actifs financiers détenus à des fins de transaction » et « Actifs financiers disponibles à la vente » vers la catégorie « Prêts et créances », si l'entité a désormais l'intention et la capacité de conserver l'actif financier concerné dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance et si les critères d'éligibilité à cette catégorie sont respectés à la date de transfert (notamment actif financier non coté sur un marché actif) ;
- dans le cas de circonstances rares et documentées, de la catégorie « Actifs financiers détenus à des fins de transaction » vers les catégories « Actifs financiers disponibles à la vente » ou « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance », si les critères d'éligibilité sont respectés à la date de transfert pour chacun des deux postes.

Crédit Agricole CIB n'a pas utilisé cette dernière possibilité de reclassement lié à des circonstances rares.

La juste valeur à la date de reclassement devient le nouveau coût ou le nouveau coût amorti, selon le cas, de l'actif financier reclassé.

Les informations sur les reclassements réalisés par Crédit Agricole CIB en application de la norme IAS 39 sont données dans la note 9.

### ■ Acquisition et cession temporaire de titres

Au sens de l'IAS 39, les cessions temporaires de titres (prêts/emprunts de titres, pensions) ne remplissent pas les conditions de décomptabilisation d'IAS 39 et sont considérées comme des

financements garantis. Les éléments d'actif prêtés ou mis en pension sont maintenus au bilan et, le cas échéant, le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan. Les éléments empruntés ou reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire, mais celui-ci enregistre à son actif, en cas de revente ultérieure, le montant décaissé représentatif de sa créance sur le cédant. Les produits et charges relatifs à ces opérations sont rapportés au compte de résultat prorata temporis sauf en cas de classement en actifs et passifs à la juste valeur par résultat.

### ■ Activité de crédits

Les crédits sont affectés principalement à la catégorie « Prêts et créances ». Ainsi, conformément à la norme IAS 39, ils sont évalués à l'initiation à la juste valeur, et ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif. Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les flux de trésorerie futurs à l'encours net d'origine. Ce taux inclut les décotes ainsi que les produits et coûts de transaction intégrables au taux d'intérêt effectif, le cas échéant.

Les crédits et encours de syndication destinés à être cédés à court terme sont affectés à la catégorie « Actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature » et sont évalués en mark-to-market.

Les prêts subordonnés, de même que les opérations de pension (matérialisées par des titres ou des valeurs), sont intégrés dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie.

Les revenus calculés sur la base du taux d'intérêt effectif sur les créances sont portés au compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

### Créances dépréciées

Conformément à la norme IAS 39, les créances affectées en « Prêts et créances » sont dépréciées lorsqu'elles présentent un ou plusieurs événements de perte intervenus après la réalisation de ces créances. Les créances ainsi identifiées font l'objet d'une dépréciation sur base individuelle ou sur base collective. Les pertes prévisibles sont ainsi appréhendées à travers l'enregistrement de dépréciations, égales à la différence entre la valeur comptable des prêts (coût amorti) et la somme des flux futurs estimés, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine, ou sous forme de décotes sur prêts restructurés pour cause de défaillance du client.

On distingue ainsi :

- les créances dépréciées sur base individuelle : il s'agit des créances assorties de dépréciations et des créances restructurées pour cause de défaillance du client assorties de décotes ;
- les créances dépréciées sur base collective : il s'agit des créances non dépréciées sur base individuelle, pour lesquelles la dépréciation est déterminée par ensemble homogène de créances dont les caractéristiques de risque de crédit sont similaires. Cela concerne notamment les créances en souffrance.

Les encours en souffrance sont des encours pour lesquels ont été constatés des arriérés de paiement n'entraînant pas pour autant une dépréciation sur base individuelle (encours sensibles sous surveillance).

L'évaluation d'une dépréciation sur base actualisée est estimée en fonction d'un certain nombre de facteurs, notamment économiques ou sectoriels. Il est possible que les évaluations futures du risque de crédit diffèrent de façon significative des évaluations actuelles, ce qui pourrait nécessiter une augmentation ou une diminution du montant de la dépréciation.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont

## COMPTES CONSOLIDÉS

4

prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non recouvrement sont inscrites en coût du risque ; l'augmentation de la valeur comptable des créances du fait de la désactualisation de la dépréciation et de l'amortissement de la décote des créances restructurées est inscrite dans la marge d'intérêts.

#### ▷ Créances dépréciées sur base individuelle

Ce sont les créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant un risque de crédit avéré correspondant à l'une des situations suivantes :

- lorsqu'il existe un ou plusieurs impayés depuis trois mois au moins (six mois pour les créances sur des acquéreurs de logements et sur des preneurs de location-financement immobilier, six mois pour les créances sur les collectivités locales, compte tenu des caractéristiques particulières de ces crédits) ;
- lorsque la situation d'une contrepartie présente des caractéristiques telles qu'indépendamment de l'existence de tout impayé on peut conclure à l'existence d'un risque avéré ;
- s'il existe des procédures contentieuses entre l'établissement et sa contrepartie.

Le classement pour une contrepartie donnée d'encours en encours dépréciés entraîne par « contagion » un classement identique de la totalité de l'encours et des engagements relatifs à cette contrepartie, nonobstant l'existence de garantie ou caution.

Dans le cas d'une créance restructurée maintenue en créance dépréciée, la décote ne fait pas l'objet d'une comptabilisation séparée et est comptabilisée par le biais de la dépréciation.

Crédit Agricole CIB constitue les dépréciations correspondant, en valeur actualisée au taux d'intérêt effectif d'origine, à l'ensemble de ses pertes provisionnelles au titre des encours dépréciés.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes provisionnelles.

Dans le cas de créances restructurées, pour lesquelles l'entité a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, durée) du fait d'un risque de contrepartie, tout en reclassant l'encours en créances saines, la réduction des flux futurs accordée à la contrepartie lors de la restructuration donne lieu à l'enregistrement d'une décote.

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est enregistrée en coût du risque.

Cette décote correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisés au taux effectif d'origine.

Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur nominale du prêt ;
- la somme des flux de trésorerie futurs théoriques du prêt restructuré, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

#### ▷ Créances dépréciées sur base collective

Les séries statistiques et historiques des défaillances clientèle du Groupe démontrent l'existence de risques avérés de non recouvrement partiel sur les encours non dépréciés sur base individuelle. Afin de couvrir ces risques par nature non individualisés, Crédit Agricole CIB a constaté à l'actif de son bilan, selon des modèles élaborés à partir de ces séries statistiques, diverses dépréciations sur bases collectives telles que :

#### Dépréciations sur encours en souffrance :

Les dépréciations sur ces encours sont calculées à partir de modèles Bâle II.

Dans le cadre du projet Bâle II, Crédit Agricole CIB détermine, à partir d'outils et de bases statistiques, un montant de pertes attendues à horizon d'un an, en fonction de multiples critères d'observation qui répondent à la définition de l'événement de perte au sens de la norme IAS 39.

L'évaluation de la dépréciation fait appel à la probabilité de défaillance affectée à chaque classe de notation attribuée aux emprunteurs mais fait également appel au jugement expérimenté de la Direction.

Le montant de cette dépréciation est obtenu par l'application au montant de pertes attendues d'un coefficient correcteur, reflet du jugement expérimenté de la Direction, destiné à prendre en compte divers paramètres absents des modèles Bâle II, tels que l'extension au-delà d'un an de l'horizon de pertes attendues, ainsi que divers facteurs économiques, conjoncturels ou autres.

#### Autres dépréciations sur base collective

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB a également constaté à l'actif de son bilan des dépréciations sur bases collectives destinées à couvrir des risques clientèle non affectés individuellement, telles que les dépréciations sectorielles ou les dépréciations sur pays à risque. Ces dernières visent à couvrir des risques estimés sur une base sectorielle ou géographique pour lesquels il existe statistiquement ou historiquement un risque de non-recouvrement partiel.

#### ■ Passifs financiers

La norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne reconnaît trois catégories de passifs financiers :

- les passifs financiers évalués par nature en juste valeur en contrepartie du compte de résultat. Les variations de juste valeur de ce portefeuille impactent le résultat aux arrêts comptables ;
- les passifs financiers évalués sur option en juste valeur, en contrepartie du compte de résultat. La comptabilisation de passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option pourra être retenue, sous réserve de répondre aux conditions définies dans la norme, dans les trois cas de figure suivants : pour des instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés, dans une optique de réduction de distorsion de traitement comptable ou dans le cas de groupe de passifs financiers gérés dont la performance est évaluée à la juste valeur. Cette comptabilisation est généralement utilisée pour éviter de comptabiliser et évaluer séparément des dérivés incorporés à des instruments hybrides ;
- les autres passifs financiers : cette catégorie regroupe tous les autres passifs financiers. Ce portefeuille est enregistré en juste valeur à l'origine (produits et coûts de transaction inclus) puis est comptabilisé ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les opérations d'émissions structurées de Crédit Agricole CIB sont comptabilisées comme des passifs financiers de trading à la juste valeur par nature. Les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat.

Conformément à la Norme IAS 39, le groupe valorise ses émissions structurées comptabilisées à la juste valeur, en prenant comme référence le spread que les intervenants spécialisés acceptent de recevoir pour acquérir de nouvelles émissions du Groupe.



## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

### ■ Titres au passif

#### Distinction dettes – capitaux propres

Un instrument de dette ou un passif financier constitue une obligation contractuelle :

- de remettre des liquidités ou un autre actif financier ;
- d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables.

Un instrument de capitaux propres est un contrat mettant en évidence un intérêt résiduel dans une entreprise après déduction de toutes ses dettes (actif net).

L'amendement IAS 32 adopté par l'Union européenne le 21 janvier 2009 permet, sous certaines conditions, la qualification en instrument de capitaux propres d'instruments financiers constituant auparavant des dettes. Ces instruments financiers sont :

- les instruments, émis par l'émetteur, remboursables au gré du porteur ;
- les instruments créant une obligation pour l'émetteur d'avoir à rembourser le porteur lors de la liquidation, sur la base de sa part dans l'actif net.

Ainsi, dès lors que ces conditions sont remplies, les parts d'OPCVM émises au passif doivent être classées en capitaux propres.

Par symétrie, Crédit Agricole CIB a revu la qualification des parts d'OPCVM détenues à l'actif. Ainsi les parts d'OPCVM Obligataires et Monétaires sont toujours considérées comme des instruments de dettes ; les autres parts d'OPCVM (actions, mixtes, alternatives ...) sont considérées comme des instruments de capitaux propres.

#### Rachat d'actions propres

Les actions propres ou instruments dérivés équivalents telles les options sur actions rachetées par Crédit Agricole CIB, y compris les actions détenues en couverture des plans de stock-options, ne rentrent pas dans la définition d'un actif financier et sont comptabilisées en déduction des capitaux propres. Elles ne génèrent aucun impact sur le compte de résultat.

### ■ Instruments dérivés

Les instruments dérivés sont des actifs ou des passifs financiers et sont enregistrés au bilan pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. A chaque arrêté comptable, ces dérivés sont évalués à leur juste valeur qu'ils soient détenus à des fins de transaction ou qu'ils entrent dans une relation de couverture.

La contrepartie de la réévaluation des dérivés au bilan est enregistrée en résultat (sauf dans le cas particulier de la relation de couverture de flux de trésorerie).

#### La comptabilité de couverture

La couverture de juste valeur a pour objet de se protéger contre une exposition aux variations de juste valeur d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'un engagement ferme non comptabilisé.

La couverture de flux de trésorerie a pour objet de se prémunir contre une exposition à la variabilité des flux de trésorerie futurs sur des instruments financiers associés à un actif ou à un passif comptabilisé (par exemple, à tout ou partie des paiements d'intérêts futurs sur une dette à taux variable) ou à une transaction prévue hautement probable.

La couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger a pour objet de se protéger contre le risque de variation défavorable de la juste valeur lié au risque de change d'un investissement réalisé à l'étranger dans une monnaie autre que l'euro.

Dans le cadre d'une intention de couverture, les conditions suivantes doivent être respectées afin de bénéficier de la comptabilité de couverture :

- éligibilité de l'instrument de couverture et de l'instrument couvert ;
- documentation formalisée dès l'origine, incluant notamment la désignation individuelle et les caractéristiques de l'élément couvert, de l'instrument de couverture, la nature de la relation de couverture et la nature du risque couvert ;
- démonstration de l'efficacité de la couverture, à l'origine et rétrospectivement, à travers des tests effectués à chaque arrêté.

Pour les couvertures d'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'actifs financiers ou de passifs financiers, le groupe Crédit Agricole CIB privilégie une documentation de couverture en juste valeur telle que permise par la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne (version dite « carve out »).

De plus, le Groupe documente ces relations de couverture sur la base d'une position brute d'instruments dérivés et d'éléments couverts.

La justification de l'efficacité de ces relations de couverture s'effectue par le biais d'échéanciers.

L'enregistrement comptable de la réévaluation du dérivé se fait de la façon suivante :

- couverture de juste valeur : la réévaluation du dérivé et la réévaluation de l'élément couvert à hauteur du risque couvert sont inscrites symétriquement en résultat. Il n'apparaît, en net en résultat, que l'éventuelle inefficacité de la couverture ;
- couverture de flux de trésorerie : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte spécifique de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres pour la partie efficace et la partie inefficace de la couverture est, le cas échéant, enregistrée en résultat. Les profits ou pertes sur le dérivé accumulés en capitaux propres sont ensuite reclassés en résultat au moment où les flux couverts se réalisent ;
- couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte d'écarts de conversion en capitaux propres et la partie inefficace de la couverture est enregistrée en résultat.

Lorsque les conditions ne sont plus respectées pour bénéficier de la comptabilité de couverture, le traitement comptable qui suit est appliqué prospectivement :

- couverture de juste valeur: seul l'instrument de couverture continue à être réévalué en contrepartie du résultat. L'élément couvert est intégralement comptabilisé conformément à sa classification. Pour les titres AFS, les variations de juste valeur postérieures à l'arrêt de la relation de couverture, sont enregistrées en capitaux propres. Pour les éléments couverts évalués au coût amorti, qui étaient couverts en taux, le stock d'écart de réévaluation est amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- couverture de flux de trésorerie: l'instrument de couverture est valorisé à la juste valeur par résultat. Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la couverture demeurent en capitaux propres jusqu'à ce que l'élément couvert affecte le résultat. Pour les éléments qui étaient couverts en taux, le résultat est affecté au fur et à mesure du versement des intérêts. Le stock d'écart de réévaluation est donc amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- couverture d'investissement net à l'étranger: Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la couverture demeurent en capitaux propres tant que l'investissement net est détenu. Leur recyclage en résultat se fait en totalité en cas de déconsolidation.

### Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride qui répond à la définition d'un produit dérivé. Le dérivé incorporé doit être comptabilisé séparément du contrat hôte si les 3 conditions suivantes sont remplies :

- le contrat hybride n'est pas évalué à la juste valeur par résultat ;
- séparé du contrat hôte, l'élément incorporé possède les caractéristiques d'un dérivé ;
- les caractéristiques du dérivé ne sont pas étroitement liées à celle du contrat hôte.

### ■ Détermination de la juste valeur des instruments financiers

Les justes valeurs des instruments financiers sont déterminées conformément aux dispositions d'IAS 39 et sont présentées selon la hiérarchie définie par IFRS 7.

Le Groupe applique par ailleurs la recommandation en matière de valorisation de certains instruments financiers à la juste valeur publiée par l'AMF, le CNC et l'ACAM le 15 octobre 2008.

Lorsque la méthode de valorisation d'un instrument financier est la juste valeur, la norme IAS 39 considère que la meilleure indication pour déterminer celle-ci est l'existence de cotations publiées sur un marché actif.

IAS 39 précise qu'en l'absence de telles cotations, la juste valeur est déterminée par l'application de techniques de valorisation utilisant des données observables ou non observables.

**Niveau 1 : justes valeurs correspondant à des prix cotés (non ajustés) sur un marché actif.**

Sont présentés en niveau 1 les instruments financiers directement cotés sur un marché actif. Il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif (tels que la Bourse de Paris, le London Stock Exchange, le New York Stock Exchange...), des parts de fonds d'investissement cotés sur un marché actif et des dérivés contractés sur un marché organisé, notamment les futures.

Un marché est considéré comme actif si des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale. Si le prix coté à la date de clôture n'est pas disponible, Crédit Agricole CIB se référera notamment aux cotations les plus récentes sur l'instrument.

Sur les actifs et passifs financiers présentant des risques de marché qui se compensent, Crédit Agricole CIB retient des cours mid-price comme base de l'établissement de la juste valeur de ces positions. Pour les positions nettes vendeuses, les valeurs de marché retenues sont celles aux cours acheteurs et pour les positions nettes acheteuses, il s'agit des cours vendeurs.

**Niveau 2 : justes valeurs évaluées à partir de données directement ou indirectement observables, autres que celles de niveau 1.**

Ces données sont directement observables (à savoir des prix) ou indirectement observables (données dérivées de prix) et répondent généralement aux caractéristiques suivantes : il s'agit de données qui ne sont pas propres à l'entité, qui sont disponibles / accessibles publiquement et basées sur un consensus de marché.

Sont présentés en niveau 2 :

- les actions et obligations cotées sur un marché considéré comme inactif, ou non cotées sur un marché actif, mais pour lesquelles la juste valeur est déterminée en utilisant une méthode de valorisation couramment utilisée par les intervenants de marché (tels que des méthodes d'actualisation de flux futurs, le modèle de Black & Scholes) et fondée sur des données de marché observables ;
- les instruments négociés de gré à gré pour lesquels la valorisation est faite à l'aide de modèles qui utilisent des données de marchés observables, c'est-à-dire qui peuvent être obtenues à partir de plusieurs sources indépendantes des sources internes et ce de façon régulière. Par exemple, la juste valeur des swaps de taux d'intérêt est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux basées sur les taux d'intérêt du marché observés à la date d'arrêté.

Lorsque les modèles utilisés sont fondés notamment sur des modèles standards, et sur des paramètres de marchés observables (tels que les courbes de taux ou les nappes de volatilité implicite), la marge à l'origine dégagée sur les instruments ainsi valorisés est constatée en compte de résultat dès l'initiation.

**Niveau 3 : justes valeurs pour lesquelles une part significative des paramètres utilisés pour leur détermination ne répond pas aux critères d'observabilité.**

La détermination de la juste valeur de certains instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques de valorisation utilisant des hypothèses qui ne sont pas étayées par des données observables sur le marché pour le même instrument. Ces produits sont présentés en niveau 3.

Il s'agit pour l'essentiel de produits complexes de taux, de dérivés actions et de structurés de crédit dont la valorisation requiert, par exemple, des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement comparables à des données de marché.

Le prix de transaction à l'origine est réputé refléter la valeur de marché et la reconnaissance de la marge initiale est différée.

La marge dégagée sur ces instruments financiers structurés est généralement constatée en résultat par étalement sur la durée pendant laquelle les paramètres sont jugés inobservables. Lorsque les données de marché deviennent « observables », la marge restant à étaler est immédiatement reconnue en résultat.

Les méthodologies et modèles de valorisation des instruments financiers présentés en niveau 2 et niveau 3 intègrent l'ensemble des facteurs que les acteurs du marché utilisent pour calculer un prix. Ils doivent être au préalable validés par un contrôle indépendant. La détermination des justes valeurs de ces instruments tient compte du risque de liquidité et du risque de contrepartie.

Absence de technique de valorisation reconnue pour déterminer la juste valeur d'un instrument de capitaux propres.

Conformément aux principes d'IAS 39, si aucune technique ne peut donner satisfaction, ou si les diverses techniques utilisées donnent des estimations trop divergentes, le titre reste évalué au coût et est maintenu dans la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » car sa juste valeur ne peut pas être déterminée de manière fiable. Dans ce cas, le Groupe ne communique pas de juste valeur, conformément aux préconisations de la norme IFRS7 en vigueur. Il s'agit principalement de titres de participation de sociétés non cotées sur un marché actif dont la détermination d'une juste valeur fiable est difficile. Ces titres, listés dans la note 2.4 spécifique, sont destinés à être conservés durablement.

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

### ■ Gains ou pertes nets sur instruments financiers

Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

Pour les instruments financiers désignés à la juste valeur par résultat et les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans les actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les plus et moins-values de cession réalisées sur des actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur et les résultats de cession ou de rupture des instruments dérivés n'entrant pas dans une relation de couverture de juste valeur ou de flux de trésorerie.

Ce poste comprend également l'inefficacité résultant des opérations de couverture de juste valeur, de flux de trésorerie et d'investissements nets en devises.

Gains ou pertes nets sur actifs disponibles à la vente

Pour les actifs financiers disponibles à la vente, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans la catégorie des actifs financiers disponibles à la vente ;
- les plus et moins-values de cession réalisées sur des titres à revenu fixe et à revenu variable classés dans la catégorie des actifs financiers disponibles à la vente ;
- les pertes de valeur des titres à revenu variable ;
- les résultats de cession ou de rupture des instruments de couverture de juste valeur des actifs financiers disponibles à la vente lorsque l'élément couvert est cédé ;
- les résultats de cession ou de rupture des prêts et des créances, des titres détenus jusqu'à l'échéance dans les cas prévus par la norme IAS 39.

### ■ Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Crédit Agricole CIB compense un actif et un passif financier et présente un solde net si et seulement si il a un droit juridiquement exécutoire à tout moment de compenser les montants comptabilisés et a l'intention de régler le montant net ou de réaliser l'actif et de réaliser le passif simultanément.

### ■ Garanties financières données

Un contrat de garantie financière est un contrat qui impose à l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiés pour rembourser le titulaire d'une perte qu'il encourt en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance aux termes initiaux ou modifiés de l'instrument de dette.

Les contrats de garantie financière sont évalués initialement à la juste valeur puis ultérieurement au montant le plus élevé de :

- celui déterminé conformément aux dispositions de la norme IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels » ; ou
- le montant initialement comptabilisé, diminué le cas échéant des amortissements comptabilisés selon la norme IAS 18 « Produits des activités ordinaires ».

Les engagements de financement qui ne sont pas désignés comme actifs à la juste valeur par résultat ou qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IAS 39 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IAS 37.

### ■ Décomptabilisation des instruments financiers

Un actif financier (ou groupe d'actifs financiers) est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie qui lui sont liés arrivent à expiration ou sont transférés ou considérés comme tels parce qu'ils appartiennent de fait à un ou plusieurs bénéficiaires et,
- lorsque la quasi-totalité des risques et avantages liés à cet actif financier est transférée.

Dans ce cas, tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et en passifs.

Lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie sont transférés mais que seule une partie des risques et avantages, ainsi que le contrôle, sont conservés, l'entité continue à comptabiliser l'actif financier dans la mesure de son implication dans cet actif.

Un passif financier est décomptabilisé en tout ou partie uniquement lorsque ce passif est éteint.

## Provisions (IAS 37 et 19)

Crédit Agricole CIB identifie les obligations (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, dont il est probable qu'une sortie de ressources sera nécessaire pour les régler, dont l'échéance ou le montant sont incertains mais dont l'estimation peut être déterminée de manière fiable. Ces estimations sont le cas échéant actualisées dès lors que l'effet est significatif.

Au titre des obligations autres que liées au risque de crédit, Crédit Agricole CIB a constitué des provisions qui couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les avantages au personnel ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux.

L'évaluation des provisions suivantes peut également faire l'objet d'estimations :

- la provision pour risques opérationnels pour lesquels, bien que faisant l'objet d'un recensement des risques avérés, l'appréciation de la fréquence de l'incident et le montant de l'impact financier potentiel intègre le jugement de la Direction ;
- les provisions pour risques juridiques qui résultent de la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêté des comptes.

Des informations détaillées sont fournies au point 6.13.

## Avantages au personnel (IAS 19)

Les avantages au personnel, selon la norme IAS 19, se regroupent en quatre catégories :

- les avantages à court terme, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, les primes payables dans les douze mois de la clôture de l'exercice ;
- les avantages à long terme (médaillles du travail, primes et rémunérations payables douze mois ou plus à la clôture de l'exercice) ;
- les indemnités de fin de contrat de travail ;
- les avantages postérieurs à l'emploi, classés eux-mêmes en deux catégories décrites ci-après : les régimes à prestations définies et les régimes à cotisations définies.

### ■ Avantages à long terme

Les avantages à long terme sont les avantages à verser aux salariés, autres que les avantages postérieurs à l'emploi, les indemnités de fin de contrat et avantages sur capitaux propres, mais non intégralement dus dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les services correspondant ont été rendus.

Sont notamment concernés les bonus et autres rémunérations différées de plus de douze mois.

La méthode d'évaluation est similaire à celle utilisée par le Groupe pour les avantages postérieurs à l'emploi relevant de la catégorie de régimes à prestation définie.

### ■ Avantages postérieurs à l'emploi

Engagement en matière de retraite, de préretraite et d'indemnités de fin de carrière - régimes à prestations définies

Crédit Agricole CIB détermine à chaque arrêté ses engagements de retraite et avantages similaires ainsi que l'ensemble des avantages sociaux accordés au personnel et relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19, ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques, et selon la méthode dite des Unités de Crédit Projetées. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraite et avantages sociaux futurs sont établis en se fondant sur des hypothèses de taux d'actualisation, de taux de rotation du personnel ou d'évolution des salaires et charges sociales élaborées par la Direction. Si les chiffres réels diffèrent des hypothèses utilisées, la charge liée aux prestations de retraite peut augmenter ou diminuer lors des exercices futurs (cf. note 7.4).

Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de turn-over.

Le taux de rendement prévu sur les actifs des régimes est également estimé par la Direction. Les rendements estimés sont fondés sur le rendement prévu des titres à revenu fixe comprenant notamment le rendement des obligations.

Crédit Agricole CIB n'applique pas la méthode optionnelle du corridor et impute depuis le 01/01/2010 la totalité des écarts actuariels directement en capitaux propres et non plus en résultat. Les principaux impacts de ce changement de méthode comptable sur les états financiers au 31.12.2009 sont présentés en note 1.5.

Le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par la norme IAS 19 ;

- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs alloués à la couverture de ces engagements. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une police correspondant exactement, par son montant et sa période, à tout ou partie des prestations payables en vertu du régime, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

### Plans de retraite – régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

## Paiements fondés sur des actions (IFRS 2)

La norme IFRS 2 « Paiements en actions et assimilés » impose l'évaluation des transactions rémunérées par paiements en actions et assimilés dans les résultats et au bilan de l'entreprise. Cette norme, qui s'applique aux plans accordés après le 07/11/2002, conformément aux dispositions prévues par la norme IFRS 2, et dont les droits ne sont pas encore acquis au 01/01/2005, concerne deux cas de figure :

- les transactions dont le paiement est fondé sur les actions et qui sont réglées en instruments de capitaux propres ;
- les transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie.

Les plans de paiements fondés sur des actions initiés par le groupe Crédit Agricole CIB et éligibles à la norme IFRS 2 sont de ces deux types.

Les principes de détermination et de versement des bonus appliqués par Crédit Agricole CIB respectent les dispositions réglementaires encadrant les rémunérations des personnels dont les activités sont susceptibles d'avoir une incidence significative sur l'exposition aux risques des établissements de crédits (l'arrêté ministériel publié le 3 novembre 2009 et les Normes Professionnelles de mise en œuvre pratique émises par la FBF).

Les charges relatives aux plans d'attribution d'actions dénouées par instruments de capitaux propres de Crédit Agricole S.A., ainsi que celles relatives aux souscriptions d'actions sont comptabilisées de la façon suivante :

- pour les plans « equity settled », en charges de personnel par la contrepartie d'une augmentation des « réserves consolidées » étalées linéairement sur la période d'acquisition.
- pour les plans « cash settled », en charges de personnel par la contrepartie d'une dette. Ces charges sont étalées linéairement sur la période d'acquisition des droits (comprise entre 3 et 4 ans) pour tenir compte des conditions de présence et/ou de performance. La dette correspondante est révisée jusqu'à son règlement pour prendre en compte l'éventuelle non-réalisation de ces conditions et la variation de valeur du titre Crédit Agricole S.A.

Un des plans de bonus différé octroyé par Crédit Agricole CIB prévoyant un règlement en actions Crédit Agricole S.A., est traité conformément aux dispositions précisées par IFRS 2 traitant entre autres des opérations fondées sur des actions à l'intérieur d'un Groupe. A ce titre, ce plan est traité comme un plan « cash settled » dans les comptes de Crédit Agricole CIB et comme un plan « equity settled » dans ceux de Crédit Agricole S.A.

Une description des plans attribués et des modes de valorisation est détaillée en note 7.6 « paiements à base d'actions ».

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

Les souscriptions d'actions Crédit Agricole S.A. proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise relèvent également des dispositions de la norme IFRS 2, étant précisé que le groupe Crédit Agricole CIB applique les termes du communiqué du CNC du 21 décembre 2004 complété par le communiqué du CNC du 7 février 2007. Les actions sont proposées avec une décote maximum de 20 %. Ces plans ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevés d'une période d'incessibilité de 5 ans. L'avantage consenti aux salariés se mesure comme étant la différence entre la juste valeur de l'action acquise en tenant compte de la condition d'incessibilité et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription multipliée par le nombre d'actions souscrites.

### Impôts courants et différés

Crédit Agricole CIB déteint à 99,9 % par le groupe Crédit Agricole depuis le 27 décembre 1996, et certaines de ses filiales, font partie du groupe d'intégration fiscale constitué au niveau de Crédit Agricole S.A.

Conformément à la norme IAS 12, l'impôt sur le bénéfice comprend tous les impôts assis sur le résultat, qu'ils soient exigibles ou différés.

Celle-ci définit l'impôt exigible comme « le montant des impôts sur le bénéfice payables (récupérables) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'un exercice ». Le bénéfice imposable est le bénéfice (ou perte) d'un exercice déterminé selon les règles établies par l'administration fiscale.

Les taux et règles applicables pour déterminer la charge d'impôt exigible sont ceux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe.

L'impôt exigible concerne tout impôt sur le résultat, dû ou à recevoir, et dont le paiement n'est pas subordonné à la réalisation d'opérations futures, même si le règlement est étalé sur plusieurs exercices.

L'impôt exigible, tant qu'il n'est pas payé, doit être comptabilisé en tant que passif. Si le montant déjà payé au titre de l'exercice et des exercices précédents excède le montant dû pour ces exercices, l'excédent doit être comptabilisé en tant qu'actif.

Par ailleurs, certaines opérations réalisées par l'entité peuvent avoir des conséquences fiscales non prises en compte dans la détermination de l'impôt exigible. Les différences entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa base fiscale sont qualifiées par la norme IAS 12 de différences temporelles.

La norme impose la comptabilisation d'impôts différés dans les cas suivants :

- Un passif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles imposables, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, sauf dans la mesure où le passif d'impôt différé est généré par :
  - la comptabilisation initiale du goodwill ;
  - la comptabilisation initiale d'un actif ou d'un passif dans une transaction qui n'est pas un regroupement d'entreprises et n'affecte ni le bénéfice comptable, ni le bénéfice imposable (perte fiscale) à la date de la transaction.
- Un actif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles déductibles, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, dans la mesure où il est jugé probable qu'un bénéfice imposable, sur lequel ces différences temporelles déductibles pourront être imputées, sera disponible.
- Un actif d'impôt différé doit également être comptabilisé pour le report en avant de pertes fiscales et de crédits d'impôt non utilisés dans la mesure où il est probable que l'on disposera de bénéfices imposables futurs sur lesquels ces pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pourront être imputés.

Les taux d'impôts de chaque pays sont retenus selon les cas. En France, le taux d'impôt sur les bénéfices courants et les impôts différés est de 34,43 %.

Le calcul des impôts différés ne fait pas l'objet d'une actualisation.

Les plus-values latentes sur titres, lorsqu'elles sont taxables, ne génèrent pas de différence temporelle imposable entre la valeur comptable à l'actif et la base fiscale. Elles ne donnent donc pas lieu à constatation d'impôts différés. Lorsque les titres concernés sont classés dans la catégorie des titres disponibles à la vente, les plus et moins-values latentes sont comptabilisées en contrepartie des capitaux propres. Aussi, la charge d'impôt ou l'économie d'impôt réel supportée par l'entité au titre de ces plus-values ou moins latentes est-elle reclassée en déduction de celles-ci.

En France, les plus-values sur les titres de participation, tels que définis par le Code général des impôts, et relevant du régime fiscal du long terme, sont exonérées pour les exercices ouverts à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2007 (à l'exception d'une quote-part de 5% de la plus-value, taxée au taux de droit commun). Aussi les plus-values latentes constatées à la clôture de l'exercice génèrent une différence temporelle donnant lieu à constatation d'impôts différés à hauteur de cette quote-part.

L'impôt exigible et différé est comptabilisé dans le résultat net de l'exercice sauf dans la mesure où l'impôt est généré :

- soit par une transaction ou un événement qui est comptabilisé directement en capitaux propres, dans le même exercice ou un exercice différent, auquel cas il est directement débité ou crédité dans les capitaux propres ;
- soit par un regroupement d'entreprises.

Les actifs et passifs d'impôt différés sont compensés si, et seulement si :

- l'entité a un droit juridiquement exécutoire de compenser les actifs et passifs d'impôt exigible ; et
- les actifs et passifs d'impôts différés concernent des impôts sur le résultat prélevés par la même autorité fiscale :
  - soit sur la même entité imposable,
  - soit sur des entités imposables différentes qui ont l'intention, soit de régler les passifs et actifs d'impôt exigibles sur la base de leur montant net, soit de réaliser les actifs et de régler les passifs simultanément, lors de chaque exercice futur au cours duquel on s'attend à ce que des montants importants d'actifs ou de passifs d'impôt différés soient réglés ou récupérés.

Les crédits d'impôt sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique « Impôts sur le bénéfice » du compte de résultat.

### Traitement des immobilisations (IAS 16, 36, 38 et 40)

Le groupe Crédit Agricole CIB applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition, diminués des dépréciations éventuelles.

Les immeubles d'exploitation et de placement, ainsi que le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constatés depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constatés depuis leur date d'achèvement.

Outre les logiciels, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les fonds de commerce acquis. Ceux-ci ont été évalués en fonction des avantages économiques futurs correspondants ou du potentiel des services attendus.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par le groupe Crédit Agricole CIB suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations corporelles par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement sont adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	3 à 7 ans
Matériel spécialisé	4 à 5 ans

Les amortissements dérogatoires, qui correspondent à des amortissements fiscaux et non à une dépréciation réelle de l'actif, sont annulés dans les comptes consolidés.

## Opérations en devises (IAS 21)

En application de la norme IAS 21, une distinction est effectuée entre les éléments monétaires et non monétaires.

À la date d'arrêté, les actifs et passifs monétaires libellés en monnaie étrangère sont convertis au cours de clôture dans la monnaie de fonctionnement du groupe Crédit Agricole CIB. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte deux exceptions :

- sur les actifs financiers disponibles à la vente, seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti est comptabilisée en résultat ; le complément est enregistré en capitaux propres ;
- les écarts de change sur les éléments désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en capitaux propres.

Les traitements relatifs aux éléments non monétaires diffèrent selon la nature de ces éléments :

- les éléments au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction ;
- les éléments à la juste valeur sont mesurés au cours de change à la date de clôture.

Les écarts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés :

- en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat ;
- en capitaux propres si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres.

## Commissions sur prestations de services (IAS 18)

Les produits et charges de commissions sont enregistrés en résultat en fonction de la nature des prestations auxquelles ils se rapportent :

- les commissions qui font partie intégrante du rendement d'un instrument financier sont comptabilisées comme un ajustement de la rémunération de cet instrument et intégrées à son taux d'intérêt effectif ;
- lorsque le résultat d'une transaction faisant intervenir une prestation de services peut être estimé de façon fiable, le produit des commissions associé à cette transaction est comptabilisé dans la rubrique « commissions » et en fonction du degré d'avancement de la transaction à la date de clôture :
  - Les commissions perçues ou versées en rémunération de services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat.
  - Les commissions à verser ou à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance sont comptabilisées uniquement si l'ensemble des conditions suivantes sont respectées :
    - i) le montant des commissions peut être évalué de façon fiable,
    - ii) il est probable que les avantages économiques associés à la prestation iront à l'entreprise,
    - iii) le degré d'avancement de la prestation peut être évalué de façon fiable, et les coûts encourus pour la prestation et les coûts pour achever celle-ci peuvent être évalués de façon fiable ;
  - les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, par exemple) sont, quant à elles, étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue.

## Contrats de location (IAS 17)

Conformément à la norme IAS 17, les opérations de location sont analysées selon leur substance et leur réalité financière. Elles sont comptabilisées selon les cas, soit en opérations de location simple, soit en opérations de location financière.

S'agissant d'opérations de location financière, elles sont assimilées à une acquisition d'immobilisation par le locataire, financée par un crédit accordé par le bailleur.

Dans les comptes du bailleur, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- constater une créance financière sur le client, amortie par les loyers perçus ;
- décomposer les loyers entre, d'une part les intérêts et, d'autre part l'amortissement du capital, appelé amortissement financier ;

Dans les comptes du locataire, les contrats de location-financement font l'objet d'un retraitement qui conduit à la comptabilisation comme s'ils avaient été acquis à crédit, par la constatation d'une dette financière, l'enregistrement du bien acheté à l'actif de son bilan et l'amortissement de celui-ci.

En conséquence, dans le compte de résultat, la dotation théorique aux amortissements (celle qui aurait été constatée si le bien avait été acquis) ainsi que les charges financières (liées au financement du crédit) sont substituées aux loyers enregistrés.

S'agissant d'opérations de location simple, le preneur comptabilise les charges de paiement et le bailleur enregistre les produits réciproques correspondant aux loyers, ainsi que les biens loués à son actif.

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

### Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées (IFRS 5)

Un actif non courant (ou un groupe destiné à être cédé) est considéré comme détenu en vue de la vente si sa valeur comptable est recouvrée principalement par le biais d'une vente plutôt que par l'utilisation continue.

Pour que tel soit le cas, l'actif (ou le groupe destiné à être cédé) doit être disponible en vue de la vente immédiate dans son état actuel et sa vente doit être hautement probable.

Les actifs et passifs concernés sont isolés au bilan sur les postes « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Ces actifs non courants (ou un groupe destiné à être cédé) classés comme détenus en vue de la vente sont évalués au montant le plus bas entre leur valeur comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de cession. En cas de moins-value latente,

une dépréciation est enregistrée en résultat. Par ailleurs, ceux-ci cessent d'être amortis à compter de leur déclassement.

Est considérée comme activité abandonnée toute composante dont le Groupe s'est séparée ou qui est classée comme détenue en vue de la vente, et qui est dans une des situations suivantes :

- elle représente une ligne d'activité ou une région géographique principale et distincte ;
- elle fait partie d'un plan unique et coordonné pour se séparer d'une ligne d'activité ou d'une région géographique principale et distincte ; ou,
- elle est une filiale acquise exclusivement en vue de la revente.

Sont présentés sur une ligne distincte du compte de résultat :

- le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession ;
- le profit ou la perte après impôt résultant de la cession ou de l'évaluation à la juste valeur diminuée des coûts de la vente des actifs et passifs constituant les activités abandonnées.

## 1.4 Principes et méthodes de consolidation (IAS 27, 28 et 31)

### Périmètre de consolidation

Les états financiers consolidés incluent les comptes de Crédit Agricole CIB et ceux de toutes les sociétés sur lesquelles, selon les dispositions des normes IAS 27, IAS 28 et IAS 31, Crédit Agricole CIB dispose d'un pouvoir de contrôle. Celui-ci est présumé lorsque Crédit Agricole CIB détient, directement ou indirectement, au moins 20 % des droits de vote existants et potentiels.

#### ■ Notions de contrôle

Conformément aux normes internationales, toutes les entités sous contrôle exclusif, sous contrôle conjoint ou sous influence notable sont consolidées, sous réserve que leur apport soit jugé significatif et qu'elles n'entrent pas dans le cadre des exclusions évoquées ci-après.

Le caractère significatif de cet impact est apprécié au travers de trois principaux critères exprimés en pourcentage du bilan, de la situation nette et du résultat consolidés.

Le contrôle exclusif est présumé exister lorsque Crédit Agricole CIB détient, directement ou indirectement par l'intermédiaire de filiales, plus de la moitié des droits de vote existants ou potentiels d'une entité, sauf si dans des circonstances exceptionnelles, il peut être clairement démontré que cette détention ne permet pas le contrôle. Le contrôle exclusif existe également lorsque Crédit Agricole CIB détient la moitié ou moins de la moitié des droits de vote, y compris potentiels, d'une entité mais dispose de la majorité des pouvoirs au sein des organes de direction.

Le contrôle conjoint s'exerce dans les co-entités au titre desquelles deux co-entrepreneurs ou plus sont liés par un apport contractuel établissant un contrôle conjoint.

L'influence notable résulte du pouvoir de participer aux politiques financière et opérationnelle d'une entreprise sans en détenir le contrôle. Crédit Agricole CIB est présumée avoir une influence notable lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par le biais de filiales, 20% ou plus des droits de vote dans une entité.

#### ■ Consolidation des entités ad hoc

La consolidation des entités ad hoc (structures créées pour gérer une opération ou un groupe d'opérations similaires) et plus particulièrement des fonds sous contrôle exclusif, a été précisée par le SIC 12.

En application de ce texte une entité ad hoc est consolidée lorsqu'elle est en substance contrôlée par Crédit Agricole CIB, même en l'absence de lien capitalistique. Cela concerne en particulier les OPCVM dédiés.

La détermination du contrôle s'apprécie notamment au regard des circonstances suivantes :

- les activités de l'entité ad hoc sont menées pour le compte de Crédit Agricole CIB selon ses besoins opérationnels spécifiques de façon à ce que Crédit Agricole CIB obtienne des avantages de l'activité de l'entité ad hoc ;
- Crédit Agricole CIB a les pouvoirs de décision pour obtenir la majorité des avantages des activités de l'entité ad hoc ou, en mettant en place un mécanisme «de pilotage automatique », Crédit Agricole CIB a délégué ces pouvoirs de décision ;
- Crédit Agricole CIB a le droit d'obtenir la majorité des avantages de l'entité ad hoc et par conséquent peut être exposée aux risques liés aux activités de l'entité ad hoc ; ou,
- Crédit Agricole CIB conserve la majorité des risques résiduels ou inhérents à la propriété relatifs à l'entité ad hoc ou à ses actifs afin d'obtenir des avantages de ses activités.

#### ■ Exclusions du périmètre de consolidation

Conformément aux dispositions prévues par les normes IAS 28 § 1 et IAS 31 § 1, les participations minoritaires détenues par des entités de capital-risque sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où elles sont classées en actifs financiers à la juste valeur par résultat soit par nature soit sur option.

## Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation sont fixées respectivement par les normes IAS 27, 28 et 31. Elles résultent de la nature de contrôle exercée par Crédit Agricole CIB sur les entités consolidables, quelle qu'en soit l'activité et qu'elles aient ou non la personnalité morale :

- l'intégration globale, pour les entités sous contrôle exclusif, y compris les entités à structure de comptes différente, même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole CIB ;
- l'intégration proportionnelle, pour les entités sous contrôle conjoint, y compris les entités à structure de comptes différente, même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole CIB ;
- la mise en équivalence, pour les entités sous influence notable.

L'intégration globale consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale. La part des intérêts minoritaires dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan et au compte de résultat consolidés.

Les intérêts minoritaires correspondant aux participations ne donnant pas le contrôle telles que définies par la norme IAS 27 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le groupe.

L'intégration proportionnelle consiste à substituer à la valeur des titres dans les comptes de la société consolidante la fraction représentative de ses intérêts dans le bilan et le résultat de la société consolidée.

La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur des titres la quote part du Groupe dans les capitaux propres et le résultat des sociétés concernées.

La variation de la valeur comptable de ces titres tient compte désormais de l'évolution du goodwill.

## Retraitements et éliminations

Les retraitements nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées sont effectués, sauf s'ils sont jugés non significatifs.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat consolidés des opérations internes au Groupe est éliminé.

Les plus ou moins values provenant de cessions d'actifs entre les entreprises consolidées sont éliminées ; les éventuelles dépréciations durables mesurées à l'occasion d'une cession interne sont constatées.

## Conversion des états financiers des filiales étrangères (IAS 21)

Les états financiers des filiales étrangères sont convertis en euros en deux étapes :

- conversion, le cas échéant, des opérations en devises en monnaie fonctionnelle (monnaie de l'environnement économique principal dans lequel opère l'entité) ;
- conversion de la monnaie fonctionnelle en euros, monnaie de présentation des comptes consolidés du Groupe. Les actifs et les passifs sont convertis au cours de clôture. Les produits et les charges du compte de résultat sont convertis au cours

moyen de la période. Les écarts de conversion des actifs, des passifs et du compte de résultat sont comptabilisés en tant que composante distincte des capitaux propres.

## Regroupements d'entreprises – Ecarts d'acquisition (IFRS 3)

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, conformément à IFRS3.

À la date de prise de contrôle les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables de l'entité acquise qui satisfont aux critères de comptabilisation de la norme IFRS 3 sont comptabilisés à leur juste valeur.

En particulier, un passif de restructuration n'est comptabilisé en tant que passif de l'entité acquise que si celle-ci se trouve, à la date d'acquisition, dans l'obligation d'effectuer cette restructuration.

Les clauses d'ajustement de prix sont, pour les opérations réalisées après le 1<sup>er</sup> janvier 2010, comptabilisées pour leur juste valeur (si celle-ci peut être déterminée de manière fiable) même si leur réalisation n'est pas probable. Les variations ultérieures de la juste valeur des clauses qui ont la nature de dettes financières sont constatées en résultat.

Pour les opérations réalisées jusqu'au 31 décembre 2009, ces clauses n'étaient intégrées dans le coût d'acquisition de l'entité acquise que quand leur réalisation devenait probable même après la période d'affectation de douze mois.

Depuis le 1<sup>er</sup> janvier 2010, la part des participations ne donnant pas le contrôle qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation peut être évalué, au choix de l'acquéreur, de deux manières :

- à la juste valeur à la date d'acquisition ;
- à la quote-part dans les actifs et passifs identifiables de l'acquise réévalués à la juste valeur.

Cette option peut être exercée acquisition par acquisition.

Le solde des participations ne donnant pas le contrôle (instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le groupe) doit être comptabilisé pour sa juste valeur à la date d'acquisition.

L'évaluation initiale des actifs, passifs et passifs éventuels peut être modifiée dans un délai maximum de douze mois à compter de la date d'acquisition.

Certaines transactions relatives à l'entité acquise sont comptabilisées séparément du regroupement d'entreprises. Il s'agit notamment :

- des transactions qui mettent fin à une relation existante entre l'acquise et l'acquéreur ;
- des transactions qui rémunèrent des salariés ou actionnaires vendeurs de l'acquise pour des services futurs ;
- des transactions qui visent à faire rembourser à l'acquise ou à ses anciens actionnaires des frais à la charge de l'acquéreur.

Ces transactions séparées sont généralement comptabilisées en résultat à la date d'acquisition.

La contrepartie transférée à l'occasion d'un regroupement d'entreprises (le coût d'acquisition) est évaluée comme le total des justes valeurs transférées par l'acquéreur, à la date d'acquisition en échange du contrôle de l'entité acquise (par exemple : trésorerie, instruments de capitaux propres...).

Pour les opérations réalisées jusqu'au 31 décembre 2009, le coût d'acquisition contenait également les coûts directement attribuables au regroupement considéré.



## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

Pour les opérations réalisées à partir du 1<sup>er</sup> janvier 2010, les coûts directement attribuables au regroupement considéré sont dorénavant comptabilisés en charges, séparément du regroupement. Dès lors que l'opération a de très fortes probabilités de se réaliser, ils sont enregistrés dans la rubrique «Gains ou pertes nets sur autres actifs», sinon ils sont enregistrés dans le poste «Charges générales d'exploitation».

L'écart entre la somme du coût d'acquisition et des participations ne donnant pas le contrôle et le solde net, à la date d'acquisition, des actifs identifiables acquis et des passifs repris, évalués à la juste valeur est inscrit, quand il est positif, à l'actif du bilan consolidé, sous la rubrique «Ecart d'acquisition» lorsque l'entité acquise est intégrée globalement ou proportionnellement et au sein de la rubrique «Participations dans les entreprises mises en équivalence» lorsque l'entreprise acquise est mise en équivalence. Lorsque cet écart est négatif, il est immédiatement enregistré en résultat.

Les écarts d'acquisition sont inscrits au bilan à leur coût initial libellé dans la devise de l'entité acquise et convertis sur la base du cours de change de la date de clôture.

En cas de prise de contrôle par étapes, la participation détenue avant la prise de contrôle est réévaluée à la juste valeur par résultat à la date d'acquisition et l'écart d'acquisition est calculé en une seule fois, à partir de la juste valeur à la date d'acquisition des actifs acquis et des passifs repris.

Ils font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur et au minimum une fois par an.

Les choix et les hypothèses d'évaluation des participations ne donnant pas le contrôle à la date d'acquisition peuvent influencer le montant de l'écart d'acquisition initial et de la dépréciation éventuelle découlant d'une perte de valeur.

Pour les besoins de ces tests de dépréciation, chaque écart d'acquisition est réparti entre les différentes unités génératrices de trésorerie (UGT) du Groupe qui vont bénéficier des avantages attendus du regroupement d'entreprises. Les UGTs correspondent aux grands Métiers du Groupe, et sont définis comme le regroupement d'actifs et de passifs fonctionnant selon un modèle économique propre. Ces UGTs représentant le niveau auquel les écarts d'acquisition sont suivis pour des besoins de gestion interne. Lors des tests de dépréciation, la valeur comptable de chaque UGT, y compris celle des écarts d'acquisition qui lui sont affectés, est comparée à sa valeur recouvrable.

La valeur recouvrable de l'UGT est définie comme la valeur la plus élevée entre sa valeur de marché et sa valeur d'utilité. La valeur d'utilité est calculée comme la valeur actuelle de l'estimation des flux futurs dégagés par l'UGT, tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du pilotage du Groupe.

Lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, l'écart d'acquisition rattaché à l'UGT est déprécié à due concurrence. Cette dépréciation est irréversible.

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'actif net lié à cette augmentation est constaté dans le poste «Réserves consolidées part du Groupe»; en cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité restant contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable des intérêts minoritaires cédés est également constaté directement en réserves consolidées part du Groupe. Les frais liés à ces opérations sont comptabilisés en capitaux propres.

En cas de variation de pourcentage d'intérêt dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive, la valeur de l'écart d'acquisition à l'actif reste inchangée mais il fait l'objet d'une réallocation entre les capitaux propres part du groupe et les participations ne donnant pas le contrôle.

Le groupe Crédit Agricole CIB a consenti à des actionnaires de certaines filiales consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leur participation dans ces filiales, dont le prix est établi selon une formule prédéfinie qui intègre l'évolution future de l'activité des filiales concernées. Ces engagements sont constitutifs d'options de vente accordées aux actionnaires minoritaires, qui conduisent, conformément aux dispositions de la norme IAS 32, à donner aux intérêts minoritaires concernés le caractère de dettes et non de capitaux propres.

En corollaire, le traitement comptable des options de vente accordées aux actionnaires minoritaires est le suivant :

- lorsqu'une option de vente est accordée à des actionnaires minoritaires d'une filiale consolidée par intégration globale, une dette est enregistrée au passif du bilan ; sa comptabilisation initiale intervient pour la valeur présente estimée du prix d'exercice des options consenties aux actionnaires minoritaires. En contrepartie de cette dette, la quote-part d'actif net revenant aux minoritaires concernés est ramenée à zéro et le solde est inscrit en réduction des capitaux propres ;
- les variations ultérieures de la valeur estimée du prix d'exercice modifient le montant de la dette enregistrée au passif, en contrepartie de l'ajustement des capitaux propres. Symétriquement, les variations ultérieures de la quote-part d'actif net revenant aux actionnaires minoritaires sont annulées par contrepartie des capitaux propres.

En cas de perte de contrôle, le résultat de cession est calculé sur l'intégralité de l'entité cédée et l'éventuelle part d'investissement conservée est comptabilisée au bilan pour sa juste valeur à la date de perte de contrôle.

### 1.5 Impact du changement de méthode comptable relatif aux écarts actuariels (IAS 19)

Depuis le 1<sup>er</sup> janvier 2010, Crédit Agricole CIB comptabilise les écarts actuariels directement en capitaux propres et non plus en

résultat. Si cette méthode avait été appliquée en 2009, l'impact net d'impôts sur le résultat aurait été de +17 millions d'euros.

## ■ NOTE 2 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Le périmètre de consolidation au 31 décembre 2010 est présenté de façon détaillée en note 12.

### 2.1 Evolutions du périmètre de consolidation

Les variations de périmètre entre le 1<sup>er</sup> janvier 2010 et le 31 décembre 2010 sont les suivantes :

#### ■ Sociétés nouvellement consolidées en 2010

Les entités suivantes nouvellement créées entrent dans le périmètre de consolidation :

- Crédit Agricole CIB Services Private Ltd,
- Cheuvreux/CLSA Global Portfolio Trading Pte Ltd.

#### ■ Sociétés sorties du périmètre de consolidation en 2010

La société suivante, dont l'activité est devenue non significative est déconsolidée :

- Chaury Contrôle SAS.

Les sociétés suivantes sortent du périmètre de consolidation, puisqu'elles ont fait l'objet d'une liquidation au cours du 4<sup>ème</sup> trimestre 2010 :

- Calyon Bank Polska SA,
- EDELAAR EESV.

En raison de leur fusion les trois sociétés suivantes sortent du périmètre :

- CAAM Distribution AV,
- CAAM Espana Holding,
- Doumer Philemon SAS.

La société Crédit Agricole CIB Saudi Fransi Limited, en cours de cession est déconsolidée au 31 décembre 2010.

Enfin, du fait de l'entrée de la Caisse Régionale du Crédit Agricole de Franche Comté dans l'actionariat du Crédit Agricole Financement Suisse, notre pourcentage de contrôle est descendu en dessous des seuils de consolidation par mise en équivalence ; de ce fait, cette filiale sort du périmètre de consolidation au 1<sup>er</sup> janvier 2010.

#### ■ Changement de dénomination sociale

La Société a changé de dénomination sociale le 6 février 2010. A cette date, sa dénomination sociale «Calyon» est devenue «Crédit Agricole Corporate and Investment Bank».

Les filiales dont le changement de nom est intervenu au cours de l'exercice 2010 sont les suivantes :

- Banco Calyon Brasil devient Banco Crédit Agricole Brasil SA,
- Calyon Yatirim Bankasi Turk AS devient Crédit Agricole Yatirim Bankasi Turk AS,
- Calyon Australia Ltd devient Crédit Agricole CIB Australia Limited,
- Calyon China Ltd devient Crédit Agricole CIB China Limited,
- Calyon Merchant Bank Asia Ltd devient Crédit Agricole CIB Merchant Bank Asia Ltd,
- Calyon Saudi Fransi Ltd devient Crédit Agricole CIB Saudi Fransi Limited,
- Calyon Rusbank SA devient Crédit Agricole CIB ZAO Russia,
- Calyon Bank Ukraine devient PJSC CIB Crédit Agricole Ukraine,
- Calyon Securities USA Inc. devient Crédit Agricole Securities (USA) Inc.,
- Calyon Air Finance SA devient Crédit Agricole CIB Air Finance SA,
- Calyon Capital Market Asia BV devient Crédit Agricole CIB Capital Market Asia BV,
- Calyon Holdings devient Crédit Agricole CIB Holdings Limited,
- Calyon Investments devient Crédit Agricole CIB UK IH,
- Calyon Global Partners inc. group devient Crédit Agricole CIB Global Partners inc. (groupe),
- Calyon Securities Japan devient Crédit Agricole Securities Asia BV (Tokyo),
- Financière Immobilière Calyon devient Financière Immobilière Crédit Agricole CIB,
- Calyon Asia Shipfinance Ltd devient Crédit Agricole Asia Shipfinance Ltd.,
- Calyon Global Banking devient Crédit Agricole CIB Global Banking,
- Calyon Financial Solutions devient Crédit Agricole CIB Financial Solutions,
- Calyon CLP devient Crédit Agricole CIB LP,
- Calyon Preferred Funding LLC devient Crédit Agricole CIB Preferred Funding LLC,
- Calyon Preferred Funding II LLC devient Crédit Agricole CIB Preferred Funding II LLC.

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

### 2.2 Principales opérations externes réalisées durant l'année 2010

Aucune opération externe importante n'a eu lieu depuis le 1<sup>er</sup> janvier 2010.

### 2.3 Participations dans les entreprises mises en équivalence

en millions d'euros	31.12.2010					
	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Total actif	PNB	Résultat net	Quote-part de résultat
<b>Sociétés financières :</b>	<b>1 070</b>	<b>2 007</b>	<b>24 589</b>	<b>887</b>	<b>566</b>	<b>138</b>
Banque Saudi Fransi	1 070	2 007	24 589	887	566	138
<b>Sociétés non financières :</b>	<b>33</b>		<b>22</b>	<b>8</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
AMUNDI Iberica SGIIIC SA	6		22	8	1	
Filiales de CLSA BV	24					
Filiales de Newedge	3					1
<b>Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence</b>	<b>1 103</b>	<b>2 007</b>	<b>24 611</b>	<b>895</b>	<b>567</b>	<b>139</b>

La valeur boursière figurant sur le tableau ci-dessus, correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre. Cette valeur peut ne pas être représentative de la valeur de réalisation car la valeur d'utilité des entreprises mises en équivalence peut être différente de la valeur de mise en équivalence.

Cette valeur peut ne pas être représentative de la valeur des titres mis en équivalence déterminée en conformité avec IAS 28.

en millions d'euros	31.12.2009					
	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Total actif	PNB	Résultat net	Quote-part de résultat
<b>Sociétés financières :</b>	<b>888</b>	<b>1 703</b>	<b>25 162</b>	<b>846</b>	<b>475</b>	<b>118</b>
Banque Saudi Fransi	863	1 703	22 314	820	471	117
Crédit Agricole Financement Suisse	25		2 848	26	4	1
<b>Sociétés non financières :</b>	<b>25</b>		<b>214</b>	<b>52</b>	<b>2</b>	<b>(1)</b>
AMUNDI (ex CAAM)			164	38	(1)	1
AMUNDI Iberica SGIIIC SA	5		33	6		(1)
Filiales d'Amundi aux USA			17	8	3	2
Filiales de CLSA BV	17					(3)
Filiales de Newedge	3					
<b>Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence</b>	<b>913</b>	<b>1 703</b>	<b>25 376</b>	<b>898</b>	<b>477</b>	<b>117</b>

## COMPTES CONSOLIDÉS

4

## 2.4 Les participations non consolidées

Ces titres enregistrés au sein du portefeuille « Actifs disponibles à la vente », sont des titres à revenu variable représentatifs d'une fraction significative du capital des sociétés qui les ont émis et destinés à être détenus durablement.

Au 31 décembre 2010, les principales participations non consolidées pour lesquelles le pourcentage de contrôle est supérieur ou égal à 20% et dont la valeur au bilan est significative (cf. Note 1.3 sur les principes et méthodes comptables) sont les suivantes :

en millions d'euros	31.12.2010		31.12.2009		Raison de la non intégration dans le périmètre de consolidation
	Valeur nette au bilan	% de capital détenu par le groupe	Valeur nette au bilan	% de capital détenu par le groupe	
<b>Valeur nette au bilan des titres de participation non consolidés<sup>(1)</sup>:</b>	<b>809</b>		<b>665</b>		
dont :					
- BFO	44	98,95	44	98,95	en arrêt d'activité
- CA PREFERRED FUNDING LLC	48	33,00	46	33,00	cette structure, dans laquelle CACIB détient 33% des actions ordinaires, n'est pas consolidée car l'émission des actions de préférence est faite au bénéfice de Crédit Agricole S.A.

<sup>(1)</sup> Tenant compte de 8 millions d'euros comptabilisés en résultat au titre de la dépréciation durable sur 2010.

## 2.5 Les écarts d'acquisition

en millions d'euros	31.12.2009 BRUT	31.12.2009 NET	Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (Cessions)	Pertes de valeur de la période	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2010 BRUT	31.12.2010 NET
Banque de financement et d'investissement (hors courtiers)	644	589						644	589
Courtiers Actions <sup>(1)</sup>	172	172						172	172
Courtiers, autres	663	663		(8)		6		661	661
Banque privée internationale	432	432				39		471	471
<b>TOTAL</b>	<b>1 911</b>	<b>1 856</b>		<b>(8)</b>		<b>45</b>		<b>1 948</b>	<b>1 893</b>

<sup>(1)</sup> L'UGT Courtiers Actions correspond au projet de création d'une plateforme de courtage et d'une banque d'investissement pan-asiatique. Cette UGT a été composée au cours de 2010 en cohérence avec les entités opérationnelles, ce qui a donné lieu à des réaffectations partielles de goodwill (part de goodwill de CLSA logée antérieurement dans la BFI pour 38 millions d'euros et transférée vers l'UGT Courtiers Actions).

Les écarts d'acquisition sont soumis à des tests de dépréciation au moins une fois par an, fondés sur l'appréciation de la juste valeur ou de la valeur d'utilité des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT) auxquelles ils sont rattachés.

- La juste valeur correspond au montant qui peut être obtenu de la vente d'une unité génératrice de trésorerie lors d'une transaction dans des conditions normales de marché. Elle est déterminée sur la base des prix observés sur des transactions récentes pour des entités comparables ou bien sur la base de multiples selon les pratiques d'évaluation courantes du marché où se trouve l'unité (ex. pourcentage des encours d'actifs sous gestion).

- La détermination de la valeur d'utilité repose sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résulteraient des plans à moyen terme. En 2010, les hypothèses suivantes ont été utilisées :

- flux futurs estimés : données prévisionnelles entre 3 et 6 ans ;
- taux de croissance à l'infini : taux différenciés par UGT compris entre 1 % et 4 % ;

- taux d'actualisation : taux différenciés par UGT, compris entre 10 % et 15 %.

Crédit Agricole CIB privilégie les méthodes fondées sur les valeurs d'utilité jugées être les plus représentatives selon les lignes de Métiers. En particulier, selon les méthodes suivantes :

- BFI : à partir des projections du plan à moyen terme des activités pérennes (hors courtiers) de la banque de financement et d'investissement ;
- Courtiers Actions: à partir des valorisations actuelles, telles que reflétées dans le processus en cours de structuration ;
- Autres Courtiers : en fonction d'analyses multicritères (projections de résultats anticipés, multiples et comparables obtenus de sources externes) ;
- Banque Privée : en fonction d'analyse multicritères (projections de résultats anticipés, pourcentage des encours sous gestion, autres indicateurs de gestion).

Ces tests n'ont conduit à l'enregistrement d'aucune charge de dépréciation au cours de l'exercice 2010.

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

## ■ NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

La description de la nature des risques auxquels le Groupe Crédit Agricole CIB est exposé, leur ampleur et les dispositifs mis en œuvre pour les gérer, figurent dans le rapport de gestion, chapitre «gestion des risques», comme le permet la norme IFRS 7.

### 3.1 Risque de crédit

#### Concentrations par agents économiques

- Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par agent économique

en millions d'euros	31.12.2010				
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	Total
Administrations centrales	6 427	82	(80)	(28)	6 319
Etablissements de crédit	59 861	541	(481)		59 380
Banques centrales	12 109				12 109
Institutions non établissements de crédit	37 801	765	(491)	(905)	36 205
Grandes entreprises	110 310	2 263	(952)	(1 204)	108 154
Clientèle de détail	6 688	901	(60)		6 608
<b>Total<sup>(1)</sup></b>	<b>232 976</b>	<b>4 552</b>	<b>(2 064)</b>	<b>(2 137)</b>	<b>228 775</b>
Créances rattachées nettes					473
Valeurs au bilan					229 248

<sup>(1)</sup> Dont encours clientèle sains restructurés (non dépréciés) pour 770 millions d'euros, impayés < 90 jours pour 410 millions d'euros et 358 millions d'euros de garanties reçues.

en millions d'euros	31.12.2009				
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	Total
Administrations centrales	3 270	74	(73)	(21)	3 176
Etablissements de crédit	63 386	541	(382)		63 004
Banques centrales	2 789	32	(32)		2 757
Institutions non établissements de crédit	15 125	389	(127)	(656)	14 342
Grandes entreprises	128 591	2 778	(1 050)	(1 486)	126 055
Clientèle de détail	5 201	1 005	(70)		5 131
<b>Total<sup>(1)</sup></b>	<b>218 362</b>	<b>4 819</b>	<b>(1 734)</b>	<b>(2 163)</b>	<b>214 465</b>
Créances rattachées nettes					442
Valeurs au bilan					214 907

<sup>(1)</sup> Dont encours clientèle sains restructurés (non dépréciés) pour 558 millions d'euros, impayés < 90 jours pour 307 millions d'euros et 579 millions d'euros de garanties reçues.

## COMPTES CONSOLIDÉS

4

## ■ Engagements donnés en faveur de la clientèle par agent économique

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
<b>Engagements de financement en faveur de la clientèle</b>		
Administrations centrales	2 794	2 124
Institutions non établissements de crédit	16 699	9 424
Grandes entreprises	80 133	84 744
Clientèle de détail	2 178	1 196
<b>Total</b>	<b>101 804</b>	<b>97 487</b>
<b>Engagements de garantie en faveur de la clientèle</b>		
Administrations centrales	201	545
Institutions non établissements de crédit	2 146	4 857
Grandes entreprises	34 452	27 909
Clientèle de détail	965	1 225
<b>Total</b>	<b>37 764</b>	<b>34 538</b>

## ■ Dettes envers la clientèle par agent économique

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Administrations centrales	2 288	6 580
Institutions non établissements de crédit	72 214	20 762
Grandes entreprises	49 400	74 873
Clientèle de détail	19 416	20 455
<b>Total</b>	<b>143 318</b>	<b>122 670</b>
Dettes rattachées	171	166
<b>Valeur au bilan</b>	<b>143 489</b>	<b>122 836</b>

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

## Concentrations par zone géographique de l'activité crédit

## ■ Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par zone géographique

en millions d'euros	31.12.2010				
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	Total
France (y compris DOM-TOM)	44 618	373	(230)	(369)	44 019
Autres pays de l'Union européenne	68 264	1 554	(273)	(561)	67 430
Autres pays d'Europe	14 599	271	(124)	(103)	14 372
Amérique du Nord	43 985	408	(301)	(787)	42 877
Amériques Centrale et du Sud	17 885	851	(549)	(33)	17 303
Afrique et Moyen Orient	11 230	791	(436)	(138)	10 656
Asie et Océanie (hors Japon)	21 565	261	(136)	(99)	21 330
Japon	10 850	43	(15)	(47)	10 788
<b>Total<sup>(1)</sup></b>	<b>232 976</b>	<b>4 552</b>	<b>(2 064)</b>	<b>(2 137)</b>	<b>228 775</b>
Créances rattachées nettes					473
Valeurs au bilan					229 248

<sup>(1)</sup> Dont encours clientèle saine restructurés (non dépréciés) pour 770 millions d'euros, impayés < 90 jours pour 410 millions d'euros et 358 millions d'euros de garanties reçues.

en millions d'euros	31.12.2009				
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	Total
France (y compris DOM-TOM)	43 892	297	(175)	(2 132)	41 585
Autres pays de l'Union européenne	69 080	2 191	(416)		68 664
Autres pays d'Europe	14 046	262	(112)	(1)	13 933
Amérique du Nord	39 590	633	(304)	(18)	39 268
Amériques Centrale et du Sud	14 193	757	(367)	(12)	13 814
Afrique et Moyen Orient	10 534	513	(283)		10 251
Asie et Océanie (hors Japon)	17 225	159	(75)		17 150
Japon	9 802	7	(2)		9 800
<b>Total<sup>(1)</sup></b>	<b>218 362</b>	<b>4 819</b>	<b>(1 734)</b>	<b>(2 163)</b>	<b>214 465</b>
Créances rattachées nettes					442
Valeurs au bilan					214 907

<sup>(1)</sup> Dont encours clientèle saine restructurés (non dépréciés) pour 558 millions d'euros, impayés < 90 jours pour 307 millions d'euros et 579 millions d'euros de garanties reçues.

## COMPTES CONSOLIDÉS

4

## ■ Engagements donnés en faveur de la clientèle par zone géographique

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
<b>Engagements de financement en faveur de la clientèle</b>		
France (y compris DOM-TOM)	30 532	37 587
Autres pays de l'Union européenne	25 752	21 004
Autres pays d'Europe	6 712	5 433
Amérique du Nord	19 658	19 550
Amériques Centrale et du Sud	5 563	4 540
Afrique et Moyen Orient	3 163	3 126
Asie et Océanie (hors Japon)	9 391	5 568
Japon	1 033	689
<b>Total</b>	<b>101 804</b>	<b>97 487</b>
<b>Engagements de garantie en faveur de la clientèle</b>		
France (y compris DOM-TOM)	12 637	12 496
Autres pays de l'Union européenne	8 965	7 776
Autres pays d'Europe	2 125	2 208
Amérique du Nord	6 474	4 464
Amériques Centrale et du Sud	1 191	1 196
Afrique et Moyen Orient	1 739	1 939
Asie et Océanie (hors Japon)	3 845	3 922
Japon	788	548
<b>Total</b>	<b>37 764</b>	<b>34 536</b>

## ■ Dettes envers la clientèle par zone géographique

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
France (y compris DOM-TOM)	19 692	19 481
Autres pays de l'Union Européenne	35 038	35 838
Autres pays d'Europe	5 039	5 089
Amérique du Nord	57 725	36 992
Amériques Centrale et du Sud	5 771	5 621
Afrique et Moyen Orient	7 301	7 456
Asie et Océanie (hors Japon)	9 172	9 499
Japon	3 580	2 694
<b>Total</b>	<b>143 318</b>	<b>122 670</b>
Dettes rattachées	171	166
<b>Valeur au bilan</b>	<b>143 489</b>	<b>122 836</b>



## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

### ■ Opérations sur instruments dérivés - Risque de contrepartie

Le risque de contrepartie sur instruments dérivés est établi à partir de la valeur de marché et du risque de crédit potentiel, calculé et pondéré selon les normes prudentielles.

Pour information, les effets des accords de compensation et de collatéralisation, qui réduisent ce risque, sont également présentés.

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010			31.12.2009		
	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel	Total risque de contrepartie	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel	Total risque de contrepartie
Risques sur contrats de :						
- taux d'intérêt, change et matières premières	147 247	71 817	219 064	155 855	74 260	230 115
- dérivés actions et sur indices	9 410	6 046	15 456	12 062	7 538	19 600
- dérivés de crédit	13 859	18 210	32 069	23 492	21 781	45 273
<b>Total instruments dérivés</b>	<b>170 516</b>	<b>96 073</b>	<b>266 589</b>	<b>191 409</b>	<b>103 579</b>	<b>294 988</b>
Incidence des accords de compensation	141 428	54 591	196 019	159 487	56 634	216 121
Incidence des accords de collatéralisation	5 265		5 265	6 216		6 216
<b>Total instruments dérivés après effets des accords de compensation et de collatéralisation</b>	<b>23 823</b>	<b>41 482</b>	<b>65 305</b>	<b>25 706</b>	<b>46 945</b>	<b>72 651</b>

## 3.2 Risque de marché

## Opérations sur instruments dérivés : analyse par durée résiduelle

La ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle.

## ■ Instruments dérivés de couverture - juste valeur actif

en millions d'euros	31.12.2010						31.12.2009	
	Opérations sur Marchés Organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		
<b>Instruments de taux d'intérêt</b>				910	34	40	984	989
Futures								
FRA								
Swaps de taux d'intérêt				910	33	36	979	989
Options de taux								
Caps-floors-collars					1	4	5	
Autres instruments conditionnels								
<b>Instruments de devises et or</b>				9	1		10	24
Opérations fermes de change				9	1		10	24
Options de change								
<b>Autres instruments</b>								
Dérivés sur actions & indices boursiers								
Dérivés sur métaux précieux								
Dérivés sur produits de base								
Dérivés de crédit et autres								
<b>Sous total</b>				919	35	40	994	1 013
Opérations de change à terme				190			190	358
Valeurs nettes au bilan				1 109	35	40	1 184	1 371

## ■ Instruments dérivés de couverture - juste valeur passif

en millions d'euros	31.12.2010						31.12.2009	
	Opérations sur Marchés Organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		
<b>Instruments de taux d'intérêt</b>				447	204	47	698	645
Futures								
FRA								
Swaps de taux d'intérêt				446	204	39	689	643
Options de taux								
Caps-floors-collars						4	4	
Autres instruments conditionnels				1		4	5	2
<b>Instruments de devises et or</b>				24		1	25	3
Opérations fermes de change				24		1	25	3
Options de change								
<b>Autres instruments</b>				48			48	
Dérivés sur actions & indices boursiers				48			48	
Dérivés sur métaux précieux								
Dérivés sur produits de base								
Dérivés de crédit et autres								
<b>Sous total</b>				519	204	48	771	648
Opérations de change à terme				502			502	150
Valeurs nettes au bilan				1 021	204	48	1 273	798

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

### ■ Instruments dérivés de transaction - juste valeur actif

en millions d'euros	31.12.2010						31.12.2009	
	Opérations sur Marchés Organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		
<b>Instruments de taux d'intérêt</b>	<b>1</b>			<b>16 901</b>	<b>64 524</b>	<b>112 377</b>	<b>193 803</b>	<b>198 478</b>
Futures	1						1	
FRA				245	77		322	475
Swaps de taux d'intérêt				14 854	51 788	89 507	156 149	154 881
Options de taux				24	3 653	20 091	23 768	26 712
Caps-floors-collars				1 778	9 008	2 779	13 563	16 391
Autres instruments conditionnels								19
<b>Instruments de devises et or</b>				<b>5 166</b>	<b>2 573</b>	<b>2 287</b>	<b>10 026</b>	<b>10 731</b>
Opérations fermes de change				2 845	55	217	3 117	2 968
Options de change				2 321	2 518	2 070	6 909	7 763
<b>Autres instruments</b>	<b>2 300</b>	<b>2 824</b>	<b>341</b>	<b>5 853</b>	<b>17 039</b>	<b>6 600</b>	<b>34 957</b>	<b>48 754</b>
Dérivés sur actions & indices boursiers	2 248	2 824	341	2 422	5 838	773	14 446	18 484
Dérivés sur métaux précieux								
Dérivés sur produits de base	52			2 868	1 195	71	4 186	4 327
Dérivés de crédit et autres				563	10 006	5 756	16 325	25 943
<b>Sous total</b>	<b>2 301</b>	<b>2 824</b>	<b>341</b>	<b>27 920</b>	<b>84 136</b>	<b>121 284</b>	<b>238 786</b>	<b>257 963</b>
Opérations de change à terme				10 223	1 925	266	12 414	8 942
Valeurs nettes au bilan	2 301	2 824	341	38 143	86 061	121 530	251 200	266 905

### ■ Instruments dérivés de transaction - juste valeur passif

en millions d'euros	31.12.2010						31.12.2009	
	Opérations sur Marchés Organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		
<b>Instruments de taux d'intérêt</b>	<b>4</b>	<b>1</b>		<b>18 945</b>	<b>59 519</b>	<b>116 261</b>	<b>194 730</b>	<b>204 986</b>
Futures	4	1					5	
FRA				234	62		296	515
Swaps de taux d'intérêt				16 615	45 283	89 740	151 638	157 136
Options de taux				32	3 904	21 430	25 366	28 234
Caps-floors-collars				2 057	10 289	5 090	17 416	19 086
Autres instruments conditionnels				7	1	1	9	15
<b>Instruments de devises et or</b>				<b>5 483</b>	<b>2 874</b>	<b>2 118</b>	<b>10 475</b>	<b>11 028</b>
Opérations fermes de change				2 779	114	137	3 030	3 172
Options de change				2 704	2 760	1 981	7 445	7 856
<b>Autres instruments</b>	<b>1 665</b>	<b>3 615</b>	<b>304</b>	<b>7 057</b>	<b>14 900</b>	<b>5 207</b>	<b>32 748</b>	<b>41 718</b>
Dérivés sur actions & indices boursiers	1 623	3 615	304	2 462	4 080	626	12 710	16 309
Dérivés sur métaux précieux								
Dérivés sur produits de base	42			3 055	1 164	55	4 316	3 646
Dérivés de crédit et autres				1 540	9 656	4 526	15 722	21 763
<b>Sous total</b>	<b>1 669</b>	<b>3 616</b>	<b>304</b>	<b>31 485</b>	<b>77 293</b>	<b>123 586</b>	<b>237 953</b>	<b>257 732</b>
Opérations de change à terme				7 680	1 694	243	9 597	8 352
Valeurs nettes au bilan	1 669	3 616	304	39 145	78 987	123 829	247 550	266 084

## COMPTES CONSOLIDÉS

4

## Opérations sur instruments dérivés : montant des engagements

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
	Total encours notionnel	Total encours notionnel
<b>Instruments de taux d'intérêt</b>	<b>14 063 591</b>	<b>12 788 045</b>
Futures	413 872	305 542
FRA	1 042 903	1 190 805
Swaps de taux d'intérêt	9 331 333	7 968 153
Options de taux	1 899 390	2 026 318
Caps-floors-collars	1 373 093	1 285 027
Autres instruments conditionnels	3 000	12 200
<b>Instruments de devises et or</b>	<b>2 341 398</b>	<b>1 929 230</b>
Opérations fermes de change	1 620 576	1 267 311
Options de change	720 822	661 919
<b>Autres instruments</b>	<b>1 083 581</b>	<b>1 348 941</b>
Dérivés sur actions & indices boursiers	198 604	281 197
Dérivés sur métaux précieux	206	155
Dérivés sur produits de base	59 857	52 159
Dérivés de crédit et autres	824 915	1 015 430
<b>Sous-Total</b>	<b>17 488 570</b>	<b>16 066 216</b>
Opérations de change à terme	903 690	663 951
<b>Total</b>	<b>18 392 260</b>	<b>16 730 167</b>

## Détail des emprunts obligataires et des dettes subordonnées par monnaie d'émission

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010			31.12.2009		
	Emprunts obligataires	Dettes subordonnées à durée déterminée	Dettes subordonnées à durée indéterminée	Emprunts obligataires	Dettes subordonnées à durée déterminée	Dettes subordonnées à durée indéterminée
EUR	17	1 648	620	89	1 648	620
USD		2 069	4 177		1 915	3 840
JPY						
Autres devises				97		
<b>Total</b>	<b>17</b>	<b>3 717</b>	<b>4 797</b>	<b>186</b>	<b>3 563</b>	<b>4 460</b>

(Total en principal, hors dettes rattachées non ventilables)

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

### Risques de change

#### ■ Contribution des devises au bilan consolidé

en millions d'euros	31.12.2010		31.12.2009	
	Actif	Passif	Actif	Passif
EUR	382 205	359 565	404 929	403 090
Autres devises de l'Union européenne	17 249	22 521	19 969	20 621
USD	217 044	244 007	201 261	217 286
JPY	42 990	41 517	37 420	32 623
Autres devises	56 704	48 582	48 853	38 812
<b>Total bilan</b>	<b>716 192</b>	<b>716 192</b>	<b>712 432</b>	<b>712 432</b>

### 3.3 Risque de liquidité et de financement

#### Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2010				
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit	63 359	2 554	3 525	2 532	71 970
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location financement)	69 907	15 868	45 732	29 499	161 006
<b>Total</b>	<b>133 266</b>	<b>18 422</b>	<b>49 257</b>	<b>32 031</b>	<b>232 976</b>
Créances rattachées					684
Dépréciations					(4 412)
<b>Valeurs nettes au bilan</b>					<b>229 248</b>

en millions d'euros	31.12.2009				
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit	54 627	3 330	5 933	2 285	66 175
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location financement)	58 786	19 983	45 299	28 119	152 187
<b>Total</b>	<b>113 413</b>	<b>23 313</b>	<b>51 232</b>	<b>30 404</b>	<b>218 362</b>
Créances rattachées					635
Dépréciations					(4 090)
<b>Valeurs nettes au bilan</b>					<b>214 907</b>

## COMPTES CONSOLIDÉS

4

## Dettes envers les établissements de crédit et de la clientèle par durée résiduelle

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Dettes envers les établissements de crédit	61 443	2 871	10 011	947	75 272
Dettes envers la clientèle	124 284	12 607	4 023	2 404	143 318
<b>Total</b>	<b>185 727</b>	<b>15 478</b>	<b>14 034</b>	<b>3 351</b>	<b>218 590</b>
Dettes rattachées					238
Valeurs au bilan					218 828

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2009				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Dettes envers les établissements de crédit	56 086	8 099	6 611	611	69 407
Dettes envers la clientèle	101 303	13 500	5 105	2 762	122 670
<b>Total</b>	<b>157 389</b>	<b>19 599</b>	<b>11 716</b>	<b>3 373</b>	<b>192 077</b>
Dettes rattachées					233
Valeurs au bilan					192 310

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

## Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
<b>Dettes représentées par un titre</b>					
Bons de caisse			18	21	39
Titres de créances négociables	48 355	12 409	786	270	61 820
Emprunts obligataires			17		17
Autres dettes représentées par un titre	1				1
<b>Total</b>	<b>48 356</b>	<b>12 409</b>	<b>821</b>	<b>291</b>	<b>61 877</b>
Dettes rattachées					48
<b>Valeur au bilan</b>					<b>61 925</b>
<b>Dettes subordonnées</b>					
Dettes subordonnées à durée déterminée			1 163	2 554	3 717
Dettes subordonnées à durée indéterminée				4 797	4 797
<b>Total</b>			<b>1 163</b>	<b>7 351</b>	<b>8 514</b>
Dettes rattachées					158
<b>Valeur au bilan</b>					<b>8 672</b>

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2009				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
<b>Dettes représentées par un titre</b>					
Bons de caisse				32	32
Titres de créances négociables	46 372	16 718	441	196	63 726
Emprunts obligataires		97		89	186
Autres dettes représentées par un titre					
<b>Total</b>	<b>46 372</b>	<b>16 815</b>	<b>441</b>	<b>316</b>	<b>63 944</b>
Dettes rattachées					61
<b>Valeur au bilan</b>					<b>64 005</b>
<b>Dettes subordonnées</b>					
Dettes subordonnées à durée déterminée			522	3 041	3 563
Dettes subordonnées à durée indéterminée				4 460	4 460
<b>Total</b>			<b>522</b>	<b>7 501</b>	<b>8 023</b>
Dettes rattachées					6
<b>Valeur au bilan</b>					<b>8 029</b>

## COMPTES CONSOLIDÉS

4

## Garanties financières en risque données par maturité

Les montants présentés correspondent au montant attendu d'appel des garanties financières en risque, c'est-à-dire qui ont fait l'objet de provision ou qui sont sous surveillance.

en millions d'euros	31.12.2010				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Garanties financières données	11	38			49

en millions d'euros	31.12.2009				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Garanties financières données	23	56			79

Les échéances contractuelles des instruments dérivés sont présentées dans la note 3.2 «Risque de marché».

## 3.4 Dérivés de couverture

(Cf. Rapport de gestion - Chapitre «Gestion des risques - Gestion du bilan - Risques financiers structurels»)

## Instruments dérivés de couverture par type de risques

en millions d'euros	31.12.2010			31.12.2009		
	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative	Montant Notionnel	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative	Montant Notionnel
<b>COUVERTURE DE JUSTE VALEUR</b>	<b>681</b>	<b>1 058</b>	<b>59 965</b>	<b>737</b>	<b>742</b>	<b>44 202</b>
Taux d'intérêt	482	648	25 081	376	639	22 955
Capitaux propres			21			4
Change	199	412	34 863	361	103	21 243
Crédit						
Matières premières						
Autres						
<b>COUVERTURE DE FLUX DE TRESORERIE</b>	<b>501</b>	<b>100</b>	<b>7 369</b>	<b>630</b>	<b>21</b>	<b>7 649</b>
Taux d'intérêt	501	52	7 203	613	6	7 613
Capitaux propres		48	166			
Change				17	15	36
Crédit						
Matières premières						
Autres						
<b>COUVERTURE D'INVESTISSEMENT NETS DANS UNE ACTIVITE A L'ETRANGER</b>	<b>2</b>	<b>115</b>	<b>4 825</b>	<b>4</b>	<b>35</b>	<b>2 493</b>
<b>TOTAL INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE</b>	<b>1 184</b>	<b>1 273</b>	<b>72 159</b>	<b>1 371</b>	<b>798</b>	<b>54 344</b>



## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

### ■ NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT

#### 4.1 Produits et charges d'intérêts

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Sur opérations avec les établissements de crédit	905	1 792
Sur opérations avec la clientèle	3 469	4 204
Intérêts courus et échus sur actifs financiers disponibles à la vente	517	551
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	187	518
Sur opérations de location-financement	54	54
Produits d'intérêts <sup>(1)</sup>	5 132	7 119
Sur opérations avec les établissements de crédit	(823)	(1 819)
Sur opérations avec la clientèle	(747)	(1 070)
Sur dettes représentées par un titre	(819)	(1 147)
Sur dettes subordonnées	(288)	(186)
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	(246)	(806)
Sur opérations de location-financement	(39)	(38)
Charges d'intérêts	(2 962)	(4 885)

<sup>(1)</sup> Dont 162 millions d'euros sur créances dépréciées individuellement au 31 décembre 2010 contre 186 millions d'euros au 31 décembre 2009.

#### 4.2 Commissions nettes

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010			31.12.2009		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	82	(36)	46	74	(88)	(14)
Sur opérations avec la clientèle	363	(64)	299	379	(41)	338
Sur opérations sur titres (y compris courtage)	1 176	(526)	650	1 007	(405)	602
Sur opérations de change	10	(13)	(3)	12	(11)	1
Sur opérations sur instruments dérivés et autres opérations de hors bilan (y compris courtage)	1 676	(810)	1 066	1 723	(797)	926
Sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers	425	(90)	335	395	(108)	287
Gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues	83	(13)	70	70	(11)	59
Produits nets des commissions	3 815	(1 352)	2 463	3 690	(1 461)	2 199

### 4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Dividendes reçus	177	52
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat par nature	150	(247)
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat par option	9	25
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger)	700	109
Résultat de la comptabilité de couverture		(1)
<b>Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat</b>	<b>1 036</b>	<b>(62)</b>

L'évolution du spread émetteur a engendré une charge en PNB de -33 millions d'euros au 31 décembre 2010 contre une charge de -604 millions d'euros au 31 décembre 2009 sur les émissions structurées évaluées à la juste valeur.

### Profit net ou perte nette résultant de la comptabilité de couverture

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010		
	Profits	Pertes	Net
<b>Couvertures de juste valeur</b>			
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	199	(167)	32
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couvertures)	167	(199)	(32)
<b>Couvertures de flux de trésorerie</b>			
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace			
<b>Couvertures d'investissements nets dans une activité à l'étranger</b>			
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace			
<b>Couvertures de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers</b>			
Variations de juste valeur des éléments couverts	44	(47)	(3)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	47	(44)	3
<b>Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt</b>			
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace			
<b>Total résultat de la comptabilité de couverture</b>	<b>457</b>	<b>(457)</b>	

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2009		
	Profits	Pertes	Net
<b>Couvertures de juste valeur</b>			
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	390	(379)	11
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couvertures)	379	(391)	(12)
<b>Couvertures de flux de trésorerie</b>			
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace			
<b>Couvertures d'investissements nets dans une activité à l'étranger</b>			
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace			
<b>Couvertures de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers</b>			
Variations de juste valeur des éléments couverts	40	(28)	12
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	28	(40)	(12)
<b>Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt</b>			
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace			
<b>Total résultat de la comptabilité de couverture</b>	<b>837</b>	<b>(838)</b>	<b>(1)</b>

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

### 4.4 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Dividendes reçus	52	55
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur actifs financiers disponibles à la vente <sup>(1)</sup>	45	46
Pertes sur titres dépréciés durablement (titres de capitaux propres)	(12)	(23)
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur prêts et créances	(20)	(20)
<b>Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente</b>	<b>65</b>	<b>58</b>

<sup>(1)</sup> Hors résultat de cession sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés durablement mentionnés en note 4.8.

### 4.5 Produits et charges nets des autres activités

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Autres produits nets de l'activité d'assurance	6	4
Variation des provisions techniques des contrats d'assurance	1	3
Produits nets des immeubles de placement		1
Autres produits (charges) nets	(43)	(29)
<b>Produits (charges) des autres activités</b>	<b>(36)</b>	<b>(21)</b>

### 4.6 Charges générales d'exploitation

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Charges de personnel	(2 481)	(2 201)
Impôts et taxes	(35)	(49)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(1 166)	(1 062)
<b>Charges d'exploitation</b>	<b>(3 682)</b>	<b>(3 312)</b>

Ce montant intègre les honoraires des commissaires aux comptes de Crédit Agricole CIB.

La répartition par cabinet et par type de mission de ces honoraires comptabilisés dans le résultat 2010 est donnée ci-dessous :

<i>en milliers d'euros hors taxe</i>	2010					2009
	Ernst & Young	PriceWaterhouse-Coopers	Deloitte	KPMG	Autres	Total
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	6 558	6 866	70	281	295	14 070
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissariat aux comptes	3 430	1 103	2			4 535
<b>Total</b>	<b>9 988</b>	<b>7 969</b>	<b>72</b>	<b>281</b>	<b>295</b>	<b>18 605</b>

## COMPTES CONSOLIDÉS

4

## 4.7 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
<b>Dotations aux amortissements</b>	<b>(154)</b>	<b>(161)</b>
- immobilisations corporelles	(104)	(111)
- immobilisations incorporelles	(50)	(50)
<b>Dotations aux dépréciations</b>	<b>1</b>	<b>2</b>
- immobilisations corporelles	1	2
- immobilisations incorporelles		
<b>Total</b>	<b>(153)</b>	<b>(159)</b>

## 4.8 Coût du risque

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
<b>Dotations aux provisions et aux dépréciations</b>	<b>(639)</b>	<b>(1 922)</b>
Actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe	(29)	(46)
Prêts et créances	(509)	(1 694)
Autres actifs	(2)	(6)
Engagements par signature	(4)	(157)
Risques et charges	(96)	(19)
<b>Reprises de provisions et de dépréciations</b>	<b>242</b>	<b>165</b>
Actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe	20	
Prêts et créances	133	56
Autres actifs	3	
Engagements par signature	12	6
Risques et charges	74	103
<b>Dotations nettes de reprises des dépréciations et provisions</b>	<b>(397)</b>	<b>(1 757)</b>
Plus ou moins-values de cession réalisées sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés durablement	(19)	
Pertes sur prêts et créances irrécouvrables non dépréciés	(151)	(46)
Récupérations sur prêts et créances amorties	20	44
Pertes sur engagements par signature	(42)	
Autres pertes	(49)	(10)
<b>Coût du risque</b>	<b>(638)</b>	<b>(1 769)</b>

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

### 4.9 Gains ou pertes nets sur autres actifs

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
<b>Immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation</b>	<b>1</b>	<b>2</b>
Plus-values de cession	1	4
Moins-values de cession		(2)
<b>Titres de capitaux propres consolidés</b>	<b>(14)</b>	<b>20</b>
Plus-values de cession	5	21
Moins-values de cession	(19)	(1)
<b>Gains ou pertes nets sur autres actifs</b>	<b>(13)</b>	<b>22</b>

### 4.10 Impôts sur les bénéfices

#### Charge d'impôts

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Produit (charge) d'impôt courant	861	(149)
Produit (charge) d'impôt différé	(1 170)	530
Produit (charge) d'impôt de la période	(309)	381

#### Réconciliation du taux d'impôt théorique avec le taux d'impôt constaté

##### ■ Au 31.12.2010

<i>en millions d'euros</i>	Base	Taux d'impôt	Impôt
<b>Résultat avant impôt, dépréciations sur écarts d'acquisitions et résultat des sociétés mises en équivalence</b>	<b>1 212</b>	<b>34,43%</b>	<b>(417)</b>
Effet des différences permanentes		1,98%	(24)
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		-7,01%	85
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		-5,61%	68
Effet de l'imposition à taux réduit		-0,08%	1
Effet des autres éléments		1,82%	(22)
<b>Taux et charge effectif d'impôt</b>		<b>25,53%</b>	<b>(309)</b>

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2010.

##### ■ Au 31.12.2009

<i>en millions d'euros</i>	Base	Taux d'impôt	Impôt
<b>Résultat avant impôt, dépréciations sur écarts d'acquisitions et résultat des sociétés mises en équivalence</b>	<b>(790)</b>	<b>34,43%</b>	<b>272</b>
Effet des différences permanentes		0,13%	1
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		17,97%	142
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		-6,84%	(54)
Effet de l'imposition à taux réduit		0,63%	5
Effet des autres éléments		1,90%	15
<b>Taux et charge effectif d'impôt</b>		<b>48,22%</b>	<b>381</b>

## COMPTES CONSOLIDÉS

4

## 4.11 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

Est présenté ci-dessous le détail des produits et charges comptabilisés de la période, net d'impôts.

en millions d'euros	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				Total des gains / pertes comptabilisés directement en capitaux propres hors QP des entités mises en équivalence	Quote part des gains/pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence	Total
	Liés aux écarts de conversion	Variation de juste valeur des actifs disponibles à la vente	Variation de juste valeur des dérivés de couverture	Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi			
Variation de juste valeur		(41)	(54)		(95)		(95)
Transfert en compte de résultat		(17)			(17)		(17)
Variation de l'écart de conversion	129				129		129
Variation des gains et pertes actuariels sur avantages post emploi				(22)	(22)		(22)
Quote part de gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence						94	94
<b>Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2010 (part du Groupe)</b>	<b>129</b>	<b>(58)</b>	<b>(54)</b>	<b>(22)</b>	<b>(5)</b>	<b>94</b>	<b>89</b>
<b>Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2010 (part minoritaire)</b>	<b>35</b>	<b>(1)</b>		<b>1</b>	<b>35</b>		<b>35</b>
Total gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2010 <sup>(1)</sup>	164	(59)	(54)	(21)	30	94	124
Variation de juste valeur		132	53		185		185
Transfert en compte de résultat		5			5		5
Variation de l'écart de conversion	(41)				(41)		(41)
Variation des gains et pertes actuariels sur avantages post emploi							
Quote part de gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence						(33)	(33)
<b>Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2009 (part du Groupe)</b>	<b>(41)</b>	<b>137</b>	<b>53</b>		<b>149</b>	<b>(33)</b>	<b>116</b>
<b>Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2009 (part minoritaire)</b>	<b>(4)</b>	<b>(1)</b>	<b>1</b>		<b>(4)</b>		<b>(4)</b>
Total gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2009 <sup>(1)</sup>	(45)	136	54		145	(33)	112

<sup>(1)</sup> Les données «total des gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs disponibles à la vente» se décomposent comme suit :

en millions d'euros	31.12.2010	31.12.2009
Montant brut	(50)	213
Impôt	1	(77)
Total net	(50)	136

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

## ■ NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES

## Définition des secteurs d'activité

La définition des métiers de Crédit Agricole CIB est conforme à la nomenclature en usage au sein du groupe Crédit Agricole S.A.

## Présentation des pôles métiers

Le portefeuille d'activités s'articule autour de cinq pôles.

La banque de financement comprend les métiers de banque commerciale en France et à l'international et de financements structurés : financements de projets, financements aéronautiques, financements maritimes, financements d'acquisition, financements immobiliers, commerce international.

La banque de marchés et d'investissement réunit les activités de

marchés de capitaux (trésorerie, change, commodities, dérivés de taux, marchés de la dette et dérivés actions), celles de banque d'investissement (conseil en fusions & acquisitions et primaire actions) ainsi que les activités de courtage sur actions réalisées par CA Cheuvreux et CLSA et sur futures par Newedge.

Depuis la mise en œuvre du plan de recentrage en septembre 2008, les activités en extinction ont été isolées dans un pôle distinct. Il regroupe les dérivés exotiques actions, les activités de corrélation et les portefeuilles de CDO, CLO, ABS.

Ces trois pôles constituent la quasi-totalité du pôle Banque de Financement et d'Investissement de Crédit Agricole S.A.

Crédit Agricole CIB est également présent dans le domaine de la banque privée à l'international au travers de ses implantations en Suisse, au Luxembourg, à Monaco, en Espagne et au Brésil.

La gestion pour compte propre et divers reprend les éléments non opérationnels des métiers précédents.

## 5.1 Information par secteur opérationnel

en millions d'euros	31.12.2010						Total
	Banque de Financement	Banque de Marchés et d'Investissement	Activités en extinction	Total Banque de Financement et d'Investissement	Banque Privée à l'international	Gestion pour compte propre & Divers	
<b>Produit net bancaire</b>	2 657	2 880	(374)	5 163	541	(6)	5 698
Charges de fonctionnement	(832)	(2 501)	(108)	(3 441)	(366)	(9)	(3 835)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>	1 825	379	(482)	1 722	156	(15)	1 863
Coût du risque	(164)	(118)	(340)	(622)	(18)		(638)
<b>Résultat d'exploitation</b>	1 661	261	(822)	1 100	140	(15)	1 225
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	138	1		139			139
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(6)			(6)	(7)		(13)
<b>Résultat avant impôt</b>	1 783	262	(822)	1 233	133	(15)	1 351
Impôts sur les bénéfices	(458)	(84)	265	(277)	(25)	(9)	(309)
<b>Résultat net de l'exercice</b>	1 337	178	(557)	958	108	(24)	1 042
Intérêts minoritaires	(23)	(6)		(29)	(8)		(37)
<b>Résultat net part du Groupe</b>	1 314	172	(557)	929	100	(24)	1 005
<b>Actifs sectoriels dont :</b>							
- parts dans les entreprises mises en équivalence				1 067	6		1 103
- écarts d'acquisition liés aux opérations de la période				(2)	39		37
<b>Total actif</b>				703 355	12 837		716 192

## COMPTES CONSOLIDÉS

4

en millions d'euros	31.12.2009						
	Banque de Financement	Banque de Marchés et d'Investissement	Activités en extinction	Total Banque de Financement et d'Investissement	Banque Privée à l'International	Gestion pour compte propre & Divers	Total
<b>Produit net bancaire</b>	<b>1 926</b>	<b>3 219</b>	<b>(1 347)</b>	<b>3 800</b>	<b>487</b>	<b>141</b>	<b>4 428</b>
Charges de fonctionnement	(775)	(2 204)	(124)	(3 103)	(356)	(12)	(3 471)
<b>Résultat brut d'exploitation</b>	<b>1 153</b>	<b>1 015</b>	<b>(1 471)</b>	<b>697</b>	<b>131</b>	<b>129</b>	<b>957</b>
Coût du risque	(931)	(95)	(737)	(1 764)	(5)		(1 769)
<b>Résultat d'exploitation</b>	<b>222</b>	<b>919</b>	<b>(2 208)</b>	<b>(1 067)</b>	<b>126</b>	<b>129</b>	<b>(812)</b>
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	117			117			117
Gains ou pertes nets sur autres actifs	5	7		12		10	22
<b>Résultat avant impôt</b>	<b>344</b>	<b>926</b>	<b>(2 208)</b>	<b>(938)</b>	<b>126</b>	<b>139</b>	<b>(673)</b>
Impôts sur les bénéfices	(81)	(205)	719	449	(22)	(46)	381
<b>Résultat net de l'exercice</b>	<b>263</b>	<b>717</b>	<b>(1 489)</b>	<b>(489)</b>	<b>104</b>	<b>93</b>	<b>(292)</b>
Intérêts minoritaires	(26)	(7)		(33)	(6)		(39)
<b>Résultat net part du Groupe</b>	<b>257</b>	<b>710</b>	<b>(1 489)</b>	<b>(522)</b>	<b>98</b>	<b>93</b>	<b>(331)</b>
<b>Actifs sectoriels dont :</b>							
- parts dans les entreprises mises en équivalence				883	30		913
- écarts d'acquisition liés aux opérations de la période				(7)	(4)		(11)
<b>Total actif</b>				<b>704 964</b>	<b>7 488</b>		<b>712 432</b>

## 5.2 Information sectorielle par zone géographique

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

en millions d'euros	31.12.2010			31.12.2009		
	Résultat net Part Groupe	dont PNB	Actifs sectoriels	Résultat net Part Groupe	dont PNB	Actifs sectoriels
France (y compris DOM-TOM)	129	2 233	532 342	(1 004)	1 375	540 971
Autres pays de l'Union européenne	81	918	46 295	159	1 094	49 853
Autres pays d'Europe	127	508	14 472	167	540	15 607
Amérique du Nord	242	735	62 895	(27)	305	53 313
Amériques Centrale et du Sud	12	48	765	5	29	461
Afrique et Moyen Orient	121	126	4 575	142	137	4 451
Asie et Océanie (hors Japon)	288	987	34 553	254	893	28 535
Japon	5	143	20 305	(27)	55	19 241
<b>Total</b>	<b>1 005</b>	<b>5 698</b>	<b>716 192</b>	<b>(331)</b>	<b>4 428</b>	<b>712 432</b>



## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

## ■ NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

## 6.1 Caisse, banques centrales

en millions d'euros	31.12.2010		31.12.2009	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Caisse	26		33	
Banques centrales <sup>(1)</sup>	19 374	757	23 793	1 536
<b>Valeur au bilan</b>	<b>19 400</b>	<b>757</b>	<b>23 826</b>	<b>1 536</b>

<sup>(1)</sup> Les créances et les dettes rattachées ne sont plus isolées; les montants publiés au 31 décembre 2009 ont été reclassés en conséquence.

## 6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

## Actifs financiers à la juste valeur par résultat

en millions d'euros	31.12.2010	31.12.2009
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	388 407	384 660
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	124	100
<b>Valeur au bilan</b>	<b>388 531</b>	<b>384 760</b>
Dont titres prêtés	2 999	674

## Actifs financiers détenus à des fins de transaction

en millions d'euros	31.12.2010	31.12.2009
Créances sur la clientèle <sup>(1)</sup>	435	318
Titres reçus en pension livrée	54 560	37 976
Titres détenus à des fins de transaction	82 212	79 461
- Effets publics et valeurs assimilées	33 601	37 878
- Obligations et autres titres à revenu fixe <sup>(2)</sup>	31 839	29 424
- Actions et autres titres à revenu variable <sup>(3)</sup>	16 772	12 159
Instruments dérivés	251 200	266 906
<b>Valeur au bilan</b>	<b>388 407</b>	<b>384 660</b>

<sup>(1)</sup> Dont crédits en cours de syndication.

<sup>(2)</sup> Y compris les OPCVM monétaires et obligataires.

<sup>(3)</sup> Y compris les OPCVM actions.

## Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

en millions d'euros	31.12.2010	31.12.2009
Titres à la juste valeur par résultat sur option	124	100
- Obligations et autres titres à revenu fixe <sup>(1)</sup>	16	14
- Actions et autres titres à revenu variable <sup>(2)</sup>	108	86
<b>Valeur au bilan</b>	<b>124</b>	<b>100</b>

<sup>(1)</sup> Y compris les OPCVM monétaires et obligataires.

<sup>(2)</sup> Y compris les OPCVM actions.

## COMPTES CONSOLIDÉS

4

## Passifs financiers à la juste valeur par résultat

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	361 185	379 669
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option		
<b>Valeur au bilan</b>	<b>361 185</b>	<b>379 669</b>

## Passifs financiers détenus à des fins de transaction

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Titres vendus à découvert	25 486	28 694
Titres donnés en pension livrée	56 321	55 160
Dettes représentées par un titre	31 828	29 731
Instruments dérivés	247 550	266 084
<b>Valeur au bilan</b>	<b>361 185</b>	<b>379 669</b>

Une information détaillée sur les instruments dérivés de transaction est fournie à la note 3.2 relative au risque de marché, notamment sur les taux d'intérêts.

## 6.3 Instruments dérivés de couverture

L'information détaillée est fournie dans la note annexe 3.2 relative à la couverture du risque de flux de trésorerie ou de juste valeur, notamment sur taux d'intérêts et de change.

## 6.4 Actifs financiers disponibles à la vente

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010			31.12.2009 <sup>1)</sup>		
	Juste valeur	Gains comptabilisés directement en capitaux propres	Pertes comptabilisées directement en capitaux propres	Juste valeur	Gains comptabilisés directement en capitaux propres	Pertes comptabilisées directement en capitaux propres
Effets publics et valeurs assimilées	8 486	5	66	11 024	18	5
Obligations et autres titres à revenu fixe	9 242	85	93	11 069	75	82
Actions et autres titres à revenu variable	561	120	17	460	67	17
Titres de participation non consolidés	809	147	11	665	190	15
<b>Valeur au bilan des actifs financiers disponibles à la vente</b>	<b>19 098<sup>2)</sup></b>	<b>357</b>	<b>187</b>	<b>23 218</b>	<b>350</b>	<b>119</b>
Impôts		(73)	(53)		(53)	(31)
<b>Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs financiers disponibles à la vente (net d'impôts)</b>	<b>19 098</b>	<b>284</b>	<b>134</b>	<b>23 218</b>	<b>297</b>	<b>88</b>

<sup>1)</sup> Les créances rattachées ne sont plus isolées; les montants publiés au 31 décembre 2009 ont été reclassés en conséquence.

<sup>2)</sup> dont AFS à revenu fixe dépréciés = 173 millions d'euros  
 AFS à revenu variable dépréciés = 506 millions d'euros  
 Aucune garantie reçue sur encours dépréciés  
 Aucun impayé significatif < 90 jours  
 517 millions d'euros comptabilisés au titre de la dépréciation durable sur titres et créances au 31 décembre 2010.

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

### 6.5 Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle

#### Prêts et créances sur les établissements de crédit

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
<b>Etablissements de crédit</b>		
Comptes et prêts	29 813	26 584
dont comptes ordinaires débiteurs sains	5 431	9 251
dont comptes et prêts au jour le jour sains	5 902	1 763
Valeurs reçues en pension		144
Titres reçus en pension livrée	41 751	38 470
Prêts subordonnés	27	30
Titres non cotés sur un marché actif	376	944
Autres prêts et créances	3	3
<b>Total</b>	<b>71 970</b>	<b>66 175</b>
Créances rattachées	148	164
Dépréciations	(537)	(465)
<b>Valeur au bilan</b>	<b>71 581</b>	<b>65 874</b>

#### Prêts et créances sur la clientèle

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
<b>Opérations avec la clientèle</b>		
Créances commerciales	9 934	9 234
Autres concours à la clientèle	101 103	94 794
Titres reçus en pension livrée	35 187	32 593
Prêts subordonnés	450	459
Titres non cotés sur un marché actif	7 950	8 872
Avances en comptes courants d'associés	53	3
Comptes ordinaires débiteurs	5 980	5 876
<b>Total</b>	<b>160 657</b>	<b>151 831</b>
Créances rattachées	534	468
Dépréciations	(3 875)	(3 625)
<b>Valeur nette</b>	<b>157 316</b>	<b>148 674</b>
<b>Opérations de location financement</b>		
Location-financement immobilier	349	356
<b>Total</b>	<b>349</b>	<b>356</b>
Créances rattachées	2	3
<b>Valeur nette</b>	<b>351</b>	<b>359</b>
<b>Valeur au bilan</b>	<b>157 667</b>	<b>149 033</b>

Au cours de l'année 2010, Crédit Agricole CIB a apporté 5 719 millions d'euros de créances en garantie dans le cadre de la participation du Groupe Crédit Agricole aux refinancements accordés par la Société de Financement de l'Economie Française (SFEF), contre 5 383 millions d'euros en 2009. Crédit Agricole CIB conserve l'intégralité des risques et avantages associés à ces créances.

Par ailleurs, au cours de l'année 2010, Crédit Agricole CIB a apporté 3 410 millions d'euros de créances à la Banque de France dans le cadre de son refinancement.

Au 31 décembre 2010, Crédit Agricole CIB n'a effectué aucun tirage des lignes de refinancement ainsi obtenues auprès de la Banque de France.

## COMPTES CONSOLIDÉS

4

## 6.6 Dépréciations inscrites en déduction d'actifs financiers

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2009	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2010
Créances sur les établissements de crédit	465		89	(34)	25	(8)	537
Créances sur la clientèle	3 625	(7)	498	(489)	169	79	3 875
dont dépréciations collectives	2 163			(120)	94		2 137
Actifs disponibles à la vente	565		41	(117)	21	7	517
Autres actifs financiers	41		4	(16)	1	(2)	28
<b>Total des dépréciations d'actifs financiers</b>	<b>4 696</b>	<b>(7)</b>	<b>632</b>	<b>(656)</b>	<b>216</b>	<b>76</b>	<b>4 957</b>

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2008	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2009
Créances sur les établissements de crédit	310		159	(5)	1		465
Créances sur la clientèle	2 664		1 647	(653)	(32)	(1)	3 625
dont dépréciations collectives	1 397		789		(23)		2 163
Actifs disponibles à la vente	533	11	70	(64)	6	9	565
Autres actifs financiers	17		26	(2)			41
<b>Total des dépréciations des actifs financiers</b>	<b>3 524</b>	<b>11</b>	<b>1 902</b>	<b>(724)</b>	<b>(25)</b>	<b>8</b>	<b>4 696</b>

## 6.7 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

## Dettes envers les établissements de crédit

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Comptes et emprunts	55 960	48 394
dont comptes ordinaires créditeurs	4 229	4 211
dont comptes et emprunts au jour le jour	5 734	6 867
Titres donnés en pension livrée	19 312	21 013
<b>Total</b>	<b>75 272</b>	<b>69 407</b>
Dettes rattachées	67	67
<b>Valeur au bilan</b>	<b>75 339</b>	<b>69 474</b>

## Dettes envers la clientèle

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Comptes ordinaires créditeurs	29 829	24 965
Autres dettes envers la clientèle	73 317	62 092
Titres donnés en pension livrée	40 172	35 613
<b>Total</b>	<b>143 318</b>	<b>122 670</b>
Dettes rattachées	171	166
<b>Valeur au bilan</b>	<b>143 489</b>	<b>122 836</b>

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

### 6.8 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

Crédit Agricole CIB ne dispose pas de portefeuille d'actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance.

### 6.9 Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
<b>Dettes représentées par un titre</b>		
Bons de caisse	39	32
Titres de créances négociables	61 820	63 726
Emprunts obligataires	17	186
Autres dettes représentées par un titre	1	
<b>Total</b>	<b>61 877</b>	<b>63 944</b>
Dettes rattachées	48	61
Valeur au bilan	61 925	64 005
<b>Dettes subordonnées</b>		
Dettes subordonnées à durée déterminée	3 717	3 563
Dettes subordonnées à durée indéterminée	4 797	4 460
<b>Total</b>	<b>8 514</b>	<b>8 023</b>
Dettes rattachées	158	6
Valeur au bilan	8 672	8 029

### 6.10 Actifs et passifs d'impôts courants et différés

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Impôts courants	1 667	256
Impôts différés	2 644	3 699
<b>Total actifs d'impôts courants et différés</b>	<b>4 311</b>	<b>3 955</b>
Impôts courants	352	314
Impôts différés	260	223
<b>Total passifs d'impôts courants et différés</b>	<b>612</b>	<b>537</b>

Les actifs et passifs d'impôts différés se décomposent comme suit :

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	
	Impôts différés Actif	Impôts différés Passif
<b>Décalages temporaires comptables-fiscaux</b>	<b>2 802</b>	<b>66</b>
Charges à payer non déductibles	136	
Provisions pour risques et charges non déductibles	1 028	
Autres différences temporaires <sup>1)</sup>	1 638	66
<b>Impôts différés / Réserves latentes</b>	<b>(8)</b>	<b>134</b>
Actifs disponibles à la vente		19
Couvertures de flux de trésorerie	(17)	123
Gains et pertes / Ecart actuariels	9	(8)
<b>Impôts différés / Résultat</b>	<b>37</b>	<b>247</b>
<b>Effet des compensations</b>	<b>(187)</b>	<b>(187)</b>
Total impôt différé	2 644	260

<sup>1)</sup> La part d'impôts différés relative aux déficits reportables pour 2010 est de 1 414 millions d'euros.

Les impôts différés sont nettés au bilan par entité fiscale.

## 6.11 Comptes de régularisation actif, passif et divers

## Comptes de régularisation et actifs divers

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
<b>Autres actifs</b>	<b>46 255</b>	<b>52 710</b>
Comptes de stocks et emplois divers	370	443
Débiteurs divers	34 109	37 544
Comptes de règlements	11 776	14 723
<b>Comptes de régularisation</b>	<b>4 268</b>	<b>4 034</b>
Comptes d'encaissement et de transfert	2 486	1 986
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	136	846
Produits à recevoir	377	446
Charges constatées d'avance	87	67
Autres comptes de régularisation	1 182	699
Valeur nette au bilan	50 523	56 744

## Comptes de régularisation et passifs divers

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
<b>Autres passifs<sup>(1)</sup></b>	<b>39 361</b>	<b>44 925</b>
Comptes de règlements	13 909	20 885
Créditeurs divers	25 451	24 039
Versement restant à effectuer sur titres	1	1
<b>Comptes de régularisation</b>	<b>7 327</b>	<b>5 016</b>
Comptes d'encaissement et de transfert <sup>(2)</sup>	1 792	1 757
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	2 500	1 082
Produits constatés d'avance	589	406
Charges à payer	1 424	1 476
Autres comptes de régularisation	1 022	295
Valeur nette au bilan	46 688	49 941

<sup>(1)</sup> Les montants indiqués incluent les dettes rattachées.

<sup>(2)</sup> Les montants sont indiqués en net.

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

### 6.12 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)

en millions d'euros	31.12.2009	Variations de périmètre	Augmentations (Acquisitions, regroupements d'entreprises)	Diminutions (Cessions et échéances)	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2010
<b>Immobilisations corporelles</b>							
Valeur brute	1 509		72	(27)	77	4	1 635
Amortissements et Dépréciations <sup>1)</sup>	(795)		(104)	28	(34)	(2)	(907)
<b>Valeur nette au bilan</b>	<b>714</b>		<b>(32)</b>	<b>1</b>	<b>43</b>	<b>2</b>	<b>728</b>
<b>Immobilisations incorporelles</b>							
Valeur brute	477		51	(12)	15	(1)	530
Amortissements et Dépréciations	(309)		(51)	9	(9)		(360)
<b>Valeur nette au bilan</b>	<b>168</b>			<b>(3)</b>	<b>6</b>	<b>(1)</b>	<b>170</b>

<sup>1)</sup> Y compris amortissements sur immobilisations données en location simple

en millions d'euros	31.12.2008	Variations de périmètre	Augmentations (Acquisitions, regroupements d'entreprises)	Diminutions (Cessions et échéances)	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2009
<b>Immobilisations corporelles</b>							
Valeur brute	1 478		65	(30)	(5)	1	1 509
Amortissements et dépréciations <sup>1)</sup>	(716)		(111)	25	5	2	(795)
<b>Valeur nette au bilan</b>	<b>762</b>		<b>(46)</b>	<b>(5)</b>		<b>3</b>	<b>714</b>
<b>Immobilisations incorporelles</b>							
Valeur brute	453	(8)	44	(8)	(3)		477
Amortissements et dépréciations	(272)	8	(50)	5			(309)
<b>Valeur nette au bilan</b>	<b>181</b>		<b>(6)</b>	<b>(4)</b>	<b>(3)</b>		<b>168</b>

<sup>1)</sup> Y compris amortissements sur immobilisations données en location simple

### 6.13 Provisions

en millions d'euros	31.12.2009	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2010
Risques d'exécution des engagements par signature	313		4	(244)	(11)	1	(50)	13
Engagements sociaux (retraites) et assimilés <sup>1)</sup>	432		31	(102)	(9)	20	31	403
Litiges divers <sup>2)</sup>	358		137	(34)	(69)	17	41	450
Autres risques	72		45	(3)	(9)	3	(58)	50
<b>Total</b>	<b>1 175</b>		<b>217</b>	<b>(383)</b>	<b>(98)</b>	<b>41</b>	<b>(36)</b>	<b>916</b>

<sup>1)</sup> dont 271 millions d'euros au titre des avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, tels que détaillés dans la note 7.4 ainsi que 6 millions d'euros au titre de la provision pour médaille du travail.

<sup>2)</sup> Au 31 décembre 2010, l'enours de provisions pour litiges divers, qui est de 450 millions d'euros, se décompose comme suit :

- litiges fiscaux : 126 millions d'euros
- litiges juridiques : 324 millions d'euros

en millions d'euros	31.12.2008	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2009
Risques d'exécution des engagements par signature	162		157		(6)			313
Engagements sociaux (retraites) et assimilés	446		95	(66)	(41)	(1)	(1)	432
Litiges divers	463		33	(26)	(118)	7	(1)	358
Autres risques	85		7	(4)	(12)	(1)	(3)	72
<b>Total</b>	<b>1 156</b>		<b>292</b>	<b>(96)</b>	<b>(177)</b>	<b>5</b>	<b>(5)</b>	<b>1 175</b>

## 6.14 Capitaux propres

### Composition du capital au 31 décembre 2010

Au 31 décembre 2010, la répartition du capital et des droits de vote est la suivante :

Actionnaires de Crédit Agricole CIB	Nombre d'actions au 31.12.2010	% du capital	% des droits de vote
Crédit Agricole S.A.	218 290 365	97,33%	97,33%
SAGAM développement <sup>(1)</sup>	5 002 014	2,23%	2,23%
Dellfinances <sup>(2)</sup>	985 562	0,44%	0,44%
Personnes physiques	16	ns	ns
<b>Total</b>	<b>224 277 957</b>	<b>100,00%</b>	<b>100,00%</b>

<sup>(1)</sup> détenu par le groupe Crédit Agricole S.A.

<sup>(2)</sup> détenu par le groupe Crédit Agricole.

La valeur nominale des actions est de 27 euros. Ces actions sont entièrement libérées.

### Actions de préférence

Entité émettrice	Date d'émission	Montant de l'émission en millions de dollars	31.12.2010 en millions d'euros	31.12.2009 en millions d'euros
Crédit Agricole CIB Preferred Funding LLC	décembre 98	230	172	160
Crédit Agricole CIB Preferred Funding II LLC	juin 02	320	239	222
		550	411	382

### Résultat par action

	31.12.2010	31.12.2009
Résultat net part du Groupe de la période (en millions d'euros)	1 005	(331)
Nombre moyen d'actions ordinaires en circulation au cours de la période	224 277 967	180 930 176
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action	224 277 967	180 930 176
<b>Résultat de base par action (en euros)</b>	<b>4,48</b>	<b>-1,83</b>
<b>Résultat dilué par action (en euros)</b>	<b>4,48</b>	<b>-1,83</b>

### Dividendes

Année de rattachement du dividende	Montant net en millions d'euros
2006	1 551
2006	2 049
2007	
2008	
2009	

Au titre de l'exercice 2010, le Conseil d'administration de Crédit Agricole CIB a proposé de soumettre à l'approbation de l'Assemblée générale des actionnaires la mise en distribution de 955 424 096,82 euros.

### Affectation du résultat et fixation du dividende

L'affectation du résultat est proposée dans un projet de résolution présenté par le Conseil d'administration à l'Assemblée générale de Crédit Agricole CIB du 11 mai 2011. Le texte de résolution est le suivant :

L'assemblée générale arrête le résultat bénéficiaire de l'exercice à 1 388 131 632,64 euros.

L'assemblée décide d'affecter la somme de 69 406 581,63 euros à la dotation de la réserve légale la portant ainsi à 387 437 188,90 euros, par application de l'article L 232-10, alinéa 1, du Code de commerce.



## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

Constatant que la Société est déchargée de toutes autres obligations de dotations de réserves et que le bénéfice distribuable s'élève à 2 002 840 398,06 euros après prise en compte du report à nouveau, s'élevant lui-même à 694 115 347,05 euros, l'assemblée générale décide de mettre en distribution la somme de 955.424.096,82 euros et d'affecter le solde au Report à Nouveau, qui s'élèvera ainsi à 1 047 416 301,24 euros.

L'Assemblée fixe ainsi le dividende attaché à l'exercice clos le 31 décembre 2010 à 4,26 euros pour chacune des actions ayant droit à ce dividende, soit 224 277 967 actions.

Ce dividende est éligible à l'abattement de 40% prévu au 2° du 3 de l'article 158 du Code général des impôts pour les seuls actionnaires personnes physiques.

L'assemblée générale fixe la date de mise en paiement du dividende au 21 juin 2011.

L'assemblée générale prend acte, conformément à la loi, des distributions faites au titre des trois exercices précédents :

Exercice	Nombre d'actions rémunérées	Dividende
2007		-
2008		-
2009		-

### Gestion du capital

La politique de gestion du capital des fonds propres de Crédit Agricole CIB est définie en deux étapes, en étroite collaboration avec son actionnaire majoritaire :

- Respect des objectifs de ratio global défini par le groupe Crédit Agricole S.A. (pourcentage d'allocation de capital par métier du groupe Crédit Agricole) et de ceux discutés avec l'Autorité de Contrôle Prudentiel ;
- Allocation entre les métiers de Crédit Agricole CIB en fonction de leur profil du risque, de leur rentabilité et du développement recherché.

En application de la réglementation, le groupe Crédit Agricole S.A. doit respecter en permanence un ratio de fonds propres de base égal au moins à 4% et un ratio de solvabilité de 8%. En 2010, comme en 2009, le groupe Crédit Agricole S.A. a répondu aux exigences réglementaires (cf. rapport de gestion, chapitre « Pilier 3 de la réforme Bâle III »).

## COMPTES CONSOLIDÉS

4

## 6.15 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle

La ventilation présentée des soldes au bilan des actifs et passifs financiers est réalisée par date d'échéance contractuelle. L'échéance des instruments dérivés de transaction et de couverture correspond à leur date de maturité contractuelle.

Les actions et autres titres à revenu variable sont par nature sans échéance contractuelle; ils sont positionnés en «Indéterminé».

en millions d'euros	31.12.2010					
	Indéterminé	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total
Caisse, banques centrales		19 400				19 400
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	16 880	102 957	40 324	100 828	127 542	388 531
Instruments dérivés de couverture		994	115	35	40	1 184
Actifs financiers disponibles à la vente	1 370	3 948	5 181	7 305	1 294	19 098
Prêts et créances sur les établissements de crédit		62 975	2 546	3 533	2 527	71 581
Prêts et créances sur la clientèle		66 803	15 817	45 615	29 432	157 667
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		3				3
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance						
<b>Total actifs financiers par échéance</b>	<b>18 250</b>	<b>257 080</b>	<b>63 983</b>	<b>157 316</b>	<b>160 835</b>	<b>657 464</b>
Banques centrales		757				757
Passifs financiers à la juste valeur par résultat		83 843	33 134	105 053	139 155	361 185
Instruments dérivés de couverture		806	215	204	48	1 273
Dettes envers les établissements de crédit		61 510	2 871	10 011	947	75 339
Dettes envers la clientèle		124 363	12 613	4 078	2 435	143 489
Dettes représentées par un titre		48 404	12 409	821	291	61 925
Dettes subordonnées		158		1 163	7 351	8 672
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		20				20
<b>Total passifs financiers par échéance</b>		<b>319 861</b>	<b>61 242</b>	<b>121 330</b>	<b>150 227</b>	<b>652 660</b>

en millions d'euros	31.12.2009					
	Indéterminé	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total
Caisse, banques centrales		23 826				23 826
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	12 245	65 540	48 741	125 793	132 441	384 760
Instruments dérivés de couverture		1 147	145	32	47	1 371
Actifs financiers disponibles à la vente	1 125	3 991	7 380	8 197	2 525	23 218
Prêts et créances sur les établissements de crédit		54 364	3 330	5 916	2 264	65 874
Prêts et créances sur la clientèle		56 288	19 919	44 920	27 906	149 033
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux						
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance						
<b>Total actifs financiers par échéance</b>	<b>13 370</b>	<b>205 156</b>	<b>79 515</b>	<b>184 858</b>	<b>165 183</b>	<b>648 082</b>
Banques centrales		1 536				1 536
Passifs financiers à la juste valeur par résultat		73 440	30 721	134 366	141 142	379 669
Instruments dérivés de couverture		473	194	109	22	798
Dettes envers les établissements de crédit		56 153	6 099	6 611	611	69 474
Dettes envers la clientèle		101 377	13 516	5 151	2 792	122 836
Dettes représentées par un titre		46 434	16 815	441	315	64 005
Dettes subordonnées				524	7 505	8 029
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		16				16
<b>Total passifs financiers par échéance</b>		<b>279 429</b>	<b>67 345</b>	<b>147 202</b>	<b>152 387</b>	<b>646 363</b>

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

### ■ NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

#### 7.1 Détail des charges de personnel

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Salaires et traitements <sup>1)</sup>	(1 943)	(1 700)
Autres charges sociales	(465)	(427)
Intéressement et participation	(33)	(1)
Impôts et taxes sur rémunération	(40)	(73)
<b>Total charges de personnel</b>	<b>(2 481)</b>	<b>(2 201)</b>

<sup>1)</sup> Dont charges relatives aux paiements à base d'action pour 90,3 millions d'euros au 31 décembre 2010 contre 12,4 millions d'euros au 31 décembre 2009.

Les charges de personnel comprennent les charges relatives aux paiements à base d'action pour les montants suivants :

- au titre de plans de stocks options, Crédit Agricole CIB a comptabilisé une charge de 9,5 millions d'euros au 31 décembre 2010 contre 12,4 millions d'euros au 31 décembre 2009 ;

- au titre de la rémunération variable différée versée aux professionnels des marchés, Crédit Agricole CIB a comptabilisé une charge de 80,8 millions d'euros au 31 décembre 2010.

#### 7.2 Effectif fin de période

<i>en ETP - Equivalent Temps Plein</i>	31.12.2010	31.12.2009
France	4 876	4 687
International	9 827	9 646
<b>Total</b>	<b>14 703</b>	<b>14 333</b>

#### 7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer.

Il existe au sein de Crédit Agricole CIB divers régimes de retraite obligatoire à cotisations définies dont le principal est le régime des retraites complémentaires françaises Agirc/Arrco, complété notamment par un régime supplémentaire de type « article 83 ».

## 7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies

## Variation dette actuarielle

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
<b>Dette actuarielle au 31/12/N-1</b>	<b>936</b>	<b>833</b>
Ecart de change	85	19
Coût des services rendus sur la période	36	30
Coût financier	45	40
Cotisations employés	11	8
Modifications, réductions et liquidations de régime	1	3
Variation de périmètre		
Prestations versées (obligatoire)	(42)	(45)
(Gains) / pertes actuariels	23	48
<b>Dette actuarielle au 31/12/N</b>	<b>1 095</b>	<b>936</b>

## Détail de la charge comptabilisée au résultat

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Coût des services rendus	36	30
Coût financier	45	40
Rendement attendu des actifs	(36)	(32)
Amortissement du coût des services passés		5
(Gains) / pertes actuariels nets		38
Amortissement des gains / pertes générés par modifications, réductions et liquidations de régime	1	(3)
(Gains) / pertes du(e)s au changement de limitation d'actifs		
<b>Charge nette comptabilisée au compte de résultat</b>	<b>46</b>	<b>78</b>

## Variation de juste valeur des actifs et des droits à remboursement

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
<b>Juste valeur des actifs / droits à remboursement au 31/12/N-1</b>	<b>704</b>	<b>638</b>
Ecart de change	72	20
Rendement attendu des actifs	36	32
Gains / (pertes) actuariels	6	11
Cotisations payées par l'employeur	38	35
Cotisations payées par les employés	11	8
Modifications, réductions et liquidations de régime		
Variation de périmètre		
Prestations payées par le fonds	(36)	(40)
<b>Juste valeur des actifs / droits à remboursement au 31/12/N</b>	<b>831</b>	<b>704</b>

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

### Position nette

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
<b>Dette actuarielle fin de période</b>		
Coût des services passés (modification de régimes) non reconnus		
Impact de la limitation d'actifs		
<b>Dette actuarielle nette fin de période</b>	<b>1 095</b>	<b>936</b>
<b>Juste valeur des actifs / fin de période</b>	<b>831</b>	<b>704</b>
Position nette (passif) / actif fin de période	(264)	(232)

<b>Éléments reconnus immédiatement en SoRIE et comptabilisés dans le résultat global (Montants en millions d'euros)</b>	31.12.2010
Ecart actuariels générés sur les régimes d'avantages postérieurs à l'emploi	31
Ajustements de plafonnement des actifs (incluant les effets d'IFRIC 14)	
<b>Total des éléments reconnus immédiatement en SoRIE dans l'année</b>	<b>31</b>
Montant du stock d'écart actuariels cumulés en SoRIE en fin d'année	54

<b>Information sur les actifs des régimes<sup>(1)</sup></b>	31.12.2010	31.12.2009
<b>Composition des actifs</b>		
% d'obligations	46%	79%
% d'actions	21%	12%
% autres actifs	33%	9%

<b>Régimes à prestations définies : principales hypothèses actuarielles</b>	2010	2009
Taux d'actualisation <sup>(2)</sup>	4,13%	5,16%
Taux de rendement attendu des actifs du régime et des droits à remboursement	4,78%	4,50%
Taux attendus d'augmentation des salaires <sup>(3)</sup>	3,56%	4,00%
Taux d'évolution des coûts médicaux	2,58%	4,50%

<sup>(1)</sup> Calculé sur la base des actifs de Crédit Agricole CIB (société-mère) en France en 2009 et sur l'ensemble du périmètre en 2010.

<sup>(2)</sup> Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de turn-over.

<sup>(3)</sup> Suivant les populations concernées (cadres ou non cadres).

## 7.5 Autres engagements sociaux

Crédit Agricole CIB associe ses salariés à son développement et à ses résultats à travers différents dispositifs.

Au titre de l'accord de participation, la réserve spéciale est calculée selon la formule légale depuis 2005 conformément aux dispositions des articles D 3324-1 à D 3324-9 du Code du travail. Elle est répartie entre les bénéficiaires proportionnellement au salaire brut avec instauration d'une rémunération plancher et limitation du montant des droits par instauration d'un plafond.

Au titre de l'intéressement, un nouvel accord a été signé pour les années 2010, 2011 et 2012. Cet accord conserve les principes de l'accord antérieur, conclu pour les exercices 2007, 2008 et 2009. Il associe les salariés à l'amélioration du coefficient d'exploitation et de la performance globale, avant incidence d'éléments de nature exceptionnelle.

## COMPTES CONSOLIDÉS

4

Les montants distribués au cours des cinq derniers exercices sont les suivants :

Exercice	Année de versement	Participation en millions d'euros	Intéressement en millions d'euros
2009	2010		
2008	2009		2,4 <sup>(1)</sup>
2007	2008		
2006	2007		41,5
2005	2006		37,1

<sup>(1)</sup> Prime exceptionnelle d'intéressement d'un montant brut uniforme individuel de 500 euros.

Une distribution d'intéressement en 2011 devrait intervenir au titre de l'exercice 2010

Crédit Agricole CIB dispose par ailleurs d'un Plan d'Épargne d'Entreprise (FEE) venant compléter les dispositifs susmentionnés. Il propose un choix diversifié de fonds communs de placement. Crédit Agricole CIB complète les versements volontaires par le versement d'un abondement : le taux de l'abondement

est de 150 % pour l'exercice 2010, dans la limite de 1 000 euros de versement par an (selon l'accord du 25 mars 2010 valable jusqu'au 31 décembre 2010). Le taux de l'abondement a été reconduit à l'identique pour l'exercice 2011 (selon l'accord du 20 janvier 2011 valable jusqu'au 31 décembre 2011).

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB verse des gratifications au titre de l'obtention de médailles du travail.

## 7.6 Paiements à base d'actions

Dans le cadre des autorisations données par les assemblées générales extraordinaires de Crédit Agricole S.A. des 21 mai 2003 et du 17 mai 2006, trois plans d'options d'achat d'actions de Crédit Agricole S.A. avaient été mis en œuvre par le Conseil d'Administration de Crédit Agricole S.A. au profit des collaborateurs de Crédit Agricole CIB.

### Plans d'attribution d'options de l'année 2004

Le Conseil d'Administration de Crédit Agricole S.A. du 23 juin 2004, sur autorisation donnée par l'Assemblée Générale Extraordinaire du 21 mai 2003, a procédé à l'attribution d'options d'achat d'actions Crédit Agricole S.A. en faveur des dirigeants et de certains cadres de Crédit Agricole S.A. et de ses filiales dont Crédit Agricole CIB. Au total, le nombre d'actions attribuées dans le cadre de ce plan pour Crédit Agricole CIB est de 5 168 000 titres, au prix d'exercice de 20,48 euros, correspondant à la moyenne des 20 cours de bourse, sans décote, ayant précédé la réunion du conseil de Crédit Agricole S.A.

### Plans d'attribution d'options de l'année 2005

Le Conseil d'Administration de Crédit Agricole S.A. du 19 juillet 2005 a procédé, au profit d'un nouveau salarié de Crédit Agri-

cole CIB à l'attribution de 5 000 options au prix d'exercice de 20,99 euros, ce prix correspondant à la moyenne des 20 cours de bourse, sans décote, ayant précédé la réunion de ce conseil.

### Plans d'attribution d'options de l'année 2006

Dans le cadre de l'autorisation donnée par l'Assemblée Générale Extraordinaire de Crédit Agricole S.A. du 17 mai 2006, le Conseil d'Administration de Crédit Agricole S.A., en date du 18 juillet 2006, a fixé les modalités d'attribution d'un plan d'options d'achat d'actions et donné pouvoir au Président pour procéder à sa mise en œuvre.

Ainsi, un plan d'options d'achat d'actions à destination des dirigeants sociaux et de certains cadres de Crédit Agricole S.A. et de ses filiales portant pour Crédit Agricole CIB sur 5 416 500 options au prix unitaire de 33,61 euros a été mis en place par le Conseil d'Administration de Crédit Agricole S.A. le 6 octobre 2006.

La période d'exercice des plans d'avril et de décembre 2003, du plan de juillet 2004 et du plan de juillet 2005 étant ouverte il a été procédé, conformément aux décisions du Conseil d'Administration, à l'ajustement des nombres d'options et des prix d'exercices de ces quatre plans afin de tenir compte des opérations sur le capital de novembre 2003 et de janvier 2007 et juin 2008.

Les caractéristiques et conditions générales attachées à l'ensemble des plans existants au 31 décembre 2010 sont décrites dans les tableaux ci-après :

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

### ■ Description des 3 plans d'options d'achat d'actions Crédit Agricole S.A. précités

Plans d'options d'achats d'actions Crédit Agricole S.A.	2004	2005	2006	Total
Date de l'Assemblée générale de Crédit Agricole S.A. autorisant les plans	21.05.2003	21.05.2003	17.05.2006	
Date du Conseil d'Administration de Crédit Agricole S.A.	23.06.2004	19.07.2005	18.07.2006	
Date d'attribution des options	05.07.2004	19.07.2005	06.10.2006	
Durée du plan	7 ans	7 ans	7 ans	
Durée de la période d'inaccessibilité	4 ans	4 ans	4 ans	
Date de départ de l'exercice des options	05.07.2008	19.07.2009	06.10.2010	
Date d'expiration des options	05.07.2011	19.07.2012	07.10.2013	
Nombre d'attributaires Crédit Agricole CIB	588	1	745	
Nombre d'options attribuées aux collaborateurs de Crédit Agricole CIB	5 635 253	5 452	5 905 952	
Prix d'exercice	18,78 euros	19,25 euros	30,83 euros	11 546 657
Conditions de performance	non	non	non	
Conditions en cas de départ du Groupe				
Démission	perte	perte	perte	
Licenciement	perte	perte	perte	
Retraite	maintien	maintien	maintien	
Décès	maintien <sup>(1)</sup>	maintien <sup>(2)</sup>	maintien <sup>(2)</sup>	
Nombre d'options attribuées aux 10 plus gros bénéficiaires <sup>(3)</sup>	436 122	5 000	425 189	
attribuées aux mandataires sociaux de Crédit Agricole CIB <sup>(1)</sup>	185 351		196 240	
Méthode de valorisation utilisée	Black et Scholes	Black et Scholes	Black et Scholes	

<sup>(1)</sup> Mandataires sociaux au moment de l'attribution.

<sup>(2)</sup> Maintien en cas de levée par les ayants droit dans les six mois suivant le décès.

<sup>(3)</sup> Hors mandataires sociaux de Crédit Agricole CIB.

### ■ Principales hypothèses retenues pour la valorisation des plans d'option

Crédit Agricole S.A. évalue les options attribuées et refacture une charge déterminée à la date d'attribution des plans calculée à partir de la valeur de marché des options du jour de l'attribution. Seules les hypothèses relatives à la population des bénéficiaires (perte des droits en cas de démission ou de licenciement) peuvent faire l'objet d'une révision au cours de la période d'acquisition et donner lieu à un réajustement de la charge.

Plans	Date d'attribution		
	05.07.2004	19.07.2005	06.10.2006
Durée de vie estimée	5 ans	5 ans	7 ans
Taux de perte de droit	5 %	5 %	1,25 %
Taux de dividende estimé	3,34 %	3,22 %	3,03 %
Volatilité à la date d'attribution	25 %	25 %	28 %

Le modèle de Black et Scholes a été retenu pour l'ensemble des plans de souscription d'actions Crédit Agricole S.A.

## 7.7 Rémunérations des dirigeants

Ont été retenus comme dirigeants de Crédit Agricole CIB les membres du Comité exécutif et les membres du Conseil d'Administration de Crédit Agricole CIB.

La composition du Comité exécutif figure dans le chapitre Gouvernance et Contrôle Interne, du présent document de référence.

Les rémunérations versées et avantages accordés aux membres du comité exécutif en 2010 s'établissent comme suit :

- avantages à court terme : 14,2 millions d'euros comprenant les rémunérations fixes et variables y compris les charges sociales ainsi que les avantages en nature ;
- avantages postérieurs à l'emploi au 31 décembre 2010 : 5 millions d'euros au titre des engagements sur indemnités de fin de carrière

et sur les régimes de retraite complémentaire mis en place pour les principaux cadres dirigeants du Groupe ;

- autres avantages à long terme : le montant accordé au titre des médailles du travail est non significatif ;
- indemnités de fin de contrat de travail : il n'y a pas eu de versement effectué en 2010 au titre des indemnités de fin de contrat de travail.

Les membres du Conseil d'Administration de Crédit Agricole CIB ont perçu au titre de 2010 un montant global de jetons de présence de 0,5 millions d'euros au titre de leur mandat chez Crédit Agricole CIB.

## ■ NOTE 8 : ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE

### Engagements donnés et reçus

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
<b>ENGAGEMENTS DONNÉS</b>	<b>159 636</b>	<b>159 102</b>
<b>Engagements de financement</b>	<b>115 736</b>	<b>111 157</b>
• Engagements en faveur d'établissements de crédit	13 932	13 670
• Engagements en faveur de la clientèle	101 804	97 487
Ouverture de crédits confirmés	101 268	95 628
- Ouverture de crédits documentaires	11 824	9 020
- Autres ouvertures de crédits confirmés	89 444	86 608
Autres engagements en faveur de la clientèle	536	1 859
<b>Engagements de garantie</b>	<b>43 900<sup>(1)</sup></b>	<b>47 945</b>
• Engagements d'ordre d'établissements de crédit	6 136	13 409
Confirmations d'ouverture de crédits documentaires	2 598	2 609
Autres garanties	3 538	10 800
• Engagements d'ordre de la clientèle	37 764	34 536
Cautions immobilières	2 336	2 030
Garanties financières	6 923	6 207
Autres garanties d'ordre de la clientèle	28 505	26 299
<b>ENGAGEMENTS REÇUS</b>	<b>147 906</b>	<b>130 721</b>
<b>Engagements de financement</b>	<b>27 214</b>	<b>24 697</b>
• Engagements reçus d'établissements de crédit	20 491	24 173
• Engagements reçus de la clientèle	6 723	524
<b>Engagements de garantie</b>	<b>120 692</b>	<b>106 024</b>
• Engagements reçus d'établissements de crédit	10 580	11 093
• Engagements reçus de la clientèle	110 112	94 931
Garanties reçues des administrations publiques et assimilées	22 648	17 135
Autres garanties reçues	87 464	77 796

<sup>(1)</sup> Dont 1 264 millions d'euros de garanties financières données sur engagements de hors bilan pour lesquelles les contreparties sont douteuses ou sous surveillance et pour lesquelles le montant attendu d'appel est estimé à 49 millions d'euros (cf. note 3.3 «Garanties financières en risque données par maturité»).

### Actifs donnés en garantie de passif

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Titres prêtés	3 243	2 511
Dépôts de garantie sur opérations de marché	18 202	19 865
Titres et valeurs donnés en pension	115 805	111 786
<b>Total</b>	<b>137 250</b>	<b>134 162</b>

Les montants représentent les titres prêtés, les titres et valeurs donnés en pension, ainsi que les dépôts de garantie sur opérations de marché.

### Garanties détenues

La plus grande partie des garanties et rehaussements détenus correspond à des hypothèques, des nantissements ou des cautionnements reçus, quelle que soit la qualité des actifs garantis.

Les garanties détenues par le Groupe Crédit Agricole CIB et qu'il est autorisé à vendre ou à redonner en garantie s'élèvent à 134 milliards d'euros au 31 décembre 2010 contre 113 mil-

liards d'euros au 31 décembre 2009. Elles correspondent principalement aux pensions et titres en garanties d'opérations de courtage.

La politique de l'établissement consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garanties. Crédit Agricole CIB n'en possède ni au 31 décembre 2010, ni au 31 décembre 2009.



## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

### ■ NOTE 9 : RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

#### Principes retenus par Crédit Agricole CIB

Les reclassements hors de la catégorie « actifs financiers détenus à des fins de transaction », ont été décidés puis réalisés dans le respect des conditions fixées par l'amendement IAS 39 adopté par l'Union européenne le 15 octobre 2008. Ils ont été inscrits dans leur nouvelle catégorie comptable pour leur juste valeur à la date du reclassement.

#### Reclassements effectués par Crédit Agricole CIB

En application de l'amendement de la norme IAS 39 publié et adopté par l'Union Européenne en octobre 2008, Crédit Agricole CIB a réalisé en 2010, comme elle l'avait fait au cours des exercices précédents, des reclassements tels que permis par l'amendement de la norme IAS 39. Les informations sur ces reclassements sont données ci-dessous.

#### ■ Nature, justification et montant des reclassements opérés

Crédit Agricole CIB a opéré au cours de l'année 2010 des reclassements des catégories « actifs financiers à la juste valeur par résultat » vers la catégorie « prêts et créances » pour les actifs financiers pour lesquels Crédit Agricole CIB a changé d'intention de gestion, qui est désormais de conserver ces actifs financiers dans un avenir prévisible, et non plus de les céder à court terme.

Ces reclassements opérés au cours de la période concernent des opérations de syndication.

Pour les actifs reclassés au cours de l'année 2010, le tableau ci-dessous reprend leur valeur en date de reclassement ainsi que leur valeur à la clôture. De même est reprise dans le tableau la valeur au 31 décembre 2010 des actifs reclassés antérieurement à 2010 et toujours à l'actif de Crédit Agricole CIB à cette date :

en millions d'euros	Total actifs reclassés		Actifs reclassés en 2010			Actifs reclassés antérieurement		Actifs reclassés antérieurement	
	Valeur au bilan 31.12.2010	Valeur de marché estimée 31.12.2010	Valeur de reclassement	Valeur au bilan 31.12.2010	Valeur de marché estimée 31.12.2010	Valeur au bilan 31.12.2010	Valeur de marché estimée 31.12.2010	Valeur au bilan 31.12.2009	Valeur de marché estimée 31.12.2009
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances	7 647	7 061	76	76	76	7 571	6 985	8 904	8 097

#### ■ Variation de juste valeur comptabilisée en résultat relative aux actifs reclassés

La variation de juste valeur comptabilisée en résultat relative aux actifs reclassés au cours de l'année 2010 est reprise dans le tableau ci-dessous.

	Variation de juste valeur comptabilisée	
	En 2010, à la date de reclassement	En 2009
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances	-	(3)

## ■ Contribution des actifs transférés au résultat depuis le reclassement

L'impact en résultat des actifs transférés se décompose comme suit :

en millions d'euros	Impact résultat avant impôt, depuis le reclassement							
	Actifs reclassés en 2010		Actifs reclassés antérieurement à 2010					
	Impact 2010		Impact cumulé au 31.12.2009		Impact 2010		Impact cumulé au 31.12.2010	
	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances			(19)	(836)	47	238	28	(598)

## ■ Informations complémentaires

A la date de reclassement, les actifs financiers reclassés sur 2010 présentent des taux d'intérêt effectifs compris entre 1,7% et 2,2% avec des flux de trésorerie futurs non actualisés estimés à 80 millions d'euros.

## ■ NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

La juste valeur d'un instrument financier est le montant pour lequel un actif pourrait être échangé ou une dette réglée entre des parties avisées, consentantes dans une transaction conclue à des conditions normales.

Les montants de juste valeur indiqués ci-dessous représentent les estimations effectuées à la date d'arrêt. Celles-ci sont susceptibles de changer au cours d'autres périodes en raison de l'évolution des conditions de marché ou d'autres facteurs.

Les calculs effectués représentent la meilleure estimation qui puisse être faite. Elle se base sur un certain nombre d'hypothèses.

Dans la mesure où ces modèles présentent des incertitudes, les justes valeurs retenues peuvent ne pas se matérialiser lors de la vente réelle ou le règlement immédiat des instruments financiers concernés.

Dans la pratique, et dans une logique de continuité de l'activité, l'ensemble de ces instruments financiers pourrait ne pas faire l'objet d'une réalisation immédiate pour la valeur estimée ci-dessous.

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

### 10.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût amorti

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010		31.12.2009	
	Valeur au bilan	Valeur de marché estimée	Valeur au bilan	Valeur de marché estimée
<b>Actifs</b>				
Prêts et créances sur les établissements de crédit	71 581	71 581	65 874	65 829
Prêts et créances sur la clientèle	157 667	156 962	149 033	147 878
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance				
<b>Passifs</b>				
Dettes envers les établissements de crédit	75 339	75 339	69 474	69 474
Dettes envers la clientèle	143 489	143 489	122 836	122 836
Dettes représentées par un titre	61 925	61 907	64 005	64 027
Dettes subordonnées	8 672	8 672	8 029	8 029

Dans un certain nombre de cas, les valeurs de marché se rapprochent de la valeur comptable. Il s'agit notamment :

- des actifs ou passifs à taux variables pour lesquels les changements d'intérêts n'ont pas d'influence notable sur la juste valeur, car les taux de ces instruments s'ajustent fréquemment aux taux du marché ;
- des actifs ou passifs à court terme pour lesquels nous considérons que la valeur de remboursement est proche de la valeur de marché ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des opérations pour lesquelles il n'existe pas de données fiables observables.

## 10.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur

### Répartition des instruments financiers à la juste valeur par modèle de valorisation

#### ■ Actifs financiers valorisés à la juste valeur

Les montants présentés sont y compris créances rattachées et nets de dépréciation.

<i>en millions d'euros</i>	Total 31.12.2010	prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3	Total 31.12.2009	prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
<b>Actifs financiers détenus à des fins de transaction</b>	<b>388 407</b>	<b>84 938</b>	<b>295 067</b>	<b>8 402</b>	<b>384 660</b>	<b>80 977</b>	<b>292 725</b>	<b>10 958</b>
Créances sur la clientèle	435		435		318		318	
Titres reçus en pension livrée	54 560		54 560		37 976		37 976	
Titres détenus à des fins de transaction	82 212	79 472	1 529	1 211	79 461	73 621	5 068	772
Effets publics et valeurs assimilées	33 601	33 601			37 878	37 878		
Obligations et autres titres à revenu fixe	31 839	29 135	1 493	1 211	29 424	25 054	3 598	772
Actions et autres titres à revenu variable	16 772	16 736	36		12 159	10 689	1 470	
Instruments dérivés	251 200	5 466	238 543	7 191	266 905	7 356	249 363	10 186
<b>Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option</b>	<b>124</b>	<b>16</b>	<b>108</b>		<b>100</b>	<b>14</b>	<b>86</b>	
Titres à la juste valeur par résultat sur option	124	16	108		100	14	86	
Obligations et autres titres à revenu fixe	16	16			14	14		
Actions et autres titres à revenu variable	108		108		86		86	
<b>Actifs financiers disponibles à la vente</b>	<b>19 098</b>	<b>16 860</b>	<b>2 238</b>		<b>23 218</b>	<b>20 272</b>	<b>2 946</b>	
Effets publics et valeurs assimilées	8 486	8 486			11 024	11 024		
Obligations et autres titres à revenu fixe	9 242	7 976	1 266		11 069	8 887	2 182	
Actions et autres titres à revenu variable	1 370	398	972		1 125	361	764	
<b>Instruments dérivés de couverture</b>	<b>1 184</b>		<b>1 184</b>		<b>1 371</b>		<b>1 371</b>	
Total actifs financiers valorisés à la juste valeur	408 813	101 814	296 597	8 402	409 349	101 263	297 128	10 958

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

### ■ Passifs financiers valorisés à la juste valeur

Les montants présentés sont y compris dettes rattachées.

<i>en millions d'euros</i>	Total 31.12.2010	prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3	Total 31.12.2009	prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
<b>Passifs financiers détenus à des fins de transaction</b>	<b>361 185</b>	<b>5 589</b>	<b>351 656</b>	<b>3 940</b>	<b>379 669</b>	<b>7 557</b>	<b>364 846</b>	<b>7 266</b>
Titres vendus à découvert	25 486		25 486		28 694		28 694	
Titres donnés en pension livrée	56 321		56 321		55 160		55 160	
Dettes représentées par un titre	31 828		31 828		29 731		29 731	
Instruments dérivés	247 550	5 589	238 021	3 940	266 084	7 557	251 261	7 266
<b>Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option</b>								
<b>Instruments dérivés de couverture</b>	<b>1 273</b>		<b>1 273</b>		<b>798</b>		<b>798</b>	
Total passifs financiers valorisés à la juste valeur	362 458	5 589	352 929	3 940	380 467	7 557	365 644	7 266

#### Changements de modèles de valorisation

Aucun transfert significatif entre les niveaux 1 et 2 n'est intervenu sur la période.

Instruments financiers valorisés selon un modèle de niveau 3

Au 31 décembre 2010, les instruments financiers dont la valorisation repose sur des données non observables (niveau 3) comprennent essentiellement :

- des parts de CDO à sous-jacents immobiliers américains ;
- des couvertures sur certains des CDO à sous-jacents immobiliers américains mentionnés ci-dessus ;
- des produits de type CDO indexés sur du risque de crédit corporates (activités de corrélation) ;
- dans une moindre mesure, d'autres produits dérivés de taux, d'actions et de crédit.

#### Méthode de valorisation

- La méthodologie d'évaluation des CDO super senior à sous-jacents résidentiels américains est décrite dans la partie gestion des risques du rapport de gestion.
- La valorisation des CDO corporates est faite à l'aide d'un modèle de pricing qui distribue les pertes anticipées en fonction de la subordination des transactions. Ce modèle utilise à la fois des données observables (marges sur les « Credit default Swaps ») et des données dont l'observabilité s'était fortement dégradée (corrélations issues de CDO sur panier type de noms corporates). Crédit Agricole CIB a adapté son modèle pour tenir compte de cette dégradation et l'actualise régulièrement. En particulier, sur les tranches seniors les plus illiquides, Crédit Agricole CIB a introduit des paramètres de valorisation adaptés à son appréciation du risque intrinsèque de ses expositions.

## COMPTES CONSOLIDÉS

4

### ■ Variation du solde des instruments financiers valorisés sur un modèle de valorisation de niveau 3

#### Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

en millions d'euros	Actifs financiers détenus à des fins de transaction					
	Total	Titres détenus à des fins de transaction	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Instruments dérivés
<b>Solde d'ouverture (01.01.2010)</b>	<b>10 958</b>	<b>772</b>		<b>772</b>		<b>10 186</b>
Gains /pertes de la période	(1 945)	(93)		(93)		(1 852)
Comptabilisés en résultat	(1 945)	(93)		(93)		(1 852)
Comptabilisés en capitaux propres						
Achats de la période	940	532		532		408
Ventes de la période	(1 073)					(1 073)
Emissions de la période						
Déoulements de la période	(355)					(355)
Transferts	(123)					(123)
Transferts vers niveau 3						
Transferts hors niveau 3	(123)					(123)
<b>Solde de clôture (31.12.2010)<sup>(1)</sup></b>	<b>8 402</b>	<b>1 211</b>		<b>1 211</b>		<b>7 191</b>

<sup>(1)</sup> Le solde de clôture au 31 décembre 2010 des actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3 intègre 44 millions d'euros de juste valeur d'instruments financiers initialement présentés au 31 décembre 2009 en expositions passives pour un montant de 1 428 millions d'euros. Les gains et pertes provenant des actifs financiers détenus au bilan à la date de clôture s'élevaient à -1 618 millions d'euros. Les gains et pertes comptabilisés en résultat liés aux instruments financiers détenus à des fins de transaction sont enregistrés en «Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat».

#### Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

en millions d'euros	Passifs financiers détenus à des fins de transaction						
	Total	Titres vendus à découvert	Titres donnés en pension livrée	Dettes représentées par un titre	Dettes envers la clientèle	Dettes envers les établissements de crédit	Instruments dérivés
<b>Solde d'ouverture (01.01.2010)<sup>(1)</sup></b>	<b>7 266</b>						<b>7 266</b>
Gains /pertes de la période	(1 466)						(1 466)
Comptabilisés en résultat	(1 466)						(1 466)
Comptabilisés en capitaux propres							
Achats de la période	414						414
Ventes de la période	(1 939)						(1 939)
Emissions de la période							
Déoulements de la période	(129)						(129)
Transferts	(206)						(206)
Transferts vers niveau 3							
Transferts hors niveau 3	(206)						(206)
<b>Solde de clôture (31.12.2010)</b>	<b>3 940</b>						<b>3 940</b>

<sup>(1)</sup> Le solde d'ouverture au 1<sup>er</sup> janvier 2010 des passifs valorisés à la juste valeur selon le niveau 3 intègre 1 428 millions d'euros de juste valeur d'instruments financiers, solde qui a été reclassé à l'actif sur 2010, et qui est donc repris dans le solde de clôture au 31 décembre 2010 à l'actif pour un net de 44 millions d'euros.

Les gains et pertes provenant des passifs financiers détenus au bilan à la date de clôture s'élevaient à 1 147 millions d'euros.

Les gains et pertes comptabilisés en résultat liés aux instruments financiers détenus à des fins de transaction sont enregistrés en «Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat».

## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

Les gains et pertes de la période provenant des actifs et passifs détenus au bilan à la date de la clôture (-0,5 milliard d'euros environ) comprennent essentiellement :

- l'effet des variations de valeurs constatées sur les parts de CDO à sous-jacents immobiliers américains et leurs couvertures, à hauteur de +1,8 milliard d'euros environ ;
- la variation de valeur d'autres produits dérivés de taux, de crédit ou d'actions, et en particulier des CDO corporates valorisés sur la base de données devenues non observables, à hauteur de -2,3 milliards d'euros environ.

Le montant de juste valeur (et de sa variation) sur ces seuls produits n'est cependant pas représentatif. En effet, ces produits sont très largement couverts par d'autres, plus simples et individuellement valorisés à partir de données jugées observables. Les valorisations (et leurs variations) de ces produits de couverture, en grande partie symétriques à celles des produits valorisés sur la base de données jugées non observables, n'apparaissent pas, elles, dans le tableau ci-dessus.

Durant la période, le montant de justes valeurs des instruments financiers transférés hors du niveau 3 s'élève à 329 millions d'euros environ. Ces transferts résultent essentiellement, de par l'effet de l'écoulement du temps, de l'arrivée dans des horizons d'observabilité de la maturité de certains paramètres de valorisation.

Analyse de la sensibilité des instruments financiers valorisés sur un modèle de valorisation de niveau 3

Au 31 décembre 2010, la sensibilité aux paramètres utilisés dans les modèles selon des hypothèses alternatives raisonnables s'élève à 209 millions d'euros environ (portant majoritairement sur les activités en cours d'arrêt : 108 millions d'euros sur les CDO à sous-jacents résidentiels américains et 89 millions d'euros sur les activités de CDO corporates).

Le calibrage des sensibilités est effectué de manière indépendante du Front Office, à partir notamment de données de consensus :

- **CDO corporates** : l'ampleur de l'incertitude de la corrélation de défaut (paramètre non observable) est déterminée à partir de l'écart-type entre les données de consensus relatives à des indices standards ;
- **Tranches super senior de CDO d'ABS** : l'ampleur de l'incertitude est estimée de manière forfaitaire (modification de 10% des scénarii de pertes) ;
- **Produits dérivés actions** : méthode identique à celle utilisée pour les CDO corporates (écart-type par rapport aux consensus) mais appliquée aux paramètres de volatilité aux dividendes et corrélation standard ;
- **Produits dérivés de taux** : un choc de 2% est appliqué sur les corrélations principales (taux/change et change/taux).

### 10.3 Evaluation de l'impact de la prise en compte de la marge à l'origine

en millions d'euros	31.12.2010	31.12.2009
<b>Marge différée au 1<sup>er</sup> janvier</b>	<b>297</b>	<b>361</b>
Marge différée générée par les nouvelles transactions de l'année	51	93
Comptabilisé en résultat durant la période		
Amortissement et transactions annulées/remboursées/échues	(107)	(157)
Effet des paramètres ou produits devenus observables pendant l'année		
<b>Marge différée en fin de période</b>	<b>241</b>	<b>297</b>

## ■ NOTE 11 : ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Pas d'événement significatif intervenu après la clôture.

## ■ NOTE 12 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2010

Liste des filiales, coentreprises et entreprises associées	(a)	Implantation	Méthode	% de contrôle		% d'intérêt	
				31.12. 2010	31.12. 2009	31.12. 2010	31.12. 2009
Société mère							
<b>Crédit Agricole CIB (SA)</b>		France	mère	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
<b>Etablissements bancaires et financiers</b>							
Banco Crédito Agricole Brasil SA	N	Brésil	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Banque Saudi Fransi - BSF		Arabie Saoudite	mise en équivalence	<b>31,11</b>	31,11	<b>31,11</b>	31,11
Calyon Algérie		Algérie	intégration globale	<b>100,00</b>	99,99	<b>100,00</b>	99,99
Calyon Bank Polska SA	L	Pologne	intégration globale		100,00		100,00
Crédit Agricole Yatirim Bankasi Turk AS	N	Turquie	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole CIB Australia Limited	N	Australie	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole CIB China Limited	N	Chine	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole CIB Merchant Bank Asia Ltd	N	Singapour	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole CIB Saudi Fransi Limited	N/C	Arabie Saoudite	intégration proportionnelle		55,00		55,00
Crédit Agricole CIB Services Private Limited	E	Inde	intégration globale	<b>100,00</b>		<b>100,00</b>	
Crédit Agricole CIB ZAO Russia	N	Russie	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole Financement (Suisse)	CC	Suisse	mise en équivalence		20,00		20,00
Crédit Agricole Luxembourg		Luxembourg	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole Suisse		Suisse	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole Suisse (Bahamas)		Bahamas	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Foncier de Monaco		Monaco	intégration globale	<b>70,13</b>	70,13	<b>68,95</b>	68,95
Finanziaria Indosuez International Ltd		Suisse	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
LF Investments LP		Etats-Unis	intégration globale	<b>99,00</b>	99,00	<b>99,00</b>	99,00
Newedge (groupe)		France	intégration proportionnelle	<b>50,00</b>	50,00	<b>50,00</b>	50,00
PJSC CIB Crédit Agricole Ukraine	N	Ukraine	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
UBAF		France	intégration proportionnelle	<b>47,01</b>	47,01	<b>47,01</b>	47,01
<b>Sociétés de bourse</b>							
Crédit Agricole Securities (USA) Inc	N	Etats-Unis	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole Cheuvreux North America, Inc		Etats-Unis	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole Cheuvreux Espana S.A.		Espagne	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole Cheuvreux International Ltd		Royaume-Uni	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole Cheuvreux Nordic AB SB		Suède	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole Cheuvreux S.A.		France	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Lyonnais Securities Asia BV (groupe)		Hong-Kong	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>98,88</b>	98,88
Cheuvreux/CLSA/Global Portfolio Trading Pte Ltd.	E	Singapour	intégration globale	<b>100,00</b>		<b>100,00</b>	



## 4 COMPTES CONSOLIDÉS

Liste des filiales, coentreprises et entreprises associées	(a)	Implantation	Méthode	% de contrôle		% d'intérêt	
				31.12. 2010	31.12. 2009	31.12. 2010	31.12. 2009
<b>Sociétés d'investissement</b>							
Amundi Ibérica SGIC SA		Espagne	mise en équivalence	<b>45,00</b>	45,00	<b>45,00</b>	45,00
CAAM Distribution AV	F	Espagne	mise en équivalence		45,00		45,00
CAAM Espana Holding	F	Espagne	mise en équivalence		45,00		45,00
CAFI Kedros		France	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
CAI BP Holding		France	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole CIB Air Finance SA	N	France	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole CIB Capital Market Asia BV	N	Pays-Bas	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Calyon Capital Market International		France	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Compagnie Française de l'Asie (CFA)		France	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole CIB Holdings Limited	N	Royaume-Uni	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole CIB UK IH	N	Royaume-Uni	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole CIB Global Partners Inc. (groupe)	N	États-Unis	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole Securities Asia BV (Tokyo)	N	Japon	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Doumer Finance SAS		France	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Doumer Philemon	F	France	intégration globale		100,00		100,00
Fininvest		France	intégration globale	<b>98,27</b>	98,27	<b>98,27</b>	98,27
Fletrec (groupe)		France	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
IFFO		France	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Mescas		France	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
SAFEC		Suisse	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
<b>Sociétés de crédit-bail et de location</b>							
CardinalImmo		France	intégration globale	<b>49,61</b>	49,61	<b>49,61</b>	49,61
Financière Immobilière Crédit Agricole CIB	N	France	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
<b>Assurances</b>							
CAIRS Assurance SA		France	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
<b>Divers</b>							
Aguadana SL		Espagne	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Aylesbury BV		Royaume-Uni	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Bletchley Investments Ltd		Royaume-Uni	intégration globale	<b>82,22</b>	82,22	<b>100,00</b>	100,00
CA Brasil DTVM		Brésil	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
CA Conseil SA		Luxembourg	intégration globale	<b>99,99</b>	99,99	<b>99,99</b>	99,99
Calix Finance		France	intégration globale	<b>100,00</b>	89,80	<b>100,00</b>	89,80
Callopa srl		Italie	intégration globale	<b>100,00</b>	90,00	<b>67,00</b>	60,30
Calyco PLC		Royaume-Uni	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole Asia Shipfinance Ltd	N	Hong Kong	intégration globale	<b>99,99</b>	99,99	<b>99,99</b>	99,99
Crédit Agricole CIB Global Banking	N	France	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Chaury Contrôle SAS	ns	France	intégration proportionnelle		34,00		34,00
CLIFAP		France	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
CLINFIM		France	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00

## COMPTES CONSOLIDÉS

4

Liste des filiales, coentreprises et entreprises associées	(a)	Implantation	Méthode	% de contrôle		% d'intérêt	
				31.12. 2010	31.12. 2009	31.12. 2010	31.12. 2009
Crédit Agricole CIB Financial Products Guernsey Ltd		Royaume-Uni	intégration globale	<b>99,90</b>	99,90	<b>99,90</b>	99,90
Crédit Agricole CIB Financial Solutions	N	France	intégration globale	<b>99,72</b>	99,72	<b>99,72</b>	99,72
Crédit Agricole CIB LP	N	France	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole CIB Preferred Funding II LLC	N	Etats-Unis	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole CIB Preferred Funding LLC	N	Etats-Unis	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole Private Banking Levante		Espagne	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Crédit Agricole Private Banking Norte		Espagne	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
DGAD International SARL		Luxembourg	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
EDELAAR EESV	L	Pays Bas	intégration globale		90,00		80,00
Ester Finance Titrisation		France	intégration globale	<b>100,00</b>	99,99	<b>100,00</b>	99,99
European NPL S.A.		Luxembourg	intégration globale	<b>60,00</b>	60,00	<b>67,00</b>	67,00
Fonds Alcor		Hong Kong	intégration globale	<b>98,76</b>	98,76	<b>98,76</b>	98,76
Himaia PLC		Royaume-Uni	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Immobilière Sirius SA		Luxembourg	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
INCA Sarl		Luxembourg	intégration globale	<b>65,00</b>	65,00	<b>65,00</b>	65,00
Indosuez Finance Ltd		Royaume-Uni	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Indosuez Holding SCA II		Luxembourg	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Indosuez Management Luxembourg II		Luxembourg	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Island Refinancing Srl		Italie	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>67,00</b>	67,00
Korea 21st Century Trust		Corée du Sud	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
LDF 65 (SPV)		Luxembourg	intégration globale	<b>64,94</b>	65,00	<b>64,94</b>	65,00
LSF Italian Finance Company SRL		Italie	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>67,00</b>	67,00
Lyane BV		Pays-Bas	intégration globale	<b>65,00</b>	65,00	<b>65,00</b>	65,00
MERISMA		France	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00
Sagrantino BV		Pays-Bas	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>67,00</b>	67,00
Sagrantino Italy srl		Italie	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>67,00</b>	67,00
SNC Doumer		France	intégration globale	<b>99,94</b>	99,94	<b>99,94</b>	99,94
SNC Shaun		France	intégration globale	<b>100,00</b>	100,00	<b>100,00</b>	100,00

(a) Entrées (E) dans le périmètre.

Sorties du périmètre car les entités sont non significatives (ns), fusionnées (F), liquidées (L), scindées (SD), cédées (C), consolidées dans un palier (P), ne remplissent plus les critères de consolidation (CC).

Mode (M) de consolidation modifié.

Changement de nom (N).

## 5 COMPTES INDIVIDUELS

## → ÉTATS FINANCIERS DE CRÉDIT AGRICOLE CORPORATE AND INVESTMENT BANK (SA)

### ■ BILAN ACTIF

<i>en millions d'euros</i>	Notes	31.12.2010	31.12.2009
<b>Opérations interbancaires et assimilées</b>		<b>153 720</b>	<b>150 151</b>
Caisse, banques centrales, C.C.P.		18 882	22 924
Effets publics et valeurs assimilées	4, 4.2, 4.3 et 4.4	33 563	43 294
Créances sur les établissements de crédit	2	101 275	83 933
<b>Opérations avec la clientèle</b>	3, 3.1, 3.2, 3.3. et 3.4	<b>121 829</b>	<b>111 423</b>
<b>Opérations sur titres</b>		<b>62 933</b>	<b>59 650</b>
Obligations et autres titres à revenu fixe	4, 4.2, 4.3 et 4.4	47 944	45 880
Actions et autres titres à revenu variable	4 et 4.2	14 989	13 770
<b>Valeurs immobilisées</b>		<b>8 439</b>	<b>8 664</b>
Participations et autres titres détenus à long terme	5, 5.1 et 6	735	627
Parts dans des entreprises liées	5, 5.1 et 6	7 338	7 748
Immobilisations incorporelles	6	91	97
Immobilisations corporelles	6	275	192
<b>Actions propres</b>			
<b>Comptes de régularisation et actifs divers</b>		<b>309 237</b>	<b>317 175</b>
Autres actifs	7	78 014	86 024
Comptes de régularisation	7	231 223	231 151
<b>Total actif</b>		<b>656 158</b>	<b>647 063</b>

## COMPTES INDIVIDUELS

5

## ■ BILAN PASSIF

<i>en millions d'euros</i>	Notes	31.12.2010	31.12.2009
<b>Opérations interbancaires et assimilées</b>		<b>113 268</b>	<b>116 666</b>
Banques centrales, C.C.P.		757	1 536
Dettes envers les établissements de crédit	9	112 511	115 130
<b>Comptes créditeurs de la clientèle</b>		<b>131 694</b>	<b>109 897</b>
Comptes d'épargne à régime spécial			
Autres dettes	10.1, 10.2 et 10.3	131 694	109 897
<b>Dettes représentées par un titre</b>	11.1 et 11.2	<b>78 275</b>	<b>78 958</b>
<b>Comptes de régularisation et passifs divers</b>		<b>311 757</b>	<b>322 026</b>
Autres passifs	12	86 850	95 922
Comptes de régularisation	12	224 907	226 104
<b>Dépréciations et dettes subordonnées</b>		<b>12 065</b>	<b>11 801</b>
Dépréciation pour risques et charges	13	2 932	3 327
Dettes subordonnées	14	9 133	8 474
<b>Fonds pour risques bancaires généraux</b>		<b>105</b>	<b>105</b>
<b>Capitaux propres (hors FRBG)</b>	15	<b>8 993</b>	<b>7 610</b>
Capital souscrit		6 056	6 056
Primes liées au capital		502	502
Réserves		350	314
Écart de réévaluation			
Provisions réglementées et subventions d'investissement		13	18
Report à nouveau		684	
Résultat de l'exercice		1 388	720
<b>Total passif</b>		<b>656 158</b>	<b>647 063</b>

## 5 COMPTES INDIVIDUELS

### ■ HORS BILAN

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
<b>Engagements donnés</b>	<b>224 515</b>	<b>231 934</b>
Engagements de financement	105 319	105 426
Engagements de garantie	78 858	90 256
Engagements sur titres	1 893	2 893
Autres engagements donnés <sup>(1)</sup>	38 445	33 359
<b>Engagements reçus</b>	<b>147 520</b>	<b>43 298</b>
Engagements de financement <sup>(2)</sup>	33 029	26 332
Engagements de garantie <sup>(3)</sup>	110 272	12 002
Engagements sur titres	1 751	2 787
Autres engagements reçus	2 467	2 177

<sup>(1)</sup> Dont 5 719 millions d'euros de créances apportées en garantie à Crédit Agricole S.A. dans le cadre de la participation du Groupe Crédit Agricole aux refinancements accordés par la Société de Financement de l'Économie Française (SFEF).

Au 31.12.09, ces créances impactaient les engagements de garantie pour 5 623 millions d'euros.

<sup>(2)</sup> Les engagements de financement et de garanties reçus intègrent au 31.12.2010 ceux reçus de la clientèle (non pris en compte jusqu'au 31.12.2009).

<sup>(3)</sup> Dont 4 671 millions d'euros d'engagements de garantie reçus de Crédit Agricole S.A.

#### Hors bilan : autres informations

Opérations de change et emprunts en devises non dénouées : note 17

Opérations sur instruments financiers à terme : notes 18, 18.1, 18.2 et 18.3

## ■ COMPTE DE RÉSULTAT

<i>en millions d'euros</i>	Notes	2010	2009
<b>Produits nets d'intérêts et revenus assimilés</b>		<b>1 371</b>	<b>1 667</b>
Intérêts et produits assimilés	19 et 20	4 311	6 335
Intérêts et charges assimilés	19	(2 940)	(4 668)
<b>Revenus des titres à revenu variable</b>	20	<b>319</b>	<b>410</b>
<b>Commissions nettes</b>	21 et 21.1	<b>902</b>	<b>955</b>
<b>Produits nets sur opérations financières</b>		<b>520</b>	<b>1 116</b>
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation	22	341	909
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés	23	179	207
<b>Autres produits nets d'exploitation bancaire</b>		<b>227</b>	<b>220</b>
Produit net bancaire		3 339	4 368
<b>Charges générales d'exploitation</b>	24	<b>(2 123)</b>	<b>(1 912)</b>
Frais de personnel	24.1 et 24.2	(1 313)	(1 151)
Autres frais administratifs	24.3	(810)	(761)
<b>Dotations aux amortissements</b>		<b>(78)</b>	<b>(83)</b>
Résultat brut d'exploitation		1 138	2 373
Coût du risque	25	(594)	(1 691)
<b>Résultat d'exploitation</b>		<b>544</b>	<b>682</b>
Résultat net sur actifs immobilisés	26	(335)	(19)
<b>Résultat courant avant impôt</b>		<b>209</b>	<b>663</b>
Résultat net exceptionnel		(2)	0
Impôt sur les bénéfices	27	1 176	45
Dotations nettes aux fonds pour risques bancaires généraux et dépréciations réglementées		5	12
<b>Résultat net</b>		<b>1 388</b>	<b>720</b>

## 5 COMPTES INDIVIDUELS

## → NOTES ANNEXES AUX COMPTES INDIVIDUELS

■ NOTE 1 :  
PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES

Les états financiers de Crédit Agricole CIB sont établis dans le respect des principes comptables applicables en France aux établissements bancaires.

La présentation des états financiers de Crédit Agricole CIB est conforme aux dispositions du règlement 91-01 du Comité de la Réglementation Bancaire (CRB), modifié par le règlement 2000-03 du Comité de la Réglementation Comptable (CRC), relatif à l'établissement et à la publication des comptes individuels an-

nuels des entreprises relevant du Comité de la Réglementation Bancaire et Financière (CRBF) lui-même modifié notamment en 2010 par le règlement ANC N° 2010-08 du 07 octobre 2010 relatif à la publication des comptes individuels des établissements de crédit.

Les changements de méthode comptable et de présentation des comptes par rapport à l'exercice précédent concernent les points suivants :

Règlements	Date de publication par l'État français	Date de 1 <sup>re</sup> application : exercices ouverts à compter du
Règlement du CRC relatif à la comptabilisation des commissions reçues par un établissement de crédit et des coûts marginaux de transaction à l'occasion de l'octroi ou de l'acquisition d'un concours	03 décembre 2009 N° 2009-03	1 <sup>er</sup> janvier 2010
Règlement de l'ANC, pour les établissements de crédit, relatif aux transactions entre parties liées et aux opérations non inscrites au bilan	07 octobre 2010 N° 2010-04	1 <sup>er</sup> janvier 2010

L'application de ces nouveaux règlements n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat et la situation nette de Crédit Agricole CIB sur l'exercice.

Concernant les transactions entre parties liées, Crédit Agricole CIB n'effectue pas d'opérations aux conditions hors-marché.

## Créances

Les créances sur les établissements de crédit, les entités du groupe Crédit Agricole et la clientèle sont régies par le règlement CRC 2002-03 modifié du 12 décembre 2002.

Elles sont ventilées selon leur durée initiale ou la nature des concours :

- les créances à vue et à terme pour les établissements de crédit,
- les comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole,
- les créances commerciales, autres concours et comptes ordinaires pour la clientèle.

Conformément aux dispositions réglementaires, la rubrique clientèle comporte en outre les opérations réalisées avec la clientèle financière.

Les créances sont inscrites au bilan à leur valeur nominale. Les intérêts courus sur les créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

En application du règlement CRC 2009-03 les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction supportés sont désormais étalés sur la durée de vie effective du crédit et sont donc intégrés à l'encours de crédit concerné.

L'application du règlement CRC n°2002-03 modifié relatif au traitement comptable du risque de crédit a conduit Crédit Agricole CIB à comptabiliser les créances présentant un risque d'impayé conformément aux règles suivantes :

## Créances restructurées

Ce sont des créances détenues auprès de contreparties présentant des difficultés financières telles que l'établissement de crédit est amené à modifier les caractéristiques initiales (durée, taux, etc.), afin de permettre aux contreparties d'honorer le paiement des échéances.

Par conséquent, sont exclues des créances restructurées :

- les créances dont les caractéristiques ont été renégociées commercialement avec des contreparties ne présentant pas des problèmes d'insolvabilité,
- les créances dont le tableau d'amortissement théorique est modifié du fait de l'application d'une option ou clause contractuelle prévue initialement au contrat (exemple : pause et report d'échéance).

## Créances douteuses

Ce sont les créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant un risque de crédit avéré correspondant à l'une des situations suivantes :

- lorsqu'il existe un ou plusieurs impayés depuis :
  - \* six mois pour les créances sur les acquéreurs de logement sur contrepartie clientèle Particuliers France et UE (trois mois pour les particuliers hors France et UE) ;
  - \* six mois pour les créances sur preneurs de crédit-bail immobilier / location financement sur contrepartie clientèle Particuliers France et UE (trois mois pour particuliers hors France et UE) ;
  - \* six mois pour les créances sur les collectivités locales France et UE (trois mois pour collectivités locales hors France et UE) ;
  - \* trois mois pour les créances sur administrations centrales, régionales, sur les entités du secteur public (tous territoires) ;
  - \* trois mois pour toutes les autres créances (tous territoires) ;
- lorsque la situation d'une contrepartie présente des caractéristiques telles qu'indépendamment de l'existence de tout impayé on peut conclure à l'existence d'un risque avéré,
- s'il existe des procédures contentieuses entre l'établissement et sa contrepartie.

Pour les découverts, l'ancienneté de l'impayé est décomptée dès que le débiteur a dépassé une limite autorisée qui a été portée à sa connaissance par l'établissement ou qu'il a été averti que son encours dépasse une limite fixée par l'établissement dans le cadre de son dispositif de contrôle interne, ou qu'il a tiré des montants sans autorisation de découvert.

Sous condition, en lieu et place des critères susvisés, l'établissement peut décompter l'ancienneté de l'impayé lorsque le découvert a fait l'objet de la part de l'établissement d'une demande de remboursement total ou partiel auprès du débiteur.

Parmi les encours douteux, Crédit Agricole CIB distingue les encours douteux compromis des encours douteux non compromis.

### ■ Créances douteuses non compromises

Les créances douteuses non compromises sont les créances douteuses qui ne répondent pas à la définition des créances douteuses compromises.

### ■ Créances douteuses compromises :

Ce sont les créances douteuses dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lesquelles un passage en perte à terme est envisagé.

Les intérêts contractuels ne sont plus comptabilisés après le transfert en encours douteux compromis.

## Dépréciations au titre du risque de crédit avéré à titre individuel

Dès lors qu'un encours est douteux, la perte probable est prise en compte par Crédit Agricole CIB par voie de dépréciation figurant

en déduction de l'actif du bilan. Ces dépréciations correspondent à la différence entre la valeur comptable de la créance et les flux futurs estimés actualisés au taux du contrat, en prenant en considération la situation financière de la contrepartie, ses perspectives économiques ainsi que les garanties éventuelles sous déduction de leurs coûts de réalisation.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisionnelles.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

## Traitement comptable des décotes et dépréciations

La décote constatée lors d'une restructuration de créance ou la dépréciation calculée sur une créance douteuse est enregistrée en coût du risque. Pour les créances restructurées inscrites en encours sains, cette décote est réintégrée dans la marge d'intérêt sur la durée de vie résiduelle du prêt. Pour les créances restructurées ayant un caractère douteux et pour les créances douteuses non restructurées, les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non recouvrement sont inscrites en coût du risque, l'augmentation de la valeur comptable liée à la reprise de dépréciation et à l'amortissement de la décote du fait du passage du temps étant inscrites dans la marge d'intérêt.

## Dépréciation au titre du risque de crédit non affecté individuellement

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB a également constaté au passif de son bilan des provisions destinées à couvrir des risques clientèle non affectés individuellement.

Sont provisionnés collectivement, les portefeuilles des contreparties et des pays sous surveillance et des secteurs à risque avéré. Ces provisions visent à couvrir des risques identifiés pour lesquels il existe statistiquement ou historiquement une probabilité de non-recouvrement partiel, sur des encours non classés en douteux ou non dépréciés individuellement.

### ■ Risques-pays

Les risques-pays (ou risques sur engagements internationaux) sont constitués « du montant total des engagements non compromis, de bilan ou de hors bilan, portés par un établissement directement ou au travers de structures dites de défaillance, sur des débiteurs privés ou publics résidant dans les pays recensés par l'Autorité de Contrôle Prudentiel, ou dont la bonne fin dépend de la situation de débiteurs privés ou publics résidant dans de tels pays ». (Note de la Commission Bancaire du 24 décembre 1998).

Lorsque ces créances ne sont pas qualifiées de douteuses, elles demeurent dans leur poste d'origine.

## Opérations sur titres

Les règles relatives à la comptabilisation des opérations sur titres sont définies par le règlement CRB 90-01 modifié notamment par les règlements CRC 2006-01, 2008-07 et 2008-17 ainsi que par le règlement CRC 2002-03 modifié relatif à la détermination du risque de crédit et la dépréciation des titres à revenu fixe.

Les titres sont présentés dans les états financiers en fonction de leur nature : effets publics (Bons du Trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociables et titres du marché interbancaire), actions et autres titres à revenu variable.



## 5 COMPTES INDIVIDUELS

Ils sont classés dans les portefeuilles prévus par la réglementation (transaction, placement, investissement, activité de portefeuille, autres titres détenus à long terme, participation) en fonction de l'intention initiale de détention des titres qui a été identifiée dans le système d'information comptable dès leur acquisition.

### Titres de transaction

Ce sont des titres qui, à l'origine, sont

- soit acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme ;
- soit détenus par l'établissement du fait de son activité de mainteneur de marché, ce classement en titres de transaction étant subordonné à la condition que le stock de titres fasse l'objet d'une rotation effective et d'un volume d'opération significatif compte tenu des opportunités du marché.

Ces titres doivent être négociables sur un marché actif et les prix de marché ainsi accessibles doivent être représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sont également considérés comme des titres de transaction :

- les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont gérés ensemble, et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme,
- les titres faisant l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération d'arbitrage effectuée sur un marché d'instruments financiers organisé ou assimilé.

Hormis dans les cas prévus par le CRC 2008-17 (cf. paragraphe « reclassement de titres » ci-après), les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être reclassés dans une autre catégorie comptable et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes.

Les titres de transaction sont comptabilisés à la date de leur acquisition et pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus.

La dette représentative des titres vendus à découvert est inscrite au passif de l'établissement cédant pour le prix de vente des titres frais exclus.

A chaque arrêté comptable, les titres sont évalués au prix de marché du jour le plus récent. Le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat et enregistré dans la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de négociation ».

### Titres de placement

Cette catégorie concerne les titres qui ne sont pas inscrits parmi les autres catégories de titres.

Les titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

#### ■ Obligations et autres titres à revenu fixe

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition coupon couru à l'achat inclus. La différence entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalée de façon actuarielle sur la durée de vie résiduelle du titre.

Les revenus sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique : « Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

#### ■ Actions et autres titres à revenu variable

Les actions sont inscrites au bilan pour leur valeur d'achat hors frais d'acquisition. Les revenus de dividendes attachés aux actions sont portés au compte de résultat dans la rubrique : « Revenus des titres à revenu variable ».

A la clôture de l'exercice, les titres de placement sont évalués pour leur valeur la plus faible entre le coût d'acquisition et la valeur de marché. Ainsi lorsque la valeur d'inventaire d'une ligne ou d'un ensemble homogène de titres (calculée par exemple à partir des cours de bourse à la date d'arrêt) est inférieure à la valeur comptable, il est constitué une dépréciation au titre de la moins value latente sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres.

Les gains, provenant des couvertures, au sens de l'article 4 du règlement 88-02 du CRB, prenant la forme d'achats ou de ventes d'instruments financiers à terme, sont pris en compte pour le calcul des dépréciations.

Les plus values potentielles ne sont pas enregistrées.

En outre, pour les titres à revenu fixe identifiés comme douteux, des dépréciations destinées à prendre en compte le risque de contrepartie et comptabilisées en coût du risque, sont constituées sur cette catégorie de titres :

- s'il s'agit de titres cotés, sur la base de la valeur de marché qui tient intrinsèquement compte du risque de crédit. Cependant, si Crédit Agricole CIB dispose d'informations particulières sur la situation financière de l'émetteur qui ne sont pas reflétées dans la valeur de marché, une dépréciation spécifique est constituée ;
- s'il s'agit de titres non cotés, la dépréciation est constituée de manière similaire à celle des créances sur la clientèle au regard des pertes probables avérées (cf. subdivision précédente « Crédit à la clientèle », paragraphe « Provisionnement collectif du risque de crédit »).

Les cessions de titres sont réputées porter sur les titres de même nature souscrits à la date la plus ancienne.

Les dotations et les reprises de dépréciation ainsi que les plus ou moins values de cession des titres de placement sont enregistrés sous la rubrique : « Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés » du compte de résultat. Les plus ou moins-values de cession des actions et autres titres à revenus variables sont portés au compte de résultat sous la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

### Titres d'investissement

Sont enregistrés en titres d'investissement, les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis ou reclassés dans cette catégorie avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ne sont comptabilisés dans cette catégorie que les titres pour lesquels Crédit Agricole CIB dispose de la capacité de financement nécessaire pour continuer de les détenir jusqu'à leur échéance et n'est soumise à aucune contrainte existante, juridique ou autre, qui pourrait remettre en cause son intention de détenir ces titres jusqu'à leur échéance.

Les titres d'investissement sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais d'acquisition exclus et coupons inclus.

La différence entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement est étalée sur la durée de vie résiduelle du titre.

Il n'est pas constitué de dépréciation des titres d'investissement si leur valeur de marché est inférieure à leur prix de revient. En revanche, si la dépréciation est liée à un risque propre à l'émetteur du titre, une dépréciation est constituée conformément aux dispositions du règlement CRC 2002-03 sur le risque de crédit ; elle est enregistrée dans la rubrique « Coût du risque ».

En cas de cession de titres d'investissement, ou de transfert dans une autre catégorie de titres, pour un montant significatif, l'établissement n'est plus autorisé, pendant l'exercice en cours et pendant les deux exercices suivants, à classer en titres d'investissement des titres antérieurement acquis et les titres à acquérir conformément au règlement CRC 2005-01, hors exceptions prévues par ce texte et par le CRC 2008-17.

## Titres de l'activité de portefeuille

Conformément au règlement CRC 2000-02 et à l'instruction 2000-12 de l'Autorité de Contrôle Prudentiel, les titres classés dans cette catégorie correspondent à des « investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à sa gestion opérationnelle ».

De plus, des titres ne peuvent être affectés à ce portefeuille que si cette activité, exercée de manière significative et permanente dans un cadre structuré, procure à l'établissement une rentabilité récurrente, provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Crédit Agricole CIB satisfait à ces conditions et peut classer une partie de ses titres dans cette catégorie.

Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

Lors des arrêtés comptables, ces titres sont évalués au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité, laquelle est déterminée en tenant compte des perspectives générales d'évolution de l'émetteur et de la durée résiduelle de détention estimée.

Pour les sociétés cotées, la valeur d'utilité correspond généralement à la moyenne des cours de bourse constatés sur une période suffisamment longue, tenant compte de l'horizon de détention envisagé, afin d'atténuer l'effet de fortes variations ponctuelles des cours de bourse.

Les moins-values latentes éventuelles sont calculées par ligne de titre, et font l'objet d'une dotation de dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Elles sont enregistrées sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés ».

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

## Parts dans les entreprises liées, titres de participation et autres titres détenus à long terme

- Les parts dans les entreprises liées sont les parts détenues dans des entreprises contrôlées de manière exclusive, incluses ou susceptibles d'être incluses par intégration globale dans un même ensemble consolidable.
- Les titres de participation sont des titres (autres que des parts dans une entreprise liée) dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'établissement de crédit, notamment parce qu'elle permet d'exercer une influence sur la société émettrice des titres ou d'en assurer le contrôle.
- Les autres titres détenus à long terme correspondent à des titres détenus dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice, mais sans influencer la gestion de cette dernière, en raison du faible pourcentage des droits de vote détenus.

Ces titres sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais inclus conformément au CRC 2008-07.

À la clôture de l'exercice, ces titres sont évalués, titre par titre, en fonction de leur valeur d'usage et figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de cette valeur d'utilité.

Celle-ci représente ce que l'établissement accepterait de décaiser pour les acquérir, compte tenu de ses objectifs de détention.

L'estimation de la valeur d'utilité peut se fonder sur divers éléments tels que la rentabilité et les perspectives de rentabilité de l'entreprise émettrice, ses capitaux propres, la conjoncture économique ou encore le cours moyen de bourse des derniers mois ou la valeur mathématique du titre.

Lorsque la valeur d'utilité de titres est inférieure au coût historique, ces moins-values latentes font l'objet de dépréciations sans compensation avec les plus-values latentes.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins values de cession relatives à ces titres sont enregistrées sous la rubrique « Résultat net sur actifs immobilisés ».

## Prix de marché

Le prix de marché auquel sont évaluées, le cas échéant, les différentes catégories de titres, est déterminé de la façon suivante :

- les titres négociés sur un marché actif sont évalués au cours le plus récent,
- si le marché sur lequel le titre est négocié n'est pas ou plus considéré comme actif, ou si le titre n'est pas coté, Crédit Agricole CIB détermine la valeur probable de négociation du titre concerné en utilisant des techniques de valorisation. En premier lieu, ces techniques font référence à des transactions récentes effectuées dans des conditions normales de concurrence. Le cas échéant, Crédit Agricole CIB utilise des techniques de valorisation couramment employées par les intervenants sur le marché pour évaluer ces titres, lorsqu'il a été démontré que ces techniques produisent des estimations fiables des prix obtenus dans des transactions sur le marché réel.

## Dates d'enregistrement

Crédit Agricole CIB enregistre les titres classés en titres d'investissement à la date de règlement-livraison. Les autres titres, quelque soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés sont enregistrés à la date de négociation.

## Reclassement de titres

Conformément au règlement CRC 2008-17 du 10 décembre 2008, il est désormais autorisé d'opérer les reclassements de titres suivants :

- du portefeuille de transaction vers le portefeuille d'investissement ou de placement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance ;
- du portefeuille de placement vers le portefeuille d'investissement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif.

## 5 COMPTES INDIVIDUELS

### Pensions livrées, prêts et emprunts de titres

#### Pensions livrées

Les éléments d'actif mis en pension sont maintenus au bilan et le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan. Les éléments reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire, mais celui-ci enregistre à son actif le montant décaissé, représentatif de sa créance sur le cédant.

Les produits et charges relatifs aux titres donnés en pension ou reçus en pension sont rapportés au compte de résultat prorata temporis.

Les titres donnés en pension livrée continuent à faire l'objet des traitements comptables appliqués à la catégorie de portefeuille titres dont ils sont issus.

#### Prêts et emprunts de titres

Chez le prêteur, une créance représentative de la valeur comptable des titres prêtés au prix de marché du jour du prêt est inscrite au bilan, en lieu et place des titres prêtés. A chaque arrêté comptable, la créance est évaluée selon les règles applicables aux titres prêtés, y compris l'enregistrement des intérêts courus sur titres de placement et d'investissement.

Chez l'emprunteur, les titres sont inscrits à l'actif en titres de transaction au prix de marché du jour de l'emprunt. Une dette est enregistrée au passif à l'égard du prêteur en « dettes sur titres empruntés », à chaque arrêté comptable, la dette de titres et les titres sont valorisés au prix de marché le plus récent.

### Immobilisations

Crédit Agricole CIB applique le règlement CRC 2002-10 du 12 décembre 2002 relatif à l'amortissement et à la dépréciation des actifs.

Par conséquent, Crédit Agricole CIB applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de ce règlement la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

En application du règlement CRC 2004-06, le coût d'acquisition des immobilisations comprend, outre le prix d'achat, les frais accessoires, c'est-à-dire les charges directement ou indirectement liées à l'acquisition pour la mise en état d'utilisation du bien.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition.

Les immeubles et le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur date d'achèvement.

A l'exception des logiciels, les immobilisations incorporelles ne font pas l'objet d'amortissement. Le cas échéant, elles peuvent faire l'objet de dépréciation.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par Crédit Agricole CIB, suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement doivent être adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	3 à 7 ans (dégressif ou linéaire)
Matériel spécialisé	4 à 5 ans (dégressif ou linéaire)

Enfin, les éléments dont dispose Crédit Agricole CIB sur la valeur de ses immobilisations lui permettent de conclure que des tests de dépréciation ne conduiraient pas à la modification de la base amortissable existante.

### Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle sont présentées dans les états financiers selon leur durée initiale ou la nature de ces dettes :

- dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit,
- comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole,

- comptes d'épargne à régime spécial et autres dettes pour la clientèle (celle-ci inclut notamment la clientèle financière).

Les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs sont incluses dans ces différentes rubriques, en fonction de la nature de la contrepartie.

Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

## Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire et titres de créances négociables, emprunts obligataires, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés dans la rubrique du passif « Dettes subordonnées ».

Les intérêts courus non échus sont enregistrés en comptes de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée de vie des emprunts

concernés ; la charge correspondante est inscrite dans la rubrique : « Intérêts et charges assimilées sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

Crédit Agricole CIB applique également la méthode d'étalement des frais d'emprunts dans ses comptes individuels.

Les commissions de services financiers, versées aux Caisses régionales, sont comptabilisées en charges dans la rubrique « Commissions (charges) ».

## Provisions

Crédit Agricole CIB applique le règlement du Comité de la Réglementation Comptable n°2000-06 sur les passifs concernant la comptabilisation et l'évaluation des provisions entrant dans le champ d'application de ce règlement.

Ces provisions comprennent notamment les provisions relatives aux engagements par signature, aux engagements de retraite et de congés fin de carrière, aux litiges et aux risques divers.

## Fonds pour risques bancaires généraux (F.R.B.G.)

Conformément aux dispositions prévues par la IV<sup>ème</sup> directive européenne et le règlement CRBF 90-02 du 23 février 1990 relatifs aux fonds propres et à l'instruction de la Commission Bancaire 90-01, ces fonds sont constitués par Crédit Agricole CIB à la discrétion de ses dirigeants, en vue de faire face à des charges ou à

des risques dont la concrétisation est incertaine mais qui relèvent de l'activité bancaire.

Ils sont repris pour couvrir la concrétisation de ces risques en cours d'exercice.

## Opérations sur les Instruments financiers à terme et conditionnels

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions des règlements CRB 88-02 et 90-15 modifiés et de l'instruction 2003-03 de la Commission Bancaire.

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits au hors bilan pour la valeur nominale des contrats ; ce montant représente le volume des opérations en cours.

Les résultats afférents à ces opérations sont enregistrés en fonction de la nature de l'instrument et de la stratégie suivie.

Lorsque les instruments sont évalués à la valeur de marché, celle-ci est déterminée :

- à partir des prix disponibles, s'il existe un marché actif ;
- à l'aide de méthodologies et de modèles de valorisation internes, en l'absence de marché actif.

## Opérations d'échange de taux d'intérêt ou de devises (swaps, FRAs, caps, floors, collars, swaptions)

Crédit Agricole CIB utilise les swaps de taux d'intérêt ou de devises essentiellement aux fins suivantes :

1. maintien de positions ouvertes isolées afin, le cas échéant, de bénéficier de l'évolution des taux d'intérêt ;

2. couverture du risque de taux d'intérêt affectant un élément ou un ensemble d'éléments homogènes ;

3. couverture et gestion du risque global de taux d'intérêt à l'exception des opérations visées en [2] et [4] ;

4. gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction comprenant des swaps de taux d'intérêt ou de devises, ainsi que d'autres instruments financiers à terme de taux d'intérêt, des titres ou des opérations financières équivalentes.

Les charges et les produits relatifs aux opérations visées au paragraphe ci-dessus sont inscrits au compte de résultat respectivement comme suit :

1. prorata temporis, les pertes latentes faisant l'objet d'une provision pour risques et charges,
2. de manière symétrique à la comptabilisation des produits et charges de l'élément ou de l'ensemble d'éléments couverts,
3. prorata temporis, les gains et pertes latents n'étant pas comptabilisés,
4. en valeur de marché corrigée d'une provision afin de tenir compte des risques de contrepartie et des coûts administratifs futurs afférents aux contrats.

La valeur de marché est déterminée par actualisation des flux futurs suivant la méthode dite du taux zéro coupon.

Les reclassements d'instruments entre les différentes catégories sont, en principe, exclus à l'exception de ceux qui pourraient concerner le transfert de la catégorie [2] vers la catégorie [1] ou [4] en cas d'interruption d'une couverture. Ce transfert est comptabilisé en retenant la valeur nette comptable de l'instrument, ce dernier suivant ensuite les règles de son portefeuille de destination.

## 5 COMPTES INDIVIDUELS

Les suites constatées lors de la mise en place d'un contrat d'échange de taux ou de devises ou lors de la résiliation ou de l'assignation de ce contrat, sont étalées sur la durée de vie résiduelle de l'opération ou de l'élément couvert, sauf pour les contrats faisant l'objet d'une évaluation en valeur de marché, pour lesquels elles sont immédiatement rapportées au résultat.

### Autres opérations de taux ou d'actions

Crédit Agricole CIB utilise divers instruments tels que les futures de taux, les dérivés sur actions, à des fins de négociation ou de couverture d'opérations spécifiques.

Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués à la valeur du marché, et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

Les gains ou pertes réalisés et non réalisés, résultant de l'évaluation à la valeur de marché des contrats de couverture spécifique sont répartis sur la durée de vie de l'instrument couvert.

### Opérations de change

Les actifs et passifs en devises sont convertis aux cours de change de fin d'exercice. Les pertes ou gains résultant de ces conversions, ainsi que les différences de change réalisées sur les opérations de l'exercice, sont comptabilisées dans le compte de résultat.

Les créances et les dettes monétaires ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors bilan libellés en devises sont convertis au cours de marché en vigueur à la date d'arrêté ou au cours de marché constaté à la date antérieure la plus proche.

### Contrats de change au comptant et à terme

A chaque arrêté comptable, les contrats de change comptant sont évalués au cours de marché au comptant de la devise concernée.

Les opérations de change à terme qualifiées d'opérations de transaction sont comptabilisées en valeur de marché sur la base

### Dérivés de crédits

Crédit Agricole CIB utilise des dérivés de crédits essentiellement à des fins de couverture ou de négociation, sous la forme de Credit Default Swaps (CDS). Les CDS de couverture sont comptabilisés comme des instruments financiers à terme et les primes payées sont enregistrées en résultat prorata temporis. Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués à la valeur du marché, et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

### Opérations complexes

Une opération complexe se définit comme une combinaison synthétique d'instruments (de types, natures et modes d'évaluation identiques ou différents) comptabilisée en un seul lot ou comme une opération dont la comptabilisation ne relève pas d'une réglementation explicite et qui implique, de la part de l'établissement, un choix de principe. Ce choix a pour objectif de traduire la réalité économique de l'opération conformément aux principes de l'image fidèle et de la prédominance de la substance sur l'apparence.

du cours à terme pour la durée restant à courir. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique : « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés ».

Le résultat des opérations de change à terme, considérées comme des opérations de change au comptant associées à des prêts et des emprunts, est enregistré prorata temporis sur la durée des contrats.

### Options et futures de change

Les options et futures de change sont utilisés à des fins de négoce ou de couverture d'opérations spécifiques.

Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués en valeur de marché et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

Les gains ou pertes, réalisés ou non, résultant de l'évaluation à la valeur de marché des contrats de couverture spécifique sont comptabilisés symétriquement à ceux de l'opération couverte.

### Intégration de succursales à l'étranger

Les succursales tiennent des comptabilités autonomes conformes aux règles comptables en vigueur dans les pays où elles sont implantées.

Lors de l'arrêté des comptes, les bilans et comptes de résultat des succursales sont retraités selon les règles comptables françaises, convertis en euros et intégrés à la comptabilité de leur siège après élimination des opérations réciproques.

Les bilans ainsi que les comptes de résultats des succursales étrangères sont convertis en euro aux cours de change de fin d'exercice.

Les gains ou pertes pouvant résulter de cette conversion sont enregistrés au bilan dans la rubrique "Comptes de régularisation".

## Engagements hors bilan

Le hors bilan retrace notamment les engagements de financement pour la partie non utilisée et les engagements de garantie donnés et reçus.

Le cas échéant, les engagements donnés font l'objet d'une provision pour risques et charges enregistrée au passif lorsqu'il existe une probabilité de mise en jeu entraînant une perte pour Crédit Agricole CIB.

Le hors bilan publiable ne fait mention ni des engagements sur instruments financiers à terme, ni des opérations de change. De même, il ne comporte pas les engagements reçus concernant les Bons du Trésor, les valeurs assimilées et les autres valeurs données en garantie.

Ces éléments sont toutefois détaillés dans l'annexe, aux notes 17 (opérations de change et emprunts en devises non dénoués) et 18 (opérations sur instruments financiers à terme).

## Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement

La participation des salariés aux fruits de l'expansion ainsi que l'intéressement sont constatés dans le compte de résultat de

l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né, en « frais de personnel ».

## Avantages au personnel postérieurs à l'emploi

### Engagements en matière de retraite, de pré-retraite et d'indemnités de fin de carrière – régimes à prestations définies

Crédit Agricole CIB applique la recommandation n° 2003-R.01 du Conseil National de la Comptabilité du 1<sup>er</sup> avril 2003 relative aux règles de comptabilisation et d'évaluation des engagements de retraite et avantages similaires.

A ce titre, Crédit Agricole CIB provisionne ses engagements de retraite et avantages similaires relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Les écarts actuariels étant passés immédiatement en résultat, le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par la recommandation,
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs du régime. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance

éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une telle police, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante, (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

### Plans de retraite – régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs.

Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Le montant des cotisations au titre de ces régimes de retraite est enregistré en « frais de personnel ».

## Charges et produits exceptionnels

Ils représentent les charges et produits qui surviennent de manière exceptionnelle et relatifs à des opérations ne relevant pas du cadre

des activités courantes de Crédit Agricole CIB.

## Impôt sur les bénéfices (charge fiscale)

D'une façon générale, seul l'impôt exigible est constaté dans les comptes individuels.

La charge d'impôt figurant au compte de résultat correspond à l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice. Elle intègre les conséquences de la contribution sociale sur les bénéfices de 3,3%.

Crédit Agricole CIB étant détenu à 100 % par Crédit Agricole S.A.,

fait partie intégrante du groupe d'intégration fiscale constitué au niveau de Crédit Agricole S.A. Le résultat d'intégration fiscale correspond à la différence entre l'impôt dû par le sous-groupe fiscal Crédit Agricole CIB à Crédit Agricole S.A. et la somme des impôts individuels des filiales faisant partie intégrante du sous-groupe Crédit Agricole CIB. Ce résultat est enregistré sous la rubrique Impôt sur les Sociétés, en charges ou produits.

## 5 COMPTES INDIVIDUELS

### ■ NOTE 2 : CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

#### Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2010						31.12.2009	
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Comptes et prêts :								
- A vue	5 442				5 442		5 442	4 421
- A terme	10 384	2 444	3 221	2 150	18 199	60	18 259	17 964
Valeurs reçues en pension								
Titres reçus en pension livrée	67 069	8 430	1 352		76 851	612	77 463	61 456
Prêts subordonnés			341	290	631	2	633	551
Total	82 895	10 874	4 914	2 441	101 123	674	101 797	84 392
Dépréciations					(467)	(55)	(522)	(459)
Valeur nette au bilan					100 656	619	101 275	83 933

Parmi les parties liées, la principale contrepartie est le Crédit Agricole S.A. (16 468 millions d'euros au 31.12.2010 et 11 635 millions d'euros au 31.12.2009).

### ■ NOTE 3 : OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

#### 3.1 Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2010						31.12.2009	
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Créances commerciales	1 087	280	198	12	1 577		1 577	1 987
Autres concours à la clientèle	20 091	10 926	42 501	22 068	95 586	337	95 923	88 101
Titres reçus en pension livrée	20 927	3 084			24 011	13	24 024	20 698
Comptes ordinaires débiteurs	1 452				1 452	4	1 456	1 614
Dépréciations					(1 025)	(126)	(1 151)	(977)
Valeur nette au bilan					121 601	228	121 829	111 423

## COMPTES INDIVIDUELS

5

## 3.2 Analyse par zone géographique des bénéficiaires

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
France (y compris DOM-TOM)	24 148	23 345
Autres pays de l'Union Européenne	42 341	40 137
Autres pays d'Europe	4 550	4 636
Amérique du Nord	14 903	13 509
Amérique Centrale et du Sud	12 501	10 233
Afrique et Moyen-Orient	8 607	7 970
Asie et Océanie (hors Japon)	12 159	9 618
Japon	3 417	2 621
<b>Total en principal</b>	<b>122 626</b>	<b>112 069</b>
Créances rattachées	354	331
Dépréciations	(1 151)	(977)
<b>Valeur nette au bilan</b>	<b>121 829</b>	<b>111 423</b>

## 3.3 Encours douteux, encours douteux compromis et dépréciations par zone géographique

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010					
	Encours bruts	dont Encours douteux	dont Encours compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours compromis	Couverture en %
France (y compris DOM-TOM)	24 148	187	188	(53)	(182)	62,62%
Autres pays de l'Union Européenne	42 341	489	152	(75)	(98)	26,98%
Autres pays d'Europe	4 550	57	10	(26)	(6)	46,93%
Amérique du Nord	14 903	31	237	(13)	(170)	68,26%
Amérique Centrale et du Sud	12 501	124	167	(52)	(150)	69,37%
Afrique et Moyen-Orient	8 607	362	93	(76)	(84)	35,25%
Asie et Océanie (hors Japon)	12 159	49	25	(8)	(17)	34,62%
Japon	3 417	43		(15)		34,88%
Créances rattachées	354	36	90	(36)	(90)	100,00%
<b>Valeur au bilan</b>	<b>122 980</b>	<b>1 378</b>	<b>963</b>	<b>(354)</b>	<b>(797)</b>	<b>49,18%</b>

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2009					
	Encours bruts	dont Encours douteux	dont Encours compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours compromis	Couverture en %
France (y compris DOM-TOM)	23 345	170	113	(56)	(106)	57,24%
Autres pays de l'Union Européenne	40 137	1 036	119	(49)	(94)	12,38%
Autres pays d'Europe	4 636	94	7	(20)	(17)	36,63%
Amérique du Nord	13 509	310	216	(103)	(97)	38,02%
Amérique Centrale et du Sud	10 233	344	60	(148)	(54)	50,00%
Afrique et Moyen-Orient	7 970	111	35	(50)	(32)	56,16%
Asie et Océanie (hors Japon)	9 618	26	44	(4)	(29)	47,14%
Japon	2 621	7		(2)		28,57%
Créances rattachées	331	38	78	(38)	(78)	100,00%
<b>Valeur au bilan</b>	<b>112 400</b>	<b>2 136</b>	<b>672</b>	<b>(470)</b>	<b>(507)</b>	<b>34,79%</b>



## 5 COMPTES INDIVIDUELS

### 3.4 Analyse par agent économique

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010				
	Encours bruts	dont Encours douteux	dont Encours compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours compromis
Particuliers	839	16	4	(8)	(3)
Agriculteurs	202				
Autres professionnels	53	55	17	(28)	(14)
Sociétés financières	36 125	672	303	(87)	(242)
Entreprises	79 895	599	527	(196)	(424)
Collectivités publiques	3 765		24		(23)
Autres agents économiques	1 747				
Créances rattachées	354	36	90	(36)	(90)
<b>Valeur au bilan</b>	<b>122 980</b>	<b>1 378</b>	<b>963</b>	<b>(354)</b>	<b>(797)</b>

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2009				
	Encours bruts	dont Encours douteux	dont Encours compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours compromis
Particuliers	795		152		(54)
Agriculteurs	152		2		(1)
Autres professionnels	100	1			
Sociétés financières	34 512	1 319	113	(180)	(94)
Entreprises	73 000	778	305	(252)	(258)
Collectivités publiques	2 466		22		(22)
Autres agents économiques	1 044				
Créances rattachées	331	38	78	(35)	(78)
<b>Valeur au bilan</b>	<b>112 400</b>	<b>2 136</b>	<b>672</b>	<b>(470)</b>	<b>(507)</b>

## ■ NOTE 4 : TITRES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT, DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE ET D'INVESTISSEMENT

en millions d'euros	31.12.2010					31.12.2009
	Transaction	Placement	Titres de l'activité de portefeuille	Investissement	Total	Total
Effets publics et valeurs assimilées	26 066	7 452			33 518	43 242
- dont surcote restant à amortir		(10)			(10)	(12)
- dont décote restant à amortir		1			1	1
Créances rattachées		45			45	52
Dépréciations						
<b>Valeur nette au bilan</b>	<b>26 066</b>	<b>7 497</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>33 563</b>	<b>43 294</b>
Obligations et autres titres à revenu fixe						
Émis par organismes publics	252	811		20	1 083	2 362
Autres émetteurs	31 180	8 416		7 665	47 261	43 941
- dont surcote restant à amortir		(262)		(2 501)	(2 764)	(2 957)
- dont décote restant à amortir		19		5	24	16
Créances rattachées		74		12	86	110
Dépréciations		(271)		(215)	(486)	(533)
<b>Valeur nette au bilan</b>	<b>31 432</b>	<b>9 030</b>	<b>0</b>	<b>7 482</b>	<b>47 944</b>	<b>45 880</b>
Actions et autres titres à revenu variable	14 665	261	132		15 058	13 857
Créances rattachées						3
Dépréciations		(17)	(52)		(69)	(90)
<b>Valeur nette au bilan</b>	<b>14 665</b>	<b>244</b>	<b>80</b>		<b>14 989</b>	<b>13 770</b>
<b>Total</b>	<b>72 163</b>	<b>16 771</b>	<b>80</b>	<b>7 482</b>	<b>96 496</b>	<b>102 944</b>
<b>Valeurs estimatives</b>	<b>72 163</b>	<b>17 100</b>	<b>109</b>	<b>5 935</b>	<b>95 307</b>	<b>102 427</b>

### 4.1 Reclassements

Crédit Agricole CIB a réalisé, au 01.10.2008, des reclassements de titres tels que permis par le règlement CRC 2008-17. Les informations sur ces reclassements sont données ci-dessous.

Il n'y a pas eu de reclassements de titres supplémentaires en 2009 et 2010.

#### ■ Nature, justification et montant des reclassements opérés

en millions d'euros	Total actifs reclassés	
	Valeur au bilan 31.12.2010	Valeur de marché estimée 31.12.2010
Titres de transaction à titres d'investissement	6 362	5 805

Les titres de transaction transférés en titres d'investissement correspondent à ceux qui, en date de transfert, ne sont plus négociables sur un marché actif, et pour lesquels Crédit Agricole CIB a changé d'intention de gestion, qui est désormais de conserver ces actifs financiers dans un avenir prévisible ou

jusqu'à l'échéance. Le caractère inactif du marché s'apprécie notamment par la baisse significative du volume des transactions et du niveau d'activité, et/ou par des prix disponibles fortement dispersés dans le temps et entre les différents intervenants de marché.

## 5 COMPTES INDIVIDUELS

### ■ Contribution des actifs transférés au résultat depuis le reclassement

La contribution des actifs transférés dans le résultat de l'exercice, depuis la date de reclassement comprend l'ensemble des profits,

pertes, produits et charges comptabilisés en résultat ou dans les autres éléments du résultat global.

en millions d'euros	Impact résultat avant impôt, depuis le reclassement (actifs reclassés antérieurement à 2009)									
	Impact cumulé au 31.12.2008		Impact 2009		Impact cumulé au 31.12.2009		Impact 2010		Impact cumulé au 31.12.2010	
	Produits et charges réévalués comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réévalués comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réévalués comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réévalués comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réévalués comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)
Titres de transaction à titre d'investissement	122	(62)	(61)	(18)	(9)	(80)	29	236	(10)	(57)

### 4.2 Ventilation des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable

en millions d'euros	31.12.2010				31.12.2009			
	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total
Titres cotés	35 451	33 518	14 857	83 826	33 950	43 242	13 638	90 830
Titres non cotés	12 893		201	13 094	12 353		219	12 572
Créances rattachées	86	45		131	110	52	3	165
Dépréciations	(486)		(69)	(555)	(533)		(90)	(623)
Valeur nette au bilan	47 944	33 563	14 989	96 496	45 880	43 294	13 770	102 944

### 4.3 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2010					Créances rattachées	Total	31.12.2009
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal			
Obligations et autres titres à revenu fixe	24 102	6 178	6 930	11 134	48 344	86	48 430	46 413
Effets publics et valeurs assimilées	9 464	8 598	10 835	4 621	33 518	45	33 563	43 294
Dépréciations							(486)	(533)
Valeur nette au bilan							81 507	89 174

## COMPTES INDIVIDUELS

5

## 4.4 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par zone géographique

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
France (y compris DOM-TOM)	26 465	21 540
Autres pays de l'Espace Économique Européen	20 366	38 025
Autres pays d'Europe	1 807	1 239
Amérique du Nord	5 170	3 413
Amérique Centrale et du Sud	5 984	6 858
Afrique et Moyen-Orient	178	230
Asie et Océanie (hors Japon)	11 715	8 255
Japon	10 177	9 985
<b>Total en principal</b>	<b>81 862</b>	<b>89 545</b>
Créances rattachées	131	162
Dépréciations	(486)	(533)
Valeur nette au bilan	81 507	89 174

## 5 COMPTES INDIVIDUELS

## ■ NOTE 5 : TITRES DE PARTICIPATION ET FILIALES

SOCIÉTÉS	DEVISES	Capital	Primes, Réserves et Report à nouveau avant affectation des Résultats	Quota-Part du capital détenu	Valeur d'inventaire des titres détenus	Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés	Montant des cautions et avales fournis par la Banque	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice (d'après comptes audités 2009)	Bénéfice net ou perte du dernier exercice	Dividendes encaissés par la Banque au cours de l'exercice
		en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en %	en millions de contre-valeur EUR	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de contre-valeur EUR
I. - RENSEIGNEMENTS DÉTAILLÉS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR D'INVENTAIRE EXCÈDE 1 % DU CAPITAL DE CACIB*										
<b>A - FILIALES (détenues à + de 50 % par CACIB)</b>										
CALYON ALGÉRIE	DZD	10	74	99,99	97		EUR 8 DZD 1060 USD 29	671	171	
CFA ICE FRANÇAISE DE L'ASIE	EUR	183	18	100,00	282			0	23	22
CRÉDIT AGRICOLE CHEUVREUX	EUR	39	260	100,00	308	CHF 28 EUR 233 SEK 93 TRY 11 USD 37		145	16	15
MESCAS	EUR	31	8	100,00	83			0	2	
DGAD INTERNATIONAL	EUR	8	248	100,00	263			0	11	
CRÉDIT AGRICOLE LUXEMBOURG	EUR	466	41	93,70	660	EUR 1803 JPY 650 USD 1		86	37	30
CRÉDIT AGRICOLE SUISSE	CHF	579	660	71,24	704	CHF 8 EUR 1349 USD 600	EUR 36 USD 267	697	145	66
CAI BP HOLDING	EUR	93	11	100,00	93	CHF 603		0	31	29
CALYON CAPITAL MARKETS INTL	EUR	331	25	100,00	312	JPY 14 000 USD 257		0	81	
CALYON GLOBAL BANKING	EUR	145	136	100,00	311	USD 6		0	29	29
SAS MERISMA	EUR	1 150	63	100,00	1 160	EUR 46		0	(1)	
CLIFAP	EUR	110	4	100,00	113	EUR 616		0	1	
CACIB UK IH	GBP	1	578	99,60	582			22	25	
BANCO CA BRASIL SA	BRL	664	41	75,49	192	USD 10	USD 7	47	21	6
CACIB CHINA LTD	CNY	3 000	81	100,00	327		EUR 3	196	62	
<b>Sous-total (1)</b>					<b>5 426</b>					
<b>B - PARTICIPATIONS (détenues entre 10 et 50 % par CACIB)</b>										
CACIB PREFERRED FUNDING LLC	USD	392	(72)	50,00	173			4	4	1
CACIB PREFERRED FUNDING 2 LLC	USD	654	(207)	50,00	241			2	2	2
BANQUE SAUDI FRANSI	SAR	7 232	7 243	31,11	115	USD 100		4 295	2 468	28
INMOBILIARIA COLONIAL	EUR	2 711	34	19,68	156			272	(474)	0
U.B.A.F.	EUR	251	15	47,01	121		EUR 26	62	17	7
CRÉDIT AGRICOLE EGYPT S.A.E	EGP	1 148	539	13,05	75	JPY 350	EGP 73 EUR 4 USD 1	888	378	6
NEWEDGE GROUP SA	EUR	395	1 442	50,00	1 092	EUR 50	EUR 214 JPY 1 850 USD 1 484	440	61	8
<b>Sous-total (2)</b>					<b>1 973</b>					
II. - RENSEIGNEMENTS GLOBAUX CONCERNANT LES AUTRES FILIALES ET PARTICIPATIONS										
<b>A - Filiales non reprises au I. (3)</b>					<b>536</b>					
a) Filiales françaises (ensemble)					162					
b) Filiales étrangères (ensemble)					374					
<b>B - Participations non reprises au I. (4)</b>					<b>139</b>					
a) Participations françaises (ensemble)					39					
b) Participations étrangères (ensemble)					100					
Total des participations (1) + (2) + (3) + (4)					8 073					

## COMPTES INDIVIDUELS

5

## 5.1 Valeur estimative des titres de participation

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	
	Valeur au bilan	Valeur estimative
<b>Parts dans les entreprises liées</b>		
Titres non cotés	8 275	9 804
Titres cotés		
Avances consolidables		
Créances rattachées		
Dépréciations	(937)	0
<b>Valeur nette au bilan</b>	<b>7 338</b>	<b>9 804</b>
<b>Titres de participation et autres titres détenus à long terme</b>		
Titres de participations		
Titres non cotés	505	788
Titres cotés	193	1 218
Avances consolidables	3	3
Créances rattachées		
Dépréciations	(6)	
Sous-total titres de participation	695	2 009
Autres titres détenus à long terme		
Titres non cotés	46	45
Titres cotés	0	0
Avances consolidables	0	
Créances rattachées	0	
Dépréciations	(6)	
Sous-total autres titres détenus à long terme	40	45
<b>Valeur nette au bilan</b>	<b>735</b>	<b>2 055</b>
<b>TOTAL DES TITRES DE PARTICIPATION</b>	<b>8 073</b>	<b>11 858</b>

La valeur boursière figurant dans le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre. Elle pourrait ne pas être représentative de la valeur de réalisation de la ligne de titres.

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010
	Valeur au bilan
<b>Total valeurs brutes</b>	
Titres non cotés	8 826
Titres cotés	193
<b>TOTAL</b>	<b>9 019</b>

## 5 COMPTES INDIVIDUELS

### ■ NOTE 6 : VARIATION DE L'ACTIF IMMOBILISÉ

en millions d'euros	31.12.2009	Variations de périmètre	Fusion	Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (Cessions) (Échéances)	Écarts de Conversion	Autres mouvements	31.12.2010
<b>Titres de participation et parts dans les entreprises liées</b>								
Valeur brute	8 990			391	(607)	200		8 973
Dépréciation	(655)			(385)	68	5		(943)
<b>Autres titres détenus à long terme</b>								
Valeur brute	42			3		1		46
Dépréciation	(5)			(2)				(6)
<b>Avances consolidables</b>								
Valeur brute	3							3
Dépréciation								
Créances rattachées								
Valeur nette au bilan	8 375			7	(514)	206		8 073
<b>Immobilisations incorporelles</b>	<b>97</b>			<b>(9)</b>		<b>3</b>		<b>91</b>
Valeur brute	313			23	(2)	6		340
Amortissement	(216)			(32)	2	(3)		(249)
<b>Immobilisations corporelles</b>	<b>192</b>			<b>78</b>			<b>5</b>	<b>275</b>
Valeur brute	646			126	(4)		17	785
Amortissement	(454)			(48)	4		(12)	(510)
Valeur nette au bilan	289			69		3	5	366

### ■ NOTE 7 : AUTRES ACTIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

en millions d'euros	31.12.2010	31.12.2009
<b>Autres actifs<sup>(1)</sup></b>	<b>78 014</b>	<b>86 024</b>
Instruments conditionnels achetés	35 197	39 698
Gestion collective des titres CODEVI		
Débiteurs divers	38 487	39 956
Comptes de règlements	4 331	6 370
Capital souscrit non versé		
<b>Comptes de régularisation</b>	<b>231 223</b>	<b>231 151</b>
Comptes d'encaissement et de transfert	2 480	1 971
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	224 662	226 712
Produits à recevoir	477	374
Charges constatées d'avance	484	48
Gains latents et pertes à étaler sur instruments financiers à terme		
Primes d'émission et de remboursement des emprunts obligataires	71	104
Autres comptes de régularisation	3 049	1 942
Valeur nette au bilan	309 237	317 175

<sup>(1)</sup> Les montants indiqués sont nets de dépréciations et incluent les créances rattachées.

## ■ NOTE 8 : DÉPRÉCIATIONS INSCRITES EN DÉDUCTION DE L'ACTIF

en millions d'euros	31.12.2009	Dotations	Reprises et Utilisations	Écarts de Conversion	Autres mouvements	31.12.2010
Sur créances interbancaires	459	81	(35)	9	8	522
Sur créances clientèle	977	420	(358)	38	74	1 151
Sur portefeuilles titres (placement, TAP et investissement)	623	174	(281)	32	7	555
Sur participations et autres titres détenus à long terme	660	387	(93)	(5)		949
Autres	33	6	(4)	0	(12)	23
<b>Total</b>	<b>2 752</b>	<b>1 068</b>	<b>(771)</b>	<b>74</b>	<b>77</b>	<b>3 200</b>

## ■ NOTE 9 : DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT - ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

en millions d'euros	31.12.2010							31.12.2009
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
Comptes et emprunts :								
- A vue	9 064	0	0	0	9 064	2	9 066	11 158
- A terme	34 944	4 501	15 694	3 750	58 889	97	58 986	53 354
Valeurs données en pension	0	0	0	0	0	0	0	1
Titres donnés en pension livrée	36 951	6 317	117	0	43 385	1 074	44 459	50 617
<b>Valeur au bilan<sup>(1)</sup></b>							<b>112 511</b>	<b>115 130</b>

<sup>(1)</sup> Dont effectués avec Crédit Agricole S.A. 16 297 millions au 31.12.2010.

## ■ NOTE 10 : COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE

### 10.1 Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2010							31.12.2009
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
Comptes ordinaires créditeurs	20 601				20 601	22	20 623	18 685
Autres dettes envers la clientèle	46 675	3 129	8 442	2 683	60 929	90	61 019	48 172
Titres donnés en pension livrée	47 212	2 306	463	54	50 035	17	50 052	43 040
<b>Valeur au bilan</b>							<b>131 694</b>	<b>109 897</b>



## 5 COMPTES INDIVIDUELS

### 10.2 Analyse par zone géographique

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
France (y compris DOM-TOM)	26 226	23 982
Autres pays de l'Espace Économique Européen	47 623	43 342
Autres pays d'Europe	1 111	1 712
Amérique du Nord	41 913	25 969
Amérique Centrale et du Sud	3 337	3 685
Afrique et Moyen-Orient	3 195	2 976
Asie et Océanie (hors Japon)	4 900	5 596
Japon	3 259	2 515
Organismes internationaux et autres		
Total en principal	131 565	109 777
Dettes rattachées	129	120
Valeur au bilan	131 694	109 897

### 10.3 Analyse par agent économique

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Particuliers	5 112	1 267
Agriculteurs	2	13
Autres professionnels	21	44
Sociétés financières	84 709	69 304
Entreprises	35 318	28 657
Collectivités publiques	4 001	6 300
Autres agents économiques	2 402	4 192
Dettes rattachées	129	120
Valeur au bilan	131 694	109 897

## ■ NOTE 11 : DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

### 11.1 Analyse par durée résiduelle

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010				Total en principal	Dettes rattachées	Total	31.12.2009 Total
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans				
Bons de caisse	8				8		8	5
Titres du marché interbancaire								
Titres de créances négociables	44 800	13 832	11 066	8 373	78 071	195	78 266	78 852
- Émis en France	10 317	5 846	10 421	8 358	34 942	167	35 109	34 572
- Émis à l'étranger	34 483	7 986	645	15	43 129	28	43 157	44 280
Emprunts obligataires (note 11.2)			1		1		1	101
Autres dettes								
Valeur au bilan					78 080	195	78 275	78 958

## 11.2 Emprunts obligataires (en monnaie d'émission)

en millions d'euros	Échéancier de l'encours au 31 décembre 2010			Encours au 31.12.2010	Encours au 31.12.2009
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans		
<b>Euro</b>		1		1	1
Taux fixe		1		1	1
Taux variable					
<b>Autres devises</b>					97
Taux fixe					97
Taux variable					
<b>Total en principal</b>		1		1	98
Taux fixe					98
Taux variable					
Dettes rattachées					3
Valeur au bilan				1	101

## ■ NOTE 12 : AUTRES PASSIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

en millions d'euros	31.12.2010	31.12.2009
<b>Autres passifs<sup>(1)</sup></b>	<b>86 850</b>	<b>95 922</b>
Opérations de contrepartie (titres de transaction)	20 495	26 939
Dettes représentatives de titres empruntés	6 643	4 415
Instruments conditionnels vendus	39 793	42 634
Créditeurs divers	15 228	11 272
Comptes de règlements	4 691	10 661
Versements restant à effectuer	0	1
Autres	0	0
<b>Comptes de régularisation</b>	<b>224 907</b>	<b>226 104</b>
Comptes d'encaissement et de transfert	1 863	1 596
Comptes d'ajustement et d'écarts	218 384	221 761
Produits constatés d'avance	908	501
Charges à payer	1 060	940
Pertes latentes et gains à étaler sur instruments financiers	0	0
Autres comptes de régularisation	2 672	1 304
Valeur au bilan	311 757	322 026

<sup>(1)</sup> Les montants indiqués incluent les dettes rattachées.

## 5 COMPTES INDIVIDUELS

## ■ NOTE 13 : PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES

en millions d'euros	31.12.2009	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et Utilisations	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2010
Risques pays	912			(240)	43		715
Risques d'exécution des engagements par signature	443		22	(453)	1		12
Retraites et assimilées	180		52	(27)	5	(21)	188
Instruments financiers	91		13	(10)	1	(4)	91
Litiges et divers <sup>(1)</sup>	315		110	(132)	15		309
Autres risques et charges <sup>(2)</sup>	1 385		1 094	(935)	52	19	1 616
Valeur au bilan	3 327	0	1 291	(1 797)	117	(6)	2 932

<sup>(1)</sup> Dont 309 millions d'euros :  
- dossiers fiscaux : 69 millions d'euros  
- dossiers clients : 216 millions d'euros  
- dossiers sociaux : 24 millions d'euros

<sup>(2)</sup> Dont, au titre de CACIB Paris :  
- risques sectoriels : 1 404 millions d'euros  
- autres risques et charges : 191 millions d'euros

## ■ NOTE 14 - DETTES SUBORDONNÉES - ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE (en monnaie d'émission)

en millions d'euros	31.12.2010					31.12.2009
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total	Total
<b>Dettes subordonnées à terme :</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1 141</b>	<b>3 210</b>	<b>4 351</b>	<b>4 145</b>
* Euro			500	1 100	1 600	1 600
* Autres devises de l'U.E.						
* Dollar			641	2 110	2 751	2 545
* Yen						
* Autres devises						
<b>Dettes subordonnées à durée indéterminée :</b>				<b>4 625</b>	<b>4 625</b>	<b>4 325</b>
* Euro				620	620	620
* Autres devises de l'U.E.				0	0	0
* Dollar				4 005	4 005	3 705
* Yen						
* Autres devises						
<b>Titres et emprunts participatifs</b>				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
Total en principal			1 141	7 835	8 976	8 470
Dettes rattachées					157	4
Valeur au bilan					9 133	8 474

## ■ NOTE 15 : ÉVOLUTION DES FONDS PROPRES

<i>en millions d'euros</i>	Capitaux propres						
	Capital	Primes & réserves	Réserves et écarts de réévaluation	Report à nouveau	Dépréciations réglementées	Résultat	Total
<b>Soldes au 31 décembre 2008</b>	<b>3 715</b>	<b>2 110</b>			<b>31</b>	<b>(4 154)</b>	<b>1 702</b>
Dividendes versés en 2009							
Augmentation / Réduction	2 341	502		2 358			<b>5 201</b>
Résultat net 2009						720	<b>720</b>
Affectation du résultat 2008		(1 796)		(2 358)		4 154	
Dotations / reprises nettes					(13)		<b>(13)</b>
<b>Soldes au 31 décembre 2009</b>	<b>6 056</b>	<b>816</b>			<b>18</b>	<b>720</b>	<b>7 610</b>
Dividendes versés en 2010							
Augmentation / Réduction							
Résultat net 2010						1 388	<b>1 388</b>
Affectation du résultat 2009		36		684		(720)	
Dotations / reprises nettes					(5)		<b>(5)</b>
<b>Soldes au 31 décembre 2010</b>	<b>6 056</b>	<b>852</b>		<b>684</b>	<b>13</b>	<b>1 388</b>	<b>8 993</b>

Au 31.12.2010, le capital social est divisé en 224 277 957 actions de 27 euros de nominal chacune.

## ■ NOTE 16 : CONTRIBUTIONS PAR DEVISE AU BILAN

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010		31.12.2009	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Euro	383 250	347 175	404 711	394 050
Autres devises de l'Union Européenne	17 847	22 566	38 232	39 416
Dollar	154 332	186 778	134 120	148 330
Yen	38 940	39 159	40 354	40 504
Autres devises	61 789	60 480	29 646	24 763
<b>Total</b>	<b>656 158</b>	<b>656 158</b>	<b>647 063</b>	<b>647 063</b>

## ■ NOTE 17 : OPÉRATIONS DE CHANGE ET EMPRUNTS EN DEVISES NON DÉNOUÉS

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010		31.12.2009	
	A recevoir	A livrer	A recevoir	A livrer
<b>Opérations de change au comptant</b>	<b>25 967</b>	<b>25 930</b>	<b>19 898</b>	<b>19 877</b>
Devises	19 432	22 422	14 459	16 341
Euros	6 535	3 508	5 439	3 536
<b>Opérations de change à terme</b>	<b>365 463</b>	<b>342 707</b>	<b>336 528</b>	<b>336 366</b>
Devises	242 296	239 049	206 194	205 629
Euros	123 167	103 658	130 334	130 737
<b>Prêts et emprunts en devises</b>	<b>1 612</b>	<b>240</b>	<b>2 290</b>	<b>541</b>
<b>Total</b>	<b>393 042</b>	<b>368 877</b>	<b>358 716</b>	<b>356 784</b>

## 5 COMPTES INDIVIDUELS

## ■ NOTE 18 : OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

en millions d'euros	31.12.2010			31.12.2009		
	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total <sup>2)</sup>	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total
<b>Opérations fermes</b>	<b>7 687</b>	<b>10 998 527</b>	<b>11 006 214</b>	<b>10 131</b>	<b>11 520 329</b>	<b>11 530 460</b>
<b>Opérations sur marchés organisés<sup>1)</sup></b>	<b>0</b>	<b>394 940</b>	<b>394 940</b>	<b>0</b>	<b>317 992</b>	<b>317 992</b>
Contrats à terme de taux d'intérêt		365 631	365 631		300 253	300 253
Contrats à terme de change						
Instruments à terme sur actions et indices boursiers		6 170	6 170		5 488	5 488
Autres contrats à terme		23 139	23 139		12 251	12 251
<b>Opérations de gré à gré<sup>1)</sup></b>	<b>7 687</b>	<b>10 603 587</b>	<b>10 611 274</b>	<b>10 131</b>	<b>11 202 337</b>	<b>11 212 466</b>
Swaps de taux	2 847	7 235 040	7 237 887	6 391	7 971 805	7 978 196
F.R.A.		986 102	986 102		1 190 402	1 190 402
Instruments à terme sur actions et indices boursiers		62 001	62 001		68 229	68 229
Autres contrats à terme	4 840	2 320 444	2 325 284	3 740	1 971 901	1 975 641
<b>Opérations conditionnelles</b>	<b>18 668</b>	<b>4 801 534</b>	<b>4 820 202</b>	<b>44 643</b>	<b>5 190 084</b>	<b>5 234 727</b>
<b>Opérations sur marchés organisés</b>	<b>0</b>	<b>98 852</b>	<b>98 852</b>	<b>0</b>	<b>138 909</b>	<b>138 909</b>
Instruments de taux d'intérêt à terme		2 000	2 000		12 200	12 200
Achetés						
Vendus		1 000	1 000			
Instruments sur actions et indices boursiers		46 360	46 360		61 804	61 804
Achetés						
Vendus		46 360	46 360		61 804	61 804
Instruments de taux de change à terme						
Achetés						
Vendus						
Autres instruments à terme		738	738		545	545
Achetés						
Vendus		738	738		545	545
<b>Opérations de gré à gré</b>	<b>18 668</b>	<b>4 702 682</b>	<b>4 721 350</b>	<b>44 643</b>	<b>5 051 175</b>	<b>5 095 818</b>
Option de swaps de taux		921 396	921 396	305	1 028 230	1 028 535
Achetés						
Vendus		921 396	921 396	305	1 028 230	1 028 535
Instruments de taux d'intérêt à terme		588 640	588 640	1	584 416	584 417
Achetés	100	588 540	588 640	1	584 416	584 417
Vendus	100	724 482	724 582	1	701 822	701 823
Instruments sur actions et indices boursiers		21 977	21 977		33 182	33 182
Achetés						
Vendus		21 977	21 977		33 182	33 182
Instruments de taux de change à terme		294 217	294 217	26	295 748	295 774
Achetés						
Vendus		294 217	294 217	26	295 748	295 774
Autres instruments à terme		15 253	15 256		6 748	6 748
Achetés	3	15 253	15 256		6 748	6 748
Vendus		13 373	13 373		7 315	7 315
Dérivés de crédit	16 673	388 119	404 792	42 538	466 318	508 856
Achetés	16 673	388 119	404 792	42 538	466 318	508 856
Vendus	1 792	436 837	438 629	1 745	539 295	541 040
<b>Total</b>	<b>28 355</b>	<b>15 800 061</b>	<b>15 826 416</b>	<b>54 774</b>	<b>16 710 413</b>	<b>16 765 187</b>

<sup>1)</sup> Les montants indiqués sur les opérations fermes correspondent au cumul des positions prêteuses et emprunteuses (swaps de taux et options de swap de taux), ou au cumul des achats et ventes de contrats (autres contrats).

<sup>2)</sup> dont 1 113 971 millions d'euros effectués avec Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2010.

## COMPTES INDIVIDUELS

5

## 18.1 Instruments financiers à terme - Juste valeur

en millions d'euros	31.12.2010		
	Total Juste Valeur		Total Notionnel
	Actif	Passif	
Futures	1		365 631
Options de change	9 854	(9 764)	690 379
Options fermes en devise sur marchés organisés			
Options de taux	23 756	(25 366)	1 804 474
F.R.A.	359	(333)	986 102
Swap de taux d'intérêt	156 307	(152 045)	7 237 887
Swap de devises	2 672	(2 373)	1 597 744
Forward taux			
Caps-floors-collars	13 573	(17 425)	1 313 222
Dérivés sur actions & indices boursiers	15 359	(13 529)	206 851
Autres	21 301	(21 398)	915 956
<b>Sous total</b>	<b>243 182</b>	<b>(242 222)</b>	<b>15 118 246</b>
Opérations de change à terme	10 961	(8 918)	708 170
<b>Total général</b>	<b>254 143</b>	<b>(251 140)</b>	<b>15 826 416</b>

## 18.2 Opérations sur instruments financiers à terme - Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	Opérations de gré à gré			Opérations sur marchés organisés			31.12.2010	31.12.2009
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total	Total
<b>Encours notionnels</b>								
<b>Instruments de taux d'intérêts</b>	<b>3 305 398</b>	<b>3 662 735</b>	<b>4 370 552</b>	<b>306 878</b>	<b>61 753</b>		<b>11 707 318</b>	<b>12 812 420</b>
Futures				303 878	61 753		365 631	324 511
F.R.A.	767 871	218 231					986 102	1 190 270
Swaps de taux d'intérêts	2 307 059	2 499 184	2 431 604				7 237 887	7 971 806
Options de taux	41	386 472	1 434 961	3 000			1 804 474	2 038 538
Caps-floors-collars	230 367	578 848	503 987				1 313 222	1 287 296
<b>Instruments de devises &amp; or</b>	<b>1 330 010</b>	<b>715 714</b>	<b>242 399</b>				<b>2 288 123</b>	<b>1 892 808</b>
Opérations fermes de change	962 622	471 100	164 022				1 597 744	1 241 012
Options de change	367 388	244 614	78 377				690 379	651 796
<b>Autres instruments</b>	<b>149 502</b>	<b>731 807</b>	<b>113 005</b>	<b>66 306</b>	<b>58 603</b>	<b>3 584</b>	<b>1 122 807</b>	<b>1 387 065</b>
Dérivés sur actions & indices boursiers	35 349	59 454	11 423	48 180	48 838	3 527	206 851	266 789
Dérivés sur métaux précieux								
Dérivés sur produits de base	30 115	16 880	1 006	18 146	6 331	57	72 536	40 176
Dérivés de crédit	84 038	695 473	100 578		3 334		843 421	1 080 100
Sous-total	4 784 910	5 110 256	4 725 956	373 184	120 356	3 584	15 118 246	
Opérations de change à terme								
Trading	648 526	51 678	6 516				706 720	670 893
Opérations de change à terme								
Banking	1 450						1 450	2 001
Sous-total	649 976	51 678	6 516				708 170	672 894
<b>Total général</b>	<b>5 434 886</b>	<b>5 161 934</b>	<b>4 732 472</b>	<b>373 184</b>	<b>120 356</b>	<b>3 584</b>	<b>15 826 416</b>	<b>16 765 187</b>

## 5 COMPTES INDIVIDUELS

### 18.3 Opérations sur instruments financiers à terme - Risque de contrepartie

en millions d'euros	31.12.2010		31.12.2009	
	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel
Risques sur les gouvernements et banques centrales de l'OCDE et organismes assimilés	1 915	1 209	1 758	1 128
Risques sur les établissements financiers de l'OCDE et organismes assimilés	150 302	89 525	150 108	76 422
Risques sur les autres contreparties	23 030	15 076	25 711	15 926
<b>Total par contrepartie</b>	<b>175 247</b>	<b>105 810</b>	<b>177 577</b>	<b>93 474</b>
Risques sur contrats de :				
- taux d'intérêt, change et matières premières	164 089	92 238	157 351	74 681
- dérivés actions et sur indices	11 158	13 572	20 226	18 793
<b>Incidences des accords de compensation</b>	<b>148 099</b>	<b>58 985</b>	<b>148 605</b>	<b>47 939</b>
Total après effet des accords de compensation	27 148	46 825	28 972	45 535

Les contrats faits entre membres du réseau sont exclus, car ils ne présentent pas de risques.

### ■ NOTE 19 : PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS

en millions d'euros	31.12.2010	31.12.2009
Sur opérations avec les établissements de crédit	920	1 508
Sur opérations avec la clientèle	2 642	3 516
Sur obligations et autres titres à revenu fixe (Note 20)	709	1 090
Autres intérêts et produits assimilés	40	221
<b>Intérêts et produits assimilés<sup>(1)</sup></b>	<b>4 311</b>	<b>6 335</b>
Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 359)	(2 239)
Sur opérations avec la clientèle	(720)	(1 331)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(784)	(991)
Autres intérêts et charges assimilées	(77)	(107)
<b>Intérêts et charges assimilées<sup>(2)</sup></b>	<b>(2 940)</b>	<b>(4 668)</b>
Produits nets d'intérêts et revenus assimilés	1 371	1 667

<sup>(1)</sup> Dont 95 millions d'euros avec Crédit Agricole S.A. au 31.12.2010

<sup>(2)</sup> Dont 476 millions d'euros avec Crédit Agricole S.A. au 31.12.2010

### ■ NOTE 20 : REVENUS DES TITRES

en millions d'euros	Titres à revenu fixe		Titres à revenu variable	
	31.12.2010	31.12.2009	31.12.2010	31.12.2009
Titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme			302	391
Titres de placement et titres de l'activité de portefeuille	464	514	17	19
Titres d'investissement	245	576		
Opérations diverses sur titres	0	0		
<b>Revenus des titres</b>	<b>709</b>	<b>1 090</b>	<b>319</b>	<b>410</b>

## ■ NOTE 21 : COMMISSIONS NETTES

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010			31.12.2009		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	458	(453)	5	417	(227)	190
Sur opérations avec la clientèle	398	(31)	367	361	(18)	343
Sur opérations sur titres	60	(112)	(52)	334	(225)	109
Sur opérations de change	0	(6)	(6)	0	(3)	(3)
Sur opérations sur instruments financiers à terme et autres opérations de hors bilan	528	(183)	345	443	(165)	278
Sur prestations de services financiers (Note 21.1)	326	(83)	243	324	(286)	38
<b>Commissions nettes<sup>(1)</sup></b>	<b>1 770</b>	<b>(868)</b>	<b>902</b>	<b>1 879</b>	<b>(924)</b>	<b>955</b>

<sup>(1)</sup> Dont -78 millions d'euros de commissions nettes avec Crédit Agricole S.A. au 31.12.2010.

### Note 21.1 Prestations de services bancaires et financiers

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Produits nets de gestion d'OPCVM et de titres pour le compte de la clientèle	121	117
Produits nets sur moyens de paiement	12	10
Autres produits (charges) nets de services financiers	110	(89)
<b>Prestations de services financiers</b>	<b>243</b>	<b>38</b>

## ■ NOTE 22 : GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Solde des opérations sur titres de transaction	(1 283)	2 690
Solde des opérations sur instruments financiers à terme	2 873	(1 252)
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés	(1 249)	(529)
<b>Solde des opérations sur portefeuilles de négociation</b>	<b>341</b>	<b>909</b>



## 5 COMPTES INDIVIDUELS

### ■ NOTE 23 : GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Titres de placement		
Dotations aux dépréciations	(44)	(306)
Reprises de dépréciations	228	507
<b>Dotation ou reprise nette pour dépréciation</b>	<b>184</b>	<b>201</b>
Plus-values de cession réalisées	7	50
Moins-values de cession réalisées	(30)	(46)
<b>Solde des plus et moins-values de cession</b>	<b>(23)</b>	<b>4</b>
<b>Solde des opérations sur titres de placement</b>	<b>161</b>	<b>205</b>
Titres de l'activité de portefeuille		
Dotations pour dépréciations	(6)	(5)
Reprises de dépréciations	30	23
Dotation ou reprise nette pour dépréciations	24	18
Plus-values de cession réalisées	0	6
Moins-values de cession réalisées	(6)	(22)
<b>Solde des plus et moins-values de cession</b>	<b>(6)</b>	<b>(16)</b>
<b>Solde des opérations sur titres de l'activité de portefeuille</b>	<b>18</b>	<b>2</b>
<b>Solde des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés</b>	<b>179</b>	<b>207</b>

### ■ NOTE 24 : CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

#### Note 24.1 Frais de personnel

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Salaires et traitements	(947)	(826)
Charges sociales	(301)	(292)
Intéressement	(32)	0
Participation	0	0
Impôts et taxes sur rémunérations	(33)	(33)
<b>Frais de personnel<sup>(1)</sup></b>	<b>(1 313)</b>	<b>(1 151)</b>

(1) Dont 67 millions d'euros de charges de retraite au 31.12.2010 et au 31.12.2009.

## COMPTES INDIVIDUELS

5

## 24.2 Effectif moyen de l'exercice

<i>en ETP : Equivalent Temps Plein</i>	31.12.2010	31.12.2009
Cadres	3 346	3 267
Employés	690	719
Cadres et employés des succursales étrangères	3 419	3 406
<b>Total</b>	<b>7 455</b>	<b>7 392</b>
Dont :		
- France	4 036	3 986
- Étranger	3 419	3 406

## 24.3 Autres frais administratifs

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Impôts et taxes	(15)	(36)
Services extérieurs	(667)	(601)
Autres frais administratifs	(128)	(124)
<b>Total</b>	<b>(810)</b>	<b>(761)</b>

## ■ NOTE 25 : COÛT DU RISQUE

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
<b>Dotations aux provisions et dépréciations</b>	<b>(1 255)</b>	<b>(1 970)</b>
Dépréciations sur créances douteuses	(564)	(914)
Autres dotations aux provisions et dépréciations	(691)	(1 056)
<b>Reprises des provisions et dépréciations</b>	<b>1 553</b>	<b>738</b>
Reprises de dépréciations sur créances douteuses	370	488
Autres reprises de provisions et dépréciations	1 183	250
<b>Variation des provisions et dépréciations</b>	<b>298</b>	<b>(1 232)</b>
Pertes sur créances irrécouvrables non dépréciées	(301)	(151)
Pertes sur créances irrécouvrables dépréciées	(607)	(438)
Récupérations sur créances amorties	16	130
<b>Coût du risque</b>	<b>(594)</b>	<b>(1 691)</b>

## 5 COMPTES INDIVIDUELS

### ■ NOTE 26 : RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
<b>Immobilisations financières</b>		
Dotations pour dépréciations		
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(406)	(48)
Reprises de dépréciations		
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	93	51
<b>Dotaton ou reprise nette aux dépréciations</b>	<b>(313)</b>	<b>3</b>
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(313)	3
Plus-values de cession réalisées		
Sur titres d'investissement	3	8
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	23	30
Moins-values de cession réalisées		
Sur titres d'investissement		(12)
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(49)	(49)
<b>Solde des plus ou moins-values de cession réalisées</b>	<b>(23)</b>	<b>(23)</b>
Sur titres d'investissement	3	(4)
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(26)	(19)
<b>Solde (en perte) ou en bénéfice</b>	<b>(336)</b>	<b>(20)</b>
<b>Immobilisations corporelles et incorporelles</b>		
Plus-values de cession réalisées	1	3
Moins-values de cession réalisées		(2)
<b>Solde (en perte) ou en bénéfice</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
Résultat net sur actifs immobilisés	(335)	(19)

### ■ NOTE 27 : IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

<i>en millions d'euros</i>	31.12.2010	31.12.2009
Impôt courant de l'exercice <sup>(1)</sup>	1 165	17
Autres impôts de l'exercice	11	28
<b>Total</b>	<b>1 176</b>	<b>45</b>

<sup>(1)</sup> Rachat par Crédit Agricole S.A. de déficits fiscaux reportables antérieurs au titre de l'intégration fiscale (1,4 milliard d'euros en 2010 contre 135 millions en 2009).

Crédit Agricole CIB est membre du groupe d'intégration fiscale de Crédit Agricole S.A. La convention fiscale entre Crédit Agricole CIB et sa maison mère lui permet de céder ses déficits fiscaux.

## ■ NOTE 28 : IMPLANTATION DANS DES ÉTATS OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS

(Implantations dans des états ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0 A du code général des impôts).

### Processus d'investissement

Les projets d'investissements et de désinvestissements effectués par l'ensemble des entités contrôlées directement ou indirectement par Crédit Agricole S.A. doivent s'inscrire dans les orientations stratégiques définies par le Conseil d'Administration de Crédit Agricole S.A. et mises en œuvre par la Direction Générale du Groupe.

Une note de procédure groupe précise le cadre d'intervention des métiers et des fonctions centrales de Crédit Agricole S.A. À ce titre, la Direction Finances Groupe et la Direction de la Stratégie et du Développement sont consultées pour s'assurer du respect des attendus économiques et financiers de l'opération. Elles s'assurent également de l'opportunité de l'opération envisagée et de sa cohérence avec les orientations stratégiques du Groupe. L'intervention de la ligne métier Risques et Contrôles Permanents ainsi que des Directions de la conformité et des affaires juridiques se traduisent par des avis émis dans le champ de leurs responsabilités respectives.

Ce principe est décliné dans les filiales, s'agissant des nouveaux produits et nouvelles activités, dans le cadre de Comités spécifiques.

### Processus de surveillance des risques

Les entités ci-dessous sont intégrées au périmètre de contrôle interne du groupe Crédit Agricole S.A. et à ce titre au dispositif de prévention et de contrôle des risques de non-conformité du groupe (comportant notamment les diligences nécessaires en matière de prévention du blanchiment de capitaux et de lutte contre le financement du terrorisme), décrit par ailleurs dans le rapport du Président du Conseil d'Administration du document de référence de Crédit Agricole S.A. (le cas échéant).

Pays	Raison sociale	Événement	Activité	Forme juridique	% détention
Libéria	Purpura Investments Corporation	Liquidation*	Financement maritime	Société à responsabilité limitée	100%
	Netherton Holding Corp.	Liquidation*	Financement maritime	Société à responsabilité limitée	100%
	Dell Shipping S.A.	Liquidation*	Financement maritime	Société à responsabilité limitée	100%
	Pedestal Investments Corporation	Liquidation*	Financement maritime	Société à responsabilité limitée	100%
	Solanum Shipping Corporation	Liquidation*	Financement maritime	Société à responsabilité limitée	100%
Panama	Parklight International S.A.	Liquidation**	Financement maritime	Société anonyme	100%
Philippines	CLSA (Philippines) Inc		Courtage	Société anonyme	100%
	CLSA Exchange Capital Inc		Société d'investissement	Société anonyme	60%
	Crédit Agricole CIB - Succursale de Manille		Succursale		100%
	Philippine Distressed Assets Asia Pacific (SPV-AMC) 1, Inc		Gestion de créances dépréciées	Société anonyme	100%
	Philippine Distressed Assets Asia Pacific (SPV-AMC) 2, Inc		Gestion de créances dépréciées	Société anonyme	64%

\* Liquidations effectives de ces entités le 24 janvier 2011 suite aux Assemblées Générales du 15 décembre 2010

\*\* Liquidation effective le 13 janvier 2011 suite à l'Assemblée Générale du 15 décembre 2010

La liste ci-dessus a été établie selon l'arrêté du 12 février 2010 publié par le Ministère de l'Economie, de l'Industrie et de l'Emploi.

## 2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第2部 第6 経理の状況 1 財務書類」に記載の「A. 連結財務書類 (7) 連結財務書類に対する注記」および「B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (SA) 財務書類 (5) 親会社財務書類に対する注記」を参照のこと。

## 3 【その他】

### (1) 後発事象

2011年6月9日、クレディ・アグリコル・CIBおよび中国最大手の証券会社であるCITICセキュリティーズは、クレディ・アグリコル・CIBが、CLSAおよびクレディ・アグリコル・シェブールのそれぞれの株式19.9%をCITICセキュリティーズに売却することに合意したと発表した。この合意は、2010年4月に開始した交渉の結果である。アジアで独自の地位を保つ世界的な証券会社を共同で作り上げ、国内外の顧客の包括的な要求に対応していくという計画に変更はない。関係監督官庁の承認および必要な協議を条件として、この取引は2011年12月31日に完了すると見込まれている。

### (2) 訴訟

2010年12月31日現在、「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したもの以外に、当社は重要な訴訟に関与していない。

## 4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

### 1. 日本と国際財務報告基準との会計原則の相違

本書記載の連結財務書類は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本の会計原則」という。)とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

#### (1) 会計方針の統一

国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)では、連結財務書類は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、統一的な会計方針を用いて作成される。子会社の財務書類は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社で使用される会計原則に一致させるようなすべての修正および組替が行われる。関連会社についても、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、その投資会社と異なる会計方針を用いている場合、その関連会社の財務書類が投資会社により持分法を適用して利用される際に、関連会社の会計方針を投資会社の会計方針に一致させるような修正が行われる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(以下、「実務対応報告第18号の当面の取扱い」という。)により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準(US GAAP)に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の会計処理については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。企業会計基準第16号および実務対応報告第24号は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。

## (2) 連結の範囲

IFRSでは、3つの連結方法、すなわち独占的支配を有する会社に対する連結法、共同支配の事業体に対する比例連結法または持分法、および重要な影響力を行使する事業体に対する持分法が適用される。支配とは、ある企業の活動から便益を得るために、当該企業の財務方針および営業方針を左右する力であり、重要な影響力とは、投資先の財務および経営方針を支配も共同支配もしていないが、それらの方針の決定に関与する力をいう。

また、特別目的事業体(以下「SPE」という。)については、解釈指針委員会(以下「SIC」という。)第12号「連結 特別目的事業体」により、事業体とSPEとの実質的な関係が、事業体によりSPEが支配されていることを示している場合には、資本関係がない場合でも、その事業体はSPEを連結しなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務書類に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配の及ぶ会社の財務諸表は連結される。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については連結の範囲に含めないこととされている。また、重要な影響力を行使することができる会社に対しては、持分法が適用される。日本では、比例連結法は認められていないため、共同支配事業体は持分法により会計処理される。

日本ではまた、特別目的会社については、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、「連結財務諸表制度における子会社および関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に対する出資者および当該特別目的会社に資産を譲渡した会社(以下「出資者等」という。)から独立しているものと認め、出資者等の子会社に該当しないものと推定され、連結の対象となっていない。ただし、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、前述で連結対象とならない特別目的会社について、出資者等は、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示が求められる。

## (3) 企業結合

IFRSでは、2008年1月に改訂されたIFRS第3号「企業結合」に基づき、従来のパーチェス法が取得法という呼称に変更され、2009年7月1日以後開始事業年度よりすべての企業結合に取得法が適用されている。取得法の下では企業結合の対価は、偶発対価も含めて取得日の公正価値で測定され、認識される。企業結合に直接関連する費用は発生した期に損益計算書に費用計上される。それ以前は改訂前のIFRS第3号に基づき、企業結合はパーチェス法で会計処理することが要求され、取得企業は、取得資産および引受または発生負債を、取得日(企業結合日)の公正

価値で認識していた。また、企業結合に直接関連する費用は取得原価に含まれていた。

日本では、2008年12月26日に公表され、従前の企業結合の会計基準を改正した企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」では、2010年4月1日以後実施される企業結合から、パーチェス法のみ認められる。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は時価で測定される。それ以前に実施された企業結合については、「企業結合に係る会計基準」に従い、原則としてパーチェス法により会計処理され、一定の厳格な条件の下で持分の結合と識別される限られた場合のみ、持分プーリング法により会計処理されていた。

企業結合に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められる外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等は取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理する。

#### (4) 非支配持分

IFRSでは、2008年1月に改訂されたIFRS第3号「企業結合」により、従来の少数株主持分が非支配持分という呼称に変更され、2009年7月1日以後開始事業年度より以下のいずれかにより測定される。

- (a) 取得日における非支配持分の公正価値。
- (b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分比率相当額。

それ以前は、改訂前のIFRS第3号に基づき、少数株主持分については、被買収企業の純資産の結合日時点の時価に、少数株主持分割合を乗じて算出されていた(全面時価評価)。

IAS第27号「連結および個別財務書類」に基づき、少数株主持分は連結貸借対照表上、資本に親会社持分とは別に表示される。連結損益計算書上で表示される「純利益」には「少数株主に帰属する純利益」および「親会社株主に帰属する純利益」が含まれる。「純利益」の後に「少数株主に帰属する純利益」および「親会社株主に帰属する純利益」が区分して開示される。

子会社に対する親会社の所有持分の変動で支配の喪失とならないものは、2009年7月1日以後開始する事業年度より資本取引として会計処理される(IFRS第3号の改訂前は選択適用)。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、2010年4月1日以後実施される企業結合から、少数株主持分は、連結貸借対照表の作成にあたっては、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する方法(全面時価評価報)により評価することが要求されている。それ以前は、全面時価評価法によるほか、子会社の個別貸借対照表上の簿価純資産に少数株主持分割合を乗じて算出する方法も認められていた(部分時価評価法)。

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、少数株主持分は純資産の部に計上される。企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」により、2010年4月1日以降開始する連結会計年度の期首より、少数株主損益調整前当期純利益の科目を表示することとなった。それ以前は連結損益計算書上では、少数株主損益は純利益前の個別項目として表示され、純利益には親会社の株主に帰属する利益のみが含まれていた。

支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動は損益取引またはのれんとして会計処理される。

## (5) のれん

IFRSでは、2008年1月に改訂されたIFRS第3号「企業結合」に基づき、2009年7月1日以後開始事業年度より、のれんは、以下のa)とb)の差額として認識されることになる。なお、のれんは従前通り、償却されず、少なくとも年1回、減損テストが実施される。

- a) 企業結合の取得対価に、被取得企業の非支配持分および段階的な取得による企業結合の場合には取得企業の被取得企業に対する過去に取得した持分投資の取得日の公正価値を加えた額。
- b) IFRSに従って測定された識別可能取得資産および引受負債の取得日現在の純額。

前述のb)がa)を上回る場合（つまり、負ののれん）、取得企業はすべての取得資産と引受負債が正しく識別されたかを再評価する必要がある。以下の項目について測定に使用した手続をレビューする。

- ・ 識別可能取得資産と引受負債
- ・ 非支配持分
- ・ 段階取得の場合の取得企業の被取得企業の持分
- ・ 譲渡対価

上記の検討の結果、まだ利得がある場合は、取得日に取得企業の利得として認識する。

それ以前は、改訂前のIFRS第3号に基づき、企業結合の際に取得したのれんは、企業結合の取得対価が取得日に認識された識別可能資産、負債および偶発負債の正味の公正価値に対する取得企業の持分相当額の超過部分とされていた。

日本では、のれんは、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」適用（2010年4月1日以後実施される企業結合から適用）後もすべてののれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

## (6) 資産の減損

### 非金融資産の減損

IFRSでは、非金融資産は、その帳簿価額を回収できない兆候を示す事象または状況の変化がある時はいつでも、減損について検討される。減損損失は、資産の帳簿価額がその回収可能価額（売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の額）を超過する額として認識される。減損が発生した、のれん以外の非金融資産は、各報告日に減損損失の戻入の可否について検討される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。



## 金融資産の減損

IFRSでは、金融資産（貸出金および債権、売却可能投資）が減損しているという客観的証拠（例えば、発行体の重大な財政的困難、利息もしくは元本の支払不履行または遅滞）の有無について各報告日に評価される。

貸出金および債権：損失の額は、資産の帳簿価額とその見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。

売却可能投資：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落または長期的にわたる下落が減損の客観的証拠である。売却可能投資に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失は資本から除去され、損益計算書に認識される。売却可能持分投資の減損損失の戻入は、資本において行われ、その他のすべての金融商品の減損損失の戻入は、損益計算書に認識される。

日本では、公正価値が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、償却原価で計上される金融資産（貸出金および債権を除く。）の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。

減損損失は当期の損失とし、減損損失の戻入は認められない。

売却可能有価証券（その他有価証券）について、公正価値が取得原価を著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。

## (7) ヘッジ会計

IFRSでは、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ会計を適用している。デリバティブ金融商品は、ヘッジ対象のリスクに応じて、「公正価値ヘッジ」、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」または「在外営業活動体の純投資に対するヘッジ」として指定され、それぞれに応じて会計処理されている。

デリバティブの価値の変動は以下の通り会計処理されている。

1 公正価値ヘッジ：デリバティブおよびヘッジ対象のそれぞれの価値の変動は、ヘッジ対象リスクまで、対称的に純損益に計上される。ヘッジの非有効部分を除いて、純損益に対する正味影響額は生じない。

2 キャッシュ・フロー・ヘッジ：デリバティブの価値の変動は、有効部分については当初その他の包括利益に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて損益計算書に認識される。その他の包括利益に繰り延べられた、デリバティブに係る利得または損失累計額は、その後ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に振替えられる。

3 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：有効なヘッジであると判断されたデリバティブの価値の変動は、株主持分において戻入れ可能な個別の勘定に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて純損益に認識される。

日本では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法)を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法)を適用できる。繰延ヘッジの場合、ヘッジ全体が有効とされたときは、ヘッジ手段に生じた損益のうち非有効となった部分についても、繰延処理することができる。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせずに当期の損益に計上する方法を採用することができる。

## (8) 株式報酬

IFRS第2号「株式報酬」は、株式報酬取引を測定し、損益計算書および貸借対照表において認識することを要求している。これは、以下の2つの場合をカバーしている。

- ・ 株式報酬取引が資本性金融商品で決済される場合
- ・ 株式報酬取引が現金で決済される場合

株式報酬制度に関連する費用は、以下の通り認識される。

1 「持分決済型」の制度については、費用計上する。この費用は、権利確定期間にわたり配分される。

2 「現金決済型」の制度については、費用計上し、同額を負債に計上する。この費用は、勤務条件および/または業績条件を考慮し、権利確定期間にわたり配分される。

関連する負債の公正価値は、これらの条件が実現しない可能性および有価証券の価値の変動を考慮して、決済時まで再測定される。

日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、会社法施行日(2006年5月1日)以後に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正価値に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。2006年5月1日より前に付与されたストック・オプションについては特に規定がなかった。

## (9) リース取引

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、リースはその実質と財務上の実態に従って分析される。リースは、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類される。

資産の所有権に係るすべてのリスクおよび経済価値が借手に実質的に移転するリースは、借手の財務書類にファイナンス・リースとして資産計上され、対応するリース債務が負債計上される。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ただし、少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)または短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会

計処理を行うことができる。2007年3月30日に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の公表により従前のリース会計基準が改正され、2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されている。この改正後基準の下では、それまで賃貸借取引に準じた会計処理が認められていた所有権移転外ファイナンス・リースについても、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として財務諸表に計上することとなった。ただし、リース取引開始日が企業会計基準第13号適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リースの場合、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用できる。この場合は、借手の財務諸表に、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している旨および資産計上されたと仮定した場合の一定の注記開示が必要とされる。

#### (10) 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産を「売却目的保有」として分類し、複数の資産で単一の取引で売却される予定のものは「処分グループ」に分類し、売却に直接関連する負債も処分グループに加えている。売却目的保有に分類した資産または処分グループは、帳簿価額と見積売却費用控除後の公正価値とのいずれか低い価額で測定され、グループの貸借対照表上区分して開示することを要求している。IFRSでは、グループの損益計算書上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも要求している。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却または廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

#### (11) 遡及修正(会計方針の変更および誤謬の訂正)

IFRSでは、会計方針の変更および誤謬の訂正は、基本的に過年度の財務書類を訂正して遡及的に反映しなければならない。

日本では、過年度の財務諸表の遡及修正に関する会計基準はない。会計方針の変更や誤謬の訂正による影響額は、それが生じた期間に反映しなければならない。なお、2009年12月4日に企業会計基準第24号「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」が公表され、会計方針の変更や誤謬の訂正による影響額は、原則として遡及的に反映することとなった。この新基準は、2011年4月1日以降開始する事業年度の期首以降に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から適用される。

#### (12) セグメント情報

IFRSでは通常、セグメント別の業績を評価し、資源の各セグメントへの配分を決定するために企業内部で使用されている財務情報の開示が要求される。また、経営者による経営上の意思決定のために企業内部で使用されているか否かを問わず、企業の製品・サービス(または同種の製品・サービスのグループ別)の収益に関する情報、企業が収益を計上し、資産を保有する国別の情報、および主要顧客に関する情報の開示が要求されている。

日本では、2008年3月21日付けで、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が公表された。この基準は、IFRSと同様のマネジメント・アプローチを導入したものであり、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。それ以前はセグメント情報の作成に用いる会計処理方法は外部向け報告用の会計方針と同一であり、事業の種類別(すなわち、同種の製品・サービスのグループ別)セグメント情報、国または地域別

により区分した所在地別セグメント情報、および海外売上高が開示されていた。

### (13) 退職後給付

IFRSでは、繰延給付債務は、年金資産(当該資産が以下の条件を満たしている場合)控除後の、負債として認識しなければならない。

- 事業体が報告事業体と法律上別個である。
- 基金の資産は、従業員給付債務の決済にのみ使用され、事業体が破綻した場合でも、その債権者への返済に利用することはできない。

当該資産がこれらの条件のすべてを満たさない場合、債務とは別個に計上しなければならない。

数理計算上の差異は以下のいずれかの方法によって認識される。

- 回廊アプローチに従って認識される。
- その他の包括利益にすべて認識される。
- 損益計算書にすべて認識される。

退職給付債務の割引率は、報告期末日現在の優良社債の市場利回りを参照して決定される。このような社債に関する大規模な市場がない国々では、国債の市場利回りが使用される。

これらの社債または国債の通貨および期間は、退職後給付の通貨および見積期間と整合しなければならない。

回廊アプローチに従って、前期末現在における未認識数理計算上の正味累積額が、a)前期末現在の退職給付債務の現在価値の10%とb)前期末現在の年金資産の公正価値の10%のいずれか大きい方の金額を超過する場合、当該超過額は制度加入従業員の予想平均残存勤務期間にわたり認識されなければならない。

日本では、確定給付型退職後給付制度について、過去勤務債務、数理計算上の差異および会計基準変更時差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。なお、当該未認識項目について一括して損益処理することも選択可能である。退職給付に係る費用は、数理計算上の差異の費用処理額も含め、特定の場合を除いて、営業費用として損益計算書に計上される。

日本では、数理計算上の損益の認識に関して、前述のような回廊アプローチは採用されていない。

退職給付債務等の割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定される。安全性の高い長期の債券の利回りとは長期の国債、政府機関債および優良社債の利回りをいう。なお、2008年7月31日に公表された企業会計基準第19号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」に基づき、2009年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から、割引率の基礎とする安全性の高い長期の債券の利回りとは、期末における長期の国債、政府機関債および優良社債の利回りとされ、割引率は一定期間の利回りの変動を考慮して決定されるのではなく、期末における利回りを基礎としている。それ以前は、割引率は、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができた。

#### (14) 研究開発費

IFRSでは、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たし、かつ経済的便益の享受が期待される場合に、資産計上され見積経済的耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

#### (15) 取得した仕掛中の研究開発

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得した仕掛中の研究開発については、識別可能性の要件を満たす限り、その企業結合日における時価に基づいて資産計上される。

日本では、IFRSとのコンバージェンスの観点から、2008年12月26日に公表された企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」および企業会計基準第23号「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」に基づき、2010年4月1日以後実施される企業結合から、企業結合の取得対価の一部を研究開発費等に配分して費用処理する会計処理が廃止され、取得した仕掛中の研究開発についても、企業結合日時点において識別可能なものは、その企業結合日における時価に基づいて資産計上される。それ以前は、取得企業が取得対価の一部を研究開発費に配分した時は、当該金額を配分時に費用処理していた。

#### (16) 包括利益計算書

IFRSでは、2009年1月1日付で適用されたIAS第1号の改訂に従い、グループの持分の変動はすべて「所有者持分変動計算書」において表示され、為替換算、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび売却可能金融商品等の少数株主持分の変動については「包括利益計算書」で表示される。

日本では、包括利益計算書に関する会計基準はなく、純資産の部に直接計上される項目は株主資本等変動計算書において表示される。

2010年6月に企業会計基準委員会は、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」を公表し、財務諸表において包括利益およびその他の包括利益を表示することが求められることとなった。この基準は2011年3月31日以後終了する事業年度の連結財務諸表より適用される。

#### (17) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、以下の場合に、金融資産(または金融資産のグループ)の全部または一部の認識が中止される。

- ・当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するかもしくは譲渡された場合、または事実上1名以上の受益者に属するために消滅したかもしくは譲渡されたとみなされる場合
- ・金融資産の所有に伴うリスクおよび経済価値がほとんどすべて譲渡されている場合

この場合、譲渡時に生じたかまたは留保された権利および義務はすべて、個別の資産および負債として認識される。キャッシュ・フローに対する契約上の権利は譲渡されたが、所有に伴うリスクおよび経済価値の一部ならびに支配が留保された場合、金融資産は、当該資産に対する企業の継続的関与の範囲まで認識される。

企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、企業は譲渡資産の認識の中止を行う。

日本では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

#### (18) 投資不動産

IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」により、投資不動産の当初認識後の評価方法として、事業体は以下のいずれかを選択できる。

- a) 公正価値モデル。投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。
- b) 原価モデル。原価モデルでは、投資不動産を償却原価（減損損失累計額控除後）で測定することが要求される。原価モデルを選択した事業体は、投資不動産の時価情報を開示する。

日本では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に、取得原価による会計処理を行い、必要に応じて減損処理を行なう。ただし、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づき、賃貸等不動産を保有している企業は、以下の事項を注記することが求められる。

- (a) 賃貸等不動産の概要
- (b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額および期中における主な変動
- (c) 賃貸等不動産の当期末における時価およびその算定方法
- (d) 賃貸等不動産に関する損益

同基準は、2010年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用され、それ以前の早期適用も認められている。

#### (19) 固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」により、当初認識後の有形固定資産の測定として、再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、再評価額（再評価実施日における公正価値）から、その後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらなければ資産の再評価は認められていない。

#### (20) 資産除去債務

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従って、特定の有形固定資産の撤去、移動および復旧に係るコストについては、その見積額を資産の取得価額に含め、対応する義務は負債（引当金）計上することが要求されている。

日本では、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」に基づき、2010年4月1日以後開始する事業年度から、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって発生した時に、有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額（割引価値）で算定された額を負債として計上される。同時に、同額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。それ以前は、資産除去債務の認識

に関する会計基準がなかったため、資産除去に関連する費用は一般に、発生の可能性が高く金額を合理的に見積もることができる場合には、当期の負担に属する費用または損失が引当金として計上するか資産除去が生じた時に費用として計上されていた。

#### (21) 借入費用

IFRSでは、2007年3月に改訂された、IAS第23号「借入費用」により、適格資産の取得、建設または製造に直接帰属する借入費用を費用として認識する選択肢が削除され、2009年1月1日以後に資産計上される適格資産に関連する借入費用から、資産の取得原価の一部として資産計上することが要求されている。適格資産とは、使用または販売に供されるまでに相当な期間を要する資産をいう。それ以前は、改訂前のIAS第23号に基づき、借入費用は、その発生した期間に費用計上されるが、適格資産の取得、建設または製造に直接帰属する借入費用は、資産計上することが認められていた。

日本では、支払利息の取得原価算入は限定的な場合のみ認められるが、要求はされていない。原則として支払利息は発生した期の費用として処理される。

#### (22) 金融保証契約

IFRSでは、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って決定される金額と当初認識額からIAS第18号「収益」に従った償却費を差引いた後の金額とのいずれが高い方の金額で計上することを要求している。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

#### (23) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、企業はすべての金融資産および金融負債について主に以下について開示することが要求されている。

(a) 重要な金融商品についての情報

(b) 金融商品から生じるリスクの性質および程度についての情報

同基準書は、IASBが「金融商品に関する開示の改善（IFRS第7号「金融商品：開示」の改訂）」の改訂を公表した2009年3月に改訂された。2009年1月1日付で適用され、当該改訂は公正価値ヒエラルキー（つまり、すべての金融商品に関連する定義に基づいたレベル1、2、および3への分類）を含む公正価値測定および流動性リスクに関する開示の改善を要求している。

日本では、2008年3月10日に改訂された企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に従って、企業はその金融商品全体（現金および預金、売掛金、買掛金、貸付金、借入金等を含む）についての時価および定性的情報の開示が求められている。この改訂基準は2010年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用され、改訂前は、有価証券およびデリバティブ取引についてのみ上記の開示が求められていた。

#### (24) 金融商品の評価

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」が金融資産および金融負債を以下のように測定することを企業に要求している。

- ・ 損益を通じて公正価値により測定する金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。
- ・ 売却可能金融資産は貸借対照表上に公正価値で測定される。売却可能金融資産にかかる公正価値の変動は資本に直接認識される。
- ・ 貸出金および債権は償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ取引を除く）は実効金利法による償却原価で測定される。

また、IAS第39号では、一定の要件を満たす場合、企業は、金融資産を当初損益を通じて公正価値により測定する金融資産に分類することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を損益認識することができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。(2) 社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸出金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。



## (25) 金融商品の分類変更

IFRSでは、2008年10月13日に、IAS第39号「金融商品：認識および測定」およびIFRS第7号「金融商品：開示」が改訂され、これらの改訂基準のもとでは、一定の条件の充足を条件に適格となる金融資産は、事業体が当面または満期まで当該資産を保有する意思および能力を有する場合に「損益を通じて公正価値で測定」および「売却可能」の区分から他の区分へ分類変更することができる。これらの改訂基準は、2008年7月1日より適用となった。

日本では、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、2008年12月より前は、限られた状況（事業体の経営者がトレーディング業務の廃止を決定した場合に、当該事業体は売買目的として分類した有価証券をすべて、売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められていた。ただし、2008年12月5日に実務対応報告第26号「債券の保有目的区分に関する当面の取扱い」が公表され、一定の条件を充足する場合に限り、上記の保有目的区分の変更が認められた。公表日から2010年3月31日までの間適用されていたが、その適用期間満了により2010年3月31日をもって廃止された。

## (26) 収益認識基準

IFRSでは、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定されうる時に収益が認識される。収益は受領する対価の公正価値により測定しなければならない。取引から生ずる収益の額は、通常、当該取引当事者間の契約により決定され、企業が許容した値引きや割戻しの額を考慮した後の公正価値により測定される。物品販売、役務提供、利息、ロイヤルティおよび配当についてそれぞれ認識基準を規定している。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも回収基準・回収期限到来基準も容認されている。

## (27) コモディティ

IFRSでは、コモディティ（貴金属を含む）は、以下のように測定される。

- ブローカー・トレーダーによるコモディティの保有残高が売却費用控除後の公正価値で測定される場合、売却費用控除後の公正価値の変動は、その期の損益計算書に認識される。
- その他のコモディティの保有残高は、取得原価と正味実現可能額のいずれか低い方で測定される。

日本では、現物商品に係るデリバティブ取引の対象となる貴金属は、トレーディング・ポートフォリオに分類され時価評価され、現物として保有する貴金属は低価法で評価されていた。その後、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の公表により、トレーディング目的で保有する貴金属は、市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額（評価差額）は、当期の損益として処理されることとなった。同基準は2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。

## (28) 担保権行使資産

IFRSでは、担保権行使資産の会計処理は、資産の性質および経営者の意図によって決まる。

日本では、設定された担保権を実行し取得した資産については、その資産の内容に応じて該当する会計処理に従う。

#### (29) 繰延税金

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」において、企業が財務書類上で資産および負債を流動・非流動に区分しているときも、繰延税金資産および繰延税金負債を流動資産および流動負債に分類することを禁じている。

日本では、繰延税金資産については流動資産または投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債または固定負債として表示することが要求されている。

#### (30) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費（企業結合におけるもの以外）は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従って、株式交付費は、原則として、支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

## II. 日本とフランスとの会計原則の相違

本書記載の個別財務書類は、銀行に適用されるフランスの会計基準（以下「フランスの会計原則」という。）に準拠して作成され、日本の会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

### (1) 財務書類の構成

フランスの会計原則では、財務書類は貸借対照表および損益計算書から構成される。

日本では、財務諸表は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書から構成される。ただし、連結財務諸表を作成している場合、個別財務諸表ではキャッシュ・フロー計算書の作成は求められない。

### (2) 無形資産

フランスの会計原則では、償却されない無形資産がある。

日本では、無形資産は定期的に償却される。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって

生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。

### (3) 有価証券

フランスの会計原則では、有価証券は以下のように分類され、測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、直近の市場価格で測定され、その変動は損益計上される。
- ・ 売却可能有価証券は、取得原価と市場価額のいずれか低い方の価額で測定される。
- ・ 満期保有有価証券は、購入価格と償還価格との差額は有価証券の残存期間にわたり計上される。市場価額が取得原価を下回った場合でも、減損は計上されないが、有価証券の発行体に特有のリスクに関連する減損は計上される。
- ・ ポートフォリオ有価証券は、中期的にキャピタル・ゲインを確保することを目的とした投資で、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で測定される。
- ・ 関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で測定される。

日本では、有価証券は以下のように分類し、測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券(「その他有価証券」)は、時価で測定し、時価の変動額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。(2) 社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって貸借対照表価額とする。

### (4) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産に計上される。

日本では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

### (5) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務書類上では繰延税金を認識しない。

日本では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

## 第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、最近5年間および最近6ヶ月間において、2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

## 第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

## 第9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社により発行された有価証券は日本の金融商品取引所に上場していないため、該当事項はない。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項なし

## 第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 第四部 【特別情報】

### 第1 【最近の財務書類】

「第二部 企業情報 第6 経理の状況」に記載されている財務書類に加えて、過去5年間の財務書類を記載するため、以下の連結財務書類および個別財務書類が本項に記載されている。2007年および2006年12月31日終了事業年度については、クレディ・アグリコル・CIBに社名を変更する前のカリヨンの財務書類になる。

- ・ 2009年および2008年12月31日終了事業年度
  - A. 連結財務書類
  - B. 個別財務書類
- ・ 2007年および2006年12月31日終了事業年度
  - A. 連結財務書類
  - B. 個別財務書類

上記の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2011年7月14日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ = 112.12円の為替レートが使用されている。

#### I. 2009年度および2008年度

##### A. 連結財務書類

##### (1) 損益計算書

	注記	2009年12月31日		2008年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	7,119	798,182	16,442	1,843,477
支払利息および類似費用	4.1	(4,865)	(545,464)	(16,008)	(1,794,817)
受取報酬および手数料	4.2	3,660	410,359	3,728	417,983
支払報酬および手数料	4.2	(1,461)	(163,807)	(1,634)	(183,204)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得(損失)	4.3	(62)	(6,951)	(503)	(56,396)
売却可能金融資産に係る純利得(損失)	4.4	58	6,503	113	12,670
その他の業務収益	4.5	60	6,727	96	10,764
その他の業務費用	4.5	(81)	(9,082)	(81)	(9,082)
銀行業務純収益		4,428	496,467	2,153	241,394
営業費用	4.6,7.1	(3,312)	(371,341)	(3,736)	(418,880)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.7	(159)	(17,827)	(155)	(17,379)
営業総利益		957	107,299	(1,738)	(194,865)
リスク費用	4.8	(1,769)	(198,340)	(1,328)	(148,895)
営業純利益		(812)	(91,041)	(3,066)	(343,760)
関連会社の純利益持分	2.3	117	13,118	114	12,782
その他の資産に係る純利益	4.9	(1)22	2,467	(2)428	47,987
のれん					

税引前利益		(673)	(75,457)	(2,524)	(282,991)
法人所得税	4.10	381	42,718	1,047	117,390
当期純利益		(292)	(32,739)	(1,477)	(165,601)
少数株主持分利益		39	4,373	63	7,064
当期純利益 - 当社グループの持分		(331)	(37,112)	(1,540)	(172,665)
1株当たり利益(ユーロ/円)	6.14	(1.83)	(205.18)	(11.19)	(1,254.62)
希薄化後1株当たり利益(ユーロ/円)	6.14	(1.83)	(205.18)	(11.19)	(1,254.62)

(1) 主に、CASAMのクレディ・アグリコルSAへの売却およびCPRオンラインのクレディ・アグリコル地域銀行の一子会社への売却の双方による売却益それぞれ11.3百万ユーロおよび6.7百万ユーロが含まれている。

(2) 主にニューエッジの取引に関連した利得が含まれている。

## (2) 当期純利益および資本に直接認識された利得 / (損失)

	注記	2009年12月31日		2008年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
為替換算調整	4.11	(41)	(4,597)	44	4,933
売却可能金融資産	4.11	137	15,360	(173)	(19,397)
ヘッジ手段のデリバティブ	4.11	53	5,942	334	37,448
資本に直接認識された利得(損失)、関連会社を除く当社グループの持分	4.11	149	16,706	205	22,985
持分法適用関連会社の資本に直接認識された純利得 / (損失)の持分 <sup>(1)</sup>	4.11	(33)	(3,700)	61	6,839
資本に直接認識された利得(損失)合計、当社グループの持分	4.11	116	13,006	266	29,824
当期純利益、当社グループの持分		(331)	(37,112)	(1,540)	(172,665)
当期純利益および資本に直接認識された利得(損失)、当社グループの持分		(215)	(24,106)	(1,274)	(142,841)
当期純利益および資本に直接認識された利得(損失)、少数株主持分		35	3,924	55	6,167
当期純利益および資本に直接認識された利得(損失)		(180)	(20,182)	(1,219)	(136,674)

(1) 「持分法適用関連会社の資本に直接認識された純利得 / 損失の持分」は、クレディ・アグリコル・CIBの連結剰余金に計上されている。

金額は、税引後で開示されている。

## (3) 資産

	注記	2009年12月31日		2008年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	6.1	23,826	2,671,371	38,530	4,319,984
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6.2	384,760	43,139,291	517,443	58,015,709
ヘッジ手段のデリバティブ	3.2,3.4	1,371	153,717	2,214	248,234
売却可能金融資産	6.4,6.6	23,218	2,603,202	19,947	2,236,458
銀行に対する債権	3.1,3.3, 6.5,6.6	65,874	7,385,793	65,006	7,288,473
顧客に対する貸出金	3.1,3.3, 6.5.6.6	149,033	16,709,580	143,091	16,043,363

## ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整

満期保有金融資産	6.8				
当期および繰延税金資産 <sup>(1)</sup>	6.10	3,955	443,435	3,920	439,510
未収収益、前払金およびその他の資産	6.11	56,744	6,362,137	63,618	7,132,850
売却目的保有非流動資産					
関連会社投資	2.3	913	102,366	891	99,899
投資不動産				1	112
有形固定資産	6.12	714	80,054	762	85,435
無形資産	6.12	168	18,836	181	20,294
のれん	2.5	1,856	208,095	1,867	209,328
資産合計		712,432	79,877,876	857,471	96,139,649

<sup>(1)</sup> 2008年12月31日現在の当該科目の内訳は、当期税金資産127百万ユーロおよび繰延税金資産3,793百万ユーロであった。

## (4) 負債および株主持分

	注記	2009年12月31日		2008年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	6.1	1,536	172,216	1,311	146,989
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.2	379,669	42,568,488	503,500	56,452,420
ヘッジ手段のデリバティブ	3.2,3.4	798	89,472	1,772	198,677
銀行に対する債務	3.3,6.7	69,474	7,789,425	80,566	9,033,060
顧客勘定	3.1,3.3, 6.7	122,836	13,772,372	126,443	14,176,789
発行債券	3.2,3.3, 6.9	64,005	7,176,241	65,911	7,389,941
ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整		16	1,794	12	1,345
当期および繰延税金負債(1)	6.10	537	60,208	1,049	117,614
未払費用、繰延収益およびその他の負債	6.11	49,941	5,599,385	52,552	5,892,130
売却目的保有非流動資産に係る負債					
保険契約に係る責任準備金		7	785	10	1,121
引当金	6.13	1,175	131,741	1,156	129,611
劣後借入債務	3.2,3.3, 6.9	8,029	900,211	13,906	1,559,141
負債合計		698,023	78,262,339	848,188	95,098,839
株主持分	6.14				
株主持分、当社グループの持分		13,499	1,513,508	8,453	947,750
資本金および準備金		6,557	735,171	5,407	606,233
利益剰余金		6,841	767,013	4,303	482,452
未実現または繰延利得または損失		432	48,436	283	31,730
当期純利益		(331)	(37,112)	(1,540)	(172,665)
少数株主持分		910	102,029	830	93,060
株主持分合計		14,409	1,615,537	9,283	1,040,810
負債および株主持分合計		712,432	79,877,876	857,471	96,139,649

<sup>(1)</sup> 2008年12月31日現在の当該科目の内訳は、当期税金負債292百万ユーロおよび繰延税金負債757百万ユーロであった。

[次へ](#)

## (5) 株主持分の変動

単位：百万ユーロ	資本金および準備金ならびに利益剰余金			資本金および準備金ならびに利益剰余金、当社グループの持分	資本に直接認識された利得 / (損失) 合計	当期純利益、当社グループの持分	資本合計、当社グループの持分	少数株主持分	株主持分合計
	資本金	株式発行差金および利益剰余金	自己株式の消却						
2008年1月1日現在の株主持分	3,715	5,975		9,690	78		9,768	865	10,633
2008年度に支払った配当金								(95)	(95)
少数株主持分の変動に関連する影響		(48)		(48)			(48)	3	(45)
株式報酬に関連する変動		14		14			14		14
株主の項目に関連する変動		(34)		(34)			(34)	(92)	(126)
資本に直接認識された利得 / (損失) の変動					205		205	(8)	197
持分法適用関連会社の資本の変動に対する持分		61		61			61		61
2008年度の当期純利益						(1,540)	(1,540)	63	(1,477)
その他の変動		(7)		(7)			(7)	2	(5)
2008年12月31日現在の株主持分	3,715	5,995		9,710	283	(1,540)	8,453	830	9,283
2008年度の利益処分		(1,540)		(1,540)		1,540			
2009年1月1日現在の株主持分	3,715	4,455		8,170	283		8,453	830	9,283
増資 <sup>(1)</sup>	2,341	2,859		5,200			5,200	15	5,215
2009年度に支払った配当金								(45)	(45)
少数株主持分の変動に関連する影響		42		42			42		42
株式報酬に関連する変動		12		12			12		12
株主の項目に関連する変動	2,341	2,913		5,254			5,254	(30)	5,224
資本に直接認識された利得 / (損失) の変動					149		149	(4)	145
持分法適用関連会社の資本の変動に対する持分		(33)		(33)			(33)		(33)
2009年度の当期純利益						(331)	(331)	39	(292)
その他の変動		7		7			7	75	82
2009年12月31日現在の株主持分	6,056	7,342		13,398	432	(331)	13,499	910	14,409

(1) 2009年度第1四半期に、クレディ・アグリコル・CIBは、2,341百万ユーロの増資を行い、株式発行差金を2,859百万ユーロ計上した。この収入金は、2007年度および2008年度のクレディ・アグリコルSAによる株主からの借入4,950百万ユーロの返済のため2009年度に使用された（注記6.9を参照）。

利益剰余金には、主に過年度の未分配利益、IFRSの初度適用により生じた金額および連結調整が含まれる。

株主持分から控除し、損益計算書に振り替えた金額のうちキャッシュ・フロー・ヘッジに関連するものは、銀行業務純収益に計上されている。

## (5) 株主持分の変動（続き）



単位：百万円	資本金および準備金、ならびに利益剰余金			資本金および準備金ならびに利益剰余金、当社グループの持分	資本に直接認識された利得／(損失)合計	当期純利益、当社グループの持分	資本合計、当社グループの持分	少数株主持分	株主持分合計
	資本金	株式発行差金および利益剰余金	自己株式の消却						
2008年1月1日現在の株主持分	416,526	669,917		1,086,443	8,745		1,095,188	96,984	1,192,172
2008年度に支払った配当金								(10,651)	(10,651)
少数株主持分の変動に関連する影響		(5,382)		(5,382)			(5,382)	336	(5,045)
株式報酬に関連する変動		1,570		1,570			1,570		1,570
株主の項目に関連する変動		(3,812)		(3,812)			(3,812)	(10,315)	(14,127)
資本に直接認識された利得／(損失)の変動					22,985		22,985	(897)	22,088
持分法適用関連会社の資本の変動に対する持分		6,839		6,839			6,839		6,839
2008年度の当期純利益						(172,665)	(172,665)	7,064	(165,601)
その他の変動		(785)		(785)			(785)	224	(561)
2008年12月31日現在の株主持分	416,526	672,159		1,088,685	31,730	(172,665)	947,750	93,060	1,040,810
2008年度の利益処分		(172,665)		(172,665)		172,665			
2009年1月1日現在の株主持分	416,526	499,495		916,020	31,730		947,750	93,060	1,040,810
増資 <sup>(1)</sup>	262,473	320,551		583,024			583,024	1,682	584,706
2009年度に支払った配当金								(5,045)	(5,045)
少数株主持分の変動に関連する影響		4,709		4,709			4,709		4,709
株式報酬に関連する変動		1,345		1,345			1,345		1,345
株主の項目に関連する変動	262,473	326,606		589,078			589,078	(3,364)	585,715
資本に直接認識された利得／(損失)の変動					16,706		16,706	(448)	16,257
持分法適用関連会社の資本の変動に対する持分		(3,700)		(3,700)			(3,700)		(3,700)
2009年度の当期純利益						(37,112)	(37,112)	4,373	(32,739)
その他の変動		785		785			785	8,409	9,194
2009年12月31日現在の株主持分	678,999	823,185		1,502,184	48,436	(37,112)	1,513,508	102,029	1,615,537

(1) 2009年度第1四半期に、クレディ・アグリコル・CIBは、2,341百万ユーロの増資を行い、株式発行差金を2,859百万ユーロ計上した。この収入金は、2007年度および2008年度のクレディ・アグリコルSAIによる株主からの借入4,950百万ユーロの返済のため2009年度に使用された(注記6.9を参照)。

利益剰余金には、主に過年度の未分配利益、IFRSの初度適用により生じた金額および連結調整が含まれる。

株主持分から控除し、損益計算書に振り替えた金額のうちキャッシュ・フロー・ヘッジに関連するものは、銀行業務純収益に計上されている。

[次へ](#)

## (6) キャッシュ・フロー計算書

当キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・CIBの収益生成活動である。

税金に係るインフローおよびアウトフローはすべて、営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する投資、有形固定資産ならびに無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。このセクションには、売却可能として分類される戦略投資が含まれる。

財務活動は、株主持分および長期の資金調達に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに銀行間預け金および預金が含まれる。

	2009年		2008年	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	(673)	(75,457)	(2,524)	(282,991)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	159	17,827	155	17,379
減損損失純額	1,749	196,098	1,656	185,671
関連会社の純利益持分	(117)	(13,118)	(114)	(12,782)
投資活動に係る損失 / ( 利得 ) 純額	27	3,027	(54)	(6,054)
財務活動に係る損失 / ( 利得 ) 純額	194	21,751	622	69,739
その他の変動	(577)	(64,693)	(792)	(88,799)
税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整合計	1,435	160,892	1,473	165,153
銀行間項目の変動	(12,230)	(1,371,228)	7,713	864,782
顧客項目の変動	(10,030)	(1,124,564)	(729)	(81,735)
金融資産および金融負債の変動	5,375	602,645	32,729	3,669,575
非金融資産および非金融負債の変動	4,090	458,571	(12,213)	(1,369,322)
法人所得税支払額	(259)	(29,039)	(369)	(41,372)
営業活動において使用された資産および負債の純額の減少 / ( 増加 ) 純額	(13,054)	(1,463,614)	27,131	3,041,928
営業活動による現金収入 / ( 支出 ) 純額合計 [A]	(12,292)	(1,378,179)	26,080	2,924,090
持分法適用投資の変動	44	4,933	3,809	427,065
有形固定資産および無形資産の変動	(96)	(10,764)	(191)	(21,415)
投資活動による現金収入 / ( 支出 ) 純額合計 [B]	(52)	(5,830)	3,618	405,650
株主から受け取った / ( に支払った ) 現金	137	15,360	2,578	289,045
財務活動によるその他の現金収入 / ( 支出 )	(1,145)	(128,377)	463	51,912
財務活動による現金収入 / ( 支出 ) 純額合計 [C]	(1,008)	(113,017)	3,041	340,957
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響 [D]	(476)	(53,369)	896	100,460
現金および現金同等物の増加 / ( 減少 ) 純額 [A + B + C + D]	(13,828)	(1,550,395)	33,635	3,771,156
現金および現金同等物期首残高	36,050	4,041,926	2,415	270,770
現金および中央銀行預け金の残高純額 <sup>(1)</sup>	37,226	4,173,779	9,982	1,119,182
銀行間預け金 / 預金の残高純額 <sup>(2)</sup>	(1,176)	(131,853)	(7,567)	(848,412)
現金および現金同等物期末残高	22,222	2,491,531	36,050	4,041,926

現金および中央銀行預け金の残高純額 <sup>(1)</sup>	22,286	2,498,706	37,226	4,173,779
銀行間預け金 / 預金の残高純額 <sup>(2)</sup>	(64)	(7,176)	(1,176)	(131,853)
現金および現金同等物純額の変動	(13,828)	(1,550,395)	33,635	3,771,156

(1) 「現金および中央銀行預け金」の残高純額から構成されている(経過利息を除く。)(注記6.1を参照)。

(2) 「銀行間預け金」および「コールローン」(注記6.5を参照)ならびに「銀行間預金」および「コールマネー」(経過利息を除く。)の純額から構成されている(注記6.7を参照)。

[次へ](#)

## (7) 財務書類に対する注記

### 注記1 会計原則ならびに適用された会計方針、使用された評価および見積り

#### 1.1 適用された基準および比較可能性

EC規則第1606/2002号に従い、当年次財務書類は、欧州連合が採用し、2009年12月31日現在で適用されるIAS/IFRSの基準およびIFRICの解釈指針に準拠して作成された。

クレディ・アグリコル・CIBはこれらの基準を適用しており、また、欧州連合が採用したバージョンのIAS第39号(「カーブアウト」版)の利用可能なオプションを使用している。当該「カーブアウト」版ではマクロ・ヘッジ会計に関して一定の適用除外を認めている。

適用された基準は、欧州委員会のホームページの以下のアドレスで閲覧可能である。

[http://ec.europa.eu/internal\\_market/accounting/ias/index\\_fr.htm](http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm)

当該基準および解釈指針は、2008年12月31日終了年度の当社グループの財務書類で使用され説明されたものと同一である。

当該基準および解釈指針は、欧州連合が2009年12月31日現在採用しているIFRSで、2009年度に初めて強制適用になったものによって追加されている。これらの基準および解釈指針は以下の通りである。

- ・ 2009年11月27日付のEC規則第1165/2009号により採用された、IFRS第7号の修正「金融商品の開示の改善」。当該修正では、公正価値測定に関する開示要求を改善し、金融商品に関連した流動性リスクに関する開示に係る既存の原則を拡充している。
- ・ 2007年6月1日付のEC規則第611/2007号により採用された、IFRIC第11号。当該解釈指針は、IFRS第2号「株式報酬」に基づく自己株式およびグループ内取引の取扱いに関連している。
- ・ 2007年11月21日付のEC規則第1358/2007号により採用された、IFRS第8号「事業セグメント」。当該基準は、セグメント別報告に関するIAS第14号を置き換えるものである。

IFRS第8号の適用開始の結果として、クレディ・アグリコル・CIBによるセグメント報告の表示が変更され、現在では新たな事業セグメント「非継続事業」に関する補足情報が表示されている。

- ・ 2008年12月10日付のEC規則第1260/2008号により採用された、IAS第23号「借入費用」の修正。
- ・ 2008年12月16日付のEC規則第1261/2008号により採用された、IFRS第2号「株式報酬」の修正。当該修正は、権利確定条件および取消に関連している。
- ・ 2008年12月16日付のEC規則第1262/2008号により採用された、IFRIC第13号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」。
- ・ 2008年12月16日付のEC規則第1263/2008号により採用された、IFRIC第14号「確定給付資産の上限、最低積立要件およびそれらの相互関係」(IAS第19号「従業員給付」に関する解釈指針)。
- ・ 2008年12月17日付のEC規則第1274/2008号により採用された、IAS第1号「財務書類の表示」の修正。この修正に従って、現在では財務書類に「当期純利益および資本に直接認識された利得/(損失)」計算書が含まれており、関連する注記によって補完されている。
- ・ 2009年1月21日付のEC規則第53/2009号により採用された、IAS第1号およびIAS第32号の修正。当該修正は、金融商品の分類および関連する開示要求に関連している。
- ・ 2009年1月23日付のEC規則第69/2009号により採用された、IFRS第1号およびIAS第27号の修正。当該修正は、子会社、共同支配企業または関連会社に対する投資の原価に関連している。
- ・ 2009年1月23日付のEC規則第70/2009号により採用された、18個の基準を改善および明確化するための35個の修正。IFRS第5号の修正およびそれに伴うIFRS第1号の修正の適用開始日については、2009年7月1日以降開始する事業年度まで延期された旨記載されている。

- ・ 2009年9月9日付のEC規則第824/2009号により採用された、IAS第39号「金融商品：認識および測定」の修正、および関連したIFRS第7号「金融商品：開示」の修正。これらの修正は、金融商品の分類変更、発効日および経過措置について扱っている。

これらの新たな規定の適用は、会計期間にわたって重要な影響を生じさせなかった。

しかし、改訂IAS第1号および修正IFRS第7号により、以下を含む財務書類の表示の変更が行われた。

- ・ 新たな「当期純利益および資本に直接認識された利得/(損失)」計算書の導入(IAS第1号)。
- ・ 公正価値ヒエラルキーおよび3つの測定レベルに関する新たな開示要求(IFRS第7号)。

なお、基準および解釈指針の当期における適用が任意である場合には、別途記載のない限り当社グループでは適用していない。これらは、主に以下に関連している。

- ・ IFRS第5号の修正(2009年1月23日付のEC規則第69/2009号により採用されたもので、支配の喪失を伴う子会社の処分に関する会計処理に適用される。)、およびそれに伴うIFRS第1号の修正。これらの修正は、2010年1月1日から適用される。
- ・ 2009年3月25日付のEC規則第254/2009号により採用された、IFRIC第12号、サービス委譲契約に関連しており、当グループの事業には適用されない。この解釈指針は、2010年1月1日から適用される。
- ・ 2009年6月3日付のEC規則第494/2009号により採用された、改訂IAS第27号「連結および個別財務書類」。この改訂基準は、2010年1月1日から適用される。
- ・ 2009年6月3日付のEC規則第495/2009号により採用された、IFRS第3号「企業結合」の改訂。この改訂基準は、2010年1月1日から適用される。
- ・ 2009年9月15日付のEC規則第839/2009号により採用された、IAS第39号「金融商品：認識および測定」の修正。この修正は、適格なヘッジ対象について扱っており、2010年1月1日から適用される。
- ・ 2009年6月4日付のEC規則第460/2009号により採用された、IFRIC第16号「在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」。この解釈指針は、2010年1月1日から適用される。
- ・ 2009年7月22日付のEC規則第636/2009号により採用された、IFRIC第15号「不動産の建設に関する契約」。この解釈指針は、IAS第11号「工事契約」およびIAS第18号「収益」について扱っており、2010年1月1日から適用される。

これらの基準および解釈指針の適用は、当グループの財務書類に重要な影響を与えないと見込まれている。

最後に、IASBが公表したが欧州連合が採用していない基準および解釈指針は、欧州連合による採用日に初めて強制適用となり、当社グループでは2009年12月31日現在これらを適用していない。

[次へ](#)

## 1.2 財務書類の表示

IFRSで求められる様式が存在しない場合、貸借対照表、損益計算書、株主持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書は、2009年7月2日付の国家会計審議会(CNC)の勧告2009-R.04(2004年10月27日付の同勧告2004-R.03を廃止し置き換えたもの。)で規定された様式で表示されている。

## 1.3 重要な会計方針

### 財務書類作成時における評価および見積りの使用

財務書類を作成するために、経営者は見積りを行う。これらの見積りは一定の仮定に基づいており、将来における実際の結果に関するリスクおよび不確実性を含んでいる。

実際の結果は、以下を含む多くの要素により影響を受けることがある。

- ・ 国内市場および国際市場の動向
- ・ 金利および為替レートの変動
- ・ 特定の業界または国における経済的および政治的状況
- ・ 規則または法律の変更

このリストは、すべてを網羅するものではない。

仮定に基づく会計上の見積りは、以下の資産および負債を評価するために主に使用される。

- ・ 公正価値で測定する金融商品
- ・ 非連結会社に対する投資
- ・ 年金制度およびその他の将来の従業員給付
- ・ ストック・オプション制度
- ・ 有価証券の減損
- ・ 回収不能貸出金の減損
- ・ 引当金
- ・ のれんの減損
- ・ 繰延税金資産

評価および見積りの使用については、以下で説明している。

### 金融商品 (IAS第32号および第39号)

当財務書類において、金融資産および金融負債は、公正価値オプションの利用に関する欧州委員会規則第1751/2005号(2005年10月25日付)および同規則第1864/2005号(2005年11月15日付)、ならびに金融資産の分類変更に関連する同規則第1004/2008号(2008年10月15日付)と共に、2004年11月19日に欧州委員会が採用したIAS第39号に従って処理されている。

当初認識時に、金融資産および金融負債は、公正価値(純損益を通じて公正価値で認識する金融商品を除き、取引費用を含む。)で測定される。当初認識後、金融資産および金融負債は、その分類により公正価値または実効金利法を用いた償却原価で測定される。

公正価値は、独立第三者間取引において、取引の知識がある自発的な当事者間で、資産が交換され、負債が決済されうる価額である。

実効金利は、金融商品の予想残存期間(場合によっては、それより短い期間)にわたる将来の現金支払額または現金受取額の見積額を、金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

## 有価証券

### 金融資産の分類

IAS第39号に基づき、金融資産は以下の4つの区分に分けられる。

- ・ 売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産
- ・ 満期保有金融資産
- ・ 貸出金および債権
- ・ 売却可能金融資産

#### 売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

IAS第39号に従い、このポートフォリオは、クレディ・アグリコル・CIBが有価証券を売買するという純粋な意図かまたは公正価値で測定するものとして指定することにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された有価証券で構成される。

売買目的保有に分類された、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主に短期的な価格変動または裁定取引の利鞘から利益を得るために企業が取得または生成した資産である。

金融資産が、以下の3つの場合において、基準で規定された条件を満たせば、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。その場合とは、1つ以上の組込デリバティブを含む混合金融商品がある場合、会計上のミスマッチを軽減する場合、またはその成績が公正価値で測定され、グループで運用される金融資産がある場合である。混合金融商品に含まれる組込デリバティブを別個に認識・測定することを避けるため、通常、資産は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。

クレディ・アグリコル・CIBは、公正価値で測定するベンチャー・キャピタル企業に対する特定の少数株主持分についてこのアプローチを使用している。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された有価証券は、開始時に公正価値で測定されるが、これには取得に直接起因する取引費用(純損益に直接計上される。)は含まれず、経過利息が含まれる。

当該有価証券は公正価値で計上され、公正価値の変動は純損益に計上される。

この区分の有価証券に対して、減損は計上されない。

シンジケーション中の売却目的保有有価証券は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」の区分に含まれ、時価評価される。

#### 満期保有金融資産

この区分には、固定または決定可能な支払金額と固定の満期を有する有価証券のうち、クレディ・アグリコル・CIBが満期まで保有する明確な意図と能力を有するもので、以下に該当しないものを含む。

- ・ 当初認識時に、クレディ・アグリコル・CIBが純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類した有価証券
- ・ 「貸出金および債権」の区分に該当する有価証券。したがって、活発な市場で取引されない債券を「満期保有投資」の区分に含めることはできない。

IAS第39号に記載された特定の状況下での売却を除き、この区分に分類された商品に関して売却制限がある。

投資を満期保有投資に分類するためには、企業は当該投資を満期まで保有する明確な意図と能力を有していなければならない(IAS第39号が認める例外を除く。)

この区分の有価証券の金利リスクのヘッジは、IAS第39号が規定するヘッジ会計に適切ではない。

満期保有有価証券は、取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む取得原価で当初認識される。

当該有価証券はその後、実効金利法を使用した償却原価(プレミアムまたはディスカウントを含む。)で測定される。

この区分の金融資産の減損に関する規定は、有価証券が償却原価で測定される場合の「有価証券の減損」のセクションにおいて開示されている。

### 貸出金および債権

貸出金および債権は、「活発な市場」に上場していない、固定または決定可能な支払金額が生じる金融資産から構成される。

有価証券は、直接起因する取引費用および経過利息を含む購入価格で当初認識される。

当該有価証券はその後、実効金利法を使用した償却原価で測定され、減損の計上により修正される。

有価証券が償却原価で測定される場合、この区分の金融資産の減損に関する規定は、「有価証券の減損」のセクションにおいて開示されている。

### 売却可能金融資産

IAS第39号は、売却可能金融資産を売却可能に指定された、または他のいずれにも該当しないものとして定義している。

売却可能有価証券は、取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む公正価値で当初認識される。

公正価値の変動は、株主持分を通じて利得/損失に計上される。当該有価証券が売却された場合、これらの変動は株主持分から純損益に振替えられる。

固定利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントの償却費は、実効金利法を用いて純損益に計上される。

経過利息は、関連する貸借対照表勘定に計上され、対応する損益勘定が計上される。

この売却可能の区分は、減損の対象である(「減損」のセクションを参照)。

### 減損

減損は、有価証券(純損益を通じて公正価値で測定される資産を除く。)の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として、減損の客観的証拠がある場合に計上される。

減損の客観的証拠は、持分証券については当該有価証券の価値の長期にわたる下落もしくは著しい下落、債務証券については回収不能のリスクに裏付けられた信用リスクの著しい悪化が該当する。

持分証券に関して、クレディ・アグリコルS.A.グループは、潜在的な減損の指標として数値基準を使用している。この数値基準は、主に資本性金融商品の価値の30%以上の下落が6ヶ月連続で生じていることを指標としている。クレディ・アグリコルS.A.グループは、発行体の財政的困難、短期的な見通し等のその他の要素も考慮している。

前述の基準にかかわらず、資本性金融商品の価値に50%超または3年間にわたる下落が生じた場合、クレディ・アグリコルS.A.グループは、減損損失を認識する。

債務証券に関して、減損の基準は貸出金および債権の場合と同様である。

減損は、以下の通りに認識される。

- ・ 償却原価で測定された有価証券については、減損勘定を使用して認識される。損失の金額は損益計算書に認識され、その後に回復した場合には戻し入れられることがある。
- ・ 売却可能有価証券については、損失の総額がその他の包括利益から損益計算書に振替えられる。その後に有価証券の価格が回復した場合、債務証券に関する状況の裏付けがあれば、過去に損益計算書に振替えられた損失が戻し入れられることがある。

### 認識日

クレディ・アグリコル・CIBは、満期保有に分類される有価証券を決済日に認識している。種類または分類にか



かわらず、その他の有価証券は約定日に認識される。

### 金融商品の分類変更

2008年10月に欧州連合が公表し採用したIAS第39号の修正に従い、以下の有価証券の分類変更が現在認められている。

- ・ 企業が予見可能な将来においてまたは満期まで金融資産を保有する意図および能力を有している場合の「売買目的保有金融資産」および「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」への分類変更
- ・ 稀な状況において、文書化されている場合に、「売買目的保有金融資産」から「売却可能金融資産」または「満期保有金融資産」の区分への分類変更(適格性の基準を満たしていることを条件とする。)

### クレディ・アグリコル・CIBの手法

クレディ・アグリコル・CIBは、稀な状況において資産の分類変更を認める後者の選択肢を使用しておらず、また2008年度第3四半期行われた基準の修正により認められた、分類変更に関する方法を選択適用していない。

2008年度第4四半期に行われた分類変更は、当該変更を行うことが決定された日に効力を生じ、同日認識された。

分類変更日の公正価値は、適宜分類変更された資産の新たな取得原価または新たな償却原価となる。

IAS第39号の修正に従って、クレディ・アグリコル・CIBが実施した分類変更に関する情報は、注記9に記載されている。

### 有価証券の一時的な購入および売却

有価証券の一時的な売却(有価証券貸付/借入、買戻し条件付契約)は、IAS第39号の認識の中止の条件を満たさず、担保付融資とみなされる。買戻し条件付契約に基づいて貸し付けられたかまたは売却された資産は、貸借対照表に引き続き計上される。該当する場合には、現金受取額(譲受人への負債を表す)が貸借対照表の負債に認識される。買戻し条件付契約に基づいて借り入れたかまたは購入した項目は、譲受人の貸借対照表に認識されない。その後当該項目が売却された際に、譲受人は譲渡人に対する債務金額を認識する。

このような取引に関連する収益および費用は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資産および負債の場合を除き、按分されて純損益に計上される。

### 貸出業務

貸出金は、主に「貸出金および債権」の区分に計上される。IAS第39号に従って、貸出金は当初公正価値で評価され、その後実効金利法を使用した償却原価で評価される。実効金利は、将来に支払う現金の見積額を、当初の貸出金の純額(実効金利の不可分な一部であるディスカウントおよび取引収益または費用を含む。)まで正確に割り引く率である。

シンジケーションにおいて近い将来に売却する目的で保有する貸出金および有価証券は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」の区分に含まれ、時価評価される。

劣後貸出金および買戻し条件付契約(主に証書または有価証券)は、契約相手先の種類により様々な貸出金の区分に含まれる。

貸出金に係る実効金利を使用して計算された収益は、損益計算書に受取利息および類似収益として計上されている。

### 減損した貸出金および債権

IAS第39号に従って、「貸出金および債権」に計上された貸出金は、貸出金の回収に際し、1件以上の損失事象が発生した場合に減損していると考えられる。減損している「貸出金および債権」が識別された場合、減損について個別にまたは集団的に評価される。このように、予想損失は、貸出金の帳簿価額(償却原価)と、当初の実効金利で割り引いた予測将来キャッシュ・フローの合計額との差異である減損、または顧客の債務不履行により条件変更した貸出金に係るディスカウントの形で認識される。

以下の区分がなされる。

- ・ 減損について個別に評価される貸出金：減損の対象となる回収可能性に疑義のある貸出金および顧客の債務不履行により条件変更されて割り引かれている貸出金である。
- ・ 減損について集団的に評価される貸出金：減損について個別に評価されない貸出金である。これに対する減損は、類似の信用リスク特性を示す同一の種類 of 貸出金ごとに評価される。これは特に、延滞貸出金に関する。

延滞貸出金は、返済期日が過ぎているが、個別に減損していない貸出金(ウォッチリスト区分の一部である)から構成される。

減損は、特に事業または業界に関連する複数の要素に基づき割り引かれた見積額である。将来の信用リスクの測定値が現在の測定値と著しく異なる可能性があり、これにより減損金額の増額または減額が必要となることがある。

オフバランスシートのコミットメントに関する潜在的損失は、引当金の設定対象となり、貸借対照表上負債として認識される。

回収不能リスクに関する減損の増額または戻し入れは、リスク費用の合計額に含まれている。減損の戻し入れならびに条件緩和貸出金および債権のディスカウントの償却から生じた債権の帳簿価額の増加は、受取利息純額に認識される。

#### 減損について個別に評価される貸出金

あらゆる種類の貸出金であり、たとえ保証されていても、以下の事象のうちいずれか1つに起因する特定の信用リスクを有する場合には、貸倒懸念債権又は不良債権に分類される。

- ・ 貸出金が、3ヶ月以上延滞している(貸出金の個別の特性を考慮し、モーゲージ・ローンおよび不動産リースについては6ヶ月間、地方自治体への貸出金については6ヶ月間)。
- ・ 貸出金が延滞しているか否かにかかわらず、債務者の財政状態に特定のリスクが存在している。
- ・ 銀行および債務者が法的手続を取っている。

貸出金1件でも貸倒懸念債権に区分された場合、担保付であるか否かにかかわらず、当該債務者に関連するその他の貸出金またはコミットメントもすべて、貸倒懸念債権として分類される。

クレディ・アグリコル・CIBでは、貸倒懸念債権と貸倒債権との区別は以下のように行われている。

- ・ 貸倒債権とは、回収可能性が極めて低く、いずれ貸倒となる可能性が高いものをいう。
- ・ 貸倒債権の区分に該当しない回収可能性に疑義のある債権はすべて、貸倒懸念債権に分類される。

条件緩和貸出金が、減損した貸出金に継続して分類される場合、ディスカウントは個別には認識されず減損を通じて認識される。

クレディ・アグリコル・CIBは、貸倒債権および貸倒懸念債権に関する予見可能な損失全額を、当初の実効金利で割引くことにより、減損を計上している。

類似の特性を有する少額の貸出金については、個々の契約相手先の分析の代わりに統計による予想損失の見積りが行われることがある。

契約相手先リスクにより当初の融資条件(金利、満期)が企業によって変更された条件緩和貸出金で、かつ正常債権の区分に移管される場合には、条件変更による契約相手先からの将来キャッシュ・フローの減少により、

ディスカウントが生じる。

貸出金の条件を変更する際に認識されたディスカウントは、リスク費用に計上される。

このディスカウントは、当初の実効金利で割引かれた将来キャッシュ・フローの減少に相当する。

これは以下の項目間の差額に等しい。

- ・ 貸出金の元本
- ・ (融資契約の実行日に規定された)当初の実効金利で割引かれた、条件変更後の貸出金の理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

#### 減損について集团的に評価される貸出金

統計上および過去における顧客による債務不履行の実績は、正常債権に分類されている貸出金の一部が回収できないという特定のリスクがあることを示している。その性質により個別の貸出金に配分することができないこれらのリスクをカバーするために、クレディ・アグリコル・CIBは、統計データに基づき、貸借対照表の資産に下記の様々な減損引当金を集团的に計上している。

- ・ 未決済のエクスポージャーに係る減損：

この減損損失はバーゼル のモデルに基づいて計算される。

バーゼル 実施の一環として、クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門は、IAS第39号の適用範囲の損失事象の定義に合致する複数の観察基準に基づき、統計的な方法およびデータベースを使用して、1年以内に発生が予想される損失の金額を計算している。

減損は、各債務者の格付けにおける不払いの発生可能性を参照して測定されるが、経営者の経験上の判断にも基づいている。

減損は、期日までの期間に係る予想損失に基づいて計算されるが、この要素は経営者の経験上の判断に基づき、バーゼル のモデルに含まれていない様々な変数(1年を超える予想損失の継続ならびに経済、事業および他の状況に関連するその他の要素等)を考慮している。

- ・ 集团的に決定されるその他の減損

クレディ・アグリコル・CIBは、業界または国に関連する減損等、個々の貸出金に個別に配分されない顧客リスクをカバーするために集团的な減損引当金を設定している。この減損は、一部回収不能に関する統計上のリスクまたは実績上のリスクが存在する、業界、事業部門または地域の分析に基づいて予測されるリスクを対照としている。

#### **金融負債**

欧州連合によって採用されたIAS第39号は、金融負債について以下の3つの区分を認識している。

- ・ 売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債。このポートフォリオに係る公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債。基準で規定された条件を満たす金融負債は、以下の3つの場合に純損益を通じて公正価値での測定を指定することができる。すなわち、1つ以上の組込デリバティブを含む混合金融商品である場合、会計上のミスマッチを軽減する場合、または金融負債のグループが公正価値で管理され、業績評価される場合である。この手法によった場合には、混合金融商品に含まれる組込デリバティブを分離して認識・測定する必要はない。
- ・ その他の金融負債：この区分にはその他のすべての金融負債が含まれる。これらの負債は、当初公正価値(取引収益および取引費用を含む。)で測定され、その後、実効金利法を使用した償却原価で測定される。

公正価値で会計処理される発行済債券には、クレディ・アグリコル・CIB・グループの自己の信用リスクが考慮されている。

## 金融負債または資本として分類される有価証券

### 負債と株主持分との区別

負債性金融商品または金融負債は、以下を行う契約上の義務を表す。

- ・ 現金または他の金融資産の引き渡し
- ・ 企業にとって潜在的に不利な条件での金融商品の交換

資本性金融商品は、企業のすべての負債を控除した後の企業に対する残余持分(純資産)を証する契約である。

2009年1月21日にEUが採用した改訂IAS第32号は、従来負債性商品として適格であった一部の金融商品を資本性金融商品として適格とすることを条件付きで認めている。このような金融商品には以下がある。

- ・ 発行体に対するプットブル商品
- ・ 清算時にのみ発行体の純資産に対する比例持分を保有者に引き渡す義務を発行体に課す商品

したがって、条件が満たされる場合、負債性金融商品とされていた投資信託証券は今後、資本性金融商品として分類しなければならない。

対称的に、クレディ・アグリコル・CIBは、資産として保有する投資信託証券の適格性を見直した。その結果、債券および短期債務証券を原資産とする投資信託は、引き続き負債性金融商品であるとみなされる。その他の投資信託証券(株式、混合商品、オルタナティブ商品)は資本性金融商品として処理される。

### 自己株式の購入

クレディ・アグリコル・CIBが購入した自己株式(または株式を購入するオプション等の同等のデリバティブ)は、金融資産の定義を満たさず、株主持分から控除される。当該株式による損益計算書への影響は発生しない。

### デリバティブ

デリバティブは、金融資産または金融負債であり、取引の開始時の公正価値で貸借対照表に当初認識される。売買目的で保有されているかまたはヘッジに使用されるかにかかわらず、デリバティブは貸借対照表日に公正価値で測定される。

貸借対照表におけるデリバティブの公正価値の変動は、純損益に計上される(キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の特殊な場合を除く。)

### ヘッジ会計

公正価値ヘッジでは、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーから保護することが意図されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジでは、認識されている資産もしくは負債に関連する金融商品(例えば、変動利付債に係る将来の利払の全部または一部)、または実行される可能性が非常に高い予定取引に起因する将来キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーから保護することが意図されている。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジでは、ユーロ以外の通貨で行われた海外投資に係る為替リスクから生じる公正価値の下落リスクを軽減することが意図されている。

ヘッジ会計を適用するためには、以下の基準が満たされなければならない。

- ・ ヘッジ手段およびヘッジ対象が適格である。
- ・ 主としてヘッジ対象の個別の識別および特性、ヘッジ手段、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質を含む、開始時からの公式の文書がある。
- ・ 各決算日に実施されたテストを通じて、開始時および遡及的にヘッジの有効性が実証されている。

金融資産または金融負債のポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーをヘッジする際、クレディ・アグ

リコル・CIBは、欧州連合が採用したIAS第39号(「カーブアウト」版)が認めている公正価値ヘッジの文書化を適用している。

さらに、当社グループはデリバティブおよびヘッジ対象のポジション総額に基づいてヘッジ関係を文書化している。

これらのヘッジ関係の有効性は、満期日ごとに測定される。

デリバティブの価値の変動は以下の通り会計処理されている。

- ・ 公正価値ヘッジ：デリバティブおよびヘッジ対象のそれぞれの価値の変動は、ヘッジ対象リスクの程度まで、対称的に純損益に計上される。ヘッジの非有効部分を除いて、純損益に対する正味影響額は生じない。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：デリバティブの価値の変動は、その他の包括利益の特定の勘定を通じて貸借対照表に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて損益計算書に認識される。その他の包括利益に繰り延べられた、デリバティブに係る利得または損失累計額は、その後ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に振替えられる。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：有効なヘッジであると判断されたデリバティブの価値の変動は、貸借対照表の株主持分において戻入れ可能な個別の勘定に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて純損益に認識される。

## 組込デリバティブ

組込デリバティブは、デリバティブの定義に合致する混合契約の構成要素である。以下の3つの条件が満たされる場合、組込デリバティブは、主契約とは分離して会計処理されなければならない。

- ・ 混合契約は、純損益を通じて公正価値で測定されない。
- ・ 主契約から分離された組込デリバティブが、デリバティブの特徴を有している。
- ・ デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

## 金融商品の公正価値の決定

金融商品の公正価値はIAS第39号の規定に従って測定され、IFRS第7号により定義されたヒエラルキーに従って開示される。

クレディ・アグリコルS.A.グループは、一部の金融商品の公正価値測定に関して、金融市場庁(AMF)、CNCおよびACAMからの2008年10月15日付の勧告も適用している。

公正価値で測定された金融商品について、IAS第39号は、活発な市場における公表相場価格が公正価値の最善の証拠であると考えている。

そのような相場価格が入手できない場合、IAS第39号は、観察可能なデータまたは観察可能でないインプットに基づく評価手法を使用して公正価値を決定することを要求している。

## レベル1：活発な市場における(無調整の)相場価格である公正価値

レベル1は、公正価値が活発な市場における(無調整の)相場価格である金融商品から構成される。これは、活発な市場(パリ証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所等)に上場している株式および債券に關係している。また、活発な市場において相場のあるファンドおよび先物等の上場デリバティブにも関連している。

金融商品は、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、プライシング・サービスまたは規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合に活発な市場において相場があるとみなされる。また、当該価格は、実際に独立第三者間で定期的に生じる取引を表している。

相殺する市場リスクを有する資産および負債について、クレディ・アグリコルS.A.グループは、相殺するリスク・ポジションの公正価値を決定する基礎として仲値を使用する。クレディ・アグリコル・CIBは、保有する金融

資産または発行予定の金融負債(未決済のロング・ポジション)に最新の買い呼び値を、取得予定の金融資産または保有する金融負債(未決済のショート・ポジション)に最新の売り呼び値を使用している。

## レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に観察可能なインプットを使用して測定される公正価値

これらのインプットは、直接的に(すなわち価格として)観察可能であるか、または間接的に(すなわち価格から導き出して)観察可能であり、一般に以下の特徴(すなわち企業固有のデータではないが定期的に入手可能な公表データであり、したがって市場参加者が使用する。)がある。

レベル2は以下により構成されている。

- ・ 活発でない市場において相場のある株式および債券、または活発な市場における相場はないが市場参加者が現在使用しており、観察可能な市場データに基づいた評価手法(割引キャッシュ・フロー法、ブラック&ショールズ・モデル等)を使用して公正価値が決定される株式および債券である。
- ・ 店頭で取引される商品で、その公正価値は、観察可能な市場データ(すなわち定期的に入手可能な様々な外部情報源から導き出したデータ)を使用したモデルにより測定される。例えば、金利スワップの公正価値は、通常報告日に観察された金利イールド・カーブから導き出されている。

当社グループが観察可能な市場データ(金利イールド・カーブまたはインプライド・ボラティリティー・サーフェス等)に基づく標準モデルに沿った評価モデルを使用する場合、関連する商品の当初の公正価値測定から生じた初日の利得または損失は、開始時に純損益に認識される。

## レベル3：重要な観察不能なインプットを使用して測定される公正価値

活発な市場において取引されていない複雑な商品の一部については、公正価値測定は、観察不能なインプット(すなわち同一商品の市場で観察できない。)を使用した評価手法に基づいている。これらの商品はレベル3に開示される。

主に関連しているのは、複雑な金利商品、株式デリバティブ、公正価値測定が例えば相関またはボラティリティー等の直接的な指標のないインプットを含む仕組信用商品である。

取引価格は当初認識時の公正価値を反映していると考えられ、初日の利得または損失は繰り延べられる。

これらの仕組金融商品に関連する初日の利得または損失は、通常、インプットが観察不能であると考えられる期間にわたり規則的に純損益に認識される。すべての市場データが観察可能になった際に、初日の利得または損失の未認識額は直ちに純損益に認識される。

レベル2およびレベル3において開示される金融商品に使用された評価手法およびモデルは、市場参加者が価格の決定において考慮する要素をすべて組み込んでいる。これらは、独立した管理部門により事前に検証される。これらの商品の公正価値測定では、流動性リスクと契約相手先リスクの両方が考慮される。

資本性金融商品の公正価値の決定において、一般に認められた評価方法はない。

IAS第39号の原則に従い、適切な方法がない場合、または様々な方法を使用して得られた見積りが過度に異なる場合、商品の公正価値は信頼性をもって測定できないため、当該有価証券は取得原価で測定され、「売却可能金融資産」に引続き計上される。この場合、クレディ・アグリコル・CIBは、現行のIFRS第7号の基準が推奨するところに従って、公正価値を報告しない。これには、活発な市場で上場しておらず、信頼性をもって公正価値を測定するのが困難な非連結子会社への投資が主に含まれる。

これらの投資(別途、注記2.4において列挙されている。)は、長期間の保有が意図されている。

### 金融商品に係る純利得(損失)

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得(損失)

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品ならびに売買目的保有の金融資産および金融負債について、この項目には以下の収益項目が含まれる。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券からの配当金およびその他の収益
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値の変動
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による実現利得および損失
- ・ 公正価値ヘッジ関係またはキャッシュ・フロー・ヘッジ関係に含まれないデリバティブに係る、公正価値の変動および処分または終了による利得 / 損失

この項目には、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび純投資のヘッジの非有効部分も含まれる。

### 売却可能金融資産に係る純利得(損失)

売却可能金融資産について、この項目には以下の収益項目が含まれる。

- ・ 売却可能金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券からの配当金およびその他の収益
- ・ 売却可能金融資産として分類される、固定利付証券および変動利付証券の処分による実現利得および損失
- ・ 変動利付証券に係る減損損失
- ・ ヘッジ対象が売却された際の、売却可能金融資産に対する公正価値ヘッジ手段の処分または終了による利得 / 損失
- ・ IAS第39号が規定するケースにおける貸出金、債権および満期保有有価証券の処分または終了に係る利得 / 損失

### 金融資産および金融負債の相殺

IAS第32号に従って、クレディ・アグリコル・CIBは、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するかまたは資産と負債を同時に実現させる意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債を相殺して純額で表示している。

### 供与された金融保証

金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の当初又は変更後の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補填することを契約発行者に要求する契約である。

金融保証契約は、当初公正価値で測定され、その後、以下のうち高い方の金額で測定される。

- ・ IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って計算された価額
- ・ 当初認識額からIAS第18号「収益」に従って認識された償却費を差し引いた金額

純損益を通じて公正価値で測定する資産として指定されていないか、またはIAS第39号に基づくデリバティブとみなされない融資コミットメントは、貸借対照表に計上されない。ただし、IAS第37号に従って関連する引当金が認識される。

### 金融商品の認識の中止

以下の場合に、金融資産(または金融資産のグループ)の全部または一部の認識が中止される。

- ・ 当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するかもしくは移転された場合、または事実上1名以上の受益者に属するために消滅したかもしくは移転されたとみなされる場合
- ・ 金融資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてが移転されている場合

この場合、移転時に生じたかまたは保持された権利および義務はすべて、個別の資産および負債として認識さ

れる。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利は移転されたが、所有に伴うリスクおよび経済価値の一部ならびに支配が保持された場合、金融資産は、当該資産に対する企業の継続的関与の範囲まで認識される。

金融負債が決済された場合にのみ、その全部または一部の認識が中止される。

### 引当金(IAS第37号、第19号)

クレディ・アグリコル・CIBは、過去の事象に起因する債務(法的または推定的)で、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は確定していないが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜更新される。

信用リスクに関連しない債務について、クレディ・アグリコル・CIBは、以下を対象とする引当金を設定している。

- ・ 業務リスク
- ・ 従業員給付
- ・ 保証コミットメントの実行リスク
- ・ 請求および債務保証
- ・ 税務リスク

法的リスクに対する引当額を算定するために、一定の見積りを行う場合がある。当該金額は、決算日において入手可能な情報に基づいた最善の見積りによって算定されている。

詳細な情報は、注記6.13に記載されている。

### 従業員給付(IAS第19号)

IAS第19号に従って、従業員給付は以下の4つの区分で計上されている。

- ・ 短期従業員給付。期末日から12ヶ月以内に支払われる賃金、給与、社会保障費の拠出金および賞与等。
- ・ 長期従業員給付。期末日から12ヶ月以降に支払われる長期勤続報奨、賞与および報酬等
- ・ 解雇給付。
- ・ 退職後給付。確定給付制度および確定拠出制度の2つの区分で計上されている。

#### 長期従業員給付

長期従業員給付は、退職後給付および解雇給付以外の従業員給付で、従業員が関連する勤務を提供した期間の終了日から12ヶ月より後に給付の一部または全額が従業員に支払われるものである。これは特に、稼得される期間の終了から12ヶ月以降に支払われる特定の賞与およびその他の繰延報酬に関連している。

測定方法は、クレディ・アグリコル・CIBが確定給付制度の退職後給付に使用する方法と同様である。

#### 退職後給付

退職給付および早期退職給付 - 確定給付制度

各決算日において、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度に関連するその他すべての従業員給付に対する負債を決定する。

IAS第19号に従って、これらの債務は、予測単位積増方式により、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて測定される。この方式では、各勤務期間の費用、すなわち当期に権利確定した従業員給付に対応する金額が計上される。この費用は将来給付を割り引いて計算される。

退職給付およびその他の従業員給付に対する負債は、割引率、社員の離職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている。実際の数値が仮定と異なる場合、将来の期間において負



債が増減することがある(注記7.4を参照)。

割引率は、債務の平均期間、すなわち従業員の離職率の仮定で加重した、評価日から支払日までの計算上の平均値に基づいて決定される。

制度資産に係る収益も経営者により見積られる。収益は、固定利付証券(特に債券)の期待収益率に基づいて見積られる。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、選択可能な「回廊」アプローチを適用しておらず、数理計算上の差異の全額を純損益に認識している。当社グループは、IAS第19号第93項において認められている、数理計算上の差異を純損益ではなく株主持分に直接認識するという方法は選択していない。その結果、引当金は、以下と同額となっている。

- ・ IAS第19号が推奨する数理計算に従って計算した、貸借対照表日現在の確定給付債務の現在価値
- ・ 対応する資産を有している場合には、上記債務から、当該資産の公正価値相当額を控除する。当該資産には、適格保険契約の方式が採用されている場合がある。確定給付制度の全期間または一部の期間における支払額と完全に一致する保険契約によって当該債務の全額を賄える場合、当該保険契約の公正価値は、対応する債務の価値、即ち、対応する年金債務の金額とみなされる。

### 年金制度 - 確定拠出制度

フランスの雇用主は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当期および過年度における従業員の役務提供に対応した従業員給付の全額を賄える程に十分な資産を有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。

したがって、クレディ・アグリコル・CIBには、過年度に関して支払うべき掛金以外に負債はない。

### 株式報酬(IFRS第2号)

IFRS第2号「株式報酬」は、株式報酬取引を測定し、損益計算書および貸借対照表において認識することを要求している。この基準は、IFRS第2号に従って、2002年11月7日より後に付与され、2005年1月1日に権利確定していないストック・オプション制度に適用される。これは、以下の2つの場合をカバーしている。

- ・ 株式報酬取引が資本性金融商品で決済される場合
- ・ 株式報酬取引が現金で決済される場合

クレディ・アグリコル・CIB・グループが開始し、IFRS第2号に適格な株式報酬取引は、主に資本性金融商品によって決済される取引である。

付与したオプションは、主にブラック&ショールズ・モデルにより算定された、付与日における公正価値により測定されている。当該オプションは、権利確定期間(現行制度についてはすべて4年間)にわたり、「人件費」の科目に費用として認識され、対応する勘定が資本に認識されている。

当社グループの従業員持株制度の一部として従業員に提供されるクレディ・アグリコルS.A.株式の発行も、IFRS第2号に基づいて処理される。クレディ・アグリコル・CIB・グループは、2004年12月21日にCNCが発行した公開文書により規定され、2007年2月7日にCNCが発行した公開文書により補足された処理を適用している。

株式は、最高で20%割り引いた価格で従業員に提供される。これらの制度に権利確定期間はないが、当該株式には、5年間のロックアップ期間が設けられる。

従業員に付与された給付は、ロックアップ期間を考慮した取得株式の公正価値と発行日に従業員が支払った購入価格に発行株式数を乗じた金額との差額として測定される。株式付与制度および見積の方法については、注記7.6「株式報酬」においてより詳細な説明が行われている。

IFRIC第11号ではIFRS第2号の適用方法が明確にされており、クレディ・アグリコル・CIB・グループは当該基準を既に適用済みである。この明確化されたことによる影響は、2007年1月1日時点の財務書類に既に反映されて

いる。クレディ・アグリコルS.A.の資本性金融商品によって決済される株式報奨制度に関連する費用、および新株予約権に関連する費用は、制度の受益者を雇用しているクレディ・アグリコル・CIBの財務書類に認識されている。これにより、人件費に費用が計上されると共に、「連結引当金、当社グループ」が同額増加するという影響が生じている。

## 当期税金および繰延税金

クレディ・アグリコル・CIBは、1996年12月27日以降クレディ・アグリコル・グループにより99.9%所有されており、その子会社の一部は、クレディ・アグリコルSAグループの連結納税の対象となっている。

IAS第12号に従い、法人所得税は、利益に基づいて課されるすべての税金であり、当期税金および繰延税金から構成される。

IAS第12号は、ある期の課税所得(欠損金)について納付すべき(還付される)税額」として定義している。課税所得は、課税当局が定めたルールに従って計算されたある期の利益(または損失)である。

当期税金費用を計算するための税率および税法は、当社のグループ会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金には、納付すべき、または還付されるすべての法人所得税が含まれる。当期税金の納付は、納付が複数の期間にわたる場合であっても、将来の営業活動に左右されるものではない。

当期税金は、支払うまで負債として認識しなければならない。当期および過去の期間について支払済みの額がそれらの年度の税額を超える場合は、当該超過額は資産として認識しなければならない。

企業が実行した取引の一部は、当期税金の計算において考慮されない会計上の効果を有することがある。資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との差異は、IAS第12号による一時差異に該当する。

IAS第12号は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

- ・ 次の場合に生じる繰延税金負債を除き、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しなければならない。
  - のれんの当初認識
  - 企業結合ではなく、取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引日における資産または負債の当初認識
- ・ 将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。
- ・ また、未使用の税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、繰延税金資産を認識しなければならない。

各国における適用税率が使用される。フランスでは、当期税金および繰延税金は、34.43%の税率を使用して計算されている。

繰延税金は割り引かれない。

課税対象である、有価証券に係る未実現利得は、資産の帳簿価額と課税基準額との将来加算一時差異を生じさせない。繰延税金は、これらの利得に対して認識されない。関連する有価証券が売却可能有価証券として分類される場合、未実現利得および損失は株主持分に直接認識される。これらの未実現利得に関して企業が実質的に負担する税金費用は、当該利得からの控除額として計上される。

フランスでは、参加型持分に対する投資の売却に係る長期キャピタル・ゲインに対する5%の課税を除き、フランス税法の定めにより、また長期キャピタル・ゲインに関する課税制度に基づき、2007年1月1日以降開始する課税年度から非課税となる。この5%は、標準税率として適用されている。したがって、事業年度末時点の未実現利得には、この5%に関する一時差異が生じ、繰延税金の認識が必要となる。

当期税金および繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、当期純利益に認識される。

- ・ 同一の事業年度または異なる事業年度に株主持分に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接株主持分に計上される。
- ・ 企業結合

繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

- ・ 企業が当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的権利を有し、かつ、
- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって次のいずれかに対して課された法人所得税に関するものである。
  - 同じ納税企業体
  - 重要な金額の繰延税金資産もしくは繰延税金負債が決済もしくは回収されると予想される将来の各期に、当期税金資産と当期税金負債とを純額で決済すること、または当期税金資産と当期税金負債を同時に決済することを意図している異なった納税企業体

債権および有価証券のポートフォリオからの収益に対する税額控除が、当期に関連する法人所得税の支払に有効に使用される場合、関連する収益と同じ項目に認識される。対応する税金費用は、損益計算書の「法人所得税」の項目に計上される。

#### 非流動資産( IAS第16号、第36号、第38号、第40号)

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、すべての非流動有形資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号に従って、償却可能価額には、有形固定資産の見積残存価額が考慮される。

土地は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定される。

事業に使用される不動産、投資用の不動産および設備は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、購入価格から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社製作のソフトウェアは、原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェア以外では、主に購入したのれんが無形資産に含まれる。これは、対応する将来の経済的便益または予想される潜在用役力に基づいて測定される。

非流動資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、非流動資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用した。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により修正されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却しない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	3年から7年
専門機器	4年から5年

税務関連の減価償却費に相当する臨時償却費および資産価値の実際の減損に関連しない臨時償却費は、当連結財務書類から消去されている。

## 為替取引(IAS第21号)

IAS第21号に従って、貨幣性項目と非貨幣性項目は区別される。

貸借対照表日において、外貨建の貨幣性資産および貨幣性負債は、決算日の為替レートでクレディ・アグリコルS.A.グループの機能通貨に換算されなければならない。

換算から発生する換算差額は、損益計算書に計上される。

このルールには、以下の2つの例外がある。

- ・ 売却可能金融資産については、償却原価に関して計算された為替差額のみが損益計算書に計上され、残りは株主持分に計上される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジに分類された項目、または在外企業に対する純投資の一部である項目に係る為替差額は、株主持分に計上される。

非貨幣性項目は、項目の種類により以下の通り異なる処理がなされる。

- ・ 取得原価による項目は、取引日の為替レートで評価される。
- ・ 公正価値による項目は、決算日の為替レートで測定される。

非貨幣性項目に係る為替差額は以下の通り認識される。

- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が損益計算書に計上される場合には、損益計算書に認識される。
- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が株主持分に計上される場合には、株主持分に認識される。

## サービス手数料(IAS第18号)

受取手数料および支払手数料は、関連するサービスの性質に従って以下の通り純損益に計上される。

- ・ 金融商品に係る収益の不可欠の一部である手数料は、当該商品に係る収益の修正として認識され、実効金利に含まれる。
- ・ 役務の提供を含む取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合、その取引に関する手数料は、貸借対照表日現在のその取引の進捗度に応じて以下の通り認識される。
  - 非経常的なサービスに対する対価として支払われたかまたは受領された手数料は、全額損益計算書に認識される。
  - パフォーマンス目標の達成を条件に支払われるかまたは受領される手数料は、次の条件がすべて満たされる場合にのみ認識される。
    - i) 手数料の額を、信頼性をもって測定できること
    - ii) その取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高いこと
    - iii) その取引の進捗度を、信頼性をもって測定できること、またそのサービスの提供および完了に要する原価を信頼性をもって測定できること
  - 継続的なサービスに対して支払われる手数料(例えば支払手段に係る手数料)は、サービスの提供期間にわたって損益計算書に認識される。

## リース(IAS第17号)

IAS第17号が要求するように、リースはその実質と財務上の実態に従って分析される。リースは、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類される。

ファイナンス・リースは、貸手からの融資により資金を調達した借手による固定資産の取得として処理される。

貸手の財務書類では、取引の経済的実態に応じて以下の処理が行われている。

- ・ 顧客からのリース受取額が認識され、実際のリース料の回収により減額される。
- ・ リース料受取額は、元本と未稼得金融収益に分解される。

借手の財務書類において、ファイナンス・リースは資産を資金調達して購入した場合と同じ方法で認識され、債務を認識し、貸借対照表に購入した資産を計上して当該資産を減価償却する。

損益計算書では、理論上の減価償却費(資産を購入した場合に認識する費用)および金融費用(融資に関連して発生する費用)がリース料の支払に応じて計上される。

オペレーティング・リースでは、借手はリース料を認識し、貸手は、リース料に対応する収益を計上し、貸借対照表にリース資産を計上する。

### 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業(IFRS第5号)

非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額が継続使用ではなく売却により主に回収される場合に売却目的保有として分類される。

これに該当するためには、資産(または処分グループ)は、現況で直ちに売却することが可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高くなければならない。

関連する資産および負債は、貸借対照表において「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」として独立して表示される。

売却目的保有として分類される非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額と、売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定される。未実現損失が発生した場合には、損益計算書に減損損失が計上され、この減損した資産は以後減価償却されない。

非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

- ・ 独立の主要な事業分野又は営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書の独立の項目として開示される。

- ・ 処分日までの非継続事業の税引後損益
- ・ 非継続事業を構成する資産または負債を処分したことにより、または売却費用控除後の公正価値で測定したことにより認識した税引後の利得又は損失

### 1.4 連結の原則および方法( IAS第27号、第28号、第31号)

#### 連結の範囲

当連結財務書類は、IAS第27号、IAS第28号およびIAS第31号に従って、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・CIBが支配を有するすべての会社の勘定を含んでいる。

例外的に、連結財務書類全体に対して重要な影響を及ぼさない企業は、連結の範囲から除外されている。

重要性の判断は、連結貸借対照表、連結利益剰余金および連結純損益に占める割合という主に3つの基準に照らして行われている。

#### 支配の定義

国際的な基準に従って、クレディ・アグリコル・CIBが独占的な支配、共同支配および重要な影響力を有するすべての企業は、その寄与が重要であると考えられ、下記の例外を除いて連結される。独占的支配は、クレディ・アグリコル・CIBが、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における現在のまたは潜在的な議決権の過半を所有する場合に存在すると考えられる。ただし、例外的な状況において、そのような所有権が支配を与えないことを明確に立証することができる場合を除く。独占的支配は、企業の議決権(潜在的議決権を含む。)の半分以上の所有であってもクレディ・アグリコル・CIBが、経営者の中で過半の権限を有する場合にも存在する。

共同支配は、共同支配となる契約上の出資によって複数の当事者が関与するジョイント・ベンチャーにおいて行使される。

重要な影響力は、会社の財務および営業の方針を左右する力であり、支配ではないものとして定義される。クレディ・アグリコル・CIBは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における議決権を20%以上所有する場合に重要な影響力を有すると考えられる。

### 特別目的事業体の連結

特別目的事業体(1つの取引または類似の取引のグループを管理するために設立された組織であり、具体的には単独支配下にあるファンド)の連結は、SIC第12号によって規定されている。

特別目的事業体は、クレディ・アグリコル・CIB・グループにより実質的に支配されていれば、資本関係がない場合であっても連結される。

特別目的事業体を実質的に支配されているかどうかは以下の基準を考慮して決定される。

- ・ 実質的に、特別目的事業体の事業活動がクレディ・アグリコル・CIB・グループの特定の事業上の必要に従ってクレディ・アグリコル・CIB・グループのために行われ、それによりクレディ・アグリコル・CIB・グループは特別目的事業体の事業運営から便益を得ている。
- ・ 実質的に、クレディ・アグリコル・CIB・グループは特別目的事業体の事業活動の便益の大半を獲得するための意思決定の権限を保有し、または「自動操縦」の仕組みを設定することによってクレディ・アグリコル・CIB・グループはこの意思決定の権限を委託している。
- ・ 実質的に、クレディ・アグリコル・CIB・グループは特別目的事業体の便益の大半を獲得する権利をもつゆえに特別目的事業体の事業活動に伴うリスクに晒されている。
- ・ 実質的に、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、特別目的事業体の事業活動からの便益を得るために、特別目的事業体又はその資産に関連した残余価額又は所有者リスクの大半を負っている。

### 連結の範囲からの除外

IAS第28号1項およびIAS第31号1項に従って、ベンチャー・キャピタル企業が保有する少数株主持分が純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される金融資産(純損益を通じて公正価値で測定するものとして当初認識時に指定された金融資産を含む。)に分類されている場合には、連結の範囲から除外される。

### 連結の方法

連結の方法は、連結対象となる可能性のある企業に対してクレディ・アグリコル・CIBが行使する支配の種類に基づき、当該企業の事業または当該企業が法的主体であるか否かにかかわらず、IAS第27号、第28号および第31号によってそれぞれ規定されている。

- ・ 独占的支配下にある企業(財務書類の構成が異なる企業を含む。)は、クレディ・アグリコル・CIBの事業の延長上にない事業を行っている場合であっても、全部連結される。
- ・ 共同支配下の企業(財務書類の構成が異なる企業を含む。)は、クレディ・アグリコル・CIBの事業の延長上にない事業を行っている場合であっても、比例連結される。
- ・ クレディ・アグリコル・CIBが重要な影響力を行使する企業は、持分法で会計処理される。

全部連結では、連結会社の財務書類に含まれる持分の帳簿価額は消去され、被連結会社が計上しているすべての資産および負債を合計し、それらの純資産および純利益に対する少数株主持分の価額を計算して個別に識別する。

比例連結は、親会社の財務書類に含まれる投資の帳簿価額を、投資先企業の資産、負債および純損益のうち親会社の持分相当部分に置き換える処理である。

持分法は、投資の金額を、投資先企業の資本および純損益に対する当社グループの持分に置き換える処理である。

当該投資の帳簿価額の変動は、その後、のれんの変動を反映する。

#### 連結修正および消去

重要性がないと考えられる場合を除き、当社グループは、連結財務書類において首尾一貫した会計方針を適用できるように必要なすべての修正を行う。

連結貸借対照表および連結損益計算書に影響を与えるグループ内取引は全額消去される。

グループ内の資産取引から生じた損益は全額消去される。グループ内で譲渡された際に測定された減損が計上される。

#### 在外子会社の財務書類の換算( IAS第21号)

外貨建てで作成された子会社の財務書類は、以下の2段階でユーロに換算される。

- ・ 該当する場合には、現地で会計記録に用いている通貨から機能通貨(企業が営業活動を行う主たる経済環境で使用される通貨)に換算し、取得原価法に従い、当該換算差額の全額を純損益に即時に認識する。
- ・ 機能通貨から、当社グループの連結財務書類の表示通貨であるユーロに換算する。資産および負債は決算日の為替レートで換算される。損益計算書の収益および費用は期中平均為替レートで換算される。資産、負債および損益計算書の換算から生じた換算差額は、株主持分の独立した構成要素として認識される。

#### 企業結合 - のれん( IFRS第3号)

IFRS第3号に従い、企業結合は取得法を使用して会計処理される。

企業結合の取得原価は、取得した資産、負担したまたは引き受けた負債の取得日における公正価値、および被取得企業に対する支配と交換に取得企業が発行した資本性金融商品の合計に、企業結合に直接起因する費用を加えた金額である。

取得日(または株式の段階的購入により取得が行われた場合の各取引日)において、IFRS第3号が規定する認識条件を満たす、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債が公正価値で認識される。

リストラクチャリング負債は、被取得企業が取得日現在でリストラクチャリングを完了する義務を負う場合にのみ負債として認識される。

資産、負債および偶発負債の当初の公正価値は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

取得原価が取得した純資産に対する当社グループの持分の公正価値を超過する額は、被取得企業が全部連結または比例連結の対象である場合、のれんとして貸借対照表に認識される。被取得企業が持分法を使用して会計処理される場合、超過額は「関連会社に対する投資」の科目に含まれる。負ののれんは直ちに純損益に認識される。

のれんは被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上され、年度末の為替レートで換算される。

のれんは、減損している可能性があるという客観的な兆候があるときはいつでも、また最低1年に1回減損についてテストされる。

のれんの公正価値を測定するために用いられる仮定は、のれんの減損損失の金額に影響を与えることがある。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を受けることが見込まれる資金生成単位(以下「CGU」という。)に配分される。当社グループでは、特定の事業モデルに基づいて運営することができる中核事業の資産および負債の識別可能な最小グループとしてCGUを定義している。減損テストでは、配分されたのれんを含む各CGUの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

回収可能価額とは、売却費用控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い方の金額として定義されており、使用価値とは、経営のために当社グループが作成した中期事業計画において規定された、CGUの継続的使用によって

生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、戻入れできない減損損失が純損益に認識され、CGUに配分されたのれんから控除される。

クレディ・アグリコル・CIBがすでに独占的支配を有する企業に対する持分割合を増加させる場合、購入価額とこの増加から生じる資産部分との差異は、「連結剰余金、当社グループ持分」の項目からの控除額として認識されている。クレディ・アグリコル・CIBが独占的支配を維持している企業に対して持分割合を減少させる場合、売却価格と売却した少数株主持分の帳簿価額との差異も、2007年1月1日以降、「連結剰余金、当社グループ持分」に直接認識されている。

これらの取引費用は、株主持分に計上される。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、一部の連結子会社の株主に、事業の将来の発展を考慮した所定的方式に従って決定される価格で、当該子会社に対する持分を取得する保証を付与した。これらの保証は、実質的には少数株主に付与したプット・オプションであり、IAS第32号の規定に従って、当該少数株主持分は株主持分ではなく負債として処理される。

その結果、少数株主に付与されたプット・オプションの会計処理は以下の通りである。

- ・ プット・オプションが既存の全部連結子会社の少数株主に付与される場合、これらの株主に付与されたオプションの権利行使価格の見積現在価値で貸借対照表に負債が認識される。
- ・ この負債の見合いとして、少数株主持分に帰属する純資産がゼロまで減額され、残額が株主持分からの控除額として計上される。
- ・ 見積権利行使価格のその後の変動は、負債として計上された金額に影響し、対応する修正が株主持分に計上される。
- ・ 少数株主に帰属する損益は、株主持分から控除される。

[次へ](#)



## 注記2 連結範囲

2009年12月31日現在の連結範囲の詳細は、注記12に記載されている。

### 2.1 当期中の連結範囲の変更

当期中の連結範囲の変更は以下の通りである。

#### 2009年度中に連結対象となった会社

2009年度中に、以下の会社が連結対象となった。

- ・ Hitalia PLC
- ・ Calyce PLC
- ・ カリヨン・チャイナ・リミテッド：この子会社は、クレディ・アグリコル・CIBの中国の支店の活動を移管後の第3四半期に連結された。クレディ・アグリコル・CIBには、引き続き上海に1支店ある。

#### 2009年度中に連結範囲から除外された会社

以下の会社は、事業活動に重要性がなくなったため、非連結とした。

- ・ Groupe Cholet Dupont
- ・ カリヨン・リーシング・ジャパン・Co. Ltd

その他、Casamおよびその子会社（Lyra Capital LLC、Casam Advisers LLC、Casam Americas Inc）は、クレディ・アグリコルSAに売却されたことで連結範囲から除外された。クレディ・アグリコル・グループの地域銀行の子会社の内の1社に売却されたCPRオンラインも同様である。

最終的には当期中、以下の2社を非連結とした。

- ・ Cogelec（活動停止のため）
- ・ CAシュヴルー・イタリアSPA（イタリアで新たに設立したCAシュヴルーSAの支店に対する事業譲渡のため）

#### 会社名の変更

2009年8月26日の臨時株主総会において、株主は、2010年2月6日付けでカリヨンSAをクレディ・アグリコル・CIB・S.A.に社名変更することを承認した。

親会社の2009年度の財務書類を承認するために開催されたクレディ・アグリコル・CIB・S.A.の取締役会開催日現在、以下の会社を除き、連結範囲に含まれる会社で新社名を適用した会社はなかった。

- ・ カリヨン・フィナンシャル・プロダクトはクレディ・アグリコル・CIB・フィナンシャル・プロダクト（ガーンジー）エルティーディーとなった。
- ・ カリオン・ファイナンス・ガーンジーはクレディ・アグリコル・CIB・フィナンシャル・プロダクト（ガーンジー）エルティーディーとなった。

子会社の社名は、以後数ヶ月以内に変更される予定である。

### 2.2 当年度中の主な取得

2009年1月1日以降、重要な取得は生じていない。

### 2.3 関連会社に対する投資

---

2009年12月31日

百万ユーロ	持分法による 価額	市場価額	資産合計	銀行業務 純収益	純利益	純利益に対 する持分
金融機関:	888	1,703	25,162	846	475	118
バンク・サウジ・フランシ	863	1,703	22,314	820	471	117
クレディ・アグリコル・フィナン スモン・スイス	25		2,848	26	4	1
金融機関以外:	25		214	52	2	(1)
CASAM			164	38	(1)	1
CA AM(Spain)の関連会社	5		33	6		(1)
CASAM(USA)の関連会社			17	8	3	2
CLSA・ビーヴィの関連会社	17					(3)
ニューエッジの関連会社	3					
関連会社投資の正味帳簿価額	913	1,703	25,376	898	477	117

上表で示されている市場価額は、12月31日現在の流通市場における株式の相場価額である。この市場価額は、当該有価証券の実現可能価額を表すものではない可能性がある。

2008年12月31日						
百万ユーロ	持分法による 価額	市場価額	資産合計	銀行業務 純収益	純利益	純利益に対 する持分
金融機関:	808	1,514	26,929	818	510	121
バンク・サウジ・フランシ	783	1,514	24,098	796	508	121
クレディ・アグリコル・フィナン スモン・スイス	25		2,831	22	2	
金融機関以外:	83		370	102	20	(7)
CASAM	25		191	41	3	2
CA AM(Spain)の関連会社	11		43	23	14	1
Groupe Cholet Dupont	9		108	20	1	
CASAM(USA)の関連会社	10		28	18	2	(8)
CLSA・ビーヴィの関連会社	25					(2)
ニューエッジの関連会社	3					
関連会社投資の正味帳簿価額	891	1,514	27,299	920	530	114

#### 2.4 非連結会社に対する投資

「売却可能資産」のポートフォリオに計上された有価証券は、発行した会社の資本の重要な部分を占める持分証券であり、一時的な保有を意図したものではない。

百万ユーロ	2009年12月31日		2008年12月31日	
	正味帳簿価額	持分割合 %	正味帳簿価額	持分割合 %
Attijari Wafa Bank (旧Banque Commerciale du maroc)	58	1.44	65	1.44

Gestion Immobilière de Sites Industriels et Commerciaux (GISIC)	16	99.99	16	99.99
CAプリファード・ファンディング・エルエルシー	15	50.00	15	50.00
CAプリファード・ファンディング・エルエルシー	31	50.00	32	50.00
CLCM・リミテッド・パートナーシップ	4	99.90	5	99.90
Immarex	12	99.99	12	99.99
GATX	10	ns	10	ns
BFO	44	98.95	44	98.95
CAI・リスク・ソリューション・インシュランス	14	100.00	16	100.00
Sicovam Holding	35	ns	43	6.37
Indosuez Beteiligungs und Verwaltungs	18	100.00	18	100.00
Banque libano Française SAL	18	9.00	23	9.00
バグソン・ホールディングCY <sup>(2)</sup>			15	100.00
レッドクリフ・インベストメント・エルティエーディー	8	100.00	8	100.00
FXアリアンス	ns	ns	11	4.34
クレディ・アグリコル・エジプトSAE	116	13.07	120	13.07
CLIAM BV	15	100.00	11	100.00
Sufinair BV	25	100.00	25	100.00
CLTR	16	100.00	16	100.00
その他の投資	210		194	
非連結会社に対する投資残高 <sup>(1)</sup>	665		699	

(1) 2009年度において、認識された減損損失11百万ユーロが考慮されている。

(2) バグソンに対する投資は売却可能資産のポートフォリオから売却可能資産のその他に分類変更された。

## 2.5 のれん

	2008年 12月31日	増加 (取得)	減少 (処分)	期中の減損損 失	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2009年 12月31日
法人営業および投資銀行部門							
クレディ・アグリコル・ シェブール SA	132						132
クレディ・リヨネ・セキュ リティーズ・アジアBV	2						2
ニューエッジ(グループ)	661	2					663
クレディ・アグリコル・CIB	682						682
CPRオンライン <sup>(1)</sup>	9		(9)				
国際プライベート・バンキング							
クレディ・アグリコル・ス イス	301						301
クレディ・アグリコル・ス イス(ハバマ)	24		(3)		(1)		20
クレディ・アグリコル・ル クセンブルク	106						106
CA Brasil DTVM	2						2

スペイン国内のプライベート・バンク	3				3
総額	1,922	2	(12)	(1)	1,911
クレディ・アグリコル・CIB	(55)				(55)
減損損失累計額	(55)				(55)
法人営業および投資銀行部門					
クレディ・アグリコル・シェブール SA	132				132
クレディ・リヨネ・セキュリティーズ・アジアBV	2				2
ニューエッジ(グループ)	661	2			663
クレディ・アグリコル・CIB	627				627
CPRオンライン <sup>(1)</sup>	9		(9)		
国際プライベート・バンキング					
クレディ・アグリコル・スイス	301				301
クレディ・アグリコル・スイス(ハバマ)	24		(3)	(1)	20
クレディ・アグリコル・ルクセンブルク	106				106
CA Brasil DTVM	2				2
スペイン国内のプライベート・バンク	3				3
正味帳簿価額	1,867	2	(12)	(1)	1,856

<sup>(1)</sup> 2009年度第3四半期に売却された

	2007年 12月31日	増加 (取得)	減少 (処分)	期中の減損 損失	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2008年 12月31日
法人営業および投資銀行部門							
クレディ・アグリコル・シェブール SA	132						132
クレディ・リヨネ・セキュリティーズ・アジアBV	1				1		2
ニューエッジ(グループ)		660			1		661
クレディ・アグリコル・CIB	682						682
CPRオンライン	9						9
国際プライベート・バンキング							
クレディ・アグリコル・スイス	281				20		301
クレディ・アグリコル・スイス(ハバマ)		23			1		24
クレディ・アグリコル・ルクセンブルク	10					<sup>(1)</sup> 96	106
クレディ・アグリコル・ルクセンブルク・バンク	96					<sup>(1)</sup> (96)	0
CA Brasil DTVM	2						2

スペイン国内のプライベート・バンク	3			3
総額	1,216	683	23	1,922
クレディ・アグリコル・CIB	(55)			(55)
減損損失累計額	(55)			(55)
法人営業および投資銀行部門				
クレディ・アグリコル・シェブール SA	132			132
クレディ・リヨネ・セキュリティーズ・アジアBV	1		1	2
ニューエッジ(グループ)		660	1	661
クレディ・アグリコル・CIB	627			627
CPRオンライン	9			9
国際プライベート・バンキング				
クレディ・アグリコル・スイス	281		20	301
クレディ・アグリコル・スイス(ハバマ)		23	1	24
クレディ・アグリコル・ルクセンブルク	10		(1) <sup>96</sup>	106
クレディ・アグリコル・ルクセンブルク・バンク	96		(1) <sup>(96)</sup>	0
CA Brasil DTVM	2			2
スペイン国内のプライベート・バンク	3			3
正味帳簿価額	1,161	683	23	1,867

(1) 2008年度に、クレディ・アグリコル・ルクセンブルク・バンクは、クレディ・アグリコル・ルクセンブルクに吸収された。

のれんは、少なくとも年に一度、減損テストの対象となる。

のれんは、帰属する資金生成単位(以下「UGT」という。)の公正価値または使用価値の評価に基づき、少なくとも年に一度、減損テストの対象となる。

- ・ 公正価値は、通常の市場条件の取引における資金生成単位の売却から得ることができる額に相当し、類似の企業の直近の取引において観察された価格、または資金生成単位が営業活動を行う市場における標準的な評価率(例えば、運用されている資産の一定の割合)に基づく。
- ・ 使用価値は、中期計画から計算されたUGTの見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定される。使用された仮定は以下の通りである。
  - 見積将来キャッシュ・フロー：3年から6年の間の見積り。
  - 成長率：UGTによって1.5%から4.5%の間の率。
  - 割引率：UGTによって10%から15%の間の率。

クレディ・アグリコル・CIBは、使用価値に基づく方法を適用している。

具体的には、以下の通りである。

- ・ クレディ・アグリコル・スイス：運用資産の割合に基づく。
- ・ ニューエッジ：将来の業績予想に基づく。
- ・ クレディ・アグリコル・CIB・S.A.：法人営業および投資銀行部門の継続事業による業績予想に基づく。

2009年度において、これらのテストにより計上された減損損失はなかった。

## 注記3 財務管理、リスク・エクスポージャーおよびヘッジの方針

クレディ・アグリコル・CIBの様々なリスク・エクスポージャーについての記述およびそれらのリスクを管理し軽減するため適用された方針は、IFRS第7号で認められている通り、経営者報告書の「リスク管理」の章(訳者注:原文の章)で説明されている。

## 3.1 信用リスク

## 経済主体別の集中

## 銀行および顧客に対する債権(経済主体別)

百万ユーロ	2009年12月31日					合計
	総額	個別に減損が 評価された金融資産 (総額)		個別に評価された 減損		
		貸倒懸念 債権	不良債権	貸倒懸念 債権	不良債権	
中央政府	3,270		74		(73)	3,197
銀行	66,175	459	114	(310)	(104)	65,761
銀行以外の金融機関	15,125	378	11	(121)	(6)	14,998
企業	128,591	2,202	576	(628)	(422)	127,541
リテール顧客	5,201	30	975	(8)	(62)	5,131
合計 <sup>(1)</sup>	218,362	3,069	1,750	(1,067)	(667)	216,628
経過利息、純額						442
集団的に評価された減損						(2,163)
帳簿価額						214,907

<sup>(1)</sup> 条件緩和顧客に対する貸出金558百万ユーロ、延滞が90日未満の貸出金307百万ユーロおよび受け取った担保579百万ユーロを含んでいる。

百万ユーロ	2008年12月31日					合計
	総額	個別に減損が 評価された金融資産 (総額)		個別に評価された 減損		
		貸倒懸念 債権	不良債権	貸倒懸念 債権	不良債権	
中央政府	2,189		75		(73)	2,116
銀行	64,902	251	39	(223)	(38)	64,641
銀行以外の金融機関	12,933	44	7	(22)	(7)	12,904
企業	124,166	2,296	587	(589)	(407)	123,170
リテール顧客	5,673	18	1,024	(2)	(30)	5,641
合計 <sup>(1)</sup>	209,863	2,609	1,732	(836)	(555)	208,472
経過利息、純額						1,022
集団的に評価された減損						(1,397)
帳簿価額						208,097

<sup>(1)</sup> 条件緩和顧客に対する正常貸出金255百万ユーロ、延滞が90日未満の貸出金367百万ユーロおよび付保されている652百万ユーロを含んでいる。

## 顧客に供与されたコミットメント(経済主体別)

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
<b>顧客に供与された融資コミットメント</b>		
中央政府	2,124	3,338
銀行以外の金融機関	9,424	4,272
企業	84,744	84,480
リテール顧客	1,195	1,197
合計	97,487	93,287
<b>顧客に供与された保証コミットメント</b>		
中央政府	545	611
銀行以外の金融機関	4,857	3,548
企業	27,909	27,200
リテール顧客	1,225	513
合計	34,536	31,872

**顧客勘定(経済主体別)**

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
中央政府および銀行以外の金融機関	6,580	1,875
銀行以外の金融機関	20,762	21,263
企業	74,873	87,918
リテール顧客	20,455	15,092
合計	122,670	126,148
経過利息	166	295
帳簿価額	122,836	126,443

## 地域別の集中

**銀行および顧客に対する債権(地域別)**

百万ユーロ	2009年12月31日					合計
	総額	個別に減損した 金融資産(総額)		個別に評価された 減損		
		貸倒懸念 債権	不良債権	貸倒懸念 債権	不良債権	
フランス(海外の支店および領地を含む)	43,892	173	124	(59)	(116)	43,717
その他のEU諸国	69,080	1,101	1,090	(257)	(159)	68,664
その他の欧州諸国	14,046	170	92	(29)	(83)	13,934
北アメリカ	38,291	420	213	(209)	(95)	37,987
中央および南アメリカ	14,193	670	87	(280)	(87)	13,826
アフリカおよび中東	10,534	424	89	(199)	(84)	10,251
アジア太平洋(日本を除く)	17,225	104	55	(32)	(43)	17,150
日本	9,802	7		(2)		9,800
国際機関	1,299					1,299
合計 <sup>(1)</sup>	218,362	3,069	1,750	(1,067)	(667)	216,628
経過利息、純額						442

集団的に評価された減損	(2,163)
-------------	---------

帳簿価額	214,907
------	---------

(1) 条件緩和顧客に対する貸出金558百万ユーロ、延滞が90日未満の貸出金307百万ユーロおよび受け取った担保579百万ユーロを含んでいる。

百万ユーロ	2008年12月31日					合計
	総額	個別に減損した 金融資産(総額)		個別に評価された 減損		
		貸倒懸念 債権	不良債権	貸倒懸念 債権	不良債権	
フランス(海外部門および領地を含む)	42,688	218	125	(172)	(115)	42,401
その他のEU諸国	67,661	1,560	1,119	(217)	(116)	67,328
その他の欧州諸国	13,384	158	22	(80)	(20)	13,284
北アメリカ	36,221	381	220	(242)	(84)	35,895
中央および南アメリカ	10,514	148	124	(64)	(107)	10,343
アフリカおよび中東	10,303	23	95	(12)	(89)	10,202
アジア太平洋(日本を除く)	17,110	94	27	(42)	(24)	17,044
日本	10,925	27		(7)		10,918
国際機関	1,057					1,057
合計 <sup>(1)</sup>	209,863	2,609	1,732	(836)	(555)	208,472
経過利息、純額						1,022
集団的に評価された減損						(1,397)
帳簿価額						208,097

(1) 条件緩和顧客に対する貸出金255百万ユーロ、延滞が90日未満の貸出金367百万ユーロおよび受け取った担保652百万ユーロを含んでいる。

### 顧客に供与されたコミットメント(地域別)

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
顧客に供与された融資コミットメント		
フランス(海外の支店および領地を含む)	37,587	29,248
その他のEU諸国	21,004	22,332
その他の欧州諸国	5,433	7,037
北アメリカ	19,550	20,362
中央および南アメリカ	4,540	5,083
アフリカおよび中東	3,126	3,632
アジア太平洋(日本を除く)	5,558	4,844
日本	689	749
合計	97,487	93,287
顧客に供与された保証コミットメント		
フランス(海外の支店および領地を含む)	12,495	2,380



その他のEU諸国	7,775	6,910
その他の欧州諸国	2,208	1,666
北アメリカ	4,454	7,558
中央および南アメリカ	1,195	7,862
アフリカおよび中東	1,939	1,756
アジア太平洋(日本を除く)	3,922	3,406
日本	548	334
合計	34,536	31,872

### 顧客勘定(地域別)

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
フランス(海外の支店および領地を含む)	19,481	18,475
その他のEU諸国	35,838	34,683
その他の欧州諸国	5,089	5,686
北アメリカ	36,992	34,358
中央および南アメリカ	5,621	7,899
アフリカおよび中東	7,456	7,656
アジア太平洋(日本を除く)	9,499	11,690
日本	2,694	5,080
国際機関		621
合計	122,670	126,148
経過利息	166	295
帳簿価額	122,836	126,443

### デリバティブ金融商品 - 契約相手先リスク

デリバティブ金融商品に係る契約相手先リスクは、市場価値および慎重な基準に従って算定され、加重された潜在的な信用リスクから構成される。

また、リスクを軽減するネットティング契約および担保の影響も参考として表示されている。

百万ユーロ	2009年12月31日			2008年12月31日		
	市場価額	潜在的な信用リスク	契約相手先リスク合計	市場価額	潜在的な信用リスク	契約相手先リスク合計
以下に係るリスク						
金利、為替レートおよびコモディティ	155,855	74,260	230,115	225,592	80,467	306,059
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	12,062	7,538	19,600	18,266	8,416	26,682
クレジット・デリバティブ	23,492	21,781	45,273	104,992	21,325	126,317
合計	191,409	103,579	294,988	348,850	110,208	459,058
ネットティング契約の影響	159,487	56,634	216,121	281,727	69,240	350,967
担保との相殺による影響	6,216		6,216	6,128		6,128
合計(ネットティング契約の影響後)	25,706	46,945	72,651	60,995	40,968	101,963

## 3.2 市場リスク

## 発行債券および劣後借入債務の通貨別の内訳

百万ユーロ	2009年12月31日			2008年12月31日		
	社債	期限付劣後借入債務	無期限劣後借入債務	社債	期限付劣後借入債務	無期限劣後借入債務
ユーロ						
固定利付	89			183	1	
変動利付		1,648	620		(1)7,098	621
米国ドル						
固定利付			1,555		74	57
変動利付		1,915	2,285		1,871	3,916
日本円						
固定利付						
変動利付						
その他の通貨						
固定利付	97			78		
変動利付				23		
合計	186	3,563	4,460	284	9,044	4,594
変動利付	186		1,555	261	75	57
固定利付		3,563	2,905	23	8,969	4,537

(1) 内、2008年12月31日現在の株主に対する貸出金4,950百万ユーロは、2009年度に返済された。

## デリバティブ金融商品 - 残存期間別の分析

## ヘッジ手段 - 資産の公正価値

百万ユーロ	2009年12月31日						公正価値合計	2008年12月31日 公正価値合計
	取引所取引			店頭取引				
	1年未満	1年から5年	5年超	1年未満	1年から5年	5年超		
金利商品				925	22	42	989	1,184
先物								
金利先渡契約								
金利スワップ				925	22	42	989	1,173
金利オプション								9
キャップ - フロア - カラー								
その他のオプション								2
通貨および金				10	9	5	24	920
通貨先物				10	9	5	24	919
通貨オプション								1
その他								

エクイティおよびインデックス  
・デリバティブ

貴金属デリバティブ

コモディティ・デリバティブ

クレジット・デリバティブ

およびその他

小計	935	31	47	1,013	2,104
通貨先物取引	357	1		358	110
正味帳簿価額	1,292	32	47	1,371	2,214

### ヘッジ手段 - 負債の公正価値

百万ユーロ	2009年12月31日						公正 価値 合計	2008年 12月31日 公正価値 合計
	取引所取引			店頭取引				
	1年未満	1年から 5年	5年超	1年未満	1年から 5年	5年超		
金利商品				515	108	22	645	464
先物								3
金利先渡契約								
金利スワップ				515	108	20	643	641
金利オプション								
キャップ - フロア - カラー								
その他のオプション						2	2	
通貨および金				2	1		3	172
通貨先物				2	1		3	172
通貨オプション								
その他								
エクイティおよび インデックス・デリバティブ								
貴金属デリバティブ								
コモディティ・デリバティブ								
クレジット・デリバティブ								
およびその他								
小計				517	109	22	648	636
通貨先物取引				150			150	1,136
正味帳簿価額				667	109	22	798	1,772

### 売買目的保有のデリバティブ金融商品 - 資産の公正価値

2009年12月31日

2008年  
12月31日

百万ユーロ	取引所取引			店頭取引			公正 価値 合計	公正価値 合計
	1年未満	1年から 5年	5年超	1年未満	1年から 5年	5年超		
金利商品	1			18,824	68,585	111,068	198,478	232,538
先物								
金利先渡契約				418	57		475	1,909
金利スワップ				16,699	56,749	81,433	154,881	180,996
金利オプション				10	3,963	22,739	26,712	19,465
キャップ - フロア - カラー				1,692	7,816	6,883	16,391	16,057
その他のオプション	1			5		13	19	14,111
通貨および金		7		3,512	4,232	2,980	10,731	6,627
通貨先物				1,014	769	1,185	2,968	3,625
通貨オプション		7		2,498	3,463	1,795	7,763	3,002
その他	3,945	2,913	490	7,448	24,677	9,281	48,754	132,567
エクイティおよび インデックス・デリバティブ	3,900	2,913	490	3,659	6,256	1,266	18,484	28,711
貴金属デリバティブ								
コモディティ・デリバティブ	45			2,507	1,734	41	4,327	3,448
クレジット・デリバティブ およびその他				1,282	16,687	7,974	25,943	100,408
小計	3,946	2,920	490	29,784	97,494	123,329	257,963	371,732
通貨先物取引				4,643	3,881	418	8,942	23,533
正味帳簿価額	3,946	2,920	490	34,427	101,375	123,747	266,905	395,265

### 売買目的保有のデリバティブ金融商品 - 負債の公正価値

百万ユーロ	2009年12月31日						2008年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			公正価値 合計	公正価値 合計
	1年 未満	1年から 5年	5年超	1年 未満	1年から 5年	5年超		
金利商品				26,924	65,134	112,928	204,986	239,504
先物								
金利先渡契約				460	55		515	1,920
金利スワップ				24,763	52,239	80,134	157,136	182,690
金利オプション				15	4,061	24,158	28,234	21,412
キャップ - フロア - カラー				1,674	8,778	8,634	19,086	19,281
その他のオプション				12	1	2	15	14,201
通貨および金				3,836	4,857	2,335	11,028	9,500
通貨先物				1,573	899	700	3,172	5,949
通貨オプション				2,263	3,958	1,635	7,856	3,551
その他	3,421	3,694	442	6,498	20,803	6,860	41,718	121,511
エクイティおよび インデックス・デリバティブ	3,396	3,694	442	3,005	4,618	1,154	16,309	27,805

貴金属デリバティブ								
コモディティ・デリバティブ	25			2,692	883	46	3,646	2,117
クレジット・デリバティブ およびその他				801	15,302	5,660	21,763	91,589
小計	3,421	3,694	442	37,258	90,794	122,123	257,732	370,515
通貨先物取引				3,545	4,410	397	8,352	17,463
正味帳簿価額	3,421	3,694	442	40,803	95,204	122,520	266,084	387,978

### デリバティブ金融商品：コミットメント

百万ユーロ	2009年12月31日		2008年12月31日	
	想定元本残高合計		想定元本残高合計	
金利商品			12,788,045	12,619,305
先物			305,542	271,532
金利先渡契約			1,190,805	934,555
金利スワップ			7,968,153	7,976,906
金利オプション			2,026,318	2,059,341
キャップ - フロア - カラー			1,285,027	1,376,949
その他のオプション			12,200	22
通貨および金			1,929,230	1,797,944
通貨先物			1,267,311	907,809
通貨オプション			661,919	890,135
その他			1,348,941	1,734,091
エクイティおよびインデックス・デリバティブ			281,197	160,164
貴金属デリバティブ			155	55
コモディティ・デリバティブ			52,159	35,305
クレジット・デリバティブ			1,015,430	1,538,567
小計			16,066,216	16,151,340
通貨先物取引			663,951	1,035,050
合計			16,730,167	17,186,390

### 為替リスク

#### 連結貸借対照表の通貨別分析

百万ユーロ	2009年12月31日		2008年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	404,929	403,090	460,001	435,249
その他の欧州通貨	19,969	20,621	41,552	45,709
米ドル	201,261	217,286	254,603	280,389
日本円	37,420	32,623	47,821	40,040
その他の通貨	48,853	38,812	53,494	56,084
貸借対照表合計	712,432	712,432	857,471	857,471

## 3.3 流動性リスクおよび財務リスク

## 銀行および顧客に対する債権（残存期間別の分析）

2009年12月31日					
百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計
銀行に対する債権	54,627	3,330	5,933	2,285	66,175
顧客に対する債権（ファイナンス・リースを含む）	58,786	19,983	45,299	28,119	152,187
合計	113,413	23,313	51,232	30,404	218,362
経過利息					635
減損					(4,090)
正味帳簿価額					214,907

2008年12月31日					
百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計
銀行に対する債権	49,060	5,549	7,576	2,717	64,902
顧客に対する債権（ファイナンス・リースを含む）	49,052	18,253	43,279	34,378	144,962
合計	98,112	23,802	50,855	37,095	209,864
経過利息					1,207
減損					(2,974)
正味帳簿価額					208,097

## 銀行に対する債務および顧客勘定（残存期間別の分析）

2009年12月31日					
百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計
銀行に対する債務	56,086	6,099	6,611	611	69,407
顧客勘定	101,303	13,500	5,105	2,762	122,670
合計	157,389	19,599	11,716	3,373	192,077
経過利息					233
帳簿価額					192,310

2008年12月31日					
百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計
銀行に対する債務	68,864	5,285	5,274	805	80,228
顧客勘定	103,392	13,379	6,125	3,252	126,148
合計	172,256	18,664	11,399	4,057	206,376
経過利息					633
帳簿価額					207,009

## 発行債券および劣後借入債務

百万ユーロ	2009年12月31日				合計
	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	
発行債券					
利付債券				32	32
譲渡可能債務証券					
フランス国内における発行	10,055	2,898	91		13,044
その他の国における発行	36,317	13,820	350	195	50,682
社債		97		89	186
その他の発行債務証券					
合計	46,372	16,815	441	316	63,944
経過利息					61
帳簿価額					64,005
劣後借入債務					
期限付劣後借入債務			522	3,041	3,563
無期限劣後借入債務				4,460	4,460
合計			522	7,501	8,023
経過利息					6
帳簿価額					8,029

百万ユーロ	2008年12月31日				合計
	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	
発行債券					
利付債券				36	36
譲渡可能債務証券					
フランス国内における発行	17,679	44	45	30	17,798
その他の国における発行	37,772	6,654	2,733	241	47,400
社債		23	78	183	284
その他の発行債務証券					
合計	55,451	6,721	2,856	490	65,518
経過利息					393
帳簿価額					65,911
劣後借入債務					
期限付劣後借入債務	( <sup>1</sup> )4,951	500	500	3,093	9,044
無期限劣後借入債務				4,594	4,594
合計	4,951	500	500	7,687	13,638
経過利息					268
帳簿価額					13,906

(1) 株主に対する貸出金4,950百万ユーロを含んでいる。

#### 供与された金融保証（契約上の残存期間別）

以下の表示金額は、リスクのある（すなわち減損した、または監視下にある。）金融保証である。

百万ユーロ	2009年12月31日				合計
	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	
供与された金融保証	23	56			79

契約上の残存期間は注記3.2「市場リスク」で開示されている。

#### 3.4 ヘッジ手段のデリバティブ

（経営者報告書の「クレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク管理 - 金融リスクの構造」（訳者注：原文の章）を参照）

#### ヘッジ手段のデリバティブ（リスクの種類別）

百万ユーロ	2009年12月31日		
	プラスの 市場価額	マイナスの 市場価額	想定元本
公正価値ヘッジ	737	742	44,202
金利	376	639	22,955
エクイティ			4
為替	361	103	21,243
信用			
コモディティ			
その他			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	630	21	7,649
金利	613	6	7,613
エクイティ			
為替	17	15	36
信用			
コモディティ			
その他			
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	4	35	2,493
合計	1,371	798	54,344

百万ユーロ	2008年12月31日		
	プラスの 市場価額	マイナスの 市場価額	想定元本
公正価値ヘッジ	1,624	1,745	96,312
金利	594	461	52,504
エクイティ			



為替	1,030	1,284	43,808
信用			
コモディティ			
その他			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	528	11	8,106
金利	527	4	8,078
エクイティ			
為替	1	7	28
信用			
コモディティ			
その他			
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	62	16	1,126
合計	2,214	1,772	105,544

## 注記4 損益計算書に対する注記

## 4.1 受取利息および支払利息

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
銀行との取引	1,792	7,167
顧客との取引	4,204	7,238
売却可能金融資産に係る未収利息	551	819
ヘッジ手段に係る未収利息	518	1,156
ファイナンス・リース	54	62
受取利息 <sup>(1)</sup>	7,119	16,442
銀行との取引	(1,819)	(7,566)
顧客との取引	(1,070)	(3,671)
発行債務証券	(1,147)	(2,855)
劣後借入債務	(186)	(440)
ヘッジ手段に係る未払利息	(605)	(1,436)
ファイナンス・リース	(38)	(40)
支払利息	(4,865)	(16,008)

<sup>(1)</sup> 内、個別に減損が評価された金融資産に係る受取利息は2009年12月31日現在、186百万ユーロであり、2008年12月31日現在は、193百万ユーロであった。

## 4.2 受取報酬および手数料純額

百万ユーロ	2009年12月31日			2008年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行との取引	74	(88)	(14)	113	(152)	(39)
顧客との取引	379	(41)	338	376	(66)	310
証券取引(ブローカレッジを含む) <sup>(1)</sup>	1,007	(405)	602	1,229	(428)	801
外国為替取引	12	(11)	1	13	(12)	1

デリバティブ商品に係る取引およびその他のオフバランスシート取引(ブローカレッジを含む) <sup>(1)</sup>	1,723	(797)	926	1,604	(790)	814
支払手段ならびにその他の銀行業務および金融サービス <sup>(2)</sup>	395	(108)	287	318	(183)	135
信託および同種の業務 <sup>(2)</sup>	70	(11)	59	75	(3)	72
受取報酬および手数料純額	3,660	(1,461)	2,199	3,728	(1,634)	2,094

<sup>(1)</sup> 証券のコミットメントに関連する受取手数料および支払手数料は今後、「証券取引」ではなく「デリバティブ商品に係る取引およびその他のオフバランスシート取引の項目」で報告される。手数料純額の振替額は、合計で2009年度は240百万ユーロ、2008年度は64百万ユーロであった。

<sup>(2)</sup> 従前は「信託および同種の業務」で報告されていた金融サービスに関連する手数料は今後、「支払手段ならびにその他の銀行業務および金融サービス」で報告される。手数料純額の振替額は、合計で2009年度は(11)百万ユーロ、2008年度は(46)百万ユーロであった。

#### 4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得(損失)

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
受取配当金	52	12
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産/金融負債に係る未実現利得・損失または実現利得・損失	(247)	(1,869)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産/金融負債に係る未実現利得・損失または実現利得・損失	25	(26)
為替取引および同種の金融商品に係る利得/(損失)(在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利得/損失を除く)	109	1,378
ヘッジ会計による利得/損失	(1)	2
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/損失	(62)	(503)

公正価値で測定する発行済債券に係る発行者のスプレッドの変動により、2009年12月31日現在、504百万ユーロの損失となった(銀行業務純収益に含まれた)。2008年12月31日現在では688百万ユーロの利得であった。

#### ヘッジ会計から生じた純利得/損失

百万ユーロ	2009年度			2008年度		
	利得	損失	純額	利得	損失	純額
公正価値ヘッジ						
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	390	(379)	11	588	(381)	207
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動(ヘッジ会計の要件を満たさなくなったものを含む)	379	(391)	(12)	381	(587)	(206)
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分						
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ						
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分						

金融商品ポートフォリオの金利リスク・  
エクスポージャーの公正価値ヘッジ

ヘッジ対象の公正価値の変動	40	(28)	12	43	(29)	14
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	28	(40)	(12)	29	(42)	(13)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・ エクスポージャーのキャッシュ・フロー ・ヘッジ						
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分						
ヘッジ会計による利得 / 損失	837	(838)	(1)	1,041	(1,039)	2

#### 4.4 売却可能金融資産に係る純利得(損失)

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
受取配当金	55	60
売却可能金融資産に係る実現利得または損失 <sup>(1)</sup>	46	151
変動利付証券に係る減損損失	(23)	(44)
貸出金の処分に係る(利得)/損失	(20)	(54)
売却可能金融資産に係る純利得/(損失)	58	113

<sup>(1)</sup> 売却可能金融資産として認識されている、減損した長期の固定利付証券に係る実現利得または実現損失は除く。

#### 4.5 その他の業務に関連する純収益および費用

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
保険事業によるその他の純収益	4	5
保険責任準備金の変動	3	(3)
投資不動産からの純収益	1	12
その他の純収益(費用)	(29)	1
その他の業務に関連する純収益(費用)	(21)	15

#### 4.6 営業費用

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
人件費	(2,201)	(2,502)
所得または給与関係以外の税金	(49)	(38)
外部サービスおよびその他の費用	(1,062)	(1,196)
営業費用	(3,312)	(3,736)

これらの金額は、クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人に支払った報酬を含んでいる。2009年度において、クレディ・アグリコル・CIBおよびその子会社が法定監査人に支払った報酬の会計事務所別および契約別の内訳は以下の通りである。

#### 法定監査人に支払った報酬

2009年度の合計額(税金を除く) 千ユーロ	アーンスト・ アンド・ ヤング	プライス ウォーター ハウスク パーズ	マザー・ アンド・ ゲラール	デロイト	KPMG	その他	合計
親会社財務書類および連結財務書類の 監査・証明業務	7,056	7,842	8	114	88	412	15,520
付随業務	71	413					484
合計	7,127	8,255	8	114	88	412	16,004

## 4.7 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
減価償却費および償却費	(161)	(153)
有形固定資産	(111)	(108)
無形資産	(50)	(45)
減損	2	(2)
有形固定資産	2	(2)
無形資産		
合計	(159)	(155)

## 4.8 リスク費用

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
引当金繰入額および減損損失計上額	(1,922)	(1,360)
売却可能金融資産	(46)	(90)
貸出金	(1,694)	(1,070)
その他の資産	(6)	(3)
融資コミットメント	(157)	(156)
リスクおよび費用	(19)	(41)
引当金および減損の戻入	165	115
売却可能金融資産		1
貸出金	56	40
融資コミットメント	6	10
リスクおよび費用	103	64
引当金繰入および減損損失計上純額(戻入控除後)	(1,757)	(1,245)
売却可能金融資産の処分に係る利得または損失		
貸倒損失	(46)	(154)
償却債権取立益	44	79
その他の損失	(10)	(8)
リスク費用	(1,769)	(1,328)

## 4.9 その他の資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
-------	-------------	-------------

有形固定資産および無形資産	2	3
利得	4	5
損失	(2)	(2)
連結された株式投資	20	(2) 425
利得	(1) 21	435
損失	(1)	(10)
その他の資産に係る純利得 / (損失)	22	428

(1) 主にクレディ・アグリコルS.A.に対するCASAMの売却および地域銀行の子会社に対するCPRオンラインの売却それぞれ11.3百万ユーロおよび6.7百万ユーロに関連している。

(2) 利得は主に、ニューエッジの取引に関連している。

#### 4.10 法人所得税

##### 税金費用

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
当期税金費用	(149)	(423)
繰延税金収益(費用)	530	1,470
法人所得税	381	1,047

##### 理論上の税率と実効税率の調整

2009年12月31日 百万ユーロ	課税基準額	税率	税額
税金、のれんの減損および関連会社の純利益持分控除前利益	(790)	34.43%	272
永久差異の影響		0.13%	1
在外子会社に対する異なる税率の影響		17.97%	142
繰越欠損金および期間差異の利用による損失の当年度への影響		(6.84%)	(54)
税率引き下げの影響		0.63%	5
その他の項目の影響		1.90%	15
実効税率および税金費用		48.22%	381

2008年12月31日 百万ユーロ	課税基準額	税率	税額
税金、のれんの減損および関連会社の純利益持分控除前利益	(2,638)	34.43%	908
永久差異の影響		7.05%	186
在外子会社に対する異なる税率の影響		3.71%	98
繰越欠損金および期間差異の利用による損失の当年度への影響		(2.46%)	(65)
税率引き下げの影響		0.30%	8
その他の項目の影響		(3.34%)	(88)
実効税率および税金費用		39.69%	1,047

#### 4.11 資本に直接認識された利得 / (損失) の変動

当期の利得および損失（税引後）は以下の通りである。

百万ユーロ	資本に直接認識された利得 / (損失)			資本に直接認識された利得 / 損失、関連会社を除く当社グループの持分	持分法適用関連会社の資本に直接認識された純利得 / (損失) の持分	合計
	為替換算調整勘定	売却可能金融資産の公正価値の変動	ヘッジ手段の公正価値の変動			
公正価値の変動		132	53	185		185
損益計算書への振替		5		5		5
為替換算調整勘定の変動	(41)			(41)		(41)
持分法適用関連会社の資本に直接認識された純利得 / (損失) の持分					(33)	(33)
2009年度に資本に直接認識された利得 / (損失) (当社グループの持分)	(41)	137	53	149	(33)	116
2009年度に資本に直接認識された利得 / (損失) (少数株主持分)	(4)	(1)	1	(4)		(4)
2009年度に資本に直接認識された利得 / (損失) 合計 <sup>(1)</sup>	(45)	136	54	145	(33)	112
公正価値の変動		(131)	334	203		203
損益計算書への振替		(42)		(42)		(42)
為替換算調整勘定の変動	44			44		44
持分法適用関連会社の資本に直接認識された純利得 / (損失) の持分					61	61
2008年度に資本に直接認識された利得 / (損失) (当社グループの持分)	44	(173)	334	205	61	266
2008年度に資本に直接認識された利得 / (損失) (少数株主持分)	(10)	2		(8)		(8)
2008年度に資本に直接認識された利得 / (損失) 合計 <sup>(1)</sup>	34	(171)	334	197	61	258

<sup>(1)</sup> その他の包括利益で認識された売却可能金融資産に係る利得および損失は以下で開示されている。

	2009年12月31日	2008年12月31日
総額	213	(288)
税金費用	(77)	117
合計 - 純額	136	(171)

## 注記5 セグメント情報

### 事業の定義

クレディ・アグリコル・CIBの事業部門は、クレディ・アグリコルS.A.グループに適用された定義と同じである。

### 事業部門の表示

事業活動は、5つの事業部門に分類される。

ファイナンス事業は、フランス国内外の銀行業務およびストラクチャード・ファイナンス（プロジェクト・

ファイナンス、航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、買収ファイナンス、不動産ファイナンスおよび貿易取引)を含んでいる。

資本市場部門および投資銀行部門は、市場関連業務（短期金融商品、外国為替、コモディティ、金利デリバティブ、債券市場および株式デリバティブ）、投資銀行業務（合併および取得、ならびに株式市場）ならびにCAシュヴルーおよびCLSAが行う株式ブローカレッジ業務およびニューエッジが行う先物ブローカレッジ業務を含んでいる。

2008年9月の業務再編プランが実施されたため、非継続事業は、区別され、同事業には、エキゾチック・エクイティ・デリバティブ、コリレーション業務ならびにCDO、CLOおよびABSのポートフォリオが含まれる。

これらの3事業部門は、クレディ・アグリコルS.A.の法人営業および投資銀行部門のほぼ100%を占めている。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、スイス、ルクセンブルク、モナコ、スペインおよびブラジルにおける支店を通じて、国際プライベート・バンキング業務も行っている。

自己資産運用およびその他の業務は、上記の事業部門で行っていない業務が含まれる。

## 5.1 事業部門別分析

百万ユーロ	2009年12月31日						
	ファイナンス事業	資本市場部門および投資銀行部門	非継続事業	法人営業および投資銀行部門合計	国際プライベート・バンキング	自己資産運用およびその他の業務	合計
銀行業務純収益	1,928	3,219	(1,347)	3,800	487	141	4,428
営業費用	(775)	(2,204)	(124)	(3,103)	(356)	(12)	(3,471)
営業総利益	1,153	1,015	(1,471)	697	131	129	957
リスク費用	(931)	(96)	(737)	(1,764)	(5)		(1,769)
営業利益	222	919	(2,208)	(1,067)	126	129	(812)
関連会社の純利益持分	117			117			117
その他の資産に係る純利益（損失）	5	7 <sup>(1)</sup>		12		10 <sup>(2)</sup>	22
税引前利益	344	926	(2,208)	(938)	126	139	(673)
法人所得税	(61)	(209)	719	449	(22)	(46)	381
当期純利益	283	717	(1,489)	(489)	104	93	(292)
少数株主持分	(26)	(7)		(33)	(6)		(39)
当期純利益、当社グループの持分	257	710	(1,489)	(522)	98	93	(331)
事業部門資産：							
内、関連会社に対する投資				833	30		913
内、当期に発生したのれん				(7)	(4)		(11)
資産合計				704,694	7,468		712,432

(1) 地域銀行の子会社に対するCPRオンラインの売却益6.7百万ユーロを含んでいる。

(2) クレディ・アグリコルS.A.に対するCASAMの売却益11.3百万ユーロを含んでいる。

百万ユーロ	2008年12月31日						
	ファイナンス事業	資本市場部門および投資銀行部門	非継続事業	法人営業および投資銀行部門合計	国際プライベート・バンキング	自己資産運用およびその他の業務	合計
銀行業務純収益	2,646	3,534	(4,462)	1,718	504	(69)	2,153
営業費用	(839)	(2,370)	(299)	(3,508)	(369)	(14)	(3,891)
営業総利益	1,807	1,164	(4,761)	(1,790)	135	(83)	(1,738)

リスク費用	(627)	(457)	(227)	(1,311)	(17)	(1,328)
営業利益	1,180	707	(4,988)	(3,101)	118	(83)
関連会社の純利益持分	121	(8)		113	1	114
その他の資産に係る純利益(損失)	(2)			(2)	(1)430	428
税引前利益	1,299	699	(4,988)	(2,990)	119	347
法人所得税	(290)	(218)	1,560	1,052	(32)	27
当期純利益	1,009	481	(3,428)	(1,938)	87	374
少数株主持分	(47)	(7)		(54)	(9)	(63)
当期純利益、当社グループの持分	962	474	(3,428)	(1,992)	78	374
事業部門資産：						
内、関連会社に対する投資				852	39	891
内、当期に発生したのれん				(2)662	44	706
資産合計				851,532	5,939	857,471

(1) 主にニューエッジの取引に関連した売却利益および損失である。

(2) 内、661百万ユーロは、ニューエッジに関連している。

## 5.2 地域別分析

事業部門の資産および業績の地域別分析は、会計処理上、取引が計上されている国に基づいている。

百万ユーロ	2009年12月31日			2008年12月31日		
	当期純利益 - 当社グループの持分	銀行業務純収益	事業部門資産	当期純利益 - 当社グループの持分	銀行業務純収益	事業部門資産
フランス(海外の支店および領地を含む)	(1,004)	1,375	540,791	(1,992)	(855)	704,672
その他のEU諸国	159	1,094	49,853	(217)	784	28,602
上記以外の欧州諸国	167	540	15,607	185	558	10,058
北アメリカ	(27)	305	53,313	137	554	52,369
中央および南アメリカ	5	29	461	3	31	370
アフリカおよび中東	142	137	4,451	186	121	4,806
アジア太平洋(日本を除く)	254	893	28,535	172	843	30,750
日本	(27)	55	19,241	(14)	117	25,844
合計	(331)	4,428	712,432	(1,540)	2,153	857,471

## 注記6 貸借対照表に対する注記

### 6.1 現金および中央銀行預け金

百万ユーロ	2009年12月31日		2008年12月31日	
	資産	負債および株主持分	資産	負債および株主持分
現金	33		34	
中央銀行からの預り金	23,789	1,536	38,492	1,300
元本合計	23,822	1,536	38,526	1,300
経過利息	4		4	11



帳簿価額	23,826	1,536	38,530	1,311
------	--------	-------	--------	-------

## 6.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

## 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
売買目的金融資産	384,660	517,352
公正価値で測定されるものとして指定された金融資産	100	91
帳簿価額	384,760	517,443
内、貸付有価証券	674	2,102

## 売買目的保有金融資産

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
顧客に対する債権 <sup>(1)</sup>	318	1,229
買戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券	37,976	58,330
売買目的有価証券	79,461	62,528
短期国債および類似商品	37,878	33,951
債券およびその他の固定利付証券 <sup>(2)</sup>	29,424	20,428
上場有価証券	25,054	13,595
非上場有価証券	4,370	6,833
株式およびその他の変動利付証券 <sup>(3)</sup>	12,159	8,149
上場有価証券	10,689	7,451
非上場有価証券	1,470	698
デリバティブ手段	266,905	395,265
帳簿価額	384,660	517,352

(1) シンジケート・ローンを含む。

(2) 短期金融商品および債券の投資信託を含む。

(3) 株式投資信託を含む。

## 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
短期国債および類似商品	100	91
債券およびその他の固定利付証券 <sup>(1)</sup>	14	13
上場有価証券	14	13
非上場有価証券		
株式およびその他の変動利付証券 <sup>(2)</sup>	86	78
上場有価証券		
非上場有価証券	86	78
帳簿価額	100	91

(1) 短期金融商品および債券の投資信託を含む。

(2) 株式投資信託を含む。

## 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
売買目的保有金融負債	379,669	503,500
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
帳簿価額	379,669	503,500

#### 売買目的保有金融負債

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
空売り有価証券	28,694	21,436
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	55,160	69,678
発行債券	29,731	24,408
デリバティブ商品	266,084	387,978
帳簿価額	379,669	503,500

売買目的のデリバティブの詳細および金利ヘッジのより具体的な情報については、注記3.2「市場リスク」で提供されている。

#### 6.3 ヘッジ手段のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに係る、特に金利および為替レートについての詳細は注記3.2で提供されている。

#### 6.4 売却可能金融資産

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
短期国債および類似商品	10,961	8,290
債券およびその他の固定利付証券	10,989	10,389
上場有価証券	8,807	7,620
非上場有価証券	2,182	2,769
株式およびその他の変動利付証券	1,125	1,141
上場有価証券	361	268
非上場有価証券	764	873
売却可能有価証券合計	23,075	19,820
売却可能債権合計		2
経過利息	143	125
帳簿価額 <sup>(1)</sup>	23,218	19,947

<sup>(1)</sup> 内、減損した売却可能固定利付証券に関連する150百万ユーロ、減損した売却可能変動利付証券に関連する563百万ユーロ、減損後残高に対する保証は受けていない、延滞が90日未満のもので重要性のある項目はない、2009年12月31日現在、売却可能有価証券および債権の減損は565百万ユーロである。

#### 売却可能金融資産に係る未実現利得および損失

百万ユーロ	2009年12月31日			2008年12月31日		
	公正価値	株主持分に直接認識された利得	株主持分に直接認識された損失	公正価値	株主持分に直接認識された利得	株主持分に直接認識された損失
短期国債および類似証券	10,961	18	5	8,290	34	39
債券およびその他の固定利付証券	10,989	75	82	10,389	226	366
株式およびその他の変動利付証券	460	67	17	442	51	41
非連結投資	665	190	15	699	222	70
売却可能債権				2		
経過利息	143			125		
売却可能金融資産の帳簿価額	23,218	350	119	19,947	533	516
繰延税金		(53)	(31)		(96)	(151)
株主持分に直接認識された売却可能金融資産に係る未実現利得および損失(税引後)	23,218	297	88	19,947	437	365

## 6.5 銀行および顧客に対する債権

### 銀行に対する債権

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
銀行		
貸出金	26,584	27,320
銀行間要求払預金	9,251	8,321
コールローン	1,763	824
担保差入有価証券	144	
買戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券	38,470	35,841
劣後ローン	30	5
活発な市場において取引されない有価証券	944	1,690
その他の貸出金	3	46
合計	66,175	64,902
経過利息	164	414
減損	(465)	(310)
帳簿価額	65,874	65,006

### 顧客に対する債権

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
顧客項目		
割引手形	9,234	9,929
顧客に対するその他の融資金	94,794	97,872
買戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券	32,593	21,491
劣後ローン	459	479
活発な市場において取引されない有価証券	8,872	10,071

株主への貸出金	3	3
当座勘定 - 借方	5,876	4,728
合計	151,831	144,573
経過利息	468	790
減損	(3,625)	(2,664)
正味価値	148,674	142,699
ファイナンス・リース		
不動産リース	356	389
合計	356	389
経過利息	3	3
正味価値	359	392
帳簿価額	149,033	143,091

2009年度中、クレディ・アグリコル・CIBは、SFEF(フランス経済融資機関)が承認したリファイナンスにおけるクレディ・アグリコルS.A.の参加の一環として、貸出金5,383百万ユーロを担保として提供した。実質的に、金融資産のリスクおよび経済価値は、依然クレディ・アグリコル・CIBに属している。

#### 6.6 金融資産から控除された減損

百万ユーロ	2008年 12月31日	範囲の 変更	減損損失	戻入および 利用	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2009年 12月31日
銀行に対する債権	310		159	(5)	1		465
顧客に対する債権	2,664		1,647	(653)	(32)	(1)	3,625
内、集会的引当金	1,397		789		(23)		2,163
売却可能金融資産	533	11	70	(64)	6	9	565
その他の金融資産	17		26	(2)			41
金融資産の減損合計	3,524	11	1,902	(724)	(25)	8	4,696

百万ユーロ	2007年 12月31日	範囲の 変更	減損損失	戻入および 利用	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2008年 12月31日
銀行に対する債権	91		229	(8)	(2)		310
顧客に対する債権	2,613	7	1,506	(1,447)	(18)	3	2,664
内、集会的引当金	1,168		207		22		1,397
売却可能金融資産	556	1	142	(136)	(47)	17	533
その他の金融資産	147	4	7	(140)		(1)	17
金融資産の減損合計	3,407	12	1,884	(1,731)	(67)	19	3,524

#### 6.7 銀行に対する債務および顧客勘定

##### 銀行に対する債務

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
預金	48,394	55,881

内、銀行間要求払預け金	4,211	5,022
内、コールマネー	6,867	5,299
担保差入資産		330
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	21,013	24,017
合計	69,407	80,228
経過利息	67	338
銀行からの預り金帳簿価額	69,474	80,566

## 顧客勘定

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
当座勘定 - 貸方	24,965	21,694
その他の勘定	62,092	76,089
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	35,613	28,365
合計	122,670	126,148
経過利息	166	295
帳簿価額	122,836	126,443

## 6.8 満期保有金融資産

クレディ・アグリコル・CIBは、満期保有金融資産のポートフォリオを所有していない。

## 6.9 発行債券および劣後借入債務

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
発行債券		
利付債券	32	36
譲渡可能劣後債券	63,726	65,198
フランス国内における発行	13,044	17,798
その他の国における発行	50,682	47,400
社債	186	284
その他の発行債券		
合計	63,944	65,518
経過利息	61	393
帳簿価額	64,005	65,911
劣後借入債務		
期限付劣後借入債務 <sup>(1)</sup>	3,563	9,044
無期限劣後借入債務	4,460	4,594
合計	8,023	13,638
経過利息	6	268
帳簿価額	8,029	13,906

<sup>(1)</sup> 2008年12月31日現在、期限付劣後借入債務に分類された株主の貸出金4,950百万ユーロは、2009年第1四半期の増資後に返済された。（株主持分の変動計算書を参照。）

## 6.10 当期税金資産・負債および繰延税金資産・負債

## 税金の分析

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
当期税金	256	127
繰延税金	3,699	3,793
当期税金資産および繰延税金資産合計	3,955	3,920
当期税金	314	292
繰延税金	223	757
当期税金負債および繰延税金負債合計	537	1,049

繰越税金資産は、納税企業体によって、貸借対照表上相殺されている。

## 繰延税金

百万ユーロ	2009年12月31日		2008年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
売却可能金融資産	1	24		(41)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		143	(19)	105
将来減算できない引当金	685		650	
将来減算できない経過利息	87		793	
キャッシュ・フロー・ヘッジ		21		59
その他の繰延税金	2,926	35	2,369	634
相殺の影響				
繰延税金負債合計	3,699	223	3,793	757

## 6.11 未収収益・未払費用、前払費用・繰延収益ならびにその他の資産およびその他の負債

## 未収収益、前払費用およびその他の資産

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
その他の資産	52,710	59,256
棚卸資産およびその他	443	402
その他の債権	37,544	47,627
決済勘定	14,723	11,227
未収収益および前払費用	4,034	4,362
その他の銀行への未達項目	1,986	1,997
調整勘定および仮勘定	846	876
未収収益	446	721
前払費用	67	103
その他	689	665
正味帳簿価額	56,744	63,618

## 未払費用、繰延収益およびその他の負債

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
その他の負債 <sup>(1)</sup>	44,925	45,053
決済勘定	20,885	11,594
その他の債務	24,039	33,455
有価証券に関連する未払金	1	4
未払費用および繰延収益	5,016	7,499
その他の銀行への未達項目 <sup>(2)</sup>	1,757	3,450
調整勘定および仮勘定	1,082	1,915
繰延収益	406	457
未払費用	1,476	1,332
その他	295	345
正味帳簿価額	49,941	52,552

(1) 経過利息を含む。

(2) 表示金額は純額である。

## 6.12 有形固定資産および無形資産（のれんを除く）

百万ユーロ	2008年 12月31日	範囲の 変更	増加（取 得、企業結 合）	減少（処 分および 返済）	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2009年 12月31日
有形固定資産							
総額	1,478		65	(30)	(5)	1	1,509
経過利息 <sup>(1)</sup>							
償却および減損	(716)		(111)	25	5	2	(795)
正味帳簿価額	762		(46)	(5)		3	714
無形固定資産							
総額	453	(8)	44	(9)	(3)		477
償却および減損	(272)	8	(50)	5			(309)
正味帳簿価額	181		(6)	(4)	(3)		168

(1) 第三者に賃貸している資産に係る経過利息である。

百万ユーロ	2007年 12月31日	範囲の 変更	増加（取 得、企業結 合）	減少（処 分および 返済）	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2008年 12月31日
有形固定資産							
総額	1,331	36	128	(35)	21	(3)	1,478
経過利息 <sup>(1)</sup>							
償却および減損	(633)	(4)	(112)	35	(10)	8	(716)
正味帳簿価額	698	32	16		11	5	762
無形固定資産							
総額	349	35	80	(22)	2	9	453
償却および減損	(202)	(23)	(45)	10	(1)	(11)	(272)
正味帳簿価額	147	12	35	(12)	1	(2)	181

(1) 第三者に賃貸している資産に係る経過利息である。

## 6.13 引当金

百万ユーロ	2008年 12月31日	範囲の 変更	繰入	取崩した金 額	戻入れた金 額	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2009年 12月31日
融資コミットメント 実行リスク	162		157		(6)			313
退職給付および類似の給付 <sup>(1)</sup>	446		95	(66)	(41)	(1)	(1)	432
訴訟 <sup>(2)</sup>	463		33	(26)	(118)	7	(1)	358
その他のリスク	85		7	(4)	(12)	(1)	(3)	72
引当金	1,156		292	(96)	(177)	5	(5)	1,175

<sup>(1)</sup> 2009年12月31日現在、注記7.4で詳述されている確定給付年金制度に係る退職後給付に関連する227百万ユーロおよび年功勤続報奨に関連する5百万ユーロを含んでいる。

<sup>(2)</sup> 2009年12月31日現在、訴訟引当金358百万ユーロの内訳は以下の通りである。

- 税金訴訟：105百万ユーロ
- 法的な訴訟：253百万ユーロ

百万ユーロ	2007年 12月31日	範囲の 変更	繰入	取崩した金 額	戻入れた金 額	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2008年 12月31日
融資コミットメント 実行リスク	19		156	(3)	(10)			162
退職給付および類似の給付	365	2	149	(135)	(9)	1	73	446
訴訟	517		79	(8)	(57)		(68)	463
その他のリスク	103	(3)	17	(5)	(83)	4	52	85
引当金	1,004	(1)	401	(151)	(159)	5	57	1,156

## 税務調査

2007年度および2008年度において、クレディ・アグリコル・CIBは、2004年度および2005年度の決算書の調査を受けた。修正案が2008年12月下旬に提示された。2009年2月の回答において、クレディ・アグリコル・CIBは、根拠を示して、すべての修正案に異議を唱えた。クレディ・アグリコル・CIBの税務部門によって見積もられたリスクの範囲内で引当金が設定された。

2009年度中、政府との情報交換は継続的に行われていたが、当年度中に大きな進展がなかったため、引当金はそのまま維持された。

## 6.14 株主持分

## クレディ・アグリコル・CIBの資本の変動

2008年12月24日における臨時株主総会において、株主は、資本金を2,340,780,255ユーロ増資し、3,714,724,584ユーロから6,055,504,839ユーロにすることを決議した。

増資は、2009年1月28日に全額払込まれ、引き受けられた。クレディ・アグリコル・CIBは現在、資本金を6,055,504,839ユーロ保有している。資本は、1株当たり額面27ユーロの224,277,957株に分けられ、全額払込済である。

増資の際、株式発行差金が2,859,219,733.7ユーロ生じ、クレディ・アグリコル・CIB株式の引受総額は5,199,999,988.7ユーロとなった。

2009年8月26日における臨時株主総会は、以下の決議を採択した。

- ・ 株式発行差金を資本金に組み入れて、資本金を2,357,161,328.07ユーロ増加すること。これにより、株式の額面価額が27ユーロから37.51ユーロに増加した。



- ・ 利益剰余金に2,357,161,328.07ユーロを振り替えて、資本金を減少すること。これにより、株式の額面価額が37.51ユーロから27ユーロに減少した。

## 2009年12月31日現在の所有者構成

2009年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB親会社の資本および議決権の所有割合は以下の通りである。

株主	2009年12月31日 現在の株式数	持分割合	議決権の 所有割合
クレディ・アグリコルS.A.	218,290,364	97.33%	97.33%
SACAM développement <sup>(2)</sup>	5,002,014	2.23%	2.23%
DeFinances <sup>(1)</sup>	985,562	0.44%	0.44%
個人	17	ns	ns
合計	224,277,957	100.00%	100.00%

(1) クレディ・アグリコルS.A.が所有している。

(2) クレディ・アグリコル・グループが所有している。

株式の額面金額は、27ユーロである。株式はすべて、全額払込まれている。

## 優先株式

発行企業	発行日	発行金額 (百万ユーロ)	2009年12月31日 (百万ユーロ)	2008年12月31日 (百万ユーロ)
カリヨン・プリファード・ファンディング・エルエルシー	1998年12月	230	160	165
カリヨン・プリファード・ファンディング・エルエルシー	2002年6月	320	222	230
合計		550	382	395

## 1株当たり利益

	2009年12月31日	2008年12月31日
1株当たり利益を計算するために使用された当期純利益(百万ユーロ)	(331)	(1,540)
当期発行済平均普通株式数	180,930,175	137,582,392
希薄化後1株あたり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	180,930,175	137,582,392
基本的1株当たり利益(ユーロ)	(1.83)	(11.19)
希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	(1.83)	(11.19)

## 配当金

年度に関連して支払われた配当金	純額 百万ユーロ
2004年度	250
2005年度	1,551
2006年度	2,049
2007年度	

2008年度

2009年度に関して、クレディ・アグリコル・CIB S.A.の取締役会は、定時株主総会において株主の承認が必要な配当案を提出しなかった。

2007年度および2008年度に配当金は支払われなかった。

### 利益処分および配当案

利益処分は、2010年5月11日に開催されたクレディ・アグリコル・CIBの定時株主総会における議案の中で、取締役会により利益処分および配当金が提案されている。

議案は以下の通りである。

#### 第1号議案

株主は、取締役会議事録、取締役会報告書、会長報告書および法定監査人の監査報告書を検討し、提示された2009年12月31日終了年度の親会社の財務書類を承認すること。

#### 第2号議案

株主は、取締役会議事録、取締役会報告書および法定監査人の監査報告書を検討し、提示された2009年12月31日終了年度の連結財務書類を承認すること。

#### 第3号議案

株主総会は、2009年度の利益719,761,961.92ユーロを承認した。

株主は、以下の配分について決議した。

- ・ フランス商法第L.232-10条第1項に従って、法定準備金へ合計35,988,098.10ユーロを配分して318,030,607.27ユーロとすること。
- ・ 残額683,773,863.82ユーロを利益剰余金に配分して684,115,347.05ユーロとする。

法律に準拠して、過去の3年間に行われた分配を以下の通りとした。

年度	配当金を受領した 株式数	正味1株当たり配当金 (単位：ユーロ)
2006年度	127,257,523	(1)16.10
2007年度		
2008年度		

(1) 税法第158条の第3節第2項で定められた、配当金への40%の税額控除を受けることができるのは個人株主のみである。

### 資本管理

クレディ・アグリコル・CIBの資本管理方針は、主要株主と緊密に連係して、2段階で定義されている。

- ・ クレディ・アグリコルS.A.グループが設定した総資本比率目標(クレディ・アグリコル・グループの事業部門ごとの資本配分の比率)および銀行委員会との協議で定められた比率の準拠。
- ・ リスク特性、収益性および成長目標に基づいたクレディ・アグリコル・CIBの事業部門間の配分。

規制に従い、クレディ・アグリコルS.A.グループは、安定的に4%以上の自己資本比率および8%のソルベンシーマージン比率を維持しなければならない。2009年度および2008年度において、クレディ・アグリコルS.A.グループは、厳格にこれらの自己資本比率を維持している(経営者報告書の「バーゼル 改訂の3本柱(Pillar 3)」の章(訳者注:原文の章)を参照)。

## 6.15 契約上の満期日別の金融資産および金融負債

金融資産および金融負債は契約上の満期日別に分けられる。

百万ユーロ	2009年12月31日					合計
	期間の 定めなし	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	
現金および中央銀行預け金		23,826				23,826
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	12,245	65,540	48,741	125,793	132,441	384,760
ヘッジ手段のデリバティブ		1,147	145	32	47	1,371
売却可能金融資産	1,125	3,991	7,380	8,197	2,525	23,218
銀行に対する債権		54,364	3,330	5,916	2,264	65,874
顧客に対する債権		56,288	19,919	44,920	27,906	149,033
ヘッジ対象のポートフォリオに係る 評価調整						
満期保有金融資産						
満期日別の金融資産合計	13,370	205,156	79,515	184,858	165,183	648,082
中央銀行からの預り金		1,536				1,536
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債		73,440	30,721	134,366	141,142	379,669
ヘッジ手段のデリバティブ		473	194	109	22	798
銀行に対する債務		56,153	6,099	6,611	611	69,474
顧客勘定		101,377	13,516	5,151	2,792	122,836
発行債券		46,434	16,815	441	315	64,005
劣後借入債務				524	7,505	8,029
ヘッジ対象のポートフォリオに係る 評価調整		16				16
満期日別の金融負債合計		279,429	67,345	147,202	152,387	646,363

百万ユーロ	2008年12月31日					合計
	期間の 定めなし	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	
現金および中央銀行預け金		38,530				38,530
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	8,227	99,056	59,717	163,816	186,627	517,443
ヘッジ手段のデリバティブ		158	289	19	1,748	2,214
売却可能金融資産	1,141	4,484	4,466	7,943	1,913	19,947
銀行に対する債権		49,180	5,549	7,565	2,712	65,006
顧客に対する債権		47,528	18,248	43,092	34,223	143,091
ヘッジ対象のポートフォリオに係る 評価調整						
満期保有金融資産						

満期日別の金融資産合計	9,368	238,936	88,269	222,435	227,223	786,231
中央銀行からの預り金		1,311				1,311
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債		80,721	64,892	165,080	192,807	503,500
ヘッジ手段のデリバティブ		1,076	347	108	241	1,772
銀行に対する債務		69,202	5,286	5,273	805	80,566
顧客勘定		103,563	13,409	6,188	3,283	126,443
発行債券		55,844	6,721	2,856	490	65,911
劣後借入債務		5,213	500	506	7,687	13,906
ヘッジ対象のポートフォリオに係る 評価調整		12				12
満期日別の金融負債合計		316,942	91,155	180,011	205,313	793,421

## 注記7 従業員給付およびその他の報酬

### 7.1 人件費

費用の分析 百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
給与 <sup>(1)</sup>	(1,700)	(2,030)
その他の社会保障費	(427)	(427)
インセンティブ制度および利益分配	(1)	(6)
給与に関連する税金	(73)	(39)
人件費合計	(2,201)	(2,502)

<sup>(1)</sup> 2009年12月31日現在で12.4百万ユーロ、2008年12月31日現在で14.3百万ユーロの株式報酬に関連する費用を含む。

### 7.2 2009年12月末現在の従業員数

(常勤従業員数)	2009年	2008年
フランス	4,687	4,801
フランス以外	9,646	9,879
合計	14,333	14,680

### 7.3 退職後給付、確定拠出制度

フランスの雇用主は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が現在および過去の期間の従業員勤務に関連する従業員給付をすべて支払うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。従って、クレディ・アグリコル・CIBには、支払うべき掛金以外に負債はない。

クレディ・アグリコル・CIBには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要なものは、フランスの補足的な退職制度であるAgirc/Arrcoで、「第83条」による補足的な制度である。

### 7.4 退職後給付、確定給付制度

数理計算上の負債の変動

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
前年度12月31日現在の数理計算上の負債	833	941
為替差額	19	(50)
当期勤務費用	30	32
利息費用	40	37
従業員の掛金	8	8
制度の変更 / 縮小 / 清算	3	(12)
取得、譲渡(連結範囲の変更)		(1)
退職後給付		
給付支払額(要支払額)	(45)	(32)
数理計算上の差益 / (損)	48	(90)
当年度12月31日現在の数理計算上の負債	936	833

#### 損益計算書に認識された費用純額の内訳

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
当期勤務費用	30	32
利息費用	40	37
当期中の資産に係る期待収益	(32)	(31)
過去勤務費用の償却	5	13
数理計算上の差益 / (損) の償却	38	38
制度の縮小 / 清算から生じた利得 / (損失)	(3)	8
資産の上限の変更による利得 / (損失)		(17)
損益計算書に認識された費用純額	78	80

#### 制度資産の公正価値および補填の権利

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
前年度12月31日現在の資産の公正価値 / 補填の権利	638	703
為替差額	20	(34)
資産に係る期待収益	32	31
数理計算上の差益 / (損)	11	(140)
雇用主の掛金	35	106
従業員の掛金	8	8
制度の変更 / 縮小 / 清算		1
取得、譲渡(連結範囲の変更)		(5)
退職後引当金		(2)
給付支払額	(40)	(30)
当年度12月31日現在の資産の公正価値 / 補填の権利	704	638
純額ポジション(負債) / 資産	(232)	(195)

#### 制度資産に関する情報<sup>(1)</sup>

	2009年度	2008年度
資産の内訳		
債券の割合	79%	74%
株式の割合	12%	16%
その他の割合	9%	10%

(1) フランスのクレディ・アグリコル・CIB(親会社)の資産に基づいて計算された。

#### 確定給付制度：主要な数理計算上の仮定

	2009年度	2008年度
割引率 <sup>(2)</sup>	5.16%	3% á 5.25%
制度資産に係る期待収益率および補填の権利	4.50%	4.50%
制度資産に係る実際収益率および補填の権利		
予想昇給率 <sup>(3)</sup>	4.00%	4.00%
医療費の増加率	4.50%	4.50%

(1) 当社グループが定めた割引率およびコミットメントの残存期間に基づいて計算された。

(2) 関連する母集団(業務執行役員またはそれ以外)によって異なる。

#### 7.5 その他の従業員給付

クレディ・アグリコル・CIBは、多数の制度を通じて当社の成長および業績による利益に従業員を参加させている。

利益分配契約に基づき、2005年以降、雇用法(Employment Code)L442-2条に準拠して特別積立金が計算されている。これは、法定の上限に従い、給与総額に比例して受給者に分配される。

インセンティブ制度に関しては、2007年度、2008年度および2009年度について新たな契約が締結された。この契約は、2004年から2006年度についての従前の契約の方針を維持している。これは、例外的な要素の影響考慮前での費用/収益の比率および業績全体の向上に対して、従業員に報酬を与えるものである。利益分配額の計算方法を修正し、分配額を全体的に増額することについての契約上の変更は2009年度に承認された。

過去5年間に分配された金額は以下の通りである。

事業年度 百万ユーロ	支払年度	従業員利益分配	インセンティブ制度
2008年	2009年		2.4 <sup>(1)</sup>
2007年	2008年		
2006年	2007年		41.5
2005年	2006年		37.1
2004年	2005年	29.1	

(1) 従業員1人当たり500ユーロ(税引前の総額)の特別利益分配報酬

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは上記の制度を補助する従業員貯蓄制度を有している。この制度では、様々なミューチュアル・ファンドを選択することができる。カリヨンは従業員による任意の掛金に対して付加的な拠出を行っている。付加率は、2007年5月1日以降は150%であり、年間1,500ユーロを上限としている(2009年12月31日まで有効な2007年4月24日付の契約に基づく。)

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは長期勤続報奨を授与している。

## 7.6 株式報酬

2002年5月22日、2003年5月21日および2006年5月17日のクディ・アグリコルS.A.の株主による臨時決議で承認された権限により、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会はクレディ・アグリコル・CIBの従業員を対象とした5つのストック・オプション制度を導入した。

### 2003年ストック・オプション制度

クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は(臨時株主総会の決議は2002年5月22日および2003年5月21日)、クレディ・アグリコルS.A.およびその子会社(旧社名がクレディ・アグリコルS.A.である、クレディ・アグリコル・インドスエズを含む。)の業務執行役員および特定の上級管理職を対象とした以下の2つのストック・オプション制度を設立した。

- ・ 2003年4月に、行使価格14.59ユーロ
- ・ 2003年12月に、行使価格18.09ユーロ、

これらは、取締役会開催日直前の20取引における平均相場価格と一致する。

2003年5月21日の年次株主総会で承認された権限により、2003年12月に、一定の子会社(クレディ・アグリコル・インドスエズを含む)が付与したストック・オプション制度を統合する一環で、クレディ・アグリコルS.A.は、これら子会社のストック・オプションを同社の株式購入制度に移管し、その後、対象となる子会社の受益者にクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与した。

### 2004年ストック・オプション制度

2004年6月23日に、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、2003年5月21日に開催された年次株主総会における株主の臨時決議で承認された権限により、クレディ・アグリコルS.A.およびその子会社(クレディ・アグリコル・CIBを含む。)の業務執行役員および特定の上級管理職を対象としたストック・オプション制度を設立した。クレディ・アグリコル・CIBのこの制度の下で潜在的に発行可能な株式の総数は価格の20.48ユーロによる5,168,000株で、当該価格はクレディ・アグリコルS.A.の取締役会開催日直前の20回の取引時間における平均相場価格に等しく、割引はない。

### 2005年ストック・オプション制度

2005年7月19日に、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、クレディ・アグリコル・CIBの新従業員に20.99ユーロの行使価格(クレディ・アグリコルS.A.の取締役会開催日直前の20回の取引時間における平均相場価格に等しく、割引はない。)で5,000のストック・オプションを付与した。

### 2006年ストック・オプション制度

2006年7月18日に、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、2006年5月17日の株主総会においてクレディ・アグリコルS.A.の株主の臨時決議で承認された権限により、ストック・オプション制度の付与条件を決定し、この制度の実施に必要な権限を会長に付与した。

2006年10月6日に、取締役会は、クレディ・アグリコルS.A.およびその子会社の業務執行役員および特定の上級管理職を対象としたストック・オプション制度を設立した。当該制度は33.61ユーロの行使価格でクレディ・アグリコル・CIBの従業員に5,416,500のオプションを付与するものである。

2003年4月および12月の制度により付与されたオプションは現在行使可能であり、取締役会の決議に従って、これらの2つの制度におけるオプション数および行使価格は、2003年11月および2007年1月における資本に影響する取引を考慮して調整された。

## 上記の5つのクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプション制度の説明

クレディ・アグリコルS.A.のストック・オプション制度	2003年	2004年	2005年	2006年	合計
クレディ・アグリコルS.A.の年次株主総会による制度の承認日	2002年 5月22日	2003年 5月21日	2003年 5月21日	2003年 5月21日	2006年 5月17日
クレディ・アグリコルS.A.の取締役会開催日	2003年 4月15日	2003年 12月17日	2004年 6月23日	2005年 7月19日	2006年 7月18日
オプションの付与日	2003年 4月15日	2003年 12月17日	2004年 7月5日	2005年 7月19日	2006年 10月6日
制度の期間	7年	7年	7年	7年	7年
権利確定期間	4年	4年	4年	4年	4年
最初の行使日	2007年 4月15日	2007年 12月17日	2008年 7月5日	2009年 7月19日	2010年 10月6日
失効日	2010年 4月15日	2010年 12月17日	2011年 7月5日	2012年 7月19日	2013年 10月7日
クレディ・アグリコル・CIBの被付与者数	162	157	588	1	745
クレディ・アグリコル・CIBの従業員 <sup>(1)</sup> に付与されたオプション数	1,842,116	4,031,071	5,635,253	5,452	5,416,500
行使価格 <sup>(1)</sup>	13.38ユーロ	16.60ユーロ	18.78ユーロ	19.25ユーロ	33.61ユーロ
業績条件	なし	なし	なし	なし	なし
脱退する場合の条件					
離職	権利喪失	権利喪失	権利喪失	権利喪失	権利喪失
解雇	権利喪失	権利喪失	権利喪失	権利喪失	権利喪失
退職	維持	維持	維持	維持	維持
死亡	維持 <sup>(2)</sup>	維持 <sup>(2)</sup>	維持 <sup>(2)</sup>	維持 <sup>(2)</sup>	維持 <sup>(2)</sup>
オプション数					
上位10名の被付与者 <sup>(1)(3)</sup> への付与数	1,594,343		436,122	5,000	390,000
クレディ・アグリコル・CIBの業務執行役員 <sup>(1)</sup> への付与数	812,274		185,351		180,000
使用された評価方法	ブラック・ショールズ	ブラック・ショールズ	ブラック・ショールズ	ブラック・ショールズ	ブラック・ショールズ

(1) 権利確定日現在の役員

(2) 死後6ヶ月以内に相続人が行使した場合

(3) クレディ・アグリコル・CIBの役員を除く

## 2009年12月31日現在、役員に対する過去のストック・オプションの分配

制度:	制度1	制度2	制度3	制度4	制度5
クレディ・アグリコルS.A.の取締役会日	2003年 4月15日	2003年 12月17日	2004年 6月23日	2005年 7月19日	2006年 7月18日
ジョルジュ・ボジェ			76,321		100,000

## ストック・オプション制度の評価に使用した主要な仮定

クレディ・アグリコルS.A.は、付与日におけるオプションの市場価格に基づき、同日に付与したオプションを評価してクレディ・アグリコル・CIBに費用請求する。

権利確定期間中に修正され、費用の修正を生じさせる可能性のある唯一の仮定は、受給者に関連するもの(離職時または解雇時に権利喪失するオプション)である。

制度	付与日	2003年 4月15日	2003年 12月17日	2004年 7月5日	2005年 7月19日	2006年 10月6日



制度の予想期間	5年	5年	5年	5年	7年
権利喪失率	5%	5%	5%	5%	1.25%
予想配当率	3.46%	3.01%	3.34%	3.22%	3.03%
付与日のボラティリティ	40%	27%	25%	25%	28%

クレディ・アグリコルS.A.のすべてのストック・オプション制度に対してブラック・ショールズ・モデルが使用されている。

## 7.7 業務執行役員の報酬

「業務執行役員」という用語は、ここではクレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会および取締役会のメンバーを指している。

業務執行委員会のメンバーの資格は、この発行登録書(訳者注：原文のDocument de référence)の「ガバナンス」および「内部統制」の章に記載されている。

2009年度に業務執行委員会のメンバーに支払われた報酬および給付は、以下の通りであった。

- ・ 短期給付：固定および変動報酬(このうちの一部は社会保障費の拠出である。)ならびに現物による給付を含む15.5百万ユーロ。
- ・ 2009年12月31日現在の退職後給付：当社グループの上級役員を対象とした補足的な制度に基づく、退職給付および年金の受給権7.4百万ユーロ。
- ・ その他の長期給付：長期勤続賞与として付与された金額に重要性はない。
- ・ 雇用契約の終了に関する補償：2009年度に解雇給付に係る支払は発生しなかった。

2009年度の勤務に対してクレディ・アグリコル・CIBの取締役に支払われた報酬は、合計0.4百万ユーロであった。

## 注記8 融資および保証コミットメント

### 供与および受領したコミットメント

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
供与したコミットメント	159,102	142,551
融資コミットメント	111,157	101,052
銀行	13,670	7,765
顧客	97,487	93,287
確約信用状	95,628	88,019
荷為替信用状	9,020	8,334
その他の確約信用状	86,608	79,685
その他	1,859	5,268
保証コミットメント	47,945 <sup>(1)</sup>	41,499
銀行	13,409	9,627
確約信用状	2,609	2,459
その他	10,800	7,168
顧客	34,536	31,872
不動産保証	2,030	2,063

ローン返済保証	6,207	5,604
その他の保証	26,299	24,205
受領したコミットメント	130,721	120,791
融資コミットメント	24,697	10,962
銀行	24,173	10,453
顧客	524	509
保証コミットメント	106,024	109,829
銀行	11,093	17,337
顧客	94,931	92,492
政府機関または類似機関から受領した保証	17,135	12,933
その他	77,796	79,559

(1) オフバランスシートのエクスポージャーに関して供与した金融保証1,131百万ユーロを含む。当該エクスポージャーは、その契約相手先に貸倒懸念があるかまたは契約相手先がウォッチリストに掲載されており、その要支払額は79百万ユーロと見積られている(注記3.3の「供与された金融保証(契約上の残存期間別)」を参照。)

#### 負債の保証として差し入れた資産

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
貸付有価証券	2,511	2,321
市場取引に係る保証金	19,865	33,706
買戻し条件付売却有価証券	111,786	122,390
負債の保証として差し入れた資産合計	134,162	158,417

金額は、貸付有価証券、買戻し条件付売却有価証券、および市場取引に係る保証金に関連している。

#### 受け入れた資産

保有する保証および信用補完の大部分は、保証資産の質を問わず、受領したモーゲージ、担保および保証金に相当する。

クレディ・アグリコル・CIB・グループが担保として受け入れた資産のうち、売却または再担保差し入れの権利を有するものは、2009年12月31日現在113十億ユーロ、2008年12月31日現在120百万ユーロであった。それらは主に、レボ取引、およびブローカレッジ取引のための担保有価証券に関連している。

クレディ・アグリコル・CIBの方針では、差し押さえた担保を可能な限り速やかに処分する。クレディ・アグリコル・CIBは、2009年12月31日現在および2008年12月31日現在のいずれにおいても差し押さえた担保を保有していなかった。

#### 注記9 分類変更

2008年10月に欧州連合が採択したIAS39号の修正に従って、クレディ・アグリコル・CIBには今後、以下の有価証券の分類変更が認められる。

- ・ 「売買目的保有金融資産」および「売却可能金融商品」から「貸出金および債権」への分類変更。企業に金融資産(特に、活発な市場に上場されていない金融資産)を予見可能な将来または満期まで保有する意図と能力があり、かつこの分類の要件を満たしている場合。
- ・ 稀に、かつ文書化されている場合において、「売買目的保有金融資産」から「売却可能金融資産」または「満期保有金融資産」への分類変更。この分類の要件を満たしている場合。

## クレディ・アグリコル・CIBのアプローチ

2008年10月15日に欧州連合が採用したIAS第39号の修正の適用日以降に当社グループにより「売買目的保有金融資産」からの分類変更が決定され、当該修正によって設けられた条件に従って実行された。それらは、分類変更日現在の公正価値で、新たな会計区分に計上された。

## クレディ・アグリコル・CIBが行った分類変更

2008年10月に欧州連合が公表し採用したIAS第39号の修正に従って、2009年度においてクレディ・アグリコル・CIBは、2008年度に実施したのと同様に、IAS第39号の修正によって認められている分類変更を行った。これらの分類変更に関する情報は、以下に記載されている。

### 分類変更の性質、理由および金額

2009年度においてクレディ・アグリコル・CIBは、経営者の意図に変更があった一定の金融資産につき、「売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」への分類変更を行った。経営者は現在、これらの金融資産を予見可能な将来において保有し、当期中には売却しない意図である。

2009年度中に行われたこれらの分類変更は、シンジケート取引に関連している。

2009年度に分類変更された資産の価額は、分類変更された金融資産の期末現在の価額および前期以前に分類された資産のうち2009年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBの貸借対照表に残高のあるものと共に、以下の表に示されている。

百万ユーロ	分類変更された資産		2009年度に分類変更された資産			当期より前に分類変更された資産		当期より前に分類変更された資産	
	2009年12月31日現在の正味帳簿価額	2009年12月31日現在の見積市場価額	分類変更価額	2009年12月31日現在の正味帳簿価額	2009年12月31日現在の見積市場価額	2009年12月31日現在の正味帳簿価額	2009年12月31日現在の見積市場価額	2008年12月31日現在の正味帳簿価額	2008年12月31日現在の見積市場価額
「貸出金および債権」へと分類変更された「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」	8,904	8,097	454	462	453	8,442	7,644	11,716	10,946

### 分類変更された資産に関連して純損益に認識された公正価値の変動

2009年度に分類変更された資産に関連して純損益に認識された公正価値の変動は、以下の表の通りである。

百万ユーロ	認識された公正価値の変動	
	2009年度 (分類変更日まで)	2008年度
「貸出金および債権」へと分類変更された「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」	(8)	(64)

### 分類変更された資産の分類変更後における純損益への寄与

分類変更された資産に係る純損益への影響額の内訳は、以下の通りである。

#### 分類変更後における純損益への影響額（税引前）

	2009年度に分類変更された資産	2009年度より前に分類変更された資産

百万ユーロ	2009年度の影響額		2008年12月31日現在の累積影響額		2009年度の影響額		2009年12月31日現在の累積影響額	
	実際に認識された収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)	実際に認識された収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)	実際に認識された収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)	実際に認識された収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)
「貸出金および債権」へと分類変更された「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	7	(1)	124	(637)	(150)	(198)	(26)	(835)

## 追加情報

分類変更日現在、分類変更された金融資産に係る2009年度の実効金利は2%から9.3%の間であり、かかる割引前将来キャッシュ・フローは514百万ユーロであった。

## 注記10 金融商品の公正価値

公正価値は、独立第三者間取引において、取引の知識がある自発的な当事者間で、資産が交換され、負債が決済される価額である。

以下の公正価値は、報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況およびその他の要素の展開により変動する可能性が高い。

これらの公正価値は、最善の見積りを示しており、一定数の仮定に基づいている。これらのモデルに不確実性が含まれる範囲で、対象金融商品の実際の売却時または即時の決済時に、表示されている公正価値が達成されない可能性がある。

実際には、また継続企業の論理からも、これらの金融商品のすべてが必ずしも以下の見積価額で即時に決済されるわけではない。

### 10.1 償却原価で計上される資産および負債の公正価値

百万ユーロ	2009年12月31日		2008年12月31日	
	帳簿価額	見積市場価額	帳簿価額	見積市場価額
<b>資産</b>				
銀行に対する債権	65,874	65,829	65,006	64,913
顧客に対する債権	149,033	147,878	143,091	140,987
<b>満期保有金融資産</b>				
<b>負債</b>				
銀行に対する債務	69,474	69,474	80,566	80,566
顧客勘定	122,836	122,836	126,443	126,443
発行債券	64,005	64,027	65,911	66,023
劣後借入債務	8,029	8,029	13,906	13,906

市場価額が帳簿価額に近似する場合もあり、以下の場合には特にそうである。

- ・ 変動金利資産または負債で、当該金融商品の金利が市場金利へと頻繁に調整されるため金利の変動が公正価値に重要な影響を及ぼさないもの。
- ・ 償還価額が市場価額に近似すると考えられる短期の資産または負債。

- ・ 要求払い負債、
- ・ 信頼性のある観察可能なデータが存在しない取引、

## 10.2 評価モデルによる公正価値で測定される金融商品の分析

## 公正価値で測定される金融資産

百万ユーロ	合計2009年 12月31日	同一商品の活発な市場における相場価格:	観察可能なデータに基づく測定:	観察不能なデータに基づく測定:
		レベル1	レベル2	レベル3
売買目的保有金融資産	384,660	80,977	292,725	10,958
顧客に対する債権	318		318	
売戻し条件付買入有価証券	37,976		37,976	
売買目的有価証券	79,461	73,621	5,068	772
公債および類似商品	37,878	37,878		
債券およびその他の固定利付有価証券	29,424	25,054	3,598	772
株式およびその他の変動利付有価証券	12,159	10,689	1,470	
デリバティブ金融商品	266,905	7,356	249,363	10,186
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産	100	14	86	
資産担保ユニットリンク事業				
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された有価証券	100	14	86	
公債および類似商品				
債券およびその他の固定利付有価証券	14	14		
株式およびその他の変動利付有価証券	86		86	
売却可能金融資産	23,218	20,272	2,946	
公債および類似商品	11,024	11,024		
債券およびその他の固定利付有価証券	11,069	8,887	2,182	
株式およびその他の変動利付有価証券	1,125	361	764	
ヘッジ手段のデリバティブ	1,371		1,371	
公正価値で測定される金融資産合計	409,349	101,263	297,128	10,958

## 公正価値で測定される金融負債

百万ユーロ	合計2009年 12月31日	同一商品の活発な市場における相場価格:	観察可能なデータに基づく測定:	観察不能なデータに基づく測定:
		レベル1	レベル2	レベル3

売買目的保有金融負債	379,669	7,557	364,846	7,266
有価証券のショート・ポジション	28,694		28,694	
買戻し条件付売却有価証券	55,160		55,160	
発行債券	29,731		29,731	
顧客に対する債務				
デリバティブ金融商品	266,084	7,557	251,261	7,266
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債				
ヘッジ手段のデリバティブ	798		798	
公正価値で測定される金融負債合計	380,467	7,557	365,644	7,266

### 評価区分の変更

当期中にレベル1とレベル2の間の重要な振替はなかった。

### レベル3で評価される金融商品

2009年12月31日現在、観察不能データに基づいて測定される金融商品(レベル3)には主に以下が含まれていた。

- ・ 米国の住宅担保ローンを原資産とするCDOユニット。
- ・ 上記の米国の住宅担保ローンを原資産とするCDOの一部に係るヘッジ。
- ・ 企業の信用リスクに連動したCDOタイプの商品(コリレーション事業)。
- ・ より程度は少ないが、その他の金利デリバティブ、エクイティ・デリバティブおよび信用デリバティブ。

### 評価方法

- ・ 米国の住宅担保ローンを原資産とするスーパー・シニアCDOの測定に使用される方法は、82ページ(訳者注:原文のページ)に記載されている。
- ・ コーポレートCDOは価格決定モデルを用いて評価される。当該モデルでは、各取引の劣後水準に従って予想損失を配分する。当該モデルでは、2008年度中に観察可能なデータ(クレジット・デフォルト・スワップのマージン)および観察可能性が著しく低下したデータ(社債の標準バスケットに基づくCDOに係る相関データ)の双方を使用する。2009年度においてクレディ・アグリコル・CIBは、当該要素を考慮するために、モデルの調整を行った。より具体的には、クレディ・アグリコル・CIBは、最も流動性の低いシニア・トランシェについて、そのエクスポージャーに内在するリスクの評価につき調整後の測定パラメータを導入した。

### レベル3の評価モデルの公正価値で測定される金融商品の純変動額

#### レベル3の公正価値で測定される金融資産

百万ユーロ	売買目的保有金融資産					
	合計	売買目的保有有価証券	公債および類似商品	債券およびその他の固定利付有価証券	株式およびその他の変動利付有価証券	デリバティブ金融商品
期首残高(2009年1月1日)	38,670	2,504		2,504		36,166

利得または損失合計	(22,994)	(385)	(385)	(22,609)
純損益計上額 <sup>(1)</sup>	(22,994)	(385)	(385)	(22,609)
株主持分計上額				
購入	611			611
売却	(2,631)	(1,347)	(1,347)	(1,284)
発行				
決済	(2,464)			(2,464)
振替	(234)			(234)
レベル3への振替				
レベル3からの振替	(234)			(234)
期末残高(2009年12月31日)	10,958	772	772	10,186

<sup>(1)</sup> 売買目的保有の金融商品に係る利得および損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得(損失)」に計上されている。2009年12月31日終了年度の金額は、(18,818)百万ユーロであった。

### レベル3の公正価値で測定される金融負債

百万ユーロ	売買目的保有金融負債					
	合計	有価証券 のショー ト・ポジ ション	買戻し条 件付売却 有価証券	発行 債券	顧客 勘定	デリバ ティブ金 融 商品
期首残高(2009年1月1日) <sup>(1)</sup>	9,273					9,273
利得または損失合計	(1,354)					(1,354)
純損益計上額 <sup>(1)</sup>	(1,354)					(1,354)
購入	351					351
売却	(539)					(539)
発行						
決済	(140)					(140)
振替	(325)					(325)
レベル3への振替						
レベル3からの振替	(325)					(325)
期末残高(2009年12月31日)	7,266					7,266

<sup>(1)</sup> 売買目的保有の金融商品に係る利得および損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得(損失)」に計上されている。2009年12月31日終了年度の金額は、885百万ユーロであった。

期末現在の貸借対照表に計上されている資産および負債に係る当期の利得および損失(約178億ユーロ)には、主に以下が含まれる。

- ・ 米国の住宅担保ローンを原資産とするCDOユニットおよびそのヘッジの価値の変動による影響に係る認識額(約12億ユーロ)。
- ・ 2008年度に観察不能となったデータに基づいて評価された、その他の金利、信用およびエクイティ・デリバティブ商品(特にコーポレートCDO)の価値の変動(約15十億ユーロ)。

しかし、これらの商品の公正価値(および公正価値の変動)がその価額を表しているわけではない。これらの商品は、他のより単純な商品により広くヘッジされており、それらは観察可能であると見なされるデータに基づいて個別に評価されている。これらのヘッジ手段の評価額(およびその価値の変動)は、大部分において、観察不能であると見なされるデータに基づいて測定される商品の評価額と対称を成すものであるが、上記の表には示されていない。

例として、主に観察不能なデータに基づいて評価された商品を含むクレディ・アグリコル・CIBの事業活動に対する銀行業務純利益および関連するヘッジ手段は、2009年12月31日終了年度において(18)億ユーロであった。

当期中にレベル3から振替えられた金融商品の公正価値は約560百万ユーロであった。これらの振替は主に、時間の経過に伴う一定の測定パラメータのマチュリティにより観察可能性が回復したことに起因していた。

### レベル3の評価モデルの公正価値で測定される金融商品の感応度分析

2009年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBでは合理的な代替的仮定に基づく、モデルに使用されたパラメータに対する感応度は約184百万ユーロ(その大部分は非継続事業に関するものであり、米国の住宅担保ローンを原資産とするCDOに係る64百万ユーロおよびコーポレートCDO事業に係る104百万ユーロが含まれていた。)であった。

感応度は、フロント・オフィスとは独立して、主にコンセンサス・データに基づいて測定されている。

- ・ コーポレートCDO:デフォルト相関(観察不能パラメータ)に関する不確実性の程度は、コンセンサス・データの標準指数に対する標準偏差に基づいて決定される。
- ・ ABS CDO スーパー・シニア・トランシェ:不確実性の程度は、所定のレート(損失シナリオにおける10%の変動)に基づいて見積られる。
- ・ エクイティ・デリバティブ:方法は、コーポレートCDOについて使用されるものと同じである(コンセンサス・データに係る標準偏差)が、配当ボラティリティ・パラメータおよび標準相関パラメータに対して適用される。
- ・ 債券デリバティブ:主な相関関係(金利/為替レートおよび為替レート/金利)に対して2%のショックが適用される。

### 10.3 初日利得を考慮に入れた影響の測定

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
1月1日現在の繰延利得	361	450
期中の新たな取引により生じた繰延利得	93	119
期中に純損益に認識された金額		
償却、および取消/償還/期限切れ取引	(157)	(208)
期中に観察可能となったパラメータまたは商品による影響		
期末現在の繰延利得	297	361

### 注記11 決算日後の事象

決算日後に発生した重要な事象はない。

### 注記12 2009年12月31日現在の連結範囲

子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社	(a)	国	連結方法	支配割合(%)	持分割合(%)
------------------------	-----	---	------	---------	---------



2009年 12月31日	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

親会社				2009年 12月31日	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
クレディ・アグリコル・CIB S.A.	N	フランス	親会社	100.00	100.00	100.00	100.00
銀行および金融機関							
バンコ・カリヨン・ブラジル		ブラジル	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
バンク・サウジ・フランシ-BSF		サウジアラ ビア	持分法	31.11	31.11	31.11	31.11
カリヨン・アルジェリア		アルジェリ ア	全部 連結	99.99	99.98	99.99	99.98
カリヨン・オーストラリア Ltd		オーストラ リア	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・バンク・ポルスカ SA		ポーランド	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・バンク・ウクライナ		ウクライナ	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・チャイナ・リミテッド	E	中国	全部 連結	100.00		100.00	
カリヨン・リーシング・ジャパン CO Ltd	ns	日本	全部 連結		100.00		100.00
カリヨン・マーチャント・バンク・アジア Ltd		シンガポー ル	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Calyon Rusbank SA		ロシア	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・サウジ・フランシ Ltd		サウジアラ ビア	比例 連結	55.55	55.00	55.55	55.00
Calyon Yatirim Bankasi Turk AS		トルコ	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Cogenerc	ns	モナコ	全部 連結		99.99		99.99
CPR・オンライン	C	フランス	全部 連結		100.00		100.00
子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社	(a)	国	連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
				2009年 12月31日	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
銀行および金融機関(続き)							
クレディ・アグリコル・フィナンスモン		スイス	持分法	20.00	20.00	20.00	20.00
クレディ・アグリコル・ルクセンブルグ		ルクセンブ ルグ	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・スイス		スイス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・スイス(バハマ)		バハマ	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ		モナコ	全部 連結	70.13	70.13	68.95	68.95

Finanziaria Indosuez International Ltd	スイス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00	
LF・インベストメント LP	米国	全部 連結	99.00	99.00	99.00	99.00	
ニューエッジ (グループ)	フランス	比例 連結	50.00	50.00	50.00	50.00	
UBAF	フランス	比例 連結	47.01	47.01	47.01	47.01	
仲買会社							
カリヨン・セキュリティーズUSA Inc	米国	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00	
ショーレ・デュボン (グループ)	Ns	フランス	持分法	33.40		33.40	
CLSA BV (グループ)		香港	全部 連結	100.00	100.00	98.88	89.29
クレディ・アグリコル・シェブール・ノー スアメリカ Inc	米国	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00	
クレディ・アグリコル・シェブール・エス パーナ SA	スペイン	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00	
クレディ・アグリコル・シェブール・イン ターナショナル Ltd	英国	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00	
クレディ・アグリコル・シェブール・イタ リア SIM SPA	F	イタリア	全部 連結	100.00		100.00	
子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社	(a)	国	連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
				2009年 12月31日	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
仲買会社(続き)							
クレディ・アグリコル・シェブール・ノル ディック AB SB		スウェーデ ン	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・シェブール SA		フランス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
投資会社							
CAAM Distribution AV		スペイン	持分法	45.00	45.00	45.00	45.00
CAAM Espana Holding		スペイン	持分法	45.00	45.00	45.00	45.00
CAAM Fondos SGIIC		スペイン	持分法	45.00	45.00	45.00	45.00
CAFI Kedros		フランス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CAI BP Holding		フランス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・エアー・ファイナンス SA		フランス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・キャピタル・マーケット・アジ アBV		オランダ	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・キャピタル・マーケット・イン ターナショナル		フランス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00

カリヨン・グローバル・パートナーズ (グループ)	米国	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・ホールディング	英国	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・インベストメント	英国	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・セキュリティーズ・ジャパン	日本	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Compagnie Française del 'Asie (CFA)	フランス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00

子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 (a)	国	連結方法	支配割合 (%)		持分割合 (%)	
			2009年 12月31日	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日

## 投資会社(続き)

Doumer Finance SAS	フランス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Doumer Philemon	フランス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Fininvest	フランス	全部 連結	98.27	98.27	98.27	98.27
Fletirec (グループ)	フランス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
IPFO	フランス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
リラ・キャピタル LLC	C 米国	持分法		50.00		50.00
Mescas	フランス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SAFEC	スイス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
リース会社						
Cardinalimmo	フランス	全部 連結	49.61	49.61	49.61	49.61
フィナンシエール・イモビリエル・カリヨン	フランス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
保険						
ケアーズ・アシュランスSA	フランス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
その他						
Aguadana SL	スペイン	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Aylesbury BV	英国	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Bletchley Investments Ltd	英国	全部 連結	82.22	82.22	100.00	100.00

CA Brasil DTVM		ブラジル	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 (a) 国 連結方法 支配割合(%) 持分割合(%)							
				2009年 12月31日	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
その他(続き)							
CA Conseil SA		ルクセンブルグ	全部 連結	99.99	99.99	99.99	99.99
Calixis Finance		フランス	全部 連結	89.80	89.80	89.80	89.80
Calliope srl		イタリア	全部 連結	90.00	90.00	60.30	60.30
Calyce PLC	E	英国	全部 連結	100.00		100.00	
カリヨン・アジア・シップファイナンス Ltd		香港	全部 連結	99.99	99.99	99.99	99.99
カリヨン・CLP		フランス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Crédit Agricole CIB Finance Guernesey Ltd	N	英国	全部 連結	99.90	99.90	99.90	99.90
Credit Agricole CIB Products Guernesey Ltd	N	英国	全部 連結	99.90	99.90	99.90	99.90
カリヨン・フィナンシャル・ソリューション		フランス	全部 連結	99.72	99.60	99.72	99.60
カリヨン・グローバル・バンキング		フランス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・プリファード・ファンディング LLC		米国	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・プリファード・ファンディング LLC		米国	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CASAM	C	フランス	持分法		50.00		50.00
Casam アドバイザーズ LLC	C	米国	持分法		50.00		50.00
Casam アメリカズ Inc	C	米国	持分法		50.00		50.00
Chauray Contr ô le SAS		フランス	比例 連結	34.00	34.00	34.00	34.00
CLIFAP		フランス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00
子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 (a) 国 連結方法 支配割合(%) 持分割合(%)							
				2009年 12月31日	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
その他(続き)							
CLINFIM		フランス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00

クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング・レバンテ	スペイン	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00	
クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング・ノルテ	スペイン	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00	
DGAD・インターナショナル・SARL	ルクセンブルグ	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00	
EDELAAR EESV	オランダ	全部 連結	90.00	90.00	80.00	80.00	
Ester Finance Titrisation	フランス	全部 連結	99.99	99.99	99.99	99.99	
ヨーロッパ・NPL SA	ルクセンブルグ	全部 連結	60.00	67.00	67.00	67.00	
Fonds Alcor	香港	全部 連結	98.76	99.05	98.76	96.48	
Himalia PLC	E イギリス	全部 連結	100.00		100.00		
Immobilier Sirius SA	ルクセンブルグ	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00	
INCA Sarl	ルクセンブルグ	全部 連結	65.00	65.00	65.00	65.00	
インドスエズ・ファイナンス Ltd	イギリス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00	
インドスエズ・ホールディング・SCA	ルクセンブルグ	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00	
インドスエズ・マネジメント・ルクセンブルク	ルクセンブルグ	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00	
アイランド・リファイナンス・Srl	イタリア	全部 連結	100.00	100.00	67.00	67.00	
コリア・21世紀トラスト	韓国	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00	
子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社	(a)	国	連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
				2009年 12月31日	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
その他(続き)							
LDF 65	ルクセンブルグ	全部 連結	65.00	65.00	65.00	65.00	
LSF・イタリアン・ファイナンス・カンパニー・SRL	イタリア	全部 連結	100.00	90.00	67.00	67.00	
Lyane BV	オランダ	全部 連結	65.00	100.00	65.00	65.00	
MERISMA	フランス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00	
Sagrantino BV	オランダ	全部 連結	100.00	100.00	67.00	67.00	
Sagrantino Italy srl	イタリア	全部 連結	100.00	90.00	67.00	67.00	

SNC Doumer	フランス	全部 連結	99.94	99.94	99.94	99.94
SNC Shaun	フランス	全部 連結	100.00	100.00	100.00	100.00

(a) 「E」は、当該会社が、連結範囲に含まれたことを意味する。  
連結範囲から除外された理由は「ns」(重要性に乏しい)、「C」(売却または譲渡)、「F」(分割)、「N」(会社名  
変更)で示されている。

[次へ](#)

## B. 親会社財務書類

## (1) 資産

	注記	2009年12月31日		2008年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間項目および類似項目		150,151	16,834,930	167,323	18,760,255
現金、中央銀行および郵便当座勘定への預け金		22,924	2,570,239	38,421	4,307,763
政府短期証券および類似項目	4, 4.2, 4.3, 4.4	43,294	4,854,123	31,747	3,559,474
銀行に対する債権	2	83,933	9,410,568	97,155	10,893,019
顧客項目	3.1, 3.2, 3.3, 3.4	111,423	12,492,747	117,825	13,210,539
有価証券ポートフォリオ		59,650	6,687,958	46,059	5,164,135
債券およびその他の固定利付証券	4, 4.2, 4.3, 4.4	45,880	5,144,066	34,599	3,879,240
株式およびその他の変動利付証券	4, 4.2	13,770	1,543,892	11,460	1,284,895
非流動資産		8,664	971,408	8,026	899,875
参加型持分およびその他の長期投資	5	627	70,299	563	63,124
関連会社に対する投資	5	7,748	868,706	7,137	800,200
無形資産	6	97	10,876	113	12,670
有形固定資産	6	192	21,527	213	23,882
自己株式					
未収収益、前払金およびその他の資産		317,175	35,561,661	139,574	15,649,037
その他の資産	7	86,024	9,645,011	95,400	10,696,248
未収収益および前払金	7	231,151	25,916,650	44,174	4,952,789
資産合計		647,063	72,548,704	478,807	53,683,841

## (2) 負債および株主持分

	注記	2009年12月31日		2008年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間項目および類似項目		116,666	13,080,592	160,658	18,012,975
中央銀行および郵便当座勘定からの預り金		1,536	172,216	1,310	146,877
銀行に対する債務	9	115,130	12,908,376	159,348	17,866,098
顧客勘定		109,897	12,321,652	99,665	11,174,440
政府規制貯蓄制度					
その他の負債	10.1, 10.2, 10.3	109,897	12,321,652	99,665	11,174,440
発行債券	11, 11.1	78,958	8,852,771	76,671	8,596,353
未払費用、繰延収益およびその他の負債		322,026	36,105,555	122,915	13,781,230
その他の負債	12	95,922	10,754,775	89,625	10,048,755
未払費用および繰延収益	12	226,104	25,350,780	33,290	3,732,475
引当金および劣後借入債務		11,801	1,323,128	17,091	1,916,243
引当金	13	3,327	373,023	2,795	313,375
劣後借入債務	14	8,474	950,105	14,296	1,602,868
一般銀行業務リスク引当金		105	11,773	105	11,773
株主持分(一般銀行業務リスク引当金を除く)	15	7,610	853,233	1,702	190,828
株式資本		6,056	678,999	3,715	416,526
資本剰余金		502	56,284	1,692	189,707
準備金		314	35,206	418	46,866
再評価準備金					
規制準備金および投資助成金		18	2,018	31	3,476
利益剰余金					

当期純利益	720	80,726	(4,154)	(465,746)
負債および株主持分合計	647,063	72,548,704	478,807	53,683,841

## (3) オフバランスシート項目

	2009年12月31日		2008年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
付与コミットメント	198,575	22,264,229	192,019	21,529,170
融資コミットメント	105,426	11,820,363	101,088	11,333,987
保証コミットメント	90,256	10,119,503	89,145	9,994,937
有価証券コミットメント	2,893	324,363	1,786	200,246
受領コミットメント	41,121	4,610,487	37,533	4,208,200
融資コミットメント	26,332	2,952,344	17,318	1,941,694
保証コミットメント	12,002	1,345,664	17,940	2,011,433
有価証券コミットメント	2,787	312,478	2,275	255,073

2009年12月31日現在	受領コミットメント		付与コミットメント	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
クレディ・アグリコルS.A.との保証コミットメント	5,979	670,365	5,387	603,990
クレディ・アグリコルS.A.との融資コミットメント				

## (4) 損益計算書

	注記	2009年12月31日		2008年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益純額		1,667	186,904	(701)	(78,596)
受取利息および類似収益	19, 20	6,335	710,280	13,547	1,518,890
支払利息および類似費用	19	(4,668)	(523,376)	(14,248)	(1,597,486)
変動利付証券からの収益	20	410	45,969	366	41,036
受取手数料および報酬純額	21, 21.1	955	107,075	575	64,469
金融取引からの収益純額		1,116	125,126	(2,008)	(225,137)
売買目的ポートフォリオからの純利得 / (損失)	22	909	101,917	(1,619)	(181,522)
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得 / (損失)	23	207	23,209	(389)	(43,615)
その他の銀行業務純収益		220	24,666	(40)	(4,485)
銀行業務純収益		4,368	489,740	(1,808)	(202,713)
営業費用	24	(1,912)	(214,373)	(2,079)	(233,097)
人件費	24.1, 24.2	(1,151)	(129,050)	(1,239)	(138,917)
その他の営業費用	24.3	(761)	(85,323)	(840)	(94,181)
減価償却費および償却費		(83)	(9,306)	(84)	(9,418)
営業総利益		2,373	266,061	(3,971)	(445,229)
リスク費用	25	(1,691)	(189,595)	(1,143)	(128,153)
営業純利益		682	76,466	(5,114)	(573,382)
非流動資産売却純利得 / (損失)	26	(19)	(2,130)	1,133	127,032
経常活動に係る税引前利益		663	74,336	(3,981)	(446,350)
特別項目純額					
法人所得税	27	45	5,045	(174)	(19,509)
FGBRおよび規制準備金に対する配分純額		12	1,345	1	112
当期純利益		720	80,726	(4,154)	(465,746)



## (5) 親会社財務書類に対する注記

### 注記1 会計原則および会計方針

クレディ・アグリコル・CIB・S.A.は、フランスの銀行に適用されるフランス会計基準に準拠して財務書類を作成している。

クレディ・アグリコル・CIBの財務書類の表示は、CRBF(フランス銀行金融規制委員会、Comité de la Réglementation Bancaire et Financière)によって適用される会社の親会社財務書類の作成および公表に関連してCRC(フランス会計規制委員会、Comité de la Réglementation Comptable)規則第2000-03号によって改訂された、CRB(フランス銀行規制委員会、Comité de la Réglementation Bancaire)規則第91-01号に従っている。

2008年と比較して、会計処理方法および財務書類の表示に対して以下の変更が行われている。

- ・ 2009年1月1日より、クレディ・アグリコル・CIBは、スワップの評価に関して、金利スワップまたは通貨スワップの認識に関するCRB規則第90-15号を改訂した、2009年12月3日付CRC規則第2009-04号を適用している。
- ・ 2009年1月1日現在、2009年10月6日付法令に従って、クレディ・アグリコル・CIBは、フランス租税法第238-0A条の目的の範囲内の「非協力的な」国々または地域における金融機関の運営についての情報に関連する、2009年6月18日付法律第2009-715号により、フランスの財政および金融に関する法律第L.511-45号を適用している。この情報は注記28に記載されている。
- ・ 2009年に、クレディ・アグリコル・CIBは、金融商品の決済に関連する財務書類上の表示を、IFRSの表示規則に関するフランスGAAPの規則に合わせるようにした（フランスGAAPの下ではこの問題に関する特定の規則は存在しない）。金融商品の決済は、2008年は各勘定レベルで、2009年は契約別ベースで行われている。この表示の変更による、2009年12月31日現在の総資産への影響は199百万ユーロであった。

### 顧客に対する貸出金

顧客に対する貸出金は、貸借対照表に額面金額で計上される。経過利息は、貸借対照表の貸出金の適切な区分に認識され、損益計算書に利息および類似収益として計上される。

クレディ・アグリコル・CIBは、信用リスク別に改訂されたCRC規則第2002-03号を適用している。この規則に従って、識別された信用リスクを伴う貸出金は以下の通り認識されている。

### 条件緩和債権

条件緩和債権は、契約相手先が返済予定を遵守することを可能にするために、クレディ・アグリコル・CIBが当初の契約条件（期間、金利等）の変更を決定する、および将来の利息の一部を放棄するような厳しい財政状態にある契約相手先に対する債権である。

その結果、以下は条件緩和債権から除外される。

- ・ 債権の特徴について商業ベースで再交渉され、かつ、その契約相手先が支払能力の問題を示していない貸出金。
- ・ オプションの適用または契約に当初から含まれていた契約上の条項（例えば支払延長および貸出期間の延長）により、返済計画が変更された債権。

### 貸倒債権および貸倒懸念債権

以下の事象のうちいずれかから発生した信用リスクが個別ベースで識別された債権の場合には、保証されていても、その債権は貸倒懸念債権として分類される。

- ・ 貸出金が少なくとも以下の状態である。
  - \* フランスおよびEUにおける個人顧客の住宅担保ローンについては6ヶ月(フランスおよびEU以外の個人顧客については3ヶ月)延滞している。
  - \* フランスおよびEUにおける個人顧客の不動産リースについては6ヶ月(フランスおよびEU以外の個人顧客については3ヶ月)延滞している。
  - \* フランスおよびEUにおける地方自治体に対する債権については6ヶ月(フランスおよびEU以外の地方自治体については3ヶ月)延滞している。
  - \* 中央政府、地方政府および公共部門の事業体に対する債権(すべての地域)については3ヶ月延滞している。
- ・ 債権が延滞しているか否かにかかわらず、債務者の財政状態に識別されたリスクが存在する。
- ・ 銀行および債務者が法的手続を取っている。

貸出金が貸倒懸念として計上される場合、当該債務者に関連するその他のすべての貸出金またはコミットメントも、担保の有無にかかわらず、すべて貸倒懸念債権に計上される。

当座貸越に関連する延滞期間は、以下の時点から開始する。

- ・ 債務者が承認された限度額を超過しクレディ・アグリコル・CIBがこれを認識した時点。
- ・ クレディ・アグリコル・CIBにより設定された内部管理限度額を超過すると債務者が警告を受けた時点。
- ・ 債務者が当座貸越の承認なしに金額を引き出した時点。

返済要求に、当座貸越の日々の厳格な監視およびトリガーとなる基準を規定した文書化された手続が付随することを条件として、これらの基準を用いる代わりに、当座貸越の一部または全部を返済するよう金融機関が債務者に要求した時点から延滞期間が開始するとすることができる。

クレディ・アグリコル・CIBは、貸倒懸念債権と貸倒債権を以下のように区別している。

#### 貸倒債権

貸倒債権は、回収の見込みが著しく損なわれ、いずれ償却することになる可能性が高い債権である。

債権が貸倒債権に振替えられた後は契約上の利息は認識されなくなる。

#### 貸倒懸念債権

貸倒債権の区分に分類されないが、貸倒が懸念されるすべての債権は貸倒懸念債権として分類される。

#### 個別に評価された信用リスクに起因する減損

貸出金が貸倒懸念として分類された場合、発生する可能性の高い損失と同額の減損損失が資産から控除される。

この減損は、債権の帳簿価額と、契約相手先の財政状態、経済見通しおよび担保(実現費用控除後)を考慮した約定金利による見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額に相当する。類似の特性を有する小口の債権から成る残高については、契約相手先別のレビューの代わりに統計による予想損失の見積りが行われることがある。

オフバランスシート項目について発生する可能性の高い損失は、貸借対照表の負債側の引当金によってカバーされる。

#### ディスカウントおよび減損の処理

条件緩和債権に関するディスカウントおよび貸倒懸念債権に対する減損損失は、損益計算書のリスク費用に認識される。

正常先に分類された、条件緩和債権については、ディスカウントは貸出金の残存期間にわたり損益計算書の利息収益純額で償却される。

貸倒懸念債権については、条件緩和か否かに関わらず、減損損失および戻入額はリスク費用に計上される。しかし、CRC規則第2005-03号により示されている選択肢に従って、時間の経過により生じたディスカウントの償却および減損の戻入は利息収益純額に計上される。

#### 信用リスク引当金

また、クレディ・アグリコルCIBは、貸出金に個別に配分されない顧客リスクをカバーするため、貸借対照表の負債側に引当金を計上している。集合的な引当金は、監視下にある契約相手先および国々ならびに識別されたリスクを示している業界に関して計上される。これらの引当金は、一部回収不能に関する統計上または実績上の可能性が存在する、正常先または個別に減損していないと分類された貸出金に係る特定のリスクをカバーすることを意図している。特にこれらは、銀行委員会指令第2001-01号に定義されている国際的なコミットメントに関連するリスク（カントリー・リスク）をカバーする。

これらの債権が貸倒懸念として分類されない場合、これらは当初の科目の下で計上される。

#### 有価証券取引

固定利付証券に係る信用リスクに関連する識別および減損に関して、有価証券取引の認識に関する規則は、CRC規則第2005-01号、第2008-07号および第2008-17号ならびにCRC規則第2002-03号（改訂後）によって改訂されたCRBF規則第90-01号によって定められている。

有価証券は、政府短期証券および類似項目、債券およびその他の固定利付証券（譲渡可能債務商品および銀行間市場証券）、株式およびその他の変動利付証券として、財務書類において種類別に表示される。

これらは、購入時にIT会計システムにおいて識別される有価証券に関連する当初の所有の意図に応じて、規則により指定されたポートフォリオ（売買目的、売却可能、満期保有、ポートフォリオ、その他の長期保有有価証券、非連結子会社に対する投資）に分類される。

#### 売買目的有価証券

売買目的有価証券は当初以下の通りであった有価証券である。

- ・ 近い将来において売却する意図で購入された、もしくは、近い将来買い戻す意図で売却された。
- ・ またはマーケット・メイキング業務の結果として銀行に保有されている。これらの有価証券の売買目的有価証券としての分類は、市場機会を考慮した有価証券の有効な出来高および重要な取引量によって決まる。

これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、市場価格が通常の競争状況にある市場において定期的に行われる実際の取引を表していなければならない。

また、売買目的有価証券は以下を含んでいる。

- ・ 売買目的ポートフォリオの専門家による運用の一部として購入または売却された有価証券（一緒に管理され短期的な利益獲得の意図がある先物金融商品、有価証券またはその他の金融商品を含む）。
- ・ 金融商品または類似商品の組織化された市場における裁定取引の一部として売却するコミットメントが存在する有価証券。

CRC規則第2008-17号（以下の「有価証券の分類変更」セクションを参照。）で規定されている場合を除き、売買目的有価証券は他の区分に分類変更できず、売却、全額償還または償却され貸借対照表から除外されるまで売

買目的有価証券として表示および測定される。

売買目的有価証券は、購入日に購入価格（付随的な購入費用を除き、経過利息を含む）で認識される。

空売りにより売却された有価証券に関連する負債は、売手の貸借対照表の負債側に売却価格（付随的な購入費用を除く）で認識される。

各期末日現在、有価証券は直近の市場価格で測定される。価格変動により生じた全体の残高の差異は、損益計算書の科目「売買目的ポートフォリオからの純利得 / （損失）」に計上される。

#### 売却可能有価証券

この区分は、その他のどの区分にも入らない有価証券から成る。有価証券は取得価格（付随的な購入費用を除く）で計上される。

##### 債券およびその他の固定利付証券

これらの有価証券は、購入価格（経過利息を含み、付随的な購入費用を除く）で計上される。購入価格と償還価額の差額は、数理計算に従って有価証券の残存期間にわたり配分される。

収益は損益計算書の「債券およびその他の固定利付証券からの利息および類似収益」に計上される。

##### 株式およびその他の変動利付証券

株式は貸借対照表に購入価格（付随的な購入費用を除く）で計上される。株式からの受取配当金は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上される。

年度末現在で、売却可能有価証券は購入原価と市場価額の低い方で測定される。決算日現在で認識された未実現のキャピタル・ロスは減損の対象となり、これは同種の有価証券により見積もることができる。その他の有価証券の区分において認識された利益と相殺はされない。先物金融商品の購入または売却の形態による、CRB規則第88-02号第4条の目的内のヘッジからの利得は、減損の算定時に考慮される。未実現利得は認識されない。

さらに、識別された信用リスクのある固定利付証券は貸倒懸念として分類しなければならない。契約相手方リスクを考慮することを意図し、リスク費用において認識される減損は以下のように計上される。

- ・ 上場有価証券の場合、減損は市場価額に基づき、これは本質的に信用リスクを反映している。
- ・ 非上場有価証券の場合、減損は、識別された潜在的な損失に基づき顧客に対する債権と同様に計上される（上記の「顧客に対する債権」の詳細区分「信用リスク引当金」を参照。）。

有価証券の売却は先入先出法で行われたものとみなされる。

減損損失および戻入ならびに売却可能有価証券に係る売却利得または損失は、「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得 / （損失）」に認識される。株式およびその他の変動利付証券からの収益は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上される。

#### 満期保有有価証券

満期保有有価証券は、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振替えられた、確定満期日がある固定利付証券である。

この区分には、満期日まで保有し続けるためにクレディ・アグリコル・CIBが必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する計画を脅かす可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券のみが含まれている。

満期保有有価証券は、購入価格（付随的な購入費用を除き、クーポンを含む。）で認識される。

購入価格と償還価格の差額は、当該有価証券の残存期間にわたり配分される。

市場価額が取得原価を下回った場合でも、満期保有有価証券について減損は計上されない。

しかし、減損が有価証券の発行体に特有のリスクに関連する場合、信用リスクに関連するCRC規則第2002-03号に従って減損が計上される。これは、「リスク費用」の科目に計上される。

事業体が保有する満期保有有価証券の合計金額と比較して重要な金額で、満期保有有価証券が売却または他の有価証券区分に振替えられた場合、CRC規則第2005-01号に従って、当該年度および翌2年間の間は、以前に取得した有価証券および今後取得する有価証券を満期保有有価証券として分類することが認められなくなる。これは、2005年1月1日から当該CRC規則の公表日までの間の満期保有有価証券の売却および振替、またはCRC規則第2008-17号によって規定された例外には適用されない。

#### ポートフォリオ有価証券

フランス会計規制委員会（Comité de la Réglementation comptable）のCRC規則第2000-02号およびフランス銀行規制委員会（Comité de la Réglementation Bancaire）第2000-12号に従って、この区分の有価証券は、中期においてキャピタル・ゲインを確保することを唯一の目的とし、被投資会社の事業の発展に対して長期的に投資する意図や経営に積極的に関与する意図がない、定期的に行う投資から成る。

さらに、構造化された枠組み内で重要かつ永続的な活動が行われ、主に売却益による定期的な収益を創出する場合にのみ、有価証券はこのポートフォリオに振替えることができる。

ポートフォリオ有価証券は、取得価格（付随的な購入費用を除く）で計上される。

決算日において、これらの証券は、取得原価または使用価値のいずれか低い方で測定される。使用価値は発行体の全般的な見通しおよび見積残存所有期間を考慮して決定される。

上場会社に関しては、使用価値は通常、株価の一時的な著しい変動の影響を相殺するため十分長期（計画されている所有期間を考慮する）にわたり評価された平均市場価格である。

各証券に関して未実現のキャピタル・ロスが算定され、未実現のキャピタル・ゲインと相殺せずに減損の対象となる。これは「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得 / （損失）」の科目に計上される。

未実現利益は認識されない。

#### 関係会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資

関係会社に対する投資は、クレディ・アグリコル・CIB・S.A. が単独で支配している会社に対する持分であり、連結全体において全部連結されるか、その可能性がある。

非連結子会社に対する投資は、発行体に影響力を及ぼすまたは支配することが可能になることを含め、一時的でない所有が金融機関の事業に有用とみなされている有価証券（関係会社に対する持分を除く）である。

その他の長期有価証券は、発行体との特別な関係を築くことにより長期の事業関係を促進する意図で保有するが、保有する議決権割合が小さいことから発行体の経営に影響を与えない有価証券から成る。

これらの有価証券は、CRC規則第2008-07号に従って、購入価格（付随的な購入費用を含む）で認識される。

期末日現在、当該証券は公正価値に基づき個別に測定され、貸借対照表に取得原価または公正価値のいずれか低い方で表示される。

これらの有価証券の公正価値は、その所有目的を考慮して、銀行がこれらを取得するために支払うことを同意するであろう金額の合計である。

公正価値は、発行体の収益性および業績見通し、株主持分、経済状況、過去数ヶ月間の平均市場価格ならびに有価証券の数理計算による価値などの様々な要因に基づき見積ることができる。

有価証券の公正価値が取得原価より低い場合、減損を通じて未実現損失が認識されるが、未実現利益と相殺はされない。

これらの有価証券に関連する減損の計上および戻入ならびに売却利得および損失は「非流動資産売却純利得 / （損失）」に計上される。

## 市場価格

様々な区分の有価証券の市場価格は以下のように測定および決定される。

- ・ 活発な市場で取引される有価証券は直近の価格で測定される。
- ・ 有価証券が取引される市場が活発でないといみなされたか、有価証券が非上場の場合、クレディ・アグリコル・CIBは、評価手法を用いて関連する有価証券が取引されるであろう価値を決定する。まず第一に、これらの手法は通常の競争条件において行われた最近の取引を考慮する。必要な場合には、クレディ・アグリコル・CIBは、実際の市場取引において得られる価格の信頼できる見積りが提供されると実証されている場合に、これらの有価証券の価格決定を行う市場参加者により一般に使用されている評価手法を用いる。

## 計上日

クレディ・アグリコル・CIBは、満期保有有価証券に分類される有価証券を決済日に計上する。その他の有価証券は、種類または分類にかかわらず取引日に計上される。

## 有価証券の分類変更

2008年12月10日付のCRC規則第2008-17号に従って、以下の有価証券の分類変更が現在認められている。

- ・ 例外的な市場の状況における、または固定利付証券が活発な市場で売買可能でなくなった場合、および金融機関が予見可能な将来または満期までの保有を意図し保有可能な場合の、「売買目的」ポートフォリオから「満期保有」または「売却可能」ポートフォリオへの分類変更。
- ・ 例外的な市場の状況における、または固定利付証券が活発な市場で売買できなくなった場合の、「売却可能」から「満期保有」ポートフォリオへの分類変更。

## 買戻し条件付契約に基づき売却または売戻し条件付契約に基づき購入された有価証券、貸付有価証券および借入有価証券

### 買戻し条件付契約に基づき売却されたまたは売戻し条件付契約に基づき購入された有価証券

買戻し条件付契約に基づき売却された資産は、引き続き貸借対照表に計上される。受取金額は負債として計上される。相手方の帳簿上は、売戻し条件付契約に基づき購入された資産は貸借対照表に計上されないが、支払金額は支払日に計上される。

対応する収益および費用が比例ベースで損益計算書に計上される。

買戻し条件付契約に基づき売却された有価証券は、当初の有価証券区分に適用される会計原則に引き続き従う。

### 貸付有価証券および借入有価証券

貸手の決算書では、貸付有価証券の代わりに、貸付日現在の貸付有価証券の市場価格に相当する債権が貸借対照表に計上される。各期末日現在で、売却可能有価証券および満期保有有価証券に係る未収利息の認識を含み、債権は貸付有価証券に適用される規則を用いて評価される。

借手の決算書では、当該有価証券は、当該有価証券を借入れた日の市場価格で資産として売買目的有価証券に計上される。貸手に対する債務が貸借対照表の「有価証券貸付取引に関連する負債」に計上される。各期末日現在で、当該有価証券は直近の市場価格で測定される。

## 非流動資産

クレディ・アグリコル・CIBは、資産の減価償却、償却および減損に関連するCRC規則第2002-10号を適用してい

る。

その結果、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。この規則に従って、償却可能価額には潜在的な資産の残存価額を考慮に入れる。

CRC規則第2004-06号に従って、固定資産の取得原価は、購入価格に加えて関連費用（すなわち、資産が標準的な使用に供されるまでに取得に直接または間接的に関連する費用）から成っている。

土地は取得原価で計上される。

建物および設備は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社製作のソフトウェアは、製造原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェアを除き、無形資産は償却されない。無形資産は、必要な場合には減損の対象となる可能性がある。

非流動資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・CIBは、非流動資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用した。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により修正されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却しない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	3年から7年（加速償却または定額法）
専門機器	4年から5年（加速償却または定額法）

非流動資産の価値に関して入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・CIBは、減損テストにより償却可能価額に変動がなかったと結論を下した。

#### 銀行に対する債務および顧客勘定

銀行に対する債務および顧客勘定の金額は、負債の当初条件および性質に従って財務書類に表示される。これは以下から成る。

- ・ 金融機関に関する要求払または期限付の債務
- ・ クレディ・アグリコルの内部取引に関する普通預金、および定期預金
- ・ 顧客（特に金融顧客を含む）に関する特別貯蓄預金およびその他の債務

有価証券の買戻取引は、対価の性質に応じた区分に含まれている。

これらの債務に生じる利息は、損益計算書の支払利息に認識される。

#### 発行債券

発行債券は、負債の「劣後債務」に含まれる劣後債務証券を除き、その種類に応じて貯蓄債権、短期証券ならびに譲渡可能債務証券および債券に表示される。

発生した利息は、関連する債券に対して損益計算書に認識される。

債券発行費およびプレミアムは、債券の期間にわたり償却される。これに対応する費用は「債券およびその他

の固定利付証券に係る利息および類似費用」に計上される。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、親会社財務書類において借入費用を繰延および償却している。

## 引当金

クレディ・アグリコル・CIBは、引当金の認識および測定に関して負債に関連する、CRC規則第2000-06号を適用している。

引当金項目には、融資コミットメント、退職従業員給付コミットメント、係争その他のリスクに関連する引当金が含まれている。

## 一般銀行業務リスク引当金

第4回欧州指令ならびに株主持分および銀行委員会指令第90-01号に関連するCRBF規則第90-02号に従って、この引当金は、発生が不確実ではあるが、銀行業務に関連する費用またはリスクに対応するため、経営陣の自由裁量でクレディ・アグリコル・CIBによって維持されている。

期中のこれらのリスクの発生をカバーするため引当金に繰り入れられる。

## 先物金融商品およびオプション

先渡の金利、為替レートまたはエクイティ商品を伴うヘッジおよび市場取引は、CRB修正規則第88-02号および第90-15号ならびに銀行委員会指令第2003-03号に従って計上される。

これらの取引に関連するコミットメント契約金額が、オフバランスとされる。この金額は取引残高を表している。

これらの取引からの利得および損失は商品および戦略の種類別に計上される。

商品が市場価額で測定される場合、その価額は以下のように決定される。

- ・ 活発な市場が存在する場合には入手可能な価格に基づき決定される。
- ・ 評価手法およびモデルを利用して決定される。

## 金利および通貨取引(スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロアー、カラーおよびスワップション)

クレディ・アグリコル・CIBは、主に以下の目的のために金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

1. 可能な場合には金利の変動を利用するために、個々の未決済ポジションを維持する目的。
2. 1つの項目または同質の一連の項目に影響を与える金利リスクをヘッジする目的。
3. [2] および[4]に記載の取引を除くグループ全体の金利リスクをヘッジおよび管理する目的。
4. 金利スワップまたは通貨スワップ、その他の先物金利商品、債務商品または類似の金融取引から成る売買目的ポートフォリオの専門家による運用を行う目的。

上記のセクションに記載された取引に関連する収益および費用は、以下のように損益計算書に認識される。

1. 収益および費用は比例ベースで損益計算書に計上され、未実現損失に関して引当金が計上される。
2. 収益および費用は、ヘッジ対象の項目またはその全体の項目に係る収益および費用の認識に対応するよう損益計算書に計上される。
3. 収益および費用は比例ベースで損益計算書に計上され、未実現利得および損失は認識されない。
4. 収益および費用は損益計算書に市場価額で計上され、これらの契約に関連する契約相手方リスクおよび将来の管理費用を考慮するため引当金を通じて調整される。

市場価格は、ゼロ・クーポン法を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことによって決定される。

通常、商品は、ヘッジが中断された場合の区分 [2] から区分 [1] または [4]への振替を除き、区分間の分類変更を行うことができない。振替の際には、商品の正味帳簿価額で評価され、その後は振替先のポートフォリオの規



則に従う。

金利または為替予約に関するアップフロントフィーおよび解約手数料は、損益計算書に直接計上される時価評価の契約の場合を除き、取引またはヘッジ対象項目の残存期間にわたり配分される。

#### その他の金利またはエクイティ取引

クレディ・アグリコル・CIBは、売買目的または特定のヘッジ目的で、金利先物およびエクイティ・デリバティブのような様々な商品を使用している。

売買目的で締結された契約は、市場価額で表示され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象商品の期間にわたり配分される。

#### クレジット・デリバティブ

クレディ・アグリコル・CIBは、主にヘッジ目的で、クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）などのクレジット・デリバティブを使用している。CDSは、先物金融商品として認識され、支払われた保証料は発生主義に基づき計上される。売買目的で締結された契約は、市場価額で表示され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

#### 複合取引

複合取引は、同一または異なる種類および評価手法の商品の合成的な組み合わせである。これらの取引は、一連の取引またはその認識が明示的な規則により規定されていない取引として認識されており、その結果、会計方針の選択はクレディ・アグリコル・CIBの責任で決定される。この選択の決定は、公正な表示および実質優先の原則に従って、取引の経済的実態を反映するように行われる。

#### 外貨換算取引

外貨建資産および外貨建負債は決算日の為替レートで換算される。その結果生じる利得および損失は、期中の取引に係る為替差額から生じた利得および損失とともに損益計算書に計上される。

貨幣性の債権および債務は、外貨コミットメントとしてオフバランスされる先物為替予約とともに、貸借対照表日現在または同日の直近日現在の実勢市場レートで換算される。

#### 直物為替取引および先物為替予約

各期末現在で、外貨建取引は関連する通貨の直物為替レートで評価される。

売買目的取引として分類される先物為替予約取引は、契約の残存期間に対して適用される先物レートをを用いて市場価額で認識される。計上された純利得または純損失は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得 / (損失) - 為替および類似金融商品」に計上される。

貸出金および借入金に関して、直物為替取引として分類された先物為替予約取引に係る純利得および純損失は、契約期間にわたり比例ベースで認識される。

#### 通貨先物および通貨オプション

通貨先物および通貨オプションが売買目的および特定の取引のヘッジ目的で使用されている。

売買目的で締結された契約は、市場価額で表示され、対応する利得または損失が損益計算書に計上される。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象取引に対応するよう配分される。

## フランス国外の支店の統合

各支店は、それぞれが所在する国々において施行されている会計規則に従った自己の決算書を維持している。

決算日現在で、支店の貸借対照表および損益計算書は、フランスの会計規則に従って調整され、ユーロに換算され、内部取引消去後に本店の決算書に含められる。

国外支店の貸借対照表および損益計算書は、決算日の為替レートでユーロに換算される。

換算により生じる可能性がある利得または損失は貸借対照表の「未収収益、前払金およびその他の資産」に計上される。

## 融資コミットメント

オフバランスシート項目には、融資コミットメントの未引出部分ならびに付与および受領する保証が含まれている。

付与されたコミットメントが使用される可能性が高く、それがクレディ・アグリコル・CIBの損失につながる場合、負債に引当金が計上される。

表示されるオフバランスシート項目は、金融先物または為替取引に関連するコミットメントについて含めていない。また、これらには、担保として付与された政府短期証券、類似有価証券およびその他の有価証券に関して受領したコミットメントも含めていない。

しかし、これらの項目の詳細は注記17（未決済の為替取引）および注記18（金融先物取引）に記載されている。

## 従業員利益配分制度およびインセンティブ制度

従業員利益配分制度およびインセンティブ制度は、従業員の権利が確定した年度において、損益計算書の「人件費」に認識される。

## 従業員退職後給付

クレディ・アグリコル・CIBは、年金および類似給付に関連するコミットメントの認識および測定に関連して、2003年4月1日付CNC勧告第2003-R.01号を適用している。

その結果、クレディ・アグリコル・CIBは、確定給付制度の分類に当てはまる退職給付および類似給付に関する負債に応じて引当金を計上している。

数理計算上の利得および損失は直ちに損益計算書に計上されるため、引当金の金額は以下と等しくなる。

- ・ 推奨される年金数理法に従って計算された、貸借対照表日現在の確定給付を提供する債務の現在価値。
- ・ 年金資産の公正価値を控除。これらの資産は適格な保険契約の形式をとることができる。このような保険契約により債務が100%完全にカバーされている場合には、保険契約の公正価値が対応する債務の価値（すなわち、対応する数理計算上の負債の金額）とみなされる。

確定拠出年金制度については、クレディ・アグリコル・CIBは対応する拠出金額を「人件費」に計上している。

## 特別損益

これは、その性質が臨時的で、クレディ・アグリコル・CIBの経常的な業務の一部を形成しない取引に関連する収益および費用から成る。

## 法人所得税

通常は、納税額のみが親会社財務書類に計上される。

損益計算書に表示される税金費用は、当該期間におけるクレディ・アグリコル・CIB・S.A.の法人所得税納税額に相当する。また、これには社会保険納付金3.3%が含まれている。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.の100%所有子会社であり、クレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループの不可欠の一部である。

連結納税上の利得／損失は、クレディ・アグリコル・CIBの税務上のサブ・グループによるクレディ・アグリコルS.A.に対する納税額と、クレディ・アグリコル・CIBのサブ・グループの不可欠の一部を形成する子会社の個々の税額の合計額との差額である。この利得／損失は「法人所得税」に計上される。

[次へ](#)

## 注記2 銀行に対する債権

## 残存期間別の分析

百万ユーロ	2009年12月31日						2008年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	
貸出金：							22,385	26,481
短期	4,421				4,421		4,421	7,526
長期	8,641	2,188	5,061	1,999	17,889	75	17,964	18,955
担保差入有価証券								
売戻し条件付契約に基づき購 入有価証券	47,992	9,183	3,687		60,862	594	61,456	70,353
劣後貸出金	173		43	334	550	1	551	603
残高総額	61,227	11,371	8,791	2,333	83,722	670	84,392	97,437
減損					(408)	(51)	(459)	(282)
銀行預け金					83,314	619	83,933	97,155

関連当事者間では、主な契約相手先はクレディ・アグリコル・S.A.である（2009年12月31日現在11,635百万ユーロおよび2008年12月31日現在7,578百万ユーロ）。

## 注記3 顧客項目

## 3.1 顧客項目 - 残存期間別の分析

百万ユーロ	2009年12月31日						2008年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	
商業用債権	1,430	332	204	21	1,987		1,987	1,881
顧客に対するその他の融資金	17,942	9,175	41,492	19,180	87,789	312	88,101	97,773
売戻し条件付契約に基づき購 入有価証券	19,585	1,098			20,683	15	20,698	17,345
当座勘定 - 借方	1,610				1,610	4	1,614	1,723
減損					(861)	(116)	(977)	(897)
顧客項目					111,208	215	111,423	117,825

## 3.2 顧客項目 - 地域別分析

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
フランス（海外の支店および領地を含む）	23,345	27,435
その他のEU諸国	40,137	41,358
その他の欧州諸国	4,636	5,570
北米	13,509	14,148

中米および南米	10,233	9,641
アフリカおよび中東	7,970	7,306
アジア太平洋地域(日本を除く)	9,618	9,678
日本	2,621	2,882
総額	112,069	118,018
経過利息	331	704
減損	(977)	(897)
顧客項目	111,423	117,825

## 3.3 顧客項目 - 地域別の貸倒債権および貸倒懸念債権ならびに減損

百万ユーロ	2009年12月31日					
	残高 総額	内、貸倒懸 念債権	内、貸倒債 権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバ レッジ
フランス(海外の支店および領地を含む)	23,345	170	113	(56)	(106)	57.24%
その他のEU諸国	40,137	1,036	119	(49)	(94)	12.38%
その他の欧州諸国	4,636	94	7	(20)	(17)	36.63%
北米	13,509	310	216	(103)	(97)	38.02%
中米および南米	10,233	344	60	(148)	(54)	50.00%
アフリカおよび中東	7,970	111	35	(50)	(32)	56.16%
アジア太平洋地域(日本を除く)	9,618	26	44	(4)	(29)	47.14%
日本	2,621	7		(2)		28.57%
超国家的組織						
経過利息	331	38	78	(38)	(78)	100.00%
顧客項目	112,400	2,136	672	(470)	(507)	34.79%

百万ユーロ	2008年12月31日					
	残高総額	内、貸倒懸 念債権	内、貸倒債 権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバ レッジ
フランス(海外の支店および領地を含む)	27,435	241	120	(182)	(109)	80.61%
その他のEU諸国	41,358	1,287	107	(16)	(88)	7.46%
その他の欧州諸国	5,570	315	6	(18)	(5)	7.17%
北米	14,148	122	351	(120)	(85)	43.34%
中米および南米	9,641	59	84	(43)	(68)	77.62%
アフリカおよび中東	7,306	18	34	(9)	(28)	71.15%
アジア太平洋地域(日本を除く)	9,678	11	24	(4)	(22)	74.29%
日本	2,882					
超国家的組織						
経過利息	704	12	88	(12)	(88)	100.00%
顧客項目	118,722	2,065	814	(404)	(493)	31.16%

## 3.4 顧客項目 - 経済主体別分析

百万ユーロ	2009年12月31日				
	残高 総額	内、貸倒 懸念債権	内、貸 倒債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	795		152		(54)
農家	152		2		(1)
その他の中小企業	100	1			
金融機関	34,512	1,319	113	(180)	(94)
企業	73,000	778	305	(252)	(258)
地方自治体	2,466		22		(22)
その他の公的機関	1,044				
経過利息	331	38	78	(38)	(78)
帳簿価額	112,400	2,136	672	(470)	(507)

百万ユーロ	2008年12月31日				
	残高 総額	内、貸倒 懸念債権	内、貸 倒債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	987	1	181		(50)
農家	91	11			
その他の中小企業	179	1			
金融機関	33,071	1,235	137	(72)	(46)
企業	81,512	805	386	(320)	(287)
地方自治体	1,121		22		(22)
その他の公的機関	1,057				
経過利息	704	12	88	(12)	(88)
帳簿価額	118,722	2,065	814	(404)	(493)

## 注記4 有価証券 - 種類別分析

百万ユーロ	2009年12月31日				2008年 12月31日
	トレー ディング 有価証券	売却可能 有価証券	ポート フォリオ 有価証券	満期保有 目的有価 証券	合計
財務省短期証券および類似項目	33,987	9,307			43,294
債券総額	33,987	9,255			43,242
内、プレミアムの償却		(12)			(12)
内、ディスカウントの償却		1			1
経過利息		52			52
減損					
債券およびその他の固定利付証券	28,034	9,592		8,254	45,880
公共部門の事業体により発行された債券総額	998	1,364			2,362

債券総額：その他の発行者	27,036	8,547	8,358	43,941	34,003
内、プレミアムの償却		(180)	(2,777)	(2,957)	(98)
内、ディスカウントの償却		16		16	3,227
経過利息		98	12	110	128
減損		(417)	(116)	(533)	(564)
株式およびその他の変動利付証券	13,451	245	74	13,770	11,460
債券総額	13,451	260	146	13,857	11,576
経過利息		3		3	
減損		(18)	(72)	(90)	(116)
正味時価総額	75,472	19,144	74	8,254	102,944
見積価額	75,472	19,948	114	6,893	102,427

#### 4.1 分類変更

クレディ・アグリコル・CIBは、2008年10月1日にCRC規則第2008-17号によって認められている有価証券の分類変更を行った。これらの分類変更に関する情報は以下に示されている。2009年に追加の分類変更はなかった。

分類変更：種類、理由および金額

百万ユーロ	2009年12月31日現在	
	帳簿価額	見積市場価額
売買目的から満期保有への分類変更	7,485	6,721

投資有価証券に振替えられた売買目的とされていた有価証券は、振替日現在において、活発な市場で取引されなくなり、かつ、クレディ・アグリコル・CIBがその投資目的を予見可能な将来または満期までの保有に変更した有価証券に相当する。市場が活発でないという性質は、当初は出来高および売買水準の著しい減少および/または長期間にわたり様々な市場間において入手可能な価格の著しい相違に基づき評価される。

分類変更後の振替資産の損益への影響

分類変更日後の年度における、振替資産による当期純利益への影響は、損益計算書およびその他の包括損益計算書に認識されたすべての利益、損失、収益および費用から成る。

分類変更以後の2009年度の損益に係る税引前の影響

2009年以前に再分類された資産

百万ユーロ	2008年12月31日現在の累積影響額		2009年度の影響額		2009年12月31日現在の累積影響額	
	当初の区分で資産が保有されていた場合(公正価値の変動)	認識収益および費用	当初の区分で資産が保有されていた場合(公正価値の変動)	認識収益および費用	当初の区分で資産が保有されていた場合(公正価値の変動)	認識収益および費用
売買目的保有から満期保有への分類変更	122	(622)	(161)	(181)	(39)	(803)

#### 4.2 固定利付証券および変動利付証券における上場有価証券および非上場有価証券の内訳

百万ユーロ	2009年12月31日				2008年12月31日			
	債券およびその他の固定利付証券	政府短期証券および類似項目	株式およびその他の変動利付証券	合計	債券およびその他の固定利付証券	政府短期証券および類似項目	株式およびその他の変動利付証券	合計
上場有価証券	33,950	43,242	13,638	90,830	18,271	30,390	8,687	57,348
非上場有価証券	12,353		219	12,572	16,764	1,318	2,889	20,971
経過利息	110	52	3	165	128	39		167
減損	(533)		(90)	(623)	(564)		(116)	(680)
正味帳簿価額	45,880	43,294	13,770	102,944	34,599	31,747	11,460	77,806

## 4.3 政府短期証券、債券およびその他の固定利付証券 - 残存期間別分析

百万ユーロ	2009年12月31日							2008年 12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	
債券およびその他の固定利付証券	17,473	6,146	10,123	12,561	46,303	110	46,413	35,163
政府短期証券および類似項目	7,849	14,785	15,436	5,172	43,242	52	43,294	31,747
減損							(533)	(564)
固定利付証券							89,174	66,346

この内訳には、6ヶ月未満保有のトレーディング勘定有価証券が含まれている。

## 4.4 政府短期証券、債券およびその他の固定利付証券 - 地域別分析

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
フランス(海外の支店および領地を含む)	21,540	9,921
その他のEU諸国	38,025	30,881
その他の欧州諸国	1,239	1,724
北米	3,413	2,748
中米および南米	6,858	7,142
アフリカおよび中東	230	193
アジア太平洋地域(日本を除く)	8,255	7,327
日本	9,985	6,807
国際的機関		
元本合計	89,545	66,743
経過利息	162	167
減損	(533)	(564)
固定利付証券	89,174	66,346



## 注記5 子会社および関連会社に対する投資

2009年12月31日現在

会社名	通貨	百万(現地通貨)		所有割合 %	百万 ユーロ	百万(現地通貨)			百万 ユーロ	
		資本金	資本剰余金、 準備金および利益処分 前利益剰余金			投資の 帳簿価額	クレディ・アグリ コル・CIBによ り実施された 貸出金 残高	クレディ・アグリコ ル・CIBによ り付与された保証およ びその他の コミット メント		2009年12 月31日終 了年度に おける付 加価値税 を除く 収益
I.-帳簿価額がクレディ・アグリコルCIBの資本金の1%を超過する投資										
A-銀行子会社（50%超所有）										
カリヨン・アル ジェリ	DZD	10,000	(97)	99.99	96	USD 4	EUR 3 DZD 1,050 USD 9	406	86	
CFA (CIE FRANCAISE DE L'ASIE)	EUR	183	17	100.00	252				23	21
クレディ・アグ リコル・シェヴ ルー	EUR	39	193	100.00	308	CHF 26 EUR 250 USD 35		163	21	21
Mescas	EUR	31	4	100.00	83	EUR 56			2	
DGAD・インター ナショナル	EUR	6	246	100.00	253				(1)	
クレディ・アグ リコル・ルクセ ンブルク	EUR	465	67	93.70	650	EUR 8 JPY 3,375		82	38	37
クレディ・アグ リコル・スイス	CHF	579	830	71.24	613	AUD 190 EUR 3,345 JPY 9,749 RUB 4 SGD32 TRY 1 USD 673 ZAR 5	EUR 26 USD 140	773	231	72
CAI BP Holding	EUR	93	10	100.00	93	CHF 623 EUR 12			(7)	
カリヨン・キャ ピタル・マー ケット・イン ターナショナル	EUR	231	25	100.00	312	JPY 5,000 USD 145			(69)	
カリヨン・グ ローバル・バン キング	EUR	145	136	100.00	311	USD 6			3	3

会社名	通貨	百万(現地通貨)			百万	百万(現地通貨)			百万
		資本金	資本剰余金、 準備金および利益処分 前利益剰余金	所有割合 %	投資の 帳簿価額	クレ ディ・ アグリ コル・ CIBによ り実施 された 貸出金 残高	クレ ディ ・アグリ コル・CIB により付 与された 保証およびその他 のコミット メント	2009年12 月31日終 了年度に おける付 加価値税 を除いた 収益	2009年12 月31日終 了年度の 当期純 利益
I.-帳簿価額がクレディ・アグリコルCIBの資本金の1%を超過する投資（続き）									
A-銀行子会社（50%超所有）（続き）									
Doumer Philemon	EUR	420	4	100.00	420		26	16	15
SAS Merisma	EUR	1,150		100.00	1,150	EUR 45			
CLIFAP	EUR	110	3	100.00	113	EUR 615		2	
カリヨン・イン ベストメント	GBP	501	53	99.80	553		22	23	
バンク・カリヨ ン・ブラジル SA	BRL	319	42	86.03	79	USD 10	62	39	
カリヨン・チャ イナ LTD	CNY	3,000		100.00	306		nm <sup>(1)</sup>	nm <sup>(1)</sup>	
小計					5,592				
B-銀行関連会社（10%超50%以下所有）									
カリヨン・プリ ファード・ファ ンディング・エ ルエルシー	USD	392	(66)	50.00	160		15	29	4
カリヨン・プリ ファード・ファ ンディング・ エルエルシー	USD	656	(199)	50.00	223		20	39	6
バンク・サウジ ・フランシ	SAR	7,232	6,317	31.11	115	USD 100	4,392	2,806	107
UBAF	EUR	251	13	47.01	121		59	17	7
クレディ・アグ リコル・エジプ ト SAE	EGP	1,148	573	13.06	75	EUR 5 USD 2	807	475	6
ニューエッジ・ グループ SA	EUR	395	1,378	50.00	1,459	EUR 198 JPY 1,850 USD 1,562	624	93	22
合計					2,153				

## II.-その他の子会社および関連会社に関する一般情報

A-上記I.に含まれていない子会社	499
a) フランス子会社(合計)	196
b) 外国子会社(合計)	303
B-上記I.に含まれていない関連会社	131

a) フランス関連会社(合計)	43
b) 国外の関連会社(合計)	88
投資合計	8,375

(1) 2009年に設立された。

#### 注記6 非流動資産の変動

百万ユーロ	2008年 12月31日	範囲の 変更	増加 (取得)	減少 (売却、 満期)	換算 差額	その他の 変動	2009年 12月31日
非連結会社に対する参加持分および投資							
総額	8,318		704	(87)	55		8,990
減損	(657)		(48)	51	(1)		(655)
その他の長期有価証券							
総額	41	2	3	(5)	1		42
減損	(5)						(5)
統合可能な融資金							
総額	3						3
減損							
経過利息							
正味帳簿価額	7,700	2	659	(41)	55		8,375
無形資産	113		(15)		(1)		97
総額	301		18	(3)	(1)	(2)	313
償却	(188)		(33)	3		2	(216)
有形固定資産	213	(1)	(19)	(4)	1	2	192
総額	629	(2)	32	(13)	(2)	2	646
減価償却	(416)	1	(51)	9	3		(454)
非流動資産	326	(1)	(34)	(4)		2	289

#### 注記7 未収収益、前払金およびその他の資産

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
その他の資産(1)	86,024	95,400
買建オプション	39,698	46,913
CODEVI証券		
その他の債権	39,956	44,451
決済勘定	6,370	4,036
株主に対する債権 - 未払込資本金		
前払費用	231,151	44,174
その他の銀行への未達項目	1,971	1,952
調整勘定	226,712	2,963

未収収益	374	1,333
前払費用	48	33
金融商品に係る未実現利得および繰延損失		33,300
社債発行に係るプレミアムおよびディスカウント	104	135
その他	1,942	4,458
未収収益、前払金およびその他の資産	317,175	139,574

(1) 表示金額は、減損控除後および経過利息を含む金額である。

(2) 2009年の金融先物の決済に関連した表示規則の変更に関連する199十億ユーロが含まれている。

2008年12月31日現在で新しい表示規則が適用されていた場合には資産合計に290十億ユーロの影響があった。

#### 注記8 資産から控除される減損

百万ユーロ	2008年 12月31日	範囲の 変更	引当金	戻入 または 取崩	換算 差額	その他の 変動	2009年 12月31日
銀行に対する債権	282		185	(9)	1		459
顧客に対する債権	897		658	(558)	(11)	(9)	977
有価証券(売却可能、ポートフォリオおよび満期保有)	680		478	(541)	6		623
参加持分およびその他の長期投資	662		48	(50)			660
その他	14		21				35
資産から控除された減損	2,535		1,390	(1,158)	(4)	(9)	2,754

#### 注記9 銀行に対する債務 - 残存期間別の分析

百万ユーロ	2009年12月31日						合計	2008年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息		
借入金								
要求払	11,157				11,157	1	11,158	11,147
期限付	28,941	7,523	13,048	3,742	53,254	100	53,354	69,985
担保差入有価証券						1	1	332
買戻し条件付契約に基づく有価証券の売却	39,791	4,972	4,434		49,197	1,420	50,617	77,884
銀行預り金 <sup>(1)</sup>							115,130	159,348

(1) 2009年12月31日現在、このうちクレディ・アグリコル・S.A.の保有分は13,538百万ユーロである。

#### 注記10 顧客勘定

##### 10.1 顧客勘定 - 残存期間別の分析

2009年12月31日

2008年  
12月31日

百万ユーロ	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	
一般的債務勘定	18,664				18,664	21	18,685	23,570
顧客に対するその他の債務	32,999	3,474	9,268	2,346	48,087	85	48,172	47,972
買戻し条件付契約に基づいて 売却された有価証券	39,244	3,247	14	521	43,026	14	43,040	28,123
顧客勘定							109,897	99,665

## 10.2 顧客勘定 - 地域別分析

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
フランス(海外支店および領地を含む)	23,982	14,211
その他のEU諸国	43,342	31,413
その他の欧州諸国	1,712	1,504
北米	25,969	31,101
中米および南米	3,685	5,336
アフリカおよび中東	2,976	2,800
アジア太平洋地域(日本を除く)	5,596	7,637
日本	2,515	4,785
国際機関およびその他		622
元本合計	109,777	99,409
経過利息	120	256
顧客勘定	109,897	99,665

## 10.3 経済主体別分析

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
個人	1,267	2,289
農家	13	2
その他の中小企業	44	94
金融機関	69,304	66,398
企業	28,657	21,561
地方自治体	6,300	7,725
その他の公的機関	4,192	1,340
経過利息	120	256
顧客勘定	109,897	99,665

## 注記11 発行債券

### 11.1 残存期間別の分析

2009年12月31日

2008年  
12月31日

百万ユーロ	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	
利付債券		5			5		5	4
短期金融商品								
流通可能債務証券：	43,175	17,951	9,918	7,643	78,687	165	78,852	76,556
フランスで発行	11,814	5,322	9,681	7,631	34,448	124	34,572	36,855
海外で発行	31,361	12,629	237	12	44,239	41	44,280	39,701
債券(注記11.2)		97	1		98	3	101	111
その他の負債								
発行債券 <sup>(1)</sup>					78,790	168	78,958	76,671

<sup>(1)</sup> 海外で発行された債券が2008年に39,701百万ユーロおよび2009年に44,280百万ユーロ含まれている。

## 11.2 債券(発行通貨)

百万ユーロ	2009年12月31日				2008年 12月31日
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	
ユーロ				1	6
固定金利				1	6
変動金利					
その他のEU通貨					
固定金利					
変動金利					
米ドル					
固定金利					
変動金利					
日本円					
固定金利					
変動金利					
その他の通貨	97			97	102
固定金利	97			97	79
変動金利					23
元本合計	97	1		98	108
固定金利	97	1		98	85
変動金利					23
経過利息				3	3
債券				101	111

注記12 未払費用、繰延収益およびその他の負債、

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
その他の負債 <sup>(1)</sup>	95,922	89,625

売買目的有価証券に関連する負債	26,939	11,374
借入有価証券に関連する負債	4,415	6,153
売建オプション	42,634	48,697
その他の債務	11,272	18,758
決済勘定	10,661	3,126
未払金	1	1
その他		1,516
経過勘定	226,104	33,290
その他の銀行への未達項目	1,598	3,786
調整勘定 <sup>(2)</sup>	221,761	1,532
繰延収益	501	252
未払費用	940	1,465
金融商品に係る未実現損失および繰延利得		22,392
その他	1,304	3,863
未払費用、繰延収益およびその他の負債	322,026	122,915

(1) この金額には経過利息が含まれている。

(2) 2009年の金融先物の決済に関連した表示規則の変更に関連する199十億ユーロが含まれている。

2008年12月31日現在で新しい表示規則が適用されていた場合には資産合計に290十億ユーロの影響があった。

### 注記13 引当金

百万ユーロ	2008年 12月31日	範囲の 変更	繰入	戻入 または 取崩	換算 差額	その他の 変動	2009年 12月31日
カントリー・リスク	921				(9)		912
融資コミットメントの実行リスク	322		185	(64)			443
退職給付および類似給付	148		40	(8)			180
訴訟 <sup>(1)</sup>	456		52	(197)	5		315
金融商品	298			(207)			91
その他のリスクおよび費用 <sup>(2)</sup>	650		850	(101)	(14)		1,385
引当金	2,795		1,126	(577)	(18)		3,327

(1) 2009年12月31日現在の315百万ユーロの内訳：  
 - 税金関連86百万ユーロ。  
 - 顧客関連198百万ユーロ。  
 - 従業員関連31百万ユーロ。

(2) クレディ・アグリコルCIBバリ関連の2009年12月31日現在の1,349百万ユーロの内訳：  
 - 業種リスク1,218百万ユーロ。  
 - その他のリスクおよび費用131百万ユーロ(連結納税に関する引当金6百万ユーロを含む)。

### 注記14 劣後債務 - 残存期間および発行通貨別の分析

2009年12月31日

2008年  
12月31日

百万ユーロ	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
期限付劣後債			500	3,645	4,145	9,639
ユーロ			500	1,100	1,600	7,051
その他のEU通貨						
米ドル				2,545	2,545	2,588
日本円						
その他の通貨						
永久劣後債				4,325	4,325	4,389
ユーロ				620	620	620
その他のEU通貨						56
米ドル				3,705	3,705	3,713
日本円						
その他の通貨						
参加有価証券および参加債券						
元本合計			500	7,970	8,470	14,028
経過利息					4	268
劣後債務					8,474	14,296

## 注記15 株主持分の変動

百万ユーロ	株主 資本	剰余金 および 準備金 繰入	再評価 差額金	利益 剰余金	規制準備 金および 投資 助成金	当期 純利益	株主持分 合計
2007年12月31日現在	3,715	4,965			32	(2,855)	5,857
2008年度に支払われた配当金							
増加 / 減少							
2008年度純利益						(4,154)	(4,154)
2007年度利益処分額		(2,855)				2,855	
繰入の純額					(1)		(1)
2008年12月31日現在	3,715	2,110			31	(4,154)	1,702
2009年度に支払われた配当金							
増加 / 減少							
2009年度純利益						720	720
2008年度利益処分額		(1,796)		(2,358)		4,154	
繰入の純額					(13)		(13)
2009年12月31日現在	6,056	816			18	720	7,610

(1) この金額には、クレディ・アグリコル・CIBの中国における事業の再構築時に適用された会計処理方法の変更に関連する変動1.14百万ユーロが含まれている。

2009年12月31日現在、株主資本は額面価額27ユーロの224,277,957株から成る。



## 注記16 貸借対照表の通貨別分析

百万ユーロ	2009年12月31日		2008年12月31日	
	資産	負債および 株主持分	資産	負債および 株主持分
ユーロ	404,711	394,050	259,801	241,364
その他のEU通貨	38,232	39,416	2,372	10,391
米ドル	134,120	148,330	152,613	170,679
日本円	40,354	40,504	28,179	22,687
その他の通貨	29,646	24,763	35,842	33,686
貸借対照表合計	647,063	647,063	478,807	478,807

## 注記17 外国為替取引および外貨建支払債務

百万ユーロ	2009年12月31日		2008年12月31日	
	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
直物為替取引	19,898	19,877	42,455	42,470
外貨建	14,459	16,341	33,279	35,962
ユーロ建	5,439	3,536	9,176	6,508
通貨先物取引	336,528	336,366	472,356	469,457
外貨建	206,194	205,629	377,449	348,411
ユーロ建	130,334	130,737	94,907	121,046
外貨建の貸付および借入	2,290	541		
合計	358,716	356,784	514,811	511,927

## 注記18 金融先物商品取引

百万ユーロ	2009年12月31日			2008年12月31日		
	ヘッジ 取引	その他の 取引	合計 <sup>(2)</sup>	ヘッジ 取引	その他の 取引	合計
アウトライト取引	10,131	11,520,329	11,530,460	8,589	10,961,979	10,970,568
取引所取引 <sup>(1)</sup>		317,992	317,992		1,646,030	1,646,030
金利先物		300,253	300,253		1,562,988	1,562,988
通貨先物						
先物指数および株価指数		5,488	5,488		7,116	7,116
その他		12,251	12,251		75,926	75,926
店頭取引 <sup>(1)</sup>	10,131	11,202,337	11,212,468	8,589	9,315,949	9,324,538
金利スワップ	6,391	7,971,805	7,978,196		6,427,643	6,427,643
金利先渡契約		1,190,402	1,190,402		932,496	932,496
先物指数および株価指数		68,229	68,229		72,183	72,183
その他	3,740	1,971,901	1,975,641	8,589	1,883,627	1,892,216
オプション	44,643	5,190,084	5,234,727	62,201	6,163,086	6,225,287

取引所取引		138,909	138,909		245,080	245,080
金利先物商品						
	買建	12,200	12,200		38,989	38,989
	売建				39,039	39,039
先物指数および株価指数						
	買建	61,804	61,804		81,857	81,857
	売建	63,849	63,849		85,195	85,195
通貨先物商品						
	買建					
	売建					
その他						
	買建	545	545			
	売建	511	511			
店頭取引	44,643	5,051,175	5,095,818	62,201	5,918,006	5,980,207
スワップション						
	買建	305	1,028,230	1,028,535	1,363	1,044,194
	売建		997,803	997,803		1,014,765
金利先物商品						
	買建	1	584,416	584,417	100	617,006
	売建	1	701,822	701,823	106	761,044
先物指数および株式指数						
	買建		33,182	33,182		48,402
	売建		34,237	34,237		46,965
通貨先物商品						
	買建	26	295,748	295,774	167	421,076
	売建	27	356,061	356,088	1,399	465,300
その他						
	買建		6,748	6,748		9,039
	売建		7,315	7,315		11,007
クレジット・デリバティブ						
	買建	42,538	466,318	508,856	57,292	696,863
	売建	1,745	539,295	541,040	1,774	782,345
合計	54,774	16,710,413	16,765,187	70,790	17,125,065	17,195,855

(1) 表示金額は、貸付および借入ポジションの総額(金利スワップおよびスワップション)、または同時の買いと売りの契約額(その他の契約)を表す。

(2) 2009年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.との1,482,300百万ユーロが含まれている。

#### 18.1 金融先物商品 - 公正価値および想定元本

百万ユーロ	2009年12月31日		想定元本
	公正価値		
	資産	負債	
先物			324,511

通貨オプション	7,687	(7,788)	651,796
取引所取引の通貨オプション			
金利オプション	32	(41)	2,038,538
金利先渡契約	560	(515)	1,190,270
金利スワップ	156,625	(158,076)	7,971,725
通貨スワップ	2,985	(3,162)	1,241,012
金利先物			
キャップ、フロアーおよびカラー	16,388	(19,083)	1,287,296
株式、インデックスおよびコモディティデリバティブ	18,644	(16,280)	306,964
その他	56,590	(53,402)	1,080,101
小計	259,511	(258,347)	16,092,213
通貨先物取引	9,214	(8,761)	672,828
合計	268,725	(267,108)	16,765,041

## 18.2 金融先物商品 - 残存期間別分析

想定元本残高	店頭取引			取引所取引			2009年 12月31日	2008年 12月31日
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
百万ユーロ								
金利商品	3,793,711	4,617,184	4,064,814	269,001	67,710		12,812,420	12,522,754
先物				257,801	66,710		324,511	356,763
金利先渡契約	1,025,068	165,202					1,190,270	932,497
金利スワップ	2,554,650	3,329,262	2,087,893				7,971,805	7,716,889
金利オプション	330	525,428	1,500,580	11,200	1,000		2,038,538	2,138,349
キャップ、フロアー およびカラー	213,663	597,292	476,341				1,287,296	1,378,256
外貨および金	1,079,206	600,960	212,642				1,892,808	1,718,034
通貨先物	735,677	363,864	141,471				1,241,012	830,093
通貨オプション	343,529	237,096	71,171				651,796	887,941
その他の商品	125,014	930,009	187,595	88,566	50,691	5,190	1,387,065	2,013,254
株式および インデックス・デ リバティブ	41,934	80,830	12,885	79,835	46,205	5,100	266,789	364,068
貴金属デリバティ ブ								
コモディティ・デ リバティブ	16,992	8,547	1,330	8,731	4,486	90	40,176	110,913
クレジット・デリ バティブ	66,088	840,632	173,380				1,080,100	1,538,273
小計	4,997,931	6,148,153	4,465,051	357,567	118,401	5,190	16,092,293	16,254,042
通貨先物取引 (トレーディング 勘定)	614,895	49,541	6,457				670,893	934,698

通貨先物取引 (銀行勘定)	1,965	36				2,001	7,115
小計	616,860	49,577	6,457			672,894	941,813
合計	5,614,791	6,197,730	4,471,508	357,567	118,401	5,190	16,765,187

## 18.3 金融先物商品 - 契約相手先リスク

百万ユーロ	2009年12月31日		2008年12月31日	
	市場価額	潜在的 信用リスク	市場価額	潜在的 信用リスク
OECD政府、中央銀行および類似機関	1,758	1,126	3,362	1,331
OECD金融機関および類似機関	150,108	76,422	212,855	79,256
その他の契約相手先	25,711	15,926	27,624	8,297
契約相手先別合計	177,577	93,474	243,841	88,884
商品別				
金利、為替およびコモディティ	157,351	74,681	225,574	80,467
株式およびインデックス・デリバティブ	20,226	18,793	18,266	8,416
ネットティング契約の影響	148,605	47,939	201,012	46,459
ネットティング契約の影響後の合計	28,972	45,535	42,829	42,425

リスクがないため、ネットワークのメンバー間の契約は含まれていない。

## 注記19 受取利息および類似収益純額

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
銀行との取引	1,508	6,409
顧客との取引	3,516	6,389
債券およびその他の固定利付証券(注記20参照)	1,090	693
その他の利息および類似収益 <sup>(1)</sup>	221	56
受取利息および類似収益 <sup>(2)</sup>	6,335	13,547
銀行との取引	(2,239)	(8,393)
顧客との取引	(1,331)	(3,264)
債券およびその他の固定利付証券	(991)	(2,577)
その他の利息および類似費用 <sup>(1)</sup>	(107)	(14)
支払利息および類似費用 <sup>(3)</sup>	(4,668)	(14,248)
受取利息および類似収益純額	1,667	(701)

(1) 為替取引である。

(2) 2009年12月31日現在、このうちクレディ・アグリコルS.A.との収益は125百万ユーロである。

(3) 2009年12月31日現在、このうちクレディ・アグリコルS.A.との収益は417百万ユーロである。

## 注記20 有価証券からの収益

固定利付証券

固定利付証券

百万ユーロ	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
非連結子会社および関連会社に対する投資、 ならびにその他の長期有価証券			391	346
売却可能有価証券およびポートフォリオ有価証券	514	582	19	20
満期保有有価証券	576	109		
その他の有価証券		2		
有価証券からの収益	1,090	693	410	366

## 注記21 受取手数料および報酬収益純額

百万ユーロ	2009年12月31日			2008年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行との取引	417	(227)	190	243	(301)	(58)
顧客との取引	361	(18)	343	317	(31)	286
有価証券取引	334	(225)	109	61	(75)	(14)
外国為替取引		(3)	(3)		(3)	(3)
金融先物取引およびその他のオフバランス取引	443	(165)	278	522	(265)	257
金融サービス（注記21.1参照）	324	(286)	38	202	(95)	107
受取手数料および報酬収益純額 <sup>(1)</sup>	1,879	(924)	955	1,345	(770)	575

<sup>(1)</sup> 2009年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.からの手数料(75)百万ユーロが含まれている。

## 21.1 銀行および金融サービス

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
ミューチュアル・ファンドの管理および有価証券の保管による純利益	117	94
支払代行による純利益	10	21
その他の金融サービス純収益（費用）	(89)	(8)
銀行および金融サービス	38	107

## 注記22 トレーディング取引による利得 / (損失)

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
有価証券取引	2,690	(5,513)
金融先物取引	(1,252)	2,130
外国為替取引および類似金融商品	(529)	1,764
トレーディング取引による純利得 / (損失)	909	(1,619)

## 注記23 投資ポートフォリオおよび類似項目からの利得 / (損失)

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
市場性のある有価証券		

減損損失	(306)	(486)
減損の戻入	507	14
減損（損失）/ 戻入純額	201	(472)
売却益	50	134
売却損	(46)	(31)
売却益 / （損）純額	4	103
市場性のある有価証券からの純利得 / （損失）	205	(369)
投資ポートフォリオ		
減損損失	(5)	(28)
減損の戻入	23	
減損（損失）/ 戻入純額	18	(28)
売却益	6	26
売却損	(22)	(18)
売却益 / （損）純額	(16)	8
投資ポートフォリオからの純利得 / （損失）	2	(20)
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得 / （損失）	207	(389)

## 注記24 営業費用

## 24.1 人件費

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
給与	(826)	(936)
社会保障費用	(292)	(267)
インセンティブ制度		(2)
従業員利益配分		
給与関連税	(33)	(34)
人件費 <sup>(1)</sup>	(1,151)	(1,239)

<sup>(1)</sup> 2009年12月31日現在、年金費用(67)百万ユーロが含まれている。  
2008年12月31日現在、年金費用(62)百万ユーロが含まれている。

## 24.2 従業員数

従業員数（常勤相当）	2009年12月31日	2008年12月31日
管理職	3,267	3,240
管理職以外	719	775
外国支店の管理職および管理職以外の従業員	3,406	3,426
合計	7,392	7,441
内：		
フランス	3,986	4,015
海外	3,406	3,426

## 24.3 その他の管理費用

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
収益または給与関連以外に係る税金	(36)	(21)
外部サービス	(601)	(643)
その他の管理費用	(124)	(176)
その他の管理費用	(761)	(840)

## 注記25 リスク費用

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
減損損失	(1,970)	(2,209)
貸倒懸念債権に係る減損	(914)	(1,181)
その他の減損	(1,056)	(1,028)
減損の戻入額	738	2,220
貸倒懸念債権に係る減損の戻入額	488	1,432
その他の減損の戻入額	250	788
減損の変動	(1,232)	11
貸倒懸念債権の償却 - 未引当	(151)	(389)
貸倒懸念債権の償却 - 引当済	(438)	(1,682)
償却された貸倒懸念債権の回収額	130	917
リスク費用	(1,691)	(1,143)

## 注記26 非流動資産の売却益 / (損) 純額

百万ユーロ	2008年12月31日	2008年12月31日
長期投資	(20)	1,124
減損損失		
満期保有有価証券		
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	(48)	(69)
減損の戻入額		
満期保有有価証券		
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	51	63
減損(損失) / 戻入額、純額	3	(6)
満期保有有価証券		
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	3	(6)
売却益		
満期保有有価証券	8	
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	30	1,145
売却損		
満期保有目的有価証券	(12)	
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	(49)	(15)
売却益 / (損) 純額	(23)	1,130

満期保有有価証券	(4)	
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	(19)	1,130
有形固定資産および無形資産	1	9
売却益	3	11
売却損	(2)	(2)
非流動資産の売却益 / (損) 純額	(19)	1,133

## 注記27 法人所得税

百万ユーロ	2009年12月31日	2008年12月31日
当期税金 <sup>(1)</sup>	17	(162)
繰延法人所得税 / (費用)	28	(12)
法人所得税	45	(174)

<sup>(1)</sup> クレディ・アグリコルS.A.とクレディ・アグリコル・CIBの連結納税の取り決めの適用に関連する税務上の利益114百万ユーロが含まれている。

クレディ・アグリコルS.A.からクレディ・アグリコル・CIBに付与された助成金は114百万ユーロであった。

## 注記28 非協力的な国々または地域における運営

(フランス租税法第238-0 A条の目的の範囲内の「非協力的な」国々または地域における運営)

## 投資手続

クレディ・アグリコルS.A.が直接的または間接的に支配するすべての事業体によって取得および売却を実行するプロジェクトは、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会で定められ、グループの業務執行陣によって採用される戦略方針を満たさなければならない。

グループの手順書により、クレディ・アグリコルS.A.の事業部門および中央機能への介入に関する枠組みが定められている。そのため、事業およびプロジェクトから見込まれる業績が満足できるものであることを確実にするため、グループファイナンス部門および戦略開発部門に助言を求める。また、両部門は、提案された取引が実行可能か否か、およびグループの戦略方針に整合しているか否かを判断する。リスク管理および常設管理部門、ならびにコンプライアンスおよび法務部門が、それぞれの責任の範囲内で提言を行うため参加する。

この原則は、特別委員会を通じて、新しい商品および事業に関して、各子会社にわたり適用される。

## リスク監視手続

以下の事業体は、クレディ・アグリコルS.A.グループの内部統制の範囲に含まれるため、グループの法令順守違反の防止および統制手続（これは特にマネーロンダリングおよびテロ組織への資金供与の防止に関する規則を含む。）の対象となる。これらは、クレディ・アグリコルS.A.の発行登録書中の取締役会に対する会長報告書に記載されている（適切な場合）。

国名	会社名	事業	法的形式	グループによる保有割合



リベリア共和国	パプラ・インベストメント・コーポレーション	船舶金融	有限責任会社	100%
	ネザートン・ホールディング・コーポレーション	船舶金融	有限責任会社	100%
	デル・ SHIPPING SA	船舶金融	有限責任会社	100%
	ペDESTAL・インベストメント・コーポレーション	船舶金融	有限責任会社	100%
	ソヌラム・SHIPPING・コーポレーション	船舶金融	有限責任会社	100%
パナマ	アリエル・セクレタリー SA	資産運用	有限責任会社	100%
	サターン・コーポレート・サービス SA	資産運用	有限責任会社	100%
	バルカン・コーポレート・サービス SA	資産運用	有限責任会社	100%
	パークライト・インターナショナル SA	船舶金融	株式会社	100%
フィリピン	CLSA (フィリピン) インク	仲介業務	株式会社	100%
	CLSA エクスチェンジ・キャピタル・インク	投資会社	株式会社	60%
	カリヨン - マニラ支店	支店		100%
	フィリピン・ディストレス・アセット・アジア・パシフィック (SPV-AMC) 1 インク	ディストレス資産の運用	株式会社	100%
	フィリピン・ディストレス・アセット・アジア・パシフィック (SPV-AMC) 2 インク	ディストレス資産の運用	株式会社	64%
	インドスエズ WI CARR セキュリティー (フィリピン) インク	清算	株式会社	100%

[次へ](#)

． 2007年度および2006年度

## A. 連結財務書類

### (1) 資産

注記	2007年12月31日		2006年12月31日		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
現金および中央銀行預け金	7.1	10,367	1,162,348	1,787	200,358
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	7.2	389,364	43,655,492	359,535	40,311,064
ヘッジ手段のデリバティブ	4.2,4.5	472	52,921	344	38,569
売却可能金融資産	7.4,7.6	16,508	1,850,877	24,551	2,752,658
銀行に対する債権	4.1,4.4, 7.5,7.6	55,662	6,240,823	59,519	6,673,270
顧客に対する債権	4.1,4.4, 7.5,7.6	118,891	13,330,059	101,942	11,429,737
ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整		6	673	3	336
満期保有金融資産	7.6,7.8				
当期税金資産		179	20,069	31	3,476
繰延税金資産	7.10	1,841	206,413	743	83,305
未収収益、前払金およびその他の資産	7.11	45,815	5,136,778	37,053	4,154,382
売却目的保有非流動資産	7.12	77	8,633		
関連会社投資	3.3	734	82,296	668	74,896
投資不動産	7.14	6	673	16	1,794
有形固定資産	7.15	698	78,260	646	72,430
無形資産	7.15	147	16,482	82	9,194
のれん	3.6	1,161	130,171	(1)1,071	120,081
資産合計		641,928	71,972,967	587,991	65,925,551

(1) 前期に公表された数値に対して、2006年度ののれんは、少数株主持分の処理に関連する会計処理方法の変更により179百万ユーロ減少した(注記1を参照)。

### (2) 負債および株主持分

注記	2007年12月31日		2006年12月31日		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
中央銀行からの預り金	7.1	383	42,942	80	8,970
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	7.2	332,943	37,329,569	302,991	33,971,351
ヘッジ手段のデリバティブ	4.2,4.5	1,493	167,395	188	21,079
銀行に対する債務	4.4,4.7	78,505	8,801,981	78,810	8,836,177
顧客勘定	4.1,4.4, 7.7	98,221	11,012,539	84,035	9,422,004
発行債券	4.2,4.4, 7.9	72,350	8,111,882	62,830	7,044,500
ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整					
当期税金負債		397	44,512	438	49,109
繰延税金負債	7.10	137	15,360	191	21,415
未払費用、繰延収益およびその他の負債	7.11	36,213	4,060,202	38,175	4,280,181
売却目的保有非流動資産に係る負債	7.12				
保険契約に係る責任準備金	7.17	7	785		
引当金	7.18	1,004	112,568	920	103,150
劣後借入債務	4.2,4.4, 7.9	9,642	1,081,061	6,277	703,777
株主持分	7.19	10,633	1,192,172	13,056	1,463,839
株主持分、当社グループの持分		9,768	1,095,188	12,217	1,369,770
資本金および準備金		8,263	926,448	7,686	861,754
利益剰余金		2,141	240,049	(1)2,423	271,667

未実現利得または損失	78	8,745	370	41,484
当期純利益	(714)	(80,054)	(2)1,738	194,865
少数株主持分	865	96,984	839	94,069
負債および株主持分合計	641,928	71,972,967	587,991	65,925,551

(1) 前期に公表された数値に対して、2006年度の連結剰余金は、少数株主持分の処理に関連する会計処理方法の変更により146百万ユーロ減少した(注記1を参照)。

(2) 前期に公表された数値に対して、2006年度の当期純利益は、少数株主持分の処理に関連する会計処理方法の変更により33百万ユーロ減少した(注記1を参照)。

### (3) 損益計算書

	注記	2007年12月31日		2006年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	5.1	17,371	1,947,637	11,729	1,315,055
支払利息および類似費用	5.1	(19,605)	(2,198,113)	(13,689)	(1,534,811)
受取報酬および手数料	5.2	3,656	409,911	3,173	355,757
支払報酬および手数料	5.2	(1,497)	(167,844)	(1,249)	(140,038)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得(損失)	5.3	2,768	310,348	5,390	604,327
売却可能金融資産に係る純利得(損失)	5.4,7.4	509	57,069	297	33,300
その他の業務収益	5.5	333	37,336	297	33,300
その他の業務費用	5.5	(176)	(19,733)	(86)	(9,642)
銀行業務純収益		3,359	376,611	5,862	657,247
営業費用	5.6,8.1,8.4,8.6	(3,707)	(415,629)	(3,468)	(388,832)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	5.7	(122)	(13,679)	(106)	(11,885)
営業総利益		(470)	(52,696)	2,288	256,531
リスク関連費用	5.8	(960)	(107,635)	9	1,009
営業純利益		(1,430)	(160,332)	2,297	257,540
関連会社の純利益持分	3.3	143	16,033	166	18,612
その他の資産に係る純利益	5.9	(1)	(112)	(1)(28)	(3,139)
のれん	3.6				
税引前利益		(1,288)	(144,411)	2,435	273,012
法人所得税	5.10	682	76,466	(620)	(69,514)
当期純利益		(606)	(67,945)	1,815	203,498
少数株主持分		108	12,109	77	8,633
当期純利益 - 当社グループの持分		(714)	(80,054)	1,738	194,865
1株当たり利益	7.19	(5.39)	(604.33)	14.32	1,605.56
希薄化後1株当たり利益	7.19	(5.39)	(604.33)	14.32	1,605.56

(1) 前期に公表された数値に対して、2006年度のその他の資産に係る利得または損失は、少数株主持分の処理に関連する会計処理方法の変更により33百万ユーロ減少した(注記1を参照)。

[次へ](#)

## (4) 株主持分の変動

単位：百万ユーロ	資本金および準備金ならびに利益剰余金			資本および準備金、ならびに利益剰余金、当社グループの持分	未実現利得または損失			当期純利益、当社グループの持分	資本合計、当社グループの持分	少数株主持分	株主持分合計
	資本金	株式発行差金および利益剰余金	自己株式の消却		外国為替	売却可能金融資産の公正価値の変動	ヘッジ手段の公正価値の変動				
2005年12月31日現在の株主持分	3,120	6,127		9,247	233	296	88	1,632	11,496	716	12,212
2005年度の利益処分		1,632		1,632				(1,632)			
会計方針の変更 <sup>(1)</sup>		(115)		(115)					(115)		(115)
2006年1月1日現在の株主持分	3,120	7,644	0	10,764	233	296	88	0	11,381	716	12,097
増資	316	692		1,008					1,008		1,008
2006年度に支払った配当金		(1,551)		(1,551)					(1,551)	(56)	(1,607)
売却可能有価証券の公正価値の変動（IAS第39号）						100			100	1	101
キャッシュフロー・ヘッジ（IAS第39号）							(138)		(138)	(1)	(139)
2006年度の当期純利益 <sup>(2)</sup>								1,738	1,738	77	1,815
少数株主持分の変動に関連する影響 <sup>(1)</sup>		(31)		(31)					(31)	157	126
持分法適用関連会社の資本の変動に対する持分		(32)		(32)					(32)		(32)
外国為替の変動					(222)				(222)	(50)	(272)
その他の変動		(36)		(36)					(36)	(5)	(41)
2006年12月31日現在の株主持分	3,436	6,686	0	10,122	11	396	(50)	1,738	12,217	839	13,056

<sup>(1)</sup> 少数株主持分の変動の会計処理に関連する会計方針の変更（注記1を参照）

<sup>(2)</sup> 以前公表された数字と比較し、2006年度の純利益は、少数株主持分の変動に関連する方法の変更により33百万ユーロ減額されている。（注記1を参照）

## (4) 株主持分の変動（続き）

単位：百万ユーロ	資本金および準備金ならびに利益剰余金			資本および準備金、ならびに利益剰余金、当社グループの持分	未実現利得または損失			当期純利益、当社グループの持分	資本合計、当社グループの持分	少数株主持分	株主持分合計
	資本金	株式発行差金および利益剰余金	自己株式の消却		外国為替	売却可能金融資産の公正価値の変動	ヘッジ手段の公正価値の変動				
2006年12月31日現在の株主持分	3,436	6,686	0	10,122	11	396	(50)	1,738	12,217	839	13,056

2006年度の利益処分		1,738		1,738				(1,738)			
2007年1月1日現在の株主持分	3,436	8,424	0	11,860	11	396	(50)	0	12,217	839	13,056
増資	279	561		840					840	91	931
2007年度に支払った配当金		(2,049)		(2,049)					(2,049)	(66)	(2,115)
少数株主持分の変動に関連する影響		(205)		(205)					(205)	(47)	(252)
公正価値の変動						102	(46)		56		56
損益計算書へ振替						(255)			(255)		(255)
2007年度の当期純利益								(714)	(714)	108	(606)
持分法適用関連会社の資本の変動に対する持分		(66)		(66)					(66)		(66)
株式報酬に関連する変動		25		25					25		25
外国為替の変動				0	(80)				(80)	(60)	(140)
その他の変動		(1)		(1)					(1)		(1)
2007年12月31日現在の株主持分	3,715	6,689	0	10,404	(69)	243	(96)	(714)	9,768	865	10,633
株主貸付金									2,250		2,250
2007年12月31日現在の株主持分および株主貸付金	3,715	6,689	0	10,404	(69)	243	(96)	(714)	12,018	865	12,883

## (4) 株主持分の変動(続き)

単位：百万円	資本金および準備金ならびに利益剰余金			資本および準備金、ならびに利益剰余金、当社グループの持分	未実現利得または損失			当期純利益、当社グループの持分	資本合計、当社グループの持分	少数株主持分	株主持分合計
	資本金	株式発行差金および利益剰余金	自己株式の消却		外国為替	売却可能金融資産の公正価値の変動	ヘッジ手段の公正価値の変動				
2005年12月31日現在の株主持分	349,814	686,959		1,036,774	26,124	33,188	9,867	182,980	1,288,932	80,278	1,369,209
2005年度の利益処分		182,980		182,980				(182,980)			
会計方針の変更 <sup>(1)</sup>		(12,894)		(12,894)					(12,894)		(12,894)
2006年1月1日現在の株主持分	349,814	857,045	0	1,206,860	26,124	33,188	9,867	0	1,276,038	80,278	1,356,316
増資	35,430	77,587		113,017					113,017		113,017
2006年度に支払った配当金		(173,898)		(173,898)					(173,898)	(6,279)	(180,177)

売却可能有価証券の公正価値の変動 (IAS第39号)					11,212			11,212	112	11,324	
キャッシュフロー・ヘッジ (IAS第39号)						(15,473)		(15,473)	(112)	(15,585)	
2006年度の当期純利益 <sup>(2)</sup>							194,865	194,865	8,633	203,498	
少数株主持分の変動に関連する影響 (1)	(3,476)			(3,476)				(3,476)	17,603	14,127	
持分法適用関連会社の資本の変動に対する持分	(3,588)			(3,588)				(3,588)		(3,588)	
外国為替の変動					(24,891)			(24,891)	(5,606)	(30,497)	
その他の変動	(4,036)			(4,036)				(4,036)	(561)	(4,597)	
2006年12月31日現在の株主持分	385,244	749,634	0	1,134,879	1,233	44,400	(5,606)	194,865	1,369,770	94,069	1,463,839

(1) 少数株主持分の変動の会計処理に関連する会計方針の変更（注記1を参照）

(2) 以前公表された数字と比較し、2006年度の純利益は、少数株主持分の変動に関連する方法の変更により33百万ユーロ減額されている。（注記1を参照）

#### (4) 株主持分の変動（続き）

単位：百万円	資本金および準備金ならびに利益剰余金			資本及び準備金、ならびに利益剰余金、当社グループの持分	未実現利得または損失			当期純利益、当社グループの持分	資本合計、当社グループの持分	少数株主持分	株主持分合計
	資本金	株式発行差金および利益剰余金	自己株式の消却		外国為替	売却可能金融資産の公正価値の変動	ヘッジ手段の公正価値の変動				
2006年12月31日現在の株主持分	385,244	749,634	0	1,134,879	1,233	44,400	(5,606)	194,865	1,369,770	94,069	1,463,839
2006年度の利益処分		194,865		194,865				(194,865)			
2007年1月1日現在の株主持分	385,244	944,499	0	1,329,743	1,233	44,400	(5,606)	0	1,369,770	94,069	1,463,839
増資	31,281	62,899		94,181					94,181	10,203	104,384
2007年度に支払った配当金		(229,734)		(229,734)					(229,734)	(7,400)	(237,134)
少数株主持分の変動に関連する影響		(22,985)		(22,985)					(22,985)	(5,270)	(28,254)
公正価値の変動						11,436	(5,158)		6,279		6,279
損益計算書へ振替						(28,591)			(28,591)		(28,591)
2007年度の当期純利益								(80,054)	(80,054)	12,109	(67,945)
持分法適用関連会社の資本の変動に対する持分		(7,400)		(7,400)					(7,400)		(7,400)
株式報酬に関連する変動		2,803		2,803					2,803		2,803

外国為替の変動				0	(8,970)				(8,970)	(6,727)	(15,697)
その他の変動		(112)		(112)					(112)		(112)
2007年12月31日現在の株主持分	416,526	749,971	0	1,166,496	(7,736)	27,245	(10,764)	(80,054)	1,095,188	96,984	1,192,172
株主貸付金									252,270		252,270
2007年12月31日現在の株主持分および株主貸付金	416,526	749,971	0	1,166,496	(7,736)	27,245	(10,764)	(80,054)	1,347,458	96,984	1,444,442

---

[次へ](#)

## (6) キャッシュ・フロー計算書

当キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

**営業活動**は、カリヨンの収益生成活動である。

税金に係るインフローおよびアウトフローは、営業活動に含まれている。

**投資活動**は、連結会社および非連結会社に対する投資、有形固定資産ならびに無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。このセクションには、売却可能として分類される戦略投資が含まれる。

**財務活動**は、株主持分および長期の資金調達に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。

**現金および現金同等物純額**には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに銀行間預け金および銀行間預金が含まれる。

	2007年		2006年	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	(1,288)	(144,411)	<sup>(1)</sup> 2,435	273,012
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	123	13,791	109	12,221
のれんおよびその他の非流動資産の減損				
減損損失純額	794	89,023	(118)	(13,230)
関連会社の純利益持分	(143)	(16,033)	(166)	(18,612)
投資活動に係る損失 / (利得) 純額	117	13,118	(7)	(785)
財務活動に係る損失 / (利得) 純額	383	42,942	1,467	164,480
その他の変動	(987)	(110,662)	1,119	125,462
税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整合計	287	32,178	2,404	269,536
銀行間項目の変動	12,868	1,442,760	(16,545)	(1,855,025)
顧客項目の変動	(3,809)	(427,065)	(942)	(105,617)
金融資産および金融負債の変動	19,625	2,200,355	3,788	424,711
非金融資産および非金融負債の変動	(10,295)	(1,154,275)	(3,347)	(375,266)
法人所得税支払額	(581)	(65,142)	(107)	(11,997)
営業活動において使用された資産および負債の純額の減少 / (増加)	17,808	1,996,633	(17,153)	(1,923,194)
営業活動による現金収入 / (支出) 純額合計[A]	16,807	1,884,401	(12,314)	(1,380,646)
持分法適用投資の変動	296	33,188	45	5,045
有形固定資産および無形資産の変動	(253)	(28,366)	(145)	(16,257)
投資活動による現金収入 / (支出) 純額合計[B]	43	4,821	(100)	(11,212)
株主から受け取った / (に支払った) 現金	1,070	119,968	(543)	(60,881)
財務活動によるその他の現金収入 / (支出)	1,222	137,011	297	33,300
財務活動による現金収入 / (支出) 純額合計[C]	2,292	256,979	(246)	(27,582)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響[D]	942	105,617	1,064	119,296
現金および現金同等物の増加 / (減少) 純額[A + B + C + D]	20,084	2,251,818	(11,596)	(1,300,144)
現金および現金同等物期首残高	(17,669)	(1,981,048)	(6,073)	(680,905)
現金および中央銀行の残高純額 <sup>(2)</sup>	1,705	191,165	4,433	497,028
銀行間預け金 / 預金の残高純額 <sup>(3)</sup>	(19,374)	(2,172,213)	(10,506)	(1,177,933)
現金および現金同等物期末残高	2,415	270,770	(17,669)	(1,981,048)
現金および中央銀行の残高純額 <sup>(2)</sup>	9,982	1,119,182	1,705	191,165
銀行間預け金 / 預金の残高純額 <sup>(3)</sup>	(7,567)	(848,412)	(19,374)	(2,172,213)
現金および現金同等物純額の変動	20,084	2,251,818	(11,596)	(1,300,144)



- (1) 前期に公表された数値に対して、2006年度の税引前利益は、少数株主持分の処理に関連する会計処理方法の変更により33百万ユーロ減少した（注記1を参照）。
- (2) 「現金および中央銀行預け金」の残高純額から構成されている（注記7.1参照）。
- (3) 注記7.5に詳述されている「銀行間預け金」および「コールローン」ならびに注記7.7に詳述されている「銀行間預金」および「コールマネー」の純額から構成されている。

[次へ](#)

## (7) 連結財務書類に対する注記

### 注記1: 会計原則および会計処理方法

#### 規制上の枠組み

2002年7月19日、欧州連合はEC規則第1606/2002号を採用した。当該規則は、有価証券が規制市場で取引されている欧州企業に対し、連結財務書類を2005年度からIFRSに基づき作成することを求めている。

当該規則は、国際会計基準の適用に関する2003年9月29日付EC規則第1725/2003号、修正様式でのIAS第39号の採用を認める2004年11月19日付EC規則第2086/2004号、ならびに2004年12月29日付EC規則第2236/2004号、第2237/2004号および第2238/2004号、2005年2月4日付EC規則第211/2005号、2005年7月7日付EC規則第1073/2005号、2005年10月25日付EC規則第1751/2005号、2005年11月15日付EC規則第1864/2005号、2005年11月8日付EC規則第1910/2005号、2005年12月21日付EC規則第2106/2005号、2006年1月11日付EC規則第108/2006号、2006年5月8日付EC規則第708/2006号、2006年9月8日付EC規則第1329/2006号、2007年6月1日付EC規則第610/2007号および第611/2007号、および2007年11月21日付EC規則第1358/2007号により補足された。

#### 適用された基準および比較可能性

連結財務書類は、2007年12月31日現在で適用される、欧州連合が採用したIAS/IFRSおよびIFRICの解釈指針(IAS第39号の「カーブアウト」版を含む。)に準拠して作成されている。

当該基準および解釈指針は、2006年12月31日終了年度の当社グループの財務書類で使用され説明されたものと同一である。ただし、注記1.2に記載されている少数株主持分の処理に関連する会計処理方法の変更を除く。当該基準および解釈指針は、2007年12月31日現在で欧州連合によって採用されたIFRSおよびIFRICの解釈指針によって補足されており、これらは2007年度に初めて強制適用される。その相違は以下に関連するものである。

- ・ IFRS 第7号(金融商品:開示)。この新基準による主な影響は、金融商品に係る定量的および定性的情報に関する企業の開示要件の増加、当該金融商品により生じるリスクの種類および範囲ならびにその管理、
- ・ 株主持分に関する追加的な定量的および定性的開示に関連するIAS第1号(財務諸表の表示)の修正、
- ・ IAS第29号(超インフレ経済下における財務報告)に従った財務書類に対する修正に関連するIFRIC第7号、
- ・ IFRS第2号(株式報酬)の適用範囲に関連するIFRIC第8号、
- ・ IFRIC第9号(組込デリバティブの再査定)
- ・ IFRIC第10号(中間財務報告と減損)。

当該新基準および解釈指針の適用は、当期の純利益にも株主持分にも重要な影響を及ぼさなかった。

ある期において基準および解釈指針の適用が任意である場合、それらは別途記載がない限り当社グループによって使用されていない。

これは以下に適用されている。

- ・ IFRS第2号(株式報酬)に関連する2007年6月1日付EC規則第611/2007号により生じたIFRIC第11号(グループおよび自己株式取引)。当該解釈指針は、2008年1月1日から適用される。
- ・ IAS第14号(セグメント報告)を置き換える2007年11月21日付EC規則第1358/2007号により生じたIFRS第8号(事業セグメント)。当該基準は、2009年1月1日から適用される。

カリヨンは、これらの適用がその純利益にも株主持分にも重要な影響を与えないと見込んでいる。

最後に、IASBが公表したが欧州連合が採用していない基準および解釈指針は、欧州連合による採用日に初めて強制適用となるため、当社グループでは2007年12月31日現在これらを適用していなかった。

#### 財務書類の表示

貸借対照表、損益計算書、株主持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書は、2004年10月27日付の国家会計審議会(CNC)の勧告2004-R.03で規定された様式で表示されている。

## 重要な会計方針

### 金融商品(IAS第32号および第39号)

当財務書類において、金融資産および金融負債は、欧州委員会が2004年11月19日付で採用したIAS第39号ならびに公正価値オプションの使用に関する2005年10月25日付EC規則第1751/2005号および2005年11月15日付EC規則第1864/2005号に従って処理されている。

実効金利は、金融商品の予想残存期間(場合によっては、それより短い期間)にわたる将来の現金支払額または現金受取額の見積額を、金融資産または金融負債の現在の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

公正価値は、独立第三者間取引において、取引の知識がある自発的な当事者間で、資産が交換され、負債が決済されうる価額である。活発な市場において公表された相場価格の存在は公正価値の最良の証拠である。活発な市場における相場価格がない金融商品については、公正価値は、観察可能または観察不能な市場データに基づき認められた評価技法を使用して決定される。

## 有価証券

### 金融資産の分類

IAS第39号に基づき、金融資産は以下の4つの区分に分けられる。

- ・ 売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産
- ・ 売却可能金融資産
- ・ 満期保有金融資産
- ・ 貸出金および債権

### 売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、および純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産

IAS第39号に従い、このポートフォリオは、カリヨンが有価証券を売買するという純粋な意図がまたは公正価値で測定するものとして指定することにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された有価証券で構成される。

売買目的保有に分類された、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主に短期的な価格変動または裁定取引の利鞘から利益を得るために企業が取得または生成した資産である。

金融資産が、以下の3つの場合において、基準で規定された条件を満たせば、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。その場合とは、1つ以上の組込デリバティブを含む混合商品に関する場合、会計処理上のミスマッチを軽減する場合、またはその成績が公正価値で測定され、グループで運用される金融資産がある場合である。カリヨンは通常、公正価値で測定するベンチャー・キャピタル企業に対する特定の少数株主持分についてこのアプローチを使用している。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された有価証券は、開始時に公正価値で測定されるが、これには取得に直接起因する取引費用(純損益に直接計上される。)は含まれず、経過利息が含まれる。当該有価証券は公正価値で計上され、公正価値の変動は純損益に計上される。この区分の有価証券に対して、減損は計上されない。

### 満期保有金融資産

この区分には、固定または決定可能な支払金額と固定の満期を有する有価証券のうち、カリヨンが満期まで保有する意図と能力を有するもので、以下に該当しないものを含む。

- ・ 当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として当初分類した有価証券
- ・ 「貸出金および債権」の区分に該当する有価証券。したがって、活発な市場で取引されない債務証券を「満期保有投資」の区分に含めることはできない。

投資を満期保有として分類するためには、企業はそれらを満期まで保有する明確な意図と能力を有していなければならない。そうでない場合ポートフォリオ全体が売却可能として分類変更され、その後2年間は満期保有として分類変更することはできない。

しかしながら、この規則には一定の例外があり、それは以下の通りである。

- ・ 投資の満期が近い場合(3ヶ月未満)
- ・ 企業が金融資産の当初元本の実質上すべて(約90%)を回収した後に売却が発生する場合
- ・ 売却が、企業にとって制御不能な単発的または予見不可能な事象によって正当化される場合
- ・ 投資が発行体の状況の悪化により投資が減損すると予想される場合(この場合、資産は売却可能区分に計上されなければならない。)

当該有価証券に係る金利リスクのヘッジは認められていない。

満期保有有価証券は、取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む取得原価で当初認識される。当該有価証券はその後、実効金利法を使用した償却原価で測定される。

減損の客観的な証拠が存在する場合、減損は、帳簿価額と当初の実効金利で割り引かれた見積回収可能価額との差額に一致するように計上される。その後改善があった場合、余剰減損は戻し入れられる。

#### 貸出金および債権

貸出金および債権は、「活発な市場」に上場していない固定または決定可能な支払金額が生じる金融資産から構成される。

有価証券は、直接起因する取引費用および経過利息を含む購入価格で当初認識され、その後、実効金利法を使用した償却原価で認識され、減損に関して修正される。

減損の客観的な証拠が存在する場合、減損は、帳簿価額と当初の実効金利で割り引かれた見積回収可能価額との差額に一致するように計上される。

#### 売却可能金融資産

IAS第39号は、売却可能金融資産を売却可能に指定された、または他のいずれの区分にも該当しないものとして定義している。

売却可能有価証券に関する会計処理方法は以下の通りである。

- ・ 売却可能有価証券は、取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む取得価額で当初認識される。
- ・ 経過利息は、貸借対照表では貸出金の適切な区分において認識され、損益計算書では受取利息および類似収益として計上される。
- ・ 公正価値の変動は、振替が可能な株主持分に計上される。当該有価証券が売却された場合、これらの変動は取り消され、純損益に認識される。固定利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントの償却費は、実効金利法を用いて純損益に計上される。
- ・ 持分証券について著しいまたは長期にわたる減損の客観的な証拠が存在する場合または債務証券について信用リスクの発生に裏付けられた減損が存在する場合、株主持分に認識された未実現損失は取り消され、当期純損益に計上される。その後公正価値にプラスの変動があった場合、当該減損は負債性金融商品については純損益を通じて、資本性金融商品については資本を通じて戻し入れられる。

## 投資の評価

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品または売却可能金融資産として分類された金融商品はすべて公正価値で測定される。

基本的な評価方法は、活発な市場の相場価格である。これが可能でない場合、カリヨンは主に最近の取引に基づき、認められた評価技法を使用している。

持分証券について活発な市場における相場価格がなく認められた評価方法もない場合、カリヨンは、可能であれば、客観的で検証可能な基準に基づいた方法（純資産の再評価または持分証券のその他の評価方法等）を使用する。

満足できる方法がない場合、または様々な方法を使用して入手した見積額が過度に異なる場合、当該有価証券は取得原価で評価され、「売却可能有価証券」に計上される。

## 減損

減損は、資産（純損益を通じて公正価値で測定されるものとして分類された資産を除く。）の減損の客観的な兆候がある場合に計上される。

減損は、持分証券については当該有価証券の価値の長期にわたる下落または著しい下落、債務証券については回収不能のリスクに裏付けられた信用リスクの著しい悪化によって裏付けられる。

カリヨンは、重要な一時的でない価値の下落を識別するために指標となる数値基準を使用している。減損は、資本性金融商品の価値が連続6ヶ月間にわたり30%以上下落した場合に必要と推定される。

有価証券の価値の長期にわたる下落または著しい下落に関する当該基準は、減損の計上を正当化する必要条件ではあるが、十分条件ではない。投資金額の全部または一部について損失が生じる可能性が高い場合にのみ、減損が計上される。

当該減損は、以下の通りに認識される。

- ・ 償却原価で測定された有価証券については、減損勘定を使用して認識される。損失の金額は損益計算書に認識され、その後に回復した場合には戻し入れられることがある。
- ・ 売却可能有価証券については、累積損失が資本から純損益に振替えられる。その後に有価証券の価格が回復した場合、負債性金融商品について状況がそれを正当化するならば、当該損失が純損益を通じて戻し入れられることがある。

## 認識日

カリヨンは、満期保有に分類される有価証券を決済日に計上する。種類または分類にかかわらず、その他の有価証券は約定日に認識される。

## 金融負債（IAS第32号）

### ・ 負債と株主持分との区別

負債性金融商品または金融負債は、以下を行う契約上の義務を表す。

- 現金または他の金融資産の引き渡し
- 潜在的に不利な条件での金融商品の交換

資本性金融商品は、企業のすべての負債を控除した後の企業に対する残余持分（純資産）を証する契約である。

## 自己株式の購入：

ストック・オプション制度をヘッジするために保有する株式を含む、カリヨン・グループが購入した自己株式（または株式を購入するオプション等の同等のデリバティブ）は、金融資産の定義を満たさず、株主持分から控除

される。当該株式による損益計算書への影響は発生しない。

#### ・ 有価証券の一時的な購入および売却

有価証券の一時的な売却(有価証券貸付/借入、買戻し条件付契約)は、IAS第39号の認識の中止の条件を満たさず、担保付融資とみなされる。買戻し条件付契約に基づいて貸し付けられたかまたは売却された資産は、貸借対照表に引き続き計上される。該当する場合には、現金受取額(譲受人への負債を表す)が貸借対照表の負債に認識される。買戻し条件付契約に基づいて借り入れたかまたは購入した項目は、譲受人の貸借対照表に認識されない。その後当該項目が売却された際に、譲受人は譲渡人に対する債務金額を認識する。

このような取引に関連する収益および費用は、純損益を通じて公正価値での測定を指定された資産および負債の場合を除き、按分されて純損益に計上される。

#### 貸出業務

貸出金は、主に「貸出金および債権」の区分に計上される。IAS第39号に従って、貸出金は当初公正価値で評価され、その後実効金利法を使用した償却原価で評価される。実効金利は、将来に支払う現金の見積額を、当初の貸出金の純額(実効金利の不可分な一部であるディスカウントおよび取引収益または費用を含む。)まで正確に割り引く率である。

短期売却を目的とした貸出金は、「売買目的保有として分類される純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」の区分に計上される。

劣後貸出金および買戻し条件付契約(主に証書または有価証券)は、取引相手先の種類により様々な貸出金の区分に含まれる。

債権に係る実効金利を使用して計算された収益は、受取利息および類似収益として純損益に計上される。

#### 減損した貸出金または債権

IAS第39号に従って、「貸出金および債権」に計上された貸出金は、貸出金の回収において1件以上の損失事象が発生した場合に減損していると考えられる。減損している「貸出金および債権」が識別された場合、減損について個別にまたは集合的に評価される。このように、予想損失は、貸出金の帳簿価額(償却原価)と、当初の実効金利で割り引かれた予測将来キャッシュ・フローの合計額との差異である減損、または顧客の債務不履行により条件変更した貸出金に係るディスカウントの形で認識される。

以下の区分がなされる。

- ・ 減損について個別に評価される貸出金：減損した貸倒懸念貸出金および顧客の債務不履行により条件変更されて割り引かれている貸出金である。
- ・ 減損について集合的に評価される貸出金：減損について個別に評価されない貸出金である。これに対する減損は、類似の信用リスク特性を示す同一の種類の貸出金ごとに評価される。

減損について個別に評価される貸出金のうち、カリヨンは、貸倒懸念貸出金(それ自体が貸倒債権およびその他の債権に分解される。)と条件緩和正常先貸出金とを区別している。

#### 貸倒懸念貸出金

あらゆる種類の貸出金で、たとえ保証されていても、以下の事象のうちの1つから発生した特定の信用リスクに晒されている貸出金は、貸倒または貸倒懸念として分類される。

- ・ 貸出金が、3ヶ月以上延滞している(貸出金の個別の特性を考慮し、モーゲージ・ローンおよび不動産リースについては6ヶ月間、地方自治体への貸出金については6ヶ月間)。
- ・ 貸出金が延滞しているか否かにかかわらず、債務者の財政状態に特定のリスクが存在している。

- ・ 銀行および債務者が法的手続を取っている。

ある貸出金が貸倒懸念として計上される場合、担保付であるか否かにかかわらず、当該債務者に関連するその他すべての貸出金またはコミットメントも全体で貸倒懸念債権として計上される。

カリヨンは、貸倒懸念債権と貸倒債権を以下の通り区別している。

貸倒債権は、回収の見込みが著しく損なわれ、やがて貸倒償却される可能性が高い債権である。

貸倒債権区分に該当しないすべての貸倒懸念のある債権および貸出金は、貸倒懸念債権として分類される。

#### 条件緩和正常先貸出金

これらは、取引相手先リスクにより当初の融資条件(金利、満期)が企業によって変更された(これにより残高は正常債権に分類変更される。)貸出金である。条件変更時における将来の取引相手先からの支払額の減少によりディスカウントが認識される。

#### 減損について個別に評価される貸出金に関する信用リスク引当金

貸出金が貸倒懸念として分類された場合、可能性の高い損失と同額の減損が資産から控除される。オフバランスシート項目に関する可能性の高い損失は、貸借対照表の負債側の引当金によってカバーされる。

カリヨンは、当初の実効金利で割り引かれた貸倒債権および貸倒懸念債権に関するすべての予見可能な損失について減損を計上する。類似の特性を有する少額の貸出金のポートフォリオに関する予見可能な損失は、個別評価ではなく、統計的基準で見積もられることがある。

#### ディスカウントおよび減損の処理

条件緩和貸出金に関するディスカウントおよび貸倒懸念債権に対する減損損失は、損益計算書のリスク関連費用に認識される。

当該ディスカウントは、当初の実効金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの不足額に相当する。これは以下の項目間の差額に等しい。

- ・ 貸出金の額面価額
- ・ (融資契約の実行日に規定された)当初の実効金利で割引かれた、条件緩和貸出金の理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

正常先に分類された条件緩和貸出金については、ディスカウントは、貸出金の残存期間にわたり損益計算書の受取利息純額で償却される。貸倒懸念に分類された条件緩和貸出金および条件変更されていないすべての貸倒懸念貸出金については、減損損失および戻入額はリスク関連費用に認識される。減損の戻入から生じる貸出金の帳簿価額の増加またはアクションから生じるディスカウントの償却は、受取利息純額に認識される。

#### 減損について集合的に評価される貸出金に関する信用リスク引当金

統計上および過去における顧客による債務不履行の実績は、正常先に分類された貸出金の一部が回収できないという特定のリスクがあることを示している。その性質により個別の貸出金に配分することができないこれらのリスクをカバーするために、カリヨンは、様々な集合的減損損失（未決済のエクスポージャーに係る減損損失（今もなお監視下にある。）、業界に関連する減損損失、国に関連する減損損失等）を、資産価額からの控除という方法により、統計的実績または外部データに基づいたモデルを使用して計上している。当該減損損失はすべて、バーゼル のモデルに基づいて計算される。

- ・ 不安定なエクスポージャーに係る減損：

バーゼル 実施の一環として、カリヨンのリスク管理および恒常的統制部門の企業は、IAS第39号の適用範囲の損失事象の定義に合致する複数の観察基準に基づき、統計的な方法およびデータベースを使用して、1

年以内に発生が予想される損失の金額を計算している。

減損は、取引の満期まで続く時間的枠組みを予想損失に適用することによって計算される。

- ・ 減損について集散的に評価されるその他の貸出金：

カリヨンはまた、業界または国に関連する減損等、個々の貸出金に個別に配分されない顧客リスクをカバーするために集散的な減損引当金を設定している。この減損は、一部回収不能に関する統計上のリスクまたは実績上のリスクが存在する、業界、事業部門または地域の分析に基づいて予測されるリスクを対象とすることを意図している。

## 金融負債

欧州連合によって採用されたIAS第39号は、金融負債について以下の3つの区分を認識している。

- ・ 売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債。このポートフォリオに係る公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債。基準で規定された条件を満たす金融負債は、以下の3つの場合に純損益を通じて公正価値での測定を指定することができる。すなわち、1つ以上の組込デリバティブを含む混合商品がある場合、会計処理上のミスマッチを軽減する場合または金融負債のグループが公正価値で管理され、業績評価される場合である。
- ・ その他の金融負債：この区分にはその他のすべての金融負債が含まれる。これらの負債は、当初公正価値（取引収益および取引費用を含む。）で測定され、その後、実効金利法を使用した償却原価で測定される。

## デリバティブ

デリバティブは、金融資産または金融負債であり、取引の開始時の公正価値で貸借対照表に認識される。売買目的で保有されているかまたはヘッジに使用されるかにかかわらず、デリバティブは各貸借対照表日に公正価値で測定される。

貸借対照表上のデリバティブの価値の変動は、損益計算書の一勘定に計上される(キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の特殊な場合を除く。)

取引相手先が債務不履行となった場合、当該減損はリスク関連費用に計上される。

## ヘッジ会計

公正価値ヘッジは、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定の公正価値の変動のリスクを軽減する。キャッシュ・フロー・ヘッジでは、認識されている資産もしくは負債に関連する特定のリスク(例えば、変動利付債に係る将来の利払の全部または一部)、または実行される可能性が非常に高い予定取引に起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーを軽減することが意図されている。

在外活動に対する純投資のヘッジでは、ユーロ以外の通貨で行われた海外投資に係る為替レートリスクから生じる公正価値の下落リスクを軽減することが意図されている。

マイクロ・ヘッジは、ヘッジ会計に適切となるためには、以下の基準を満たさなければならない。

- ・ ヘッジ手段およびヘッジ対象が適切である。
- ・ 主としてヘッジ対象の個別の識別および特性、ヘッジ手段、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質を含む、開始時からの公式の文書がある。
- ・ 開始時および遡及的にヘッジの有効性が実証されている。

デリバティブの価値の変動は以下の通り財務書類に計上されている。

- ・ 公正価値ヘッジ：ヘッジ対象の価値の変動がヘッジされるリスクの金額に認識され、ヘッジの非有効部分の純額のみが損益計算書に認識されるのと対称的に、デリバティブの価値の変動は損益計算書に認識される。



- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：デリバティブの価値の変動は、貸借対照表の戻入れ可能な株主持分の特別勘定に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて損益計算書に認識される。株主持分におけるデリバティブに係る利得または損失は、その後ヘッジ取引と対称的に純損益に計上される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：デリバティブの価値の変動は、貸借対照表の株主持分の換算調整勘定に認識され、ヘッジの非有効部分は損益計算書に認識される。

金利のマクロ・ヘッジ(すなわち、ヘッジ対象として指定されるリスクに対し同様のエクスポージャーを有する資産または負債のグループのヘッジ)の場合、当社グループは、デリバティブおよびヘッジ対象の総額ポジションに基づき当該ヘッジ関係を文書化する。

マクロ・ヘッジ関係の有効性は、平均残高に基づき満期スケジュール別に測定される。さらに、マクロ・ヘッジ関係の有効性は、事前および事後のテストを通じて測定されなければならない。

マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジ関係または公正価値ヘッジ関係が文書化されているか否かによって、デリバティブの価値の変動は、ミクロ・ヘッジについて前述されたものと同様の原則を適用することにより計上される。

### 組込デリバティブ

組込デリバティブは、デリバティブの定義に合致する混合契約の構成要素である。以下の3つの条件が満たされる場合、組込デリバティブは、主契約とは分離して会計処理されなければならない。

- ・ 混合契約は、純損益を通じて公正価値で測定されない。
- ・ 主契約と分離して計上される組み込まれた構成要素がデリバティブの特徴を有する。
- ・ デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

### 仕組み金融商品に係るマージンの開始時の認識

IAS第39号に基づき、仕組み商品および複雑な金融商品に係るマージンは、当該金融商品が開始時から信頼性をもって測定できる場合にのみ、開始時に認識することができる。この条件は、当該商品が活発な市場における価格を使用してまたは「観察可能」な市場データを使用する「標準」内部モデルに基いて測定される場合にのみ満たされる。

#### ・ 活発な市場で取引される金融商品

活発な市場がある場合、金融商品は当該市場における相場価格で計上される。相場価格が取引所、ディーラー、ブローカー、価格決定機関または規制機関から容易かつ定期的に入手可能であり、当該価格が実際の定期的に生じている独立第三者間の市場取引を表している場合、市場は活発であるとみなされる。

採用される市場価額は、正味の売りポジションについては買値、正味の買いポジションについては売値である。当該価額はまた、取引相手先リスクも織り込んでいる。

#### ・ 活発な市場で取引されない金融商品

活発な市場がない場合、市場参加者が価格決定の際に考慮するであろうすべての要因を織り込んだ評価技法およびモデルを使用して、公正価値が決定される。

当該公正価値は、流動性リスクおよび取引相手先リスクを織り込んで決定される。

当該モデルは、独立した統制を通じて事前に検証を受けなければならない。

#### - 観察可能な市場データに基づき内部モデルを使用して評価される金融商品：

使用されるモデルが、観察可能な市場データ(例えば、イールド・カーブまたはオプションについてはインプライド・ボラティリティの範囲)を使用して、標準モデル(例えば割引キャッシュ・フローまたはブラック・ショールズ)に基づいている場合、当該金融商品に係る開始時の委託証拠金は、即時に純損益に認識される。

- 観察不能な市場データに基づき内部モデルを使用して評価される金融商品：

この場合、取引価格が当該金融商品の市場価額を反映しているとみなされる。開始時の委託証拠金は繰り延べられ、通常、市場データが観察不能とみなされる期間にわたり償却され純損益に計上される。その後市場データが「観察可能」となった場合には、繰延委託証拠金の残額が、即時に純損益に認識される。

#### 金融商品に係る純利得(損失)

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得(損失)

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品ならびに売買目的保有の金融資産および金融負債について、この項目には以下の収益項目が含まれる。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券からの配当金およびその他の収益
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値の変動
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による実現利得および損失
- ・ 公正価値ヘッジ関係またはキャッシュ・フロー・ヘッジ関係に含まれないデリバティブに係る、公正価値の変動および処分または終了による利得/(損失)

この項目には、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび純為替ヘッジの非有効部分も含まれる。

売却可能金融資産に係る純利得(損失)

売却可能金融資産について、この項目には以下の収益項目が含まれる。

- ・ 売却可能金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券からの配当金およびその他の収益
- ・ 売却可能金融資産として分類される、固定利付証券および変動利付証券の処分による実現利得および損失
- ・ 変動利付証券に係る減損損失
- ・ ヘッジ対象が売却された際の、売却可能金融資産に対する公正価値ヘッジの処分または終了による利得/損失
- ・ IAS第39号が規定するケースにおける貸出金、債権および満期保有有価証券の処分または終了に係る利得/損失

#### 金融保証および融資コミットメント

金融保証は、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより発生する損失を、その保証契約保有者に対し補填するために特定の支払いを行うことを要求する契約である。

金融保証契約は、当初公正価値で認識され、その後、以下のうち高い方の金額で認識される。

- ・ IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って計算された金額
- ・ 当初認識額からIAS第18号「収益」に従って認識された償却費を差し引いた金額

純損益を通じて公正価値で測定する資産として指定されていないか、またはIAS第39号の意義の範囲内でデリバティブと認められない融資コミットメントは、貸借対照表に認識されない。ただし、IAS第37号に従って引当金でカバーされる。

#### 金融商品の認識の中止

以下の場合に、金融資産(または金融資産のグループ)の全部または一部の認識が中止される。

- ・ 当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するかもしくは移転された場合、または事実上1名以上の受益者に属するために消滅したかもしくは移転されたとみなされる場合
- ・ 金融資産の所有に伴うリスクおよび経済価値がほとんどすべてが移転されている場合

この場合、移転時に生じたかまたは留保された権利または義務はすべて、個別の資産および負債として認識さ

れる。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利は移転されたが、所有に伴うリスクおよび経済価値の一部ならびに支配が留保された場合、金融資産は、当該資産に対する企業の継続的関与の範囲まで認識される。

金融負債が決済された場合にのみ、その全部または一部の認識が中止される。

#### 引当金( IAS第37号、第19号)

カリヨン・グループは、過去の事象に起因する債務(法的または推定的)で、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は確定していないが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜更新される。

信用リスクに関連しない債務について、カリヨンは、以下を対象とする引当金を設定している。

- ・ 業務リスク
- ・ 従業員給付
- ・ 融資コミットメントの実行リスク
- ・ 請求および債務保証
- ・ 税務リスク

#### 従業員給付( IAS第19号)

IAS第19号に従って、従業員給付は以下の4つの区分で計上されている。

- ・ 短期従業員給付。期末日から12ヶ月以内に支払われる賃金、給与、社会保障費の拠出金および賞与等。
- ・ 長期従業員給付(期末日から12ヶ月以降に支払われる長期勤続報奨、賞与および報酬等)。
- ・ 解雇給付。
- ・ 退職後給付。さらに確定給付制度および確定拠出制度の2つに区分して計上されている。

#### 退職給付および早期退職給付 - 確定給付制度

各決算日において、カリヨン・グループは、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度の区分に該当するその他すべての従業員給付に対する負債を決定する。

IAS第19号に従って、これらのコミットメントは、予測単位積増方式により、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて計上される。この方式では、各勤務年数の費用は、当期に権利確定した従業員給付に対応する金額で計上される。この費用は将来給付を割り引いて計算される。

カリヨン・グループは、選択可能な「回廊」アプローチを使用しておらず、すべての数理計算上の差異を純損益に認識している。カリヨンは、IAS第19号第93項に基づき認められているオプション(このオプションの下では、数理計算上の差異は、損益計算書ではなく、特定の株主持分変動計算書において認識される。)を適用しない選択をしている。したがって、引当金の金額は以下と等しい。

- ・ IAS第19号が推奨する数理計算方法に従って計算した、貸借対照表日現在の確定給付債務の現在価値
- ・ 当該コミットメントをカバーするために配分された資産の公正価値を上記から差し引く。これらの資産は、適切な保険契約の形式をとることができる。このような保険契約により債務が100%完全にカバーされている場合には、保険契約の公正価値が対応する債務の価値(すなわち、対応する数理計算上の負債の金額)とみなされる。

#### 年金制度 - 確定拠出制度

フランスの雇用主は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当年度および過年度の従業員勤務に対応する給付をすべてカバーするのに十分な資産を保有していない場

合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または暗示的義務がない。したがって、カリヨンには、この点において過年度に関して支払うべき掛金以外に負債はない。

#### 株式報酬(IFRS第2号)

IFRS第2号「株式報酬」は、株式報酬取引を測定し、損益計算書および貸借対照表において認識することを要求している。この基準は、IFRS第2号に従って、2002年11月7日より後に付与され、2005年1月1日に権利確定していないストック・オプション制度に適用される。これは、以下の2つの場合をカバーしている。

- ・ 株式報酬取引が資本性金融商品で決済される場合
- ・ 株式報酬取引が現金で決済される場合

カリヨン・グループが開始した、IFRS第2号に適格な株式報酬は、主に資本性金融商品で決済される取引である。

付与されたオプションは、主にブラック・ショールズ・モデルを使用して、付与日現在の公正価値で測定される。当該オプションは、「人件費」において費用として認識され、対応する資本に対する調整が権利確定期間(既存の全制度については4年)にわたり行われる。

従業員持株制度の一部として従業員に提供されるクレディ・アグリコルS.A.株式の発行も、IFRS第2号に基づいて処理される。カリヨン・グループは、2004年12月21日にCNCが発行した公開文書により規定され、2007年2月7日にCNCが発行した公開文書により補足された処理を適用している。株式は、最高で20%低い価格で従業員に提供される。これらの制度に権利確定期間はないが、当該株式には、5年間のロックアップ期間が設けられる。従業員に付与された給付は、ロックアップ期間を考慮した取得株式の1株当たり公正価値と発行日に従業員が支払った購入価格との差額に発行株式数を乗じた金額として測定される。この方法の詳細は、注記8.6「株式報酬」に記載されている。

IFRIC第11号は、カリヨン・グループがすでに適用しているIFRS第2号の適用について明確化している。この明確化の影響については2007年1月1日付で考慮された。クレディ・アグリコルS.A.の資本性金融商品で決済される株式制度に関連する費用および新株予約権に関連する費用は現在、制度受益者を雇用するカリヨン・グループ企業の財務書類に認識されている。2007年度に対する影響は、人件費において20百万ユーロの費用が計上され、「連結剰余金、当社グループの持分」に同額の増加が計上されている。

#### 当期税金および繰延税金

カリヨンは、1996年12月27日以降クレディ・アグリコル・グループにより99.9%所有されており、その子会社の一部は、クレディ・アグリコルSAグループ・レベルでの連結納税の対象となっている。

IAS第12号に従い、法人所得税は、利益に基づいて課されるすべての税金であり、当期税金および繰延税金から構成される。

IAS第12号は、当期税金を「ある期の課税所得(欠損金)について納付すべき(還付される)税額」として定義している。課税所得は、課税当局が定めたルールに従って計算されたある期の利益(または損失)である。

当期税金費用を計算するための税率および税法は、当社のグループ会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金には、納付すべき、または還付されるすべての法人所得税が含まれる。当期税金の納付は、納付が複数の期間にわたる場合であっても、将来の営業活動に左右されるものではない。

当期税金は、支払うまで負債として認識しなければならない。当期および過去の期間について支払済みの額がそれらの年度の税額を超える場合は、当該超過額は資産として認識しなければならない。

企業が実行した取引の一部は、当期税金の計算において考慮されない会計上の効果を有することがある。資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との差異は、IAS第12号による一時差異に該当する。

IAS第12号は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

次の場合に生じる繰延税金負債を除き、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しなければならない。

- ・ のれんの当初認識
- ・ 以下のような取引における資産または負債の当初認識
  - 企業結合ではなく、かつ
  - 取引日に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響しない取引

将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。

未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に対しては、将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、繰延税金資産を認識しなければならない。

繰延税金資産および繰延税金負債は、貸借対照表日における法定税率または実質的法定税率に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると予想される税率で測定しなければならない。

各国における適用税率が使用される。

フランスでは、経常的活動による収益および繰延税金に係る税率は34.43%である。

繰延税金は割り引かれない。

課税対象である、有価証券に係る未実現利得は、資産の帳簿価額と課税基準額との間の将来加算一時差異を生じさせない。その結果、繰延税金は、これらの利得に対して認識されない。関連する有価証券が売却可能有価証券として分類される場合、未実現利得および損失は資本に直接認識される。当該未実現利得から発生する企業が有効に負担する税金費用は、当該利得からの控除額として振り替えられる。

フランスでは、参加型持分に対する投資の売却に係る長期キャピタル・ゲインの5%を除く全部は、フランス税法の定めにより、長期税法に基づき、2007年1月1日以降開始する課税年度から非課税となる。この5%は標準税率で計算される。したがって、事業年度末時点の未実現利得には、繰延税金の認識が必要となるような一時差異は生じない。

当期税金および繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、当期純利益に認識される。

- ・ 同一の年度または異なる年度に資本に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接資本に借方計上または貸方計上される。
- ・ 企業結合

繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

- ・ 企業が当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的権利を有し、
- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって次のいずれかに対して課された税金に適用するものである。
  - 同じ納税企業体
  - 重要な金額の繰延税金資産または繰延税金負債が回収または決済されると予想される将来の各期に、当期税金資産および当期税金負債を純額で決済すること、または当期税金資産および当期税金負債を同時に決済することを意図している異なった納税企業体

債権および有価証券のポートフォリオからの収益に係る税額控除は、当期に関連する法人所得税の支払に有効に使用される場合、関連する収益と同じ項目に認識される。対応する税金費用は、損益計算書の「法人所得税」の項目に計上される。

非流動資産( IAS第16号、第36号、第38号、第40号)

カリヨン・グループは、すべての非流動有形資産および無形資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号の規定に従って、償却可能額には、有形固定資産の潜在的残存価額が考慮される。

土地は、取得原価から減損損失を控除した額で測定される。

事業に使用される不動産、投資用の不動産および設備は、取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、購入価格から償却累計額および減損損失を控除した額で測定される。

自社製作のソフトウェアは、原価から償却累計額および減損損失を控除した額で測定される。

ソフトウェア以外では、主に購入したのれんが無形資産に含まれる。これは、対応する将来の経済的便益または予想される潜在用役力に基づいて測定される。

非流動資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

カリヨン・グループは、非流動資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用した。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により調整されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却しない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	3年から7年
専門機器	4年から5年

税務関連の減価償却費に相当する臨時償却費および資産価値の実際の減損に関連しない臨時償却費は、当連結財務書類から消去されている。

償却可能非流動資産の価値に関する入手可能な情報に基づき、カリヨンは、減損テストによって貸借対照表計上額が変動することはないであろうと結論付けた。

#### 為替取引(IAS第21号)

IAS第21号に従って、貨幣性項目と非貨幣性項目は区別される。

貸借対照表日において、外貨建貨幣性資産および外貨建貨幣性負債は、決算日の為替レートでカリヨンの機能通貨に換算される。

換算から発生する換算差額は、損益計算書に計上される。このルールには、以下の2つの例外がある。

- ・ 売却可能金融資産については、償却原価に関して計算された為替差額のみが損益計算書に計上され、残りは株主持分に計上される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジに分類された項目、または在外企業に対する純投資の一部である項目に係る為替差額は、株主持分に計上される。

非貨幣性資産は、資産の種類により以下の通り異なる処理がなされる。

- ・ 取得原価による資産は、取引日の為替レートで評価される。
- ・ 公正価値による資産は、決算日の為替レートで測定される。

非貨幣性項目に係る為替差額は以下の通り認識される。

- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が損益計算書に計上される場合には、損益計算書に認識される。
- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が株主持分に計上される場合には、株主持分に認識される。

#### リース(IAS第17号)

IAS第17号が要求するように、リースはその実質と財務上の実態に従って分析される。リースは、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類される。

ファイナンス・リースは、貸手からの融資により資金を調達した借手による固定資産の取得として処理される。

貸手の財務書類において、取引の経済的実態に応じて以下の処理が行われている。

- ・ 顧客からのリース受取額が認識され、実際のリース料の回収により減額される。
- ・ リース料受取額は、元本と未稼得金融収益に分解される。

借手の財務書類において、ファイナンス・リースは資産を資金調達して購入した場合と同じ方法で認識され、債務を認識し、貸借対照表に購入した資産を計上して当該資産を減価償却する。

損益計算書では、理論上の減価償却費(資産を購入した場合に認識する費用)および金融費用(融資に関連して発生する費用)がリース料の支払に応じて計上される。

オペレーティング・リースでは、借手はリース料を認識し、貸手は、リース料に対応する収益を計上し、貸借対照表にリース資産を計上する。

## 連結の原則および方法( IAS第27号、第28号、第31号 )

### 会計処理方法の変更

2007年1月1日以降、幅広い市場慣行との比較可能性を確保するため、購入原価とすでに独占的支配下にある企業に対する持分割合の増加から生じる取得純資産の部分との差額は、「連結剰余金、当社グループの持分」項目からの控除額として認識される。

対称的に、引き続き独占的支配下にあるカリヨンの企業に対する持分割合が減少した場合、売却価格と売却した少数株主持分の帳簿価額との差額も、「連結剰余金、当社グループの持分」に直接認識される。

この方法の変更による影響は、株主持分変動計算書に表示される。これにより、株主持分の当社グループの持分は179百万ユーロ減少し、見合いとして2007年1月1日現在の貸借対照表にのれんの金額が計上される。

この会計処理方法の変更が2006年度に適用された場合には、非流動資産の処分に係る純利得/(損失)が2006年度下半期に33百万ユーロ減少し、見合いとして連結剰余金の変動が計上されたであろう。

カリヨン・グループは、一部の完全子会社の株主に、事業の将来の発展を考慮した所定の方式に従って決定される価格で当該子会社に対する持分を取得する保証を付与した。これらの保証は、実質的には少数株主に付与したプット・オプションであり、IAS第32号の規定に従って、当該少数株主持分は株主持分ではなく負債として処理される。

その結果、少数株主に付与されたプット・オプションの会計処理は以下の通りである。

- ・ プット・オプションが既存の全部連結子会社の少数株主に付与される場合、これらの株主に付与されたオプションの権利行使価格の見積現在価値の金額で貸借対照表に負債が認識される
- ・ 当該負債の価額は、その後の変動とともに、株主持分における少数株主持分から控除され、また、当初は連結剰余金、当社グループの持分から控除される。

### 連結の範囲

当連結財務書類は、IAS第27号、IAS第28号およびIAS第31号に従って、カリヨンおよびカリヨンが支配を有するすべての会社の勘定を含んでいる。

例外的に、連結財務書類全体に対する影響が重要でない企業は、連結の範囲に含まれていない。

この影響の重要性は様々な基準(例えば、連結グループの純利益または株主持分と比較した連結企業の純利益または株主持分の規模)を通じて評価することができる。

重要性は、以下の基準を満たした場合に存在するとみなされる。

- ・ 総資産が10百万ユーロ超の場合
- ・ カリヨンが直接的または間接的に現在の議決権および潜在的な議決権の20%以上を保有している場合

## 支配の定義

国際的な基準に従って、カリヨンが独占的支配、共同支配および重要な影響力を有するすべての企業は、その寄与が重要であると考えられ、下記の例外に該当しない場合に連結される。

独占的支配は、カリヨンが、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における現在のまたは潜在的な議決権の過半を所有する場合に存在すると考えられる。ただし、例外的な状況において、そのような所有権が支配を与えないことを明確に立証することができる場合を除く。

独占的支配はまた、企業の議決権(潜在的議決権を含む。)の半分以下の所有者であるカリヨンが、経営者の中で過半の権限を有する場合にも存在する。共同支配は、共同支配となる契約上の出資によって複数の当事者が関与するジョイント・ベンチャーにおいて行使される。

重要な影響力は、企業の財務および営業の方針に対する支配ではないが、その方針の決定に関与する力として定義される。カリヨンは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における議決権を20%以上所有する場合に重要な影響力を有すると考えられる。

## 特別目的事業体の連結

特別目的事業体(1つの取引または類似の取引のグループを管理するために設立された組織)の連結は、SIC第12号によって規定されている。

特別目的事業体(SPE)は、カリヨン・グループにより実質的に支配されていれば、資本関係がない場合であっても連結される。

特別目的事業体を実質的に支配されているかどうかは以下の基準を考慮して決定される。

- ・ 実質的に、特別目的事業体の事業活動がカリヨン・グループ企業の特定の事業上の必要に従ってカリヨン・グループ企業のために行われ、それにより当該企業は特別目的事業体の事業活動から便益を得ている。
- ・ 当該企業は、実質的に、特別目的事業体の事業活動の便益の大半を獲得するための意思決定の権限を保有し、または「自動操縦」の仕組みを設定することによってこの意思決定の権限を委託している。
- ・ 当該企業は、実質的に、特別目的事業体の事業活動の便益の大半を獲得する権利をもつゆえに特別目的事業体の事業活動に関連するリスクに晒されることがある。
- ・ 当該企業は、実質的に、特別目的事業体の事業活動からの便益を得るために、特別目的事業体またはその資産に関連した残余リスクまたは所有から生じるリスクの大半を負っている。

## 連結の範囲からの除外

ベンチャー・キャピタル企業が保有する少数持株はまた、それらが純損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産に分類される場合に限り、連結の範囲から除外される。

## 連結の方法

連結の方法は、連結対象となる可能性のある企業に対してカリヨンが行使する支配の種類に基づき、当該企業の事業または当該企業が法的主体であるか否かにかかわらず、IAS第27号、第28号および第31号によってそれぞれ規定されている。

- ・ 独占的支配下にある企業(財務書類の構成が異なる企業を含む。)は、カリヨンの事業の延長上にはない事業を行っている場合であっても、全部連結される。
- ・ 共同支配下の企業(財務書類の構成が異なる企業を含む。)は、カリヨンの事業の延長上にはない事業を行っている場合であっても、比例連結される。



・カリヨンが重要な影響力を行使する企業は、持分法で会計処理される。

全部連結では、連結会社の財務書類に含まれる持分の帳簿価額は消去され、被連結会社が計上しているすべての資産および負債を合計し、それらの純資産および純利益に対する少数株主持分の価額を計算して個別に識別する。

比例連結は、親会社の財務書類に含まれる投資の帳簿価額を、被投資先企業の資産、負債および純損益のうち親会社の持分相当部分に置き換える処理である。

持分法は、投資の金額を、投資先企業の資本および純損益に対する当社グループの持分に置き換える処理である。

#### 連結修正および消去

重要性がないと考えられる場合を除き、当社グループは、連結財務書類において首尾一貫した会計方針を適用できるように必要なすべての修正を行う。

連結貸借対照表および連結損益計算書に影響を与えるグループ内取引は消去される。

グループ内の資産移転から生じたキャピタル・ゲインまたはロスは消去される。当社グループが独立して決定した参照価格での資産の処分に係るキャピタル・ロスは留保される。

#### 在外子会社の財務書類の換算( IAS第21号)

外貨で表示された子会社の財務書類は、以下の2段階でユーロに換算される。

- ・現地通貨(または、該当する場合には、財務書類が作成される通貨)は、取得日レート法を用いて機能通貨に換算され、為替差損益はすべて損益計算書に即時に計上される。
- ・機能通貨はその後、資産および負債については決算日の為替レート、損益計算書については期中平均為替レートを使用して連結通貨に換算される。また、換算調整は株主持分の独立科目に計上され、カリヨンに帰属する持分および少数株主に帰属する持分が表示される。当該調整は、在外子会社に対する持分の全部または一部が売却または清算されたときに損益計算書に計上される。

企業の機能通貨は、当該企業が独立しているか否かに密接に関連している。

- ・独立していない企業の機能通貨は、依存している機能通貨(すなわち主な取引の表示通貨)である。
- ・独立している企業の機能通貨は、例外的状況でない限り、現地通貨である。

#### 企業結合 - のれん( IFRS第3号)

移行日(2004年1月1日)以後の企業結合は、IFRS第3号に従い、パーチェス法を使用して会計処理される。

企業結合の原価は、取得資産、発生または引受負債および被取得企業の支配と引き換えに取得企業が発行した資本性金融商品の取得日現在の公正価値の総額に、企業結合に直接起因する費用を加えたものである。

取得日(連続した株式購入を通じた取得の場合は各取引日)において、IFRS第3号が規定する認識条件を満たす、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債が公正価値で認識される。リストラクチャリング負債は、被取得企業が取得日現在でリストラクチャリングを完了する義務を負う場合にのみ負債として認識される。

資産、負債および偶発負債の当初の評価は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

取得原価が、取得純資産に対する当社グループの持分の公正価値を超過する額は、被取得企業が全部連結または比例連結の対象である場合、のれんとして貸借対照表に認識される。被取得企業が持分法を使用して会計処理される場合、超過額は「関連会社に対する投資」項目に含まれる。

負ののれんは直ちに純損益に認識される。

カリヨンがすでに独占的支配を有する企業に対する持分割合を増加させる場合、購入価額とこの増加から生じる資産部分との差額は、「利益剰余金、当社グループ持分」の項目からの控除額として認識されている。カリヨンが独占的支配を維持している企業に対して持分割合を減少させる場合、売却価格と売却した少数株主持分の帳簿

価額との差額も、2007年1月1日以降、「連結剰余金、当社グループの持分」に直接認識される。

のれんは被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上され、年度末の為替レートで換算される。

のれんは、減損している可能性があるという客観的な証拠があるときはいつでも、また最低1年に1回、減損についてテストされる。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を受けることが見込まれる資金生成単位(以下「UGT」という。)に配分される。当社グループでは、特定の事業モデルに基づいて運営することができる中核事業の資産および負債の識別可能な最小グループとしてUGTを定義している。

減損テストでは、配分されたのれんを含む各UGTの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

回収可能価額とは、売却費用控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い方の金額として定義されており、使用価値とは、経営のために当社グループが作成した中期事業計画において規定された、UGTの継続的使用によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、戻入れできない減損損失が純損益に認識され、UGTに配分されたのれんから控除される。

#### 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業(IFRS第5号)

非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額が継続使用ではなく売却取引により主に回収される場合に売却目的保有として分類される。

これに該当するためには、資産(または処分グループ)は、現況で直ちに売却することが可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高くなければならない。

関連する資産および負債は、貸借対照表において「売却目的保有非流動資産」および「売却目的保有非流動資産に係る負債」として独立して表示される。

売却目的保有として分類される非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額と、売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定される。未実現損失が発生した場合には、損益計算書に減損損失が計上され、この減損した資産は以後減価償却されない。

非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書の独立の項目として開示される。

- ・ 処分日までの非継続事業の税引後損益
- ・ 非継続事業を構成する資産および負債を処分したことにより、または売却費用控除後の公正価値で測定したことにより認識した税引後の利得または損失

#### 注記2：財務書類の作成時における評価および見積りの使用

2007年12月31日現在の財務書類の作成にあたって、一定数の見積りが経営者によって行われている。これらの見積りは一定の仮定に基づいており、将来における実際の結果に関するリスクおよび不確実性を含んでいる。

実際の結果は、以下を含むが、それに限られない多くの要素によって影響を受けることがある。

- ・ 国内市場および国際市場の動向
- ・ 金利および為替レートの変動
- ・ 特定の業界または国における経済的および政治的状況
- ・ 規則または法律の変更

このリストは、すべてを網羅するものではない。

仮定に基づく会計上の見積りは、以下の資産および負債を評価するために主に使用される。

### 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

当該金融商品の公正価値は、観察可能なパラメータおよび観察不能なパラメータを含む評価技法を使用して決定される。

### パラメータの「観察可能」および「観察不能」としての分類

市場データは、本部、独立した市場リスク部門およびファイナンス部門からの代表者で構成される月次評価委員会によって、「観察可能」および「観察不能」に分類される。

- ・ 市場リスク部門が、本部から独立したいくつかの情報源（例えば、十分な数の市場参加者からデータを回収するブローカーまたは価格決定機関）から定期的に（可能であれば日次に）データを手に入れる場合、市場データは観察可能とみなされる。市場リスク部門に直属の専門チームがこの方法で入手したデータの妥当性を定期的に確認し、それを公式に文書化する。

店頭で取引される大部分の金融商品は、観察可能な市場データに基づくモデルを使用して測定される。

例えば、金利スワップの公正価値は通常、報告日現在の市場イールド・カーブを使用して決定される。

その他の金融商品は通常、割引キャッシュ・フローに基づき測定される。

- ・ 反対に、その評価に例えば市場データと直接比較できない相関関係またはボラティリティのデータを必要とするバスケットコンポーネントを有するいくつかの複雑な商品は、観察不能とみなされる。

観察不能なパラメータに基づく商品については、該当金融商品の大部分は、複雑な固定利付商品、クレジット・デリバティブ（一定の相関関係商品またはその測定に観察不能なクレジット・スプレッドが織り込まれている商品）、エクイティ・デリバティブ（複数の基礎となる金融商品を有する一定の商品）、または混合商品、ならびにそれより程度は少ないが外国為替商品およびコモディティ商品である。満期が長い一定の伝統的市場金融商品もまた、それを測定するために入手可能な市場データが当該金融商品の契約上の満期よりも短い期間のものしかなく、公正価値を測定するために推定を行わなければならない場合、「観察不能」として分類されることがある。市場リスク部門はまた、これらの様々な観察不能なパラメータを計算する方法の検証を担当している。

重要な会計方針に関するセクションに記載されているように、開始時のマージンは、使用される評価モデルが観察可能とみなされる市場データに基づいている場合のみ、即時に純損益に認識される。

市場商品はすべて、純損益における認識方法にかかわらず、市場リスクに関する注記に記載されたリスク管理システムの対象となっている。その結果、IAS第39号の意義の範囲内で、その変数が「観察不能」とみなされる商品は、その他の商品（リスク指標監視、ストレス・テスト、限度額等）と同じ統制ルールの対象となっている。

### 2007年度に観察可能となった商品

2007年度に、以下の商品が観察可能となった。

- ・ その仕組みが標準バスケットと十分に近い（十分な数の市場参加者からデータを回収する組織による評価を受ける。）場合の、社債または金融機関債から構成される原資産を有する一定のクレジット・デリバティブ（債務担保証券（CDO）または「シンセティックCDO」）
- ・ 一定の金利デリバティブは、市場におけるデータの入手可能性が増加したため、以前よりも長い満期まで観察可能とみなされた。

### 米国の住宅用不動産を原資産とするCDOの評価方法

2007年度に、米国の住宅用不動産を原資産とするCDOは、観察不能とみなされた。同様のことが当該CDOをヘッジする項目にもあてはまった。

・ メザニン・トランシェ：

外部の価格がない場合、CDOのメザニン・トランシェは、決算日現在の外部格付に基づく割引率を各トランシェに適用して評価された。

・ スーパー・シニア・トランシェ

スーパー・シニア・トランシェは、各CDOを構成する資産担保証券（ABS）の原資産（主に住宅モーゲージ）にクレジット・シナリオを適用して評価された。このシナリオには以下が含まれる。

- 各住宅モーゲージの品質および組成日に応じた最終的損失
- これらの損失が認識される期間

結果として生じた評価は、ABX指数の適用による評価と比較された。

保証会社（モノライン）によりカバーされるエクスポージャー

決算時において既知で評価済のプロテクションのすべての売手の財政状況は検証されている。モノラインは、リスクのある主な保証会社であると考えられた。

各モノラインのコミットメントを履行する能力に関する見積りを作成することにより、カリヨンは、2007年12月31日現在のエクスポージャーに係る引当金を計算することができた。このエクスポージャーは、ヘッジされていないCDOと同じ原則に従って評価されたCDOトランシェに関して購入されたプロテクションのプラスの公正価値に対応している（前段落を参照）。

2007年12月31日現在の観察不能な商品の寄与

観察不能なパラメータを含む商品の寄与は、注記10（オンバランスシートの残高、損益計算書上の公正価値の変動、当初委託証拠金の認識）に記載されている。

シンジケーション残高

シンジケートすることが意図されている残高は、純損益を通じて公正価値で測定する資産として分類され、時価評価基準で評価される。

公正価値で認識された仕組み債

公正価値で認識された債券の評価には、カリヨン・グループの自己の信用リスクの変動が織り込まれている。

従業員給付

年金制度

退職給付およびその他の従業員給付に対する負債は、割引率、社員の離職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている。実際の数値が仮定と異なる場合、将来の年度に負債が増減することがある（注記8.3を参照）。

制度資産に係る収益も経営者により見積られる。収益は、固定利付証券（特に債券）の予想収益率に基づいて見積られる。

ストック・オプション

クレディ・アグリコルS.A.株式報酬制度は、主にブラック・ショールズ・モデルを使用して公正価値で測定さ

れる。制度および評価方法に関する説明は、注記8.6「株式報酬」に記載されている。

### 有価証券の減損

資本性金融商品（売買目的保有のものを除く。）は、減損についてテストされ、その価値の長期にわたる下落または著しい下落があった場合に、減損損失が認識される。通常、長期にわたる下落または著しい下落は、資本性金融商品の価値が連続6ヶ月間にわたり30%以上下落した場合に発生したと推定される。しかし、ファイナンス部門はまた、本来無形ではないその他の要素（投資の種類、発行体の財政状態、短期の見通し等）も考慮することがある。

### 回収不能債権

回収不能のリスクの客観的な証拠が存在する場合、減損は、貸出金の帳簿価額から控除される。

減損は、特に事業または業界に関連する複数の要素に基づいて割り引かれ、見積もられる。信用リスクの将来の評価が現在の見積りと著しく異なる可能性があり、これにより減損金額が増加または減少することがある。

正常先貸出金については集合的な減損も計上される。その金額は、借手に割り当てられた各格付クラスにおける債務不履行の確率に基づいているが、経営者の経験を積んだ判断にも基づいている。

2007年度末に業界に関する減損が存在したサブ・ポートフォリオは、LB0、ヨーロッパおよび米国の自動車業界、米国、スペイン、英国およびオーストラリアの不動産・建設業界ならびに選定された米国電力プロジェクトに関連していた。集合的な減損が存在するリスクのある国は、その格付が当社内部の格付基準の一定の限界値を下回った国であり、それらには監視下の国というステータスが与えられている。

### 引当金

引当金の金額を決定する際には一定の見積りが行われることがある。法的リスクおよび税務リスクに対する引当金は、決算日現在で入手している情報に照らした経営者の見積りに基づいている。

### カリヨンにおいて進行中の税務調査

2004事業年度および2005事業年度に関連する会計チェックが、2007年2月2日以降、カリヨンにおいて進行中である。

2007年12月後半に、2004年度に関する時効を中断させる更正案を受け取った。カリヨンは、この提案のあらゆる点について異議を申し立て、2008年2月にそうすることについての根拠を提出した。カリヨンの税務部門により見積もられたリスクの金額で、引当金が設定されている。

### のれんの減損

のれんは最低1年に1回減損についてテストされる。

のれんの公正価値を測定するための仮定は、計上される減損損失の金額に影響を与えることがある。

使用される方法は、注記3.6「のれん」に記載されている。

### 繰延税金資産

将来減算一時差異を相殺するのに十分な課税所得が将来あると経営者が考える範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産が認識される。

[次へ](#)

### 注記3 連結範囲

2007年12月31日現在の連結範囲の詳細は、注記12に記載されている。

#### 3.1 当期中の連結範囲の変更

2007年度中のカリヨンの連結範囲の変更の詳細は、以下の通りである。これらの変更は、財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

2006年12月31日から2007年12月31日までの連結範囲の主な変更は以下の通りである。

#### 連結範囲から除外された会社

以下の会社の事業活動が非継続となったか、重要性がなくなったため、非連結とした。

- ・ GETIC (旧Ergifrance)
- ・ カリヨン・インベストメント・プロダクト・リミテッド
- ・ インドスエズ・インターナショナル・ファイナンス・ビーヴィ
- ・ CL ウルグアイSA
- ・ ヨーロピアン・ソブリン・ファンディングSA
- ・ FCC マステラス
- ・ CAI デリバティブ・プロダクトPLC
- ・ SNC ハウシュマン・アンジュウ
- ・ オルタナティブ・インベストメント・アンド・リサーチ・テクノロジー
- ・ CASAM ケイマン・エルティーディー

カリヨンは、カサム・システア・ペア・トレーディング、カサム・システア・フューチャー・ユーロおよびメズアジアのそれぞれのファンドへの持分全てを売却するか、または保有割合が50%を下回るまで減らすかして、その持分を減らした。そのため2007年度において、これらのファンドは非連結となった。

CISA SAは、カリヨン・フランスに吸収されたため、同社自体は連結の範囲から除外された。

#### 連結範囲への追加

2007年度中に、以下の会社が連結範囲に含まれた。

- ・ アグアダナ SL
- ・ カリオベ srl
- ・ インドスエズ・ファイナンス・エルティーディー
- ・ カリヨン・アルジェリ
- ・ カリヨンCLP
- ・ CA・ルクセンブルク・バンク
- ・ カリヨン・ファイナンス・ルクセンブルク SARL
- ・ CAFI KEDROS
- ・ CAIRS・アシュランスSA
- ・ SNC シャウン
- ・ EDELAAR EESV.

カリヨンはまた、以下を設立した。

- ・ プライベート・バンキング業務を行っているCL マイアミの事業を取得して、マイアミ支店を設立。
- ・ ハンガリーにおけるカリヨンの子会社であるカリヨン・バンク・ハンガリー・エルティーディー（今後数ヶ

月のうちに清算予定)の事業を取得して、ハンガリー支店を設立。

### 会社名の変更

- ・ インドスエズ・ノルテは、CA PB・ノルテとなった。
- ・ インドスエズ・レバンテは、CA PB・レバンテとなった。
- ・ CAI・マーチャント・バンク・アジア・エルティエディーは、カリヨン・マーチャント・バンク・アジア・エルティエディーとなった。
- ・ ミネルバ Srlは、サグランティノ・イタリア Srlとなった。

### 連結方法の変更

以下の会社は、カリヨン・グローバル・パートナーズ・グループの子会社として、同社とともに新たに連結されている。

- ・ カリヨン・ノース・アメリカ・インク
- ・ CASI
- ・ カリヨン・リーシング・コープ

### 3.2 当年度中の主な取得

2007年度第3四半期中に、クレディ・アグリコル・ルクセンブルクは、バンク・サラシンのルクセンブルクにおける子会社であるバンク・サラシン・ヨーロッパ S.A.を取得した。バンク・サラシン・ヨーロッパ S.A.は現在、クレディ・アグリコル・ルクセンブルク・バンクの社名で業務を行っている。

2008年度の中頃までに、クレディ・アグリコル・ルクセンブルク・バンクとクレディ・アグリコル・ルクセンブルクを合併する計画がある。

購入価額は144百万ユーロであり、のれんが96百万ユーロ生じる。当該会社は、100%連結され、資産運用事業部門の収益に貢献する。

### 3.3 関連会社に対する投資

百万ユーロ	2007年12月31日					
	持分法による価額	市場価額	資産合計	銀行業務純収益	純利益	純利益に対する持分
金融機関(内訳):	650	3,669	20,506	741	533	131
バンク・サウジ・フランシ	628	3,669	18,077	716	525	129
クレディ・アグリコル・フィナンスマン・スイス	22		2,429	25	8	2
金融機関以外(内訳):	84		424	114	25	12
CASAM	24		178	46	7	4
CA AM Espana Holding	16		52	28	14	6
Groupe Cholet Dupont	9		122	25	4	1
CASAM(USA)の関連会社	18		72	15		(1)
CLSA・ビーヴィの関連会社	17					2
関連会社投資の正味帳簿価額	734	3,669	20,930	855	558	143

百万ユーロ	2006年12月31日					
	持分法による価額	市場価額	資産合計	銀行業務純収益	純利益	純利益に対する持分

金融機関(内訳) :	596	2,934	18,517	853	638	159
バンク・サウジ・フランシ	574	2,934	16,112	832	635	158
クレディ・アグリコル・フィナンスマン ・スイス	22		2,405	21	3	1
金融機関以外(内訳) :	72		450	90	19	7
CASAM	18		179	37	2	1
CA AM エスパニャ・ホールディング	9		38	27	14	6
Groupe Cholet Dupont	8		102	23	4	1
CASAM(USA) の関連会社	21		131	3	(1)	(1)
CLSA・ビーヴィの関連会社	16					
関連会社投資の正味帳簿価額	668	2,934	18,967	943	657	166

上表で示されている市場価額は、12月31日現在の流通市場における株式の相場価額である。この市場価額は、当該有価証券の実現可能価額を表すものではない可能性がある。

### 3.4 証券化取引および特別目的事業体

#### 顧客に代わって実施する証券化取引

このような取引は通常、特別目的事業体(以下「SPE」という。)が設定され、カリオンが支配を有さない場合は連結されない。支配基準ではたいていの場合、「実質」基準(つまり、リスクおよび経済的便益の移転)に基づいて評価される。

カリオンは顧客に代わって様々な取引を行っている。

- ・ 同社は、顧客が行う取引に関連して、ヨーロッパとアメリカで4つの非連結対象のSPE(ヘキサゴン・ファイナンス・a.r.l.、LMA、アトランティック・アセット・セキュリティゼーション・コープおよびラ・フェイエット・アセット・セキュリティゼーション)を運営している。これらのSPEはユーロ建のコマーシャル・ペーパーおよび米ドル建短期金融商品を発行することで資金を調達している。カリオンは、顧客が証券化した資産に付随する債務不履行リスクの一部を保証するため、これらの事業体に対して信用状を発行しており、2007年12月31日現在、11.2億ユーロであった。カリオンはまた、これらの事業体に対して与信枠を付与しており、2007年12月31日現在で合計230.3億ユーロであった。特別目的事業体に係る残高総額は、2007年12月31日現在167.7億ユーロであった。
- ・ カリオンはまた、休眠中のSPE(ESF)を運営している。これは2007年に非連結となった。
- ・ カリオンはフランスの信用機関であるエスター・フランス・ティトリゼーションを運営し、連結している。カリオンは2007年12月31日現在162.2百万ユーロの保証を機関に付与している。

2007年12月31日現在、当行が連結もしない、運営もしないSPEに、カリオンは信用状263百万ユーロを発行し、与信枠を19.2億ユーロ付与していた。

#### 自己の勘定での証券化取引

カリオンは、ポートフォリオ運用戦略の一環として、一部のポートフォリオに係る信用リスクを市場に転嫁するために合成型証券化取引を行っている。

2007年に、当行は欧州と米国で合計23.7億ユーロの新しい証券化を実施した。この取引は、ファイナンス事業におけるリスク残高を管理するために行われる。

2007年12月31日現在、2009年から2013年の間に満期が到来する13の合成型証券化取引がある。額面金額は合計で509億ユーロであった。

カリオンが留保する非投資適格のリスクを有する投資の合計は1,329百万ユーロであり、投資適格なトラン



シェの留保持分は678百万ユーロであった。

会計上、関係のある信用残高は、オン・バランス、オフ・バランスで認識される。そのほとんどの購入プロテクションは金融商品に計上される。

### その他の特別目的会社 - ファンドの受益証券

特別目的事業体およびファンドは、注記1.2にしたがって、当行グループが実質的に支配を有する場合に連結される。

連結される事業体は、注記12にリストされる連結の範囲に含まれる。2007年12月31日現在、カリオンは、カサム・システア・グローバル・マクロ、カサム・システア・イベント・ドリブン、カサム・システア・エクイティ・クオント、アルコアおよびコリア21センチュリー・トラストの5つのファンドを全部連結した。

### 3.5 非連結会社に対する投資

百万ユーロ	2007年12月31日		2006年12月31日	
	帳簿価額	持分割合 %	帳簿価額	持分割合 %
Attijari Wafa バンク (旧バンク・コマーシャル・デュ・モロッコ)	74	1.44	57	1.44
SIIC・デ・パリ	12	2.00	12	2.00
Gestion Immobiliere de Sites Industriels et Commerciaux (GISIC)	17	99.99	16	99.99
1301・アベニュー・オブ・アメリカズ・Ltd・パートナーシップ	27	18.26	30	18.26
CA・プリファード・ファンディング・LLC	15	50.00	16	50.00
CA・プリファード・ファンディング・LLC	30	50.00	33	50.00
CLCM・リミテッド・パートナーシップ	11	99.90	13	99.90
ボルサ・イ・メルカードス <sup>(5)</sup>			56	2.20
Immarex	14	100.00	30	100.00
GATX	9	nm	17	nm
BFO <sup>(4)</sup>	44	98.95	138	99.71
CAI リスク・ソリューション・アシュアランス <sup>(2)</sup>			56	100.00
CAI リスク・ソリューション・インシュアランス	16	100.00	16	100.00
Silcovam・ホールディング	42	6.37	15	6.37
インドスエズ・W.I・カー・マレーシア <sup>(3)</sup>			11	100.00
インドスエズ・ベタイリグングス・ウント・ヴェウォルタンクス	14	100.00	13	100.00
バンク・リバノ・フランセ・SAL	19	8.57	19	8.57
Pagson Holding CY	20	100.00	22	100.00
カリヨン・アルジェリア <sup>(2)</sup>			26	100.00
レッドクリフ・インベストメンツ・Ltd	10	100.00	11	100.00
FX・アライアンス	10	4.34	12	4.34
クレディ・アグリコル・エジプト SAE	123	13.07	81	13.09
Financiere Saint Nicaise <sup>(5)</sup>			10	16.70
CL・ラウズ・Ltd	36	100.00	38	100.00

CPR BK <sup>(3)</sup>			337	100.00
CLIAM	14	100.00	14	100.00
Sufinair	19	100.00	19	100.00
その他の株式	124		185	
正味帳簿価額 <sup>(1)</sup>	700		1,303	

<sup>(1)</sup> 2007年度において認識された減損損失は21百万ユーロを考慮、<sup>(2)</sup> 2007年度に連結された会社、<sup>(3)</sup> 2007年度に清算された会社、<sup>(4)</sup> 資本の一部払い戻し、<sup>(5)</sup> 2007年度に売却された株式。

### 3.6 のれん

百万ユーロ	2007年 1月1日	増加 (取得)	減少 (処分)	期中の 減損損失	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2007年 12月31日
法人営業および投資銀行部門							
クレディ・アグリコル・ シェヴルー・SA	132						132
クレディ・リヨネ・セキュ リティーズ・アジアBV	<sup>(1)</sup> 2				(1)		1
カリヨンSA(クレディ・リヨ ネの活動の振替を含む)	682						682
CPR・オンライン	9						9
国際プライベート・バンキング							
CA・スイス S.A.	286				(5)		281
クレディ・アグリコル・ル クセンブルク	10						10
クレディ・アグリコル・ル クセンブルク・バンク		96					96
CA・ブラジル DTVM	2						2
プライベート・バンク・イ ン・スペイン	3						3
総額	1,126	96			(6)		1,216
カリヨンSA(クレディ・リヨ ネの活動の振替を含む)	(55)						(55)
減損損失累計額	(55)						(55)
法人営業および投資銀行部門							
クレディ・アグリコル・ シェヴルー・S.A.	132						132
クレディ・リヨネ・セキュ リティーズ・アジアBV	2				(1)		1
カリヨンSA(クレディ・リヨ ネの活動の振替を含む)	627						627
CPR・オンライン	9						9
国際プライベート・バンキング							
百万ユーロ	2007年 1月1日	増加 (取得)	減少 (処分)	期中の 減損損失	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2007年 12月31日
国際プライベート・バンキング							

CA・スイス S.A.	286		(5)	281
クレディ・アグリコル・ルクセンブルク	10			10
クレディ・アグリコル・ルクセンブルク・バンク	0	96		96
CA・ブラジル DTVM	2			2
プライベート・バンク・イン・スペイン	3			3
正味帳簿価額 <sup>(1)</sup>	1,071	96	(6)	1,161

<sup>(1)</sup> 前期に公表された数値に対して、2006年度ののれんは、少数株主持分の処理に関連する会計処理方法の変更により179百万ユーロ減少した(注記1を参照)。

2007年度に、のれんは、帰属する資金生成単位(以下「CGU」という。)の公正価値または使用価値の評価に基づく減損テストの対象となった。

公正価値は、通常の市場条件に基づく取引を通じたCGUの売却から得ることができる金額である。

公正価値は、類似の企業の直近の取引において観察された価格、またはCGUの市場における複数の一般的な評価実務(例えば、運用されている資産の割合)に基づく。

使用価値は、中期計画に基づくCGUの見積将来キャッシュ・フローの現在価値を計算して決定される。使用された仮定は以下の通りである。

- ・ 見積将来キャッシュ・フロー：3年から6年の間の見積り。
- ・ 成長率：CGUによって0%から3.5%の間の率。
- ・ 割引率：CGUによって10%から15%の間の率。

2007年度を通じて、これらのテストにより計上された減損損失はなかった。

当社は、CGUの回収可能価額を決定するために使用された仮定の合理的な変更によるのれんの追加計上は必要ないと考えている。

百万ユーロ	2006年 1月1日	増加 (取得)	減少 (処分)	期中の 減損損失	為替換算調 為替換算調 整勘定	その他の 変動	2006年 12月31日
法人営業および投資銀行部門							
クレディ・アグリコル・エジプト SAE	25		(25)				0
クレディ・アグリコル・シェヴ ルー・SA	132						132
クレディ・リヨネ・セキュリ ティーズ・アジアBV	116	93	(14)		(14)		181
カリヨンSA(クレディ・リヨネの活 動の振替を含む)	682						682
CPR・オンライン	9						9
国際プライベート・バンキング							
CA・スイス SA	292				(6)		286

クレディ・アグリコル・ルクセンブルク	11			(1)		10
CA・ブラジル DTVM	2					2
プライベート・バンク・イン・スペイン		3				3
総額	1,269	96	(39)	(20)	(1)	1,305
カリヨンSA(クレディ・リヨネの活動の振替を含む)	(55)					(55)
減損損失累計額	(55)					(55)
法人営業および投資銀行部門						
カリヨン・エジプトSAE	25		(25)			0
クレディ・アグリコル・シェヴルー・SA	132					132
クレディ・リヨネ・セキュリティーズ・アジアBV	116	93	(14)	(14)		181
カリヨンSA(クレディ・リヨネの活動の振替を含む)	627					627
CPR・オンライン	9					9
国際プライベート・バンキング						
CA・スイス SA	292			(6)		286
クレディ・アグリコル・ルクセンブルク	11			(1)		10
CA・ブラジル DTVM	2					2
プライベート・バンク・イン・スペイン		3				3
正味帳簿価額	1,214	96	(39)	(20)	(1)	1,250

#### 注記4 財務管理、リスク・エクスポージャーおよびヘッジの方針

詳述された情報は、IFRS第7号で認められている通り、経営者報告書の「リスク管理」の章（訳者注：原文の章）に含まれている。会計上の内訳を示す表は財務書類に含まれる。

#### 4.1 信用リスク

##### 4.1.1 - 顧客の種類別の集中取引相手先の居住国別)

顧客の種類別の内訳に関して、情報は今後、FINREPの報告定義および分析に従って示される。顧客の区分は、以下の通りに変更されている。

旧顧客区分	新しい顧客区分
中央政府、政府機関および地方自治体	中央政府および銀行以外の金融機関
金融機関	銀行

企業およびその他の経済主体	企業
個人および小規模事業顧客	リテール顧客

唯一、特定された変更は、旧「金融機関」区分に関連しており、当該区分は「銀行」および顧客債権に絡む金融部門から構成されていた。後者のサブ・カテゴリーは今後、「企業」区分に含まれている。当該変更の影響は、以下の表で詳述されている。

#### 銀行および顧客に対する債権(経済主体別分析)

百万ユーロ	2007年12月31日					合計
	総残高 <sup>(1)</sup>	内、貸倒懸念債権	貸倒懸念債権の減損	内、貸倒債権	貸倒債権の減損	
中央政府および銀行以外の金融機関	10,033	3		71	(71)	9,962
銀行	55,389	4	(3)	43	(43)	55,343
企業	104,282	172	(67)	<sup>(2)</sup> 1,458	<sup>(2)</sup> (1,169)	103,046
リテール顧客	6,393	8	(1)	865	(38)	6,354
合計	176,097	187	(71)	2,437	(1,321)	174,705
経過利息、純額						1,016
集団的に評価された減損						(1,168)
帳簿価額						174,553

(1) 条件緩和貸出金283百万ユーロ(減損していない資産)、延滞が90日未満の資産88百万ユーロおよび受け取った担保183百万ユーロを含んでいる。

(2) モノライン保険会社ACAに係る減損807百万ユーロを含んでいる。

百万ユーロ	2006年12月31日					合計
	総残高	内、貸倒懸念債権	貸倒懸念債権の減損	内、貸倒債権	貸倒債権の減損	
中央政府および銀行以外の金融機関	3,743			101	(90)	3,653
銀行 <sup>(1)</sup>	58,562	9	(3)	146	(146)	58,413
企業 <sup>(2)</sup>	95,937	347	(108)	1,315	(419)	95,410
リテール顧客	3,505	24	(14)	117	(85)	3,406
合計	161,747	380	(125)	1,679	(740)	160,882
経過利息、純額						1,704
集団的に評価された減損						(1,125)
帳簿価額						161,461
(1)の内、「金融機関」から分類変更された金額	22,797			39	(38)	22,759

#### 顧客に供与されたコミットメント(経済主体別)

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
顧客に供与された融資コミットメント		
中央政府および銀行以外の金融機関	8,108	4,917
企業 <sup>(1)</sup>	94,239	84,829
リテール顧客	4,048	3,914

合計	106,395	93,660
顧客に供与された保証コミットメント		
中央政府および銀行以外の金融機関	1,326	179
企業 <sup>(1)</sup>	32,042	34,445
リテール顧客	324	922
合計	33,692	35,546
(1)の内、「金融機関」から分類変更された金額		32,989

## 顧客勘定(経済主体別)

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
中央政府および銀行以外の金融機関	40,810	6,501
企業 <sup>(1)</sup>	48,768	58,924
リテール顧客	8,337	18,334
合計	97,915	83,759
経過利息、純額	306	276
帳簿価額	98,221	84,035
(1)の内、「金融機関」から分類変更された金額		32,215

## 4.1.2 - 地域別の集中

## 銀行および顧客に対する債権(地域別)

百万ユーロ	2007年12月31日					合計
	総残高	内、貸倒懸念債権	貸倒懸念債権の減損	内、貸倒債権	貸倒債権の減損	
フランス (海外の支店および領地を含む)	37,365	24	(13)	150	(99)	37,253
その他のEU諸国	57,890	79	(28)	943	(138)	57,724
その他の欧州諸国	12,402	11	(9)	6	(5)	12,388
北アメリカ	24,118	9	(5)	<sup>(1)</sup> 1,071	<sup>(1)</sup> (868)	24,052
中央および南アメリカ	12,405	45	(12)	136	(101)	12,292
アフリカおよび中東	9,456	3	(1)	105	(84)	9,371
アジア太平洋(日本を除く)	15,538	12	(3)	26	(26)	15,509
日本	6,923	4				6,923
合計	176,097	187	(71)	2,437	(1,321)	174,705
経過利息、純額						1,016
集団的に評価された減損						(1,168)
帳簿価額						174,553

(1) モノライン保険会社ACAに係る減損807百万ユーロを含んでいる。

百万ユーロ	2006年12月31日					合計
	総残高	内、貸倒懸念債権	貸倒懸念債権の減損	内、貸倒債権	貸倒債権の減損	
フランス (海外の支店および領地を含む)	28,803	109	(50)	184	(92)	28,661
その他のEU諸国	64,103	61	(23)	809	(111)	63,969

その他の欧州諸国	8,679	5		59	(59)	8,620
北アメリカ	24,727	155	(26)	137	(74)	24,627
中央および南アメリカ	8,008	31	(21)	168	(127)	7,860
アフリカおよび中東	9,424	1		150	(138)	9,286
アジア太平洋(日本を除く)	12,864	11	(5)	170	(137)	12,722
日本	5,139	7		2	(2)	5,137
合計	161,747	380	(125)	1,679	(740)	160,882
経過利息、純額						1,704
集団的に評価された減損						(1,125)
帳簿価額						161,461

### 顧客に供与されたコミットメント(地域別)

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
顧客に供与された融資コミットメント		
フランス(海外の支店および領地を含む)	33,553	30,449
その他のEU諸国	24,063	22,822
その他の欧州諸国	8,430	4,626
北アメリカ	25,003	25,738
中央および南アメリカ	4,762	2,411
アフリカおよび中東	4,368	2,464
アジア太平洋(日本を除く)	5,206	4,075
日本	1,010	1,075
合計	106,395	93,660
顧客に供与された保証コミットメント		
フランス(海外の支店および領地を含む)	11,551	11,367
その他のEU諸国	7,520	8,815
その他の欧州諸国	2,361	1,595
北アメリカ	5,063	4,025
中央および南アメリカ	1,699	3,557
アフリカおよび中東	2,020	1,306
アジア太平洋(日本を除く)	3,262	4,603
日本	216	278
合計	33,692	35,546

### 顧客勘定(地域別)

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
フランス(海外の支店および領地を含む)	18,707	17,831
その他のEU諸国	19,770	21,342
その他の欧州諸国	9,098	6,881

北アメリカ	19,273	8,783
中央および南アメリカ	7,835	4,966
アフリカおよび中東	7,415	6,296
アジア太平洋(日本を除く)	8,526	10,870
日本	7,291	6,790
合計	97,915	83,759
経過利息	306	276
帳簿価額	98,221	84,035

#### 4.1.3 - デリバティブ金融商品 - 契約相手先リスク

百万ユーロ	2007年12月31日		2006年12月31日	
	社債	無期限劣後借入債務	社債	無期限劣後借入債務
OECD政府、中央銀行および類似機関	1,319	553	783	508
OECD金融機関および類似機関	85,427	75,458	85,180	75,836
その他の契約相手先	24,414	10,202	9,839	11,387
合計	111,160	86,213	95,802	87,731
以下に係るリスク				
- 金利、為替レートおよびコモディティ	97,399	60,344	81,671	75,216
- エクイティおよびインデックス・デリバティブ	13,760	25,869	14,131	12,515
担保との相殺による影響	82,438	50,872	82,141	53,250
合計(ネットティング契約の影響後)	28,722	35,341	13,661	34,481

#### 4.2 - 市場リスク

##### 4.2.1 - 発行債券および劣後借入債務の通貨別の内訳

百万ユーロ	2007年12月31日			2006年12月31日		
	社債	期限付劣後借入債務	無期限劣後借入債務	社債	期限付劣後借入債務	無期限劣後借入債務
ユーロ						
固定利付		3		333	1	
変動利付	226	(1)4,717	675		1,967	31
米ドル						
固定利付		3			3	
変動利付		1,736	2,426		2,094	1,989
日本円						
固定利付		62			64	
変動利付						
その他の通貨						
固定利付	96			248		
変動利付	30			29		
合計	352	6,521	3,101	610	4,129	2,020
固定利付	96	68		581	68	



変動利付	256	6,453	3,101	29	4,061	2,020
------	-----	-------	-------	----	-------	-------

(1) 内、株主貸出金は2,250百万ユーロである。

#### 4.2.2 - デリバティブ金融商品 - 残存期間別の分析

##### ヘッジ手段 - 資産の公正価値

百万ユーロ	2007年12月31日						2006年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			公正 価値 合計	公正価値 合計
	1年未満	1年から 5年	5年超	1年未満	1年から 5年	5年超		
金利商品	36			79	23	217	355	168
先物	33						33	2
金利先渡契約								
金利スワップ				76	23	217	316	164
金利オプション、キャップ、フロア、カラー				3			3	1
その他のオプション	3						3	1
通貨および金				9	1		10	9
通貨先物				9	1		10	6
通貨オプション								3
その他の金融商品								2
エクイティおよびインデックス・デリバティブ								2
貴金属デリバティブ								
コモディティ・デリバティブ								
クレジット・デリバティブおよびその他								
小計	36			88	24	217	365	179
通貨先物取引				107			107	165
正味帳簿価額	36			195	24	217	472	344

##### 売買目的保有のデリバティブ金融商品 - 資産の公正価値

百万ユーロ	2007年12月31日						2006年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			公正 価値 合計	公正価値 合計
	1年未満	1年から 5年	5年超	1年未満	1年から 5年	5年超		
金利商品	17			31,557	25,255	59,379	116,208	97,331
先物								
金利先渡契約				184	22		206	2
金利スワップ				29,813	18,571	34,689	83,073	79,653
金利オプション、キャップ、フロア、カラー				1,297	5,327	12,252	18,876	17,651
その他のオプション	17			263	1,335	12,438	14,053	25

通貨および金				3,161	1,931	75	5,167	9,101
通貨先物				147	1,305	17	1,469	6,119
通貨オプション				3,014	626	58	3,698	2,982
その他の金融商品	3,051	5,333	1,524	6,099	19,965	17,881	53,853	25,064
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	3,051	5,333	1,524	4,728	7,776	902	23,314	8,440
貴金属デリバティブ								
コモディティ・デリバティブ				1,068			1,068	1,009
クレジット・デリバティブおよびその他				303	12,189	16,979	29,471	15,615
小計	3,068	5,333	1,524	40,817	47,151	77,335	175,228	131,496
通貨先物取引				213	4,531	2	4,746	273
正味帳簿価額	3,068	5,333	1,524	41,030	51,682	77,337	179,974	131,769

## ヘッジ手段 - 負債の公正価値

	2007年12月31日						2006年	公正価値合計
	取引所取引			店頭取引			公正価値合計	
百万ユーロ	1年未満	1年から5年	5年超	1年未満	1年から5年	5年超	公正価値合計	公正価値合計
金利商品				22	296	24	342	157
先物								
金利先渡契約								
金利スワップ				16	295	21	332	153
金利オプション、キャップ、フロア、カラー				2	1	3	6	3
その他のオプション				4			4	1
通貨および金				1,002	72		1,074	6
通貨先物				1,002	72		1,074	4
通貨オプション								2
その他の金融商品								
エクイティおよびインデックス・デリバティブ								
貴金属デリバティブ								
コモディティ・デリバティブ								
クレジット・デリバティブおよびその他								
小計				1,024	368	24	1,416	163
通貨先物取引				76	1		77	25
正味帳簿価額				1,100	369	24	1,493	188

## 売買目的保有のデリバティブ金融商品 - 負債の公正価値

百万ユーロ	2007年12月31日						2006年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場 価額 合計	市場価額 合計
	1年 未満	1年 から 5年	5年超	1年 未満	1年 から 5年	5年超		
金利商品	4			33,421	26,963	59,141	119,529	96,801
先物								
金利先渡契約					174		174	1
金利スワップ				31,113	19,198	33,234	83,545	76,757
金利オプション、キャップ、フロア、カラー				1,519	5,787	13,966	21,272	19,878
その他のオプション	4			789	1,804	11,941	14,538	165
通貨および金				389	5,572	233	6,194	8,273
通貨先物				178	1,348	8	1,534	5,610
通貨オプション				211	4,224	225	4,660	2,663
その他の金融商品	2,730	4,394	1,221	6,522	19,013	13,576	47,456	21,371
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	2,730	4,394	1,221	4,174	5,739	1,468	19,726	5,677
貴金属デリバティブ								
コモディティ・デリバティブ				1,123			1,123	533
クレジット・デリバティブ およびその他				1,225	13,274	12,108	26,607	15,161
小計	2,734	4,394	1,221	40,332	51,548	72,950	173,179	126,445
通貨先物取引				191	4,007		4,198	346
正味帳簿価額	2,734	4,394	1,221	40,523	55,555	72,950	177,377	126,791

#### 4.2.3 - デリバティブ金融商品：コミットメント

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
	想定元本残高合計	想定元本残高合計
金利商品	11,437,347	10,339,334
先物	211,293	2,875
金利先渡契約	802,755	707,321
金利スワップ	6,683,571	6,308,202
金利オプション、キャップ、フロア、カラー	3,739,728	3,320,936
通貨および金	1,607,720	1,192,791
通貨先物	841,864	761,855
通貨オプション	765,856	430,936
その他	2,158,690	870,447
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	361,477	249,246
貴金属デリバティブ	293	150
コモディティ・デリバティブ	40,364	39,202
クレジット・デリバティブ	1,756,556	581,849
小計	15,203,757	12,402,572

通貨先物取引	1,181,589	589,848
合計	16,385,346	12,992,420

### 4.3 - 為替リスク

#### 連結貸借対照表の通貨別分析

百万ユーロ	2007年12月31日		2006年12月31日	
	資産	負債および株主持分	資産	負債および株主持分
ユーロ	384,420	363,366	371,872	345,153
その他のEU通貨	38,845	37,097	34,736	49,113
米ドル	149,204	182,509	<sup>(1)</sup> 120,412	<sup>(1)</sup> 139,735
日本円	26,178	26,017	22,019	24,008
その他の通貨	43,281	32,939	38,952	29,982
貸借対照表合計	641,928	641,928	587,991	587,991

<sup>(1)</sup> 前期に公表された数値に対して、2006年12月31日現在の資産合計は、少数株主持分の処理に関連する会計処理方法の変更により179百万ユーロ減少した(注記1を参照)。

### 4.4 流動性リスクおよび財務リスク

#### 4.4.1 銀行顧客に対する債権(残存期間別の分析)

百万ユーロ	2007年12月31日				
	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
銀行に対する債権	41,037	5,325	5,941	3,086	55,389
顧客に対する債権(ファイナンス・リースを含む)	42,671	17,280	40,143	20,614	120,708
合計	83,708	22,605	46,084	23,700	176,097
経過利息					1,160
減損					(2,704)
正味帳簿価額					174,553

百万ユーロ	2006年12月31日				
	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
銀行に対する債権	44,554	5,224	5,780	3,004	58,562
顧客に対する債権(ファイナンス・リースを含む)	47,627	9,497	28,593	17,468	103,185
合計	92,181	14,721	34,373	20,472	161,747
経過利息					1,949
減損					(2,235)
正味帳簿価額					161,461

#### 4.4.2 銀行に対する債務および顧客勘定(残存期間別の分析)

百万ユーロ	2007年12月31日				
	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計

銀行に対する債務	70,797	5,827	815	706	78,145
顧客勘定	77,844	2,758	12,888	4,425	97,915
合計	148,641	8,585	13,703	5,131	176,060
経過利息					666
帳簿価額					176,726

## 2006年12月31日

百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計
銀行に対する債務	68,070	5,478	1,805	1,472	76,825
顧客勘定	68,229	4,209	8,255	3,066	83,759
合計	136,299	9,687	10,060	4,538	160,584
経過利息					2,261
帳簿価額					162,845

## 4.4.3 発行債券および劣後借入債務

## 2007年12月31日

百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計
発行債券					
利付債券			35		35
譲渡可能債務証券					
- フランス国内における発行	20,660	3,053	1,770	38	25,521
- その他の国における発行	26,802	11,578	7,342		45,722
社債			126	226	352
その他の発行債務証券			7		7
合計	47,462	14,631	9,280	264	71,637
経過利息					713
帳簿価額					72,350
劣後借入債務					
期限付劣後借入債務	2,482	197	502	3,340	6,521
無期限劣後借入債務				3,101	3,101
合計	2,482	197	502	6,441	9,622
経過利息					20
帳簿価額					9,642

## 2006年12月31日

百万ユーロ	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	合計
発行債券					
利付債券	1		21	24	46
譲渡可能債務証券					

- フランス国内における発行	12,201	395	3,105	3,429	19,130
- その他の国における発行	19,547	19,197	3,493	123	42,360
社債	260	190	144	16	610
その他の発行債務証券			8		8
合計	32,009	19,782	6,771	3,592	62,154
経過利息					676
帳簿価額					62,830
劣後借入債務					
期限付劣後借入債務			589	3,540	4,129
無期限劣後借入債務				2,020	2,020
合計			589	5,560	6,149
経過利息					128
帳簿価額					6,277

#### 4.5 ヘッジ手段のデリバティブ

##### ヘッジ手段のデリバティブ(リスクの種類別)

百万ユーロ	2007年12月31日		
	プラスの 市場価額	マイナスの 市場価額	想定元本
公正価値ヘッジ	204	1,346	7,041
金利	94	319	4,281
エクイティ			
為替	110	1,027	2,760
信用			
コモディティ			
その他			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	268	150	2,249
金利	261	23	1,907
エクイティ			
為替	7	124	342
信用			
コモディティ			
その他			
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ			
合計	472	1,493	9,290

百万ユーロ	2006年12月31日	
	プラスの市場価額	マイナスの市場価額
マイクロ・ヘッジ	320	154
公正価値ヘッジ	280	127

キャッシュ・フロー・ヘッジ	40	27
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ		
マクロ・ヘッジ(公正価値)	23	33
マクロ・ヘッジ(キャッシュ・フロー)	1	1
合計	344	188

## 注記5 損益計算書に対する注記

### 5.1 受取利息および支払利息

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
銀行との取引	7,997	4,697
顧客との取引	6,878	4,919
売却可能金融資産に係る未収利息	697	822
ヘッジ手段に係る未収利息	1,734	1,208
ファイナンス・リース	65	65
その他の利息および類似の収益		18
受取利息 <sup>(1)</sup>	17,371	11,729
銀行との取引	(8,931)	(6,184)
顧客との取引	(4,916)	(2,829)
売却可能金融資産		(190)
発行債務証券	(3,656)	(2,779)
劣後借入債務	(214)	(289)
ヘッジ手段に係る未払利息	(1,846)	(1,374)
ファイナンス・リース	(42)	(44)
その他の利息および類似の収益		
支払利息	(19,605)	(13,689)

<sup>(1)</sup> 内、個別に減損が評価された金融資産に係る受取利息は、153百万ユーロであった。

### 5.2 受取報酬および手数料純額

百万ユーロ	2007年12月31日			2006年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行との取引	157	(130)	27	29	(134)	(105)
顧客との取引	404	(78)	326	500	(27)	473
証券取引	1,618	(583)	1,035	1,159	(286)	873
外国為替取引	24	(11)	13	7	(20)	(13)
デリバティブ商品に係る取引およびその他のオフバランスシート取引(ブローカレッジを含む)	1,004	(548)	456	863	(340)	523
支払手段ならびにその他の銀行業務および金融サービス	280	(45)	235	191	(41)	150
信託および同種の業務	169	(102)	67	424	(401)	23
受取報酬および手数料純額	3,656	(1,497)	2,159	3,173	(1,249)	1,924

### 5.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得(損失)

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
受取配当金	137	126
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 金融負債に係る未実現利得・損失または実現利得・損失	1,630	4,490
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産 / 金融負債に係る未実現利得・損失または実現利得・損失	18	
為替取引および同種の金融商品に係る利得 / 損失 (在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利得 / 損失を除く)	982	771
ヘッジ会計による利得 / 損失	1	3
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得 (損失)	2,768	5,390

注記2に記載されている通り、2007年度において、純損益を通じて公正価値で測定する資産 / 負債に係る実現利得・損失または未実現利得・損失は、基礎となる米国の住宅用不動産ならびにモノライン保険会社および保証人リスクに対する引当金を伴うCDOに係る減損を含んでいる。

### ヘッジ会計から生じた純利得 / 損失

百万ユーロ	2007年度		2006年度	
	利得	損失	純額	純額
公正価値ヘッジ				
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	69	153	(84)	
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 (ヘッジ会計の要件を満たさなくなったものを含む)	154	69	85	3
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分				
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ				
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分				
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ				
ヘッジ対象の公正価値の変動	9	9		8
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動	9	9		(8)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの キャッシュ・フロー・ヘッジ				
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分				
キャッシュ・フロー・ヘッジの場合において ヘッジ会計を終了したもの				
ヘッジ会計による利得 / 損失	241	240	1	3

### 5.4 売却可能金融資産に係る純利得 (損失)

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
受取配当金	56	59
売却可能金融資産に係る実現利得または損失	431	214
変動利付証券に係る減損損失	(41)	24
債権の処分に係る利得 / (損失)	63	
売却可能金融資産に係る純利得 / (損失)	509	297



2007年度において、売却可能金融資産に係る実現処分利得は、上場株式の売却を含んでいる。

### 5.5 その他の業務に関連する純収益および費用

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
事業に使用していない非流動資産に係る利得および損失		
有配当保険の配当		
保険事業によるその他の純収益	15	
保険責任準備金の変動		
投資不動産からの純収益	4	86
その他の純収益（費用）	138	125
その他の業務に関連する純収益（費用）	157	211

### 5.6 営業費用

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
人件費	(2,526)	(2,435)
所得または給与関係以外の税金	(55)	(42)
外部サービスおよびその他の費用	(1,126)	(991)
営業費用	(3,707)	(3,468)

### 5.7 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
減価償却費および償却費	(123)	(107)
減損	1	1
合計	(122)	(106)

本項目は、事業に使用している有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損から構成されている。

### 5.8 リスク関連費用

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
引当金繰入額および減損損失計上額	(1,180)	(392)
売却可能金融資産	(37)	(1)
貸出金	(1,094)	(221)
満期保有金融資産		
未収収益、前払金およびその他の資産	(18)	(52)
融資コミットメント	(1)	(9)
リスクおよび費用	(30)	(109)
引当金および減損の戻入	203	389
売却可能金融資産		6
貸出金	163	310
満期保有金融資産		

未収収益、前払金およびその他の資産	1	9
融資コミットメント	7	28
リスクおよび費用	32	36
引当金および減損の戻入	(977)	(3)
売却可能金融資産の処分に係る利得または損失		
貸倒損失	(9)	(21)
償却債権取立益	27	38
条件緩和貸出金に係る割引		
融資コミットメントに係る損失		
その他の損失	(1)	(5)
リスク関連費用	(960)	9

2007年度中のリスク関連費用における主な減損損失は、貸出金に関連していた(純損失979百万ユーロ)。これらの費用の内訳は以下の通りである。

- ・ モノライン保険会社ACAに対する807百万ユーロを含む、個別のリスクに関連する引当金繰入額純額872百万ユーロ。
- ・ 集団的な引当金に対する繰入額純額107百万ユーロ。

### 5.9 その他の資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
有形固定資産および無形資産	(2)	0
利得	1	1
損失	(3)	(1)
連結された株式投資	1	(28)
利得	2	(1) <sub>2</sub>
損失	(1)	(30)
その他の資産に係る純利得/(損失)	(1)	(28)

(1) 前期に公表された数値に対して、2006年度の処分による利得は、少数株主持分の処理に関連する会計処理方法の変更により33百万ユーロ減少した(注記1を参照)。

### 5.10 法人所得税

#### 税金費用

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
当期税金費用	(445)	(652)
繰延税金費用	1,127	32
法人所得税	682	(620)

#### 理論上の税率と実効税率の調整

百万ユーロ	2007年12月31日			2006年12月31日		
	課税基 準額	税率	税額	課税基 準額	税率	税額
税金、のれんの減損および関連会社の純利益持分控 除前利益	(1,431)	34.43%	493	(1) <sub>2,269</sub>	34.43%	(781)

永久差異の影響	3.63%	52	2.51%	(57)
在外子会社に対する異なる税率の影響	5.17%	74	(3.75%)	85
繰越欠損金および期間差異の利用による損失の当年度への影響	1.6%	23	(8.77%)	199
その他の項目の影響	2.80%	40	2.91%	(66)
実効税率および税金費用	47.64%	682	27.33%	(620)

(1) 前期に公表された数値に対して、2006年度の税引前利益は、少数株主持分の処理に関連する会計処理方法の変更により33百万ユーロ減少した(注記1を参照)。

## 注記6 セグメント情報

### 事業セグメントの定義

カリヨンの事業部門は、クレディ・アグリコルS.A.グループに適用された定義と同じである。

### 事業部門の表示

当行の事業活動は、ファイナンス事業ならびに資本市場および投資銀行事業の2つの主要な事業セグメントに基づいている。ともに、実質的にはクレディ・アグリコルS.A.の法人営業事業および投資銀行事業を表している。

ファイナンス事業は、シンジケーション、フランス国内外の商業銀行業務およびストラクチャード・ファイナンス(プロジェクト・ファイナンス、航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、通信ファイナンス、買収ファイナンス、不動産ファイナンス、貿易金融、およびストラクチャード・コモディティ・ファイナンス)を含んでいる。

資本市場部門および投資銀行部門は、市場関連業務(短期金融商品、外国為替、コモディティ、金利デリバティブ、債券市場、信用市場およびCDOならびに株式デリバティブ)、投資銀行業務(合併および取得、ならびに株式市場)ならびにCAシュヴルー、CLSAおよびカリヨン・フィナンシャルが行う株式ブローカレッジ業務および先物ブローカレッジ業務を含んでいる。

また、カリヨンは、スイス、ルクセンブルク、モナコ、スペインおよびブラジルにおける支店を通じて、国際プライベート・バンキング業務も行っている。

自己資産運用およびその他の業務は、上記の事業部門で行っていない業務が含まれる。

## 6.1 事業部門別分析

百万ユーロ	2007年12月31日					合計
	ファイナンス事業	資本市場部門および投資銀行部門	法人営業および投資銀行部門合計	資産運用	自己資産運用およびその他の業務	
銀行業務純収益	2,268	439	2,707	538	114	3,359
営業費用	(893)	(2,572)	(3,465)	(340)	(24)	(3,829)
営業総利益	1,375	(2,133)	(758)	198	90	(470)
リスク関連費用	(107)	(853)	(960)			(960)
営業利益	1,268	(2,986)	(1,718)	198	90	(1,430)
関連会社の純利益持分	130	5	135	8		143
その他の資産に係る純利益/(損失)	(1)		(1)			(1)
税引前利益	1,397	(2,981)	(1,584)	206	90	(1,288)
法人所得税	(279)	1,048	769	(55)	(32)	682
当期純利益	1,118	(1,933)	(815)	151	58	(606)

少数株主持分	(41)	(52)	(93)	(15)		(108)
当期純利益 - 当社グループの持分	1,077	(1,985)	(908)	136	58	(714)
事業部門資産						
- 内、関連会社に対する投資			696	38		734
- 内、当期に発生したのれん			(1)	91		90
資産合計			635,373	6,555		641,928
2007年12月31日現在、資本配分額			9,900	190		10,090

百万ユーロ	2006年12月31日					
	ファイ ナンス 事業	資本市場 部門およ び投資銀 行部門	法人営業 および投 資銀行部 門合計	資産 運用	自己資産 運用およ びその他 の業務	合計
銀行業務純収益	2,091	3,306	5,397	474	(9)	5,862
営業費用	(843)	(2,406)	(3,249)	(322)	(3)	(3,574)
営業総利益	1,248	900	2,148	152	(12)	2,288
リスク関連費用	5		5	4		9
営業利益	1,253	900	2,153	156	(12)	2,297
関連会社の純利益持分	158	1	159	7		166
その他の資産に係る純利益 / (損失) <sup>(1)</sup>	(5)	(13)	(18)		(10)	(28)
税引前利益	1,406	888	2,294	163	(22)	2,435
法人所得税	(337)	(243)	(580)	(42)	2	(620)
当期純利益	1,069	645	1,714	121	(20)	1,815
少数株主持分	(38)	(28)	(66)	(11)		(77)
当期純利益 - 当社グループの持分	1,031	617	1,648	110	(20)	1,738
事業部門資産						
- 内、関連会社に対する投資			637	31		668
- 内、当期に発生したのれん			(27)	(2)		(29)
資産合計 <sup>(2)</sup>			582,259	5,732		587,991
2006年12月31日現在、資本配分額			8,100	150		8,250

<sup>(1)</sup> 前期に公表された数値に対して、2006年度のその他資産に係る利得または損失は、少数株主持分の処理に関連する会計処理方法の変更により33百万ユーロ(国際プライベート・バンキング:法定監査人に対する20百万ユーロ、資本市場部門および投資銀行部門:13百万ユーロ)減少した(注記1を参照)。

<sup>(2)</sup> 前期に公表された数値に対して、2006年度のものれんは、少数株主持分の処理に関連する会計処理方法の変更により179百万ユーロ減少した(注記1を参照)。

各セグメントの資産は、各事業部門の貸借対照表計上項目に基づいて決定されている。

各セグメントの負債(配分された株主持分と同等である)は、事業部門により標準化された資本配分の計算を使用して決定される。

各事業部門に対するカリヨンの資本配分は、規制上の要自己資本比率に基づいている。

配分された資本は、国際的なソルベンシーマージンで定義されたリスク加重資産の6%を表している。

このように計算された自己資本比率は、持分法適用関連会社に対する価値の50%を考慮している。

## 6.2 地域別分析

事業部門の資産および業績の地域別分析は、会計処理上、取引が計上されている国に基づいている。

百万ユーロ	2007年12月31日			2006年12月31日		
	当期純利益 - 当社グループの持分	銀行業務純収益	事業部門資産	当期純利益 - 当社グループの持分	銀行業務純収益	事業部門資産
フランス（海外の支店および領地を含む）	(1,566)	93	498,504	<sup>(1)</sup> 390	2,283	431,474
その他のEU諸国	68	852	50,608	356	1,191	38,906
上記以外の欧州諸国	169	476	3,205	131	418	27,543
北アメリカ	71	465	40,157	470	933	39,254
中央および南アメリカ	3	28	385	(2)	19	215
アフリカおよび中東	172	98	4,914	189	84	4,767
アジア太平洋（日本を除く）	319	1,136	29,598	<sup>(1)</sup> 154	772	<sup>(2)</sup> 32,040
日本	50	211	14,557	50	162	13,792
合計	(714)	3,359	641,928	1,738	5,862	587,991

<sup>(1)</sup> 前期に公表された数値に対して、2006年度の当社純利益 - 当社グループの持分は、少数株主持分の処理に関連する会計処理方法の変更により33百万ユーロ（フランス（海外の支店および領地を含む）：20百万ユーロ、アジア太平洋（日本を除く）：13百万ユーロ）減少した（注記1を参照）。

<sup>(2)</sup> 前期に公表された数値に対して、2006年度の事業部門資産は、少数株主持分の処理に関連する会計処理方法の変更により179百万ユーロ減少した（注記1を参照）。

## 注記7 貸借対照表に対する注記

### 7.1 現金および中央銀行預け金

百万ユーロ	2007年12月31日		2006年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
現金	54		28	
中央銀行からの預り金	10,304	376	1,757	80
元本合計	10,358	376	1,785	80
経過利息	9	7	2	
帳簿価額	10,367	383	1,787	80

### 7.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

#### 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
売買目的保有金融資産	389,273	359,497
公正価値での測定されるものとして指定された金融資産	91	38
貸借対照表上の公正価値	389,364	359,535
内、貸付有価証券	3,979	4,729

#### 売買目的保有金融資産

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
顧客に対する債権	3,215	
売戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券	95,074	99,057
売買目的有価証券	111,010	128,671
短期国債および類似商品	33,074	27,568
債券およびその他の固定利付証券 <sup>(1)</sup>	51,097	66,506
上場有価証券	42,677	59,137
非上場有価証券	8,420	7,369
株式およびその他の変動利付証券	26,839	34,597
上場有価証券	26,742	34,487
非上場有価証券	97	110
デリバティブ手段	179,974	131,769
貸借対照表上の公正価値	389,273	359,497

<sup>(1)</sup> 投資信託を含む

売戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券に関連する金額には、企業が担保として提供することを認められた有価証券が含まれる。

#### 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
売買目的有価証券	91	38
株式およびその他の変動利付証券	91	38
上場有価証券		
非上場有価証券	91	38
貸借対照表上の公正価値	91	38

#### 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
有価証券の空売り	23,270	38,040
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	105,540	110,087
発行債券	26,214	28,073
顧客勘定	542	
デリバティブ商品	177,377	126,791
貸借対照表上の公正価値	332,943	302,991

#### 7.3 売買目的保有デリバティブ金融商品

市場リスクに係る、特に金利についての詳細は注記4.2で提供されている。

#### 7.4 売却可能金融資産

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
短期国債および類似商品	6,326	12,376

債券およびその他の固定利付証券	8,816	10,002
上場有価証券	5,729	9,567
非上場有価証券	3,087	435
株式およびその他の変動利付証券	1,257	2,013
上場有価証券	502	647
非上場有価証券	755	1,366
売却可能有価証券	16,399	24,391
売却可能債権	3	3
経過利息	106	157
貸借対照表上の公正価値	16,508	24,551

(1) 内、減損した売却可能固定利付証券に関連する43百万ユーロ、減損した売却可能変動利付証券に関連する714百万ユーロ、減損後残高に対する保証は受けていない、延滞が90日未満のもので重要性のある項目はない、2007年12月31日現在、売却可能有価証券および債権の減損は556百万ユーロであり、2006年12月31日現在は786百万ユーロであった。

### 売却可能有価証券に係る未実現利得および損失

百万ユーロ	2007年12月31日			2006年12月31日		
	公正価値	未実現利得	未実現損失	公正価値	未実現利得	未実現損失
短期国債および類似商品	6,326	6	23	12,376	2	1
債券およびその他の固定利付証券	8,816	13	27	10,002	42	
株式およびその他の変動利付証券	561	215	2	710	223	
非連結会社に対する投資	696	136	13	1,303	269	35
売却可能債権	3			3		
経過利息	106			157		
売却可能金融資産の帳簿価額	16,508	370	65	24,551	536	36
繰延税金		(73)	(11)		(103)	
売却可能有価証券に係る未実現利得および損失合計(税引後)	16,508	297	54	24,551	433	36

### 7.5 銀行および顧客に対する債権

#### 銀行に対する債権

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
銀行		
貸出金	29,220	28,603
銀行間要求払預金	5,206	3,603
コールローン	1,857	1,082
担保差入有価証券	2,763	20
買戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券	23,273	29,870
劣後ローン	5	4
活発な市場において取引されない有価証券	112	56
その他の債権	16	9
合計	55,389	58,562

経過利息	364	1,153
減損	(91)	(196)
帳簿価額	55,662	59,519

## 顧客に対する債権

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
顧客項目		
割引手形	9,572	8,264
顧客に対するその他の融資金	92,538	74,045
買戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券	10,088	12,876
劣後ローン	422	440
活発な市場において取引されない有価証券	2,443	2,624
株主への貸出金	3	
当座勘定 - 借方	5,208	4,463
合計	120,274	102,712
経過利息	793	793
減損	(2,613)	(2,039)
正味価値	118,454	101,466
ファイナンス・リース		
不動産リース	434	472
設備リース、オペレーティング・リースおよび類似取引		1
合計	434	473
経過利息	3	3
減損		
帳簿価値	437	476
合計	118,891	101,942

## 7.6 金融資産から控除された減損

百万ユーロ	2007年 1月1日	範囲の 変更	減損 損失	戻入および 利用	為替換算調 整勘定	その他の 変動	2007年 12月31日
売却可能金融資産	786	16	78	(284)	(29)	(11)	556
銀行に対する債権	196		9	(108)	(6)		91
顧客に対する債権	2,039	(1)	1,159	(496)	(113)	25	2,613
内、集会的引当金	1,125		107		(64)		1,168
ファイナンス・リース							
満期保有有価証券							
その他の金融資産	131		20	(4)			147
金融資産の減損合計	3,152	15	1,266	(892)	(148)	14	3,407



百万ユーロ	2006年 1月1日	範囲の 変更	減損 損失	戻入および 利用	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2006年 12月31日
売却可能金融資産	612	240	44	(91)	(19)		786
銀行に対する債権	266	2	3	(63)		(12)	196
顧客に対する債権	2,552	(46)	330	(611)	(139)	(47)	2,039
内、集会的引当金	1,119		73		(67)		1,125
ファイナンス・リース	1			(1)			
満期保有有価証券							
その他の金融資産	18		51	(9)		71	131
金融資産の減損合計	3,449	196	428	(775)	(158)	12	3,152

## 7.7 銀行に対する債務および顧客勘定

### 銀行に対する債務

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
預金	58,576	59,298
内、銀行間要求払預け金	10,477	9,068
内、コールマネー	4,153	14,991
担保差入資産	1,325	347
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	18,244	17,180
合計	78,145	76,825
経過利息	360	1,985
銀行からの預り金額の帳簿価額	78,505	78,810

### 顧客勘定

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
当座勘定 - 貸方	18,512	19,823
その他の勘定	70,718	60,736
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	8,685	3,200
合計	97,915	83,759
経過利息	306	276
帳簿価額	98,221	84,035

## 7.8 満期保有金融資産

カリヨンは、満期保有金融資産のポートフォリオを所有していない。

## 7.9 発行債券および劣後借入債務

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
発行債券		
利付債券	35	46
譲渡可能劣後債券	71,243	61,490

フランス国内における発行	25,521	19,130
その他の国における発行	45,722	42,360
社債	352	610
その他の発行債券	7	8
合計	71,637	62,154
経過利息	713	676
帳簿価額	72,350	62,830
劣後借入債務		
期限付劣後借入債務	( <sup>1</sup> )6,521	4,129
無期限劣後借入債務	3,101	2,020
合計	9,622	6,149
経過利息	20	128
帳簿価額	9,642	6,277

(<sup>1</sup>) 内、2,250百万ユーロは、株主貸付金である。

## 7.10 繰延税金資産および繰延税金負債

### 繰延税金負債

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
売却可能資産	60	100
キャッシュ・フロー・ヘッジ		(1)
その他の一時差異	37	46
その他の繰延税金負債	40	46
繰延税金負債合計	137	191

### 繰延税金資産

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
将来減算できないリスクおよび費用引当金	560	404
将来減算できない未払費用	128	146
キャッシュ・フロー・ヘッジ	50	23
その他の繰延税金資産	1,103	170
繰延税金資産合計	1,841	743

2006年度の業績に関連する繰延税金資産の増加は、主に、経営者報告書に記述されている信用市場の危機による会計上の影響に起因している。2007年度に計上した引当金および減損により繰越可能な欠損金が生じたため、会計上、繰延税金資産を認識することになったカリヨンのグループ企業もある。2007年度に税務上損金と認められなかった減損に関しては、会計上の収益と税務上との間の一時差異もまた、注記1.2に記載されている会計方針に従い、繰延税金資産を認識する結果となった。

## 7.11 未収収益・未払費用、前払費用・繰延収益ならびにその他の資産およびその他の負債

### 前払費用、未収収益、およびその他の資産

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
-------	-------------	-------------

その他の資産	37,045	24,231
棚卸資産およびその他		
その他の債権	22,229	19,598
決済勘定	14,816	4,633
前払費用および未収収益	8,770	12,822
その他の銀行への未達項目	3,815	3,464
調整勘定および仮勘定	1,987	7,976
未収収益	791	1,133
前払費用	190	152
その他	1,987	97
正味帳簿価額	45,815	37,053

(1) 内、減損した金額：147百万ユーロ

### 未払費用、繰延収益およびその他の負債

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
その他の負債 <sup>(1)</sup>	30,292	22,993
決済勘定	13,940	5,218
その他の債務	16,351	17,775
売買有価証券に関連する未払金	1	
未払費用および繰延収益	5,921	15,182
その他の銀行への未達項目 <sup>(2)</sup>	2,502	4,154
調整勘定および仮勘定	1,283	7,700
繰延収益	433	865
未払費用	1,565	2,327
その他	138	136
正味帳簿価額	36,213	38,175

(1) 経過利息を含む。

(2) 表示金額は純額である

### 7.12 売却目的非流動資産および関連する負債

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
売却目的非流動資産	77	
売却目的非流動資産に関連する負債		

### 7.13 持分法適用関連会社に対する投資

詳細は、「連結範囲」の注記3.3に記載されている。

### 7.14 投資不動産

百万ユーロ	2007年 1月1日 現在の残高	範囲の 変更	増加 (取得)	減少 (処分および 返済)	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2007年 12月31日 現在の 残高

総額	34		4	(11)		(19)	8
減価償却および減損	(18)			3		13	(2)
正味帳簿価額	16	0	4	(8)	0	(6)	6

第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

百万ユーロ	2006年 1月1日 現在の残高	範囲の 変更	増加 (取得)	減少 (処分および 返済)	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2006年 12月31日 現在の 残高
総額	322	(7)	5	(169)	(8)	(109)	34
減価償却および減損	(122)	7	(6)	13	6	84	(18)
正味帳簿価額	200	0	(1)	(156)	(2)	(25)	16

第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

### 7.15 有形固定資産および無形資産(のれんを除く)

百万ユーロ	2007年 1月1日	範囲の 変更	増加 (取得、 企業結合)	減少 (処分および 返済)	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2007年 12月31日
有形固定資産							
総額	1,230	8	167	(44)	(37)	7	1,331
経過利息 <sup>(1)</sup>							
減価償却および減損	(584)	(9)	(96)	37	21	(2)	(633)
正味帳簿価額	646	(1)	71	(7)	(16)	5	698
無形固定資産							
総額	256	9	92	(13)	(7)	12	349
償却および減損	(174)	(7)	(27)	12	4	(10)	(202)
正味帳簿価額	82	2	65	(1)	(3)	2	147

<sup>(1)</sup> 資産に係る未収賃料は、第三者に対するものである。

百万ユーロ	2006年 1月1日	範囲の 変更	増加 (取得、 企業結合)	減少 (処分および 返済)	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2006年 12月31日
有形固定資産							
総額	1,120	(2)	109	(73)	(31)	107	1,230
経過利息 <sup>(1)</sup>							
減価償却および減損	(504)		(89)	66	18	(75)	(584)
正味帳簿価額	616	(2)	20	(7)	(13)	32	646
無形固定資産							
総額	228	11	32	(12)	(4)	1	256
償却および減損	(171)		(18)	12	4	(1)	(174)
正味帳簿価額	57	11	14	0	0	0	82

<sup>(1)</sup> 資産に係る未収賃料は、第三者に対するものである。

### 7.16 のれん

この項目の分析は「連結範囲」の注記3.6で提供されている。

## 7.17 保険会社の責任準備金

2007年12月31日現在、保険会社の責任準備金の金額に重要性はなかった。

## 7.18 引当金

百万ユーロ	2006年 12月31日	範囲の 変更	繰入	取崩した 金額	戻入れた 金額	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2007年 12月31日
融資コミットメントの 実行リスク	26		1		(7)		(1)	19
業務リスク								
退職給付および類似の給付 <sup>(1)</sup>	305	2	55	(15)	(13)	(13)	44	365
訴訟 <sup>(2)</sup>	478	(14)	130	(34)	(31)	(4)	(8)	517
株式投資								
リストラクチャリング								
その他のリスク	111	11	20	(4)	(29)	(2)	(4)	103
引当金	920	(1)	206	(53)	(80)	(19)	31	1,004

<sup>(1)</sup> 注記8.4で詳述されている確定給付年金制度に係る退職後給付に関連する232百万ユーロおよび年功勤続報奨に関連する5百万ユーロを含んでいる。

<sup>(2)</sup> 2007年12月31日現在、訴訟引当金517百万ユーロの内訳は以下の通りである。

- 税金訴訟：94百万ユーロ
- 法的な訴訟：423百万ユーロ

## 7.19 株主持分

### 2007年12月31日現在の所有者構成

カリヨン（親会社）または子会社が保有している株式はない。

会社が知る限りにおいて、株主間協定はない。

2007年12月31日現在、カリヨン（親会社）の資本および議決権の所有割合は以下の通りである。

株主	2007年12月31日現在の 株式数	資本金 持分割合	議決権の 所有割合
クレディ・アグリコルS.A.	131,083,951	95.28	95.28
SACAM développement <sup>(2)</sup>	3,068,465	2.23	2.23
C.A. Bourse <sup>(1)</sup>	2,776,832	2.02	2.02
DeFinances <sup>(1)</sup>	604,589	0.44	0.44
CPR G <sup>(1)</sup>	48,539	0.03	0.03
個人	16		
合計	137,582,392	100.00	100.00

(1) クレディ・アグリコルS.A.グループが所有している。

(2) クレディ・アグリコル・グループが所有している。

## 優先株式

発行企業	発行日	発行金額 (百万ユーロ)	2007年12月31日 (百万ユーロ)	2006年12月31日 (百万ユーロ)
カリヨン・プリファード・ファンディング・エルエルシー	1998年12月	230	156	175
カリヨン・プリファード・ファンディング・エルエルシー	2002年6月	320	217	243
合計		550	374	418

株式の額面金額は、27ユーロである。株式はすべて、全額払込まれている。

## 1株当たり利益

	2007年12月31日	2006年12月31日
1株当たり利益を計算するために使用された当期純利益（百万ユーロ）	(714)	<sup>(1)</sup> 1,738
当期発行済平均普通株式数	132,419,957.5	121,402,307.5
潜在的な希薄化効果を有する株式数		0
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	132,419,957.5	121,402,307.5
基本的1株当たり利益（ユーロ）	(5.39)	14.32
希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	(5.39)	14.32

<sup>(1)</sup> 前期に公表された数値に対して、2006年度の純利益は、少数株主持分の処理に関連する会計処理方法の変更により33百万ユーロ減少した(注記1を参照)。

## 配当金

2007年度に関して、カリヨンSAの取締役会は、定時株主総会において株主の承認が必要な配当案を提出しなかった。

年度に関連して支払われた配当金	百万ユーロ
2004年度	250
2005年度	1,551
2006年度	2,049

## 2006年度の利益処分および配当案

2008年5月13日に開催されたカリヨンの定時株主総会における議案の中で、取締役会により当期純利益の処分および2007年度の配当金が提案されている。

議案は以下の通りである。

### 第1号議案

株主は、取締役会議事録、取締役会報告書、会長報告書および法定監査人の監査報告書を検討し、提示された2007年12月31日終了年度の親会社の財務書類を承認すること。

### 第2号議案

株主は、取締役会議事録、取締役会報告書および法定監査人の監査報告書を検討し、提示された2007年12月31日終了年度の連結財務書類を承認すること。

### 第3号議案

株主総会は、以下の項目へ2007年度の損失処理（2,855,360,275.11ユーロ）を行うことを決議した。

- ・ 1,949,057,503.99ユーロを剰余金（発行プレミアム）に配分する。
- ・ 356,755,610.15ユーロを剰余金（合併プレミアム）に配分する。
- ・ 549,547,169.97ユーロを現金以外の対価による剰余金（発行プレミアム）に配分する。

法律に準拠して、株主は過去の3年間に行われた分配を以下の通りとした。

年度	配当金を受領する 株式数	正味1株当たり配当金 (単位：ユーロ)
2004年度	115,547,092	<sup>(1)</sup> 2.16

2005年度	115,547,092	(2) 13.42
2006年度	127,257,523	(2) 16.10

(1) 税法第158条の第3節第2項で定められた、配当金への50%の税額控除を受けることができるのは個人株主のみである。

(2) 税法第158条の第3節第2項で定められた、配当金への40%の税額控除を受けることができるのは個人株主のみである。

## 注記8 従業員給付およびその他の報酬

### 8.1 人件費の分析

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
給与 <sup>(1)</sup>	(2,014)	(1,845)
その他の社会保障費	(465)	(474)
インセンティブ制度および利益分配	(8)	(52)
給与に関連する税金	(39)	(64)
人件費合計	(2,526)	(2,435)

(1) その他の長期報酬(長期勤続報酬5百万ユーロ、ストック・オプション制度に関連する費用19.5百万ユーロ)を含む。

### 8.2 平均従業員数

(常勤従業員数)	2007年12月31日	2006年12月31日
フランス	4,587	4,474
フランス以外	9,230	8,627
合計	13,817	13,101

### 8.3 退職後給付、確定拠出制度

フランスの雇用主は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が現在および過去の期間の従業員勤務に関連する従業員給付をすべて支払うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。従って、カリヨンには、支払うべき掛金以外に負債はない。

カリヨンには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要なものは、フランスの補足的な退職制度であるAgirc/Arrcoで、「第83条」による補足的な制度である。

### 8.4 退職後給付、確定給付制度

#### 数理計算上の負債の変動

百万ユーロ	2007年 12月31日	2006年 12月31日	2005年 12月31日
前年度12月31日現在の数理計算上の負債	853	774	720
為替差額	(49)		
当期勤務費用	36	30	26
利息費用	37	34	31
従業員の掛金	6	7	7
制度の変更/縮小/清算	1	9	(12)
取得、譲渡(連結範囲の変更)	14		1
退職後引当金	(1)	1	
給付支払額(要支払額)	(31)	(29)	(16)

数理計算上の差益 / (損)	75	27	31
当年度12月31日現在の数理計算上の負債	941	853	788

2005年度の期末残高と2006年度の期首残高との相違は、範囲の変更によるものである。

### 損益計算書に認識された費用純額の内訳

百万ユーロ	2007年 12月31日	2006年 12月31日	2005年 12月31日
当期勤務費用	36	30	26
利息費用	37	34	31
当期中の資産に係る期待収益	(32)	(29)	(6)
過去勤務費用の償却	(1)	2	
数理計算上の差益 / (損) の償却	8	13	16
制度の縮小 / 清算に係る利得 / (損失)		5	(6)
資産の上限の変更に係る利得 / (損失)			
損益計算書に認識された費用純額	48	55	61

### 制度資産の公正価値および補填の権利

百万ユーロ	2007年 12月31日	2006年 12月31日	2005年 12月31日
前年度12月31日現在の資産の公正価値 / 補填の権利	599	540	470
為替差額	(36)		
資産に係る期待収益	32	29	15
制度資産に係る実際の利得 (損失) <sup>(1)</sup>	70	23	15
雇用主の掛金	38	25	44
従業員の掛金	6	8	7
制度の変更 / 縮小 / 清算	7		
取得、譲渡 (連結範囲の変更)	18	1	1
退職後給与引当金			
給付支払額	(31)	(27)	(12)
当年度12月31日現在の資産の公正価値 / 補填の権利	703	599	540

### 純額ポジション

百万ユーロ	2007年 12月31日	2006年 12月31日	2005年 12月31日
期末の数理計算上の負債	941	853	788
未認識過去勤務費用			
資産の上限の変更に係る利得 / (損失)			
期末の数理計算上の負債	941	853	788
期末の資産の公正価値 / 補填の権利	703	599	540
期末の純額ポジション (負債) 資産純額	(238)	(254)	(248)



純額ポジションは、従業員負債引当金により、カバーされる。

## 制度資産<sup>(2)</sup>

	2007年度	2006年度	2005年度
資産の内訳			
- 債券の割合	74%	74%	74%
- 株式の割合	16%	16%	16%
- その他の割合	10%	10%	10%

## 確定給付制度：主要な数理計算上の仮定

	2007年度	2006年度	2005年度
割引率 <sup>(3)</sup>		2.25% から 4.25%	2.5% から 4.09%
制度資産に係る期待収益率および補填の権利	4.5%	4%	4%
予想昇給率 <sup>(4)</sup>		2.65% から 3.55%	2.50%
医療費の増加率	5%	4%	4%

(1) 一部の年金制度は、クレディ・アグリコル・グループ企業すべての間で共有されている契約によりカバーされている。拠出額、負債および設定された基金の配分の計算式は、2007年度に変更された。この方法は現在、常勤の従業員数の代わりに、母集団に関連する財務データに基づいている。そのため、その影響は、クレディ・アグリコル・グループ全体にわたって大きな影響とはならない。しかし、当該変更は、運用している基金の変動により相殺されたため、収益に影響はなかったが、カリヨンの負債を74百万ユーロ増加させる結果となった。

(2) フランスのカリヨン(親会社)の資産に基づいて計算された。

(3) 当グループが定めた割引率およびコミットメントの残存期間に基づいて計算された。

(4) 関連する母集団(業務執行役員またはそれ以外)によって異なる。

## 8.5 その他の従業員給付

カリヨンは、多数の制度を通じて当社の成長および業績による利益に従業員を参加させている。

利益分配契約に基づき、2005年以降、雇用法(Employment Code) L442-2条に準拠して特別積立金が計算されている。これは、法定の上限に従って給与総額に比例して受給者に分配される。

インセンティブ制度に関しては、2007年度、2008年度および2009年度について新たな契約が締結された。この契約は、2004年から2006年度についての従前の契約の方針を維持している。これは、例外的な要素の影響考慮前での費用/収益の比率および業績全体の向上に対して、従業員に報酬を与えるものである。

過去5年間に分配された金額は以下の通りである。

百万ユーロ	支払年度	従業員利益分配	インセンティブ制度
2006年	2007年		41.5
2005年	2006年		37.1
2004年	2005年	29.1	
2003年	2004年	23.4	10.0
2002年	2003年	10.7	

さらに、カリヨンは上記の制度を補助する従業員貯蓄制度を有している。この制度では、様々なミューチュアル・ファンドを選択することができる。カリヨンは従業員による任意の掛金に対して付加的な拠出を行っている。付加率は、2007年12月31日から150%であり、年間1,500ユーロを上限としている(2009年12月31日まで有効な2007年4月24日付の契約に基づく。)

さらに、カリヨンは長期勤続報奨を授与している。

## 8.6 株式報酬

2002年5月22日、2003年5月21日および2006年5月17日のクレディ・アグリコルS.A.の株主による臨時決議で承認された権限により、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会はカリヨンの従業員を対象とした5つのストック・オプション制度を導入した。

### 2003年ストック・オプション制度

クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は(臨時株主総会の決議は2002年5月22日および2003年5月21日)、クレディ・アグリコルS.A.およびその子会社(旧社名がカリヨンである、クレディ・アグリコル・インドスエズを含む。)の業務執行役員および特定の上級管理職を対象とした以下の2つのストック・オプション制度を設立した。

- ・ 2003年4月に、行使価格14.59ユーロ
- ・ 2003年12月に、行使価格18.09ユーロ

これらは、取締役会開催日直前の20取引における平均相場価格と一致する。

2003年5月21日に開催された年次株主総会で承認された権限により、2003年12月に、一定の子会社(クレディ・アグリコル・インドスエズを含む)が付与したストック・オプション制度を統合する一環で、クレディ・アグリコルS.A.は、これら子会社のストック・オプションを同社の株式購入制度に移管し、その後、対象となる子会社の受益者にクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与した。

### 2004年ストック・オプション制度

2004年6月23日に、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、2003年5月21日に開催された年次株主総会における株主の臨時決議で承認された権限により、クレディ・アグリコルS.A.およびその子会社(カリヨンを含む。)の業務執行役員および特定の上級管理職を対象としたストック・オプション制度を設立した。カリヨンのこの制度の下で潜在的に発行可能な株式の総数は価格20.48ユーロによる5,168,000株で、当該価格はクレディ・アグリコルS.A.の取締役会開催日直前の20回の取引時間における平均相場価格に等しく、割引はない。

### 2005年ストック・オプション制度

2005年7月19日に、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、カリヨンの新従業員に20.99ユーロの行使価格(クレディ・アグリコルS.A.の取締役会開催日直前の20回の取引時間における平均相場価格に等しく、割引はない。)で5,000のストック・オプションを付与した。

### 2006年ストック・オプション制度

2006年7月18日に、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、2006年5月17日の株主総会においてクレディ・アグリコルS.A.の株主の臨時決議で承認された権限により、ストック・オプション制度の付与条件を決定し、この制度の実施に必要な権限を会長に付与した。

2006年10月6日に、取締役会は、クレディ・アグリコルS.A.およびその子会社の業務執行役員および特定の上級管理職を対象としたストック・オプション制度を設立した。当該制度は33.61ユーロの行使価格でカリヨンの従業員に5,416,500のオプションを付与するものである。

2003年4月および12月の制度により付与されたオプションは現在行使可能であり、取締役会の決議に従って、これらの2つの制度におけるオプション数および行使価格は、2003年11月および2007年1月における資本に影響する取引を考慮して調整された。

## 上記の5つのクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプション制度の説明

クレディ・アグリコルS.A.の ストック・オプション制度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	合計	
クレディ・アグリコルS.A.の 年次株主総会による制度の承認日	2002年 5月22日	2003年 5月21日	2003年 5月21日	2003年 5月21日	2006年 5月17日	
クレディ・アグリコルS.A.の 取締役会開催日	2003年 4月15日	2003年 12月17日	2004年 6月23日	2005年 7月19日	2006年 7月18日	
オプションの付与日	2003年 4月15日	2003年 12月17日	2004年 7月5日	2005年 7月19日	2006年 10月6日	
制度の期間	7年	7年	7年	7年	7年	
権利確定期間	4年	4年	4年	4年	4年	
最初の行使日	2007年 4月15日	2007年 12月17日	2008年 7月5日	2009年 7月19日	2010年 10月6日	
失効日	2010年 4月15日	2010年 12月17日	2011年 7月5日	2012年 7月19日	2013年 10月7日	
カリヨンの被付与者数	162	157	588	1	745	
カリヨンの従業員 <sup>(1)</sup> に付与されたオプション数	1,714,447	3,746,001	5,168,000	5,000	5,416,500	16,049,948
行使価格 <sup>(1)</sup>	14.38ユーロ	17.83ユーロ	20.48ユーロ	20.99ユーロ	33.61ユーロ	
業績条件	なし	なし	なし	なし	なし	
グループから脱退する場合の条件						
離職	権利喪失	権利喪失	権利喪失	権利喪失	権利喪失	
解雇	権利喪失	権利喪失	権利喪失	権利喪失	権利喪失	
退職	維持	維持	維持	維持	維持	
死亡	維持 <sup>(2)</sup>	維持 <sup>(2)</sup>	維持 <sup>(2)</sup>	維持 <sup>(2)</sup>	維持 <sup>(2)</sup>	
オプション数						
上位10名の被付与者 <sup>(1)(3)</sup> への付与数		1,483,917	400,000	5,000	390,000	
カリヨンの業務執行役員 <sup>(1)</sup> への付与数		756,016	170,000		180,000	
使用された評価方法	ブラック・ショールズ	ブラック・ショールズ	ブラック・ショールズ	ブラック・ショールズ	ブラック・ショールズ	

(1) クレディ・アグリコルS.A. から報告された情報に基づく。

(2) 死後6ヶ月以内に相続人が行使した場合

(3) カリヨンの役員を除く

## ストック・オプション制度の評価に使用した主要な仮定

クレディ・アグリコルS.A. は、付与日におけるオプションの市場価格に基づき、同日に付与したオプションを評価してカリヨンに費用請求する。権利確定期間中に修正され、費用の修正を生じさせる可能性のある唯一の仮定は、受給者に関連するもの(離職時または解雇時に権利喪失するオプション)である。

制度 - 付与日	2003年 4月15日	2003年 12月17日	2004年 7月5日	2005年 7月19日	2006年 10月6日
制度の予想期間	5年	5年	5年	5年	7年
権利喪失率	5%	5%	5%	5%	1.25%
予想配当率	3.46%	3.01%	3.34%	3.22%	3.03%
付与日のボラティリティ	40%	27%	25%	25%	28%

クレディ・アグリコルS.A.のすべてのストック・オプション制度に対してブラック・ショールズ・モデルが使用されている。

### 従業員持株制度の一部として従業員に提案された新株予約権制度

2007年度従業員持株制度の株式発行額は、合計500百万ユーロであった(割引前)。カリヨン・グループにおいては、5,258人の参加者が平均14,268ユーロ投資していた。

クレディ・アグリコルS.A.の株式は、1株当たり22.01ユーロ(米国では23.38ユーロ)で購入された。この価格は、2007年9月24日から10月19日までの取引における、クレディ・アグリコルS.A.の平均株価から20%(米国では15%)を割引いた額に相当する。

割引を測定するのに使用した計算は、2004年12月21日付にCNCが公表し、推奨している方法に従っている。当該計算は、権利未確定の株式の先売りをを行い、借入金で資金を調達して、同じ株式数をスポット購入するという戦略に基づき、権利確定費用を測定するものである。

この資金調達費用を算定するために使用された平均金利は、6.38%である。

当該計算によると、33%の割引を認識することになり、会計上の費用は5百万ユーロとなった。

### 8.7 業務執行役員の報酬

「業務執行役員」という用語は、ここではカリヨンの業務執行委員会および取締役会のメンバーを指している。

業務執行委員会のメンバーの資格は、この発行登録書の50ページ(訳者注：原文のDocument de référence)の「ガバナンス」および「内部統制」の章に記載されている。

2007年度に業務執行委員会のメンバーに支払われた報酬および給付は、以下の通りであった。

- ・ 短期給付：固定および変動報酬ならびに現物による給付を含む34.9百万ユーロ。
- ・ 2007年12月31日現在の退職後給付：当社グループの上級役員を対象とした補足的な制度に基づく、退職給付および年金の受給権6.2百万ユーロ。
- ・ その他の長期給付：長期勤続賞与として付与された金額に重要性はない。
- ・ 雇用契約の終了に関する補償：重要性はない。

2007年度の勤務に対してカリヨンの取締役に支払われた報酬は、合計0.4百万ユーロであった。

### 注記9 融資および保証コミットメント

#### 供与および受領したコミットメントならびに保証として差し入れた資産

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
供与したコミットメント	153,967	165,340
融資コミットメント	114,741	124,751
・ 銀行	8,346	31,091
・ 顧客	106,395	93,660
確約信用状	105,585	92,844
- 荷為替信用状	12,020	7,499
- その他の確約信用状	93,565	85,345
その他	810	816

保証コミットメント	39,226	40,589
・銀行	5,534	5,043
確約信用状	2,233	1,971
その他	3,301	3,072
・顧客	33,692	35,546
不動産保証	2,154	1,801
ローン返済保証	8,597	7,047
その他の保証	22,941	26,698
受領したコミットメント	99,699	56,281
融資コミットメント	2,029	5,771
・銀行	1,373	4,959
・顧客	656	812
保証コミットメント	97,670	50,510
・銀行	14,453	11,533
・顧客	83,217	38,977
政府機関または類似機関から受領した保証	10,878	7,994
その他	72,339	30,983

保有する保証および信用補完の大部分は、保証資産の質を問わず、受領したモーゲージ、担保および保証金に相当する。

#### 負債の保証として差し入れた資産

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
負債の保証として差し入れた資産		
負債	144,922	137,929
偶発負債		

金額は、貸付有価証券、買戻し条件付売却有価証券、および市場取引に係る保証金に関連している。

#### 差し押さえた担保

カリヨンの方針では、差し押さえた担保を可能な限り速やかに処分する。2007年12月31日現在、カリヨンは差し押さえた担保を保有していなかった。

#### カリヨンが譲渡可能な担保として受け入れた資産

カリヨンが担保として受け入れた資産のうち、売却または再担保差し入れする権限を有するものに、重要性はなく、この担保の使用は、カリヨン・グループの事業の周辺業務に提供されている組織的な方針の対象にならない。

#### 注記10 金融商品の公正価値

公正価値は、独立第三者間取引において、取引の知識がある自発的な当事者間で、資産が交換され、負債が決済される価額である。

以下の公正価値は、報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況およびその他の要素の展開により変動する可能性が高い。

これらの公正価値は、最善の見積りを示しており、一定数の仮定に基づいている。

これらのモデルに不確実性が含まれる範囲で、対象金融商品の実際の売却時または即時の決済時に、表示されている公正価値が達成されない可能性がある。

実際には、また継続企業の論理からも、これらの金融商品のすべてが必ずしも以下の見積価額で即時に決済されるわけではない。

### 償却原価で計上される資産および負債の公正価値

百万ユーロ	2007年12月31日		2006年12月31日	
	帳簿価額	見積市場価額	帳簿価額	見積市場価額
<b>資産</b>				
銀行に対する債権	55,662	55,662	59,519	59,519
顧客に対する債権	118,891	118,803	101,942	101,892
<b>満期保有金融資産</b>				
投資不動産	6	6	16	16
<b>負債</b>				
銀行に対する債務	78,505	78,505	78,810	78,810
顧客勘定	98,221	98,221	84,035	84,035
発行債券	72,350	72,328	62,830	62,830
劣後借入債務	9,642	9,642	6,277	6,277

市場価額が帳簿価額に近似する場合もあり、以下の場合には特にそうである。

- ・ 変動金利資産または負債で、当該金融商品の金利が市場金利へと頻繁に調整されるため金利の変動が公正価値に重要な影響を及ぼさないもの。
- ・ 償還価額が市場価額に近似すると考えられる短期の資産または負債。
- ・ 要求払い負債。
- ・ 信頼性のある観察可能なデータが存在しない取引。

### 観察可能ではないデータに基づいて評価された資産および負債の公正価値

注記2に記載された通り、一部の金融商品の公正価値は、観察可能な市場データに基づかない評価手法を使用して決定される。2007年12月31日現在、これは特に、以下の場合に該当する。

- ・ 米国の住宅担保ローンを原資産とするCDOユニット
- ・ 上記の米国の住宅担保ローンを原資産とするCDOの一部に係るヘッジ。
- ・ より程度は少ないが、その他の金利デリバティブ、エクイティ・デリバティブおよび信用デリバティブ。

2007年度における公正価値の下落3,179百万ユーロは、主にCDOおよびCDOに係るヘッジの減損を反映している。2006年12月31日現在、CDOおよびCDOに係るヘッジを評価するための市場データは利用可能であった。

百万ユーロ	2007年12月31日			
	帳簿価額 (公正価値と異なる場合)	財務書類内で認識または提供された公正価値	内、市場データに基づかない評価手法を使用して決定したものの	市場データに基づかない評価手法に起因する当期中の公正価値の変動

売買目的保有金融資産	389,273	14,506	(3,179)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産	91		
売却可能金融資産	16,508		
貸出金	174,553	174,465	
その他の金融資産	11,573	11,573	
売買目的保有金融負債	332,943	272	
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債			
その他の金融負債	260,594	260,572	

(1) これらの評価手法は、経営者報告書の「リスク管理」のセクションで説明されている。

2006年12月31日

百万ユーロ	帳簿価額 (公正価値と 異なる場合)	財務書類内で認 識または提供さ れた公正価値	内、市場データ に基づかない評 価手法を使用し て決定したもの
売買目的保有金融資産		359,497	1,329
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産		38	
売却可能金融資産		24,551	
貸出金	161,461	161,411	
その他の金融資産	2,799	2,799	
売買目的保有金融負債		302,991	199
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債		0	
その他の金融負債	232,220	232,220	

(1) これらの評価手法は、経営者報告書の「リスク管理」のセクションで設定されている。

市場データに基づかない評価手法による当期中の公正価値の変動に関する情報は、2006年度については入手できなかった。

#### 初日利得を考慮に入れた影響の測定

百万ユーロ	2007年度	2006年度
1月1日現在の繰延利得	444	399
期中の新たな取引により生じた繰延利得	292	218
期中に純損益に認識された金額		
償却、および取消/償還/期限切れ取引	(211)	(166)
期中に観察可能となったパラメータまたは商品による影響	(75)	(7)
12月31日現在の繰延利得	450	444

#### 注記11 決算日後の事象

## 2008年1月2日のプレス・リリース

## ソシエテ・ジェネラルおよびカリヨンのブローカレッジ子会社、ニューエッジの業務開始

2007年8月8日に公表された、ソシエテ・ジェネラルおよびカリヨンのブローカレッジ業務を行うそれぞれの子会社であるフィマットおよびカリヨン・フィナンシャルの合併が本日、成立した。これにより、上場デリバティブ商品の取引実行および決済において、世界最大規模となるニューエッジの業務が開始された。両株主は、今後18ヶ月から24ヶ月以内に新会社の株式公開を目標とする。

ニューエッジの株式は、ソシエテ・ジェネラルおよびカリヨンが50%ずつ保有している。会長には、カリヨンのCEOであるマーク・リッターが、副会長には、ソシエテ・ジェネラルで投資管理およびサービス部門を担っているCEO代理のフィリップ・コラが任命された。会長および副会長の任期は2年であり、ソシエテ・ジェネラルおよびカリヨンが交代で就任する。

ニューエッジのCEOにはフィマットの会長兼CEOであるパトリス・ブロンが任命され、カリヨン・フィナンシャルの会長兼CEOであるリチャード・フェリナがCEO代理となる。

ニューエッジは、金融商品およびコモディティならびに店頭市場における短期金融商品、債券、外為証拠金、株式およびコモディティのオプションおよび先物取引をカバーする広範な決済および取引執行サービスを提供する。ニューエッジはまた、プライム・ブローカレッジ、資産ファイナンス、取引および発注用の電子プラットフォーム、クロス・マーギニング、顧客ポートフォリオに係る手続きおよび集中管理を含む広い付加価値サービスも提供する。

ニューエッジは、世界中の70を超える市場にわたって機関投資家にサービスを提供する。パリに本店を置き、世界中で業務を行うニューエッジは、世界の主要な金融都市に約3,000名の従業員を擁している。

## 注記12 2007年12月31日現在の連結範囲

子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社	(a)	国	連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
				2007年 12月31日	2006年 12月31日	2007年 12月31日	2006年 12月31日
親会社							
カリヨン		フランス	親会社	100.00	100.00	100.00	100.00
銀行および金融機関							
バンク・サウジ・フランシ - BSF		サウジアラ ビア	持分法	31.11	31.11	31.11	31.11
バンコ・カリヨン・ブラジル		ブラジル	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・アルジェリア	E	アルジェリ ア	全部連結	99.98		99.98	
カリヨン・オーストラリア・Ltd		オーストラ リア	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・バンク・ハンガリー・Ltd		ハンガリー	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・バンク・ポルスカ・SA		ポーランド	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・バンク・スロバキア・AS		スロバキア	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・バンク・ウクライナ		ウクライナ	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・マーチャント・バンク・アジア・LTD		シンガポー ル	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Calyon Rusbank SA		ロシア	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Calyon Yatirim Bankasi Turk AS		トルコ	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00



Cogenec		モナコ	全部連結	99.99	99.99	99.99	99.99
クレディ・アグリコル・フィナンスモン		スイス	持分法	20.00	20.00	20.00	20.00
クレディ・アグリコル・ルクセンブルグ		ルクセンブルグ	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・ルクセンブルグ・バンク	E	ルクセンブルグ	全部連結	100.00		100.00	
クレディ・アグリコル・スイス		スイス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・スイス(パハマ)		パハマ	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ		モナコ	全部連結	70.13	70.12	68.95	68.94

子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社	(a)	国	連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
				2007年 12月31日	2006年 12月31日	2007年 12月31日	2006年 12月31日
銀行および金融機関(続き)							
Finanziaria Indosuez International Ltd		スイス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CL・ウルグアイ S.A.	nm	ウルグアイ	全部連結		100.00		100.00
UBAF		フランス	比例連結	47.32	47.32	47.32	47.32
CPR・オンライン		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・リヨネ・リーシング・ジャパン・カンパニー・Ltd		日本	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
LF・インベストメント・LP		米国	全部連結	99.00	100.00	99.00	100.00
証券会社							
Altura		スペイン	比例連結	50.00	50.00	34.20	35.00
カリヨン・フィナンシャル・Inc		米国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・フィナンシャル・Pte・シンガポール		シンガポール	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・フィナンシャル SNC		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・シェブール・ノルディック AB SB		スウェーデン	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・シェブール S.A.		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・シェブール・イタリア SIM SPA		イタリア	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・シェブール・ノースアメリカ・Inc		米国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ショーレ・デュボン(グループ)		フランス	持分法	33.40	33.40	33.40	33.40
クレディ・アグリコル・シェブール・エスパーナ S.A.		スペイン	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・シェブール・インターナショナル・Ltd		英国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・シェブール・セキュリティーズ・Ltd		香港	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CAI デリバティブ・プロダクツ PLC	nm	アイルランド	全部連結		99.98		99.98
カリヨン・フィナンシャル・カナダ		カナダ	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・セキュリティーズUSA・Inc		米国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社	(a)	国	連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
				2007年 12月31日	2006年 12月31日	2007年 12月31日	2006年 12月31日
証券会社(続き)							
CLSA BV(グループ)		香港	全部連結	100.00	100.00	70.61	77.74
カリヨン・フィナンシャル・ホンコン		香港	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
投資会社							
Compagnie Française del 'Asie (CFA)		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Doumer Finance SAS		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CAFI Kedros	E	フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Fletirec (グループ)		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Fininvest		フランス	全部連結	98.27	98.27	98.27	98.27
ICF・ケイマン・ホールディングス		ケイマン	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・エアー・ファイナンス SA		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CAI BP・ホールディング		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・ノースアメリカ・ホールディング		米国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
IPFO		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Mescas		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SAFEC		スイス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・アセット・マネジメント ・エスパーナ・ホールディング		スペイン	持分法	45.00	45.00	45.00	45.00
ヨーロッパ・ソブリン・ファンディング SA	nm	フランス	全部連結		100.00		100.00
FCC Masterace	nm	フランス	全部連結		100.00		100.00
カリヨン・インベストメンツ		英国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CASI	SG	米国	全部連結		100.00		100.00
カリヨン・リーシング・コーポレーション	SG	米国	全部連結		100.00		100.00
カリヨン・グローバル・パートナーズ・グループ		米国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・ノースアメリカ・Inc	SG	米国	全部連結		100.00		100.00
カリヨン・ホールディングス		英国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・キャピタル・マーケット・アジアBV		オランダ	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・キャピタル・マーケット・インターナ ショナル		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・セキュリティーズ・ジャパン		日本	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Doumer Philemon		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
リラ・キャピタル・LLC		米国	持分法	50.00	50.00	50.00	50.00

子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社	(a)	国	連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
				2007年 12月31日	2006年 12月31日	2007年 12月31日	2006年 12月31日
投資会社(続き)							
オルタナティブ・インベストメント・アンド・リ サーチ・テクノロジーズ	S	米国	持分法		50.00		50.00
リラ・パートナーズ・LLC		米国	持分法	50.00	50.00	50.00	50.00
リース会社							

GETIC (旧 Ergifrance)	nm	フランス	全部連結	100.00		100.00	
フィナンシエール・イモビリエル・カリヨン		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Cardinalimmo		フランス	全部連結	49.61	49.61	49.61	49.61
その他							
CA・ブラジル DTVM		ブラジル	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA Conseil SA		ルクセンブルグ	全部連結	99.99	99.99	99.99	99.99
カリヨン・プリファード・ファンディング・LLC		米国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・プリファード・ファンディング・LLC		米国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ケアーズ・アシランスSA	E	フランス	全部連結	100.00		100.00	
カリヨンCLP	E	フランス	全部連結	100.00		100.00	
カリヨン・ファイナンス・ルクセンブルグSARL	E	ルクセンブルグ	全部連結	100.00		100.00	
Fonds Mezzasia	S	香港	全部連結		100.00		88.87
Fonds Alcor		香港	全部連結	99.05	99.05	99.05	93.62
Merisma		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Calixis Finance		フランス	全部連結	89.80	89.80	89.80	89.80
LSF・イタリアン・ファイナンス・カンパニー・SRL		イタリア	全部連結	90.00	60.00	67.00	60.00
Sagrantino Italy srl		イタリア	全部連結	90.00	90.00	67.00	90.00
Sagrantino BV		オランダ	全部連結	100.00	100.00	67.00	67.00
ヨーロッパ・NPL S.A.		ルクセンブルグ	全部連結	67.00	67.00	67.00	67.00
DGAD・インターナショナル・SARL		ルクセンブルグ	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Calliope srl	E	イタリア	全部連結	90.00		60.30	
インドスエズ・ホールディング・SCA		ルクセンブルグ	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社	(a)	国	連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
				2007年 12月31日	2006年 12月31日	2007年 12月31日	2006年 12月31日
その他(続き)							
インドスエズ・マネジメント・ルクセンブルク		ルクセンブルグ	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
インドスエズ・インターナショナル・ファイナンス BV	nm	オランダ	全部連結		100.00		100.00
SNC Doumer		フランス	全部連結	99.94	99.94	99.94	99.94
Chauray Contr ôle SAS		フランス	比例連結	34.00	34.00	34.00	34.00
SNC Haussmann Anjou	nm	フランス	全部連結		100.00		100.00
クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング・レバンテ		スペイン	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング・ノルテ		スペイン	全部連結	95.00	95.00	95.00	95.00
アグアダナ SL	E	スペイン	全部連結	100.00		100.00	
カリヨン・ファイナス・Guernsey		英国	全部連結	99.90	99.90	99.90	99.90
カリヨン・ファイナンシャル・プロダクツ		英国	全部連結	99.90	99.90	99.90	99.90

インドスエズ・ファイナンス・Ltd	E	英国	全部連結	100.00		100.00	
Ester Finance		フランス	全部連結	99.99	99.99	99.99	99.99
キャピタル・プラス		ケイマン	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CLINFIM		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリヨン・グローバル・バンキング		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CLIFAP		フランス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カー・インドスエズ・アジア SA	M	フランス	全部連結		100.00		100.00
カリヨン・アジア・シップファイナンス・サービス・Ltd		香港	全部連結	99.99	99.99	99.99	99.99
カリヨン・インベストメント・プロダクツ・Ltd	nm	ケイマン	全部連結		100.00		100.00
Aylesbury BV		英国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Bletchley Investments Ltd		英国	全部連結	82.22	82.22	100.00	82.22
SNC Shaun	E	フランス	全部連結	100.00		100.00	
EDELAAR EESV	E	オランダ	全部連結	90.00		90.00	
コリア・21世紀トラスト		韓国	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
Casam ケイマン・Ltd	nm	米国	持分法		50.00		50.00
Casam US ホールディング・Inc		米国	持分法	50.00	50.00	50.00	50.00

子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社	(a)	国	連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
				2007年 12月31日	2006年 12月31日	2007年 12月31日	2006年 12月31日
その他(続き)							
Casam Systeia グローバル・マクロ		アイルランド	全部連結	97.75	99.60	97.75	99.60
Casam Systeia ベア・トレーディング	S	アイルランド	全部連結		99.57		99.57
Casam Systeia イベント・ドリブン		アイルランド	全部連結	99.86	99.63	99.86	99.63
Casam Systeia エクイティ・クアント		アイルランド	全部連結	99.90	96.90	99.90	96.90
Casam Systeia フューチャーズ・ユーロ	S	アイルランド	全部連結		97.22		97.22
CASAM		フランス	持分法	50.00	50.00	50.00	50.00
Casam アメリカズ・LLC		米国	持分法	50.00	50.00	50.00	50.00
Casam アドバイザーズ・LLC		米国	持分法	50.00	50.00	50.00	50.00

(a) 「E」は、当該会社が、連結範囲に含まれたことを意味する。  
連結範囲から除外された理由は「nm」(重要性に乏しい)、「S」(売却)、「M」(合併)および「SG」(サブ・グループで連結)で示されている。

[次へ](#)

## B. 親会社財務書類

(フランスGAAP) 2008年3月3日の取締役会で承認

## (1) 貸借対照表

## 資産

注記	2007年12月31日		2006年12月31日		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
銀行間項目および類似項目	182,764	20,491,500	207,707	23,288,109	
現金、中央銀行および郵便当座勘定への預け金	9,951	1,115,706	1,440	161,453	
政府短期証券および類似項目	4, 4.1, 4.2, 4.3	35,717	4,004,590	36,641	4,108,189
銀行に対する債権	2	137,096	15,371,204	169,626	19,018,467
顧客項目	3, 3.1, 3.2, 3.3	117,667	13,192,824	94,410	10,585,249
有価証券ポートフォリオ		86,059	9,648,935	98,262	11,017,135
債券およびその他の固定利付証券	4, 4.1, 4.2, 4.3	50,172	5,625,285	61,813	6,930,474
株式およびその他の変動利付証券	4, 4.1	35,887	4,023,650	36,449	4,086,662
非流動資産		6,363	713,420	6,630	743,356
参加型持分およびその他の長期投資	5, 6	395	44,287	425	47,651
関連会社に対する投資	5, 6	5,636	631,908	5,972	669,581
無形資産	6	109	12,221	64	7,176
有形固定資産	6	223	25,003	169	18,948
自己株式					
未収収益、前払金およびその他の資産		103,013	11,549,818	79,836	8,951,212
その他の資産	7	76,997	8,632,904	59,890	6,714,867
未収収益および前払金	7	26,016	2,916,914	19,946	2,236,346
資産合計	16	495,866	55,596,496	486,845	54,585,061

## 負債および株主持分

注記	2007年12月31日		2006年12月31日		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
銀行間項目および類似項目		193,238	21,665,845	203,821	22,852,411
中央銀行および郵便当座勘定からの預り金		383	42,942	57	6,391
銀行に対する債務	9	192,855	21,622,903	203,764	22,846,020
顧客勘定		87,803	9,844,472	76,715	8,601,286
その他の負債	10, 10.1, 10.2	87,803	9,844,472	76,715	8,601,286
発行債券	11	79,741	8,940,561	65,367	7,328,948
未払費用、繰延収益およびその他の負債		116,577	13,070,613	121,660	13,640,519
その他の負債	12	98,455	11,038,775	104,166	11,679,092
未払費用および繰延収益	12	18,122	2,031,839	17,494	1,961,427
引当金および劣後借入債務		12,545	1,406,545	9,250	1,037,110
引当金	13	2,165	242,740	2,106	236,125
劣後借入債務	14	10,380	1,163,806	7,144	800,985
一般銀行業務リスク引当金		105	11,773	105	11,773
株主持分(一般銀行業務リスク引当金を除く)	15	5,857	656,687	9,927	1,113,015
株式資本		3,715	416,526	3,436	385,244
資本剰余金		4,548	509,922	4,250	476,510
準備金		417	46,754	341	38,233
再評価差額金					
規制準備金および投資助成金		32	3,588	38	4,261

利益剰余金				331	37,112
当期純利益		(2,855)	(320,103)	1,531	171,656
負債および株主持分合計	16	495,866	55,596,496	486,845	54,585,061

## (2) オフバランスシート項目

	2007年12月31日		2006年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
付与コミットメント	272,907	30,598,333	261,213	29,287,202
融資コミットメント	139,699	15,663,052	128,122	14,365,039
保証コミットメント	131,506	14,744,453	132,442	14,849,397
有価証券コミットメント	1,702	190,828	649	72,766
受領コミットメント	27,025	3,030,043	36,390	4,080,047
融資コミットメント <sup>(2)</sup>	10,651	1,194,190	14,112	1,582,237
保証コミットメント <sup>(2)(3)</sup>	14,734	1,651,976	20,414	2,288,818
有価証券コミットメント	1,640	183,877	1,864	208,992

2007年12月31日現在	付与コミットメント		受領コミットメント	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
クレディ・アグリコルS.A.との保証コミットメント	8,218	921,402	96	10,764
クレディ・アグリコルS.A.との融資コミットメント			12	1,345

オフバランスシート項目：その他の情報

外貨換算取引および外貨建支払債務：注記17

先物金融商品に関する取引：注記18

## (3) 損益計算書

	注記	2007年12月31日		2006年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益純額		(3,168)	(355,196)	(3,035)	(340,284)
受取利息および類似収益	19	16,292	1,826,659	10,775	1,208,093
支払利息および類似費用	19	(19,460)	(2,181,855)	(13,810)	(1,548,377)
変動利付証券からの収益	20	394	44,175	520	58,302
受取手数料および報酬収益純額	21および21.1	419	46,978	306	34,309
金融取引からの収益純額		2,982	334,342	5,971	669,469
売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)	22	2,893	324,363	5,818	652,314
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)	23	89	9,979	153	17,154
その他の銀行業務純収益		(187)	(20,966)	413	46,306
銀行業務純収益		440	49,333	4,175	468,101
営業費用	24	(2,230)	(250,028)	(2,231)	(250,140)
人件費	24.1および24.2	(1,361)	(152,595)	(1,364)	(152,932)
その他の営業費用	24.3	(869)	(97,432)	(867)	(97,208)
減価償却費および償却費		(71)	(7,961)	(66)	(7,400)
営業総利益		(1,861)	(208,655)	1,878	210,561
リスク関連費用	25	(958)	(107,411)	5	561
営業純利益		(2,819)	(316,066)	1,883	211,122
非流動資産売却純利得/(損失)	26	53	5,942	40	4,485
経常活動に係る税引前利益		(2,766)	(310,124)	1,923	215,607

特別項目純額		0	0	0	0
法人所得税	27	(95)	(10,651)	(399)	(44,736)
FGBRおよび規制準備金に対する配分純額		6	673	7	785
当期純利益		(2,855)	(320,103)	1,531	171,656

## 注記1 会計原則および会計方針

カリヨンS.A.は、銀行に適用されるフランス会計基準に準拠して財務書類を作成している。

前年度との関連で、会計処理方法および財務書類の表示において以下の変更が行われている。

2007年1月1日より、カリヨンは、当座貸越の貸倒懸念の性質に関連して、2007年12月14日付CRC規則第2007-06号を適用している。これは、2005年11月3日付CRC規則第2005-03号によって改訂された信用リスクの会計処理に関連する2002年12月12日付CRC規則第2002-03号第3条の2を改訂するものである。

カリヨンは、買収および類似取引の会計処理に関連するCRC規則第2004-01号の適用条件に関連する2007年6月15日付CNC緊急委員会意見書第2007-D号の適用を要求される取引を行わなかった。

2006年に、カリヨンは、再利用の権利を伴う金融担保契約を締結しなかった。2007年12月14日付で公表されたCRC規則第2007-04号および第2007-05号は、これらの契約において担保として提供される資産の認識に関連するCNC意見書第2006-10号を導入したが、これにより2007年のカリヨンの会計処理方法は変更されなかった。

カリヨンは、2007年12月14日付CRC規則第2007-01号の影響を受けなかった。これは、住宅購入貯蓄預金の受領および住宅購入貯蓄貸出金の貸与を認められた金融機関による住宅購入貯蓄勘定制度の認識に関連するCNC意見書第2006-02号を導入したものである。

## 顧客に対する債権

顧客に対する債権は、貸借対照表に名目価額で計上される。経過利息は、貸借対照表の貸出金の適切な区分に認識され、損益計算書に受取利息および類似収益として計上される。

カリヨンは、2005年11月3日付CRC規則第2005-03号および2007年12月14日付CRC規則第2007-06号により改訂された、信用リスクに関連する2002年12月12日付CRC規則第2002-03号を適用している。この規則に従って、識別された信用リスクを伴う貸出金は以下の通り認識されている。

## 条件緩和債権

条件緩和債権は、契約相手先が返済予定を遵守できるようにするために、カリヨンが当初の契約条件(期間、金利等)の変更を決定する、および将来の利息の一部を放棄するような厳しい財政状態にある契約相手先に対する貸出金である。

その結果、以下は条件緩和債権から除外される。

- ・ 債権の特徴について商業ベースで再交渉され、かつ、その契約相手先が支払能力の問題を示していない貸出金。
- ・ オプションの適用または契約に当初から含まれていた契約上の条項(例えば支払延長および貸出期間の延長)により、返済計画が変更された債権

## 貸倒債権および貸倒懸念債権

債権に、以下の事象のうちのいずれかから発生した信用リスクが個別ベースで識別された場合には、保証されていても、その債権は貸倒懸念債権として分類される。

- ・ 貸出金が少なくとも以下の状態である場合：

- \* フランスおよびEUにおける個人顧客の住宅担保ローンについては6ヶ月(フランスおよびEU以外の個人顧客については3ヶ月)延滞している。
  - \* フランスおよびEUにおける個人顧客の不動産リースについては6ヶ月(フランスおよびEU以外の個人顧客については3ヶ月)延滞している。
  - \* フランスおよびEUにおける地方自治体に対する債権については6ヶ月(フランスおよびEU以外の地方自治体については3ヶ月)延滞している。
  - \* 中央政府、地方政府および公共部門の事業体に対する債権(すべての地域)については3ヶ月延滞している。
- ・ 債権が延滞しているか否かにかかわらず、債務者の財政状態に識別されたリスクが存在する。
  - ・ 銀行および債務者が法的手続きを取っている。

これらの会計処理の条件は、バーゼル 規制に従って2007年に改訂された。会計処理基準と、バーゼル 指令を置き換える基準に相違があった場合には、最も保守的な基準が採用された。

債権が貸倒懸念として計上される場合、当該債務者に関連するその他のすべての貸出金またはコミットメントも、担保の有無にかかわらず、全体として貸倒懸念債権に計上される。

当座貸越に関連する延滞期間は、以下の時点から開始する。

- ・ 債務者が承認された限度額を超過し、カリヨンがこれを認識した時点。
- ・ カリヨンにより設定された内部管理限度額を超過すると債務者が警告を受けた時点。
- ・ 債務者が当座貸越の承認なしに金額を引き出した時点。

返済要求に、当座貸越の日々の厳格な監視およびトリガーとなる基準を規定した文書化された手続が付随することを条件として、カリヨンはこれらの基準を用いる代わりに、当座貸越の一部または全部を返済するよう金融機関が債務者に要求した時点から延滞期間が開始するとすることができる。

カリヨンは、貸倒懸念債権と貸倒債権を以下のように区別している。

#### 貸倒懸念債権

貸倒債権の区分に分類されないが、貸倒が懸念されるすべての債権は貸倒懸念債権として分類される。

#### 貸倒債権

貸倒債権は、回収の見込みが著しく損なわれ、いずれ償却することになる可能性が高い貸出金である。

#### 個別に評価された信用リスクに起因する減損

貸出金が貸倒懸念として分類された場合、発生する可能性の高い損失と同額の減損損失が資産から控除される。オフバランスシート項目について発生する可能性の高い損失は、貸借対照表の負債側の引当金によってカバーされる。

カリヨンは、貸倒債権および貸倒懸念債権に関連するすべての予見可能な損失について公正価値で減損引当金を計上している。

#### ディスカウントおよび減損の処理

条件緩和債権に関するディスカウントおよび貸倒懸念債権に対する減損損失は、損益計算書のリスク関連費用に認識される。

正常先に分類された、条件緩和債権については、ディスカウントは債権の残存期間にわたり損益計算書の利息収益純額で償却される。

貸倒懸念債権については、条件緩和か否かに関わらず、減損損失および戻入額はリスク関連費用に計上される。



しかし、CRC規則第2005-03号により示されている選択肢に従って、時間の経過により生じたディスカウントの償却および減損の戻入は利息収益純額に計上される。

### 信用リスク引当金

また、カリヨンは、貸出金に個別に配分されない顧客リスクをカバーするため、貸借対照表の負債側に引当金を計上している。集合的な引当金は、監視下にある契約相手先および国々ならびに識別されたリスクを示している業界に関して計上される。これらの引当金は、一部回収不能に関する統計上または実績上の可能性が存在する、正常先または個別に減損していないと分類された貸出金に係る特定のリスクをカバーすることを意図している。特にこれらは、2001年5月2日付銀行委員会指令第2001-01号に定義されている国際的なコミットメントに関連するリスク(カントリー・リスク)をカバーする。

これらの債権が貸倒懸念として分類されない場合、これらは当初の科目の下で計上される。

### 有価証券取引

固定利付証券に係る信用リスクに関連する識別および減損に関して、有価証券取引の認識に関する規則は、CRBF規則第95-04号、CRC規則第2000-02号、2005年11月3日付CRC規則第2005-01号および2005年11月3日付CRC規則第2005-03号によって改訂されたCRC規則第2002-03号によって定められている。

有価証券は、取得時に会計情報システムにおいて識別される有価証券の当初の所有の意図に基づき、4つの区分(売買目的、売却可能有価証券、満期保有およびポートフォリオ)に分類される。

### 売買目的有価証券

売買目的有価証券は当初以下の通りであった有価証券である。

- ・ 近い将来において売却する意図で購入された、もしくは、近い将来買い戻す意図で売却された。
- ・ またはマーケット・メイキング業務の結果として銀行に保有されている。これらの有価証券の売買目的有価証券としての分類は、市場機会を考慮した有価証券の有効な出来高および重要な取引量によって決まる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、市場価格が通常の競争状況にある市場において定期的に行われる実際の取引を表していなければならない。

また、売買目的有価証券は以下を含んでいる。

- ・ 売買目的ポートフォリオの専門家による運用の一部として購入または売却された有価証券(一緒に管理され短期的な利益獲得の意図がある先物金融商品、有価証券またはその他の金融商品を含む)。
- ・ 金融商品または類似商品の組織化された市場における裁定取引の一部として売却するコミットメントが存在する有価証券。

売買目的有価証券は、他の区分に分類変更できず、売却、全額償還または償却され貸借対照表から除外されるまで売買目的有価証券として表示および測定される。

売買目的有価証券は、購入日に購入価格(付随的な購入費用を除き、経過利息を含む)で認識される。

空売りにより売却された有価証券に関連する負債は、売手の貸借対照表の負債側に売却価格(付随的な購入費用を除く)で認識される。

各期末日現在、有価証券は直近の市場価格で測定される。価格変動により生じた全体の残高の差異は、損益計算書に計上される。

市場が活発でない場合には、カリヨンは内部評価手法を使用する。

### 売却可能有価証券

この区分は、その他のどの区分にも入らない有価証券から成る。

売却可能有価証券は取得価格（付随的な購入費用を除く）で計上される。

固定利付証券の取得価格が償還価格より高い場合、その差額は当該証券の残存期間にわたり償却される。固定利付証券の取得価格が償還価格より低い場合、その差額は当該証券の残存期間にわたり損益計算書に計上される。

現在の時価は市場価格と等しい。

決算日現在で認識された未実現のキャピタル・ロスは減損の対象となり、これは同種の一組の有価証券に関して見積られる場合があり、その他の有価証券の区分において認識された利益と相殺はされない。先物金融商品の購入または売却の形態による、CRB規則第88-02号第4条の目的内のヘッジからの利得は、減損の算定時に考慮される。未実現利得は認識されない。

さらに、識別された信用リスクを示している固定利付証券は貸倒懸念として分類しなければならない。契約相手方リスクを考慮することを意図し、リスク関連費用において認識される減損は以下のように計上される。

- ・ 上場有価証券の場合、減損は市場価額に基づき、これは本質的に信用リスクを反映している。
- ・ 非上場有価証券の場合、減損は、識別された潜在的損失に基づき顧客に対する貸出金と同様に計上される（190ページ（訳者注：原文のページ）の「顧客に対する貸出金 - 個別に評価された信用リスクに起因する減損」を参照。）。

有価証券の売却は先入先出法で行われたものとみなされる。

減損損失および戻入ならびに売却可能有価証券に係る売却利得または損失は、「売却可能有価証券および類似項目を含む取引に係る利得 / （損失）」に認識される。株式およびその他の変動利付証券からの収益は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上される。

#### 満期保有有価証券

満期保有有価証券は、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振替えられた、確定満期日がある固定利付証券である。この区分には、満期日まで保有し続けるためにカリヨンが必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する計画を脅かす可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券のみが含まれている。

満期保有有価証券は、購入価格（付随的な購入費用を除く）で認識される。償還価額と異なる価格で購入または引き受けた固定利付証券に関しては、売却可能証券と同様の規則が適用される。

市場価額が取得原価を下回った場合でも、満期保有有価証券について減損は計上されない。

しかし、決算日現在において契約相手方リスクが存在する場合には、キャピタル・ロスに関して減損が計上される場合がある。満期保有有価証券は、信用リスクの識別および識別された損失に関する減損に関連するCRC規則第2002-03号に従う。

事業体が保有する満期保有有価証券の合計金額と比較して重要な金額で、満期保有有価証券が売却または他の有価証券区分に振替えられた場合、CRC規則第2005-01号に従って、当該年度および翌2年間の間は、以前に取得した有価証券および今後取得する有価証券を満期保有有価証券として分類することが認められなくなる。これは、2005年1月1日から当該CRC規則の公表日までの間の満期保有有価証券の売却および振替には適用されない。

#### ポートフォリオ有価証券

CRC規則第2000-02号および銀行委員会指令第2000-12号に従って、この区分に分類される有価証券は、中期においてキャピタル・ゲインを確保することを唯一の目的とし、被投資会社の事業の発展に対して長期的に投資する意図や経営に積極的に関与する意図がない、定期的に行う投資である。

カリヨンは、一部の有価証券を当該区分に分類することに関して、CRC規則第2000-02号および銀行委員会指令第2000-12号で要求される条件（構造化された枠組み内で重要かつ永続的な活動が行われ、定期的な収益を創出

する場合)を満たしている。

ポートフォリオ有価証券は、取得価格(付随的な購入費用を除く)で計上される。

決算日において、これらの証券は、取得原価または使用価値のいずれか低い方で測定される。使用価値は発行体の全般的な見通しおよび見積残存所有期間を考慮して決定される。上場会社に関しては、使用価値は、株価の一時的な著しい変動の影響を相殺するため十分長期(計画されている所有期間を考慮する)にわたり評価された平均市場価格である。

各証券に関して未実現のキャピタル・ロスが算定され、未実現のキャピタル・ゲインと相殺せずに減損の対象となる。未実現利益は認識されない。

## 市場価格

様々な区分の有価証券の市場価格は以下のように測定および決定される。

- ・ 活発な市場で取引される有価証券は直近の価格で測定される。
- ・ 有価証券が取引される市場が活発でないといみなされたか、有価証券が非上場の場合、カリヨンは、評価手法を用いて関連する有価証券が取引されるであろう価値を決定する。まず第一に、これらの手法は通常の競争条件において行われた最近の取引を考慮する。必要な場合には、カリヨンは、実際の市場取引において得られる価格の信頼できる見積りが提供されると実証されている場合に、これらの有価証券の価格決定を行う市場参加者により一般に使用されている評価手法を用いる。

## 計上日

クレディ・アグリコル・CIBは、満期保有有価証券に分類される有価証券を決済日に計上する。その他の有価証券は、種類または分類にかかわらず取引日に計上される。

## 買戻し条件付契約に基づき売却または売戻し条件付契約に基づき購入された有価証券、貸付有価証券および借入有価証券

### 買戻し条件付契約に基づき売却または売戻し条件付契約に基づき購入された有価証券

買戻し条件付契約に基づき売却された資産は、引き続き貸借対照表に計上される。受取金額は負債として計上される。相手方の帳簿上は、売戻し条件付契約に基づき購入された資産は貸借対照表に計上されないが、支払金額は支払日に計上される。

対応する収益および費用が比例ベースで損益計算書に計上される。

買戻し条件付契約に基づき売却された有価証券は、当初の有価証券区分に適用される会計原則に引き続き従う。

### 貸付有価証券および借入有価証券

貸手の決算書では、貸付有価証券の代わりに、貸付日現在の貸付有価証券の市場価格に相当する債権が貸借対照表に計上される。各期末日現在で、売却可能証券および満期保有有価証券に係る未収利息の認識を含み、債権は貸付有価証券に適用される規則を用いて評価される。

借手の決算書では、当該有価証券は、当該有価証券を借入れた日の市場価格で資産として売買目的有価証券に計上される。貸手に対する債務が貸借対照表の「有価証券貸付取引に関連する負債」に計上される。各期末日現在で、当該有価証券は直近の市場価格で測定される。

## 関係会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資

関係会社に対する投資は、カリヨン S.A. が単独で支配している会社に対する持分であり、同社の連結全体にお

いて完全連結されるか、その可能性がある。

非連結子会社に対する投資は、継続的な所有が金融機関の事業に有益とみなされている有価証券（関連会社に対する有価証券を除く）である。

その他の長期有価証券は、発行体との特別な関係を築くことにより長期の事業関係を促進する意図で保有するが、保有する議決権割合が小さいことから発行体の経営に影響を与えない投資から成る。

これらのすべての有価証券は取得原価で認識される。付随的な購入費用および売却費用は営業費用として計上される。期末日現在、その使用価値が取得原価よりも低い場合、これらの有価証券に減損が計上される場合または計上されない場合がある。

これらの有価証券の使用価値は、その所有目的を考慮して、銀行がこれらを取得するために支払うことを同意するであろう金額の合計である。使用価値を見積る際に考慮される可能性がある要因には、現在または予想される業績、株主持分および過去数ヶ月間の平均株価などがある。

### 非流動資産

カリヨンは、資産の減価償却、償却および減損に関連する2002年12月12日付CRC規則第2002-10号を適用している。

その結果、カリヨンは、資産の認識に関して構成要素に基づくアプローチを使用している。この規則に従って、減価償却可能価額には潜在的な資産の残存価額を考慮に入れる。

非流動資産の価値に関して入手可能な情報に基づき、カリヨンは、減損テストにより2007年12月31日現在の償却可能価額に変動がなかったと結論を下した。

カリヨンは、非流動資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用した。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により修正されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却しない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	3年から 7年（加速償却または定額法）
専門機器	4年から 5年（加速償却または定額法）

ソフトウェアを除き、無形資産は償却されない。無形資産は、必要な場合には減損の対象となる可能性がある。

自社製作および自社利用目的で設計されたソフトウェアは、非流動資産としての認識基準を満たす場合には、製造原価で非流動資産として計上される。

### 従業員退職給付

カリヨンは、年金および類似給付に関連するコミットメントの認識および測定に関連して、2003年4月1日付CNC勧告第2003-R.01号を適用している。

その結果、カリヨンは、確定給付制度の分類に当てはまる退職給付および類似給付に関する負債に応じて引当金を計上している。

数理計算上の利得および損失は直ちに損益計算書に計上されるため、引当金の金額は以下と等しくなる。

- ・ 推奨される年金数理法に従って計算された、貸借対照表日現在の確定給付を提供する債務の現在価値。
- ・ 年金資産の公正価値を控除。これらの資産は適格な保険契約の形式をとることができる。このような保険契約により債務が100%完全にカバーされている場合には、保険契約の公正価値が対応する債務の価値(すなわち、対応する数理計算上の負債の金額)とみなされる。

確定拠出年金制度については、カリヨンは対応する拠出金額を「人件費」に計上している。

## 法人所得税

通常は、納税額のみが親会社財務書類に計上される。

損益計算書に表示される税金費用は、当該期間におけるカリヨン SAの法人所得税納税額(海外現地支店の納税額を含む)に相当する。また、これには社会保険納付金3.3%が含まれている。

カリヨンは、クレディ・アグリコルS.A.の100%所有子会社であり、クレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループの不可欠の一部である。連結納税上の利得/損失は、カリヨンの税務上のサブ・グループによるクレディ・アグリコルS.A.に対する納税額と、カリヨンのサブ・グループの不可欠の一部を形成する子会社の個々の税額の合計額との差額である。この利得/損失は「法人所得税」に計上される。

## 外貨建資産および外貨建負債の換算

外貨建資産および外貨建負債は決算日の為替レートで換算される。その結果生じる利得および損失は、期中の取引に係る為替差額から生じた利得および損失とともに損益計算書に計上される。

## 国外支店の財務書類の換算

国外支店の貸借対照表および損益計算書は、年度末現在の為替レートでユーロに換算される。

## 外貨換算取引

### 直物為替取引および先物為替予約

各期末現在で、外貨建取引は関連する通貨の直物為替レートで評価される。

売買目的取引として分類される先物為替予約取引は、契約の残存期間に対して適用される先物レートをを用いて市場価額で認識される。

貸出金および借入金に関して、直物為替取引として分類された先物為替予約取引に係る純利得および純損失は、契約期間にわたり比例ベースで認識される。

### 通貨先物および通貨オプション

売買目的の通貨先物および通貨オプションは、市場価額で表示され、対応する利得または損失が損益計算書に計上される。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象取引に対応するよう配分される。

### 先物金融商品およびオプション

適用される会計方針は主に取引目的別に管理されている。

商品が市場価額で測定される場合、市場価額は以下に基づき決定される。

活発な市場が存在する場合には入手可能な価格

活発な市場が存在しない場合には内部評価手法およびモデル

金利および通貨取引(スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロアー、カラーおよびスワップション)

カリヨンは、主に以下の目的のために金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

1. 可能な場合には金利の変動を利用するために、個々の未決済ポジションを維持する目的。収益および費用は比例ベースで損益計算書に計上され、未実現損失に関して引当金が計上される。

2. 1つの項目または同質の一連の項目に影響を与える金利リスクをヘッジする目的。収益および費用は、ヘッジ対象の項目またはその全体の項目に係る収益および費用の認識に対応するよう損益計算書に計上される。

3. [2] および[4]に記載の取引を除くグループ全体の金利リスクをヘッジおよび管理する目的。収益および費用は比例ベースで損益計算書に計上され、未実現利得および未実現損失は認識されない。

4. 金利スワップまたは通貨スワップ、その他の先物金利商品、債務商品または類似の金融取引から成る売買目的ポートフォリオの専門家による運用を行う目的。収益および費用は損益計算書に市場価額で計上され、これらの契約に関連する契約相手方リスクおよび将来の管理費用を考慮するため引当金を通じて調整される。

市場価格は、ゼロ・クーポン法を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことによって決定される。

通常、商品は、ヘッジが中断された場合の区分 [2] から区分 [1] または [4]への振替を除き、区分間の分類変更を行うことができない。振替の際には、商品の正味帳簿価額で評価され、その後は振替先のポートフォリオの規則に従う。

金利または為替予約に関するアップフロントフィーおよび解約手数料は、損益計算書に直接計上される時価評価の契約の場合を除き、取引またはヘッジ対象項目の残存期間にわたり配分される。

その他の金利またはエクイティ取引

売買目的で使用される金利先物およびエクイティ・デリバティブのような商品は、市場価額で測定され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象商品の期間にわたり配分される。

クレジット・デリバティブ

カリヨンは、主にヘッジ目的で、クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）およびクレジット・リンク債（以下「CLN」という。）の形態でクレジット・デリバティブを使用している。CDSは、先物金融商品として認識され、支払われた保険料は発生主義に基づき計上される。CLNは、ヘッジ目的で発行され、「発行債券」として負債に計上される。取得したCLNは、保有目的に対応したポートフォリオ内の「有価証券取引」に含まれる。

複合取引

複合取引は、同一または異なる種類および評価手法の商品の合成的な組み合わせである。これらの取引は、一連の取引またはその認識が明示的な規則により規定されていない取引として認識されており、その結果、会計方針の選択はカリヨンの責任で決定される。この選択の決定は、公正な表示および実質優先の原則に従って、取引の経済的実態を反映するように行われる。

発行債券

債券発行費およびプレミアムは、債券の期間にわたり償却される。これに対応する費用は「債券およびその他

の固定利付証券に係る利息および類似費用」に計上される。

発生した利息は、関連する債券に対して損益計算書に認識される。

### 融資コミットメント

オフバランスシート項目には、融資コミットメントの未引出部分ならびに付与および受領する保証が含まれている。

付与されたコミットメントが使用される可能性が高く、それがカリヨンの損失につながる場合、負債に引当金が計上される。

### 引当金

カリヨンは、規則の範囲内の引当金の認識および測定に関して、負債に関連するCRC規則第2000-06号を適用している。

### 一般銀行業務リスク引当金

第4欧州指令および株主持分に関連する、1990年2月23日付CRBF規則第90-02号および銀行委員会指令第90-01号に従って、この引当金は、銀行業務に関連する変動またはリスクに対応するため、経営陣の自由裁量でカリヨンによって維持されているが、誰の負担となるかは明らかではない。

期中のこれらのリスクの発生をカバーするため引当金に繰り入れられる。

### 従業員利益配分制度およびインセンティブ制度

従業員利益配分制度およびインセンティブ制度は、従業員の権利が確定した年度において、損益計算書の「人件費」に認識される。

### 特別損益

これは、その性質が臨時的で、カリヨンの経常的な業務の一部を形成しない取引に関連する収益および費用から成る。

[次へ](#)

## 注記2 銀行に対する債権

## 残存期間別の分析

百万ユーロ	2007年12月31日						2006年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	
銀行								
貸出金：							34,672	32,380
短期	7,850				7,850	2	7,852	17,422
長期	13,832	3,674	6,056	3,037	26,599	221	26,820	14,958
担保差入有価証券								
売戻し条件付契約に基づく 有価証券の購入	67,913	29,112	2,898	176	100,099	1,348	101,447	136,634
劣後貸出金	301	396	283	68	1,048	8	1,056	694
合計	89,896	33,182	9,237	3,281	135,596	1,579	137,175	169,708
減損					(34)	(45)	(79)	(82)
正味帳簿価額					135,562	1,534	137,096	169,626

関連当事者間では、主な契約相手先はクレディ・アグリコル・S.A.である(2007年12月31日現在6,994百万ユーロおよび2006年12月31日現在4,360百万ユーロ)。

## 注記3 顧客項目 - 残存期間別の分析

百万ユーロ	2007年12月31日						2006年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	
商業用債権	1,418	393	120	12	1,943	0	1,943	2,203
顧客に対するその他の融資 金	32,963	13,453	31,225	18,934	96,575	600	97,175	82,551
売戻し条件付契約に基づく 有価証券の購入	14,557	0	1,045		15,602	34	15,636	8,028
当座勘定 - 借方	4,264				4,264	11	4,275	2,272
減損					(1,285)	(77)	(1,362)	(644)
正味帳簿価額 <sup>(1)</sup>					117,099	568	117,667	94,410

<sup>(1)</sup> 条件緩和債権が含まれている。

## 3.1 顧客項目 - 地域別分析

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
フランス(海外の支店および領地を含む)	34,343	21,987
その他のEU諸国	37,761	25,629



その他の欧州諸国	6,255	6,157
北米	14,055	20,233
中米および南米	9,338	7,454
アフリカおよび中東	5,933	4,154
アジア太平洋地域(日本を除く)	8,528	6,378
日本	2,171	2,499
残高総額	118,384	94,491
経過利息	645	563
減損	(1,362)	(644)
正味帳簿価額	117,667	94,410

## 3.2 顧客項目 - 地域別の貸倒債権および貸倒懸念債権ならびに減損

百万ユーロ	2007年12月31日					
	残高 総額	内、貸倒懸 念債権	内、貸倒債 権	貸倒懸念 債権に 係る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバレッ ジ
フランス(海外の支店および領地を含む)	34,343	82	131	(10)	(93)	48.36%
その他のEU諸国	37,761	81	109	(36)	(87)	64.74%
その他の欧州諸国	6,255	15	10	(9)	(5)	56.00%
北米	14,055	18	1,109	(3)	(870)	77.46%
中米および南米	9,338	17	188	(9)	(113)	59.51%
アフリカおよび中東	5,933	3	94		(31)	31.96%
アジア太平洋地域(日本を除く)	8,528	5	18	(1)	(18)	82.61%
日本	2,171	4				
国際的機関						
経過利息	645	10	95	(3)	(74)	73.33%
帳簿価額	119,029	235	1,754	(71)	(1,291)	68.48%

百万ユーロ	2006年12月31日					
	残高 総額	内、貸倒懸 念債権	内、貸倒債 権	貸倒懸念 債権に 係る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバレッ ジ
フランス(海外の支店および領地を含む)	21,987	89	84	(35)	(56)	52.74%
その他のEU諸国	25,629	49	107	(17)	(89)	68.62%
その他の欧州諸国	6,157		7		(6)	77.73%
北米	20,233	151	126	(32)	(88)	42.93%
中米および南米	7,454	29	182	(17)	(120)	64.85%
アフリカおよび中東	4,154		49		(37)	76.21%
アジア太平洋地域(日本を除く)	6,378	10	47	(4)	(38)	73.54%
日本	2,499	7				
国際的機関						

経過利息	563	37	69	(36)	(69)	99.57%
帳簿価額	95,054	372	671	(141)	(503)	61.73%

## 3.3 顧客項目 - 経済主体別分析

百万ユーロ	2007年12月31日				
	残高総額	内、貸倒 懸念債権	内、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権に 係る減損
個人	1,525	8	248	(7)	(31)
農家	59				
その他の中小企業	224				
金融機関	31,521	4	87	(4)	(78)
企業	79,090	213	1,293	(57)	(1,087)
地方自治体	3,851				
その他の公的機関	2,114		31		(21)
経過利息	645	10	95	(3)	(74)
帳簿価額	119,029	235	1,754	(71)	(1,291)

百万ユーロ	2006年12月31日				
	残高総額	内、貸倒 懸念債権	内、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権に 係る減損
個人	324	8	11	(8)	(10)
農家	37				
その他の中小企業	296				
金融機関	31,698		45	(1)	(45)
企業	56,930	364	567	(132)	(406)
地方自治体	3,676		47		(42)
その他の公的機関	2,093		1		
経過利息					
帳簿価額	95,054	372	671	(141)	(503)

## 注記4 有価証券 - 種類別分析

百万ユーロ	2007年12月31日				2006年 12月31日	
	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	ポート フォリオ 有価証券	満期保有 有価証券	合計	合計
政府短期証券および類似項目：	30,383	5,303			35,686	36,545
内、プレミアムの償却		(14)			(14)	
内、ディスカウントの償却		4			4	173
経過利息		31			31	97
減損						(1)

正味帳簿価額	30,383	5,334		35,717	36,641
債券およびその他の固定利付証券：					
公共部門の事業体による発行	333	579		912	1,781
その他の発行体	40,399	8,813	13	49,225	59,997
内、プレミアムの償却		(56)		(56)	
内、ディスカウントの償却		3		3	18
経過利息		77		77	51
減損		(42)		(42)	(16)
正味帳簿価額	40,732	9,427	13	50,172	61,813
株式およびその他の変動利付証券：					
経過利息	35,451	326	185	35,962	36,507
減損		(25)	(50)	(75)	(58)
正味帳簿価額	35,451	301	135	35,887	36,449
正味帳簿価額合計	106,566	15,062	135	121,776	134,903
見積価額	106,566	14,910	184	121,673	134,957

## 4.1 固定利付証券および変動利付証券における上場有価証券および非上場有価証券の内訳

百万ユーロ	2007年12月31日				2006年12月31日			
	債券およびその他の固定利付証券	政府短期証券および類似項目	株式および変動利付証券	合計	債券およびその他の固定利付証券	政府短期証券および類似項目	株式および変動利付証券	合計
上場有価証券	46,688	35,686	27,835	110,209	57,532	36,545	36,380	130,457
非上場有価証券 <sup>(1)</sup>	3,449		8,127	11,576	4,246		127	4,373
経過利息	77	31		108	51	97		148
減損	(42)		(75)	(117)	(16)	(1)	(58)	(75)
正味帳簿価額	50,172	35,717	35,887	121,776	61,813	36,641	36,449	134,903

<sup>(1)</sup> 2007年12月31日現在の非上場のミューチュアル・ファンド：7,948百万ユーロ

## 4.2 政府短期証券、債券およびその他の固定利付証券 - 残存期間別分析

百万ユーロ	2007年12月31日					元本合計	経過利息	合計	2006年12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超					
債券およびその他の固定利付証券	11,396	3,671	12,312	22,758	50,137	77	50,214	61,829	
政府短期証券および類似項目	5,085	5,327	20,189	5,085	35,686	31	35,717	36,642	
減損							(42)	(17)	
正味帳簿価額							85,889	98,454	

この内訳には、6ヶ月未満保有のトレーディング勘定有価証券が含まれている。

## 4.3 政府短期証券、債券およびその他の固定利付証券 - 地域別分析

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
フランス(海外の支店および領地を含む)	18,740	24,417
その他のEU諸国	37,491	30,405
その他の欧州諸国	2,580	10,101
北米	2,815	8,220
中米および南米	12,509	11,003
アフリカおよび中東	439	249
アジア太平洋地域(日本を除く)	7,748	7,984
日本	3,501	5,780
国際的機関		164
元本合計	85,823	98,323
経過利息	108	148
減損	(42)	(17)
正味帳簿価額	85,889	98,454

## 注記5 子会社および関連会社に対する投資

2007年12月31日現在(フランス商法第L233-15条)

会社名	百万現地通貨			所有割合	百万ユーロ		百万現地通貨			百万ユーロ
	通貨	資本金	資本準備金および利益処分前利益剰余金		投資の帳簿価額	カリヨンにより実施された貸出金	カリヨンにより付与された保証およびその他のコミットメント	2007年12月31日終了年度における収益	2007年12月31日終了年度における当期純利益	
I.-帳簿価額がカリヨンの資本金の1%を超過する投資										
A-銀行子会社(50%超所有)										
BFO	EUR	22	17	98.95	42	USD 1		0	6	
CFA (CIE FRANCAISE DE L'ASIE)	EUR	183	14	100.00	252			0	19	31
クレディ・アグリコル・シェヴルー	EUR	39	116	100.00	308	SEK 93 USD 15 CHF 32 EUR 118 USD 59		241	68	22
クレディ・アグリコル・シェヴルー・セキュリティー・エルティエーディー	HKD	1,114	(497)	100.00	48			34	40	
Mescas	EUR	31	(52)	100.00	83	EUR 56			2	
CAI リスク・ソリューション・アシュアランス	EUR	50	5	100.00	50			7	8	
クレディ・アグリコル・ルクセンブルク	EUR	84	55	59.38	71			115	39	

クレディ・アグリコル・スイス	CHF	579	584	71.23	566	EUR 3,157 JPY 449 USD 32	USD 465 USD 8 EUR 39	736	246	30
カリヨン・ノース アメリカ・ホールディング	USD	93	82	100.00	76				112	
CAI BP Holding	EUR	93	3	100.00	93	CHF 623			13	37
カリヨン・キャピタル・マーケット・インターナショナル	EUR	231	9	100.00	313	EUR 197 JPY 5,000 USD 144			54	26
カリヨン・グローバル・バンキング	EUR	145	15	100.00	311	USD 6			39	2
Doumer Philemon	EUR	420	2	100.00	420			26	16	15
SAS Merisma	EUR	1,150		100.00	1,150	EUR 45			0	
CLIFAP	EUR	110	1	100.00	113				(1)	

会社名	百万現地通貨			所有割合	百万 ユーロ	百万現地通貨			百万 ユーロ
	通貨	資本金	資本準備金 および利益 処分前利益 剰余金			投資の帳簿 価額	カリヨンに より付与さ れた保証お よびその他 のコミット メント	2007年 12月31日 終了年度 における 収益	

## I.-帳簿価額がカリヨンの資本金の1%を超過する投資(続き)

## A-銀行子会社(50%超所有)(続き)

カリヨン・ホールディング(旧CLI・エルティエディー)	GBP	40		76.19	59				35	21
カリヨン・インベストメント(旧CLCM)	GBP	501	7	99.80	680				23	
パンコ・カリヨン・ブラジル SA	BRL	319	4	86.03	79	USD 10 USD 170		26	18	
Calyon Rusbank	RUB	3,171	431	82.41	66				137	
インドスエズ・ファイナンス・エルティエディー・UK	GBP	32		99.94	45			1	1	
合計					4,825					

## B-銀行関連会社(10%超50%以下所有)

カリヨン・プリファード・ファンディング・エルエルシー	USD	460	59	50.00	157			29	29	5
カリヨン・プリファード・ファンディング・エルエルシー	USD	640	77	50.00	218			39	39	6
CASAM	EUR	78	(6)	50.00	38			48	7	
U.B.A.F.	EUR	249	10	47.32	121			59	19	17

クレディ・アグリ コル・エジプト S.A.E.	EGP	1,148	238	13.09	74	919	524
合計					608		

## II.-その他の子会社および関連会社に関連する一般情報

A-上記I.に含まれていない子会社	375
a) フランス子会社(合計)	133
b) 外国子会社(合計)	242
B-上記I.に含まれていない関連会社	204
a) フランスの関連会社(合計)	44
b) 国外の関連会社(合計)	160
投資合計	6,012

## 注記6 非流動資産の変動

百万ユーロ	2006年 12月31日	範囲の 変更	増加 (取得)	減少 (売却、満 期)	換算 差額	その他の 変動	2007年 12月31日
非連結会社に対する参加持分および投資							
総額	7,322	80	303	(897)	(173)	(6)	6,629
減損	(971)	(68)	(11)	402	6	(5)	(647)
その他の長期有価証券							
総額	43			(2)	(2)		39
減損	(9)						(9)
統合可能な融資金							
総額	3		5				8
減損							
経過利息	9		2				11
正味帳簿価額	6,397	12	299	(497)	(169)	(11)	6,031
無形資産	64	1	45		(1)		109
総額	205	2	67	(9)	(1)		264
償却	(141)	(1)	(22)	9			(155)
有形固定資産	169	(1)	58	1	(5)	1	223
総額	513	(2)	108	(11)	(12)	(3)	593
減価償却	(344)	1	(50)	12	7	4	(370)
正味帳簿価額	233		103	1	(6)	1	332

## 注記7 その他の資産、未収収益および前払金

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
その他の資産 <sup>(1)</sup>	76,997	59,890
買建オプション	47,205	41,825

CODEVI証券		
その他の債権	20,950	16,828
決済勘定	8,842	1,237
株主に対する債権 - 未払込資本金		
前払費用	26,016	19,946
その他の銀行への未達項目	2,910	959
調整勘定	8,937	4,932
未収収益	575	833
前払費用	35	71
金融商品に係る未実現利得および繰延損失	6,007	10,043
社債発行に係るプレミアムおよびディスカウント	92	112
その他	7,460	2,996
正味帳簿価額	103,013	79,836

(1) 表示金額は、減損控除後および経過利息を含む金額である。

#### 注記8 資産から控除される減損

百万ユーロ	2006年 12月31日	範囲の 変更	引当金	戻入 または 取崩	換算 差額	その他の 変動	2007年 12月31日
銀行に対する債権	82		9	(10)	(2)		79
顧客に対する債権	644		1,064	(320)	(44)	18	1,362
有価証券(売却可能、ポートフォリオ および満期保有)	75		62	(15)	(5)		117
参加持分およびその他の長期投資	980	68	11	(402)	(6)	5	656
その他	131		20	(1)			150
資産から控除される減損	1,912	68	1,166	(748)	(57)	23	2,364

#### 注記9 銀行に対する債務 - 残存期間別の分析

百万ユーロ	2007年12月31日					元本 合計	経過 利息	合計	2006年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超					
借入金									
要求払	10,969				10,969	6	10,975	22,572	
期限付	48,649	6,457	9,481	5,279	69,866	417	70,283	60,908	
担保差入有価証券	22				22		22		
買戻し条件付契約に基づき 売却された有価証券	53,789	23,943	31,188		108,920	2,655	111,575	120,284	
正味帳簿価額 <sup>(1)</sup>							192,855	203,764	

(1) 2007年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.の保有分1,467百万ユーロが含まれている。

## 注記10 顧客勘定 - 残存期間別の分析

百万ユーロ	2007年12月31日						2006年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	
当座預金	26,806				26,806	61	26,867	19,888
その他の顧客に対する債務	34,712	2,396	5,547	2,176	44,831	223	45,054	41,028
買戻し条件付契約に基づく 有価証券の売却	14,177	478		1,188	15,843	39	15,882	15,799
帳簿価額					87,480	323	87,803	76,715

## 10.1 顧客勘定 - 地域別分析

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
フランス（海外支店および領地を含む）	18,568	18,457
その他のEU諸国	19,780	18,300
その他の欧州諸国	4,805	5,084
北米	22,123	13,715
中米および南米	5,810	3,836
アフリカおよび中東	3,267	3,676
アジア太平洋地域（日本を除く）	6,008	6,548
日本	7,020	6,299
国際機関およびその他	99	513
元本合計	87,480	76,428
経過利息	323	287
帳簿価額	87,803	76,715

## 10.2 経済主体別分析

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
個人顧客	3,127	3,906
農家	1	23
その他の中小企業	108	711
金融機関	56,503	50,302
企業	16,913	11,318
地方自治体	8,088	7,312
その他の公的機関	2,740	3,143
経過利息 <sup>(1)</sup>	323	0
帳簿価額	87,803	76,715

(1) 2006年12月31日現在、経過利息は顧客別に分けられていた。

## 注記11 発行債券 - 残存期間別の分析



百万ユーロ	2007年12月31日					2006年 12月31日		
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	
利付債券		4			4		4	
短期金融商品								
譲渡可能債務証券	46,793	14,592	10,915	6,470	78,770	644	79,414	65,082
フランスで発行	26,512	3,283	3,872	6,470	40,137	183	40,320	28,044
海外で発行	20,281	11,309	7,043		38,633	461	39,094	37,038
債券(注記11.1)			138	180	318	5	323	285
その他の負債								0
帳簿価額 <sup>(1)</sup>					79,092	649	79,741	65,367

(1) 海外で発行された債券が2006年に37,038百万ユーロおよび2007年に39,094百万ユーロ含まれている。

### 11.1 債券(発行通貨)

百万ユーロ	2007年12月31日現在の満期日別分析			2007年 12月31日 現在残高	2006年 12月31日 現在残高
	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
ユーロ		6	180	186	46
固定金利		6		6	46
変動金利			180	180	
その他のEU通貨					
固定金利					
変動金利					
米ドル					
固定金利					
変動金利					
日本円					
固定金利					
変動金利					
その他の通貨		132		132	239
固定金利		102		102	239
変動金利		30		30	
元本合計		138	180	318	285
固定金利		108		108	285
変動金利		30	180	210	
経過利息				5	
帳簿価額				323	285

### 注記12 その他の負債、未払費用および繰延収益

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
-------	-------------	-------------

その他の負債 <sup>(1)</sup>	98,455	104,166
売買目的有価証券に関連する負債	15,104	26,037
借入有価証券に関連する負債	10,155	7,266
売建オプション	49,409	42,529
その他の債務	15,300	25,580
決済勘定	8,319	2,266
未払金	1	6
その他	167	482
経過勘定	18,122	17,494
その他の銀行への未達項目	5,417	2,035
調整勘定	2,930	422
繰延収益	389	642
未払費用	2,086	2,261
金融商品に係る未実現損失および繰延利得	5,719	9,337
その他	1,581	2,797
帳簿価額	116,577	121,660

<sup>(1)</sup> この金額には経過利息が含まれている。

#### 注記13 引当金

百万ユーロ	2006年 12月31日	範囲の 変更	繰入額	戻入また は取崩額	換算 差額	その他の 変動	2007年 12月31日
カントリー・リスク	986		123		(61)		1,048
融資コミットメントの履行リスク	26		4	(11)			19
退職給付および類似給付	213	(1)	24	(15)	(10)	(6)	205
訴訟 <sup>(1)</sup>	392	1	300	(231)	(10)	2	454
金融商品	70		2	(30)			42
その他のリスクおよび費用 <sup>(2)</sup>	419	1	269	(287)	(5)		397
帳簿価額	2,106	1	722	(574)	(86)	(4)	2,165

<sup>(1)</sup> 2007年12月31日現在の454百万ユーロの内訳： - 税金関連69百万ユーロ。

- 法的関連385百万ユーロ。

<sup>(2)</sup> カリヨン・パリ関連の2007年12月31日現在の384百万ユーロの内訳：

- 業種リスク105百万ユーロ。

- その他のリスクおよび費用279百万ユーロ(連結納税に関する引当金179百万ユーロを含む)。

#### 注記14 劣後債務 - 残存期間別分析(発行通貨)

百万ユーロ	2007年12月31日					2006年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
期限付劣後債務：	2,479	1,010	3,222	570	7,281	4,998

ユーロ	2,479	637	1,050	550	4,716	4,895
その他のEU通貨				20	20	64
米ドル		313	2,172		2,485	39
日本円		60			60	
その他の通貨						
永久劣後債務：				3,080	3,080	2,019
ユーロ				673	673	30
その他のEU通貨						
米ドル				2,407	2,407	1,989
日本円						
その他の通貨						
参加有価証券および参加債券						
元本合計	2,479	1,010	3,222	3,650	10,361	7,017
経過利息					19	127
帳簿価額					10,380	7,144

**期限付劣後債務の劣後条項：**発行体が清算される場合、当該債務は額面で償還される。償還は、すべての優先または無担保債権者に弁済が行われるまで行われず、発行体により発行された参加型の貸付金および有価証券の償還前に行われる。

#### 注記15 株主持分の変動

株主持分	株主 資本	資本 剰余金 および 準備金	再評価差 額金	利益 剰余金	規制準備 金および 投資助 成金	当期 純利益	合計
百万ユーロ							
2005年12月31日現在残高	3,120	3,832		600	45	1,349	8,946
2006年度に支払われた配当金				(269)		(274)	(543)
株式配当	316	692				(1,008)	
2006年度純利益						1,531	1,531
2005年度利益処分額		67				(67)	
繰入の純額					(7)		(7)
2006年12月31日現在残高	3,436	4,591		331	38	1,531	9,927
2007年度に支払われた配当金		(263)		(331)		(1,455)	(2,049)
増加/減少	279	561					840
2007年度純利益						(2,855)	(2,855)
2006年度利益処分額		76				(76)	
繰入の純額					(6)		(6)
2007年12月31日現在残高	3,715	4,965			32	(2,855)	5,857

2007年12月31日現在、株主資本は額面価額27ユーロの137,582,392株から成る。

## 注記16 貸借対照表の通貨別分析

百万ユーロ	2007年12月31日		2006年12月31日	
	資産	負債および株主持分	資産	負債および株主持分
ユーロ	304,238	273,211	306,239	263,883
その他のEU通貨	36,594	38,532	31,622	44,342
米ドル	103,180	135,593	107,513	125,200
日本円	19,048	19,278	19,361	18,073
その他の通貨	32,806	29,252	22,110	35,347
合計	495,866	495,866	486,845	486,845

## 注記17 外国為替取引および外貨建支払債務

百万ユーロ	2007年12月31日		2006年12月31日	
	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
直物為替取引:	35,756	35,743	55,131	55,134
外貨建	31,346	30,811	38,388	49,799
ユーロ建	4,410	4,932	16,743	5,335
通貨先物取引:	525,795	525,569	347,053	346,019
外貨建	406,495	406,620	264,451	264,767
ユーロ建	119,300	118,949	82,602	81,252
外貨建の貸付および借入				
合計	561,551	561,312	402,184	401,153

## 注記18 金融先物商品取引

百万ユーロ	2007年12月31日			2006年12月31日		
	ヘッジ取引	その他の取引	合計 <sup>(2)</sup>	ヘッジ取引	その他の取引	合計
アウトライト取引	18,221	11,590,073	11,608,294	14,554	8,770,463	8,785,017
取引所取引 <sup>(1)</sup>		1,173,504	1,173,504		227,293	227,293
金利先物		1,035,079	1,035,079		124,839	124,839
通貨先物						
先物指数および株価指数		16,762	16,762			
その他		121,663	121,663		102,454	102,454
店頭取引 <sup>(1)</sup>	18,221	10,416,569	10,434,790	14,554	8,543,170	8,557,724
金利スワップ	16,922	7,375,645	7,392,567	12,470	6,223,684	6,236,154
金利先渡契約		804,003	804,003		707,311	707,311
先物指数および株価指数	1,299	234,201	235,500		112,848	112,848
その他		2,002,720	2,002,720	2,084	1,499,327	1,501,411
オプション	70,987	6,477,346	6,548,333	72,127	4,573,548	4,645,675

取引所取引	72	249,478	249,550	5,563	5,563	
金利先物商品						
買建	72	45,428	45,500			
売建		34,154	34,154			
先物指数および株価指数						
買建		81,925	81,925			
売建		87,643	87,643			
通貨先物商品						
買建						
売建						
その他						
買建		155	155	2,303	2,303	
売建		173	173	3,260	3,260	
百万ユーロ						
		2007年12月31日		2006年12月31日		
	ヘッジ取引	その他の取引	合計 <sup>(2)</sup>	ヘッジ取引	その他の取引	合計
店頭取引	70,915	6,227,868	6,298,783	72,127	4,567,985	4,640,112
金利スワップション						
買建	305	1,030,985	1,031,290		923,953	923,953
売建		1,078,858	1,078,858	305	932,333	932,638
金利先物商品						
買建		647,418	647,418	11	811,432	811,443
売建	6	903,253	903,259		653,087	653,087
先物指数および株式指数						
買建		51,432	51,432	2	141,229	141,231
売建	4	49,746	49,750		152,350	152,350
通貨先物商品						
買建	264	354,314	354,578	152	211,153	211,305
売建	264	410,454	410,718	149	214,815	214,964
その他						
買建		7,057	7,057		7,411	7,411
売建		9,449	9,449		7,983	7,983
クレジット・デリバティブ						
買建	67,360	798,056	865,416	67,694	228,710	296,404
売建	2,712	886,846	889,558	3,814	283,529	287,343
合計	89,208	18,067,419	18,156,627	86,681	13,344,011	13,430,692

(1) 表示金額は、貸付および借入ポジションの総額(金利スワップおよびスワップション)、または同時の買いと売りの契約額(その他の契約)を表す。

(2) 2007年12月31日現在、クレディ・アグリコルSAとの910,982百万ユーロが含まれている。

## 18.1 金融先物商品 - 公正価値

百万ユーロ	公正価値合計		2007年 12月31日
	資産	負債	想定元本 合計
先物	33		209,895
通貨オプション	3,606	4,566	765,960
取引所取引の通貨オプション			
金利オプション	7,363	7,357	2,192,217
金利先渡契約	207	170	804,004
金利スワップ	83,893	83,731	8,217,765
通貨スワップ	1,489	2,603	837,084
金利先物			
キャップ、フロアおよびカラー	11,517	13,921	1,548,262
株式、インデックスおよびコモディティ・デリバティブ	24,776	22,048	612,033
その他	50,725	48,284	1,917,732
小計	183,609	182,680	17,104,952
通貨先物取引	4,610	4,135	1,051,675
合計	188,219	186,815	18,156,627

## 18.2 金融先物商品 - 残存期間別分析

想定元本残高	店頭取引			取引所取引			2007年 12月31日	2006年 12月31日
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年 以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
百万ユーロ								
金利商品	3,445,496	4,224,105	4,187,852	450,680	341,208	322,845	12,972,185	10,397,207
先物	51			178,788	31,056		209,895	125,275
金利先渡契約	742,103	61,900					804,003	707,311
金利スワップ	2,286,892	2,941,154	2,164,528	192,238	310,152	322,845	8,217,808	6,243,501
金利オプション	6,017	602,721	1,503,825	79,654			2,192,217	1,858,446
キャップ、フロアおよびカラー	410,433	618,330	519,499				1,548,262	1,462,674
外貨および金	913,242	529,488	160,314				1,603,044	1,183,573
通貨先物	392,181	330,639	114,264				837,084	757,305
通貨オプション	521,061	198,849	46,050				765,960	426,268
その他の商品	255,519	1,324,998	640,883	195,953	99,973	12,396	2,529,722	1,156,841
先物指数および 株価指数	205,420	151,543	68,740	111,313	63,229	11,788	612,033	406,428
貴金属デリバ ティブ								
コモディティ・ デリバティブ	21,145	17,765	1,814	84,640	36,744	608	162,716	165,154

クレジット・デリバティブ	28,954	1,155,690	570,329				1,754,973	585,259
小計	4,614,257	6,078,591	4,989,049	646,633	441,181	335,241	17,104,951	12,737,621
通貨先物取引 (トレーディング勘定)	934,960	65,306	3,718				1,003,984	665,339
通貨先物取引 (銀行勘定)	46,868	732	91				47,691	27,732
小計	981,828	66,038	3,809				1,051,675	693,071
合計	5,596,085	6,144,629	4,992,858	646,633	441,181	335,241	18,156,627	13,430,692

## 18.3 金融先物商品 - 契約相手先リスク

百万ユーロ	2007年12月31日		2006年12月31日	
	市場価値	潜在的信用リスク	市場価値	潜在的信用リスク
OECD政府、中央銀行および類似機関	1,319	553	783	508
OECD金融機関および類似機関	122,851	88,697	91,013	79,680
その他の契約相手先	24,076	9,801	8,450	9,194
契約相手先別合計	148,246	99,051	100,246	89,382
商品別：				
金利、為替およびコモディティ	133,811	77,243	79,864	70,650
株式およびインデックス・デリバティブ	14,435	21,808	20,382	18,732
ネットティング契約の影響	114,174	60,551	78,782	65,856
ネットティング契約の影響後の合計	34,072	38,500	21,464	23,526

リスクがないため、ネットワークのメンバー間の契約は含まれていない。

## 注記19 受取利息および類似収益純額

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
銀行との取引	9,077	5,455
顧客との取引	6,682	4,735
債券およびその他の固定利付証券(注記20参照)	502	564
その他の利息および類似収益 <sup>(1)</sup>	31	21
受取利息および類似収益 <sup>(2)</sup>	16,292	10,775
銀行との取引	(12,122)	(8,479)
顧客との取引	(4,028)	(2,717)
債券およびその他の固定利付証券	(3,272)	(2,474)
その他の利息および類似費用 <sup>(1)</sup>	(38)	(140)
支払利息および類似費用 <sup>(3)</sup>	(19,460)	(13,810)
受取利息および類似収益純額	(3,168)	(3,035)

(1) 為替取引である。

(2) 2007年12月31日現在、このうちクレディ・アグリコルSAとの収益は276百万ユーロである。

(3) 2007年12月31日現在、このうちクレディ・アグリコルSAとの収益は776百万ユーロである。

## 注記20 有価証券からの収益

百万ユーロ	固定利付証券		変動利付証券	
	2007年 12月31日	2006年 12月31日	2007年 12月31日	2006年 12月31日
非連結子会社および関連会社に対する投資、 ならびにその他の長期証券			388	512
売却可能有価証券およびポートフォリオ有価証券	480	535	6	8
満期保有有価証券	22	29		
その他の有価証券				
有価証券からの収益	502	564	394	520

## 注記21 受取手数料および報酬収益純額

百万ユーロ	2007年12月31日			2006年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行との取引	2,117	(2,029)	88	35	(102)	(67)
顧客との取引	315	(29)	286	295	(21)	274
有価証券取引	116	(215)	(99)	82	(109)	(27)
外国為替取引	1	(6)	(5)		(20)	(20)
金融先物取引およびその他のオフバランス取引	113	(30)	83	303	(290)	13
金融サービス（注記21.1参照）	261	(195)	66	308	(175)	133
受取手数料および報酬収益純額 <sup>(1)</sup>	2,923	(2,504)	419	1,023	(717)	306

(1) 2007年12月31日現在、クレディ・アグリコルSAからの手数料47百万ユーロが含まれている。

## 21.1 銀行および金融サービス

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
ミューチュアル・ファンドの管理および有価証券の保管による純収益	77	115
支払代行による純収益	19	38
生命保険手数料収益		
その他の金融サービス純収益（費用）	(30)	(20)
金融サービス	66	133

## 注記22 トレーディング取引による利得 / (損失)

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
有価証券取引	(1,257)	5,685
金融先物取引	3,683	(552)
外国為替取引および類似金融商品	467	685
トレーディング取引による純利得 / (損失)	2,893	5,818



## 注記23 投資ポートフォリオおよび類似項目からの利得 / (損失)

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
市場性のある有価証券		
減損損失	(12)	(5)
減損の戻入	9	43
減損（損失） / 戻入純額	(3)	38
売却益	120	133
売却損	(39)	(37)
売却益 / (損) 純額	81	96
市場性のある有価証券に係る純利得 / (損失)	78	134
ポートフォリオ有価証券		
減損損失	(13)	(3)
減損の戻入	3	3
減損（損失） / 戻入純額	(10)	
売却益	22	20
売却損	(1)	(1)
売却益 / (損) 純額	21	19
ポートフォリオ有価証券取引に係る純利得 / (損失)	11	19
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得 / (損失)	89	153

## 注記24 営業費用

## 24.1 人件費

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
給与	(1,034)	(937)
社会保障費	(297)	(329)
インセンティブ制度		(44)
従業員利益配分		
給与関連税	(30)	(54)
人件費 <sup>(1)</sup>	(1,361)	(1,364)

(1) 2007年度には年金費用62百万ユーロが含まれている。  
2006年度には年金費用73百万ユーロが含まれている。

2008年フランス社会保障融資法の影響が2007年12月31日現在考慮されたが、重要な影響はなかった。

2007年度に、取締役会および経営委員会に支払われた報酬は35.3百万ユーロであった。

## 24.2 従業員数

従業員数	2007年12月31日	2006年12月31日
管理職	3,372	3,143
管理職以外	1,133	1,174

外国支店の管理職および管理職以外の従業員	3,858	3,418
合計	8,363	7,735
内：		
フランス	4,505	4,317
海外	3,858	3,418

## 24.3 その他の管理費用

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
収益または給与関連以外に係る税金	(54)	(24)
外部サービス	(669)	(682)
その他の管理費用	(146)	(161)
合計	(869)	(867)

## 注記25 リスク関連費用

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
減損損失	(1,636)	(787)
貸倒懸念債権に係る減損	(1,069)	(452)
その他の減損	(567)	(335)
減損の戻入額	763	962
貸倒懸念債権に係る減損の戻入額	257	518
その他の減損の戻入額	506	444
減損の変動	(873)	175
貸倒懸念債権の償却 - 未引当	(20)	(23)
貸倒懸念債権の償却 - 引当済	(91)	(184)
償却された貸倒懸念債権の回収額	26	37
リスク関連費用	(958)	5

## 注記26 非流動資産の売却益 / (損) 純額

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
長期投資		
減損損失	(11)	(82)
満期保有有価証券		
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	(11)	(82)
減損の戻入額	403	58
満期保有有価証券		
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	403	58
減損(損失) / 戻入額、純額	392	(24)
満期保有有価証券		
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	392	(24)
売却益	87	88

満期保有有価証券	3	20
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	84	68
売却損	(430)	(27)
満期保有有価証券		
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	(430)	(27)
売却益 / (損) 純額	(343)	61
満期保有有価証券	3	20
関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資	(346)	41
利得 / (損失) 純額	49	37
有形固定資産および無形資産		
売却益	4	3
売却損		
利得 / (損失) 純額	4	3
非流動資産の売却益 / (損) 純額	53	40

## 注記27 法人所得税

百万ユーロ	2007年12月31日	2006年12月31日
当期税金 <sup>(1)</sup>	(60)	(321)
繰延法人所得税 / (費用)	(35)	(78)
合計	(95)	(399)

<sup>(1)</sup> クレディ・アグリコルSAとカリヨンの連結納税の取り決めの適用後である。

連結納税を適用しなかった場合のカリヨンの法人所得税費用は2007年度において30百万ユーロ、2006年度において168百万ユーロであった。

## 第2 【有価証券の様式】

### 最終無記名券面の様式

[ 表面 ]

00	000000	[ ISIN ]	00	0000000
----	--------	----------	----	---------

[ 本証券を所持する米国人には、米国所得税法に基づく制限（内国歳入法第165条(j)項および第1287条(a)項に定める制限を含む。）が適用される。 ] (注1)

#### クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

（フランス国、パリ市92920ラ・デファンス地区プレジダン・ポール・ドゥメール河岸9番地を登記上の住所とし、ナンテール商業登記簿にSIREN番号304 187 701で登録され、取締役会により統治され、フランスにおいてソシエテ・アノニム（株式会社）として設立された有限責任会社）

[ [ ] 年満期 ] [ 指定通貨 ] 建て [ トランシェの額面価額 ] 社債

本社債は、正当に認証され発行された、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（以下「発行者」という。）の指定通貨建てであり満期日に償還期限を迎える社債（以下「本社債」という。）のうちの一つである。本社債券において社債の要項への言及がある場合、[ 本社債券の裏面に記載される / 本社債券に添付される / 代理契約（下記に定義する。）の別紙2に記載され、それと同様の効力を有して本社債券にて参照され組み込まれる ] 社債要項を指すものとする。かかる社債の要項は、本社債券の裏面に記載される最終条件書（以下「最終条件書」という。）（または最終条件書の該当する規定）により修正および補足されるが、社債の要項における規定と最終条件書における情報との間で不一致がある場合は、最終条件書が優先するものとする。

本社債は、社債の要項ならびに2011年7月22日付で発行者、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク、CACEISバンク・ルクセンブルグ（以下「主支払代理人」という。）および任命されたその他の代理人との間で締結された代理契約（以下「代理契約」という。この表現は、かかる契約の随時の修正、補足、更改または再規定を含むものと解釈される。）に従い、かつこれらの利益を有して発行される。

発行者は、受領した金額について、社債の要項に従い、[ 各払込日および ] 満期日ならびに / または社債の要項に基づき本社債の期限の利益が喪失するそれ[ら]より早い日に、かかる各日付における、本社債に関する社債の要項に基づく支払金額および / または該当する引き渡すべき現物決済額（状況による）を支払うこと、ならびに社債の要項の規定に従って計算および支払が行われる本社債の利息（もしあれば）を、社債の要項に基づき支払および / または引渡しが行われるその他の金額と共に、本社債の所持人に支払うことを約束する。

本社債の条件を実行するいかなる権利も1999年契約（第三者の権利）法が適用される者に対して与えられないが、これは、かかる法律に関連していないまたは関連する可能性のない者の権利または救済に影響を与えるものではない。

本社債券は、主支払代理人の認証を受けない限り有効に発行されないものとする。

[ フランス国外で発行された。 ]

上記の証として、以下の者は発行者を代表して本社債券に正式に署名した。

## クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

---

以下の者により、償還義務、保証または責任を除いて認証された。

### CACEISバンク・ルクセンブルグ

---

[ ] 現在、発行者の発行済債券（債券または社債）の元本総額は、合計 [ ] ユーロ（発行者の保証による他者の債券の元本総額 [ ] ユーロを含む。）である。

本社債は、フランス法に従い、証券控えと共に印刷されるものとする。

[ 裏面 ]

### 社債要項

[ 代理契約の別紙2に記載される社債要項 ]

### 最終条件書

[ 本社債に関する最終条件書の文言が記載されることがある。 ]

### 第3 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項なし

## 連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2010年12月31日終了年度

株主各位：

貴社年次株主総会における法定監査人としての選任に基づき、私たちは、貴社に対し2010年12月31日をもって終了する年度に係る以下について、ここに報告する。

- ・ 添付のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの連結財務書類の監査
- ・ 私たちの意見の実証
- ・ 法律により定められている特定の手続

連結財務書類は取締役会の承認を受けている。私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの連結財務書類に対する監査意見を表明することにある。

## I. 連結財務書類に対する意見

私たちは、フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し実施することを求めている。監査は、連結財務書類上の金額および開示事項の基礎となった証拠をサンプリングによる試査またはその他の抽出方法により検証することを含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計原則および経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め、全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私たちの意見では、連結財務書類は、欧州連合において採択されたIFRSに準拠して、連結対象の貴社グループに含まれた会社および子会社の財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。

私たちの上述の意見をそこなうことなく、私たちは、連結財務書類に対する注記1.1について、注意を喚起する。同注記は、確定給付制度の退職後給付における数理計算上の差異に関連する会計処理方法の変更ならびに新たに適用された基準および解釈指針、特に改訂IAS第27号「連結および個別財務書類」およびIFRS第3号「企業結合」について記載している。

## II. 私たちの意見の実証

私たちの意見の実証に関するフランス会社法（Code de Commerce）L.823 - 9条の規定に従い、私たちは以下の事項に注意を喚起する。

## 会計上の見積り

- ・ 貴社グループは、事業活動に固有である信用リスクを補うために、減損引当金を計上する。私たちは、これらのリスクを識別および評価し、必要と認められる場合には、減損の金額を決定するために経営者が整備した手続きを検討した。また、私たちは、これらの会計上の見積りが、連結財務書類に対する注記1.3に記載された原則に準拠して文書化された方法に基づいていることを検証した。
- ・ 財務書類に対する注記1.3および注記10.2において述べられた通り、貴社グループは、活発な市場に上場されない一定の金融商品の公正価値を評価するために内部モデルを使用している。私たちの監査は使用されたモデルを適用するための管理システム、基礎となった仮定、およびそのような金融商品に関連するリスクを考慮するための手法の検討を伴っている。
- ・ 財務書類に対する注記1.3において述べられた通り、貴社グループは、純損益を通じて公正価値で認識された発行債券の測定に際して織り込まれた貴社の信用リスクの変動を考慮に入れるよう見積りを行った。私たちは、この目的のために使用されたパラメータが適切であったことを検証した。

- ・ 財務書類に対する注記1.3および注記2.5において述べられた通り、貴社グループは、のれんの減損テストを実施している。私たちは、これらのテストの実施状況ならびに使用された主要なパラメータおよび仮定を検討し、財務書類に対する注記における表示が適切であるという心証を得た。
- ・ 連結財務書類に対する注記1.3において述べられた通り、貴社グループは、いくつかのその他の会計上の見積りを行っていた。特に非連結持分証券の評価および減損、年金債務に対する引当金および将来の従業員給付、訴訟リスク引当金および繰延税金資産に関連していた私たちの監査は、使用された方法および仮定の検討ならびに導かれた会計上の見積りは財務書類に対する注記1.3において記載された原則に準拠して文書化された方法に基づいていることの検証から構成されている。

これらの評価は、全体としての連結財務書類に対する私たちの監査の一環として行われたものであり、従って、本報告書の第一の区分において表明した私たちの無限定監査意見の形成に寄与している。

### III. 特定の手続

フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して法律の定めるところにより、私たちはまた、経営報告書に記載された貴社グループに関する情報についても特定の手続を実施した。

その適正な開示および連結財務書類との整合性に関して、私たちが報告すべき事項はない。

ヌイイ・シュル・セーヌ、2011年3月16日

### 法定監査人

ブライスウォーターハウスコーパース  
オーディット

カトリン・パリゼ ピエール・クラビエ

アーンスト・アンド・ヤング・エ・アソシエ

ピエール・アーステル

[次へ](#)





ΠΑΚΕΤΟ ΠΡΟΒΛΕΨΕΩΝ

Η παρούσα έκθεση περιλαμβάνει πληροφορίες σχετικά με τις προβλέψεις της εταιρείας για το 2023, οι οποίες βασίζονται σε μια σειρά από υποθέσεις και παραδοχές. Οι προβλέψεις αυτές είναι ενδεικτικές και δεν αποτελούν εγγυημένη πρόβλεψη των μελλοντικών αποτελεσμάτων της εταιρείας. Η εταιρεία διατηρεί το δικαίωμα να τροποποιήσει τις προβλέψεις αυτές σε οποιοδήποτε σημείο κατά τη διάρκεια του έτους, χωρίς προειδοποίηση.

Πακέτο Προβλέψεων

Σημείωση: Η παρούσα έκθεση περιλαμβάνει πληροφορίες σχετικά με τις προβλέψεις της εταιρείας για το 2023, οι οποίες βασίζονται σε μια σειρά από υποθέσεις και παραδοχές.

Οι προβλέψεις αυτές είναι ενδεικτικές και δεν αποτελούν εγγυημένη πρόβλεψη των μελλοντικών αποτελεσμάτων της εταιρείας.

Η εταιρεία διατηρεί το δικαίωμα να τροποποιήσει τις προβλέψεις αυτές σε οποιοδήποτε σημείο κατά τη διάρκεια του έτους, χωρίς προειδοποίηση.

Η παρούσα έκθεση περιλαμβάνει πληροφορίες σχετικά με τις προβλέψεις της εταιρείας για το 2023, οι οποίες βασίζονται σε μια σειρά από υποθέσεις και παραδοχές.

Οι προβλέψεις αυτές είναι ενδεικτικές και δεν αποτελούν εγγυημένη πρόβλεψη των μελλοντικών αποτελεσμάτων της εταιρείας.

## 財務書類に関する監査人の報告書

2010年12月31日終了年度

株主各位：

貴社年次株主総会における法定監査人としての選任に基づき、私たちは、貴社に対し2010年12月31日をもって終了する年度に係る以下について、ここに報告する。

- ・ 添付のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの財務書類
- ・ 私たちの意見の実証
- ・ 法律により定められている特定の手続および開示

これらの財務書類は取締役会の承認を受けている。私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの財務書類に対する意見を表明することにある。

### ．財務書類に対する意見

私たちは、フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務書類上の金額および開示事項の基礎となった証拠をサンプリングによる試査またはその他の抽出方法により検証することを含んでいる。監査はまた、財務書類の作成において採用された会計原則および経営者によって行われた重要な会計上の見積りの評価ならびに全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私たちの意見では、財務書類は、フランス会計原則に準拠して、貴社の当年度の経営成績および同日現在の財政状態について真実かつ公正な概観を与えている。

私たちの上述の意見表明をそこなうことなく、私たちは、財務書類に対する注記1について、注意を喚起する。同注記は、2010年より適用された新しい基準および規則に関連する、会計処理方法および表示方法の変更を説明している

### ．私たちの意見の実証

私たちの意見の実証に関するフランス会社法（Code de Commerce）L.823-9条の規定に従い、私たちは以下の事項に注意を喚起する。

#### 会計上の見積り

- ・ 財務書類に対する注記1に記載されているように、貴社は事業活動に固有である信用リスクを補うために、減損引当金を計上する。金融危機から生じる特定の状況を考慮して、私たちはこれらのリスクを識別および評価し、必要と認められる場合には、減損の金額を決定するために経営者が整備した手続きを検討した。また、私たちは、これらの会計上の見積りが、財務書類に対する注記1に記載された原則に準拠して文書化された方法に基づいていることを検証した。
- ・ 貴社は、活発な市場に上場されない一定の金融商品の公正価値を評価するために内部モデルを使用している。私たちの監査は使用されたモデルを適用するための管理システム、基礎となった仮定、およびそのような金融商品に関連するリスクを考慮するための手法の検討を伴っている。
- ・ 通常の財務書類作成過程の一環として、貴社の経営者は、特に、参加持分に対する投資およびその他の長期投資の評価、年金債務を認識するための測定ならびに訴訟に関する引当金に関連していくつかの会計上の見積りを行っている。私たちは、経営者が行った仮定を検証し、これらの会計上の見積りが財務書類に対する注記

1に記載された原則に従って文書化された方法に基づいていることを確認した。

これらの評価は、全体としての財務書類に対する私たちの監査の一環として行われたものであり、従って、本報告書の第一の区分において表明した私たちの無限定意見の形成に寄与している。

#### ・ 特定の手続および開示

フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して法律の定めるところにより要求される特定の手続を実施した。

取締役会の経営報告書ならびに貴社の財政状態および財務書類に関して株主に送付された書類において提供された情報の適正な開示および財務書類との整合性に関して、私たちが報告すべき事項はない。

私たちは、貴社役員に対して支払われた報酬および給付ならびに貴社役員に対して付与されたコミットメントに関連して、フランス会社法 L. 225-102-1条に従って提供された情報と、財務書類または財務書類を作成するためのデータに含まれる情報、あるいは該当する場合には貴社を支配している会社、貴社の支配下にある会社から貴社が入手した情報との整合性を検証した。こうした作業に基づき、私たちはこの情報の適正な開示および正確性を立証している。

ヌイイ・シュル・セーヌ、2011年3月16日

#### 法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース  
オーディット

カトリン・パリゼ ピエール・クラビエ

アーンスト・アンド・ヤング・エ・アソシエ

ピエール・アーステル

[次へ](#)



パブリック・サービス・グループ・イン・アグリカル・セクター

サービス・グループ・イン・アグリカル・セクター

サービス・グループ・イン・アグリカル・セクター

サービス・グループ・イン・アグリカル・セクター

サービス・グループ・イン・アグリカル・セクター

サービス・グループ・イン・アグリカル・セクター

## 連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2009年12月31日終了年度

株主各位：

貴社年次株主総会における法定監査人としての選任に基づき、私たちは、貴社に対し2009年12月31日をもって終了する年度に係る以下について、ここに報告する。

- ・ 添付のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの連結財務書類の監査
- ・ 私たちの意見の実証
- ・ 法律により定められている特定の手續

連結財務書類は取締役会の承認を受けている。私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの連結財務書類に対する監査意見を表明することにある。

## 連結財務書類に対する意見

私たちは、フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し実施することを求めている。監査は、連結財務書類上の金額および開示事項の基礎となった証拠をサンプリングによる試査またはその他の抽出方法により検証することを含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計原則および経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め、全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私たちの意見では、連結財務書類は、欧州連合において採択されたIFRSに準拠して、連結対象の貴社グループに含まれた会社および子会社の財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。

私たちの上述の意見をそこうことなく、私たちは、連結財務書類に対する注記1.1について、注意を喚起する。同注記は、新たに適用された基準および解釈指針、特に改訂IAS第1号およびIASに対する修正であるIFRS第7号について記載している。

## 私たちの意見の実証

2009年12月31日終了年度の財務書類を作成するために使用された会計上の見積もりは、経済情勢の悪化および企業全般、とりわけ信用機関の事業活動に対する金融危機からの根強い悪影響を背景として作成された。私たちの意見の実証に関するフランス会社法（Code de Commerce）L.823 - 9条の規定に従い、私たちは以下の事項に注意を喚起する。

## 会計上の見積り

- ・ 貴社グループは、事業活動に固有である一定の貸出金に関連して識別される未回収リスクを補うために、減損引当金を計上する。私たちは、これらのリスクを識別および評価し、必要と認められる場合には、減損の金額を決定するために経営者が整備した手續を検討した。また、私たちは、これらの会計上の見積りが、連結財務書類に対する注記1.3に記載された原則に準拠して文書化された方法に基づいていることを検証した。
- ・ 財務書類に対する注記1.3および注記10.2において述べられた通り、貴社グループは、活発な市場に上場されない一定の金融商品の公正価値を評価するために内部モデルを使用している。私たちの監査は使用されたモデルを適用するための管理システム、基礎となった仮定、およびそのような金融商品に関連するリスクを考慮するための手法の検討を伴っている。
- ・ 財務書類に対する注記1.3において述べられた通り、貴社グループは、純損益を通じて公正価値で認識された発行債券の測定に際して織り込まれた貴社の信用リスクの変動を考慮に入れるよう見積りを行った。私たち

は、この目的のために使用されたパラメータが適切であったことを検証した。

- ・ 連結財務書類に対する注記1.3において述べられた通り、貴社グループは、いくつかのその他の会計上の見積りを行っていた。特に非連結持分証券の評価および減損、年金債務に対する引当金および将来の従業員給付、訴訟リスク引当金、のれんの減損および繰延税金資産に関連していた私たちの監査は、金融危機から生じる状況を考慮して使用された方法および仮定の検討ならびに導かれた会計上の見積りは財務書類に対する注記1.3において記載された原則に準拠して文書化された方法に基づいている検証から構成されている。

これらの評価は、全体としての連結財務書類に対する私たちの監査の一環として行われたものであり、従って、本報告書の第一の区分において表明した私たちの無限定監査意見の形成に寄与している。

#### 特定の手続

フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して法律の定めるところにより、私たちはまた、経営報告書に記載された貴社グループに関する情報についても特定の手続を実施した。

その適正な開示および連結財務書類との整合性に関して、私たちが報告すべき事項はない。

ヌイイ・シュル・セーヌ、2010年3月22日

#### 法定監査人

ブライスウォーターハウスクーパース  
オーディット

アーンスト・アンド・ヤング・エ・アソシエ

カトリン・パリゼ ピエール・クラビエ

ピエール・アーステル

[次へ](#)



## Rapport des Commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

Exercice clos le 31 décembre 2009

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2009, ur :

- le contrôle des comptes consolidés de la société Crédit Agricole CIB, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- la vérification spécifique prévue par la loi.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

### Opinion sur les comptes consolidés

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes consolidés. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes consolidés de l'exercice sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du patrimoine, de la situation financière, ainsi que du résultat de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur la note 1.1 de l'annexe aux états financiers qui décrit les nouvelles normes et interprétations appliquées notamment la révision de la norme IAS 1 et l'amendement de la norme IFRS 7.

### Justification des appréciations

Les estimations comptables concourant à la préparation des états financiers au 31 décembre 2009 ont été établies dans un environnement marqué par la dégradation de la situation économique et la poursuite des effets de la crise financière sur les entreprises en général et les établissements de crédit, notamment au plan de leurs activités. C'est dans ce contexte que, en application des dispositions de l'article L.823.9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

### Estimations comptables

- Votre groupe constitue des dépréciations pour couvrir les risques avérés de non-recouvrement de créances, inhérents à ses activités. Nous avons examiné le dispositif mis en place par la direction pour identifier et évaluer ces risques ainsi que pour déterminer le montant des dépréciations qu'elle estime nécessaires, et nous avons vérifié que les estimations comptables qui en résultent s'appuient sur des méthodes documentées conformes aux principes décrits dans la note 1.3 de l'annexe aux états financiers.
- Comme indiqué dans les notes 1.3 et 10.2 de l'annexe aux états financiers, votre groupe utilise des modèles internes pour la détermination de la juste valeur de certains instruments financiers non cotés sur un marché actif. Nos travaux ont consisté à examiner le dispositif de contrôle des modèles utilisés, les hypothèses retenues et les modalités de prise en compte des risques associés à ces instruments.
- Comme indiqué dans la note 1.3 de l'annexe aux états financiers, votre groupe a procédé à des estimations pour intégrer la variation de son propre risque de crédit dans la valorisation des émissions comptabilisées à la juste valeur par résultat. Nous avons vérifié le caractère approprié des paramètres retenues à cet effet.
- Votre groupe procède à d'autres estimations dans le cadre habituel de la préparation de ses comptes consolidés, comme exposé en note 1.3 de l'annexe aux états financiers, qui portent, notamment, sur la valorisation et les dépréciations durables sur titres de capitaux propres non consolidés, les engagements liés aux régimes de retraites et avantages sociaux futurs, les provisions pour risques juridiques, la dépréciation des écarts d'acquisition et les actifs d'impôts différés. Nos travaux ont consisté à examiner les méthodes et hypothèses retenues, en tenant compte du contexte particulier lié à la crise, et à vérifier que les estimations comptables qui en résultent s'appuient sur des méthodes documentées conformes aux principes décrits dans la note 1.3 de l'annexe aux états financiers.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes consolidés, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

### **Vérification spécifique**

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, à la vérification spécifique prévue par la loi des informations relatives au groupe, données dans le rapport de gestion.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Neuilly-sur-Seine, le 22 mars 2010

Les Commissaires aux Comptes

PRICEWATERHOUSECOOPERS AUDIT  
Catherine Pariset et Pierre Clavié

ERNST & YOUNG ET AUTRES  
Pierre Hurstel

## 財務書類に関する監査人の報告書

2009年12月31日終了年度

株主各位：

貴社年次株主総会における法定監査人としての選任に基づき、私たちは、2009年12月31日をもって終了する年度に係る以下について、ここに報告する

- ・ 添付のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの財務書類
- ・ 私たちの意見の実証
- ・ 法律により定められている特定の手続および開示

これらの財務書類は取締役会によって承認されている。私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの財務書類に対する意見を表明することにある。

### 財務書類に対する意見

私たちは、フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務書類上の金額および開示事項の基礎となった証拠をサンプリングによる試査またはその他の抽出方法により検証することを含んでいる。監査はまた、財務書類の作成において採用された会計原則および経営者によって行われた重要な会計上の見積りの評価ならびに全体としての財務書類の表示を評価することを含んでいる。私たちは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私たちの意見では、財務書類は、フランス会計原則に準拠して、貴社の当年度の経営成績および同日現在の財政状態について真実かつ公正な概観を与えている。

私たちの上述の意見表明をそこなうことなく、私たちは、財務書類に対する注記1について、注意を喚起する。同注記は、主に、デリバティブ金融商品のネットティングに関する開示規則の変更に関連している。

### 私たちの意見の実証

2009年12月31日終了年度の財務書類を作成するために使用された会計上の見積りは、経済情勢の悪化、および企業、とりわけ金融機関の事業活動への金融危機による長期的な悪影響を考慮している。私たちの意見の実証に関するフランス会社法（Code de Commerce）L.823-9条の規定に従い、私たちは以下の事項に注意を喚起する。

#### 会計原則

財務書類に対する注記1には、先物金融商品のネットティングに関する規則に関して貴社に適用される開示の変更が記載されている。私たちは、貴社グループが使用する会計原則の評価の一環として、会計処理方法の変更が適切に適用されており、当該変更に関連する財務書類に対する注記1、注記7および注記12の情報は適切であると判断している。

#### 会計上の見積り

・ 財務書類に対する注記1に記載されているように、貴社は事業活動に固有であるリスクを補うために減損引当金を計上する。金融危機から生じる特定の状況を前提として、私たちはこれらのリスクを識別および評価し、必要と認められる場合には、減損の金額を決定するために経営者が整備した手続きを検討した。また、私たちは、これらの会計上の見積りが、財務書類に対する注記1に記載された原則に準拠して文書化された方法に基づいていることを検証した。

- ・ 貴社は、活発な市場に上場されない一定の金融商品の公正価値を評価するため内部モデルを使用している。私

たちの監査は使用されたモデルを適用するための管理システム、基礎となった仮定、およびそのような金融商品に関連するリスクを考慮するための手法の検討を伴っている。

・ 通常の財務書類作成過程の一環として、貴社の経営者は、特に、参加持分に対する投資およびその他の長期投資ならびに非連結会社に対する投資の評価、認識された年金債務の測定ならびに訴訟に関する引当金に関連していくつかの会計上の見積りを行っている。私たちは、経営者が行った仮定を検証し、これらの会計上の見積りが財務書類に対する注記1に記載された原則に従って文書化された方法に基づいていることを確認した。

これらの評価は、全体としての財務書類に対する私たちの監査の一環として行われたものであり、従って、本報告書の第一の区分において表明した私たちの無限定意見の形成に寄与している。

## 特定の手続および開示

フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して法律の定めるところにより要求される特定の検証を実施した。

取締役会の経営報告書ならびに貴社の財政状態および財務書類に関して株主に送付された書類において提供された情報の適正な開示および財務書類との整合性に関して、私たちが報告すべき事項はない。

私たちは、貴社役員に対して支払われた報酬および給付ならびに貴社役員に対して付与されたコミットメントに関連して、フランス会社法 L. 225-102-1条に従って提供された情報と、財務書類または財務書類を作成するためのデータに含まれる情報、あるいは該当する場合には貴社を支配している会社、貴社の支配下にある会社から貴社が入手した情報との整合性を検証した。こうした作業に基づき、私たちはこの情報の適切な開示および正確性を立証している。

ヌイイ・シュル・セーヌ、2010年3月22日

### 法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース  
オーディット

カトリン・パリゼ ピエール・クラビエ

アーンスト・アンド・ヤング・エ・アソシエ

ピエール・アーステル

[次へ](#)

## Rapport général des Commissaires aux comptes sur les comptes annuels

### Exercice clos le 31 décembre 2009

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2009, sur :

- le contrôle des comptes annuels de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- les vérifications et informations spécifiques prévues par la loi.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

### Opinion sur les comptes annuels

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes annuels. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur la note 1 de l'annexe aux comptes annuels qui expose les changements de méthodes comptables. Ils concernent notamment le changement des règles de présentation relatives à la compensation des instruments financiers à terme.

### Justification des appréciations

Les estimations comptables concourant à la préparation des comptes annuels au 31 décembre 2009 ont été établies dans un environnement marqué par la dégradation de la situation économique et la poursuite des effets de la crise financière sur les entreprises en général et les établissements de crédit, notamment au plan de leurs activités. C'est dans ce contexte que, en application des dispositions de l'article L. 823.9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

#### Principes comptables

La note 1 de l'annexe aux comptes annuels expose le changement de présentation appliqué par votre société concernant les règles relatives à la compensation des instruments financiers à terme. Dans le cadre de notre appréciation des principes comptables suivis par votre société, nous nous sommes assurés de la correcte application de ce changement de présentation et du caractère approprié de l'information donnée à ce titre dans les notes 1, 7 et 12 de l'annexe aux comptes annuels.

#### Estimations comptables

- Comme indiqué dans la note 1 de l'annexe aux comptes annuels, votre société constitue des dépréciations et des provisions pour couvrir les risques avérés de non-recouvrement de créances, inhérents à ses activités. Nous avons examiné le dispositif mis en place par la direction pour identifier et évaluer ces risques ainsi que pour déterminer le montant des dépréciations et des provisions qu'elle estime nécessaires, et nous avons vérifié que les estimations comptables qui en résultent s'appuient sur des méthodes documentées conformes aux principes décrits dans la note 1 de l'annexe aux comptes annuels.
- Votre société utilise des modèles internes pour la détermination de la juste valeur de certains instruments financiers non cotés sur un marché actif. Nos travaux ont consisté à examiner le dispositif de contrôle des modèles utilisés, les hypothèses retenues et les modalités de prise en compte des risques associés à ces instruments.
- Votre direction procède à des estimations dans le cadre habituel de la préparation de ses comptes annuels, qui portent, notamment, sur la valorisation des titres de participation, des autres titres détenus à long terme et des parts dans les entreprises liées, l'évaluation des engagements de retraite comptabilisés et les provisions pour risques juridiques. Nous avons revu les hypothèses retenues et vérifié que ces estimations comptables s'appuient sur des méthodes documentées conformes aux principes décrits dans la note 1 de l'annexe aux comptes annuels.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes annuels, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

## Vérifications et informations spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les documents adressés aux actionnaires sur la situation financière et les comptes annuels.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L. 225-102-1 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des sociétés contrôlant votre société ou contrôlées par elle. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

Neuilly-sur-Seine, le 22 mars 2010

Les Commissaires aux Comptes

PRICEWATERHOUSECOOPERS AUDIT

Catherine Pariset et Pierre Clavié

ERNST & YOUNG ET AUTRES

Pierre Hurstel